

法務総合研究所

研 究 部 報 告

23

— 重大再犯精神障害者の統計的研究 —

2 0 0 3

法務総合研究所

は し が き

法務総合研究所研究部が最近実施した検察分野に関する調査研究として、「重大再犯精神障害者の統計的研究」の結果を取りまとめ、ここに研究部報告第23号を刊行する。

精神障害者が重大犯罪を行った場合、これまでの法制度上は、心神喪失ないし心神耗弱と認められる場合で、検察官において不起訴とし、あるいは、裁判所において無罪ないし減刑の上執行猶予判決を言い渡す場合には、当該精神障害者は刑事司法手続から切り離され、措置入院等の行政手続を経るなどしてもっぱら精神医療の手にゆだねられることになっていた。精神医療が十分な効果をあげて、精神障害が除去され、あるいは症状が軽快したことにより、通常の社会生活に復帰するとともに、再犯に至らないことが理想であるが、実際には、精神障害の治療の難しさや通常の医療体制で対処することの限界など様々な要因から、病院を退院した後、あるいは入院中や通院中ですら再び重大犯罪を惹起するという事例が後を絶たないという実情があった。

これに対して、平成15年7月成立した、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律は、重大犯罪（殺人、傷害致死、傷害、放火、強姦、強制わいせつ、強盗及びその各未遂と結果的加重犯）を行ったものの、精神障害により心神喪失・心神耗弱とされ、検察官による不起訴処分ないしは裁判所による無罪ないしは執行猶予付き判決を受けた場合に、検察官の申立てにより、裁判所が審判を開き、裁判官が精神保健審判員と協議の上、対象者に対して入院・通院等の決定を行い、さらにこの合議体が、退院許可・入院継続・再入院等の決定も行う等といった新制度で、司法が関与する場面を医療行為の開始・継続・変更・終了等にまで拡大し、いわば司法と医療との共同作業によって制度を改善するシステムを新設した。

精神障害者が、重大犯罪を行うに至る原因・背景は、個別事件により様々であり、簡明かつ一義的に解明するには相当な困難があり、再犯可能性についての長期的予見は困難との見方もあるが、このような制度の変革期において、精神医療的観点からはもとより、司法的観点からみても、どのような要素がある場合に、精神障害により重大犯罪の再犯につながりやすい要因があると考えるべきか等について研究を進める必要があることは論を待たない。その前提として、まず、精神障害者の再犯者グループを抽出してその実態を明らかにすることが、その研究への第一歩となると思われる。

こうした観点から、本研究では、精神障害者で重大犯罪を行い刑事処分を受けてから10年以内に再度重大犯罪を犯したグループを抽出し、重大犯罪の罪種を5つに分けてその類型ごとに対比しつつ、多角的観点から統計的に分析することで、犯罪の実態を数値的に明らかにして、「平均的犯罪者像」を描き出し、再犯につながりやすい要因等につき推論する手掛かりを得るための客観的データを提供した。

精神医療と刑事司法といういわば学際的分野であって、必ずしも十全な成果が得られたとは言えないものの、この種研究は、1983年法務総合研究部紀要26以来のものであり、この報告書が、重大犯罪再犯者の実態解明と再犯につながりやすい要因を探るための手掛かりとして多少なりとも参考にしていただけるなら幸いである。

なお、今回の調査研究の実施に当たり、法務総合研究所にご協力を賜った法務省刑事局、検察庁をはじめとする関係各位に対し、心から謝意を表する次第である。

平成15年7月

法務総合研究所長
鶴 田 六 郎

要 旨 紹 介

本報告書を利用するに当たっての参考に、次のとおり、その要旨を紹介する。

I 研究の目的と方法

本研究では、精神障害者で重大犯罪（殺人、傷害、傷害致死、放火、強姦、強制わいせつ、強盗）を犯して刑事処分を受けてから10年以内に再度重大犯罪を犯したグループを抽出し、重大犯罪の罪種を5つに分けてその類型ごとに対比しつつ、多角的観点から統計的に分析することで、犯罪の実態を数値的に明らかにして、「平均的犯罪者像」を描き出し、再犯につながりやすい要因等について推論する手がかりを得るための客観的データを提供する目的で実施したものである。

重大犯罪5罪種を犯し、精神障害により心神喪失ないしは心神耗弱を理由として不起訴処分を受けたか、第一審判決で心神喪失で無罪ないしは心神耗弱で減刑を受けたとして平成7年1月1日から同11年12月31日までの5年間に刑事局に報告のあった者のうち、その刑事処分の対象となった犯罪の着手時点から遡って10年以内にも重大犯罪を犯して刑事処分を受けた前科前歴のある者（但し、傷害については、再犯時に凶器を用いて犯行を行った場合に限る。）163名を研究対象者として抽出し、これらを再犯時の犯罪類型に従い、殺人群、傷害・致死群、放火群、強わい・強姦群、強盗群に分類した上、犯罪実態を解明して再犯につながると思われる要因を推測するに適切な項目を記載した調査シートに刑事記録で確認した該当事項を記入してデータシートを作成し、これをもとに統計的分析をした。

II 研究結果

1 再犯者の犯罪類型別実態（平均的犯罪者像）と再犯予防方策への指針

(1) 再犯者の身上と生活環境

A 身上（性別・年齢等）

本件再犯者の9割以上が男性で、年齢層は、殺人群、傷害・致死群、放火群では30～40歳代の中年層を中心とするのに対し、強わい・強姦群、強盗群では、20～30歳代とやや若年層に集中している傾向がみられるものの、一般の犯罪者の類型別の年齢構成とそれほどの違いは見られない。

I 再犯者を取りまく生活環境

(ア) 居住環境

本件再犯者の住居の種別については、殺人群、傷害・致死群、強盗群で、アパート・マンション、病院等共同住宅ないしは他人の共同生活者との接触の多いと思われる居住者の割合が半数を超え、他人との接触・軋轢が生じ得る環境にある場合が多い。

(イ) 職業と経済力

再犯時の無職率は、全ての群で6割を超え、就労環境は厳しい状況にある。

転職回数では、放火群、強盗群、傷害・致死群の方が、殺人群、強わい・強姦群よりも回数の多い者が多く、平均転職回数も多いので、再犯を犯すに至るまでの期間における職業への適応性から見ると、前三者の方が残りの群よりも劣っている可能性があるが、いずれの群においても、当初から就職経験のない者は極めて少なく、当初は就職しながらも、精神障害の発病ないし進行及び重大犯罪の累行により、職業の選択の幅が狭められ、遂には無職とならざるを得ないという再犯者の窮状がうかがわれる。

(ウ) 保護者としての配偶者と同居人

配偶者ないしは同居人は、再犯者の身近にいて、その病状悪化や異変に最も早く気づき、その保護や治療面で重要な役割を果たすと同時に、未然に犯罪を防止し得る立場にあるが、再犯者中の「配偶者なし率」、「同居者なし率」及び「同居親族なし率」を比較したところ、いずれの群でも配偶者なし率が7割を超えており、同居者なし率及び親族なし率は強わい・強姦群と強盗群を除いていずれも5割を超えているのであって、配偶者やその他の同居親族による保護や再犯防止への協力を期待するには限界があることが明らかであり、再犯を防止するとともに適切な医療ないし保護を受ける機会を与えるためには、公的あるいは私的な何らかの保護協力者の存在が必要不可欠である。

(2) 前科歴数の傾向

ア 同種犯罪の反復累行傾向

再犯者の前科歴を見ると、殺人群と傷害・致死群といった再犯時に殺傷犯を行っているグループでは、他の群より犯罪一般の反復累行者の割合が高く、殺傷犯、粗暴犯といった同種暴力犯罪の反復累行者の割合も高い。また、放火群では前科歴でも放火犯を犯している者の割合が、強わい・強姦群では前科歴でも性犯罪を行っている者の割合が、強盗群では前科歴でも強盗を行っている者の割合が、いずれも他の群より際立って高く、再犯者はいずれも同種犯罪を繰り返す反復累行傾向が強いと言える。

したがって、暴力事犯、性犯罪、放火犯、強盗犯といった類型別に同種再犯への危険性に焦点をあてた適切な再犯防止策を検討する必要がある。医療や社会内での保護やケアを考える上でも、同種の行為に至るようなことがないように十分な配慮・対策をして臨む必要があると思われる。

イ その他の前科歴数との関係

殺傷犯群（殺人群、傷害・致死群）では、銃刀法違反前科歴あり率が30%を、覚せい剤取締法違反前科歴あり率が25%をそれぞれ超え、他の群より際だって高く、殺傷犯群の再犯への危険性を考える上で、銃刀法違反前科歴や覚せい剤取締法違反前科歴の有無も無視できない要素である。

ウ 発病前の前科歴の存在（発病前からの犯罪傾向の有無）

発病前に特定の罪種の前科歴が多い者は、もともとの犯罪傾向があって、これが重大犯罪の惹起に影響を与えている可能性があり、逆に発病前に、全く前科歴のない者については、元々の犯罪傾向がなく、もっぱら精神障害により重大犯罪が惹起された可能性がある。本件再犯者の発病前の重大前科歴あり率は、傷害・致死群と放火群でいずれも50%を超え、他の群より高い傾向がみられたので、この2つの群では重大犯罪を犯す犯罪傾向が発病前よりあった者が半数程度は含まれている可能性があると言える。

また、発病前の同種前科歴の有無についてみると、傷害・致死群で、傷害・致死前科歴あり率が55%を占めて他の群から突出し、強わい・強姦群で、強わい・強姦前科歴あり率が20%を超えて他の群より際だって高いことが判明したので、この2つの群では、それぞれ、同種犯罪を犯す犯罪傾向が発病前からあった者が半数あるいは2割程度含まれている可能性があると思われる。

(3) 犯行への徴表（問題行動・問題飲酒癖）

重大犯罪が捜査機関に認知されるに至るまでに、実際には、暗数となっている犯罪やその兆候とも言い得る異常行動が存在していることが多いと思われるので、これを、「問題行動（飲酒時を除く。）」と「問題飲酒癖」とに分類し、問題行動の態様別に見たところ、対人暴力のほか薬物濫用が強わい・強姦以外の群で目立ち、放火群では、対物暴力が、強わい・強姦群では、対人関係離脱（引きこもり）が目立つなど犯罪群による違いが顕著であった。その初発時期も未成年ないしは20歳代までで7割前後に達し（強わい・強姦群の場合には他の群に比して特に早期に問題行動が出現している。）、被害者には家族が多

く含まれており、特に殺人、放火群では、問題行動の際に家族が被害にあう率が6, 7割とかなり高い。また、問題行動が出現してから1度、2度と重大犯罪を繰り返しながらも、行動の改善が十分ではなく、最終的にまたしても重大犯罪に至った者の割合も少なくない。

問題飲酒癖では、殺人群で、粗暴な行動に出る割合が50%を超えているほか、被害者の中に家族が含まれる割合は放火群が最も高い。

問題行動や問題飲酒癖の初発時点で、適切な医療を受けさせるとともに、家族だけではなく、公的ないは私的な保護協力者あるいは援助機関等と連携をとって対応することにより、再犯や問題行動・問題飲酒癖の続発を防止することが非常に重要である。

(4) 再犯発生の危険な時期的レッドゾーン（平均的要保護協力期間）

ア 刑事処分から再犯までの期間

再犯者が、刑事処分を受けてから再犯に至るまでの期間の分布を見たところ、全体としては、2年を超え3年以下がピークで、6年以内で全体の約78%を占めていることから、2～3年を中心として刑事処分から6年間は再犯の危険性の高い、時期的レッドゾーンであることが判明した。群別に見ると、殺人群では4年間（全体の約59%を占める）が、傷害・致死群では5年間（全体の約65%）が、放火群では7年間（全体の約77%）が、強わい・強姦群では5年間（全体の約77%）が、強盗群では4年間（全体の約74%）が、それぞれ比較的再犯可能性の高い期間であることが分かった。

イ 刑事司法手続から解放されてから再犯までの期間

再犯者が、刑事処分を受け、刑を終えて刑事司法手続から解放されてから（罰金及び執行猶予付き懲役刑の場合には第一審判決宣告後、不起訴の場合には釈放後）再犯に至るまでの期間を見たところ、全体としては、刑事処分釈放後1年以内がピークで、5年以内には約74%以上が再犯を犯しているので、刑事処分釈放後5年間は再犯の危険性の高い時期的レッドゾーンであることが判明した。群別に見ると、殺人群では4年間（全体の約64%を占める。）が、傷害・致死群では5年間（全体の約70%）が、放火群では6年間（全体の約74%）が、強わい・強姦群では3年間（全体の約71%）が、強盗群では3年間（全体の約74%）が、それぞれ比較的再犯可能性の高い期間であることが分かった。

この期間内に特に十分な保護ないし医療措置を重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

ウ 医療行為を受けてから再犯までの期間

(ア) 退院から再犯までの期間

精神病院での入院治療を受け、退院してから再犯に至るまでの期間を見たところ、全体では、退院してから1年以内に再犯を犯す者が最も多くピークを形成し、2年以内に再犯に及ぶ者が約71%を占めており、退院後2年間は再犯の危険性の高い時期的レッドゾーンであることが分かる。群別に見ると、殺人群では3年間（全体の約82%を占める。）が、傷害・致死群では4年間（全体の約81%）が、放火群では2年間（全体の約72%）が、強わい・強姦群では2年間（全体の約74%）が、強盗群では2年間（全体の約75%）が、それぞれ比較的再犯可能性の高い期間であることが分かった。

この期間内に特に十分な保護ないし継続的医療措置を重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

(イ) 最終治療から再犯までの期間

精神病院での治療（入院・通院とも）を受けなくなってから再犯に至るまでの期間を見ると、全体では1年以内に再犯を犯す者が突出したピークを形成し、75%を超えており、最後に治療を受けてから1年間は、再犯の危険性の高い時期的レッドゾーンであることが分かる。群別でみると、殺人群、放火群、

強わい・強姦群，強盗群では1年間が，傷害・致死群では2年間が，それぞれ比較的再犯可能性の高い期間であることが分かった。

この期間内に特に十分な保護ないし継続的医療措置（経過観察，医療行為復活を含む）・アフターケアを重点的に講じることが，再犯防止に効果的ではないかと思われる。

（5）再犯発生の危険な場所的レッドゾーン（犯罪類型別再犯発生場所）

殺人群，放火群では自宅の比率が，それぞれ，約34%，約56%と他の群（傷害・致死群約16%，強わい・強姦群約5%，強盗群0%）に比して高く，傷害・致死群，強わい・強姦群では，路上・駐車場の比率が，それぞれ，40%，約32%と他の群に比して高く，強盗群では，コンビニ・金融機関等の比率が約50%と最も高い。

（6）再犯時の被害者の特性

ア 被害者数と性別

大半が被害者は1人で，複数の場合は極めて例外的であり，その性別は，性質上女性の割合が多い強わい・強姦群を除くと，一般に男性のみの割合が高く，特に殺人群と傷害・致死群の殺傷犯群では，一般的には弱者とされる女性のみの場合は少なく，むしろ，男性のみの場合が75%を超え圧倒的に高い。

イ 被害者の年齢

再犯者の再犯時の年齢に関しては，殺人群では40～60歳代の中高年齢層がピークを形成し，傷害・致死群では似たような分布を示しつつ60歳代の高齢者層にピークが，放火群の場合でも高齢者層にピークがあるのに対して，強わい・強姦群では，未成年者等の若年者層，特に9歳以下の児童や幼児が被害者となる割合が42%を超える高率を占めており，強盗については，20歳代と40歳代とをピークとしているなど被害者年齢層に分散が見られる。

被疑者の年齢と被害者の年齢の関係を対比してみると，殺人群，傷害・致死群とも，被疑者年齢のピークよりも被害者年齢のピークがより高年齢層に偏っており，被疑者が自己より高年齢であって，社会的に弱者とみられる高年齢層を被害者として選択していることがうかがわれ，強わい・強姦群については，自己の年齢より若年の未成年者を専ら被害者として選択していることが明らかで，強盗群については，全般的に被疑者と同様な年齢層が被害者になっている。

ウ 被害者と被疑者の関係

被疑者がいかなる被害者を選択しているかは，攻撃の方向性を探る上で重要な要素であるが，身分関係と面識の有無について見ると，殺人群，放火群では，親族が被害者となっている割合が2～3割と高く，傷害・致死群では低い傾向（6%）がある。面識の有無で分けた場合には，殺人群，放火群の面識率が6～8割と高く，傷害・致死，強わい・強姦，強盗群で低い。

（7）行為態様の危険性

行為態様の危険性を判断するための要素としては，①刃物使用率，②凶器使用の常習傾向（再犯までの危険な凶器の使用回数），③創傷部位等があげられる。①刃物使用率は，殺人群で70%と高く，傷害・致死群（約40%）及び強盗群（約48%）とは大きな違いがあり，②刃物・銃砲・金属製鈍器等危険な凶器を使用して重大犯罪を行った回数が再犯も含めて2回以上にのぼる者の割合は，殺人群で約47%，傷害・致死群で約34%，強盗群で約41%を占めているのに対し，他の群は5%程度と著しく低く，危険な凶器を使用しての重大犯罪は，殺人群，傷害・致死群，強盗群に属する者が繰り返し行っている傾向があり，③創傷部位は，殺人群では胸部・腹部や頭部・顔面等身体枢要部の創傷が多いが，傷害・致死群でも，頭部・腹部の創傷が多いので，一歩間違えばより重大な殺傷の結果に繋がりがねない危険性を有していたことが分かる。

したがって、殺人群ばかりでなく、傷害・致死群、強盗群についてもより重大な殺傷犯に繋がりがねない危険性が内包されているものと言える。

(8) 動機の異常性

動機の異常性は、行動の予測を困難にさせ、被害者にとっての危険性を増大させる要素である。①自殺企図の有無、②被害者の落ち度・刺激の有無、③妄想の有無・類型、④幻覚の有無・態様等の観点から検討した。

①では、いずれの群でも20%程度以下で自殺企図経験者が認められ、②では、被害者の落ち度や刺激的言動等が認められた者は極めて少数にとどまった。また、③では、強わい・強姦群以外は50%以上に妄想が認められ、特に殺人群と傷害・致死群には75%を超える者に妄想が認められた。類型も被害妄想が大半を占め、妄想により被害者を敵と考え、犯行に及んだものが多数であった。④では、強わい・強姦群以外は50%以上に幻覚が認められ、その内容も幻聴が大半を占めていた。その他、被害者の選択動機や手口に飛躍がある者が大半を占め、被害者を特定せず無差別的に攻撃する者はむしろ少数にとどまった。

以上の結果から、被害者にとって予測外の妄想や幻覚によって異常な犯行に及んでいる者が多数を占めており、医療措置等で妄想や幻覚を取り除くか軽減することにより、犯行の動機となるものを除去し、再犯を効果的に防止し得ることが判明した。

(9) 飲酒・薬物使用

飲酒ないしは薬物使用が何らかの影響を与えていたものが全体の1/4程度あり、特に殺人群、傷害・致死群、放火群にその例が目立った。飲酒酩酊や薬物濫用をコントロールすることも、これらの群の再犯を抑止することに何らかの効果を及ぼすものと考えられる。

(10) 精神障害の状況（再犯時の罹患精神障害の種別罹患率）

再犯者の精神障害種別罹患率を見るに、全般的には精神分裂病が最も多いが、傷害・致死群ではアルコール中毒ないし中毒関係疾患が、放火群ではアルコール中毒と精神遅滞が、強わい・強姦群では精神遅滞と人格障害がそれぞれ他の群に比して多い傾向がある。これらの精神障害について特に重点的に有効・適切な措置が執れば、それぞれの犯罪類型の再犯が著しく減少することになる。

ただ、アルコール中毒、精神遅滞、人格障害と他の精神障害とを複合して罹患している者も10~30%と少なくなく、治療を行う場合の困難さも予想されるところである。

(11) 医療行為の状況等

ア 精神障害の初診後の犯罪

殺人群、強盗群では、初診後に、重大犯罪により2回以上刑事処分を受けている者が、診察を受けた者のうちの約85%を、強わい・強姦群では約77%を、放火群では約65%を、傷害・致死群では約56%を占めており、医療行為の介在後も重大犯罪を繰り返している者が多いのであって、初診後すみやかに適切かつ有効な医療行為をするシステムが望まれる。

イ 入院治療

全体として見ると、精神病院入院歴のある者は65%以上いるが、入院の通算期間は1年以下が50%を占め、多数回入退院を繰り返す者も少なくない（6回以上が2割を占め、群別にみると、殺人群と強盗群では入院回数の多い者が他の群より多い傾向が認められる。）。また、1回当たりの平均入院期間も6月以下が65%を超えているなど比較的短期である。また、措置入院歴を有する者も約38%、重大前科歴後に入院をした経歴を有する者も42%に達しているなど、軽視できない割合に達している。

このような状況を見れば、単に病院に入院させて治療を受けさせれば、精神障害が軽快して、その後

の再犯を防止できるというものでは必ずしもないことは明らかである。

さらに、入院中無断退院したり、暴力を振るったりして治療に抵抗するなどの問題行動を起こす、いわゆる治療困難者が相当数いることも判明しており、通常の病院での治療では限界があり、特殊な専門病院での適切な治療と強力な服薬指導が必要であることもうかがわれる。

ウ 通院治療

全体としてみると、通院歴のある者は約66%程度おり、定期的に通院しない者や途中から通院を拒否したり、服薬を拒否したりしている者が相当数いることが注目される。群別では、殺人群、傷害・致死群、強わい・強姦群では通院の定期性が比較的高く、放火群と強盗群では低いが、その反面、前三者の群では通院はしていても服薬を拒否している場合が多く、通院の確保とならんで服薬の確認の方策が通院の有効性を維持するために不可欠であることが浮き彫りになっている。

エ 再犯時治療状況

再犯時の治療状況については、入院中及び通院中に再犯に及んでいる者が全体で35%を超えているのであって、前記のとおり服薬の確実な実行の監視と病状悪化に対する適切かつ迅速な医療行為を講じ得る制度が望まれるところである。

(12) 再犯者の社会復帰への環境の問題点等

精神障害の状態が軽快して社会内で治療を受ける事態が生じた際に、受入体制が問題となるが、再犯者の親族中には再犯時から明確に受入拒否を表明している者や長期隔離を希望している者など社会復帰への協力を拒否している事例も散見されるほか、親族が保護受入を表明していても、親族以外の保護協力者がほとんど存在せず、社会復帰の実効性に疑問が残る場合が多数にのぼるのが現状である。それに加えて、被害者の処罰感情や恐怖感が残存している可能性があることをも考慮すれば、社会内での安全かつ有効な治療継続を担保するに足る何らかの制度的保障が不可欠ではないかと思われる。

III 今後の課題

以上、本研究結果について述べたが、統計的にみた本件再犯者像の全貌が一応明らかになり、犯罪類型別の問題点等は明らかになったものと思う。

今後は、具体的事例に則して再犯への兆候やその防止策を細かく検討することや、再犯者あるいは初犯者について追跡調査を行い、再犯防止要因のさらなる探求を継続することが肝要であろう。

研究部長

吉 田 博 視

重大再犯精神障害者の統計的研究

—再犯者の犯罪類型別実態把握と平均的犯罪者像構築への試み—

| | |
|---------|---------|
| 総括研究官 | 北 原 一 夫 |
| 研修第一部教官 | 松 並 孝 二 |
| 研究官 | 清 水 淑 子 |
| 研究官補 | 細 川 英 志 |
| 研究官補 | 浅 野 法 代 |

目 次

第1 研究の目的 7

第2 研究の方法 8

1 研究対象の選択 8

2 研究方法 9

(1) データ抽出の方法 9

(2) 抽出データの主な内容 10

(3) 抽出データの処理及び分析方法 11

第3 分析結果の概要 12

1 身上関係 12

(1) 性別 12

(2) 再犯時の年齢 12

(3) 国籍・本籍地・再犯時の住居・犯行場所 16

(4) 住居種別 25

(5) 学歴 26

(6) 職業・経済力 28

(7) 家族関係 33

(8) 暴力団関係 36

(9) その他 37

2 前科前歴及び問題行動歴関係 38

(1) 前科・前歴・非行歴関係 38

(2) 問題行動歴 96

3 再犯の犯行の経緯・状況等107

(1) 再犯の犯行時期107

(2) 再犯時の犯行場所種別140

(3) 再犯時の制止者142

(4) 犯行態様144

(5) 犯行結果146

(6) 動機158

(7) 犯行経緯の異常性160

(8) 犯行前の飲酒・薬物使用関係170

(9) 精神障害171

4 鑑定関係176

(1) 鑑定の種別と結論176

(2) 複数鑑定の意見の異同180

(3) 鑑定人等の再犯可能性等に関する言及の有無181

5 処理関係（起訴・不起訴の別）183

6 事件後の入院関係185

| | |
|--|-----|
| (1) 事件処理時の通報 | 185 |
| (2) 通報後の入院種別 | 186 |
| (3) 退院後再入院の病院の異同 | 188 |
| 7 治療状況関係 | 189 |
| (1) 精神障害の種別 | 189 |
| (2) 発病年齢 | 189 |
| (3) 初診年齢 | 191 |
| (4) 初診時期（前科歴との前後関係） | 192 |
| (5) 精神病院入院回数 | 194 |
| (6) 通算入院期間（月数）と平均入院期間（月数） | 195 |
| (7) 再犯前の措置入院回数 | 198 |
| (8) 再犯前の前歴後入院回数 | 199 |
| (9) 入院時問題行動 | 200 |
| (10) 通院歴 | 202 |
| (11) 通院状況 | 202 |
| (12) 再犯時治療状況 | 205 |
| (13) 再犯者を取り巻く環境等 | 206 |
| 第4 まとめ | 212 |
| 1 再犯者の犯罪類型別実態（平均的犯罪者像）と再犯予防方策への指針 | 212 |
| (1) 再犯者の身上と生活環境 | 212 |
| (2) 前科歴数の傾向 | 213 |
| (3) 犯行への徴表（問題行動・問題飲酒癖） | 215 |
| (4) 再犯発生の危険な時期的レッドゾーン（平均的要保護協力期間） | 216 |
| (5) 再犯発生の危険な場所的レッドゾーン（犯罪類型別再犯発生場所） | 217 |
| (6) 再犯時の被害者の特性 | 218 |
| (7) 行為様態の危険性 | 218 |
| (8) 動機の異常性 | 219 |
| (9) 飲酒・薬物使用 | 219 |
| (10) 精神障害の状況（再犯時の罹患精神障害の種別罹患率） | 219 |
| (11) 医療行為の状況等 | 220 |
| (12) 再犯者の社会復帰への環境の問題点等 | 220 |
| 2 今後の課題 | 221 |

巻末資料

資料1 データシートモデル

資料2 犯罪地分布

資料3 一般受理地分布

地図1 再犯者犯罪地分布（5罪種・人数）

地図2 再犯者犯罪地分布（殺傷犯・人数）

地図3 再犯者犯罪地分布（5罪種・人口比）

- 地図4 再犯者犯罪地分布（殺傷犯・人口比）
- 地図5 一般的 受理地分布（5 罪種・件数）
- 地図6 一般的 受理地分布（殺傷犯・件数）
- 地図7 一般的 受理地分布（5 罪種・人口比 一万人あたり）
- 地図8 一般的 受理地分布（殺傷犯・人口比 一万人あたり）
- 検定表1 再犯日（重大犯罪最初の犯行日）の年齢
- 検定表2 罪名別転職回数
- 検定表3 殺人前科前歴数
- 検定表4 殺人，傷害・致死前科前歴非行歴数
- 検定表5 殺人，傷害・致死前科数
- 検定表6 10年内殺人，傷害・致死前科前歴非行歴数
- 検定表7 10年内殺人，傷害・致死前科数
- 検定表8 銃刀法前科前歴非行歴数
- 検定表9 放火前科前歴非行歴数
- 検定表10 10年内放火前科前歴非行歴数
- 検定表11 強わい・強姦前科前歴非行歴数
- 検定表12 10年内強わい・強姦前科前歴非行歴数
- 検定表13 強盗前科前歴非行歴数
- 検定表14 10年内強盗前科前歴非行歴数
- 検定表15 発病前強わい・強姦前科前歴非行歴数
- 検定表16 犯行場所
- 検定表17 犯行制止者
- 検定表18 被害者年齢
- 検定表19 被害者との身分関係
- 検定表20 妄想の有無
- 検定表21 幻覚の有無
- 検定表22 興奮状態の有無
- 検定表23 発病年齢

第1 研究の目的

近時、精神障害者が重大犯罪を犯す事例に対する国民の関心が高まり、平成15年7月、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」が成立した。

同法律では、重大犯罪5罪種（殺人、傷害・傷害致死、放火、強姦・強制わいせつ、強盗）を犯したものの、精神障害により、①不起訴処分において心神喪失者・心神耗弱者と認められた場合、②心神喪失を理由として無罪の判決を受けこれが確定した場合、③心神耗弱を理由とする必要的減軽により執行猶予付体刑等の判決を受けこれが確定した場合につき、検察官の申立てにより、裁判所が審判を開き、裁判官が医師である精神保健審判員と協議の上、対象者に対して入院・通院等の決定を行い、さらにこの合議体が、退院許可・入院継続・再入院等の決定も行うという制度を新設した。

精神障害者が、重大犯罪を犯すに至る原因・背景は、個別事件により様々であり、その者の置かれた生活ないし居住環境、近親者等保護監督者の有無、事件の具体的な経緯、犯行当時の精神障害の内容・程度、それまでの治療状況、犯行時の医療環境、及び以前の刑事処分の内容等々多種多様の要素が複雑に絡み合っており、それを簡明かつ一義的に解明するには相当な困難があると言わざるを得ない。また、犯罪を犯した精神障害者の再犯可能性については短期的にはともかく、長期的予見は困難であるとの批判もある。しかしながら、現実には重大犯罪を繰り返し犯した再犯精神障害者のグループを抽出し、重大犯罪5罪種の類型ごとに分類・対比しつつ、多角的観点から統計的に分析することで、犯罪の実態を数値的に明らかにするとともに、「平均的的重大再犯精神障害者犯罪者像」を描き出すことができ、それと同時に、再犯につながりやすい要因等について推論する手掛かりを得るための客観的なデータを提供できるのではないかと思料された。

そのような観点から、本職らは、今回、検察庁で保管する刑事記録から重大再犯を犯した精神障害者の事件を抽出し、犯罪の実態・特徴を表すのに適当と思われる観点、さらには再犯可能性に関連性があるのではないかとと思われる観点から多面的に光を当て統計的分析を行うことにしたものである。

なお、本稿中意見・評価にわたる部分は筆者らの個人的見解にすぎないことをお断りしておく^(註1)。

(註1) 精神障害者の再犯可能性の司法精神医学の観点からの研究としては、山上皓氏の「精神分裂病と犯罪（金剛出版）」という緻密かつ広汎で興味深い先行研究があり、今回の研究を行うに当たっては、同研究論文から深い示唆を受けた。法務総合研究所としても20年以上前に精神障害者犯罪の研究（「精神障害犯罪者に関する研究—その実態と再犯要因の分析を中心として—」1983年法務総合研究所研究部紀要26第2分冊。山上氏をはじめ多数の精神医学者が参加して、各精神障害種別に、精神医学的見地からの詳細な分析を行っており、この種研究においては、金字塔的研究と言えるものである。）を行っているが、本研究は、近年のより新しい資料に基づき、重大犯罪再犯者に絞って、さらに新しい視点をも加味して、より多角度からの分析を試みたものである。

第2 研究の方法

1 研究対象の選択

平成7年1月1日から同11年12月31日までの5年間に、法務省刑事局に報告のあった①重大犯罪5罪種（殺人、傷害・傷害致死、放火、強制わいせつ・強姦、強盗（未遂を含む。））を犯し、②不起訴処分において、精神障害により、心神喪失者ないしは心神耗弱者（その疑いのある者を含む。）と認められたか、第一審判決において心神喪失で無罪ないしは心神耗弱で減刑を受けた者についての事件数が下記のとおり、合計2,070件あったが、この中から、③上記の重大犯罪による刑事処分の対象となった犯罪の着手時点（複数の重大犯罪を犯している場合は、最初の犯罪着手時点）から遡って10年以内に重大犯罪を犯したことによる刑事処分を受けた前科歴のある者（但し、少年時の家裁送致の非行歴及び成人の嫌疑不十分ないし嫌疑なしによる不起訴処分前歴を除く。^(注2)）で、かつ、④傷害については、最終刑事処分となる前科歴の犯行時（再犯時）において凶器（用法上の凶器等単なる道具を用いたものも含む。）を用いて犯行を行った場合に対象者を限定した^(注3)。

そして、対象者を、殺人群（最終の刑事処分の際に裁判所ないし検察官から、殺人ないし殺人未遂を犯したと認定された者）、放火群（殺人群に該当する場合を除き、最終の刑事処分の際に放火ないし放火未遂を犯したと認定された者）、強盗群（前2群に該当する場合を除き、最終の刑事処分の際に強盗・強盗未遂・強盗致傷を犯したと認定された者）、強制わいせつ・強姦群（前3群に該当する場合を除き、強制わいせつ・強姦ないしはその各未遂・致傷を犯したと認定された者、以下「強わい・強姦群」という。）、傷害・傷害致死群（前4群に該当する場合を除き、最終の刑事処分の際に傷害ないし傷害致死を犯したと認定された者、以下「傷害・致死群」という。）の5群に分類して、5群全体と各群についてそれぞれ分析することとした。

研究対象者数は表1のとおりで、殺人群が38名、傷害・致死群が50名（うち傷害致死は2名）、放火群が34名、強わい・強姦群が19名、強盗群が22名、全体で合計163名である。

（注2） 前回の刑事処分が行われてから10年以内に再犯に着手した者に対象を限定したものである。但し、起訴された場合については刑事処分を第一審判決宣告時点にとらえているので、控訴・上告をしているため確定時期が遅れた場合には、刑を受ける時期が相当後になっていることになる。なお、10年以内に重大犯罪の非行歴のみしかない場合を除外したのは、少年刑事記録は家庭裁判所保管で、検察庁では保管しておらず、調査が事実上困難であったことによる。また、嫌疑不十分及び嫌疑なしを理由とする不起訴を除外したのは、犯罪を犯した証拠がないあるいは不十分なものを対象とするのは不適当だからである。

（注3） 傷害罪一般を対象とせず、凶器使用の場合に限定したのは、一般的に素手での傷害行為であれば、危険性が低く軽微であることが多く、精神障害者であろうとなかろうと罰金か起訴猶予程度の処理で終わることが比較的多いと思われ、殺人・放火・強盗・強制わいせつ・強姦といった法定刑に懲役刑しかない重い罪と同列に論じるのは不適当と思われたからである。

表1 刑事局への報告件数及び本件研究対象人数

| | 総件数 | 10年内 前科歴有 (件数) | 10年内 重大前科歴有 (件数) | 本研究対象 (人数) | |
|----------|-------|----------------------|------------------------|---------------|------|
| 総 数 | 2,070 | 592 | 262 | 163 | (注4) |
| 殺 人 | 709 | 109 | 43 | 38 | |
| 放 火 | 462 | 105 | 40 | 34 | |
| 強 盗 | 149 | 70 | 26 | 22 | |
| 強わい・強姦 | 87 | 42 | 23 | 19 | |
| 傷 害 致 死 | 74 | 11 | 2 | 2 | |
| 傷 害 | 623 | 268 | 131 | | |
| (うち凶器使用) | 310 | 114 | 58 | 48 | (注5) |

注 法務省刑事局の資料による。

2 研究方法

(1) データ抽出の方法

ア 調査事項の検討とデータシートモデル作成

予め、前記各群の実態・特徴や再犯可能性の要因を明らかにするのに有用と思われる点を検討して調査事項を決定した上、調査のためのデータシートモデルをエクセルで作成した。

イ 資料の準備

前記基準に該当する最終重大前科歴に関する刑事確定記録及び不起訴記録を選別し、これを「再犯」記録^(注6)として本研究の基礎資料とし、さらに、再犯に最も近接した重大前科歴を「直近重大前科歴1」と名付けて、「直近重大前科歴1」から「直近重大前科歴5」まで最大5件分の重大前科歴に関する記録等で残存するものを補助資料として収集・準備した^(注7)。

(注4) 表1の総件数、10年内前科歴有りの総件数、10年内重大前科歴有りの総件数とその各下欄の各犯罪類型別の件数の合計とは、一致しないが、これは、この各欄においては、本件研究対象者数を算定する場合と異なり、1件に複数の重大犯罪が含まれている場合にも、重複計算を避けて、各犯罪類型それぞれに件数として計上したためである。

(注5) 10年以内に非行歴しかなかった者や嫌疑不十分による不起訴分を除外していること、1人で10年以内に複数の重大前科歴を有している者があったこと等のため、件数よりも研究対象者数の方が少なくなっている。

(注6) ここで言う「再犯」とは、刑法56条1項にいう再犯(刑執行終了から5年以内に犯行に着手した場合)とは異なり、重大犯罪を犯して刑事処分を受けたが10年以内に再び重大犯罪を犯すに至ったという意味である。なお、重大犯罪が同種であるか否かは問わないので、最終刑事処分が殺人である、「殺人群」に属する再犯者であっても、直近重大前科が殺人であるとは限らず、放火・強わい・強盗・傷害の場合もあり得る点には注意が必要である。

(注7) 直近1, 2, 3, 4, 5の順に再犯から時期が離れていくことになる。本研究では、重大前科歴が6回以上ある者もいたが、大半は5回以内であること、時期を遡るほど記録が廃棄されている確率が高く(確定記録の場合は、宣告刑の長短にもよるが、懲役刑であっても最短5年で保管期間が徒過する(刑事確定訴訟法2条, 別表)。また、不起訴記録の場合も、心神喪失や起訴猶予による不起訴の場合は、事件事務規程により保存期間が原則5年とされている。), 資料収集にも難があることから、直近5まで遡るのにとどめることとした。補助資料として収集したものとしては、確定記録・不起訴記録のほか、判決謄本、鑑定書等の参考資料がある。

ウ 元データシート資料の作成

前記資料を精査し、データシートに文字で該当事項を記入することにより、1名につき719項目以上^(注8)（最大は、直近前科歴5までである場合で、1,463項目）にのぼる情報を集積した元データシートを作成した。データシート作成の際に精査した前科歴総数は、表2のとおり、重大前科前歴518件、薬物前科39件、合計557件である。

表2 犯罪群別重大前科前歴総数

| | 総数 | 再犯 | 直近1 | 直近2 | 直近3 | 直近4 | 直近5 | 小計 | 薬物 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 総数 | 557 | 163 | 163 | 87 | 53 | 30 | 22 | 518 | 39 |
| 殺人 | 143 | 38 | 38 | 22 | 16 | 10 | 6 | 130 | 13 |
| 傷害・致死 | 189 | 50 | 50 | 28 | 22 | 13 | 11 | 174 | 15 |
| 放火 | 108 | 34 | 34 | 18 | 10 | 4 | 3 | 103 | 5 |
| 強わい・強姦 | 57 | 19 | 19 | 11 | 3 | 2 | 1 | 55 | 2 |
| 強盗 | 60 | 22 | 22 | 8 | 2 | 1 | 1 | 56 | 4 |

注 法務総合研究所の調査による。

(2) 抽出データの主な内容

調査してデータシートに記載した事項は下記のとおりである（元データシートの詳細については、末尾添付の資料1データシートモデルを参照されたい。）。

ア 身上シート（主として生活環境等に関する61項目）

- ・人定事項（生年月日、性別、本籍、国籍）
- ・学歴（最終学歴、中退回数）
- ・職歴（再犯時職業、転職回数、直近職業1、2、3（再犯に近接している順））
- ・経済状態（生活保護受給、障害者年金受給の有無）
- ・居住関係（居住地、住居種別、転居回数、転居時期、同居者有無・数・続柄・稼働の有無・病弱の有無）
- ・暴力団関係の有無

イ 前科歴シート（前科前歴等に関する256項目）

- ・前科関係（前科総数（総前科数、重大犯罪前科数、薬物前科数、実刑前科数、10年内の左記種別についての前科数）（罪種別前科総数（前記重大5罪種に加え、恐喝、逮捕監禁、器物損壊、暴行、脅迫、窃盗、詐欺、覚せい剤、ほか薬物犯罪、銃刀法、暴処法、その他犯罪、10年内の各犯罪前科数））、前歴関係（前科総数と同様の事項）、罪種別前歴総数（前科総数の場合と同様の事項）
- ・非行歴関係（前歴と同様の事項）
- ・通算前科歴関係（前科前歴非行歴通算）（前科・前歴と同様の事項）
- ・発病前前科歴関係（前科前歴と同様の項目）
- ・問題行動歴関係（前科前歴非行歴に顕在化していない粗暴行為、薬物使用等問題行動歴、初発時期、被害対象者）

（注8） この項目数は、整理番号と氏名・検察庁の保管のための番号等記録特定のための項目を除外した有効な情報項目を加算した数字である。

- ・問題飲酒癖関係（飲酒の上の粗暴傾向・有無，初発時期，被害対象者）
- ウ 再犯シート（再犯時及びその前後を中心とする169項目）
 - ・犯行態様関係（日時，場所，犯行制止者，主たる手口，凶器・道具使用の有無・内容，被害者数・性別・年齢，創傷部位・加療期間・入院有無，被害者と被疑者の関係）
 - ・犯行動機・異常性関係（被害者の挑発や刺激の有無，自殺企図の有無，妄想の有無・内容，幻覚の有無・内容，興奮状態の有無，その他動機・態様の異常性，日常行動における異常感覚・行動，犯行直前における飲酒・薬物使用状況，火に対する態度（放火のみ））
 - ・知能指数（判定方法・数値），知能障害種別
 - ・精神障害（種別）
 - ・鑑定結果・複数鑑定の内容の異同，詐病的・刑責免脱的言動の有無，鑑定人・医師の再犯可能性に対する言及の有無
 - ・責任能力の有無
 - ・刑事処分関係（処分種別・処分日・主文内容），身柄拘束の有無（鑑定留置含む）
 - ・不起訴の場合の通報の有無，入院種別，入院日，病院所在地
 - ・入院関係（再犯前までの精神病院入院回数，措置入院回数，前歴時の入院回数）
 - ・再犯時の治療関係（最終退院日，最終治療日）
 - ・退院後の保護協力者有無・種別
 - ・親族保護者等の処分及び今後の受入に関する希望
 - ・被害者・遺族の希望
- エ 直近重大前科歴1ないし5シート（直近前科時前後を中心とする186項目）
 - ・項目は，身上・再犯と同様
- オ 最終薬物前科シート（最終薬物前科を中心とする20項目）
 - ・犯行日，態様，判決宣告日，主文，薬物前科後の重大前科歴有無
- カ 治療歴シート（治療歴等を中心とする27項目）
 - ・発病年齢，初診年月日，通院入院歴，入院回数（再犯と直近前科1との間，直近1と2との間），無断退院，通院定期性の有無
 - ・入院時の態度（医師，看護婦に対する態度）
 - ・通院時の態度（投薬に対して）
 - ・通算入院期間（月数）
 - ・平均入院期間（月数）

(3) 抽出データの処理及び分析方法

ア 数値化データへの変換

上記のとおり抽出したデータにつき，数値による分類及び統計的な処理が可能なものについては，一定の分類基準を設けて数値に置き換え，犯罪群ごとの数値化データをエクセルで作成し，これを活用して分析を行った。

イ SPSS への導入

また，上記数値化データを統合・変換して SPSS ソフトに導入し，同ソフトを利用してクロス集計及び変数間の有為差の有無等の判定を行った。

第3 分析結果の概要

1 身上関係

(1) 性別

研究対象の再犯者(以下特に断わらない限り、「再犯者」とは、本研究対象の163人を指すものとする。)の性別については、表3のとおりである。

表3 犯罪群別再犯者の性別

| | 総数 | 男性 | 女性 |
|--------|-----|------------|-----------|
| 総 数 | 163 | 153(93.9%) | 10 (6.1%) |
| 殺 人 | 38 | 34(89.5%) | 4(10.5%) |
| 傷 害・致死 | 50 | 48(96.0%) | 2 (4.0%) |
| 放 火 | 34 | 32(94.1%) | 2 (5.9%) |
| 強わい・強姦 | 19 | 18(94.7%) | 1 (5.3%) |
| 強 盗 | 22 | 21(95.5%) | 1 (4.5%) |

注 法務総合研究所の調査による。

(2) 再犯時の年齢

再犯時の満年齢^(注9)については、20～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60～69歳、70歳～の6世代に分類した^(注10)。

各犯罪類型群ごとの人数比較が表4及び図1、百分率を対比したのが図2である。

殺人群は、30歳代から40歳代に集中(78.9%)し、40歳代でピークを迎え、傷害・致死群は、各年代とも同程度に分散しつつ、40歳代でピークを迎え、放火群は、傷害同様に各年代に分散しつつ傷害や殺人よりもやや早い30歳代にピークを迎える傾向が認められ、また、強わい・強姦群は、20歳代から40歳代のみで100%を占め、特に30歳代に集中する(52.6%)傾向が、強盗群は、40歳代以前に集中する点が強わい・強姦群と似ているもののピークが20歳代と30歳代にほぼまたがるような形(合わせて77.3%)になる点が若干異なる。強わい・強姦や強盗のような利欲犯は、比較的若年層が多く、他は中年層を中心に分散している傾向があるといえよう^(注11)。このような年齢構成が、本件のような精神障害を負った再犯者特有のものか否かについては、再犯者一般に関して正確な対比ができるデータがないため、判断は難しいが、重大5罪種の検挙人員の犯行時年齢に関するデータ(警察統計)は一応の目安となろう。検挙人員の犯行時年齢の分布は、参考表1、参考図1、2のとおりである。

(注9) 再犯の際に複数の犯罪を行っている場合には、最初の着手時点をもって再犯時とした。

(注10) 10代を分類区分にもうけなかったのは、調査対象を選択する際に、前科歴を成人後のものに限定したことによる。

(注11) ちなみに、表4について χ^2 検定を行ったところ、殺人群の20歳代、傷害・致死群の30歳代は有意に少なく、殺人群の40歳代、放火の50歳代、強盗の20歳代が有意に多いという結果が得られた。(詳細は巻末検定表1のとおり。)

χ^2 検定とは、クロス集計表の各属性間の関連の強さの有無を統計的に検討するための1つの方法のことであり、有意に多いとは、統計的に他と比較して多いといえること、有意に少ないとは、統計上他と比較して少ないといえることを意味する。

殺人群については、20歳代から50歳代まで漸増し、60歳代以降は激減している。本件研究対象の再犯者の場合に比べると、20歳代の値が高く、減少を開始する年代がより遅い点が異なる。本件研究対象を成人後の重大犯罪前科歴が1回以上ある場合に限定したため、再犯では、20歳代の値が低くなっている可能性があるが、50歳代から激減している点は再犯に特異な現象であろう（発病時期や病状の進行との関連の可能性もあるが、詳細は不明である。）。

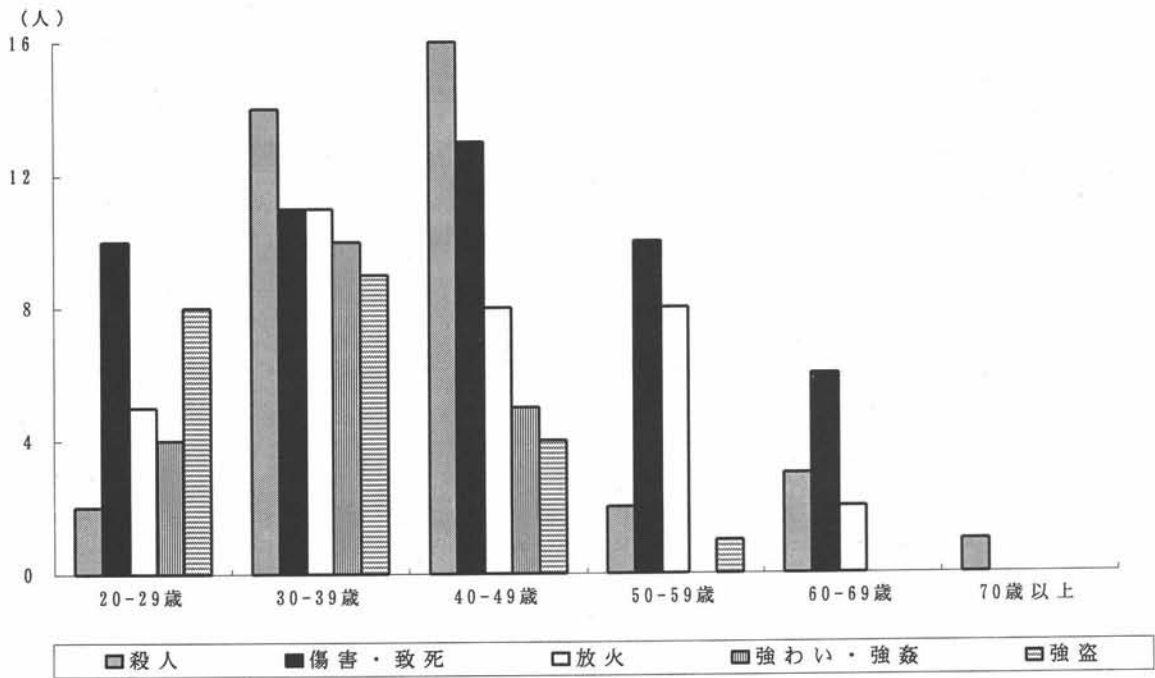
放火群に関する検挙人員の図は殺人同様の形状を示しており、他の3罪種は互いに似た形状を示しているが、20歳代の値が高い点を除けば、それぞれの罪種における本件研究対象の再犯者の傾向と著しい違いはなく、本件の再犯者の場合が特異とは言い難いようである。

表 4 犯罪群別再犯時年齢層別人員

| 再犯時年齢 | 総数 | 20－29歳 | 30－39歳 | 40－49歳 | 50－59歳 | 60－69歳 | 70歳以上 |
|--------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 総 数 | 163 | 29 | 55 | 46 | 21 | 11 | 1 |
| 殺 人 | 38 | 2 | 14 | 16 | 2 | 3 | 1 |
| 傷 害・致死 | 50 | 10 | 11 | 13 | 10 | 6 | － |
| 放 火 | 34 | 5 | 11 | 8 | 8 | 2 | － |
| 強わい・強姦 | 19 | 4 | 10 | 5 | － | － | － |
| 強 盗 | 22 | 8 | 9 | 4 | 1 | － | － |

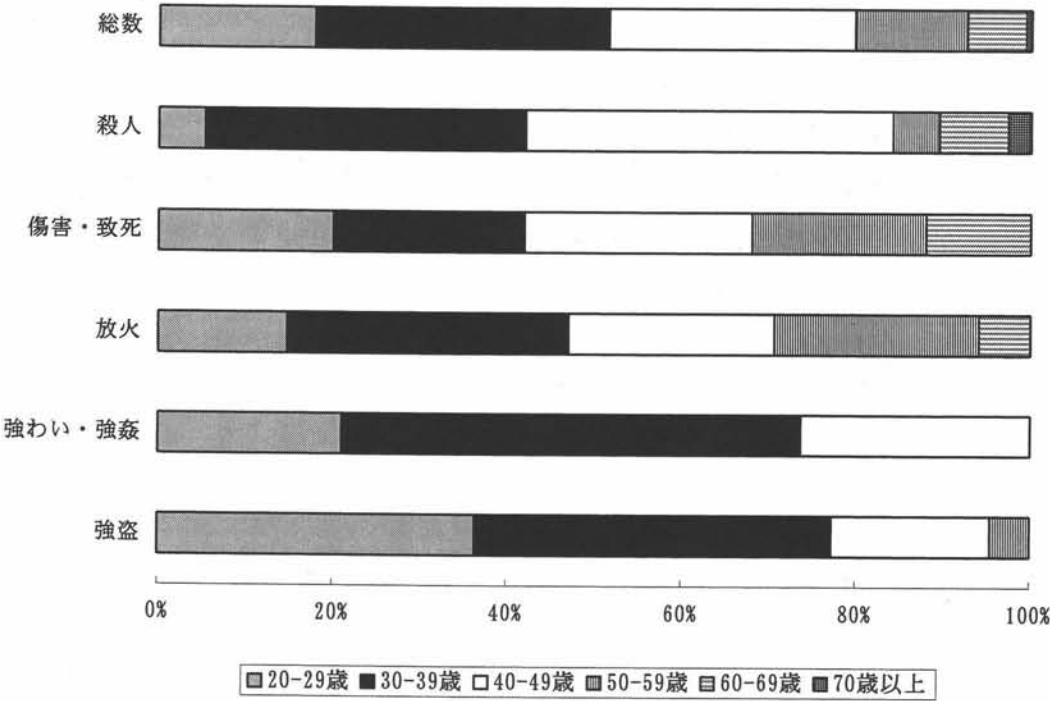
注 法務総合研究所の調査による。

図 1 犯罪群別再犯時年齢層別人員



注 法務総合研究所の調査による。

図 2 犯罪群別・再犯時年齢層別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

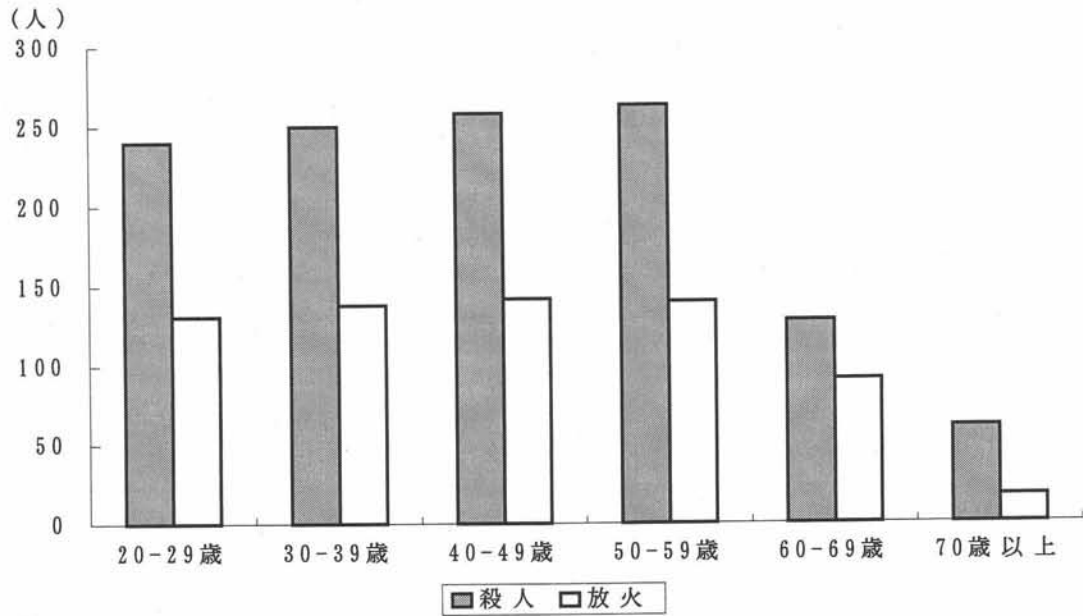
参考表 1 犯罪群別犯行時年齢層別全検挙人員

(平成11年)

| | 総数 | 20－29歳 | 30－39歳 | 40－49歳 | 50－59歳 | 60－69歳 | 70歳以上 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 総 数 | 19,829 | 7,715 | 4,665 | 3,382 | 2,885 | 960 | 222 |
| 殺 人 | 1,200 | 240 | 250 | 258 | 263 | 128 | 61 |
| 傷 害・致 死 | 13,284 | 5,233 | 3,140 | 2,257 | 1,979 | 561 | 114 |
| 放 火 | 659 | 131 | 138 | 142 | 140 | 91 | 17 |
| 強わい・強姦 | 2,561 | 1,161 | 689 | 365 | 236 | 89 | 21 |
| 強 盗 | 2,125 | 950 | 448 | 360 | 267 | 91 | 9 |

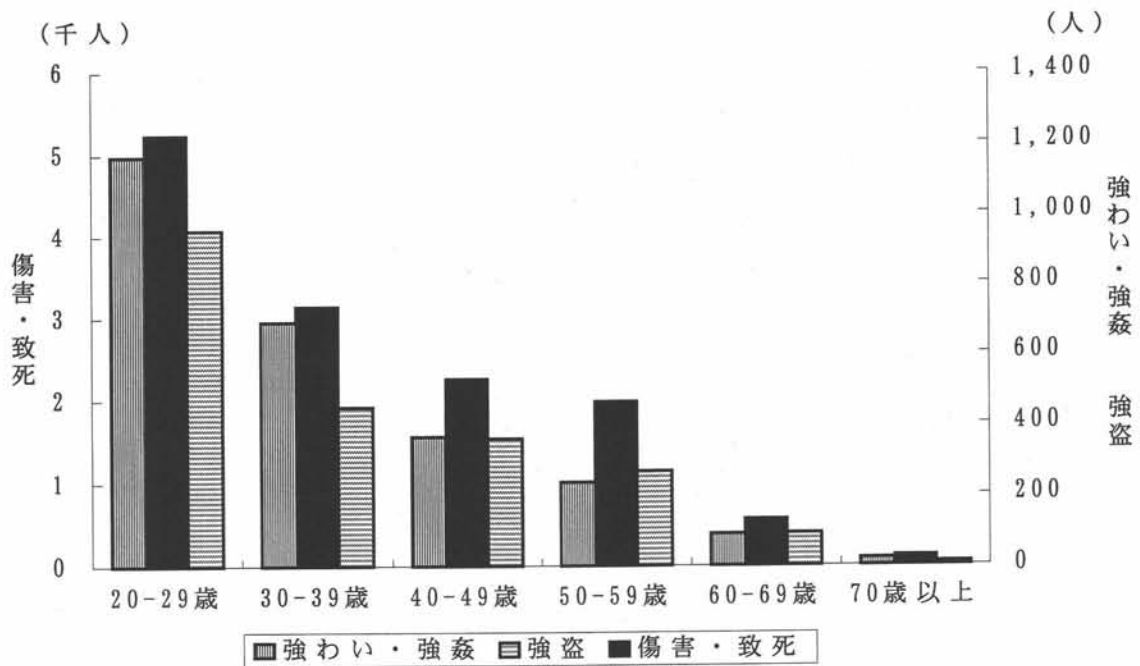
注 警察庁の統計による。

参考図1 殺人・放火別・犯行時年齢層別全検挙人員
(平成11年)



注 警視庁の統計による。

参考図2 傷害・致死，強わい・強姦，強盗別・犯行時年齢層別全検挙人員
(平成11年)



注 警視庁の統計による。

(3) 国籍・本籍地・再犯時の住居・犯行場所

ア 国籍

表5のとおり日本国籍が大部分であり、外国籍の者も日本で生まれ育ったいわゆる在日外国人である。

表5 犯罪群別国籍

| | 総数 | 日本 | 韓国・北朝鮮 |
|--------|-----|-----|--------|
| 総数 | 163 | 156 | 7 |
| 殺人 | 38 | 36 | 2 |
| 傷害・致死 | 50 | 48 | 2 |
| 放火 | 34 | 32 | 2 |
| 強わい・強姦 | 19 | 18 | 1 |
| 強盗 | 22 | 22 | — |

注 法務総合研究所の調査による。

イ 本籍地

本籍地は、出生地とは異なるが、一致している場合も多く、父母等祖先の出身地、いわゆる「ルーツ」を示すものであって、客観的で制度としても完備されている上、これと、再犯時の住居地や犯行場所とを対比することにより、出身地からの移動の有無等を推測するのに重要な情報が得られる。

各都道府県ごとの再犯者数を各高検管内別^(注12)に分類・集計した結果と人口比^(注13)で補正した結果は表6・7、図3・4・5のとおりである。

各高検管内別本籍別人口比（各高検管内を本籍地とする再犯者合計数を管内人口百万人当たりの人口比で表したものを、表7でみると、殺傷犯群（殺人群と傷害・致死群の合計）では、広島及び福岡高検管内を本籍とする再犯者の人口比の値が、他の管内に比して高く、放火群では、仙台高検管内を本籍とする再犯者の人口比の値が、強わい・強姦群では、広島高検管内を本籍とする再犯者の人口比の値が、強盗群では福岡及び札幌高検管内の再犯者の人口比の値が比較的高い。

件数が少ないことによる誤差を考えて、対象数の多い（88件）殺傷犯と5罪種合計の分布に絞ったとしても、広島、福岡及び高松高検管内等西日本地域の人口比の値が比較的高い傾向があるように思われる。

(注12) 高検管内は検察庁の管轄区分であり、東京高検（東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、静岡、山梨、長野、新潟の1都10県）、大阪高検（大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県）、名古屋高検（愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井の6県）、広島高検（広島、岡山、山口、鳥取、島根の5県）、福岡高検（福岡、長崎、熊本、大分、佐賀、宮崎、鹿児島、沖縄の8県）、仙台高検（宮城、福島、岩手、青森、秋田、山形の6県）、札幌高検（北海道）、高松高検（香川、愛媛、高知、徳島の4県）の8地区である。各地区により、人口にばらつきがあるので留意が必要である（平成11年の県別人口（総務省自治行政局基本台帳人口要覧（平成13年8月発行）に基づく）によると、東京高検管内約4,902万、大阪高検管内約2,054万、名古屋高検管内約1,399万、広島高検管内約777万、福岡高検管内約1,478万、仙台高検管内約987万、札幌高検管内約569万、高松高検管内約422万、全国合計約1億2,588万）。

(注13) 人口比で補正するに際しては、本件の研究対象数が少ないことを考慮して百万人当たりの数値を計算した。

表 6 犯罪群別・高検管内本籍別人員

(人)

| | 全国 | 東京 | 大阪 | 名古屋 | 広島 | 福岡 | 仙台 | 札幌 | 高松 |
|---------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-----|-----|
| 総 数 | 156 | 49 | 24 | 11 | 14 | 30 | 13 | 6 | 9 |
| 殺 人 | 36 | 9 | 7 | 2 | 3 | 10 | 2 | 1 | 2 |
| 傷 害・致死 | 48 | 17 | 6 | 2 | 8 | 9 | 3 | — | 3 |
| (殺傷犯小計) | 84 | 26 | 13 | 4 | 11 | 19 | 5 | 1 | 5 |
| 放 火 | 32 | 9 | 6 | 3 | — | 5 | 5 | 1 | 3 |
| 強わい・強姦 | 18 | 7 | 3 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 強 盗 | 22 | 7 | 2 | 3 | — | 5 | 2 | 3 | — |
| 人口(百万) | 12,588 | 4,902 | 2,054 | 1,399 | 777 | 1,478 | 987 | 569 | 422 |

注 法務総合研究所の調査による。

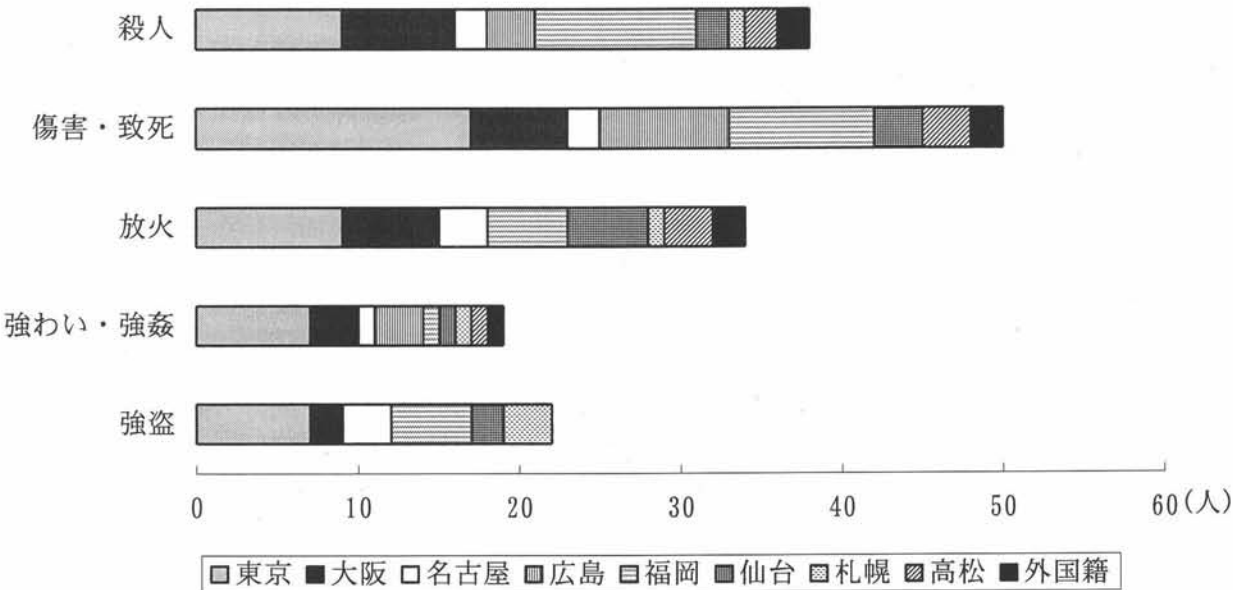
表 7 犯罪群別・高検管内本籍別人口比

| | 全国 | 東京 | 大阪 | 名古屋 | 広島 | 福岡 | 仙台 | 札幌 | 高松 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 総 数 | 1.24 | 1.00 | 1.17 | 0.79 | 1.80 | 2.03 | 1.32 | 1.05 | 2.13 |
| 殺 人 | 0.29 | 0.18 | 0.34 | 0.14 | 0.39 | 0.68 | 0.20 | 0.18 | 0.47 |
| 傷 害・致死 | 0.38 | 0.35 | 0.29 | 0.14 | 1.03 | 0.61 | 0.30 | — | 0.71 |
| 殺 傷 犯 | 0.67 | 0.53 | 0.63 | 0.29 | 1.42 | 1.29 | 0.51 | 0.18 | 0.95 |
| 放 火 | 0.25 | 0.18 | 0.29 | 0.21 | — | 0.34 | 0.51 | 0.18 | 0.71 |
| 強わい・強姦 | 0.14 | 0.14 | 0.15 | 0.07 | 0.39 | 0.07 | 0.10 | 0.18 | 0.24 |
| 強 盗 | 0.17 | 0.14 | 0.10 | 0.21 | — | 0.34 | 0.20 | 0.53 | — |

注 1 法務総合研究所の調査及び総務省自治行政局の資料による。

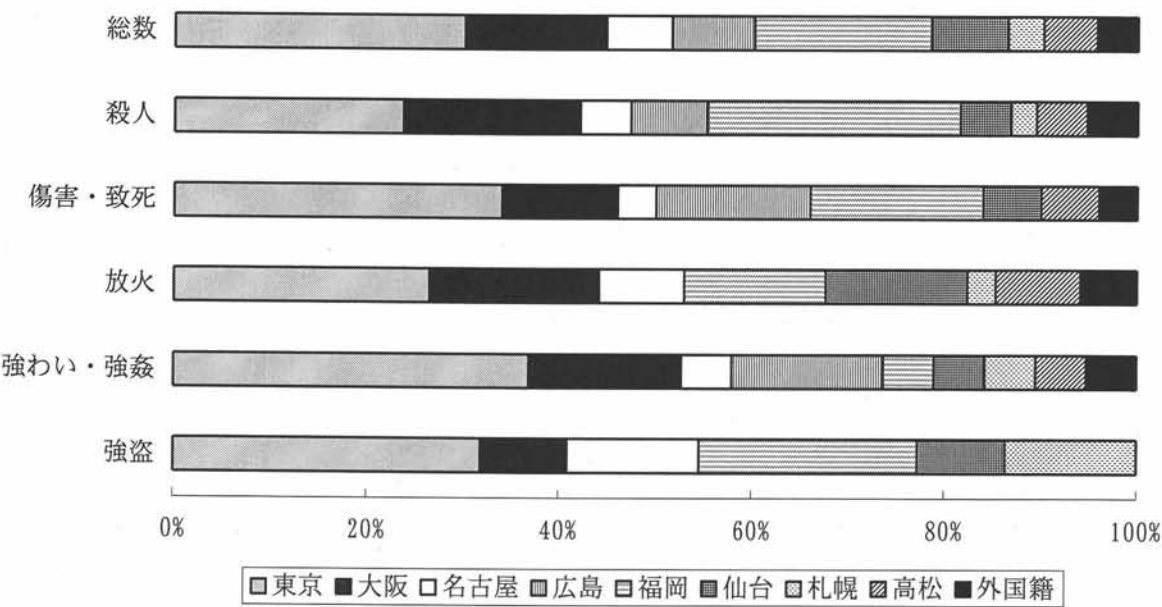
2 「人口比」は、再犯者の人口100万人当たりの比率である。

図 3 犯罪群別・高検管内本籍別人員



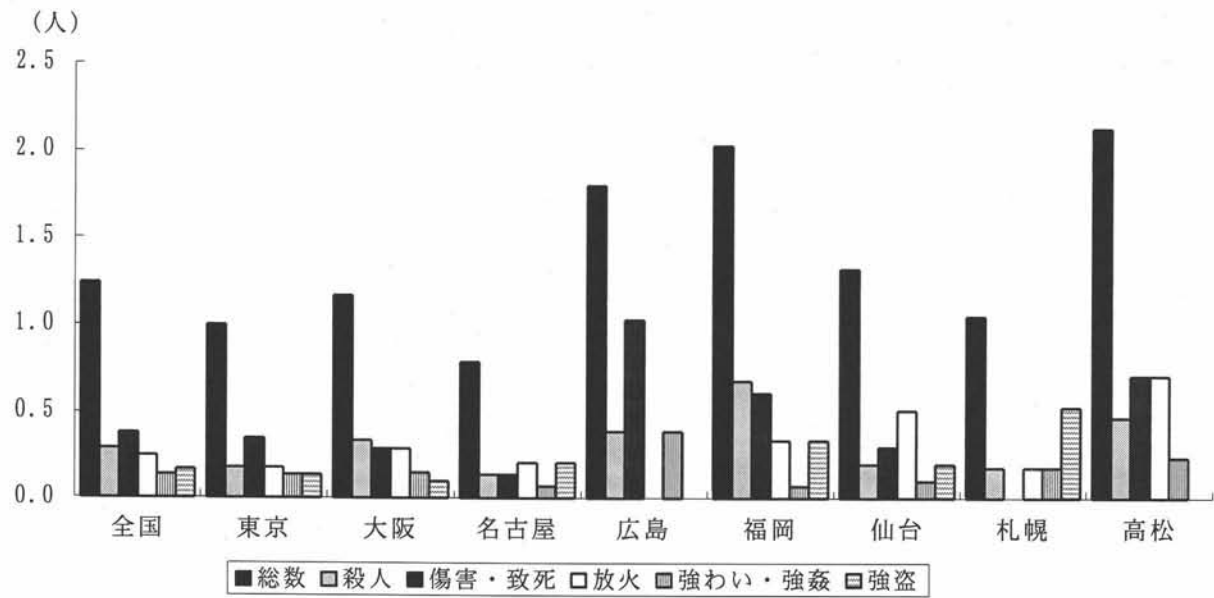
注 法務総合研究所の調査による。

図 4 犯罪群別・高検管内本籍別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図 5 犯罪群別・高検管内本籍別人口比



注 1 法務総合研究所の調査及び総務省自治行政局の資料による。
2 「人口比」は、再犯者の人口100万人当たりの比率である。

ウ 住居地

再犯者の再犯時の住居を各高検管内別で見ると、表8・9、図6・7・8のとおりであり、人数では、東京高検管内の数の多さが目立ち、強わい・強姦群と強盗群に至っては50%を超える数が東京高検管内に集中しており、本籍地の分布と状況を異にしているものの、同高検管内に全人口の38.9%が集中していること、全国の各県出身者が首都圏に集まっている状況があると思われること等にかんがみれば、これもそれほど特異な現象ではないと思われる。

また、人口比（人口百万人当たりの人数）を高検管内別に見ると、本籍地の分布と同様に、殺傷犯の群については、広島・福岡・高松各高検管内の値が比較的高い傾向があるように思われる。

表 8 犯罪群別・高検管内居住地別人員

(人)

| | 全国 | 東京 | 大阪 | 名古屋 | 広島 | 福岡 | 仙台 | 札幌 | 高松 |
|---------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-----|-----|
| 総 数 | 146 | 57 | 28 | 9 | 10 | 23 | 9 | 4 | 9 |
| 殺 人 | 34 | 12 | 6 | 2 | 2 | 9 | — | — | 3 |
| 傷 害・致死 | 43 | 13 | 9 | 1 | 7 | 8 | 3 | — | 2 |
| (殺傷犯小計) | 77 | 25 | 15 | 3 | 9 | 17 | 3 | — | 5 |
| 放 火 | 33 | 13 | 7 | 3 | — | 4 | 3 | — | 3 |
| 強わい・強姦 | 17 | 9 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 強 盗 | 19 | 10 | 4 | 2 | — | 1 | 2 | 3 | — |
| 管内人口(万) | 12,588 | 4,902 | 2,054 | 1,399 | 777 | 1,478 | 987 | 569 | 422 |

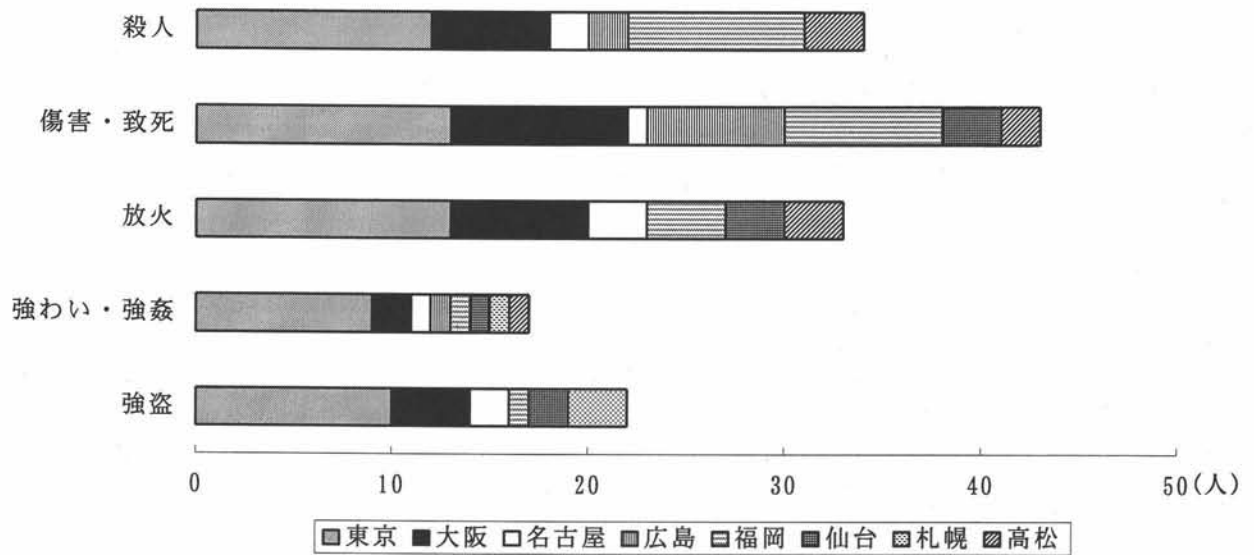
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 住所不定は除く。

表 9 犯罪群別・高検管内居住地別人口比

| | 全国 | 東京 | 大阪 | 名古屋 | 広島 | 福岡 | 仙台 | 札幌 | 高松 |
|---------|--------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|------|
| 総 数 | 1.16 | 1.16 | 1.36 | 0.64 | 1.29 | 1.56 | 0.91 | 0.70 | 2.13 |
| 殺 人 | 0.27 | 0.24 | 0.29 | 0.14 | 0.26 | 0.61 | — | — | 0.71 |
| 傷 害・致死 | 0.34 | 0.27 | 0.44 | 0.07 | 0.90 | 0.54 | 0.30 | — | 0.47 |
| (殺傷犯小計) | 0.61 | 0.51 | 0.73 | 0.21 | 1.16 | 1.15 | 0.30 | — | 1.18 |
| 放 火 | 0.26 | 0.27 | 0.34 | 0.21 | — | 0.27 | 0.30 | — | 0.71 |
| 強わい・強姦 | 0.14 | 0.18 | 0.10 | 0.07 | 0.13 | 0.07 | 0.10 | 0.18 | 0.24 |
| 強 盗 | 0.15 | 0.20 | 0.19 | 0.14 | — | 0.07 | 0.20 | 0.53 | — |
| 管内人口(万) | 12,588 | 4,902 | 2,054 | 1,399 | 777 | 1,478 | 987 | 569 | 422 |

注 1 法務総合研究所の調査及び総務省自治行政局の資料による。
2 住所不定は除く。
3 「人口比」は、再犯者の人口100万人当たりの比率である。

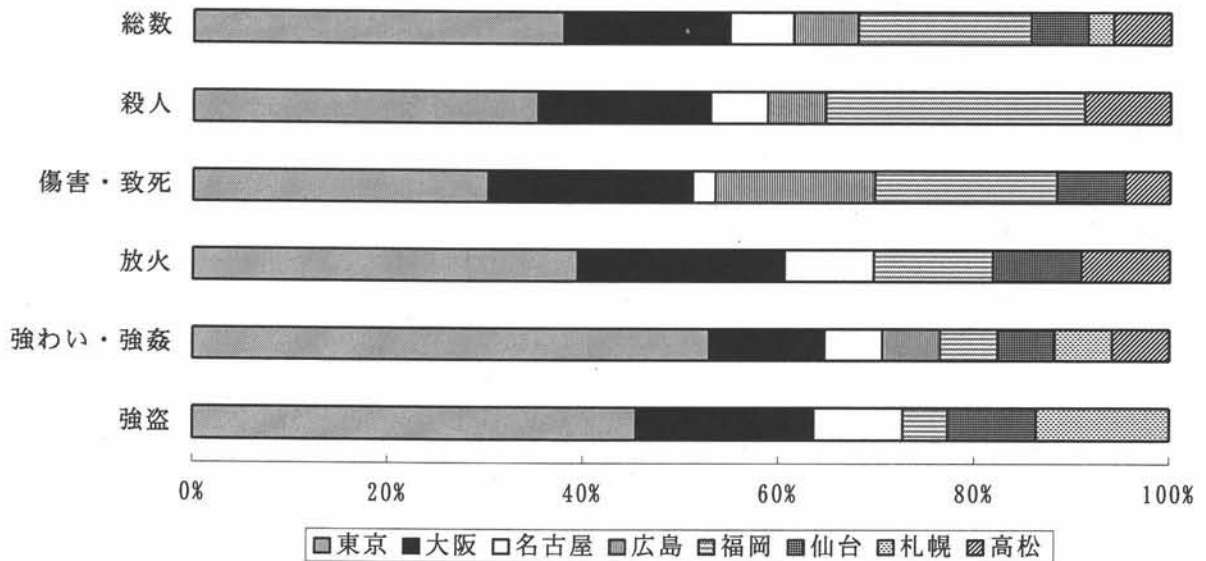
図6 犯罪群別・高検管内居住地別人員



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 住所不定は除く。

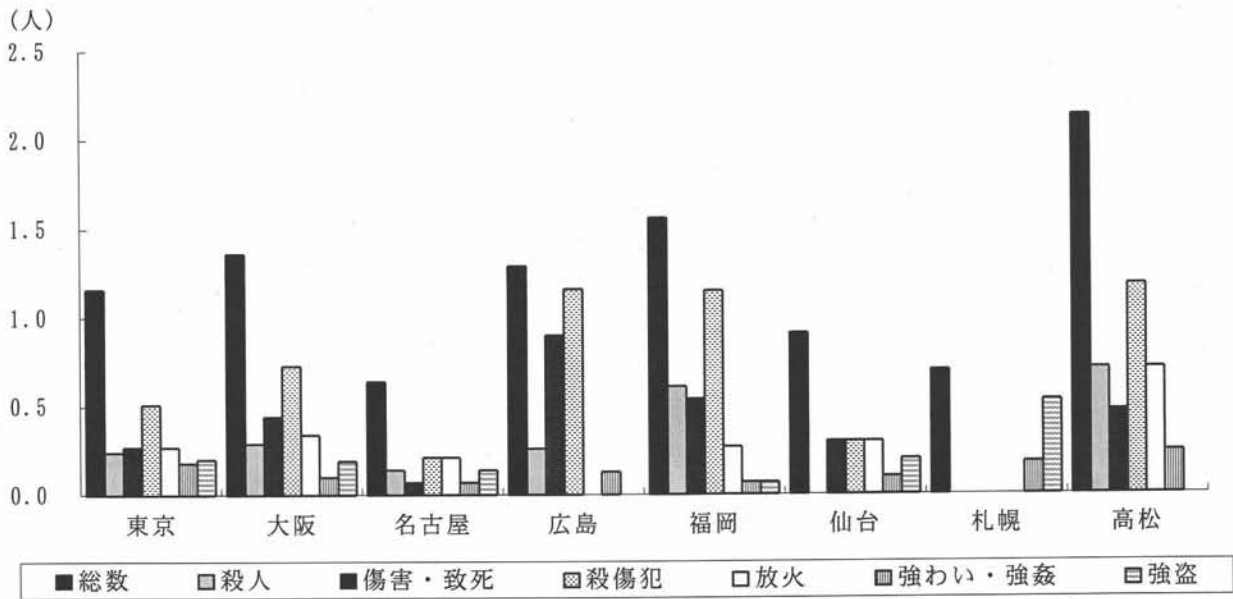
図7 犯罪群別・高検管内居住地別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 住所不定は除く。

図8 犯罪群別・高検管内居住地別人口比



- 注 1 法務総合研究所の調査及び総務省自治行政局の資料による。
 2 住所不定は除く。
 3 「人口比」は、再犯者の人口100万当たりの比率である。

エ 犯罪地

再犯時の最初の重大犯罪着手の際の場所を「犯罪地」としてその分布を各高検管内別に見たものが、表10・11、図9・10・11である。人数では、東京高検管内の多さが目立ち、強盗群においては50%を超えており、強わい・強姦群について大阪が若干多いほかは、ほぼ住居分布の図と同様で、東京・大阪の大都市圏を有する管内に集中し、両高検管内を合わせるといずれの犯罪群もほぼ6割前後を占めていることが分かる。また、人口百万人当たりの人口比による分布をみると、やはり住居同様に、殺傷犯及び5罪種合計で、広島・福岡・高松各高検管内の値が高い。

都道府県別の殺傷犯と5罪種合計の人数と人口比については、巻末資料2及び巻末地図1、2、3、4のとおりであり、人数で見ると、5罪種、殺傷犯とも、大都市圏を抱える人口の多い都道府県に集中する傾向があるが、人口比で見ると、殺傷犯の値が西日本で比較的高い傾向があるように思われる。

この傾向が本件の再犯者に特異なものか、あるいは一般的なものかについて厳密に検証することは難しいが、一つの試みとして、殺傷犯及び5罪種に該当する各都道府県別の地検受理事件数（研究の対象の再犯事件も含む。）^(注14)及び人口比（1万人あたり）の分布と対比することが考えられる。地検受理件数（平成11年）と人口比の分布状況は、巻末資料3及び巻末地図5、6、7、8のとおりであり、本件の再犯者の場合とほぼ同様であり、件数で見ると、5罪種・殺傷犯とも、人口の多い大都市圏を抱える地区に多く、人口比で見ると殺傷犯の値が西日本で比較的高い傾向が認められる^(注15)。また、受理件数全体（人

(注14) 犯罪地を管轄する地検と受理地検とは必ずしも一致するとは限らないが、5罪種については発生直後から犯罪地管轄警察が捜査・検挙し、同じ管轄の地検に送致し受理されるのが通常であり、一致していることが多いと思われる。

(注15) 地検受理件数を人口比で見た場合、5罪種全体についても、西日本で比較的高い傾向が見られるが、これは、再犯の場合に5罪種中殺傷犯の占める割合が54%にとどまるのに対し、受理件数では74%とほぼ3分の2を占めているため、殺傷犯の傾向が色濃く現れたことによるのではないと思われる。

口比)と再犯者数(人口比)とを対比した図が、図12・13であり、5罪種及び殺傷犯それぞれについて図の形状が酷似している。

このような一連の結果から見ると、再犯において認められた「人口比でみると殺傷犯で西日本の値が比較的高い。」という傾向は、本件の研究対象となった再犯者に特異なものではなく、一般的な犯罪傾向に沿うものである可能性が強いものと思われる。

表10 犯罪群別・高検管内犯罪地別人員

| | 全国 | 東京 | 大阪 | 名古屋 | 広島 | 福岡 | 仙台 | 札幌 | 高松 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-----|-----|
| 総 数 | 163 | 67 | 33 | 11 | 10 | 23 | 7 | 3 | 9 |
| 殺 人 | 38 | 15 | 7 | 2 | 2 | 9 | — | — | 3 |
| 傷 害・致死 | 50 | 18 | 11 | 1 | 7 | 8 | 3 | — | 2 |
| (殺傷犯小計) | 88 | 33 | 18 | 3 | 9 | 17 | 3 | — | 5 |
| 放 火 | 34 | 14 | 7 | 3 | — | 4 | 3 | — | 3 |
| 強わい・強姦 | 19 | 8 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 強 盗 | 22 | 12 | 3 | 4 | — | 1 | — | 2 | — |
| 人 口 (万) | 12,588 | 4,902 | 2,054 | 1,399 | 777 | 1,478 | 987 | 569 | 422 |

注 法務総合研究所の調査による。

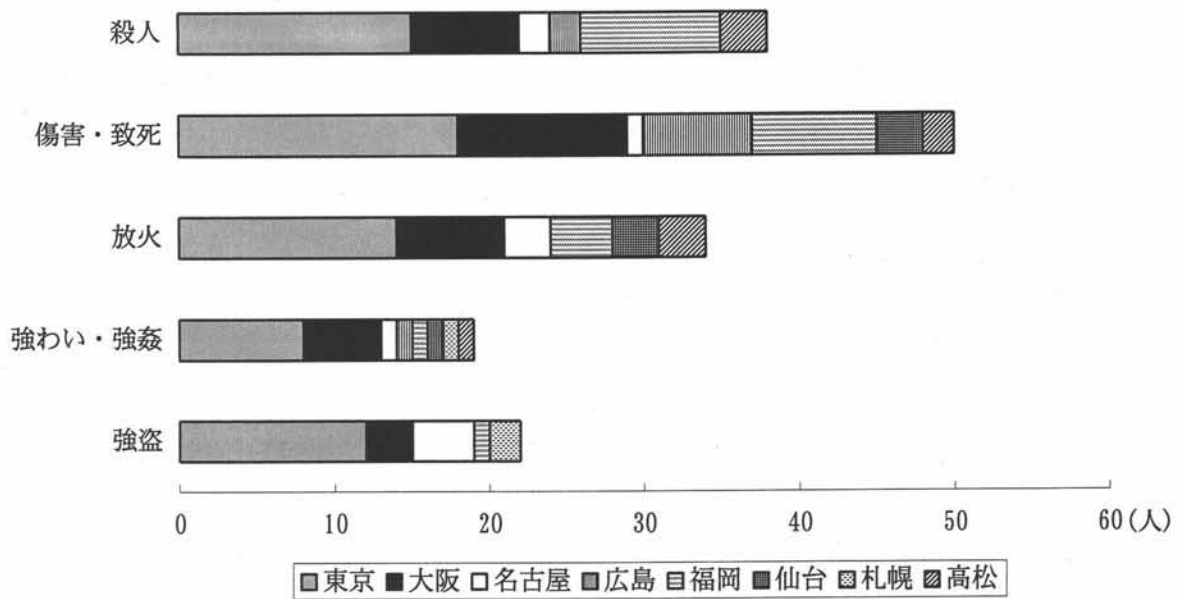
表11 犯罪群別・高検管内犯罪地別人口比

| | 全国 | 東京 | 大阪 | 名古屋 | 広島 | 福岡 | 仙台 | 札幌 | 高松 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 総 数 | 1.29 | 1.37 | 1.61 | 0.79 | 1.29 | 1.56 | 0.71 | 0.53 | 2.13 |
| 殺 人 | 0.30 | 0.31 | 0.34 | 0.14 | 0.26 | 0.61 | — | — | 0.71 |
| 傷 害・致死 | 0.40 | 0.37 | 0.54 | 0.07 | 0.90 | 0.54 | 0.30 | — | 0.47 |
| (殺傷犯小計) | 0.70 | 0.67 | 0.88 | 0.21 | 1.16 | 1.15 | 0.30 | — | 1.18 |
| 放 火 | 0.27 | 0.29 | 0.34 | 0.21 | — | 0.27 | 0.30 | — | 0.71 |
| 強わい・強姦 | 0.15 | 0.16 | 0.24 | 0.07 | 0.13 | 0.07 | 0.10 | 0.18 | 0.24 |
| 強 盗 | 0.17 | 0.24 | 0.15 | 0.29 | — | 0.07 | — | 0.35 | — |

注 1 法務総合研究所の調査及び総務省自治行政局の資料による。

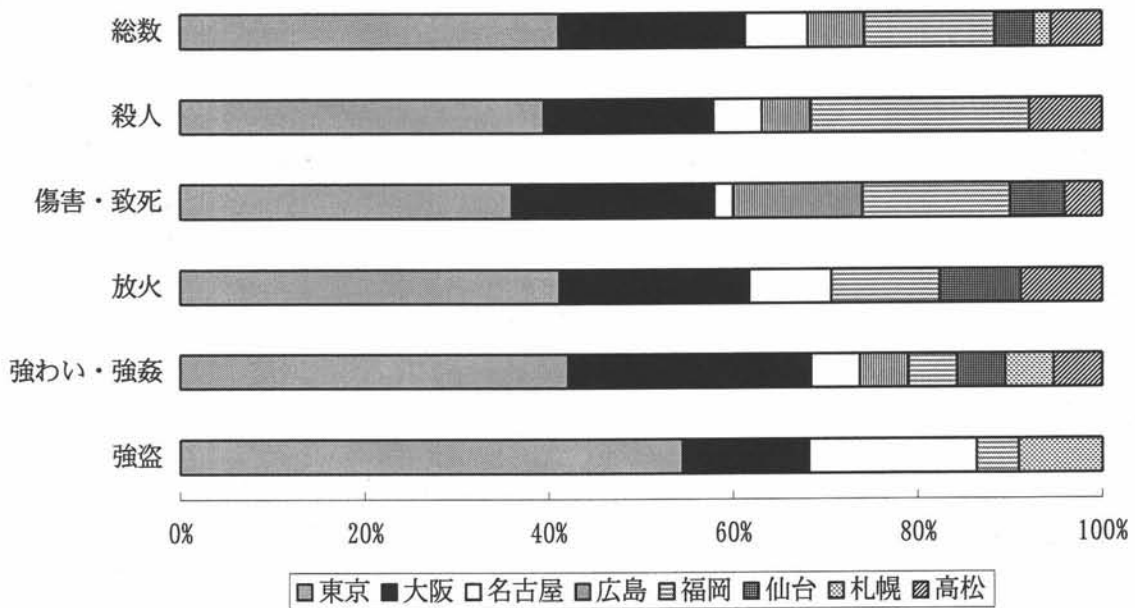
2 「人口比」は、再犯者の人口100万人当たりの比率である。

図9 犯罪群別・高検管内犯罪地別人員



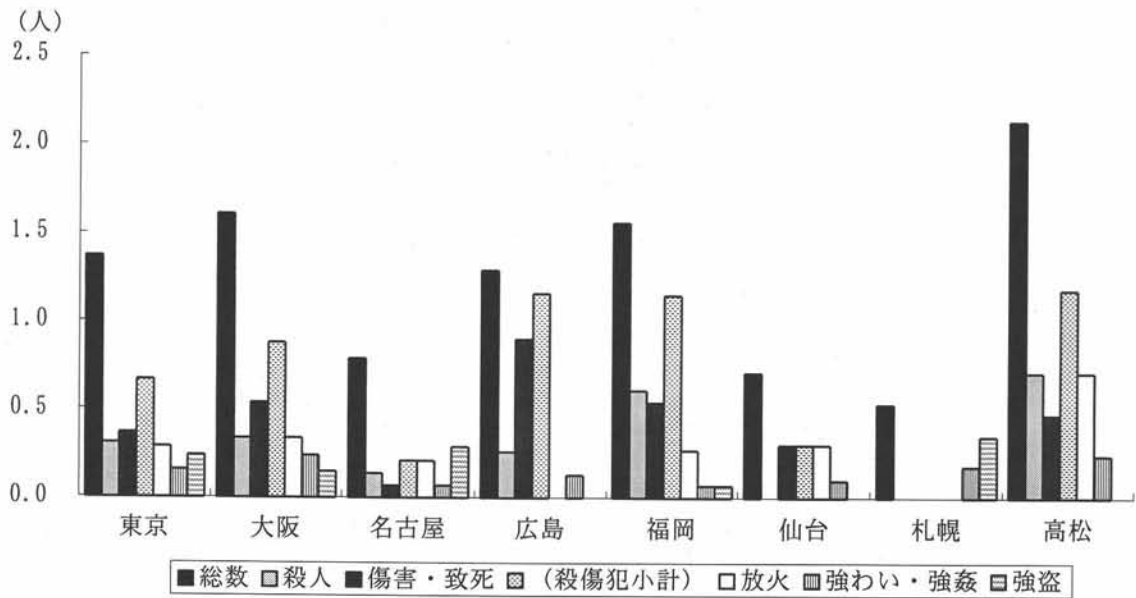
注 法務総合研究所の調査による。

図10 犯罪群別・高検管内犯罪地別構成比



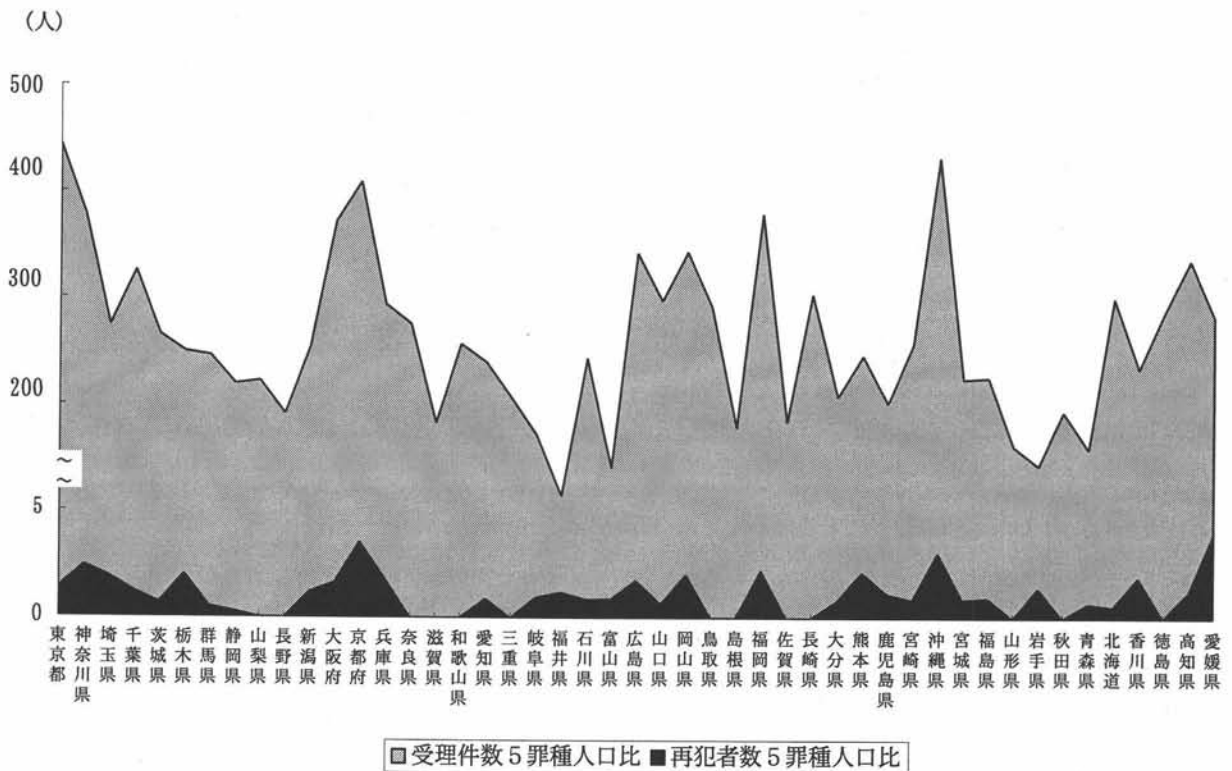
注 法務総合研究所の調査による。

図11 犯罪群別・高検管内犯罪地別人口比



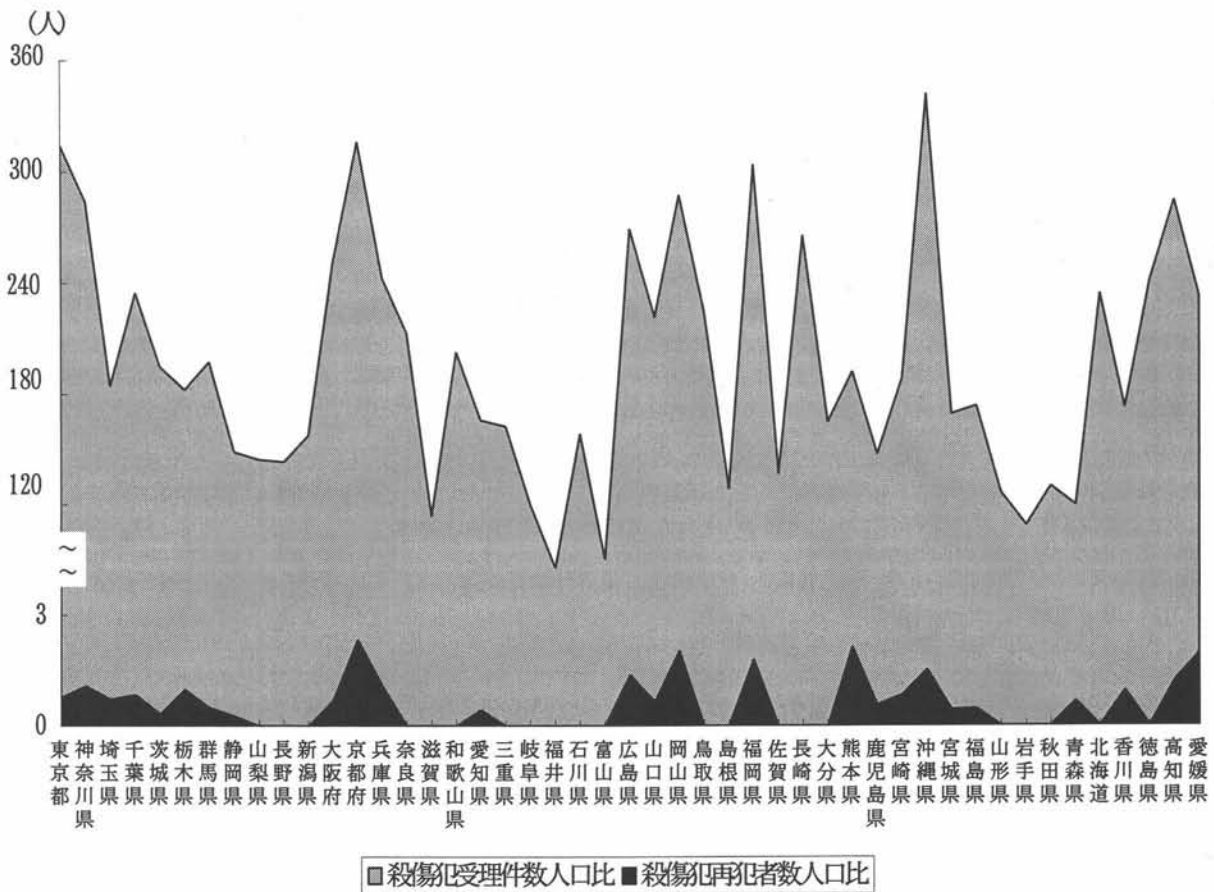
- 注 1 法務総合研究所の調査及び総務省自治行政局の資料による。
 2 「人口比」は、再犯者の人口100万人当たりの比率である。

図12 都道府県別 5 罪種受理件数及び再犯者数別人口比の対比



- 注 1 法務総合研究所の調査及び総務省自治行政局の資料による。
 2 「人口比」は、再犯者の人口100万人当たりの比率である。

図13 都道府県別殺傷犯受理件数及び再犯者数別人口比の対比



注 1 法務総合研究所の調査及び総務省自治行政局の資料による。
2 「人口比」は、再犯者の人口100万人当たりの比率である。

(4) 住居種別

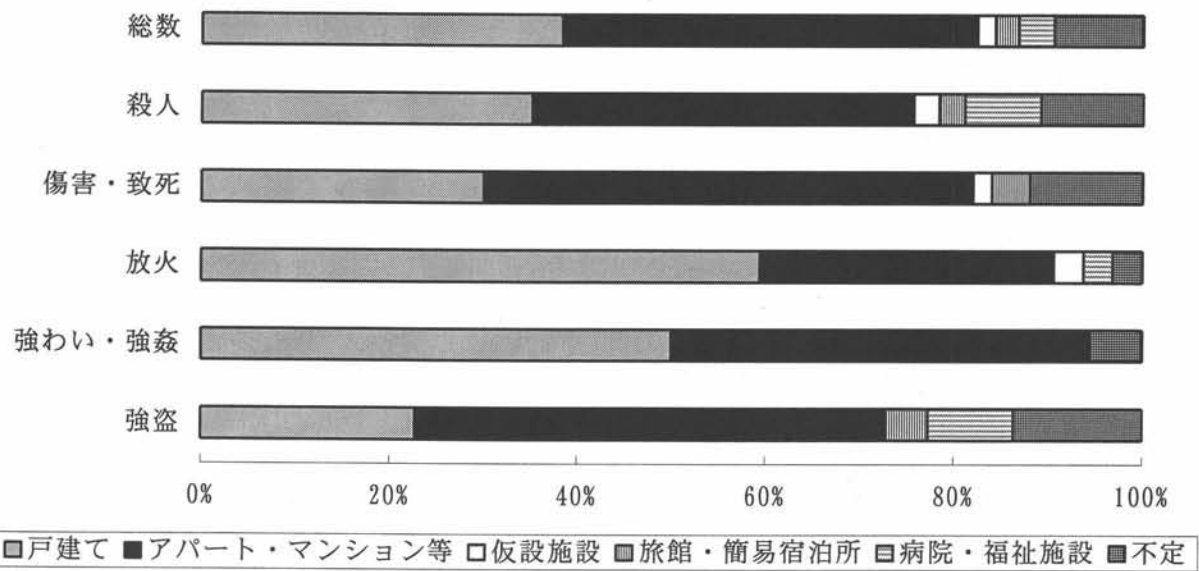
再犯時の住居の種別については、表12、図14のとおりであり、殺人、傷害・致死、強盗群では、アパート・マンション・仮施設・病院等、共同住宅ないしは他人の共同生活者との接触が多いと思われる居住者の割合が高く、放火、強わい・強姦群では、他人との接触が比較的少ないと思われる戸建ての居住者の割合が高い。殺人、傷害・致死群については、他人との接触・軋轢が直接犯行に結びつく可能性があるのに対して、放火、強わい・強姦群については、他人との軋轢とは関係が薄い動機からの犯行が多いからであろうか。

表12 犯罪群別住居種別

| | 総数 | 戸建て | アパート・マンション等 | 仮設施設 | 旅館・簡易宿泊所 | 病院・福祉施設 | 不定 |
|--------|-----|-----|-------------|------|----------|---------|----|
| 総数 | 159 | 61 | 70 | 3 | 4 | 6 | 15 |
| 殺人 | 37 | 13 | 15 | 1 | 1 | 3 | 4 |
| 傷害・致死 | 50 | 15 | 26 | 1 | 2 | — | 6 |
| 放火 | 32 | 19 | 10 | 1 | — | 1 | 1 |
| 強わい・強姦 | 18 | 9 | 8 | — | — | — | 1 |
| 強盗 | 22 | 5 | 11 | — | 1 | 2 | 3 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明は除く。

図14 犯罪群別・住居種別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

(5) 学歴

ア 最終学歴

再犯者の最終学歴は、表13、図15のとおりであり^(注16)、平均すると約5割以上が高校以上の教育を修了していないが、強わい・強姦群の場合は、その割合が3割に留まり、他に比べると比較的高学歴である。学校の中退歴を有する者の割合は、表14、図16のとおりで、20%ないし30%程度であり、犯罪類型により差はない。

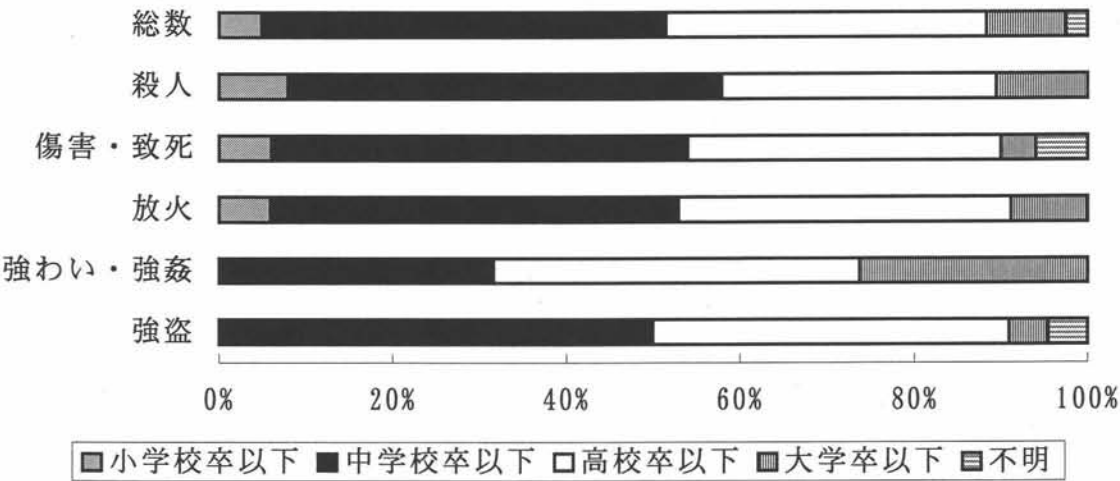
(注16) 小学校卒以下とは、小学校を卒業しているが、中学校は卒業していない者、中学校卒以下とは、中学校卒業しているが、高校は卒業していない者、高卒以下とは、高校を卒業しているが、大学を卒業していない者、大卒以下とは大学を卒業している者、不明には、どれにも該当しない養護施設卒業等を含む。

表13 犯罪群別最終学歴

| | 総数 | 小学校卒以下 | 中学校卒以下 | 高校卒以下 | 大学卒以下 | 不明 |
|--------|-----|--------|--------|-------|-------|----|
| 総 数 | 163 | 8 | 76 | 60 | 15 | 4 |
| 殺 人 | 38 | 3 | 19 | 12 | 4 | — |
| 傷 害・致死 | 50 | 3 | 24 | 18 | 2 | 3 |
| 放 火 | 34 | 2 | 16 | 13 | 3 | — |
| 強わい・強姦 | 19 | — | 6 | 8 | 5 | — |
| 強 盗 | 22 | — | 11 | 9 | 1 | 1 |

注 法務総合研究所の調査による。

図15 犯罪群別最終学歴構成比



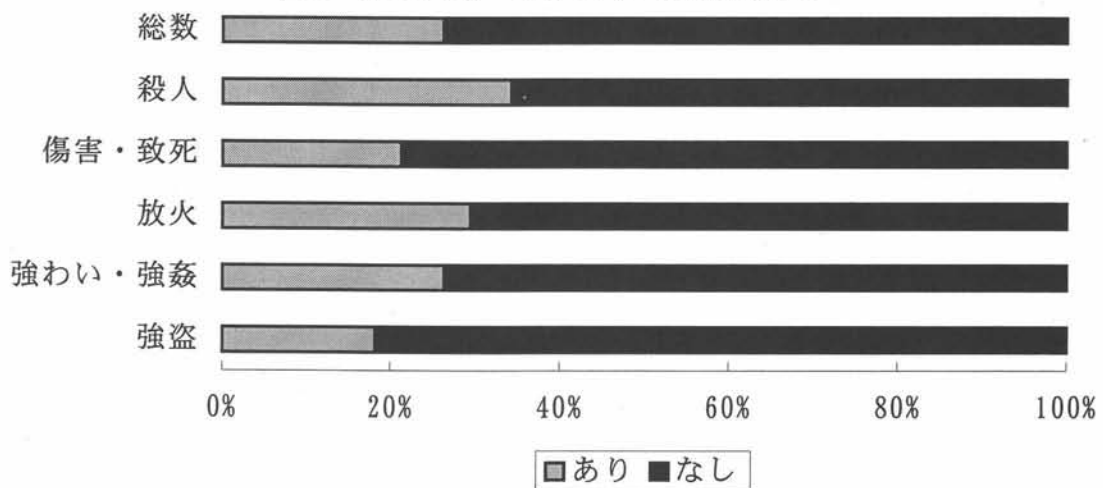
注 法務総合研究所の調査による。

表14 犯罪群別学校中退歴の有無

| | 総数 | あり | なし |
|--------|-----|----|-----|
| 総 数 | 160 | 42 | 118 |
| 殺 人 | 38 | 13 | 25 |
| 傷 害・致死 | 47 | 10 | 37 |
| 放 火 | 34 | 10 | 24 |
| 強わい・強姦 | 19 | 5 | 14 |
| 強 盗 | 22 | 4 | 18 |

注 法務総合研究所の調査による。

図16 犯罪群別・学校中退歴有無別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

(6) 職業・経済力

ア 再犯時の職業

再犯時の職業については、表15、図17のとおりであり、再犯時には少なくとも心神耗弱に達して是非弁別能力が減弱していることを反映しているせいか、無職者が全ての類型で6割を超え^(注17)、就職している場合も、技能工を除く建設作業員等比較的単純な労働が占める割合が高いなど就労環境は厳しい状況にある。

群別に見ると、殺人、傷害・致死群に、技能工や運送関係が比較的多いのが目立つ。ある程度技能を要する仕事も行い得る状態の者が散見されるからであろう^{(注18),(注19)}。

表15 犯罪群別再犯時職業

| | 総数 | 自営 | 事務 | 店員 | 工員 | 運送 関係 | 建設 関係等技 能工 | 建設 関係その 他・作 業員 | 農業・ 畜産・ 漁業 | 公務員 | その他 有職 | 無職 |
|---------|-----|----|----|----|----|----------|------------------|-------------------------|------------------|-----|-----------|-----|
| 総 数 | 162 | 2 | 1 | 4 | 4 | 3 | 6 | 17 | — | — | 10 | 115 |
| 殺 人 | 38 | — | — | 1 | 1 | 2 | 2 | 5 | — | — | 1 | 26 |
| 傷 害・致 死 | 50 | 2 | 1 | — | — | 1 | 3 | 3 | — | — | 1 | 39 |
| 放 火 | 34 | — | — | 1 | 1 | — | 1 | 5 | — | — | 1 | 25 |
| 強わい・強姦 | 18 | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | 6 | 11 |
| 強 盗 | 22 | — | — | 2 | 1 | — | — | 4 | — | — | 1 | 14 |

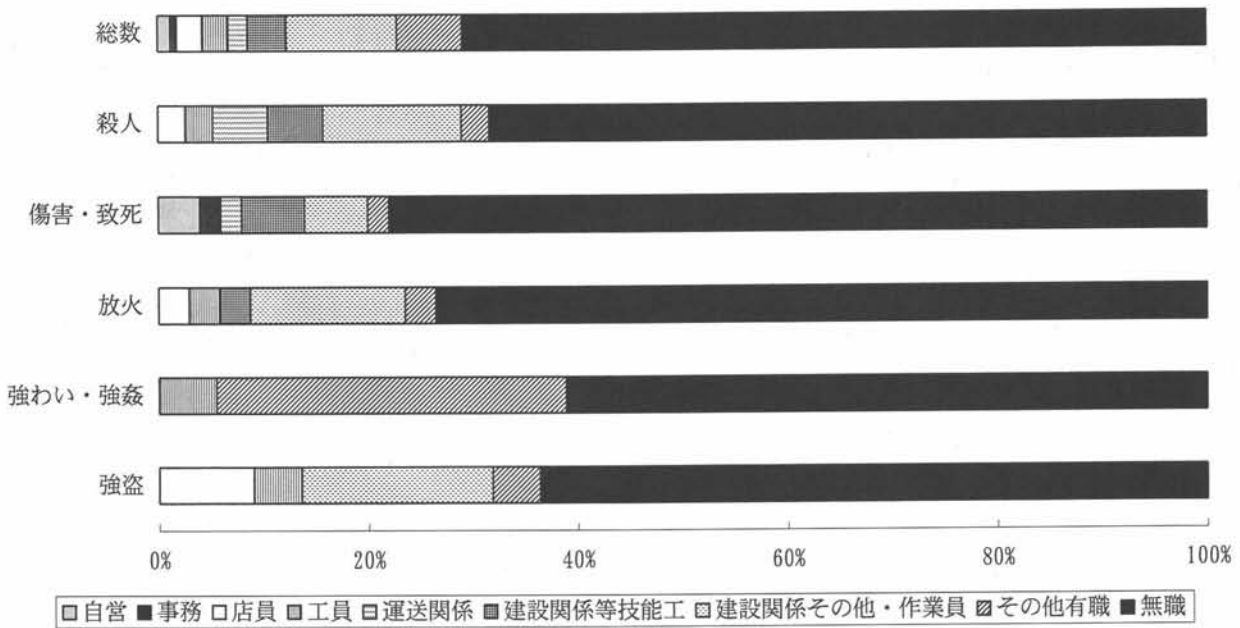
注 法務総合研究所の調査による。

(注17) ちなみに、平成11年の警察庁の統計によると、一般犯罪者の無職率は、殺人は60.0%、傷害は50.5%、放火は65.9%、強わい・強姦は34.4%、強盗は69.6%であり、強盗以外はいずれも本件再犯者の無職率が高い。

(注18) 店員にはパチンコ店や風俗店等の従業員等接客を仕事とする者を含め、工員には鍛冶工・板金工等建設関係以外の技能工を含め、建設関係等技能工には見習いも含め、建設関係その他・作業員には、沖仲仕等屋外での作業員一般を含めた。その他有職には、植木職人や板前等他の分類には入らない技能職も含めている。

(注19) 裁量・技能を要する職業として、殺人群では、タクシー運転手(2)、溶接工が、傷害・致死群では、トラック運転手、会社員、会社経営者等が、放火群には医師がいた。そのうち4人が精神分裂病、2人が薬物中毒、2人がそううつ病に罹患(1人はそううつと薬物中毒)している者であった。

図17 犯罪群別・再犯時職業別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

イ 転職回数

職業に対する適応性の目安としては、終身雇用制がまだ一般的な日本の社会では、転職回数の多寡が参考になろう。記録上明らかな転職回数^(注20)は、表16、図18、平均転職回数は、表17、図19のとおりであり、強盗や傷害・致死、放火群について4回以上の転職回数を数える者が多いのに対して、強わい・強姦、殺人群は3回以下の転職回数の者の割合が高く、また、平均転職回数でも、前者3罪種の方が後者2罪種より値が高かった^(注21)。

職業への適応性という面では、強盗、傷害・致死群の再犯者の方が、殺人群の再犯者に比べれば、より適応性に劣る場合が多いということであろうか。もっとも、前記のとおり、再犯時にはどの群も6割以上が無職となっている状態を見ると、いずれの群も一般の場合に比べれば適応性に劣っており、群間の差は程度の差に過ぎないと言ふべきであろう。

なお、職歴を事例ごとに時系列で比較してみると、いずれの群においても、当初から全く職に就いた経験のない事例は少なく、当初は就職しながら、転職を繰り返しつつ、最終的に無職へとの移行する者がほとんどであった。精神障害の発病時期が就職年齢より遅い場合が多く、発病、病気の進行及び重大事犯の惹起とともに、職業の選択が狭められ、遂には無職とならざるを得ない、という再犯者の窮状がうかがわれるところである^(注22)。

(注20) 不特定のものは除き、「〇〇回以上」は「〇〇回」と、「10数回」は「10回」と、「多数回」は「2回」といずれも最低ラインをもって転職回数とみなし計算した。従って、現実の転職回数は更に多いものと思われる点注意を要する。再犯時無職で転職歴不明の者は「不明」、無職で一度も就職したことのないことが記録上明白の場合は「0」とした。

(注21) ちなみに、表16について χ^2 検定を行ったところ、殺人群の1～3回、傷害・致死群の4～9回、強盗群の10回以上が有意に多いことが判明した(検定結果詳細は巻末検定表2のとおり。)

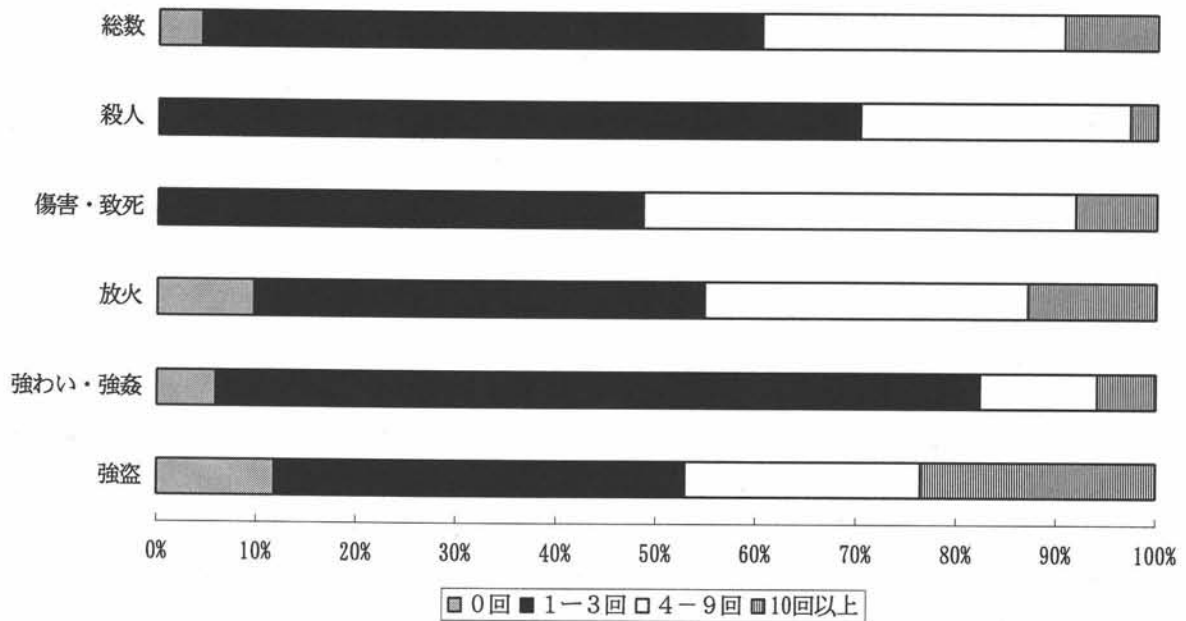
(注22) 記録上、就職の有無が不明な場合を除くと、当初から就職経験がない全くの無職者は、殺人0、傷害・致死1、放火1、強わい・強姦1、強盗2の合計5人しかいない。発病年齢の分布については、後述する。

表16 犯罪群別転職回数

| | 総数 | 0回 | 1～3回 | 4～9回 | 10回以上 |
|--------|-----|----|------|------|-------|
| 総数 | 139 | 6 | 78 | 42 | 13 |
| 殺人 | 37 | — | 26 | 10 | 1 |
| 傷害・致死 | 37 | — | 18 | 16 | 3 |
| 放火 | 31 | 3 | 14 | 10 | 4 |
| 強わい・強姦 | 17 | 1 | 13 | 2 | 1 |
| 強盗 | 17 | 2 | 7 | 4 | 4 |

注 法務総合研究所の調査による。

図18 犯罪群別転職回数構成比



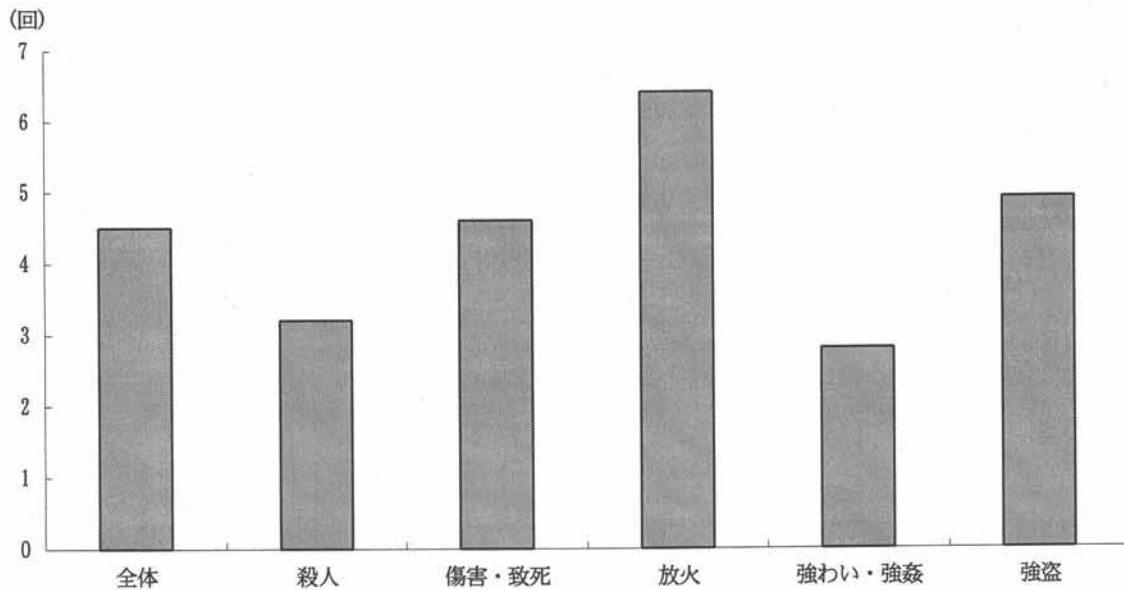
注 法務総合研究所の調査による。

表17 犯罪群別平均転職回数

| 全体 | 殺人 | 傷害・致死 | 放火 | 強わい・強姦 | 強盗 |
|-----|-----|-------|-----|--------|-----|
| 4.5 | 3.2 | 4.6 | 6.4 | 2.8 | 4.9 |

注 法務総合研究所の調査による。

図19 犯罪群別平均転職回数



注 法務総合研究所の調査による。

ウ 生活保護等受給有無

再犯者は無職者が多いため、勢い、公的扶助を受けることが多いと思われる。

生活保護及び障害年金受給者数とその割合については表18、図20・21のとおりで、数は殺人、傷害・致死群が多く、割合ではこれに加えて強盗群が高い。

放火、強わい・強姦群において、生活保護受給者及び障害者年金受給者が、数の上でも少なく、割合も低いのは、後述する同居家族の有無等と照らし合わせると、同居親族とともに生活しており、これら親族に生活の面倒を見てもらっている場合が多いためであろうと思われる^(注23)。

表18 犯罪群別生活保護等受給者数

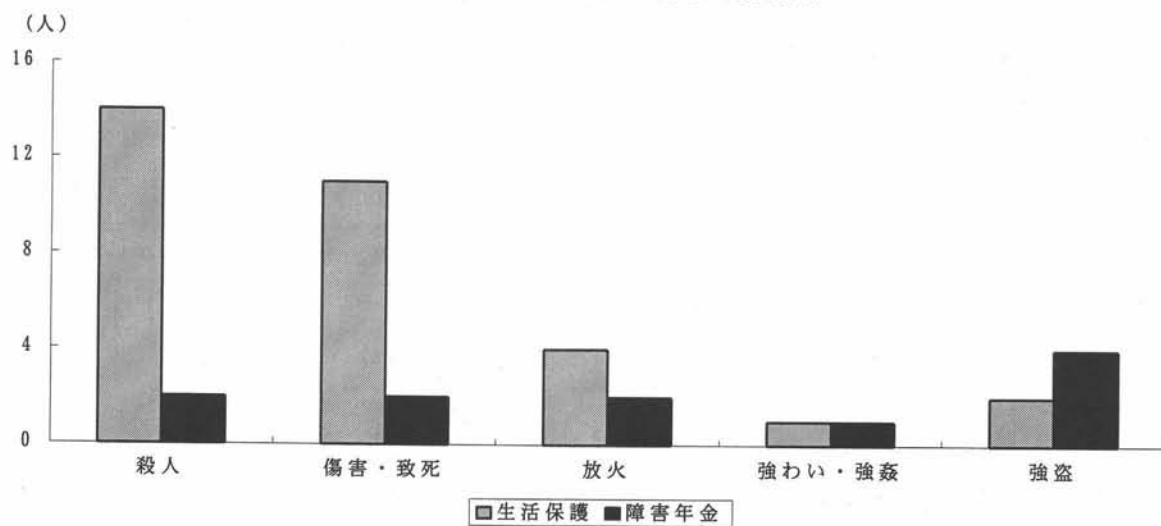
| | 総数 | 生活保護 | 障害年金 | 全体に対する比率 |
|--------|----|------|------|----------|
| 総 数 | 43 | 32 | 11 | 26.4 |
| 殺 人 | 16 | 14 | 2 | 42.1 |
| 傷 害・致死 | 13 | 11 | 2 | 26.0 |
| 放 火 | 6 | 4 | 2 | 17.6 |
| 強わい・強姦 | 2 | 1 | 1 | 10.5 |
| 強 盗 | 6 | 2 | 4 | 27.3 |

注 法務総合研究所の調査による。

(注23) 親族同居者の存在する者の割合は、強わい・強姦群 (13人：68.4%)、放火群 (16人：47.1%)、強盗群 (13人：59.1%) で高く、殺人群 (11人：28.9%)、傷害・致死群 (18人：36.0%) で、低い。特に、強わい・強姦群では、父又は母との同居をしている率が高い (12人：63.2%)。

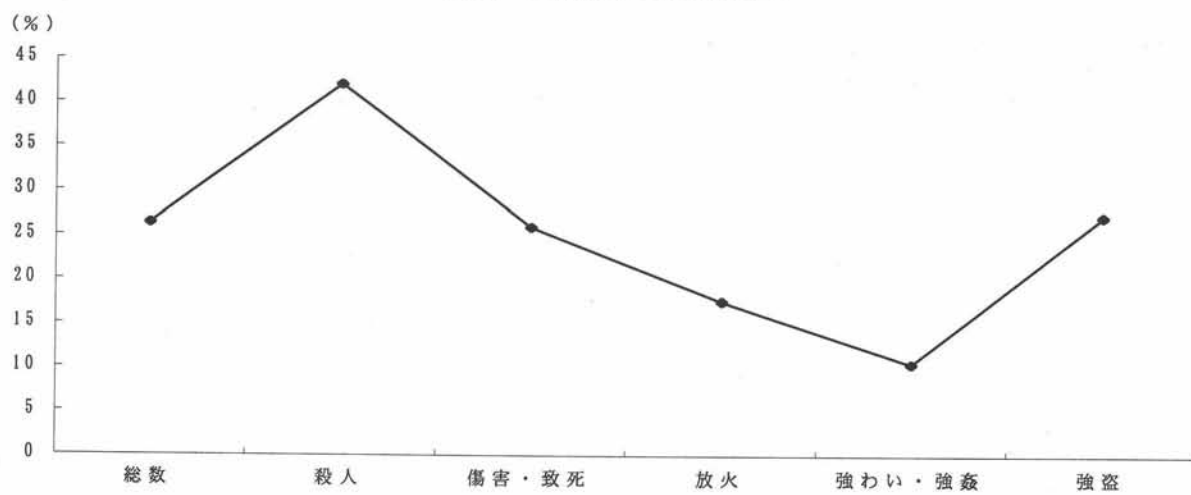
(ちなみに、父又は母と同居している者の割合は、殺人群では、8人、21.1%、傷害・致死群では、11人、22.0%、放火群では13人、38.2%、強盗群では、8人、36.4%にとどまる。)

図20 犯罪群別生活保護等受給者数



注 法務総合研究所の調査による。

図21 生活保護等受給者率



注 法務総合研究所の調査による。

(7) 家族関係

ア 婚姻関係

配偶者（内縁関係を含む）は、精神障害者を保護し、病状悪化を敏感に察知して再犯を防止する上で重要な立場にあり、配偶者がいないことは再犯を防止するためにはマイナスの要因になるのではないかと推測される。

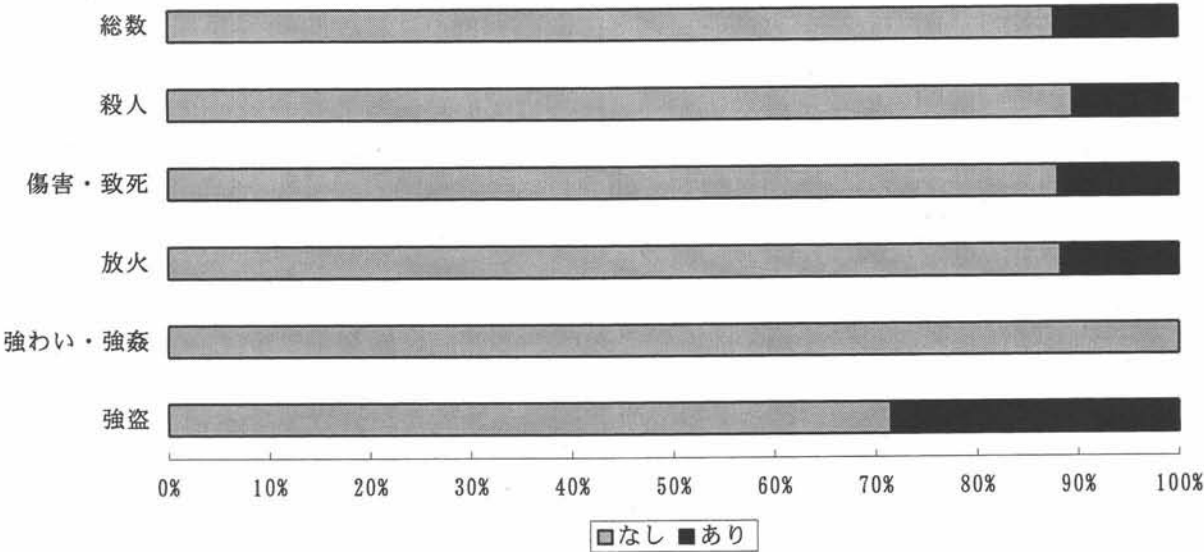
再犯者に関する配偶者^(注24)の有無については、表19、図22のとおりであり、どの類型でも少なくとも70%以上が配偶者を持たず、強わい・強姦群に至っては100%が配偶者なしという結果となっているが、これは、上記推測を裏付ける結果と言えよう^{(注25)(注26)}。

表19 犯罪群別再犯時の婚姻関係の有無

| | 総数 | なし | あり |
|--------|-----|-----|----|
| 総数 | 162 | 142 | 20 |
| 殺人 | 38 | 34 | 4 |
| 傷害・致死 | 50 | 44 | 6 |
| 放火 | 34 | 30 | 4 |
| 強わい・強姦 | 19 | 19 | — |
| 強盗 | 21 | 15 | 6 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 婚姻関係には、内縁も含む。

図22 犯罪群別・再犯時の婚姻関係の有無別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 婚姻関係には、内縁も含む。

(注24) 民法上の配偶者は法律上の婚姻関係が必要であるが、本研究では、事実上の保護ないし監護関係が問題となるので、事実上の婚姻関係である「内縁関係」のあるいわゆる内妻・内夫もここでいう配偶者に含めた。

(注25) もっとも、配偶者と同居していたが、配偶者自身が暴力の標的とされ、避難のため別居するに至っている場合が、少数ではあるが存在する。シンナーを吸引して妻に暴力をふるうため別居(殺人群)、妻への暴行により妻が自殺を図ったあげく逃走(傷害・致死群)、妻はもちろん親戚筋に対する暴力が過激・執拗なために妻と義弟一家が自宅を棄てて逃走、妻がかつて当該再犯者の殺人未遂の被害者(放火)といった悲惨な事例もあり、配偶者のみでは、再犯者の暴力を抑止するには限界があることには十分留意しなければならない。

イ 同居人数・親族数

同居において生活を共にする同居人は、配偶者に限らず、精神障害者を保護し、病状悪化を敏感に察知して再犯を防止する上で重要な立場にあることは論を待たない。

特に、親族の場合は、身内のこととして親身に保護することが多く、その存在は再犯者の生活環境の中では最も重要である。

同居人数の分布状況については、表20、図23、同居親族人数^(注27)の分布状況については、表21、図24のとおりであり、いずれについても、殺人、傷害・致死群は、同居人及び同居親族なしの割合が60%を超え、平均同居人数、親族数もそれぞれ1人ないしはそれ以下と少ないのに対して、強わい・強姦、放火及び強盗群の3罪種群では、逆に同居人及び同居親族なしの割合が30～50%程度、平均同居人数、親族数が1.2～1.6人と多い。特に強わい・強姦群の同居人・同居親族ありの割合の高さが目を引く^(注28)。

殺人群や傷害・致死群の値を見ると、同居人や同居親族がいないことは、再犯の予防のためにはマイナスの要素であることが一応は推測されるものの、その反面、強わい・強姦群の場合の数値をみれば、罪種によっては、親族や同居人がいても、何らかの理由（例えば強わい・強姦や強盗群については、後述するように、被害者が面識のない他人であることが多く、勢い犯行場所が自宅ないしその周辺ではないことも多く、同居人と言えども監督しきれない場合も当然想定しうるであろう。）によって、必ずしも再犯の予防に直結しないことがあり得ると予想され、犯罪全般を通じて同居者、同居親族が存在することで再犯予防への手がかりが直ちに得られると即断することは出来ないものと思われる^(注29)。

また、少数ではあるが、同居家族の中に病弱者や精神障害者等要保護者が存在する家庭もあり、再犯者の家庭環境の複雑な一面がうかがわれる^(注30)。

(注26) 強わい・強姦群での配偶者率は0%であるが、その一方で、父又は母との同居率は、(6)ウ（注23）のとおり、他に比して著しく高く、配偶者に代わって父母が保護者としての役割を果たしていると思われる面があるので、この群については、配偶者率の低さのみにとらわれすぎないように注意する必要がある。

(注27) 「同居親族」という場合の「親族」には、法律上の親族のほか、養親子関係にない継母や内縁関係の配偶者の父母等実質的に親族同様と考えられる者も含めた。

(注28) 前記(6)ウ（注23）に記載したとおり、強わい・強姦群では、父又は母と同居をしている率が他に比して特に高い（12人：63.2%）という特徴がある。後述するとおり、精神遅滞の割合が高く、精神的に父母から独立できず、依存する傾向が強いこと、就職もなかなか困難で、経済的にも独立が難しいという事情もあるためと思われる。

(注29) 事例を子細に見ていくと、父母が再犯防止のために涙ぐましい努力をしながらも、再犯に至ってしまったという事例が、少数ではあるが存在し、父母ら保護者の苦悩が推測されるところである。例えば、包丁を持ち出しては暴れるため、家では包丁を全て隠して保管（殺人）、父が再犯者の殺人未遂前歴の被害者となった経歴あり（放火）、シンナーを吸引して暴れるため入院させた上、尾行して窃盗事件を現認して警察に相談（放火）、強制わいせつ事件を起こして以後、両親が会社からの帰り道を尾行・監視（強わい・強姦）、病院から与えられた薬を飲まないで暴れるので、みそ汁に混ぜて飲ませていた（強わい・強姦）等の事例がある。

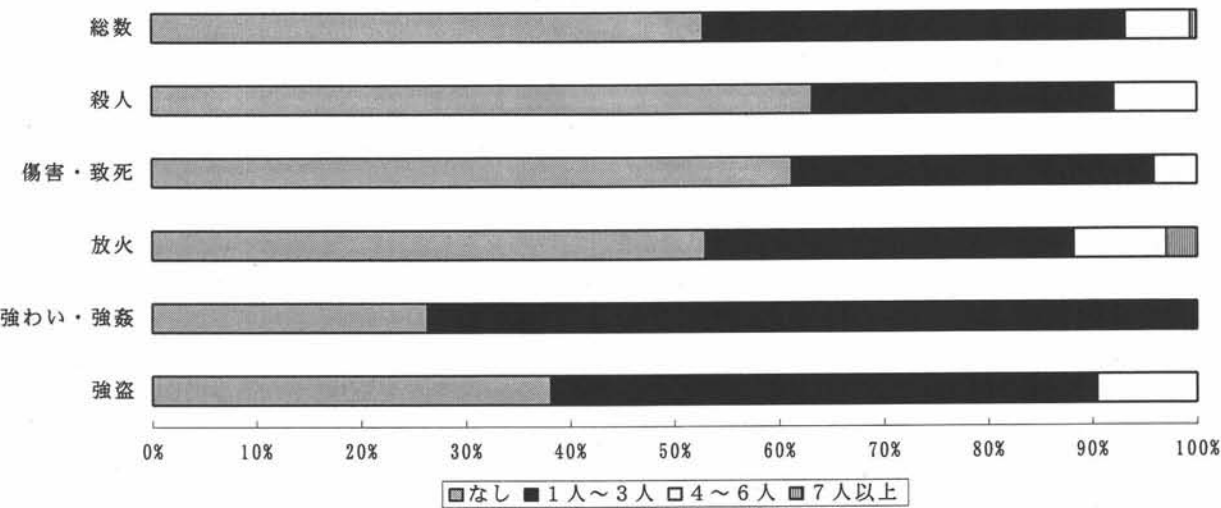
(注30) 精神障害者等の存在する例としては、弟に対人恐怖症あり（殺人）、姉に精神分裂病に罹患して強盗を犯し、入院した前歴あり（殺人）、兄が精神分裂病（殺人）、弟が精神分裂病（殺人）、妹が精神障害者（傷害・致死）、同棲相手の男が精神障害者（放火）、精神分裂病に罹患し殺人未遂事件を起こして10年以上入院後退院している兄が同居（強わい・強姦）、同棲中の愛人が覚せい剤中毒で被害妄想がでて入退院を繰り返している（強わい・強姦）等の例があった。

表20 犯罪群別再犯時同居人数

| | 総数 | なし | 1人～3人 | 4～6人 | 7人以上 | 平均同居人数 |
|--------|-----|----|-------|------|------|--------|
| 総数 | 161 | 85 | 65 | 10 | 1 | 1.1 |
| 殺人 | 38 | 24 | 11 | 3 | — | 1.0 |
| 傷害・致死 | 49 | 30 | 17 | 2 | — | 0.8 |
| 放火 | 34 | 18 | 12 | 3 | 1 | 1.3 |
| 強わい・強姦 | 19 | 5 | 14 | — | — | 1.6 |
| 強盗 | 21 | 8 | 11 | 2 | — | 1.3 |

注 法務総合研究所の調査による。

図23 犯罪群別・再犯時同居人数別構成比



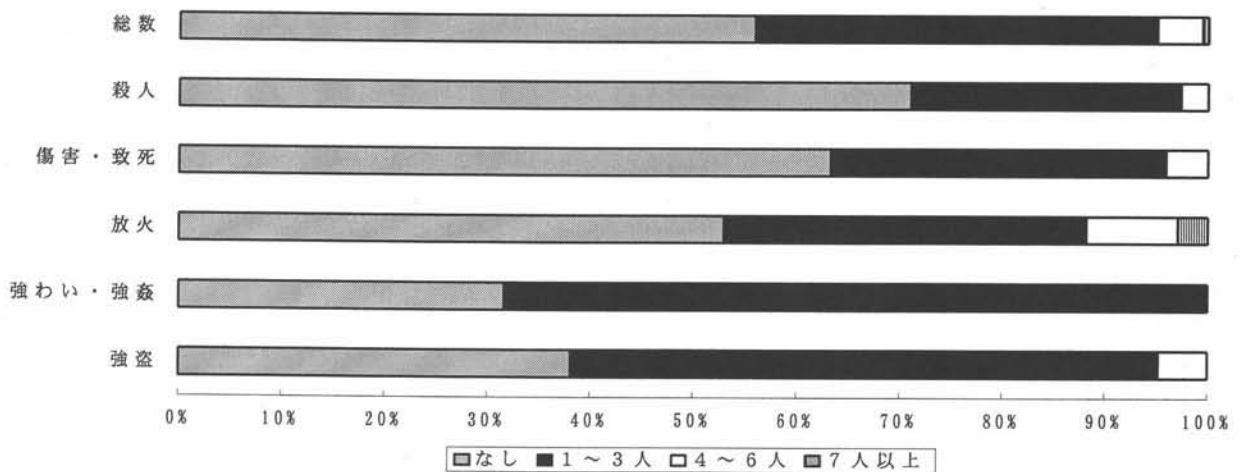
注 法務総合研究所の調査による。

表21 犯罪群別再犯時同居親族数

| | 総数 | なし | 1～3人 | 4～6人 | 7人以上 | 平均同居親族数 |
|--------|-----|----|------|------|------|---------|
| 総数 | 161 | 90 | 63 | 7 | 1 | 1.0 |
| 殺人 | 38 | 27 | 10 | 1 | — | 0.7 |
| 傷害・致死 | 49 | 31 | 16 | 2 | — | 0.7 |
| 放火 | 34 | 18 | 12 | 3 | 1 | 1.3 |
| 強わい・強姦 | 19 | 6 | 13 | — | — | 1.5 |
| 強盗 | 21 | 8 | 12 | 1 | — | 1.2 |

注 法務総合研究所の調査による。

図24 犯罪群別・再犯時同居親族数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

(8) 暴力団関係

暴力団との関係について、(元・現)幹部，構成員，準構成員を「構成員等」，(元・現)暴力団交遊者を「交遊者等」，これらの関係が証拠上認められなかった者を「関係を認めず」と分類した結果は，表22，図25のとおりである。

10～30%程度が「構成員等」と「交遊者等」を含む暴力団関係者であり，割合は，強わい・強姦，放火群で低く，傷害・致死群で高い。犯罪者一般における暴力団構成員等（構成員及び準構成員）の検挙人員に占める比率（平成11年警察統計による。^(注31)）は，参考表2，参考図3のとおりであり，傷害・致死，殺人，強盗群等で割合が高く，強姦，放火群で割合が低いという一般的傾向を示しており，本件の精神障害者の再犯でもほぼ同様の傾向があるものと推定される。

暴力団関係者固有の心理的特性（暴力を賛美し，力による対決を好む。）に親和性のある犯罪において暴力団関係者の割合が高くなっているものと思われる。一般的な場合と本件の再犯とで暴力団関係者の割合に意味のある差があるとは認められない。

表22 犯罪群別暴力団関係

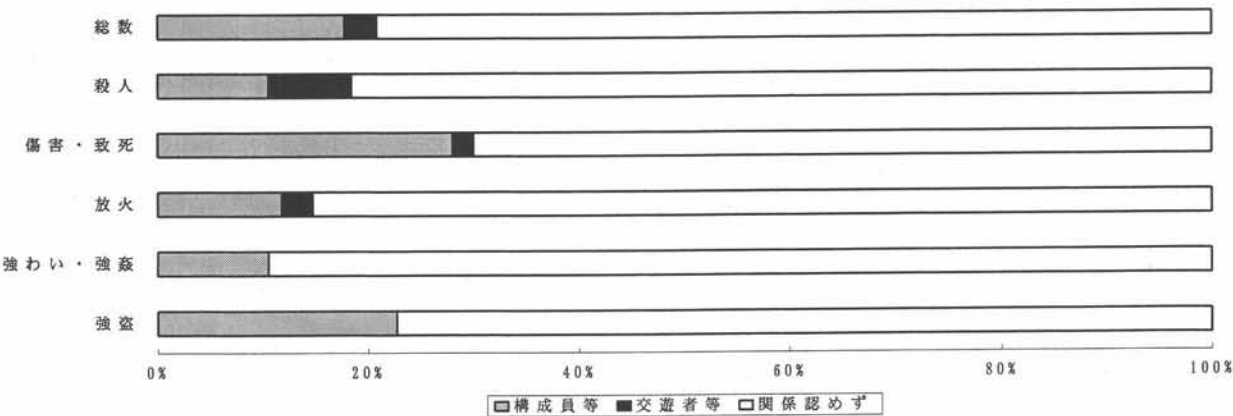
| | 総数 | 構成員等 | 交遊者等 | 関係認めず |
|--------|-----|------|------|-------|
| 総 数 | 163 | 29 | 5 | 129 |
| 殺 人 | 38 | 4 | 3 | 31 |
| 傷 害・致死 | 50 | 14 | 1 | 35 |
| 放 火 | 34 | 4 | 1 | 29 |
| 強わい・強姦 | 19 | 2 | 0 | 17 |
| 強 盗 | 22 | 5 | 0 | 17 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「暴力団構成員等」とは，暴力団の構成員及び準構成員をいう。

(注31) 平成11年の警察統計による。なお，暴力団構成員等とは，構成員と準構成員とを合計した数であるので，表22でいうと交遊者等を除外していることになる。強制わいせつについては，暴力団構成員等比率の統計がないため，便宜上「強姦」のみで分類している。

図25 犯罪群別・暴力団関係別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 「暴力団構成員等」とは、暴力団の構成員及び準構成員をいう。

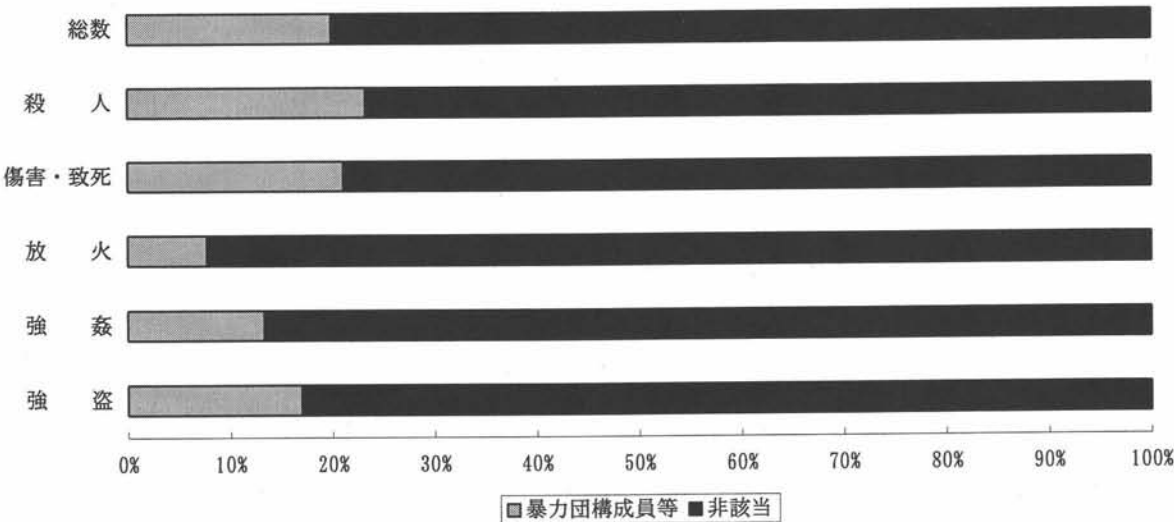
参考表 2 暴力団構成員等の全検挙人員に占める比率

(平成11年)

| | 総 数 | 殺 人 | 傷害・致死 | 放 火 | 強 姦 | 強 盗 |
|-----------|--------|-------|--------|-----|-------|-------|
| 総 数 | 29,169 | 1,313 | 21,952 | 750 | 1,392 | 3,762 |
| 暴力団構成員等 | 5,804 | 305 | 4,618 | 58 | 185 | 638 |
| 非 該 当 | 23,365 | 1,008 | 17,334 | 692 | 1,207 | 3,124 |
| 割 合 (%) | 19.9 | 23.2 | 21.0 | 7.7 | 13.3 | 17.0 |

注 1 警察庁の統計による。
2 「暴力団構成員等」とは、暴力団の構成員及び準構成員をいう。

参考図 3 暴力団構成員等の全検挙人員に占める比率



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 「暴力団構成員等」とは、暴力団の構成員及び準構成員をいう。

(9) その他

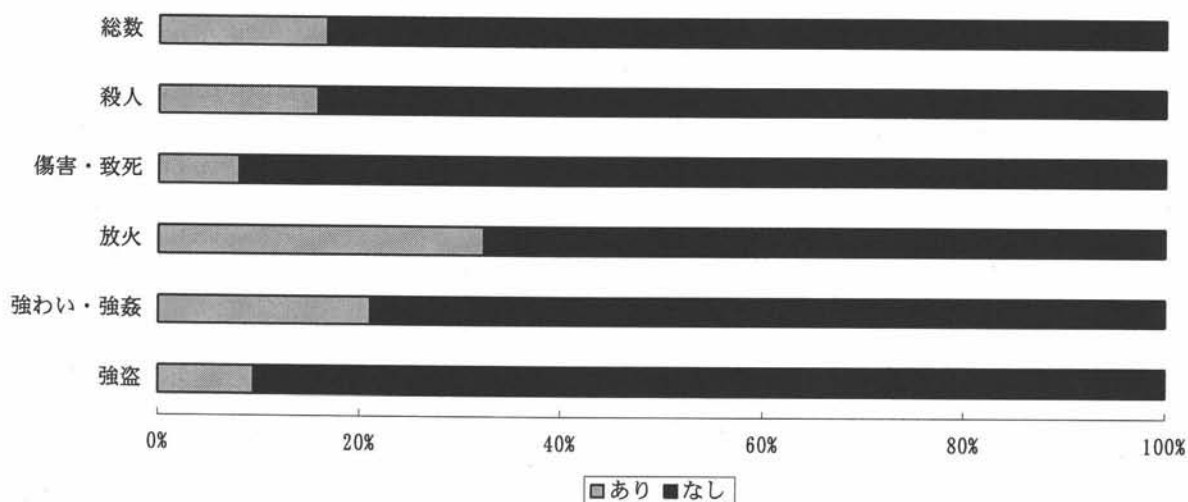
本件対象者中の血族に同様の精神障害者が存在する場合は散見されたので、鑑定書、医師の調書等記録上に血族中に精神障害者の存在が認められたものについて集計した結果が、表23、図26である。放火と強わい・強姦群が若干高く他は低いという差はあるが、いずれも30%程度以下にとどまっている。

表23 犯罪群別血族中に精神障害者の有無

| | 総数 | あり | なし |
|---------|-----|----|-----|
| 総 数 | 162 | 27 | 135 |
| 殺 人 | 38 | 6 | 32 |
| 傷 害・致 死 | 50 | 4 | 46 |
| 放 火 | 34 | 11 | 23 |
| 強わい・強姦 | 19 | 4 | 15 |
| 強 盗 | 21 | 2 | 19 |

注 法務総合研究所の調査による。

図26 犯罪群別・血族中に精神障害者の有無別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

2 前科前歴及び問題行動歴関係

(1) 前科・前歴・非行歴関係

前科・前歴・非行歴の数は、再犯者の犯罪傾向を探る上で、最も客観的な項目であると思われるので、以下、総数、重大犯罪5罪種の合計数、10年内前科歴数、5罪種ごとの前科歴数、殺傷犯前科歴数、粗暴犯前科歴数、財産犯前科歴数、精神障害の発病前の前科歴数等、多角的に分析を試みた^(注32)。

ア 総数

(ア) 総前科歴数

再犯者の前科・前歴・非行歴（以下まとめて「前科歴」という。）総数の分布及び一人あたりの平均前科歴数は、表24、図27・28、累積百分率は表25のとおりである。

再犯者であるので、1回以上の前科歴を有するのは当然であるが、いずれの類型においても70%以上が2回以上、50%以上が3回以上、30%以上が5回を超える前科歴を有するなど前科歴が多い者の割合が高い。

(注32) 前科は検察事務官作成の前科調書に現れた罪名数、前歴・非行歴は警察の前歴票の記載数によって計算した。従って、実際の犯行回数よりは少ない数となっていることに留意する必要がある。

犯罪群別に見ると、傷害・致死、殺人、強わい・強姦群の前科歴数の多い層の割合の大きさが際だっている（累積百分率^(注33)については、表25のとおりである。）^(注34)。つまり、殺傷犯群と強わい・強姦の性犯罪群では、再犯者のうちでも、3回以上犯罪（同種とは限らない。）をくり返す者が7，8割を占めるなど犯罪累行（反復）傾向が特に強いことが明らかにうかがわれる。

表24 犯罪群別総前科歴数

| | 総数 | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 11回以上 | 平均前科歴数 |
|--------|-----|----|----|------|-------|-------|--------|
| 総数 | 163 | 24 | 29 | 35 | 39 | 36 | 6.8 |
| 殺人 | 38 | 5 | 7 | 7 | 8 | 11 | 7.6 |
| 傷害・致死 | 50 | 3 | 6 | 11 | 15 | 15 | 8.2 |
| 放火 | 34 | 7 | 8 | 8 | 7 | 4 | 5.1 |
| 強わい・強姦 | 19 | 5 | 1 | 5 | 4 | 4 | 7.8 |
| 強盗 | 22 | 4 | 7 | 4 | 5 | 2 | 4.0 |

注 法務総合研究所の調査による。

表25 犯罪群別総前科歴数（累積百分率）

| | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 | 11回以上 |
|--------|-------|------|------|------|-------|
| 総数 | 100.0 | 85.3 | 67.5 | 46.0 | 22.1 |
| 殺人 | 100.0 | 86.8 | 68.4 | 50.0 | 28.9 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 94.0 | 82.0 | 60.0 | 30.0 |
| 放火 | 100.0 | 79.4 | 55.9 | 32.4 | 11.8 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 73.7 | 68.4 | 42.1 | 21.1 |
| 強盗 | 100.0 | 81.8 | 50.0 | 31.8 | 9.1 |

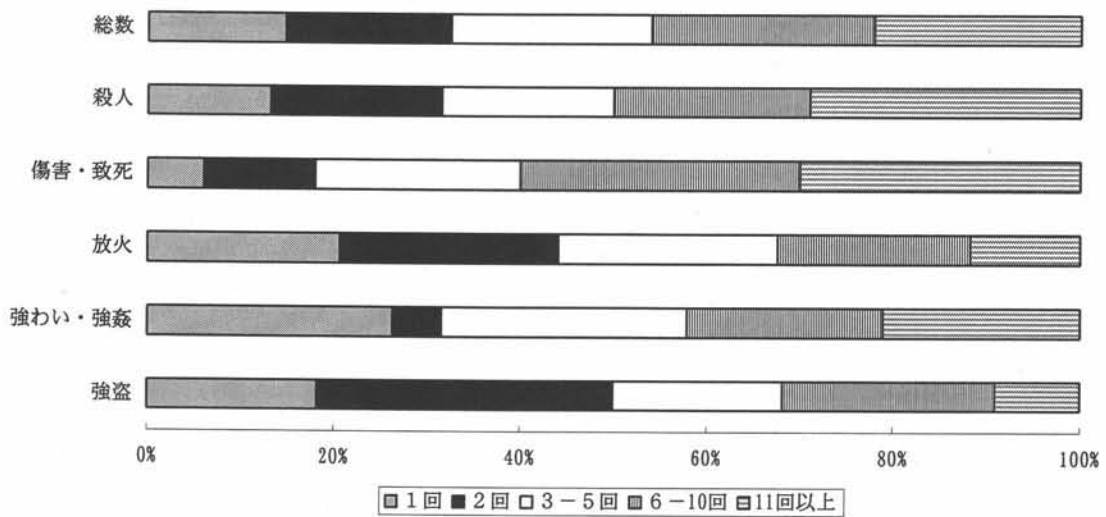
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

(注33) 累積百分率は、各項目について、当該項目以下ないし以上の全体に対する割合を示す百分率。例えば、上記表24・25でみると、殺人群の「11回以上」が11人で割合が28.9%、「6回以上」が19人で50.0%、「3回以上」が26人で68.4%、「2回以上」が33人で86.8%、「1回」以上が100%という値になる。この値を見ることにより、該当する項目が全体のどの位置にあるか（例えば6回以上前科歴のある者は半数を占め、3回以上前科歴のある者が65%を超えている等）が一目瞭然となるので便利である。

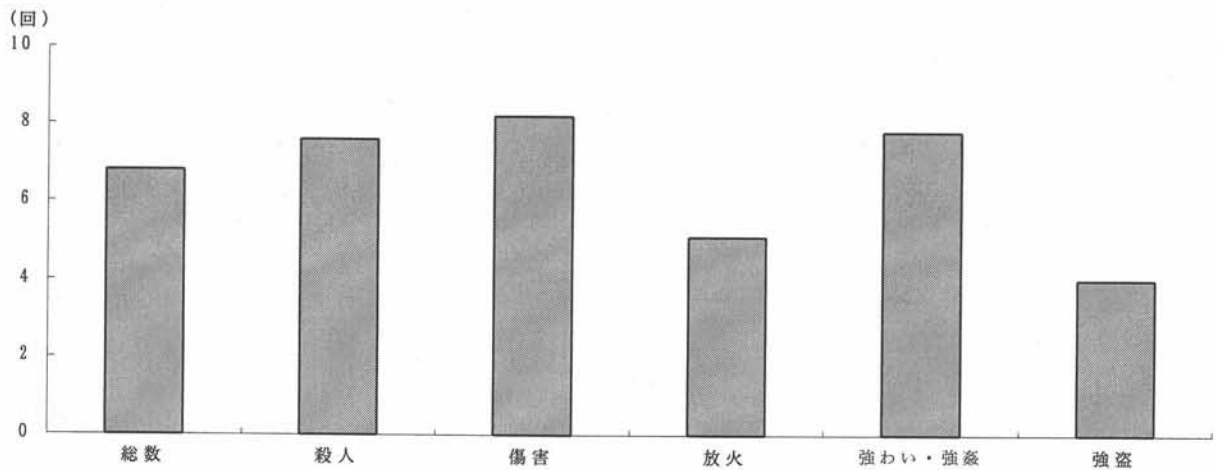
(注34) 強わい・強姦の中には窃盗（賽銭泥棒）を30数回各地で繰り返し、前歴数が27回にもものぼる特異事例1例が含まれているので、平均値については、その点を割り引いて考える必要がある。

図27 犯罪群別・総前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図28 犯罪群別前科歴総数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(イ) 重大前科歴総数

重大前科歴（殺人、傷害・致死、放火、強わい・強姦、強盗の5罪種の前科歴）の分布は表26、図29、累積百分率は表27、平均値は図30のとおりである。本研究では、重大前科歴が1回以上ある者を対象として選択しているため、すべて1回以上の前科歴を有するのは当然であるが、強盗群以外は60%前後の者に2回以上、35%以上に3回以上の重大前科歴があるなど、強盗群以外は重大前科歴を多数有する者が多い傾向がある。つまり、殺傷犯群、放火群、性犯罪群の再犯者は、重大犯罪についての累行(反復)傾向が強いといえる。

表26 犯罪群別総重大前科歴数

| | 総数 | 1 回 | 2 回 | 3－5 回 | 6－10回 | 11回以上 | 平均 |
|---------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-----|
| 総 数 | 163 | 69 | 36 | 41 | 15 | 2 | 2.6 |
| 殺 人 | 38 | 16 | 8 | 8 | 5 | 1 | 2.8 |
| 傷 害・致 死 | 50 | 20 | 10 | 11 | 9 | — | 2.8 |
| 放 火 | 34 | 14 | 6 | 13 | 1 | — | 2.4 |
| 強わい・強姦 | 19 | 7 | 5 | 6 | — | 1 | 2.5 |
| 強 盗 | 22 | 12 | 7 | 3 | — | — | 1.8 |

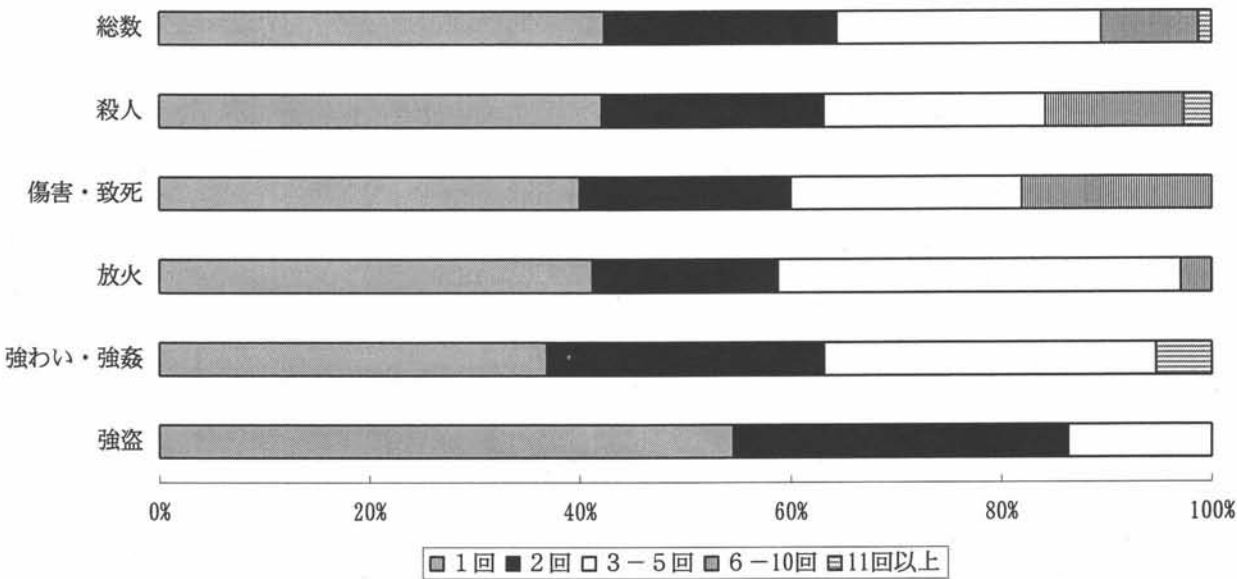
注 法務総合研究所の調査による。

表27 犯罪群別総重大前科歴数（累積百分率）

| | 1 回以上 | 2 回以上 | 3 回以上 | 6 回以上 | 11回以上 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総 数 | 100.0 | 57.7 | 35.6 | 10.4 | 1.2 |
| 殺 人 | 100.0 | 57.9 | 36.8 | 15.8 | 2.6 |
| 傷 害・致 死 | 100.0 | 60.0 | 40.0 | 18.0 | — |
| 放 火 | 100.0 | 58.8 | 41.2 | 2.9 | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 63.2 | 36.8 | 5.3 | 5.3 |
| 強 盗 | 100.0 | 45.5 | 13.6 | — | — |

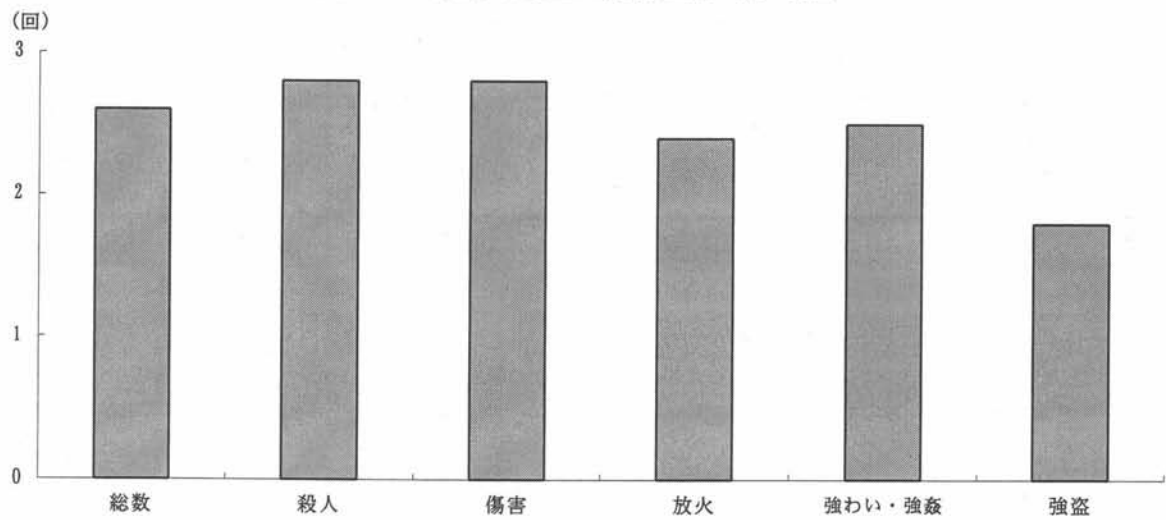
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図29 犯罪群別・総重大前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図30 犯罪群別総重大前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(ウ) 重大前科数

重大前科数の分布は、表28・29、図31、重大前科数の平均値は図32のとおりである。いずれの類型でも50%以上が重大前科を有しており^(注35)、特に、傷害・致死、放火群では、重大前科を有する者が80%程度と高率となっており、殺人、傷害・致死、放火群で、全般的に重大前科数が多い傾向がある。

表28 犯罪群別重大前科数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 163 | 53 | 52 | 24 | 26 | 8 | 1.6 |
| 殺人 | 38 | 16 | 8 | 4 | 7 | 3 | 1.7 |
| 傷害・致死 | 50 | 10 | 20 | 5 | 10 | 5 | 2.0 |
| 放火 | 34 | 7 | 14 | 7 | 6 | — | 1.5 |
| 強わい・強姦 | 19 | 9 | 3 | 4 | 3 | — | 1.2 |
| 強盗 | 22 | 11 | 7 | 4 | — | — | 0.7 |

注 法務総合研究所の調査による。

表29 犯罪群別重大前科数（累積百分率）

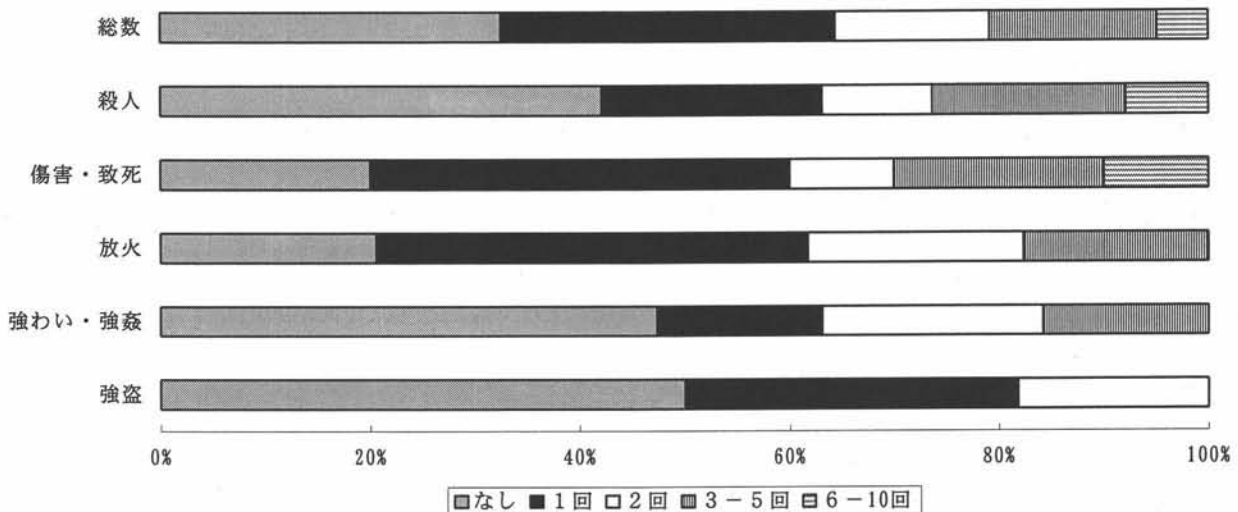
| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 67.5 | 35.6 | 20.9 | 4.9 |
| 殺人 | 100.0 | 57.9 | 36.8 | 26.3 | 7.9 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 80.0 | 40.0 | 30.0 | 10.0 |
| 放火 | 100.0 | 79.4 | 38.2 | 17.6 | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 52.6 | 36.8 | 15.8 | — |
| 強盗 | 100.0 | 50.0 | 18.2 | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

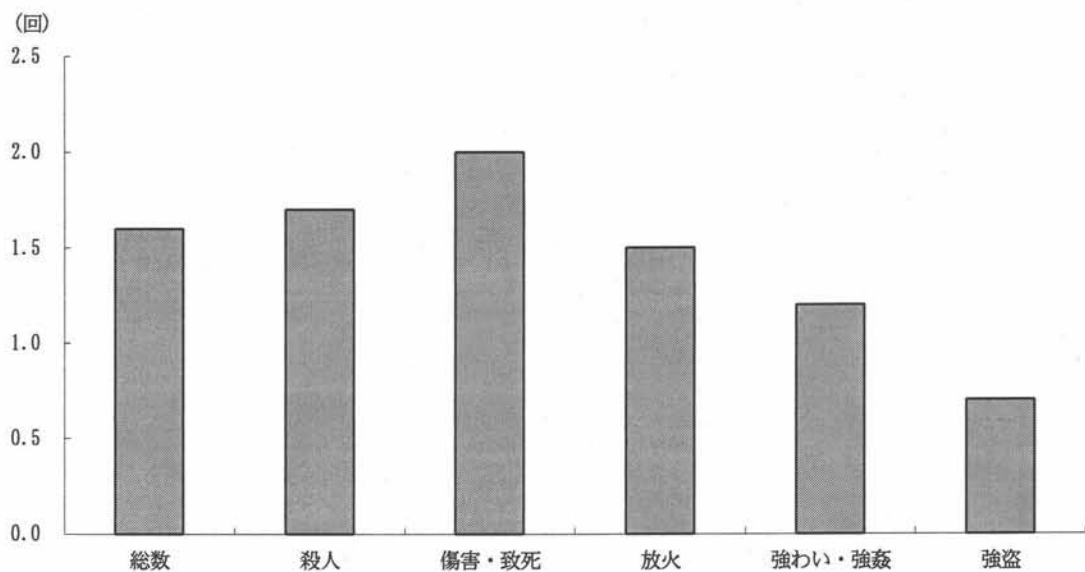
(注35) 研究対象の選択の条件からみて、重大前科なしの者については、重大前歴が1回以上あることになる。

図31 犯罪群別・重大前科数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図32 犯罪群別重大前科数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(エ) 重大前歴数

不起訴となった重大前歴数については、表30・31、図33、重大前歴数の平均値は図34のとおりである。

いずれの類型でも40%以上が重大前歴を有し、特に、殺人、強わい・強姦、強盗群では60%以上が前歴を有している。全般的に殺人、強わい・強姦群で重大前歴数が多い傾向が見られる。

前記(ウ)の傾向と合わせて考えると、傷害・致死、放火群では重大前科が、強わい・強姦群では重大前歴が、殺人群では、重大前科・前歴いずれについても多い傾向があると思われる^(注36)。

(注36) 殺人、傷害・致死、放火群で起訴された前科が多く、強わい・強姦群で不起訴となる前歴が多いのは、前者では暴力的事犯の前科（殺傷犯、粗暴犯）が多い傾向があるのに対して、後者ではむしろ前者に比して暴力的傾向がそれほど強くない者が多いことに一因があるものと思われる。殺傷犯、粗暴犯前科歴と再犯の群別との関係については後述参照。

表30 犯罪群別重大前歴数

| | 総数 | なし | 1 回 | 2 回 | 3－5 回 | 平均 |
|--------|-----|----|-----|-----|-------|-----|
| 総 数 | 163 | 71 | 68 | 16 | 8 | 0.8 |
| 殺 人 | 38 | 14 | 17 | 4 | 3 | 0.9 |
| 傷 害・致死 | 50 | 23 | 20 | 5 | 2 | 0.8 |
| 放 火 | 34 | 20 | 10 | 3 | 1 | 0.6 |
| 強わい・強姦 | 19 | 6 | 9 | 3 | 1 | 1.0 |
| 強 盗 | 22 | 8 | 12 | 1 | 1 | 0.9 |

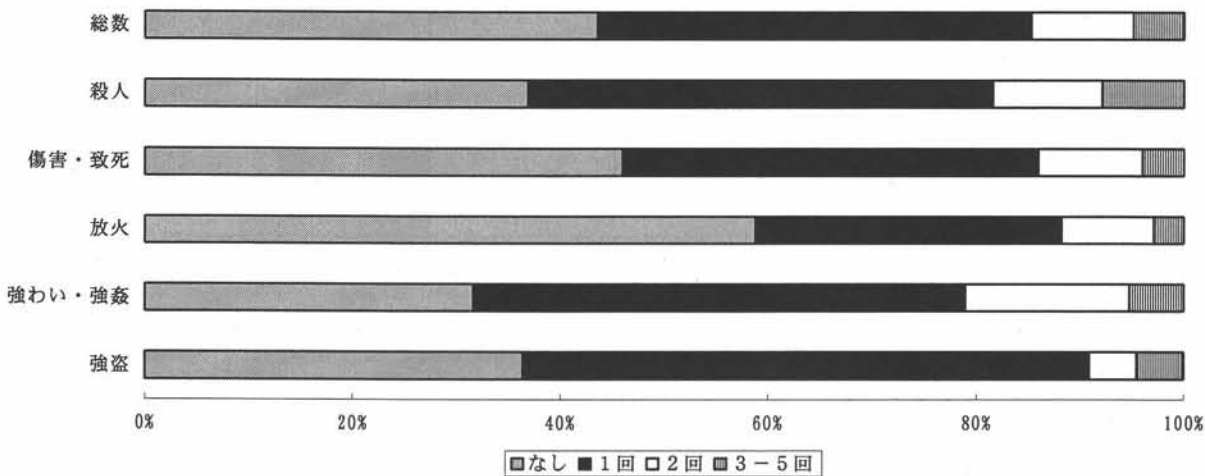
注 法務総合研究所の調査による。

表31 犯罪群別重大前歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1 回以上 | 2 回以上 | 3 回以上 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 総 数 | 100.0 | 56.4 | 14.7 | 4.9 |
| 殺 人 | 100.0 | 63.2 | 18.4 | 7.9 |
| 傷 害・致死 | 100.0 | 54.0 | 14.0 | 4.0 |
| 放 火 | 100.0 | 41.2 | 11.8 | 2.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 68.4 | 21.1 | 5.3 |
| 強 盗 | 100.0 | 63.6 | 9.1 | 4.5 |

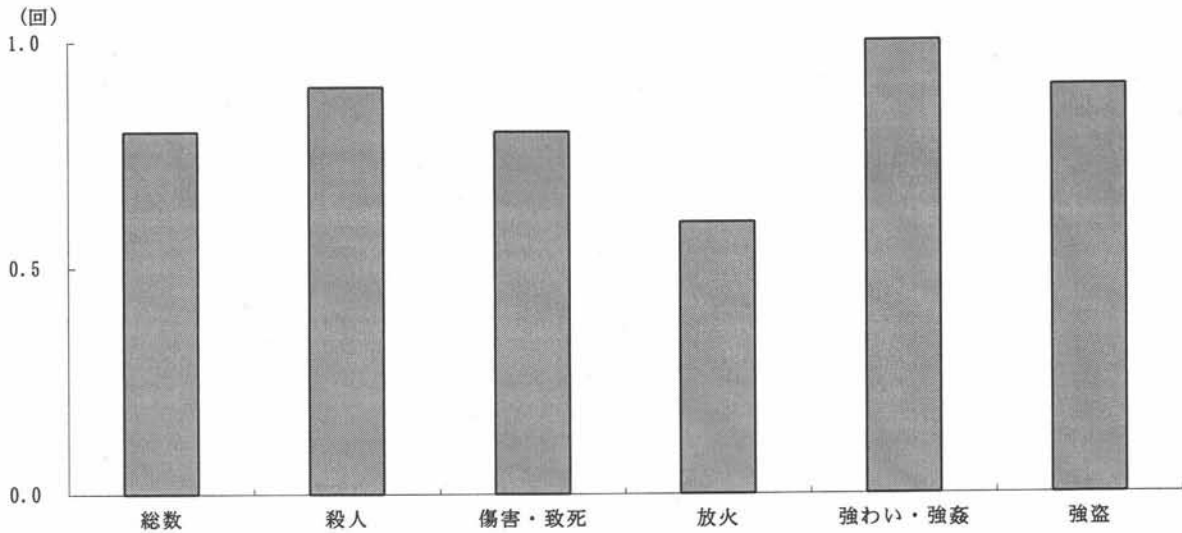
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位 2 項目を示す。

図33 犯罪群別・重大前歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図34 犯罪群別重大前歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(オ) 重大非行歴数

重大非行歴数の分布は表32・33, 図35, 重大非行歴数の平均値は図36のとおりである。

重大非行歴数がある者の割合は, 全て30%未満と低いが, その中では, 放火, 強わい・強姦群で比較的高く, 傷害・致死群で低い傾向がある^(注37)。

表32 犯罪群別重大非行歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|-----|
| 総数 | 163 | 134 | 26 | 3 | 0.2 |
| 殺人 | 38 | 31 | 7 | — | 0.2 |
| 傷害・致死 | 50 | 46 | 4 | — | 0.1 |
| 放火 | 34 | 25 | 8 | 1 | 0.3 |
| 強わい・強姦 | 19 | 14 | 4 | 1 | 0.3 |
| 強盗 | 22 | 18 | 3 | 1 | 0.2 |

注 法務総合研究所の調査による。

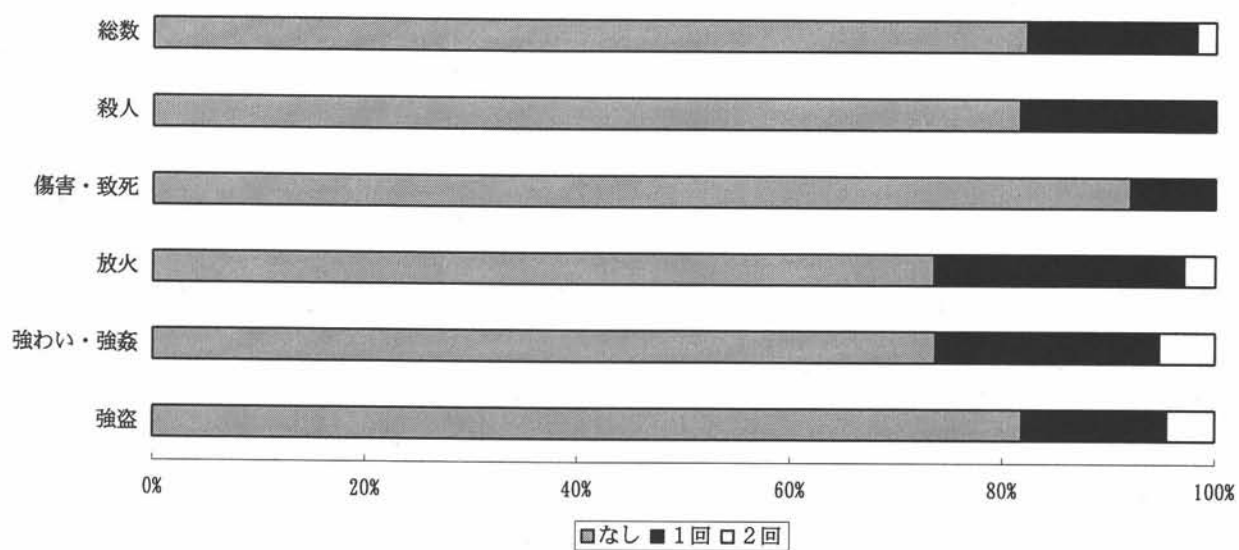
(注37) 強わい・強姦, 放火群で重大非行歴が多い傾向があるのは, 発病年齢が低い者が多く, 早期から是非弁別能力が劣るか欠けるために犯罪を惹起する危険性があるためではないかと思われる。ちなみに, 発病年齢をみると, 強わい・強姦群では, 発病が「当初から」のもの(主として精神遅滞が該当する。)が35.3%を, 放火群では13.8%を占めているのに対して, 殺人群では0%, 傷害・致死群では2.5%, 強盗群では9.5%にすぎず, 特に, 殺傷犯の群と強わい・強姦, 放火群との間に大きな差があることが分かる。

表33 犯罪群別重大非行歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 |
|---------|-------|------|------|
| 総 数 | 100.0 | 17.8 | 1.8 |
| 殺 人 | 100.0 | 18.4 | — |
| 傷 害・致 死 | 100.0 | 8.0 | — |
| 放 火 | 100.0 | 26.5 | 2.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 26.3 | 5.3 |
| 強 盗 | 100.0 | 18.2 | 4.5 |

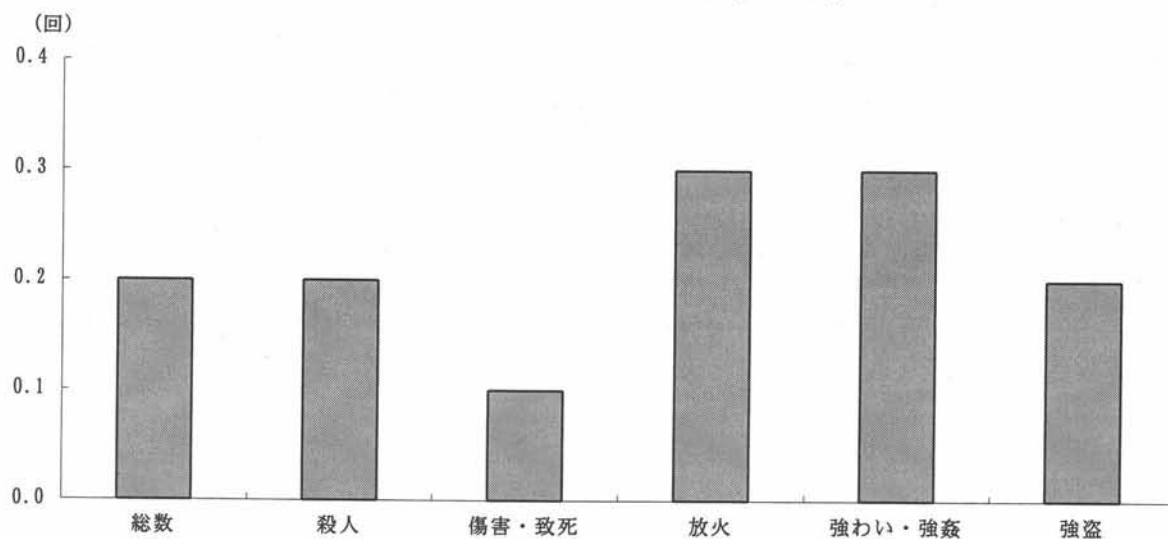
注 法務総合研究所の調査による。

図35 犯罪群別・重大非行歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図36 犯罪群別重大非行歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(カ) 薬物前科歴数

薬物の作用により精神障害を起こす場合があり、薬物使用歴と一部の精神障害との関連はあると思われるが、そのうち、前科歴（非行歴含む。）として記録上明らかなものの分布は、表34・35、図37、前科歴数の平均値は図38のとおりである^(注38)。

薬物前科歴を有する者は10～35％程度で、傷害・致死群と殺人群とで薬物前科歴数が比較的多い傾向がある。

表34 犯罪群別薬物前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 11回以上 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|------|-------|-------|-----|
| 総数 | 163 | 116 | 18 | 9 | 13 | 6 | 1 | 0.9 |
| 殺人 | 38 | 24 | 6 | 5 | 3 | － | － | 0.7 |
| 傷害・致死 | 50 | 32 | 3 | 2 | 8 | 4 | 1 | 1.6 |
| 放火 | 34 | 27 | 6 | 1 | － | － | － | 0.2 |
| 強わい・強姦 | 19 | 17 | － | － | 1 | 1 | － | 0.5 |
| 強盗 | 22 | 16 | 3 | 1 | 1 | 1 | － | 0.7 |

注 法務総合研究所の調査による。

表35 犯罪群別薬物前科歴（累積百分率）

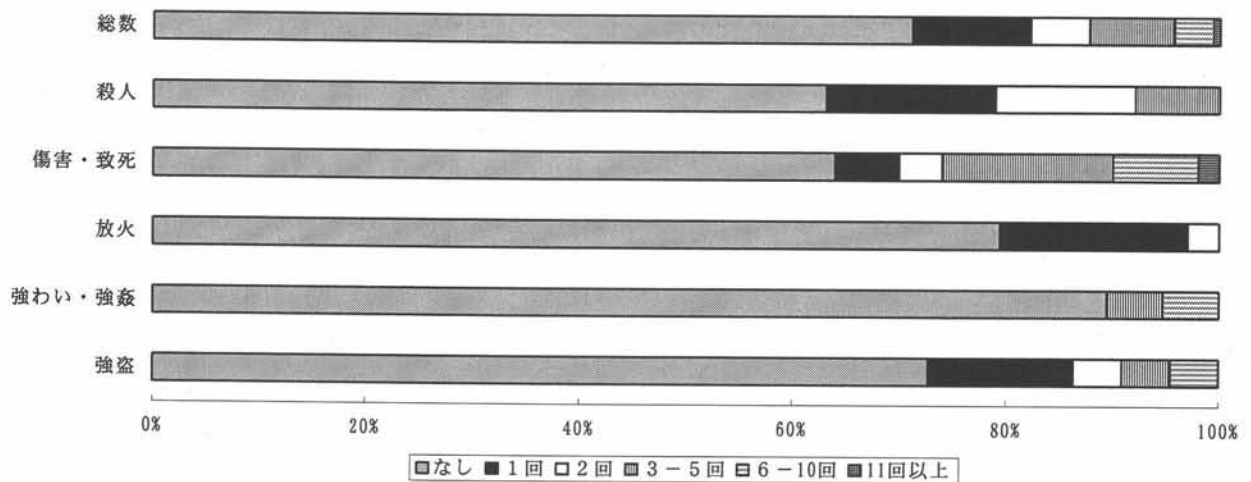
| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 | 11回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|-------|
| 総数 | 100.0 | 28.8 | 17.8 | 12.3 | 4.3 | 0.6 |
| 殺人 | 100.0 | 36.8 | 21.1 | 7.9 | － | － |
| 傷害・致死 | 100.0 | 36.0 | 30.0 | 26.0 | 10.0 | 2.0 |
| 放火 | 100.0 | 20.6 | 2.9 | － | － | － |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 10.5 | 10.5 | 10.5 | 5.3 | － |
| 強盗 | 100.0 | 27.3 | 13.6 | 9.1 | 4.5 | － |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

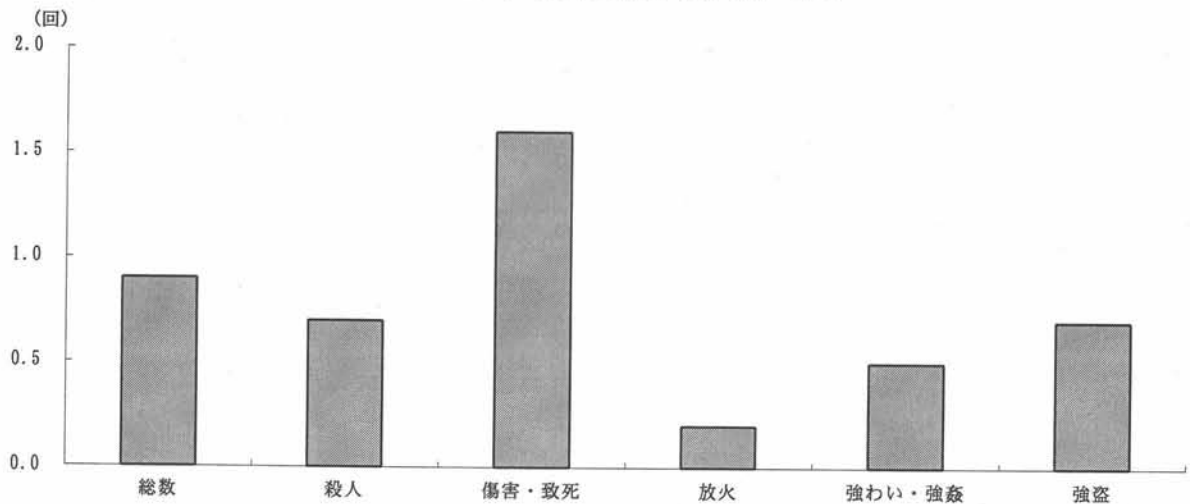
(注38) 薬物中毒の経歴があっても、前科歴がない例がかなり見られた。(そのような事例が、殺人3、傷害・致死4、放火1、強わい・強姦0、強盗1の合計9事例あり。) これらについても含めた薬物使用経歴を有する者の割合を計算すると、殺人群17人、44.7%、傷害・致死群22人、44.0%、放火群8人、23.5%、強盗群7人、31.8%、全体56人、34.4%と、殺人、傷害・致死群において更に割合が高くなる。

図37 犯罪群別・薬物前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図38 犯罪群別薬物前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(キ) 10年内前科歴数

最近10年内の前科歴数（再犯着手時から遡って10年内に不起訴処分ないし第一審判決宣告があった場合を10年内前科歴とした。）の分布は、表36・37、図39、10年内前科歴数の平均値は、図40のとおりである。

研究対象を10年内に重大前科歴を1回以上有する者に限定していたので、すべて1回以上の前科歴を有するのは当然であるとしても、2回以上有する者が各類型とも50%前後～85%近くまでの高率を占め、傷害・致死、強わい・強姦群でやや前科歴数が多い傾向がある^(注39)。つまり、10年内に限っても、殺傷犯群と性犯罪群の犯罪累行（反復）傾向は強いといえる。

(注39) なお、強わい・強姦群の平均値が異常に高いのは、各地を放浪して27回賽銭泥棒の前歴を有する特異事例が含まれているためであるので、割り引いて考える必要がある。この特異事例を除外して再計算すると、強わい・強姦群の平均値は3.2、全体では2.8となるが、それでもなお、傷害・致死群と並んで値は高い。

表36 犯罪群別10年内前科歴数

| | 総数 | 1 回 | 2 回 | 3 - 5 回 | 6 - 10回 | 11回以上 | 平均 |
|--------|-----|-----|-----|---------|---------|-------|-----|
| 総 数 | 163 | 51 | 39 | 53 | 18 | 2 | 3.0 |
| 殺 人 | 38 | 11 | 12 | 12 | 3 | — | 2.6 |
| 傷 害・致死 | 50 | 8 | 13 | 20 | 9 | — | 3.3 |
| 放 火 | 34 | 18 | 5 | 8 | 3 | — | 2.2 |
| 強わい・強姦 | 19 | 6 | 2 | 8 | 1 | 2 | 4.8 |
| 強 盗 | 22 | 8 | 7 | 5 | 2 | — | 2.7 |

注 法務総合研究所の調査による。

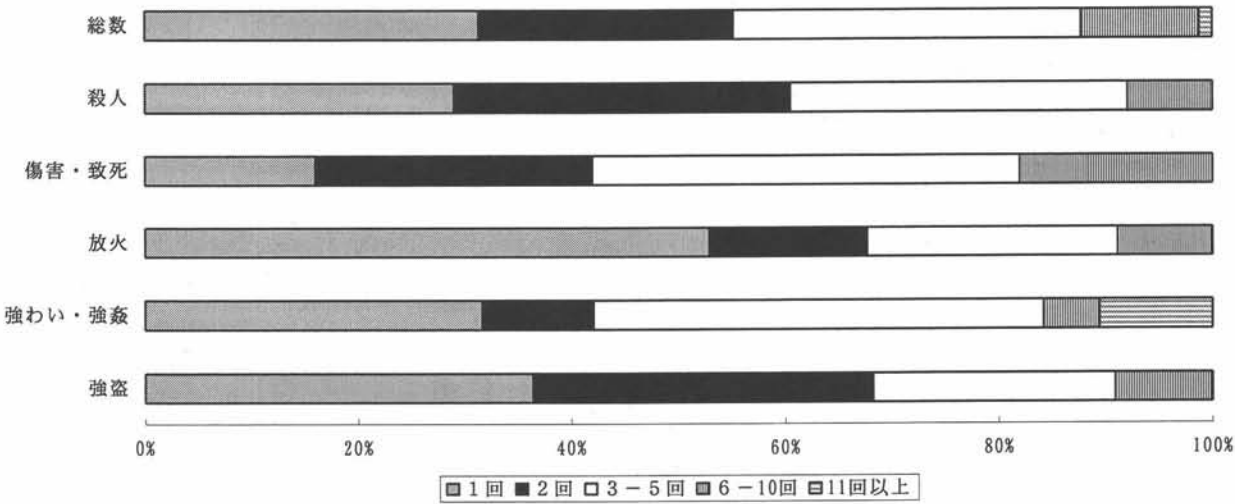
表37 犯罪群別10年内前科歴数（累積百分率）

| | 1 回以上 | 2 回以上 | 3 回以上 | 6 回以上 | 11回以上 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総 数 | 100.0 | 68.7 | 44.8 | 12.3 | 1.2 |
| 殺 人 | 100.0 | 71.1 | 39.5 | 7.9 | — |
| 傷 害・致死 | 100.0 | 84.0 | 58.0 | 18.0 | — |
| 放 火 | 100.0 | 47.1 | 32.4 | 8.8 | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 68.4 | 57.9 | 15.8 | 10.5 |
| 強 盗 | 100.0 | 63.6 | 31.8 | 9.1 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

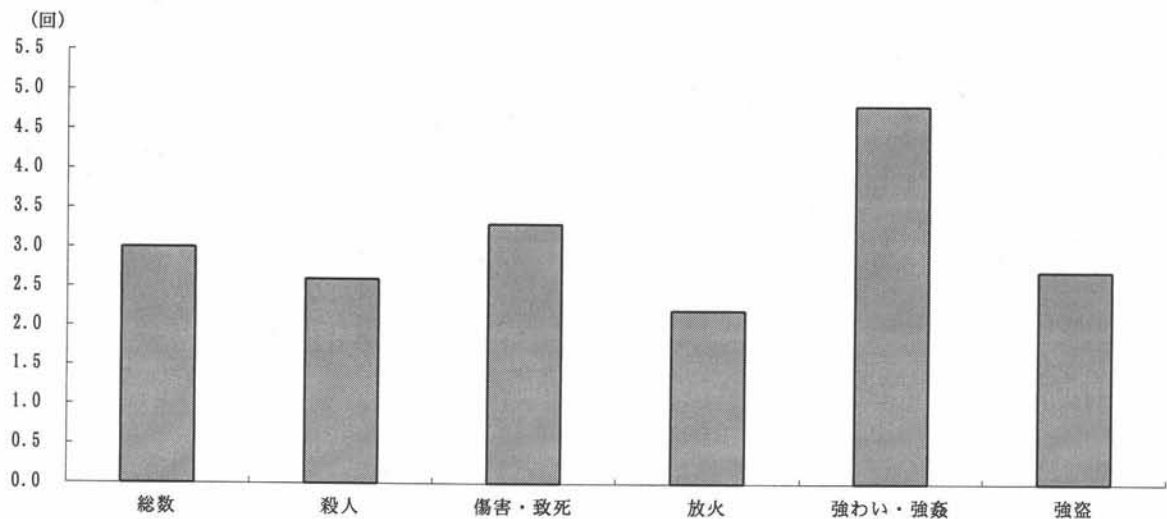
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位 2 項目を示す。

図39 犯罪群別・10年内前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図40 犯罪群別10年内前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(ク) 10年内前科数

10年内の前科数（前記(キ)と同様の定義付けによる。）分布は表38・39，図41，平均値は図42のとおりである。

前科のある者が60%前後から80%と高く，傷害・致死と放火群では，75%を超える高率となっている。また，全般的に傷害・致死群の場合に，前科のある者の割合が高い傾向が認められる。

表38 犯罪群別10年内前科数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 163 | 48 | 47 | 27 | 36 | 5 | 1.6 |
| 殺人 | 38 | 13 | 10 | 4 | 10 | 1 | 1.5 |
| 傷害・致死 | 50 | 10 | 14 | 8 | 15 | 3 | 1.9 |
| 放火 | 34 | 8 | 15 | 7 | 4 | — | 1.3 |
| 強わい・強姦 | 19 | 8 | 4 | 3 | 3 | 1 | 1.5 |
| 強盗 | 22 | 9 | 4 | 5 | 4 | — | 1.2 |

注 法務総合研究所の調査による。

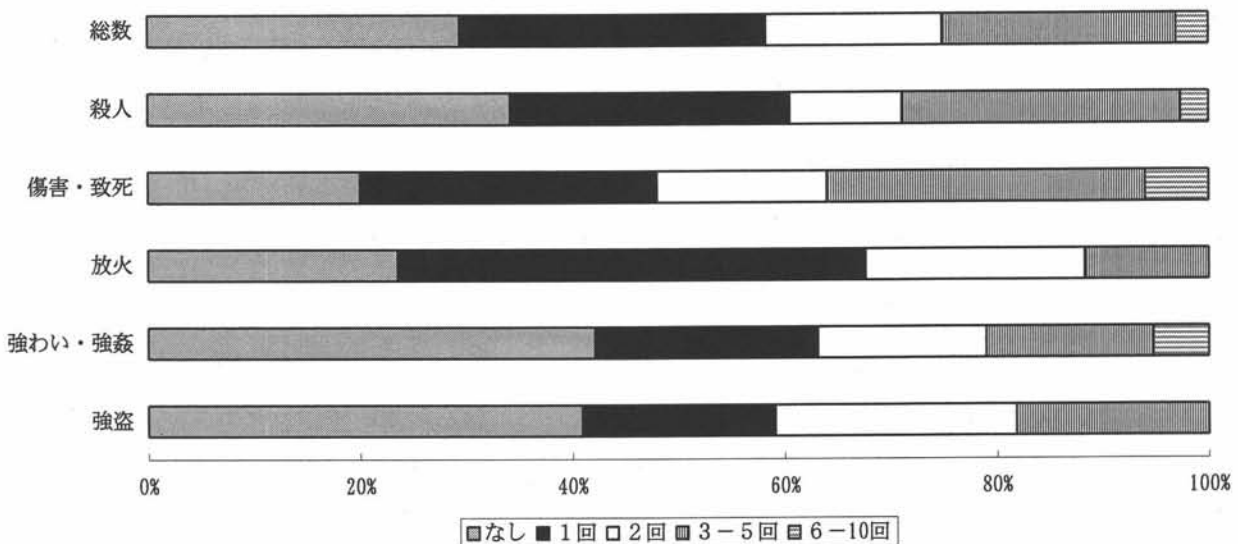
表39 犯罪群別10年内前科数

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 70.6 | 41.7 | 25.2 | 3.1 |
| 殺人 | 100.0 | 65.8 | 39.5 | 28.9 | 2.6 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 80.0 | 52.0 | 36.0 | 6.0 |
| 放火 | 100.0 | 76.5 | 32.4 | 11.8 | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 57.9 | 36.8 | 21.1 | 5.3 |
| 強盗 | 100.0 | 59.1 | 40.9 | 18.2 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

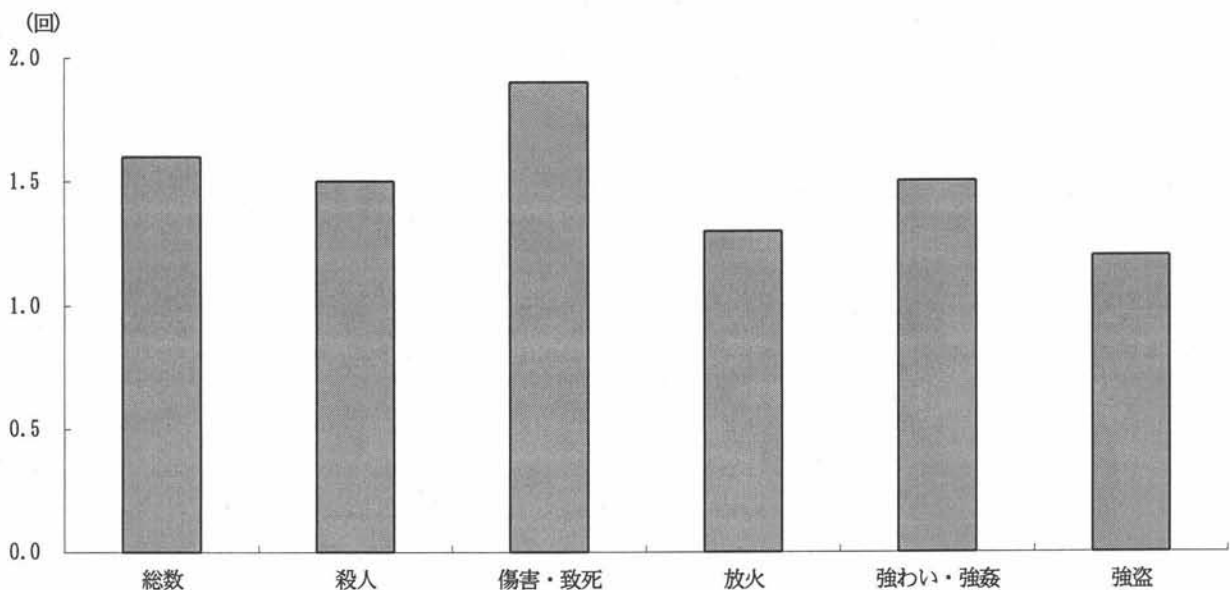
2 色をつけたセルは，各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図41 犯罪群別・10年内前科数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図42 犯罪群別10年内前科数（累積百分率）



注 法務総合研究所の調査による。

(ケ) 10年内前歴数

10年内前歴数の分布は、表40・41、図43、平均値は図44のとおりである。いずれについても前歴を有する者が50%を超えており、強わい・強姦、傷害・致死、強盗群に前歴回数が多い傾向がある。特に強わい・強姦群の前歴回数の多い者の割合の高さが目を引く(注40)。

前記(ク)の10年内前科数と対比すると、傷害・致死群は前科数・前歴数ともに多く、強わい・強姦、強盗群は前歴数が多い傾向が見られる。

(注40) 強わい・強姦群の平均値が3.3と異常に高いが、これは、窃盗（各地での賽銭泥棒）27回を含む32回の前歴を有する者1名が含まれるため平均値が上がったものであり、この異常値を除外して計算すると、1.7となる。いずれにしろ、強わい・強姦群が平均値で最高値を示していることには変わりはないが、他の群との差はそれほど大きくない。

表40 犯罪群別10年内前歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 11回以上 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-------|-------|-----|
| 総数 | 162 | 57 | 57 | 27 | 16 | 4 | 1 | 1.4 |
| 殺人 | 38 | 16 | 11 | 8 | 2 | 1 | — | 1.1 |
| 傷害・致死 | 50 | 15 | 19 | 7 | 8 | 1 | — | 1.4 |
| 放火 | 33 | 16 | 11 | 5 | 1 | — | — | 0.8 |
| 強わい・強姦 | 19 | 3 | 8 | 3 | 3 | 1 | 1 | 3.3 |
| 強盗 | 22 | 7 | 8 | 4 | 2 | 1 | — | 1.3 |

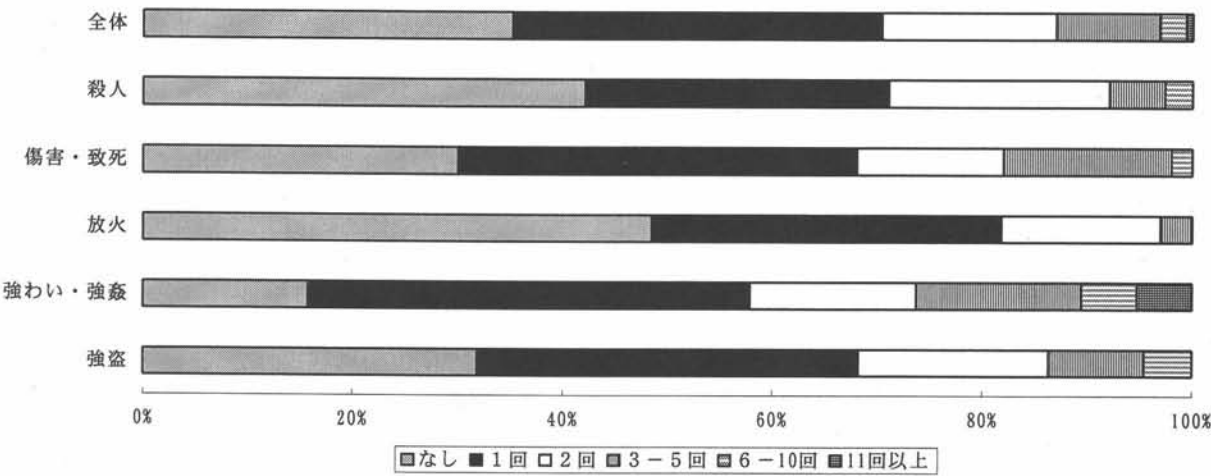
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

表41 犯罪群別10年内前歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 | 11回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|-------|
| 総数 | 100.0 | 64.4 | 29.4 | 12.9 | 3.1 | 0.6 |
| 殺人 | 100.0 | 57.9 | 28.9 | 7.9 | 2.6 | — |
| 傷害・致死 | 100.0 | 70.0 | 32.0 | 18.0 | 2.0 | — |
| 放火 | 100.0 | 50.0 | 17.6 | 2.9 | — | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 84.2 | 42.1 | 26.3 | 10.5 | 5.3 |
| 強盗 | 100.0 | 68.2 | 31.8 | 13.6 | 4.5 | — |

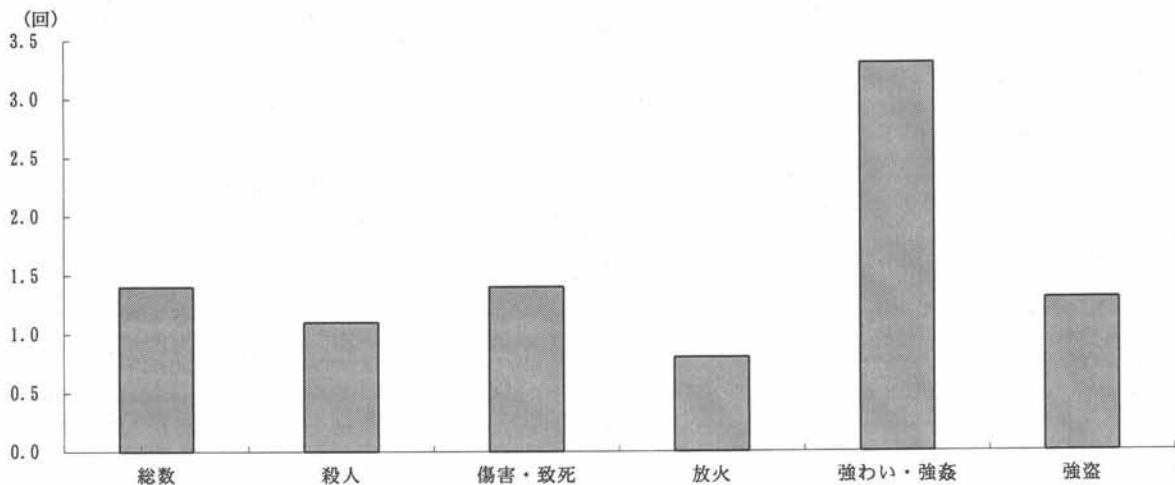
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図43 犯罪群別・10年内前歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図44 犯罪群別10年内前歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(コ) 10年内重大前科歴数

10年内重大前科歴（非行歴を含む。）数の分布は、表42・43、図45、平均値は図46のとおりである。10年内に重大前科歴1回以上を有する者を対象としたので、全てが1回以上の前科歴を有するのは当然であるが、全ての群で25%以上が2回以上の重大前科歴を有し、強わい・強姦、放火群の前科歴数が多く、取り分け強わい・強姦群にその傾向が顕著に見られる。

表42 犯罪群別10年内重大前科歴数

| | 総数 | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 163 | 112 | 30 | 20 | 1 | 1.6 |
| 殺人 | 38 | 27 | 7 | 4 | — | 1.4 |
| 傷害・致死 | 50 | 35 | 8 | 7 | — | 1.5 |
| 放火 | 34 | 24 | 5 | 4 | 1 | 1.6 |
| 強わい・強姦 | 19 | 10 | 5 | 4 | — | 1.7 |
| 強盗 | 22 | 16 | 5 | 1 | — | 1.4 |

注 法務総合研究所の調査による。

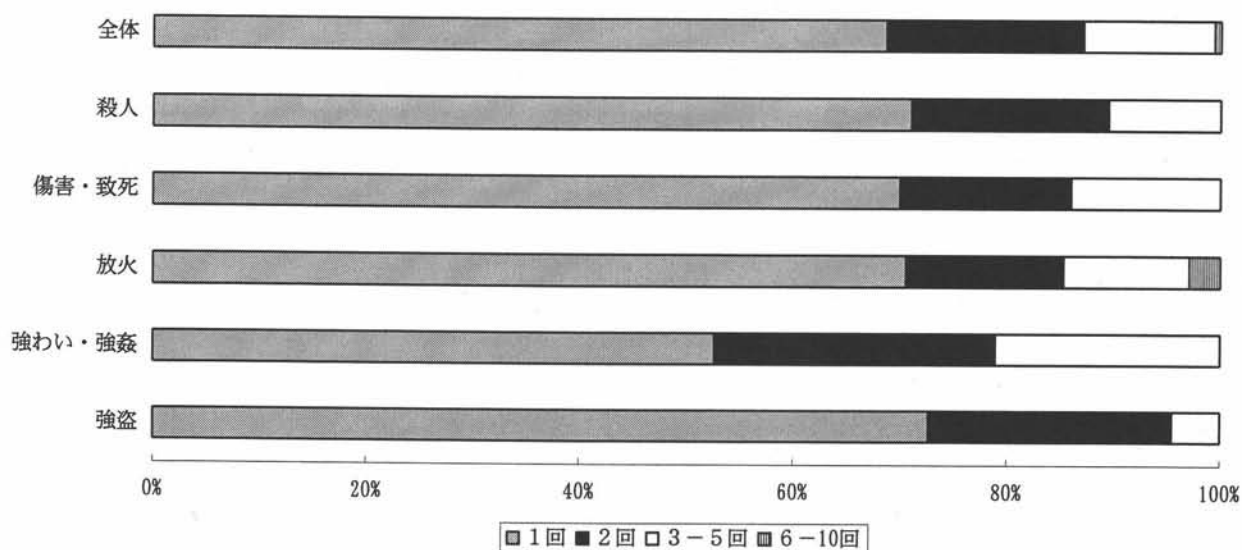
表43 犯罪群別10年内重大前科歴数（累積百分率）

| | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 31.3 | 12.9 | 0.6 |
| 殺人 | 100.0 | 28.9 | 10.5 | — |
| 傷害・致死 | 100.0 | 30.0 | 14.0 | — |
| 放火 | 100.0 | 29.4 | 14.7 | 2.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 47.4 | 21.1 | — |
| 強盗 | 100.0 | 27.3 | 4.5 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

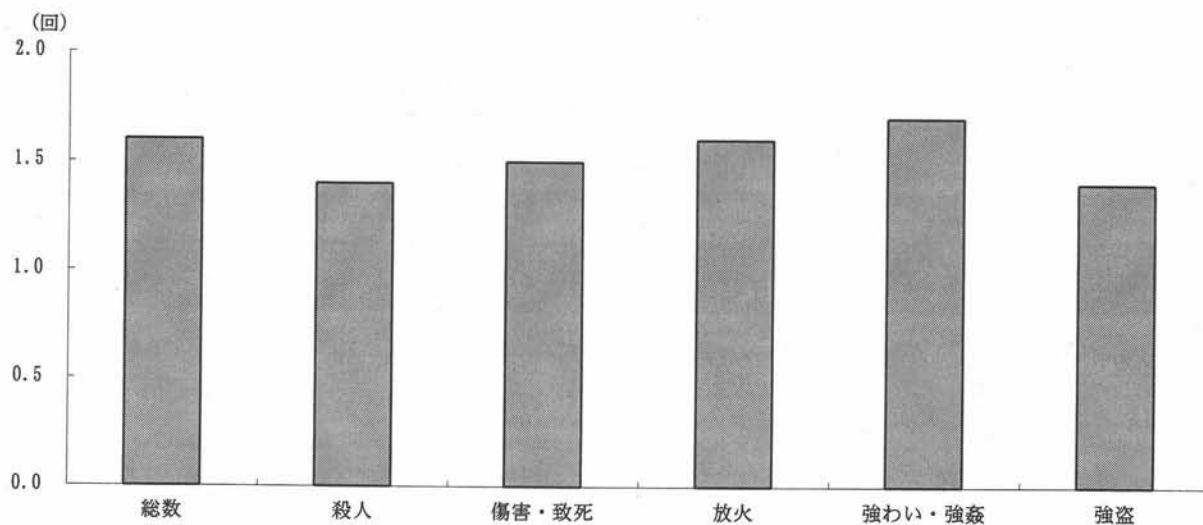
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図45 犯罪群別・10年内重大前科歴別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図46 犯罪群別10年内重大前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(㊥) 10年内重大前科数

10年内重大前科数の分布は、表44・45、図47、平均値は図48のとおりである。45%以上の者が10年内に重大前科を有しており、取り分け、傷害・致死群と放火群について重大前科数が多い傾向が見られる。

表44 犯罪群別10年内重大前科数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-----|
| 総数 | 163 | 62 | 71 | 23 | 7 | 0.9 |
| 殺人 | 38 | 18 | 12 | 8 | — | 0.7 |
| 傷害・致死 | 50 | 14 | 28 | 3 | 5 | 1.0 |
| 放火 | 34 | 8 | 20 | 4 | 2 | 1.0 |
| 強わい・強姦 | 19 | 10 | 4 | 5 | — | 0.7 |
| 強盗 | 22 | 12 | 7 | 3 | — | 0.6 |

注 法務総合研究所の調査による。

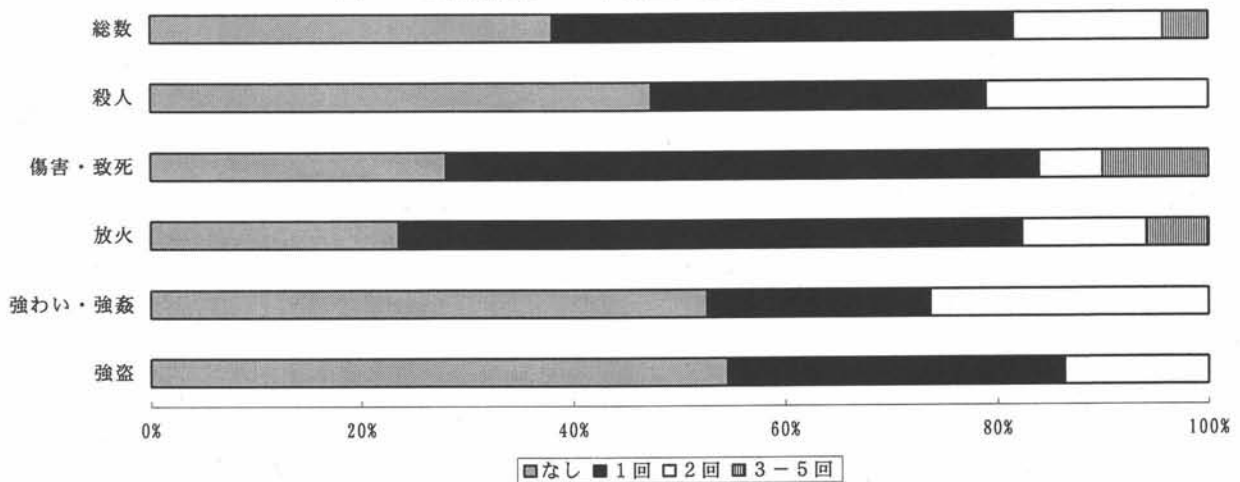
表45 犯罪群別10年内重大前科数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 |
|--------|-------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 62.0 | 18.4 | 4.3 |
| 殺人 | 100.0 | 52.6 | 21.1 | — |
| 傷害・致死 | 100.0 | 72.0 | 16.0 | 10.0 |
| 放火 | 100.0 | 76.5 | 17.6 | 5.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 47.4 | 26.3 | — |
| 強盗 | 100.0 | 45.5 | 13.6 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

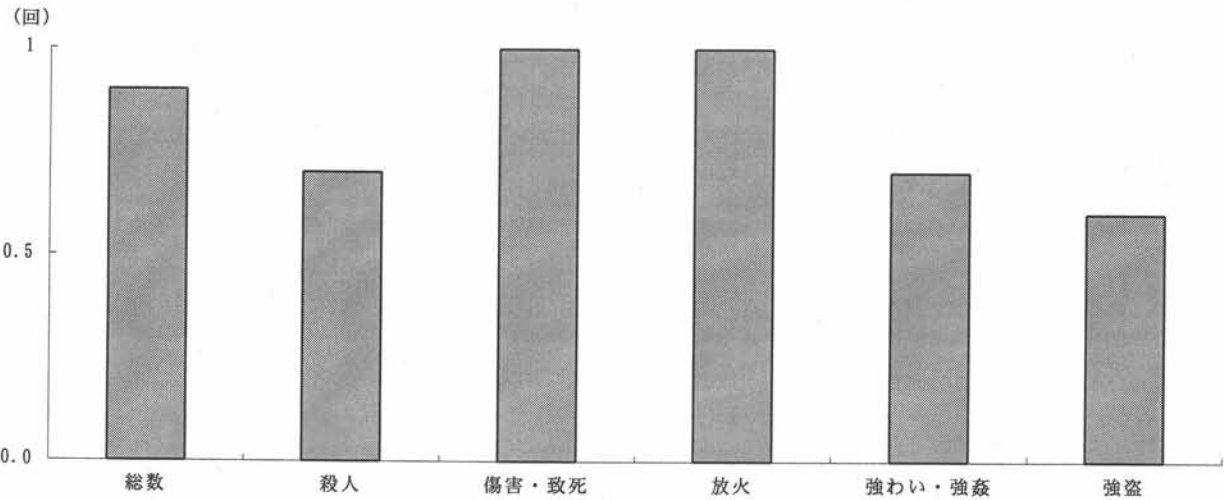
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図47 犯罪群別・10年内重大前科数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図48 犯罪群別10年内重大前科数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(シ) 10年内重大前歴数

10年内重大前歴数の分布は表46・47、図49、平均値は図50のとおりである。全ての類型で35%以上の者に、殺人、強わい・強姦、強盗群では、50%を超える者に、それぞれ10年内重大前歴があるのが目立つ。

10年内重大前科を有する者の分布とを対比すると、殺人、強わい・強姦、強盗群では、重大前歴が多く重大前科が少なく、傷害・致死、放火群では、その逆となっていることが分かる。

表46 犯罪群別10年内重大前歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-----|
| 総数 | 163 | 83 | 66 | 11 | 3 | 0.6 |
| 殺人 | 38 | 17 | 17 | 3 | 1 | 0.7 |
| 傷害・致死 | 50 | 30 | 16 | 4 | — | 0.5 |
| 放火 | 34 | 22 | 10 | 2 | — | 0.4 |
| 強わい・強姦 | 19 | 6 | 10 | 2 | 1 | 1.0 |
| 強盗 | 22 | 8 | 13 | — | 1 | 0.8 |

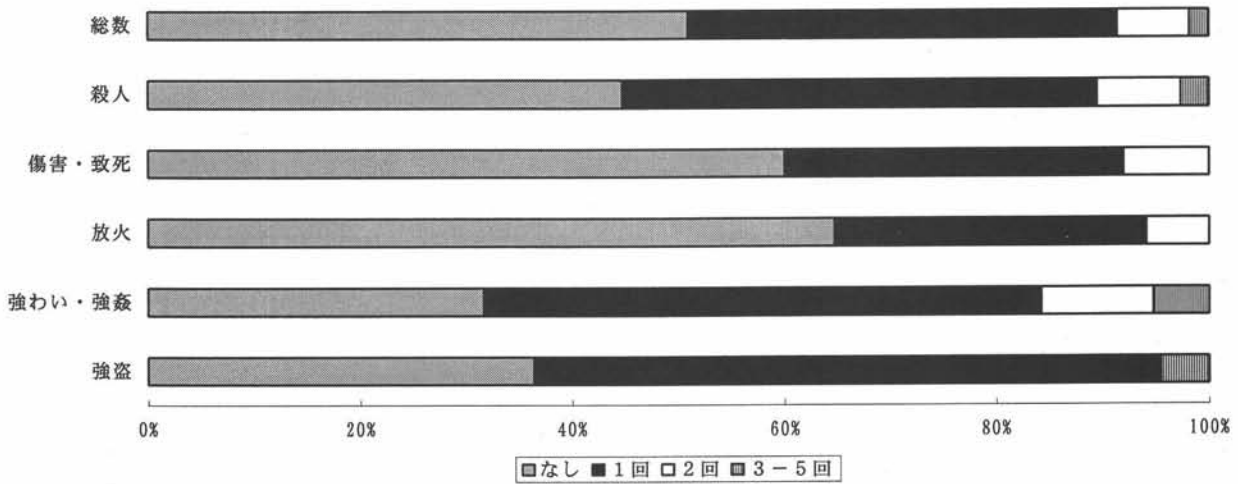
注 法務総合研究所の調査による。

表47 犯罪群別10年内重大前歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 |
|--------|-------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 49.1 | 8.6 | 1.8 |
| 殺人 | 100.0 | 55.3 | 10.5 | 2.6 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 40.0 | 8.0 | — |
| 放火 | 100.0 | 35.3 | 5.9 | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 68.4 | 15.8 | 5.3 |
| 強盗 | 100.0 | 63.6 | 4.5 | 4.5 |

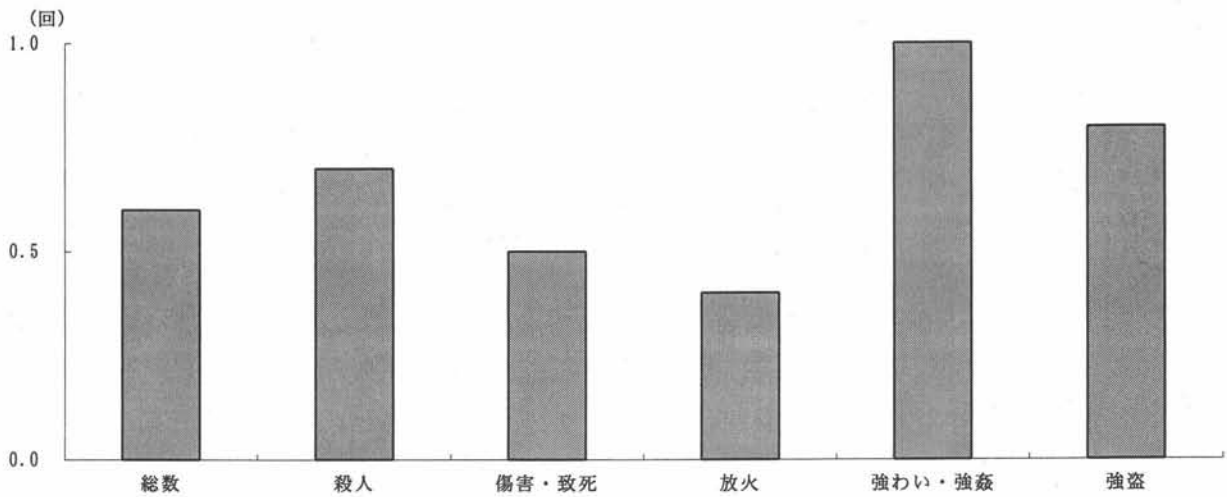
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図49 犯罪群別・10年内重大前歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図50 犯罪群別10年内重大前歴 (平均値)



注 法務総合研究所の調査による。

(ズ) 10年内薬物前科歴数

10年内薬物前科歴数の分布は表48・49, 図51, 平均値は図52のとおりである。10年内の薬物前科歴は, 傷害・致死群が30%と高い以外はいずれも20%程度以下と低い。

表48 犯罪群別10年内薬物前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3-5回 | 6-10回 | 平均 |
|---------|-----|-----|----|----|------|-------|-----|
| 総 数 | 163 | 131 | 14 | 10 | 7 | 1 | 0.4 |
| 殺 人 | 38 | 30 | 5 | 2 | 1 | — | 0.3 |
| 傷 害・致 死 | 50 | 35 | 5 | 6 | 3 | 1 | 0.7 |
| 放 火 | 34 | 31 | 2 | 1 | — | — | 0.1 |
| 強わい・強姦 | 19 | 17 | — | 1 | 1 | — | 0.3 |
| 強 盗 | 22 | 18 | 2 | — | 2 | — | 0.4 |

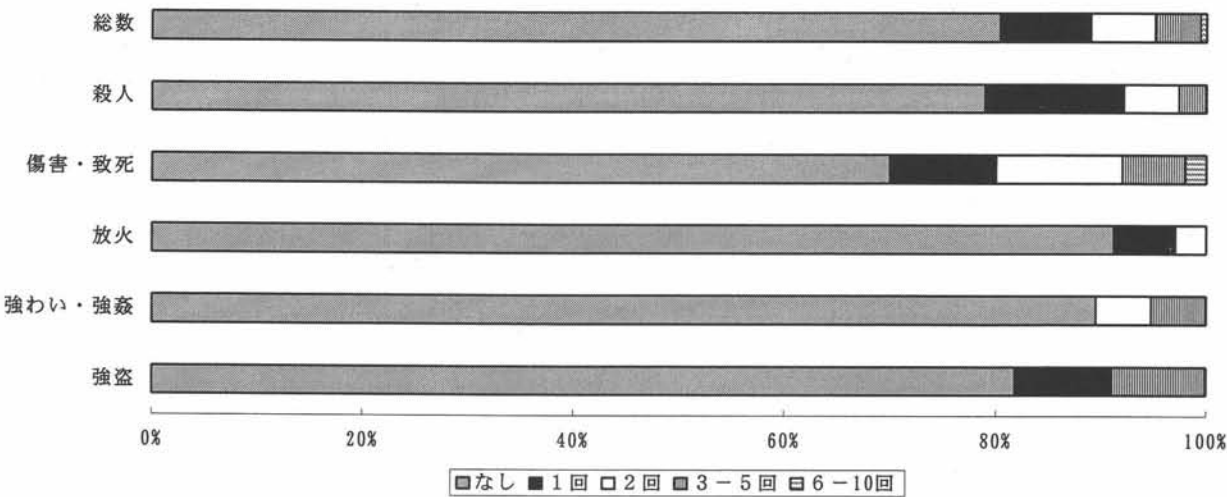
注 法務総合研究所の調査による。

表49 犯罪群別10年内薬物前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1 回以上 | 2 回以上 | 3 回以上 | 6 回以上 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総 数 | 100.0 | 19.6 | 10.4 | 4.3 | 0.6 |
| 殺 人 | 100.0 | 21.1 | 7.9 | 2.6 | — |
| 傷 害・致 死 | 100.0 | 30.0 | 20.0 | 8.0 | 2.0 |
| 放 火 | 100.0 | 8.8 | 2.9 | — | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 10.5 | 10.5 | 5.3 | — |
| 強 盗 | 100.0 | 18.2 | 9.1 | 9.1 | — |

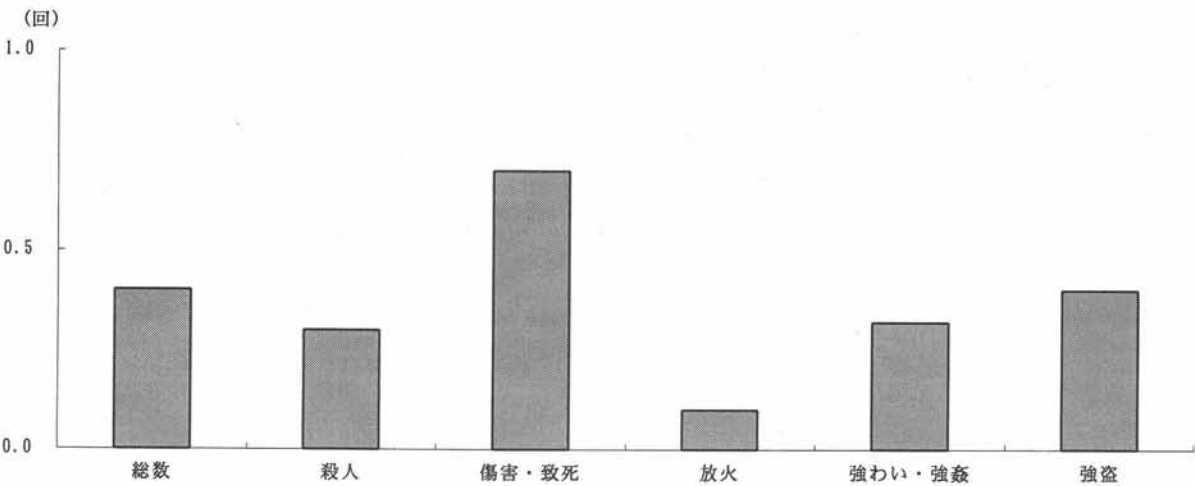
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位 2 項目を示す。

図51 犯罪群別・10年内薬物前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図52 犯罪群別10年内薬物前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(セ) 10年内実刑前科数

10年内実刑前科（重大前科に限らない）数の分布は表50・51、図53、平均値は図54のとおりである。

いずれの類型もほぼ30%以上が10年内の実刑前科を有しているが、特に傷害・致死，殺人群については、実刑前科を有している割合が40%を超え、前科数が多い者の割合も他に比して多い。

表50 犯罪群別10年内実刑前科数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 163 | 102 | 26 | 18 | 16 | 1 | 0.7 |
| 殺人 | 38 | 20 | 9 | 3 | 6 | — | 0.9 |
| 傷害・致死 | 50 | 30 | 6 | 6 | 7 | 1 | 0.9 |
| 放火 | 34 | 24 | 5 | 5 | — | — | 0.4 |
| 強わい・強姦 | 19 | 13 | 2 | 2 | 2 | — | 0.7 |
| 強盗 | 22 | 15 | 4 | 2 | 1 | — | 0.5 |

注 法務総合研究所の調査による。

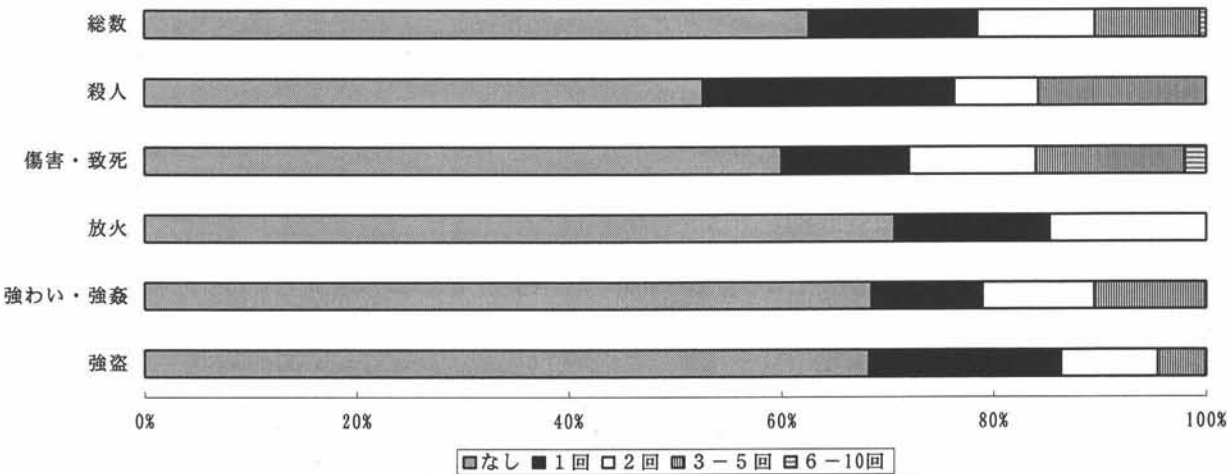
表51 犯罪群別10年内実刑前科数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 37.4 | 21.5 | 10.4 | 0.6 |
| 殺人 | 100.0 | 47.4 | 23.7 | 15.8 | — |
| 傷害・致死 | 100.0 | 40.0 | 28.0 | 16.0 | 2.0 |
| 放火 | 100.0 | 29.4 | 14.7 | — | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 31.6 | 21.1 | 10.5 | — |
| 強盗 | 100.0 | 31.8 | 13.6 | 4.5 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

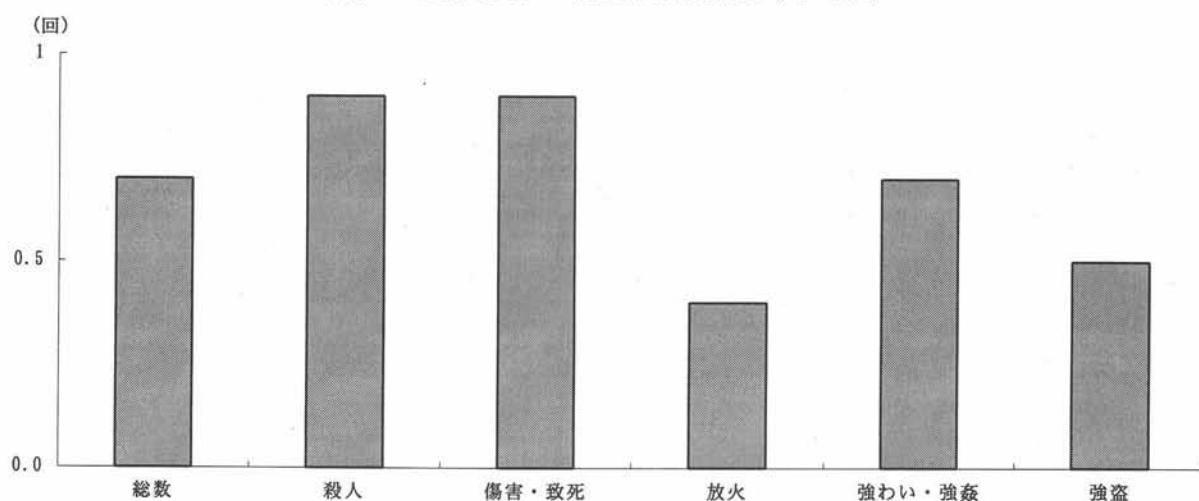
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図53 犯罪群別・10年内実刑前科数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図54 犯罪群別10年内実刑前科数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(ウ) 10年内服役期間（月数）

10年内服役期間（月数）^(注41)の分布は表52・53、図55、平均値（全体の平均値及び実刑前科ある者のみに限定しての平均値）は図56のとおりである。ほぼ30%以上に実刑前科があり、殺人、傷害・致死、強わい・強姦群に実刑前科のある者が多い。また、全体の平均値でみると、殺人及び強わい・強姦群の服役期間が他に比して長く、その期間は1年前後であるが、実刑前科を有する者のみに限定すると、いずれについても平均して2年を超える服役期間を経験し、殺人、傷害・致死群よりも、むしろ、強盗、強わい・強姦、放火群が長く、3年前後も服役している。すなわち、最終的に殺傷犯を犯した群よりも他の群の方が、前科で実刑になった場合には長期の服役をしていることになる^(注42)。

表52 犯罪群別10年内服役月数

| 総数 | 服役 | なし | 1-12月 | 13-24月 | 25-36月 | 37-48月 | 49-60月 | 61月以上 | 平均(全体) | 平均(服役ありのみ) |
|--------|-----|-----|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|------------|
| 総数 | 163 | 101 | 8 | 17 | 14 | 15 | 4 | 4 | 12.2 | 32.1 |
| 殺人 | 38 | 20 | 5 | 3 | 4 | 3 | 1 | 2 | 14.4 | 30.4 |
| 傷害・致死 | 50 | 30 | 3 | 7 | 2 | 6 | 2 | — | 11.4 | 28.5 |
| 放火 | 34 | 24 | — | 4 | 3 | 2 | — | 1 | 10.3 | 35.1 |
| 強わい・強姦 | 19 | 12 | — | 1 | 2 | 3 | 1 | — | 13.3 | 36.1 |
| 強盗 | 22 | 15 | — | 2 | 3 | 1 | — | 1 | 12.1 | 38.1 |

注 法務総合研究所の調査による。

(注41) 集計の便宜上1月未満の端数は1月に切り上げて計算している。従って実際の服役期間はこの統計結果よりも幾分短いことが予想される。

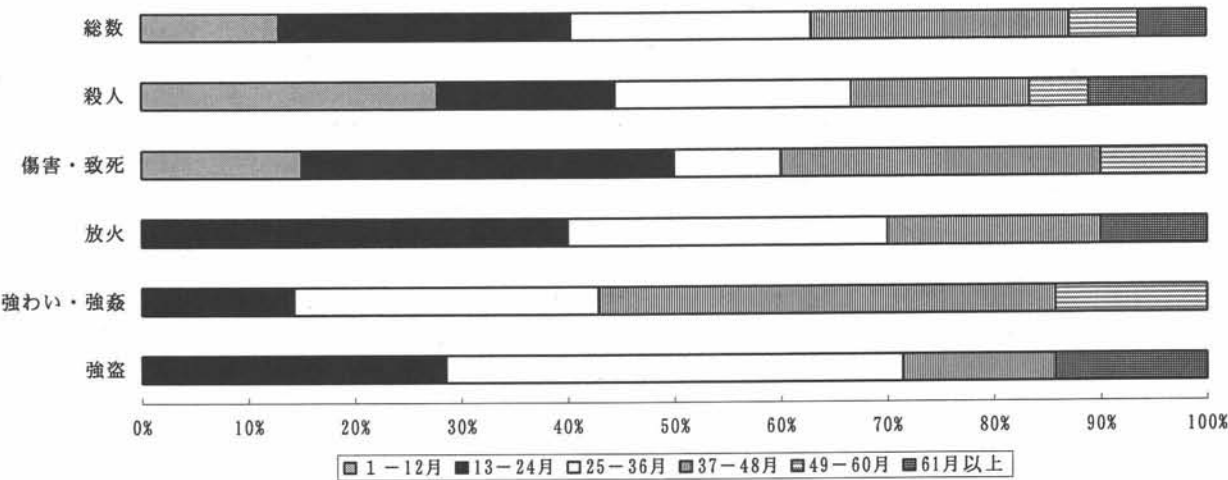
(注42) 殺傷犯の群より他の群が平均刑期が長い理由の詳細は不明であるが、殺傷犯の群が、比較的刑期の短い傷害前科が多く（殺人は刑期は長い、10年以内に限定すると数が極めて少ない。）、その他の群は、傷害前科は比較的少なく、刑期が比較的長い傾向がある強姦、強盗、放火前科が多いことに主たる原因があるのではないと思われる。殺傷犯や他の重大犯罪の前科歴の群別の分布については、後述するとおり、同種事犯の前科が多い傾向が、明らかに現れている。

表53 犯罪群別10年内服役月数（累積百分率）

| | 総数 | 1 月以上 | 13 月以上 | 25 月以上 | 37 月以上 | 49 月以上 | 61 月以上 |
|---------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総 数 | 100.0 | 38.0 | 33.1 | 22.7 | 14.1 | 4.9 | 2.5 |
| 殺 人 | 100.0 | 47.4 | 34.2 | 26.3 | 15.8 | 7.9 | 5.3 |
| 傷 害・致 死 | 100.0 | 40.0 | 34.0 | 20.0 | 16.0 | 4.0 | — |
| 放 火 | 100.0 | 29.4 | 29.4 | 17.6 | 8.8 | 2.9 | 2.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 36.8 | 36.8 | 31.6 | 21.1 | 5.3 | — |
| 強 盗 | 100.0 | 31.8 | 31.8 | 22.7 | 9.1 | 4.5 | 4.5 |

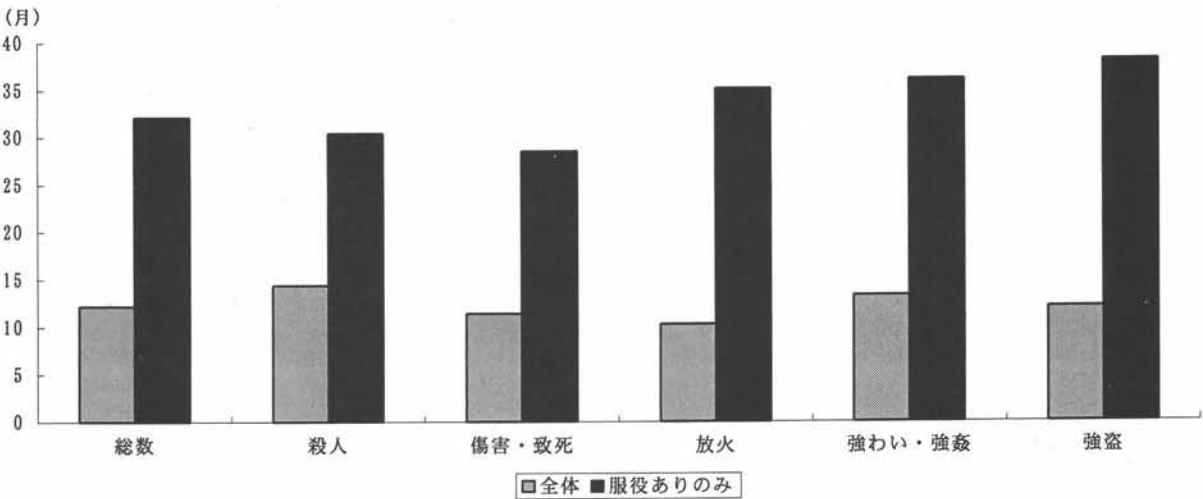
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位 2 項目を示す。

図55 犯罪群別・10年内服役月数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図56 犯罪群別10年内服役月数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

イ 個別犯罪類型ごとの前科歴数

(ア) 殺傷犯関係（殺人・傷害・傷害致死）前科歴数

a 殺人前科歴数

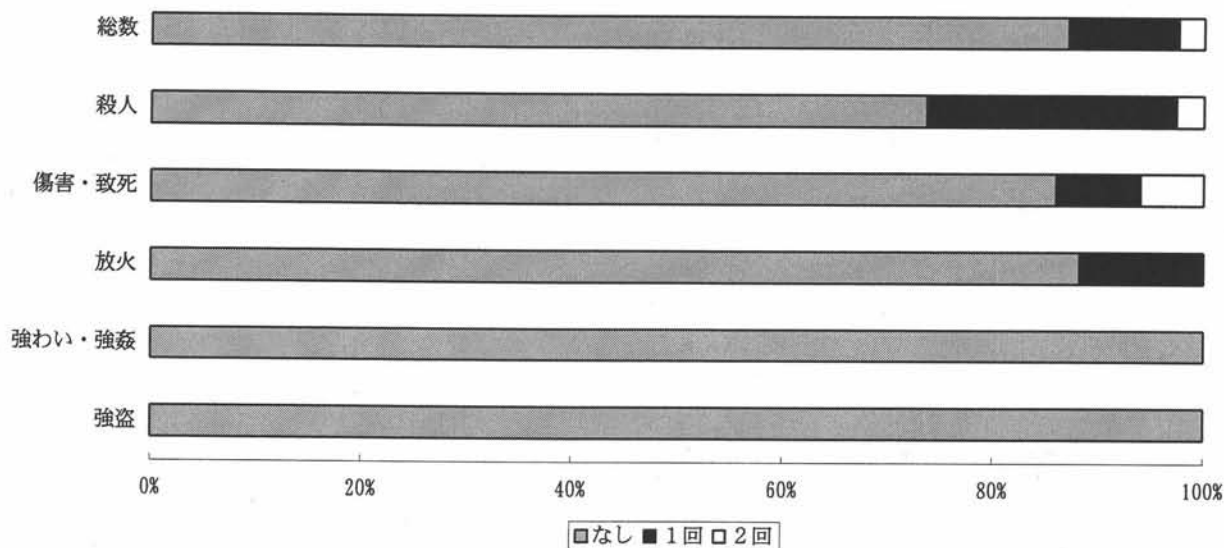
再犯者のうち殺人前科歴を有する者（殺人の非行歴のある者はいなかった。）の分布は表54、図57のとおりであり、殺人、傷害・致死、放火群には殺人前科歴保有者が10%前後ないしは25%程度おり、しかも、殺人前科歴を複数有する者が全体で4人、2.5%存在することが判明した^(注43)。

表54 犯罪群別殺人前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 |
|--------|-----|-----|----|----|
| 総数 | 163 | 142 | 17 | 4 |
| 殺人 | 38 | 28 | 9 | 1 |
| 傷害・致死 | 50 | 43 | 4 | 3 |
| 放火 | 34 | 30 | 4 | — |
| 強わい・強姦 | 19 | 19 | — | — |
| 強盗 | 22 | 22 | — | — |

注 法務総合研究所の調査による。

図57 犯罪群別・殺人前科歴数数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

(注43) ちなみに、表54について χ^2 検定を行ったところ、殺人群の0回が有意に少なく、1回が有意に多いことが判明した（検定結果は巻末検定表3のとおり。）。

b 殺傷犯（殺人，傷害・致死）前科歴数

いわゆる殺傷犯である殺人，傷害・傷害致死の総前科歴数の分布は，表55・56，図58，平均値は図59のとおりである。

殺人群と傷害・致死群については，殺傷犯前科歴を有する者の割合が80％を超える高率であり，他の群より明らかに殺傷犯の前科歴数が多い傾向が見られ，複数回繰り返している者の割合も高い^(注44)。

再犯者中に，殺傷犯を繰り返す傾向のあるグループ（殺人，傷害・致死群）と殺傷犯をあまり犯さない傾向のあるグループ（上記以外の放火，強わい・強姦，強盗群）が併存しているのである。

表55 犯罪群別殺傷犯総前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 11回以上 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-------|-------|-----|
| 総数 | 163 | 46 | 48 | 26 | 30 | 12 | 1 | 1.9 |
| 殺人 | 38 | 6 | 9 | 8 | 11 | 3 | 1 | 2.6 |
| 傷害・致死 | 50 | 3 | 20 | 10 | 9 | 8 | — | 2.6 |
| 放火 | 34 | 9 | 14 | 5 | 5 | 1 | — | 1.4 |
| 強わい・強姦 | 19 | 16 | 1 | — | 2 | — | — | 0.4 |
| 強盗 | 22 | 12 | 4 | 3 | 3 | — | — | 0.9 |

注 法務総合研究所の調査による。

表56 犯罪群別殺傷犯総前科歴数（累積百分率）

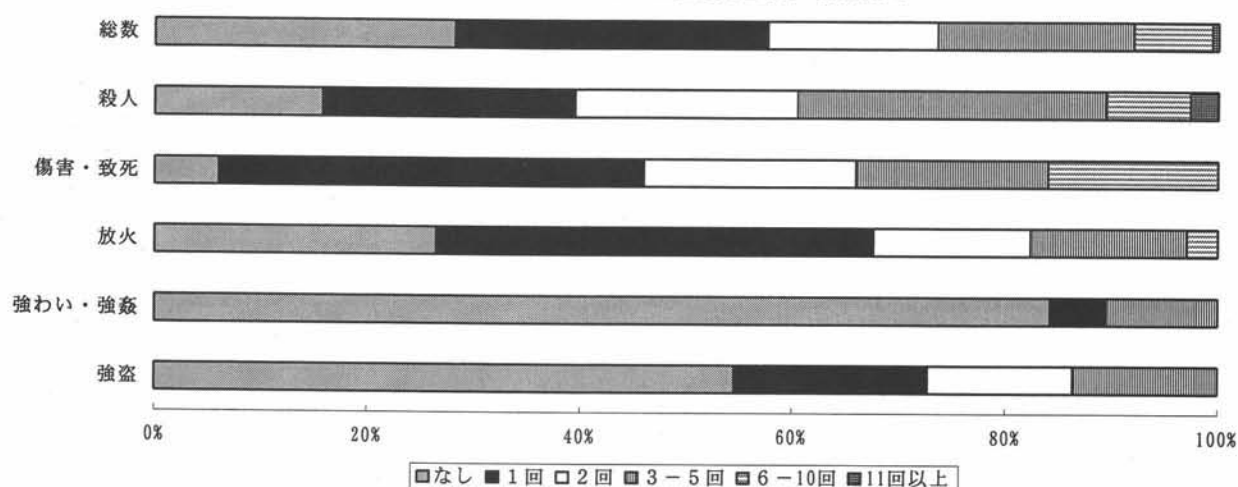
| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 | 11回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|-------|
| 総数 | 100.0 | 71.8 | 42.3 | 26.4 | 8.0 | 0.6 |
| 殺人 | 100.0 | 84.2 | 60.5 | 39.5 | 10.5 | 2.6 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 94.0 | 54.0 | 34.0 | 16.0 | — |
| 放火 | 100.0 | 73.5 | 32.4 | 17.6 | 2.9 | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 15.8 | 10.5 | 10.5 | — | — |
| 強盗 | 100.0 | 45.5 | 27.3 | 13.6 | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 色をつけたセルは，各罪種群ごとの上位2項目を示す。

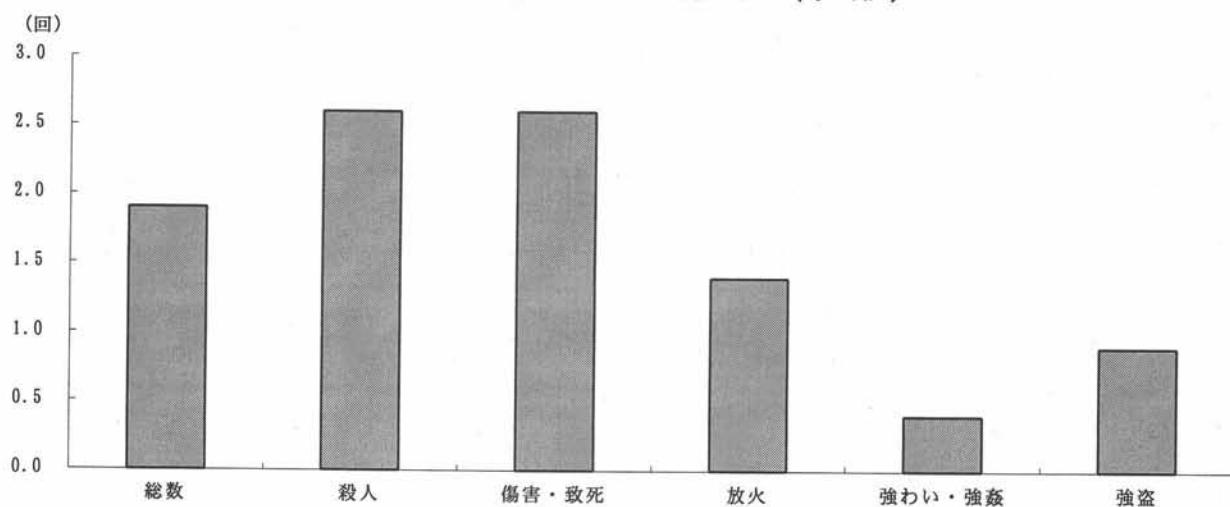
(注44) ちなみに，表55について， χ^2 検定を行ったところ，傷害・致死群の0回，強わい・強姦群の1回，2回が有意に少なく，傷害・致死群の1回，6～10回，強わい・強姦群の0回，強盗群の0回が有意に多いことが判明した（検定結果詳細は，巻末検定表4のとおり）。よって，特に，傷害・致死群で殺傷犯を繰り返す傾向が強く，強わい・強姦群に殺傷犯をしない傾向が強いことが色濃く現れていることが分かる。

図58 犯罪群別・殺傷犯総前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図59 犯罪群別殺傷犯総前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

c 殺傷犯前科数

殺傷犯前科数については、表57・58、図60、平均値については、図61のとおりである。

殺人、傷害・致死、放火群については、他の群に比して明らかに殺傷犯前科数が多く、殺傷犯前科を有する者の割合がいずれも50%を超えており、特に殺人、傷害・致死群は、全般的に殺傷犯前科数が多い。傷害・致死群で殺傷犯を繰り返す傾向が強く、強わい・強姦群に殺傷犯をしない傾向が強いことが色濃く現れていることが分かる^(注45)。

(注45) ちなみに、表57について、 χ^2 検定を行ったところ、傷害・致死群の0回、強わい・強姦群の1回が有意に少なく、傷害・致死群の1回、6～10回、放火群の1回、強わい・強姦群の0回、強盗群の0回が有意に多いことが判明した（検定結果詳細は、巻末検定表5のとおり。）。

表57 犯罪群別殺傷犯前科数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3-5回 | 6-10回 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 163 | 76 | 40 | 19 | 20 | 8 | 1.3 |
| 殺人 | 38 | 17 | 5 | 6 | 7 | 3 | 1.7 |
| 傷害・致死 | 50 | 11 | 19 | 6 | 9 | 5 | 2.0 |
| 放火 | 34 | 13 | 14 | 4 | 3 | — | 1.0 |
| 強わい・強姦 | 19 | 17 | — | 1 | 1 | — | 0.3 |
| 強盗 | 22 | 18 | 2 | 2 | — | — | 0.3 |

注 法務総合研究所の調査による。

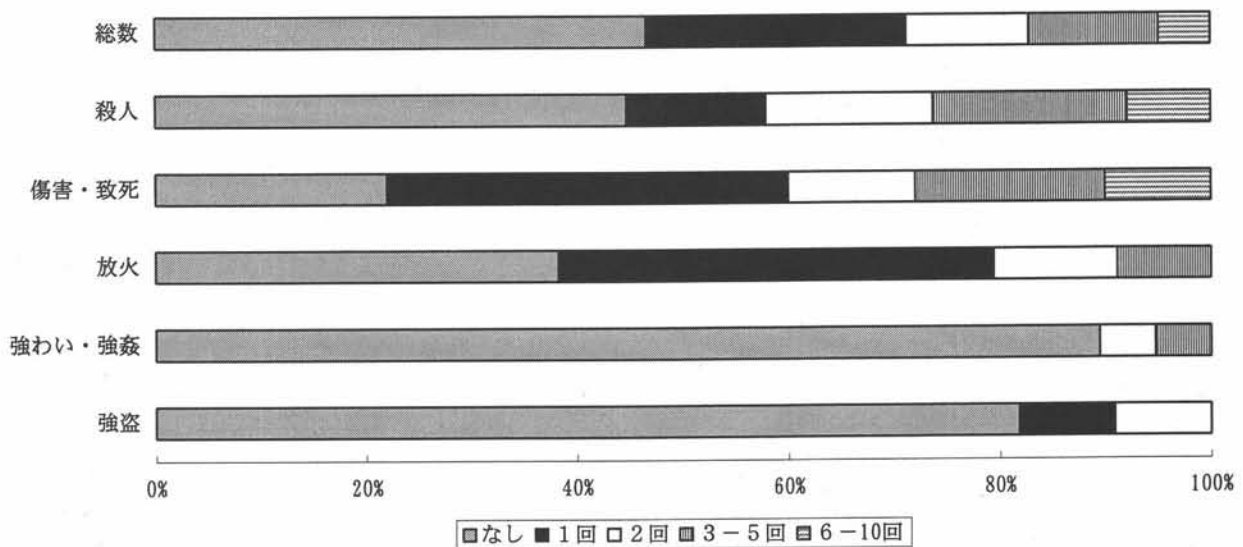
表58 犯罪群別殺傷犯前科数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 53.4 | 28.8 | 17.2 | 4.9 |
| 殺人 | 100.0 | 55.3 | 42.1 | 26.3 | 7.9 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 78.0 | 40.0 | 28.0 | 10.0 |
| 放火 | 100.0 | 61.8 | 20.6 | 8.8 | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 10.5 | 10.5 | 5.3 | — |
| 強盗 | 100.0 | 18.2 | 9.1 | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

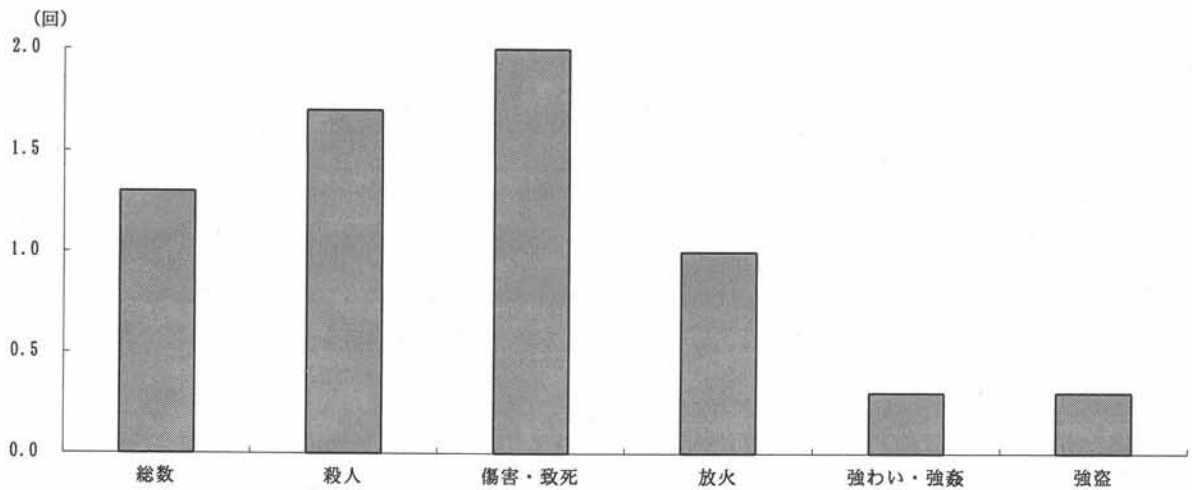
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図60 犯罪群別・殺傷犯前科数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図61 犯罪群別殺傷犯前科数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

d 殺傷犯前歴数

殺傷犯前歴数は、表59・60、図62、平均値は図63のとおりである。殺傷犯前科数の場合ほど差はないものの、やはり、殺人、傷害・致死群での殺傷犯前歴を有する割合の高さが目を引く。

表59 犯罪群別殺傷犯前歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|------|-----|
| 総数 | 163 | 106 | 41 | 10 | 6 | 0.5 |
| 殺人 | 38 | 19 | 12 | 5 | 2 | 0.7 |
| 傷害・致死 | 50 | 27 | 18 | 3 | 2 | 0.6 |
| 放火 | 34 | 26 | 5 | 2 | 1 | 0.4 |
| 強わい・強姦 | 19 | 18 | 1 | － | － | 0.1 |
| 強盗 | 22 | 16 | 5 | － | 1 | 0.4 |

注 法務総合研究所の調査による。

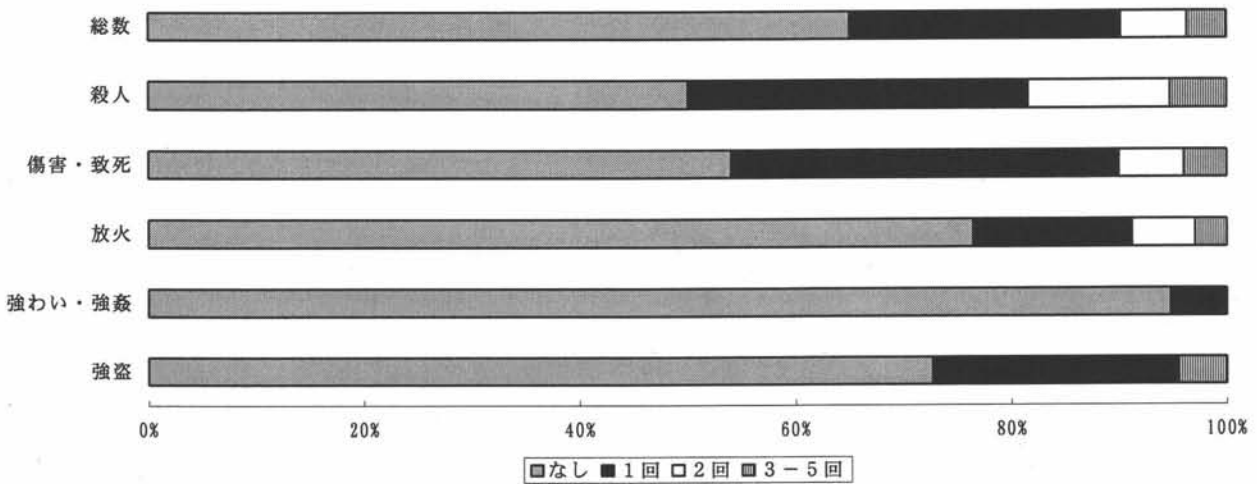
表60 犯罪群別殺傷犯前歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 |
|--------|-------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 35.0 | 9.8 | 3.7 |
| 殺人 | 100.0 | 50.0 | 18.4 | 5.3 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 46.0 | 10.0 | 4.0 |
| 放火 | 100.0 | 23.5 | 8.8 | 2.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 5.3 | － | － |
| 強盗 | 100.0 | 27.3 | 4.5 | 4.5 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

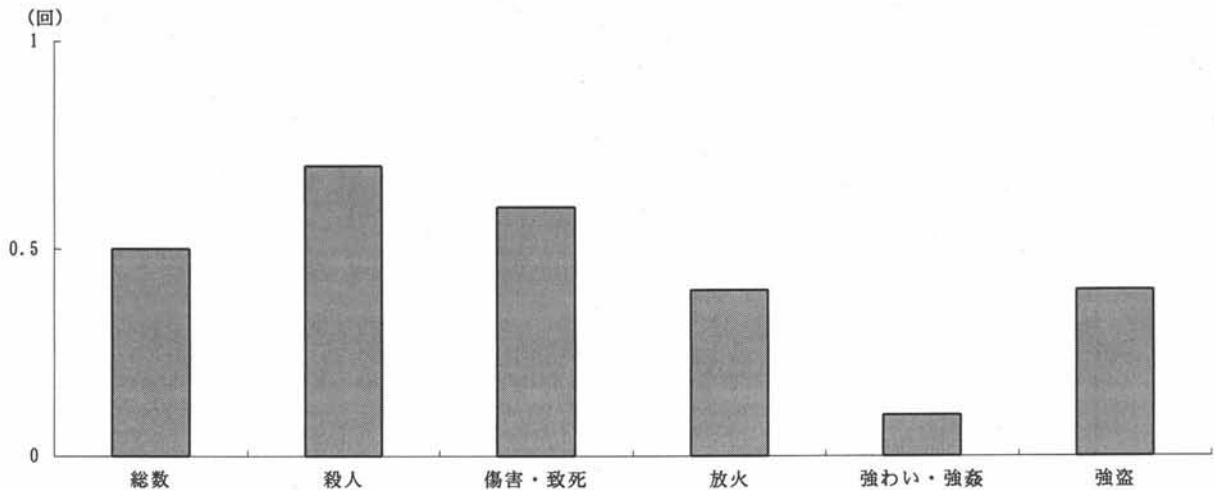
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図62 犯罪群別・殺傷犯前歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図63 犯罪群別殺傷犯前歴数 (平均値)



注 法務総合研究所の調査による。

e 殺傷犯非行歴数

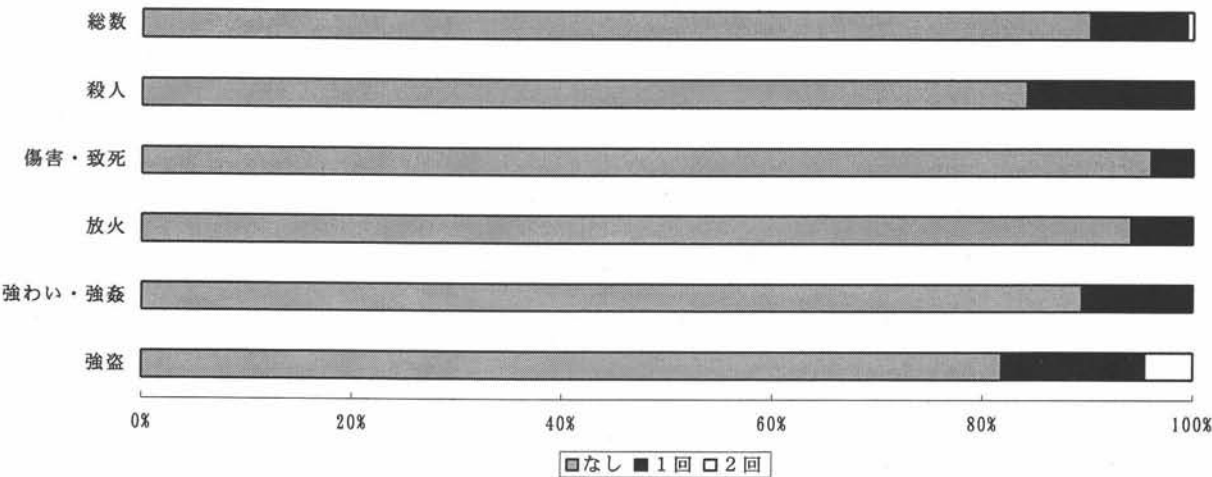
殺傷犯非行歴数については、表61、図64のとおりであり、非行歴を有する者の割合は低く、かつ、群ごとの際だった特徴もない。

表61 犯罪群別殺傷犯非行歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 |
|--------|-----|-----|----|----|
| 総数 | 163 | 147 | 15 | 1 |
| 殺人 | 38 | 32 | 6 | — |
| 傷害・致死 | 50 | 48 | 2 | — |
| 放火 | 34 | 32 | 2 | — |
| 強わい・強姦 | 19 | 17 | 2 | — |
| 強盗 | 22 | 18 | 3 | 1 |

注 法務総合研究所の調査による。

図64 犯罪群別殺傷犯非行歴数



注 法務総合研究所の調査による。

f 10年内殺傷犯前科歴総数（非行歴を含む。）

10年内殺傷犯前科歴数については表62・63，図65，平均値は図66のとおりである。

殺人群については10年内に殺傷犯前科歴のある者が75%を超え，傷害・致死群に至っては94%に達している。また，これら2つのグループについては，全般的に殺傷犯前科歴の多さが目立つ。

また，傷害・致死群で殺傷犯を繰り返す傾向が強く，強わい・強姦群，強盗群に殺傷犯をしない傾向が強いことが顕著に現れている(注46)。

表62 犯罪群別10年内殺傷犯前科歴総数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 163 | 51 | 79 | 21 | 10 | 2 | 1.0 |
| 殺人 | 38 | 8 | 21 | 6 | 2 | 1 | 1.2 |
| 傷害・致死 | 50 | 3 | 34 | 8 | 5 | — | 1.3 |
| 放火 | 34 | 11 | 17 | 3 | 2 | 1 | 1.1 |
| 強わい・強姦 | 19 | 16 | 1 | 2 | — | — | 0.3 |
| 強盗 | 22 | 13 | 6 | 2 | 1 | — | 0.6 |

注 法務総合研究所の調査による。

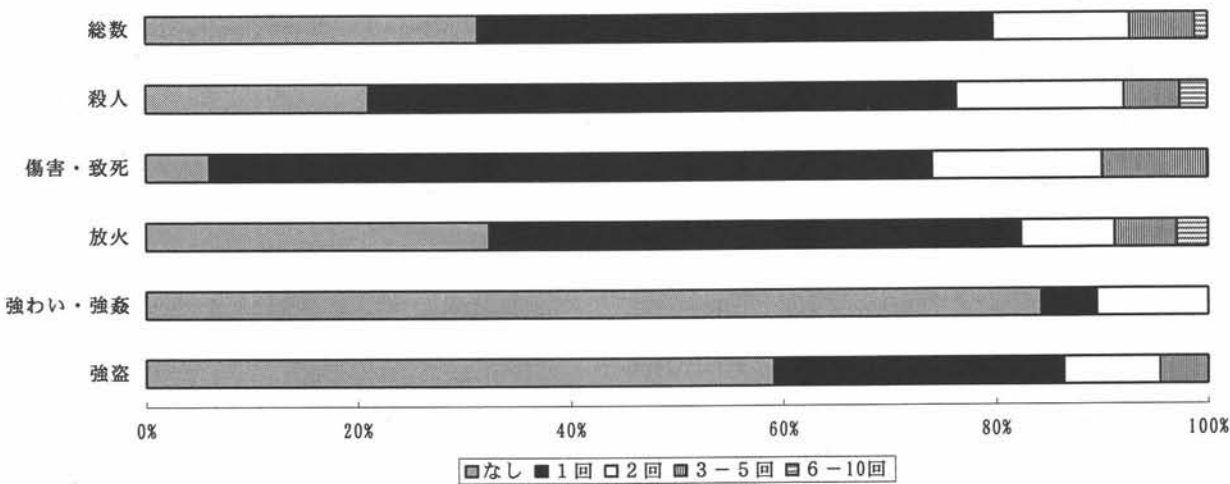
(注46) なみに，表62について， χ^2 検定を行ったところ，傷害・致死群の0回，強わい・強姦群の1回，強盗の1回が有意に少なく，傷害・致死群の1回，強わい・強姦群の0回，強盗群の0回が有意に多いことが判明した（検定結果詳細は，巻末検定表6のとおり。）。

表63 犯罪群別10年内殺傷犯前歴総数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 68.7 | 20.2 | 7.4 | 1.2 |
| 殺人 | 100.0 | 78.9 | 23.7 | 7.9 | 2.6 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 94.0 | 26.0 | 10.0 | — |
| 放火 | 100.0 | 67.6 | 17.6 | 8.8 | 2.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 15.8 | 10.5 | — | — |
| 強盗 | 100.0 | 40.9 | 13.6 | 4.5 | — |

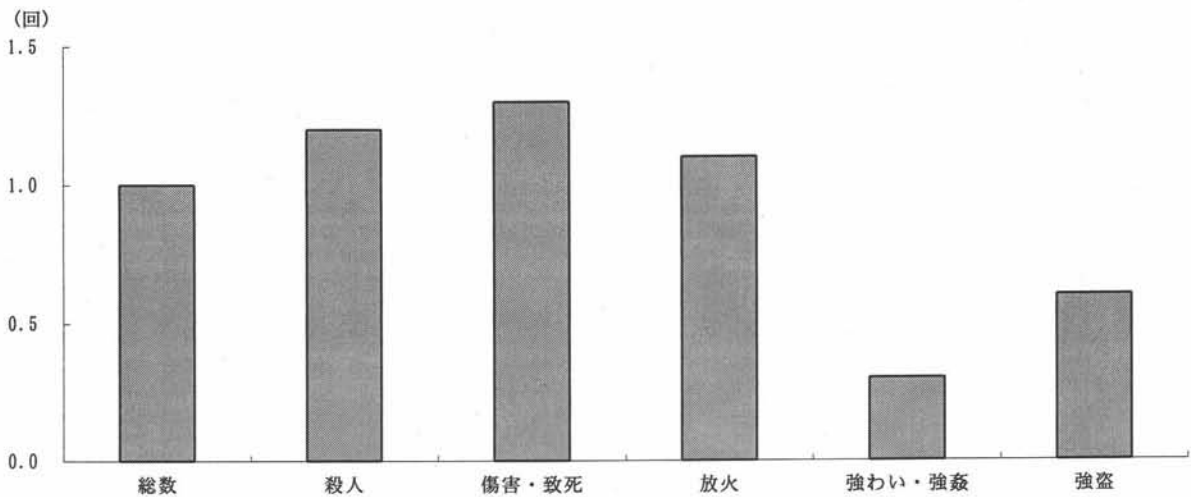
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図65 犯罪群別・10年内殺傷犯総前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図66 犯罪群別10年内殺傷犯前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

g 10年内殺傷犯前科数

10年内殺傷犯前科数の分布は、表64・65、図67、平均値は図68のとおりである。

傷害・致死、放火群において、10年内の殺傷犯前科を有している者の割合が50%を超えており、特に傷害・致死群は70%を占めている。傷害・致死群で殺傷犯を繰り返す傾向が強く、強わい・強姦群、強盗群に殺傷犯をしない傾向が強いことが現れている^(注47)。

表64 犯罪群別10年内殺傷犯前科数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-----|
| 総数 | 163 | 87 | 54 | 16 | 6 | 0.7 |
| 殺人 | 38 | 21 | 11 | 6 | — | 0.6 |
| 傷害・致死 | 50 | 15 | 27 | 4 | 4 | 0.9 |
| 放火 | 34 | 15 | 15 | 2 | 2 | 0.8 |
| 強わい・強姦 | 19 | 17 | — | 2 | — | 0.2 |
| 強盗 | 22 | 19 | 1 | 2 | — | 0.2 |

注 法務総合研究所の調査による。

表65 犯罪群別10年内殺傷犯前科数（累積百分率）

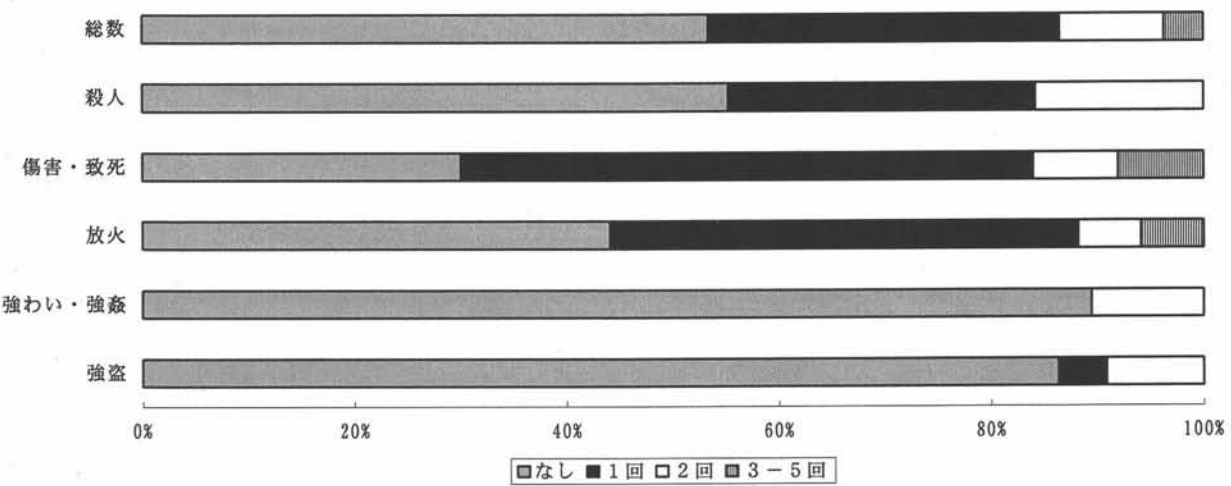
| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 |
|--------|-------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 46.6 | 13.5 | 3.7 |
| 殺人 | 100.0 | 44.7 | 15.8 | 0.0 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 70.0 | 16.0 | 8.0 |
| 放火 | 100.0 | 55.9 | 11.8 | 5.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 11.8 | 10.5 | 0.0 |
| 強盗 | 100.0 | 13.6 | 9.1 | 0.0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

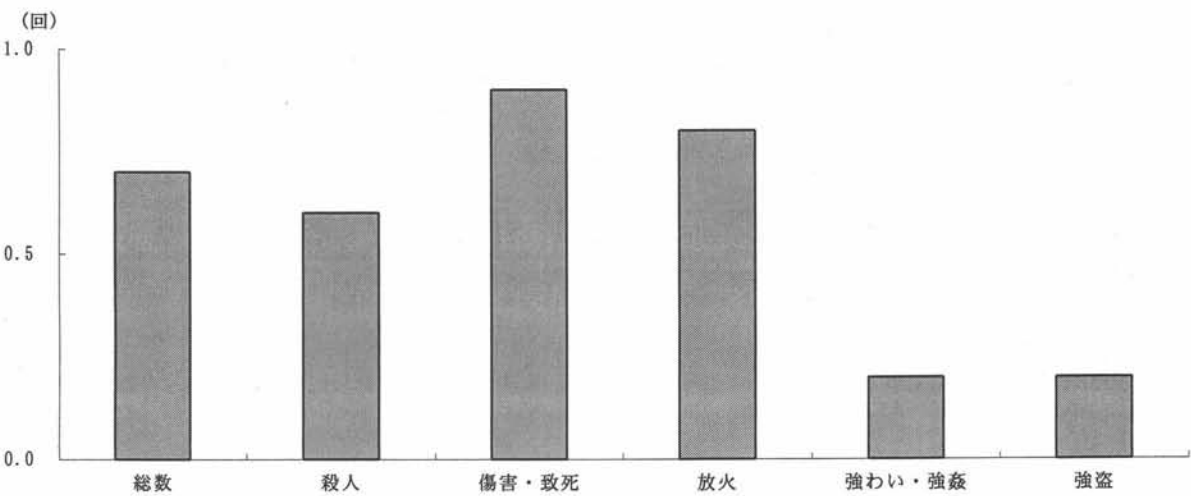
(注47) ちなみに、表64について、 χ^2 検定を行ったところ、傷害・致死群の0回、強わい・強姦群の1回、強盗の1回が有意に少なく、傷害・致死群の1回、強わい・強姦群の0回、強盗群の0回が有意に多いことが判明した（検定結果詳細は、巻末検定表7のとおり。）。

図67 犯罪群別・10年内殺傷犯前科数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図68 犯罪群別10年内殺傷犯前科数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

h 10年内殺傷犯前歴数

10年内殺傷犯前科歴数の分布は、表66・67，図69，平均値は，図70のとおりである。
殺人，傷害・致死群において殺傷犯前科歴を有する割合が高い。

表66 犯罪群別10年内殺傷犯前歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|------|-----|
| 総数 | 163 | 107 | 41 | 10 | 5 | 0.4 |
| 殺人 | 38 | 19 | 12 | 5 | 2 | 0.6 |
| 傷害・致死 | 50 | 27 | 18 | 3 | 2 | 0.4 |
| 放火 | 34 | 27 | 5 | 2 | — | 0.3 |
| 強わい・強姦 | 19 | 18 | 1 | — | — | 0.1 |
| 強盗 | 22 | 16 | 5 | — | 1 | 0.4 |

注 法務総合研究所の調査による。

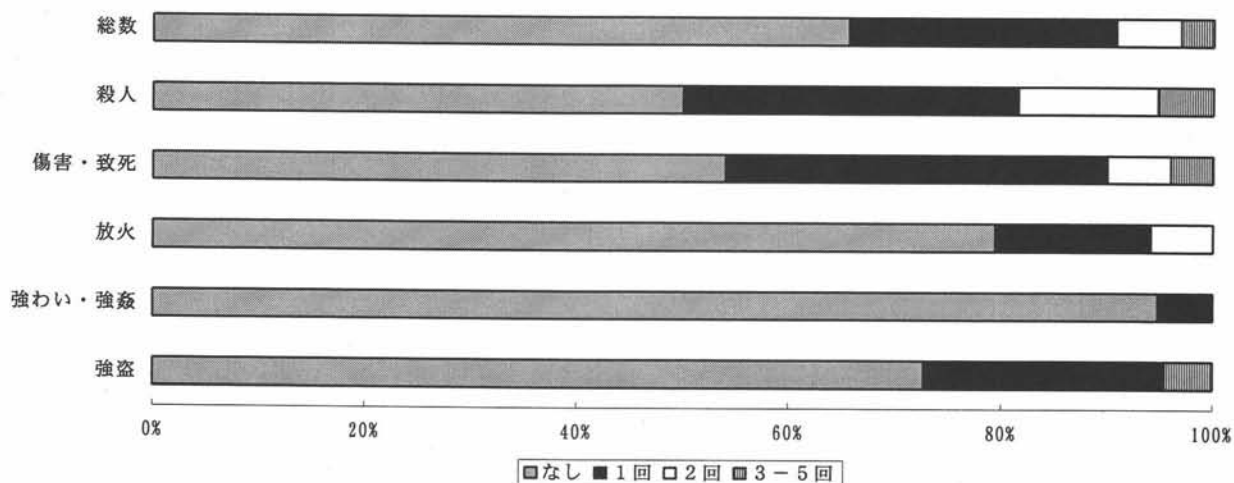
表67 犯罪群別10年内殺傷犯前歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 |
|--------|-------|------|------|------|
| 総 数 | 100.0 | 35.0 | 9.8 | 3.7 |
| 殺 人 | 100.0 | 50.0 | 18.4 | 5.3 |
| 傷 害・致死 | 100.0 | 46.0 | 10.0 | 4.0 |
| 放 火 | 100.0 | 23.5 | 8.8 | 2.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 5.3 | 0.0 | 0.0 |
| 強 盗 | 100.0 | 27.3 | 4.5 | 4.5 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

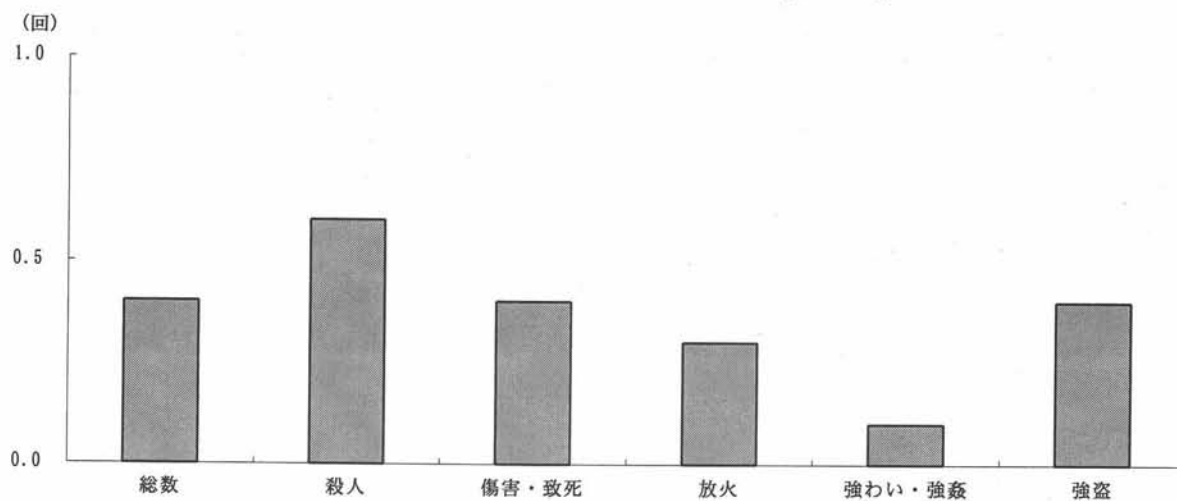
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図69 犯罪群別・10年内殺傷犯前歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図70 犯罪群別10年内殺傷犯前歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(イ) 粗暴犯（暴行，脅迫，器物損壊，逮捕監禁，暴力行為等ノ処罰ニ関スル法律違反の罪）関係

a 粗暴犯前科歴総数

粗暴犯（暴行，脅迫，器物損壊，逮捕監禁，暴力行為等ノ処罰ニ関スル法律違反の罪）前科歴数の分布は表68・69，図71，平均値は図72のとおりである。

殺人，傷害・致死群の粗暴犯前科歴を有する者の割合は50%から70%弱と高く，殺傷犯群では，粗暴犯を行う傾向も強いことが分かる。

表68 犯罪群別粗暴犯前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 163 | 83 | 39 | 21 | 15 | 5 | 1.1 |
| 殺人 | 38 | 19 | 7 | 3 | 6 | 3 | 1.6 |
| 傷害・致死 | 50 | 16 | 18 | 9 | 6 | 1 | 1.3 |
| 放火 | 34 | 19 | 7 | 5 | 2 | 1 | 0.9 |
| 強わい・強姦 | 19 | 14 | 2 | 2 | 1 | — | 0.5 |
| 強盗 | 22 | 15 | 5 | 2 | — | — | 0.4 |

注 法務総合研究所の調査による。

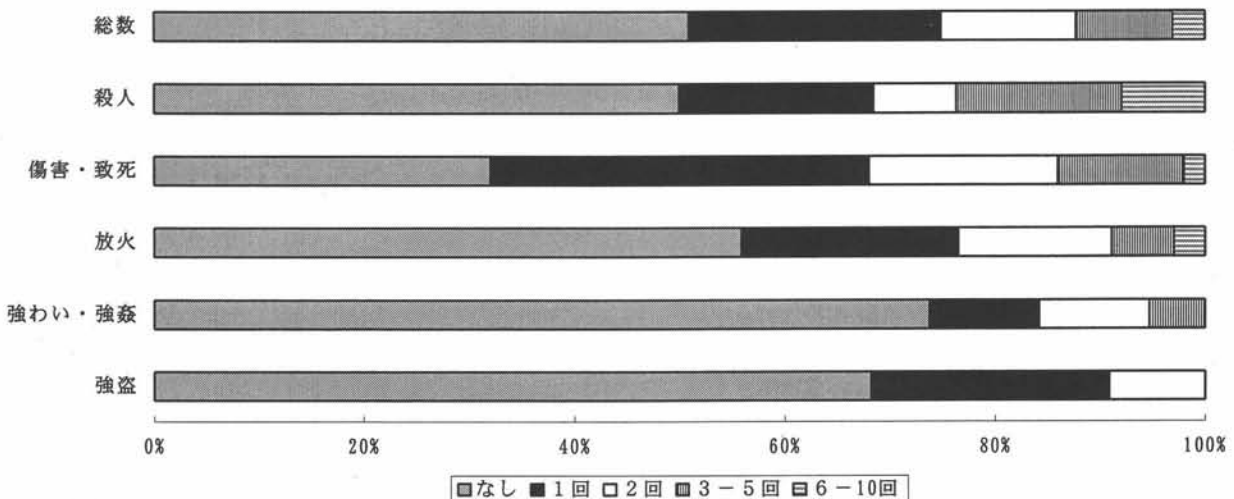
表69 犯罪群別粗暴犯前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 49.1 | 25.2 | 12.3 | 3.1 |
| 殺人 | 100.0 | 50.0 | 31.6 | 23.7 | 7.9 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 68.0 | 32.0 | 14.0 | 2.0 |
| 放火 | 100.0 | 44.1 | 23.5 | 8.8 | 2.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 26.3 | 15.8 | 5.3 | — |
| 強盗 | 100.0 | 31.8 | 9.1 | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

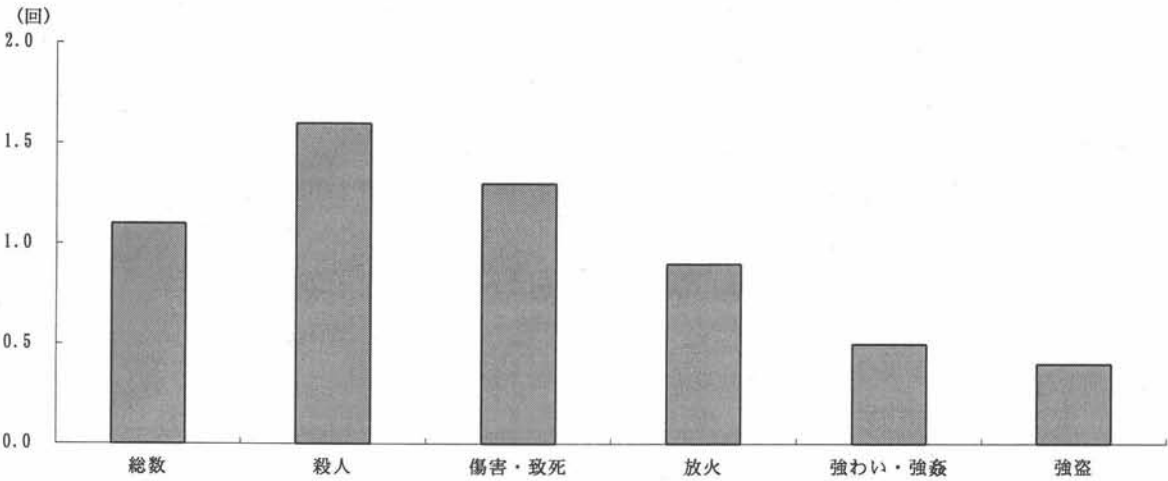
2 色をつけたセルは，各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図71 犯罪群別粗暴犯前科歴数



注 法務総合研究所の調査による。

図72 犯罪群別粗暴犯前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

b 10年内粗暴犯前科歴数

10年内粗暴犯前科歴数は、表70・71、図73、平均値は図74のとおりである。
殺人、傷害・致死、放火群において10年内粗暴前科歴を有する者の比率が40％前後と高い。

表70 犯罪群別10年内粗暴犯前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|------|-----|
| 総数 | 163 | 110 | 42 | 6 | 5 | 0.5 |
| 殺人 | 38 | 24 | 8 | 2 | 4 | 0.6 |
| 傷害・致死 | 50 | 30 | 16 | 3 | 1 | 0.5 |
| 放火 | 34 | 22 | 11 | 1 | — | 0.4 |
| 強わい・強姦 | 19 | 16 | 3 | — | — | 0.2 |
| 強盗 | 22 | 18 | 4 | — | — | 0.2 |

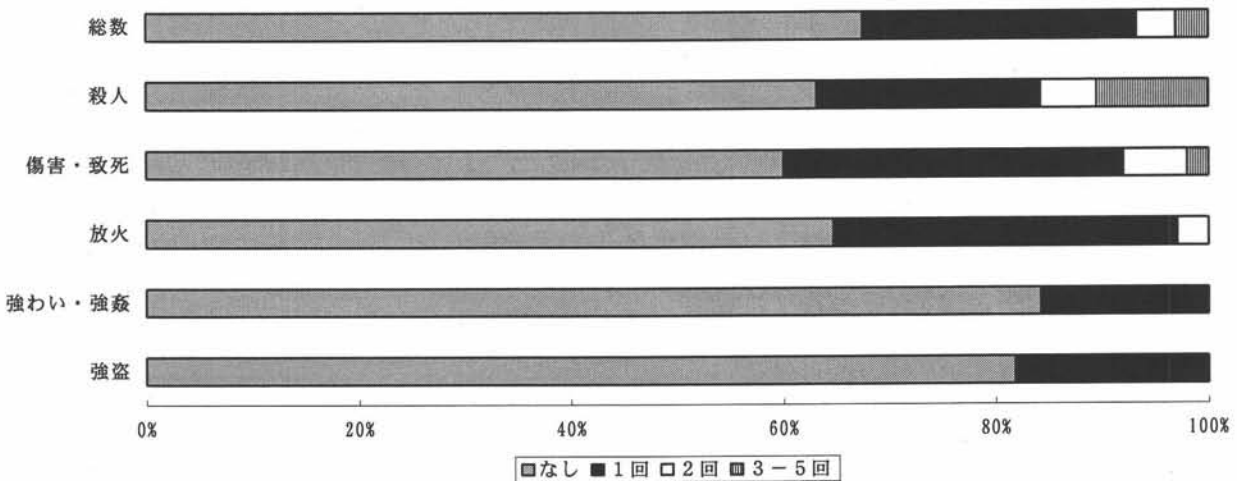
注 法務総合研究所の調査による。

表71 犯罪群別10年内粗暴犯前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 |
|--------|-------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 32.5 | 6.7 | 3.1 |
| 殺人 | 100.0 | 36.8 | 15.8 | 10.5 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 40.0 | 8.0 | 2.0 |
| 放火 | 100.0 | 35.3 | 2.9 | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 15.8 | — | — |
| 強盗 | 100.0 | 18.2 | — | — |

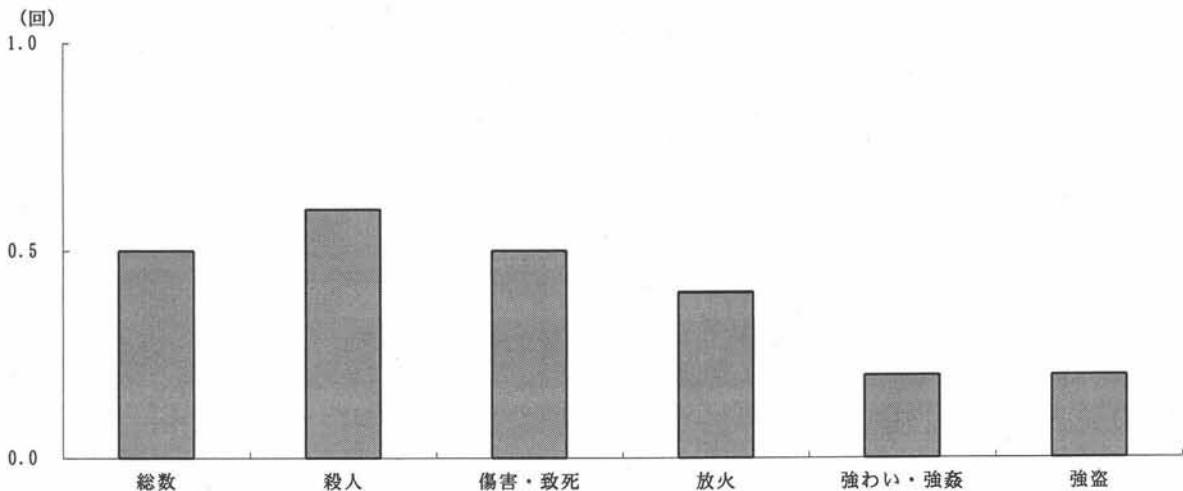
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図73 犯罪群別・10年内粗暴犯前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図74 犯罪群別10年内粗暴犯前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(ウ) 銃砲刀剣類所持等取締法違反（以下、銃刀法違反という。）関係

銃刀法違反の罪は、殺傷犯や粗暴犯等の予備罪的性格を有するので、その前科歴数分布を見てみたところ、表72・73、図75、平均値は図76のとおりで、やはり、殺人、傷害・致死群で前科歴保有者率は30%を超え、刃物等の凶器を携行あるいは使用する傾向がうかがえる^(注48)。また、他の群に比して刃物等の凶器を多数回携行して検挙されている者が多い傾向が現れている^(注49)。

(注48) 罪名として銃刀法違反が前科調書や前歴票にあらわれている場合を全て集計しているので、銃刀法違反のみで検挙されている場合のみならず、殺人の際に凶器を携行して犯行に及んだ場合も含んでいる。

(注49) ちなみに、表72について、 χ^2 検定を行ったところ、殺人群の3-5回が有意に多いことが判明した(検定結果詳細は巻末の検定表8のとおり)。

表72 犯罪群別銃刀法違反前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 162 | 126 | 22 | 10 | 4 | 1 | 0.4 |
| 殺人 | 38 | 25 | 5 | 4 | 4 | — | 0.7 |
| 傷害・致死 | 50 | 34 | 10 | 5 | — | 1 | 0.5 |
| 放火 | 34 | 30 | 4 | — | — | — | 0.1 |
| 強わい・強姦 | 19 | 18 | 1 | — | — | — | 0.1 |
| 強盗 | 22 | 19 | 2 | 1 | — | — | 0.2 |

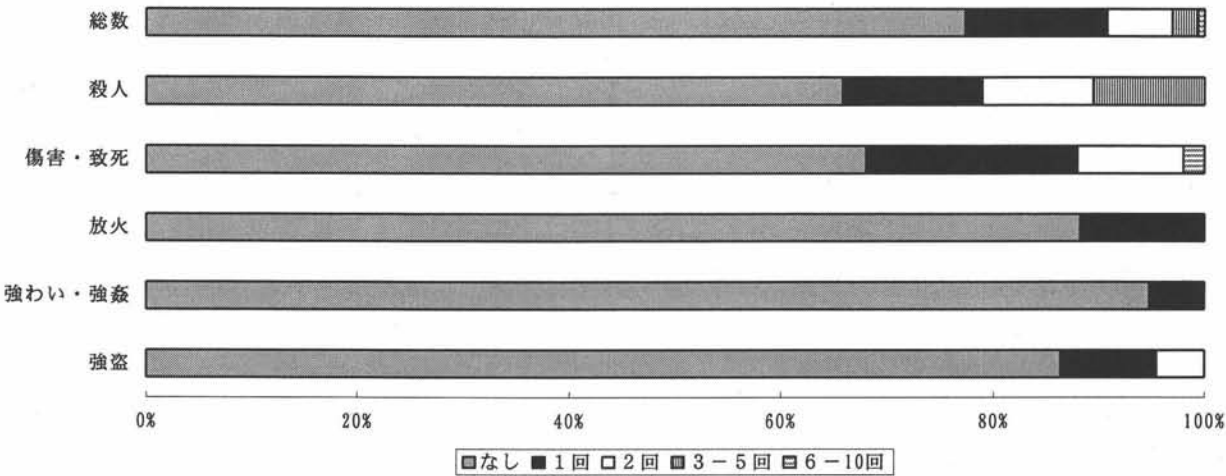
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

表73 犯罪群別銃刀法違反前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 22.7 | 9.2 | 3.1 | 0.6 |
| 殺人 | 100.0 | 34.2 | 21.1 | 10.5 | — |
| 傷害・致死 | 100.0 | 32.0 | 12.0 | 2.0 | 2.0 |
| 放火 | 100.0 | 11.8 | — | — | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 5.3 | — | — | — |
| 強盗 | 100.0 | 13.6 | 4.5 | — | — |

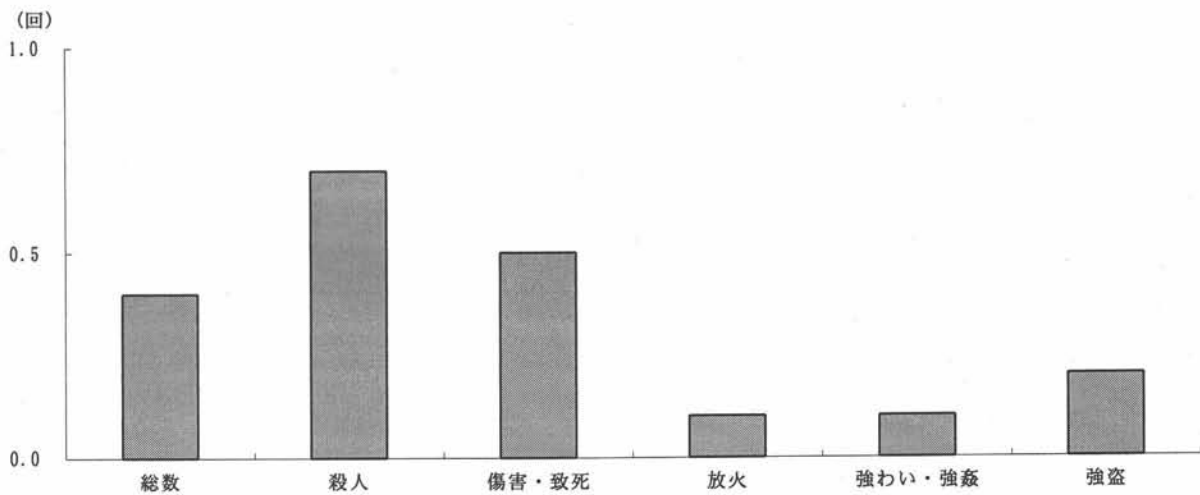
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図75 犯罪群別・銃刀法違反前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図76 犯罪群別銃刀法違反前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(エ) 放火関係

a 放火前科歴数

放火前科歴数の分布は、表74・75、図77、平均値は図78のとおりであり、放火群の放火前科歴保有者率は40%を超え、他の群と異なる傾向があることが明らかである。他の群に比して放火群では、放火の前科歴のある者が多く、放火前科歴を繰り返すグループが存在することが明らかである^(注50)。

表74 犯罪群別放火前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|------|-----|
| 総数 | 163 | 134 | 21 | 6 | 2 | 0.3 |
| 殺人 | 38 | 30 | 6 | 2 | — | 0.3 |
| 傷害・致死 | 50 | 46 | 3 | 1 | — | 0.1 |
| 放火 | 34 | 20 | 9 | 3 | 2 | 0.7 |
| 強わい・強姦 | 19 | 18 | 1 | — | — | 0.1 |
| 強盗 | 22 | 20 | 2 | — | — | 0.1 |

注 法務総合研究所の調査による。

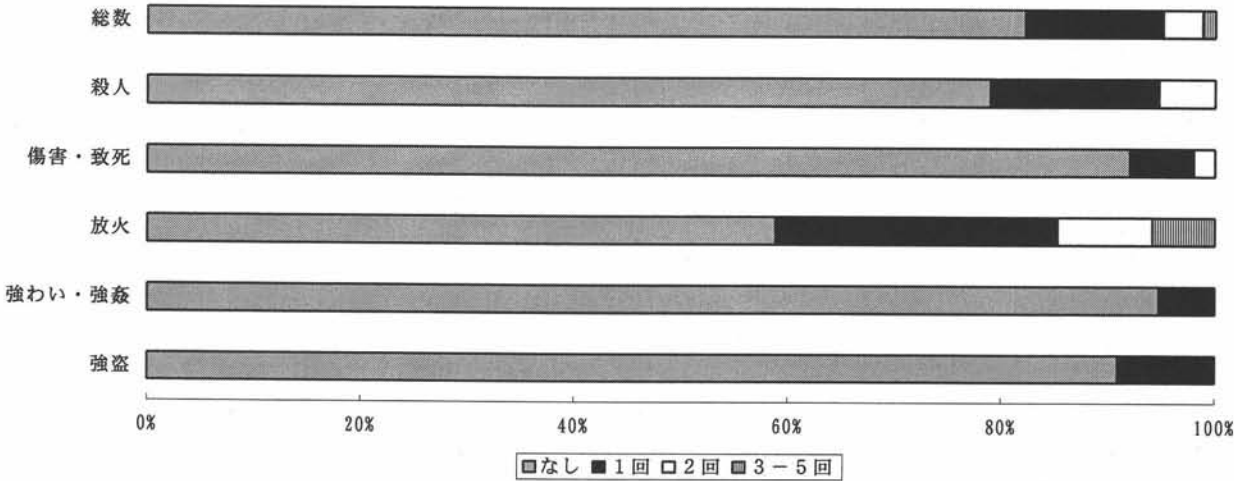
(注50) ちなみに、表74について、 χ^2 検定を行ったところ、傷害・致死群の0回、放火群の1回、3－5回が有意に多く、放火群の0回が有意に少なかったことが判明した（検定結果詳細は巻末の検定表9のとおり。）。

表75 犯罪群別放火前科歴数 累積百分率

| | 総数 | 1 回以上 | 2 回以上 | 3 回以上 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 総 数 | 100.0 | 17.8 | 4.9 | 1.2 |
| 殺 人 | 100.0 | 21.1 | 5.3 | — |
| 傷 害・致死 | 100.0 | 8.0 | 2.0 | — |
| 放 火 | 100.0 | 41.2 | 14.7 | 5.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 5.3 | — | — |
| 強 盗 | 100.0 | 9.1 | — | — |

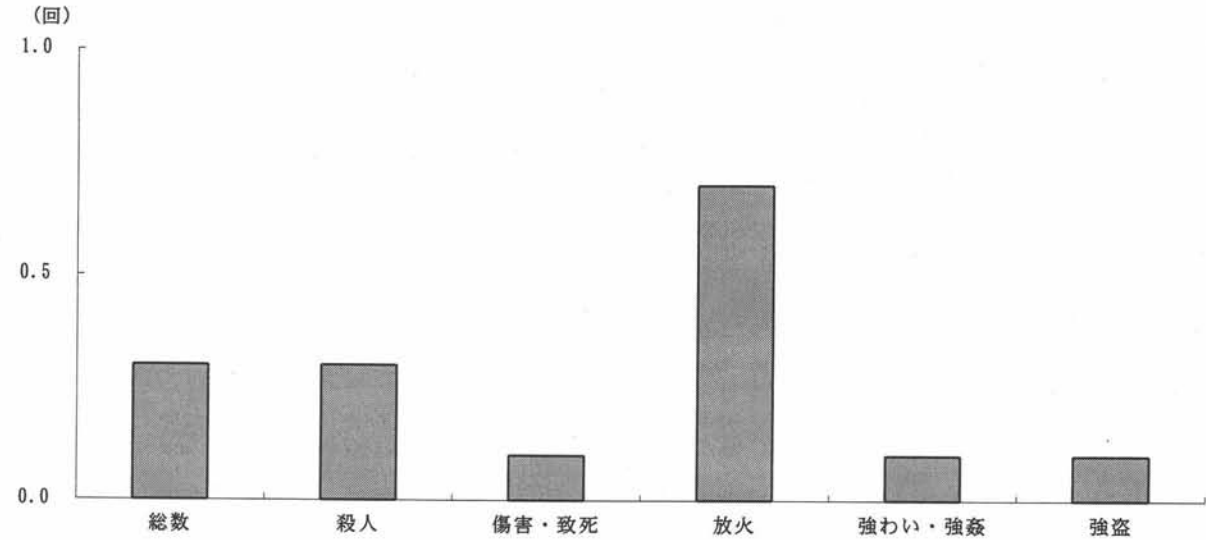
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位 2 項目を示す。

図77 犯罪群別放火前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図78 犯罪群別放火前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

b 10年内放火前科歴数

10年内放火前科歴数についても、表76・77、図79・80のとおり、放火群のみが前科歴保有者の割合が高く、40%を超えている^(注51)。

表76 犯罪群別10年内放火前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|-----|
| 総数 | 163 | 136 | 21 | 6 | 0.2 |
| 殺人 | 38 | 30 | 6 | 2 | 0.3 |
| 傷害・致死 | 50 | 47 | 2 | 1 | 0.1 |
| 放火 | 34 | 20 | 11 | 3 | 0.5 |
| 強わい・強姦 | 19 | 18 | 1 | — | 0.1 |
| 強盗 | 22 | 21 | 1 | — | 0.1 |

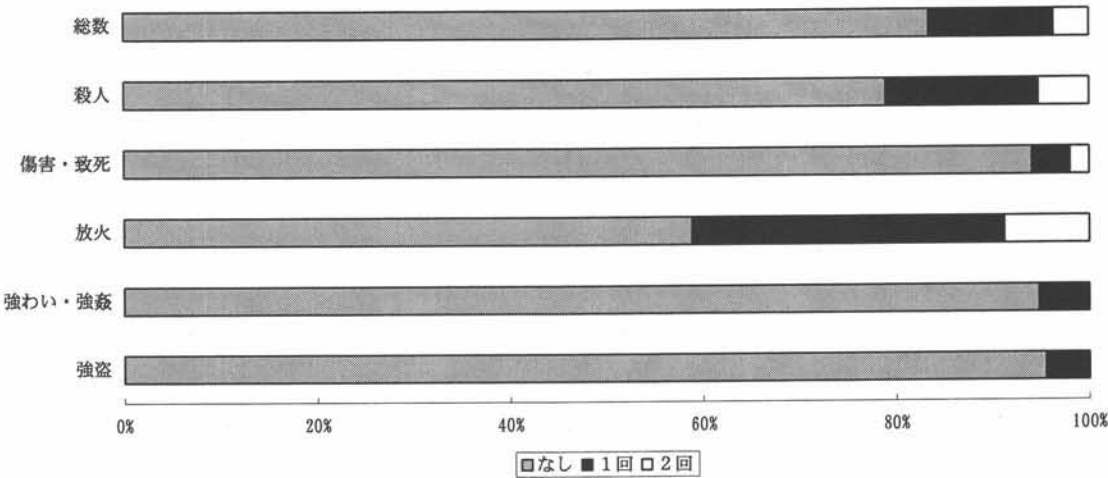
注 法務総合研究所の調査による。

表77 犯罪群別10年内放火前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 |
|--------|-------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 16.6 | 3.7 |
| 殺人 | 100.0 | 21.1 | 5.3 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 6.0 | 2.0 |
| 放火 | 100.0 | 41.2 | 8.8 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 5.3 | — |
| 強盗 | 100.0 | 4.5 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

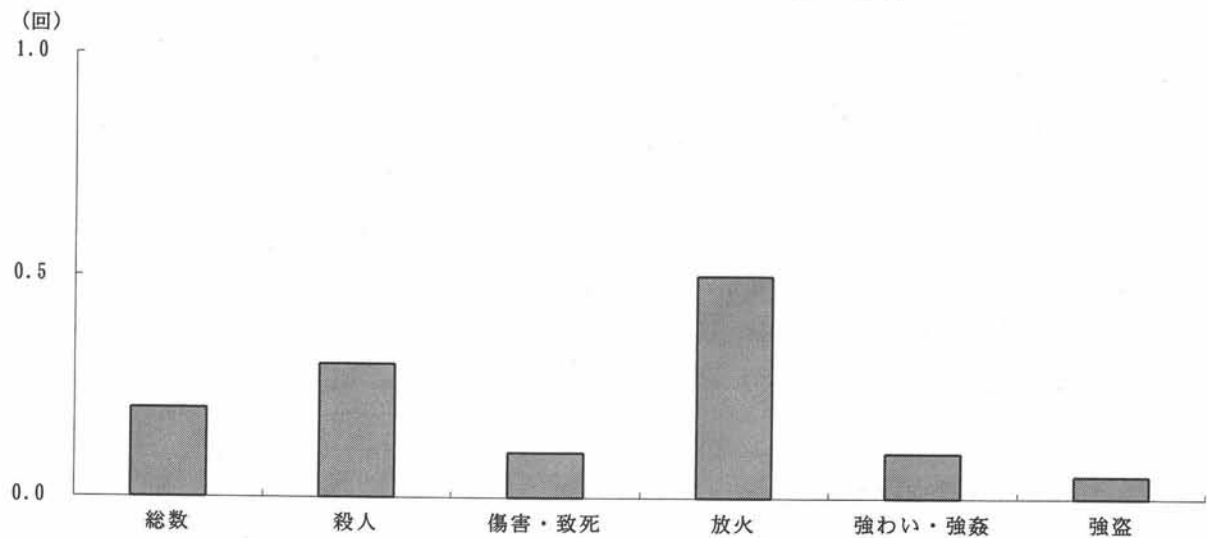
図79 犯罪群別・10年内放火前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

(注51) ちなみに、表76について、 χ^2 検定を行ったところ、傷害・致死群の0回、放火群の1回が有意に多く、傷害・致死群の1回、放火群の0回が有意に少なかったことが判明した（検定結果詳細は巻末の検定表10のとおり。）。

図80 犯罪群別10年内放火前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(オ) 強わい・強姦関係
a 強わい・強姦前科歴数

強わい・強姦前科歴数の分布は、表78・79、図81、平均値は82のとおりである。強わい・強姦群での前科歴保有者率が群を抜いており、80％を超えている。強わい・強姦群の同種犯罪への極めて強い親和性、(反復) 累行傾向が現れている。また、殺人群と強わい・強姦群の再犯者の犯罪傾向が明らかに異なることが分かる(注52)。

表78 犯罪群別強わい・強姦前科歴数

| | 総数 | なし | 1 回 | 2 回 | 3－5 回 | 6－10回 | 平均 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-----|
| 総 数 | 163 | 133 | 21 | 5 | 3 | 1 | 0.3 |
| 殺 人 | 38 | 37 | 1 | － | － | － | 0.0 |
| 傷 害・致 死 | 50 | 45 | 5 | － | － | － | 0.1 |
| 放 火 | 34 | 28 | 6 | － | － | － | 0.2 |
| 強わい・強姦 | 19 | 3 | 7 | 5 | 3 | 1 | 1.9 |
| 強 盗 | 22 | 20 | 2 | － | － | － | 0.1 |

注 法務総合研究所の調査による。

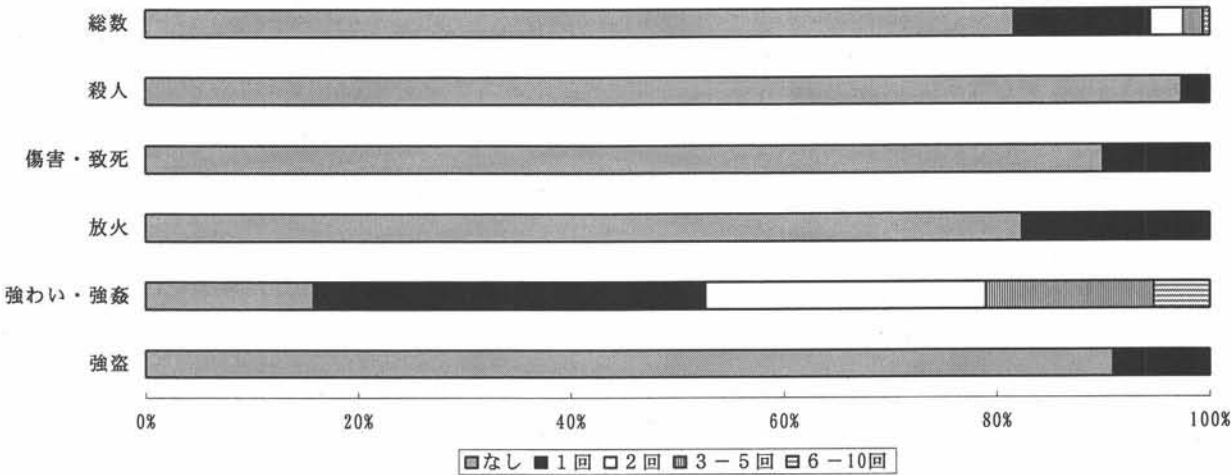
(注52) ちなみに、表78について、 χ^2 検定を行ったところ、殺人群の0回、強わい・強姦群の1回、2回、3－5回、11回以上が有意に多く、殺人群の1回、強わい・強姦群の0回が有意に少なかったことが判明した(検定結果詳細は巻末の検定表11のとおり)。

表79 犯罪群別強わい・強姦前科歴数 累積百分率

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 18.4 | 5.5 | 2.5 | 0.6 |
| 殺人 | 100.0 | 2.6 | — | — | — |
| 傷害・致死 | 100.0 | 10.0 | — | — | — |
| 放火 | 100.0 | 17.6 | — | — | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 84.2 | 47.4 | 21.1 | 5.3 |
| 強盗 | 100.0 | 9.1 | — | — | — |

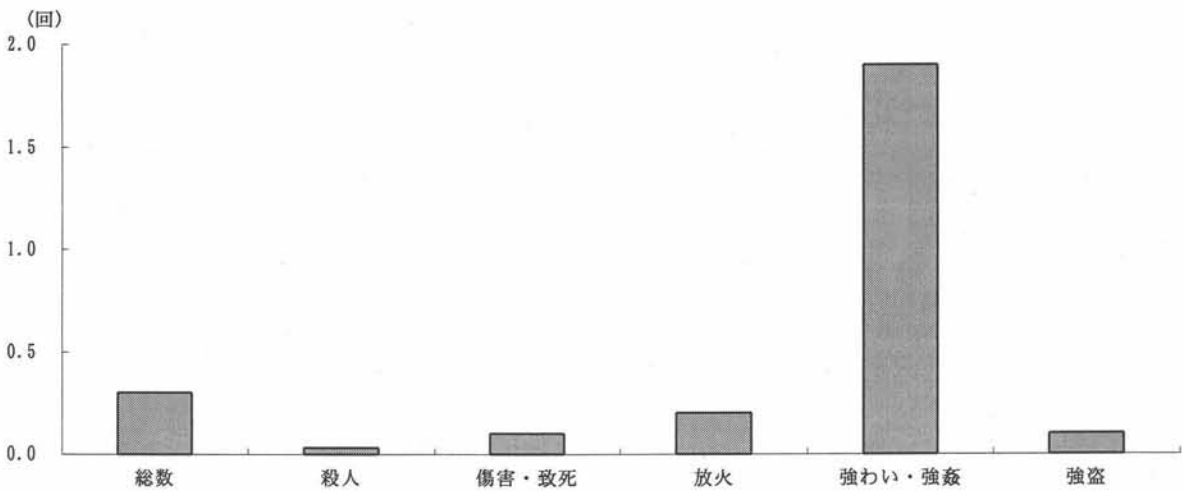
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図81 犯罪群別・強わい・強姦前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図82 犯罪群別強わい・強姦前科歴数 平均値



注 法務総合研究所の調査による。

b 10年内強わい・強姦前科歴数

10年内強わい・強姦前科歴数の分布は、表80・81、図83・84のとおりである。やはり、強わい・強姦群の強わい・強姦前科歴保有率は群を抜いており80%近い^(注53)。

表80 犯罪群別10年内強わい・強姦前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|------|-----|
| 総数 | 163 | 142 | 14 | 3 | 4 | 0.2 |
| 殺人 | 38 | 38 | － | － | － | － |
| 傷害・致死 | 50 | 47 | 3 | － | － | 0.1 |
| 放火 | 34 | 33 | 1 | － | － | 0.0 |
| 強わい・強姦 | 19 | 4 | 8 | 3 | 4 | 1.4 |
| 強盗 | 22 | 20 | 2 | － | － | 0.1 |

注 法務総合研究所の調査による。

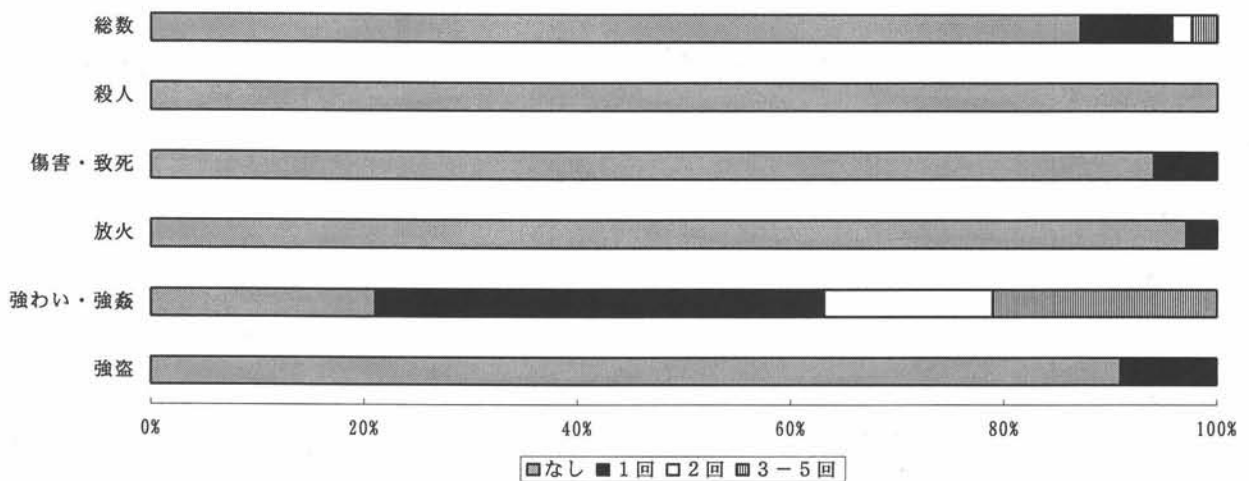
表81 犯罪群別10年内強わい・強姦前科歴数 累積百分率

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 |
|--------|-------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 12.9 | 4.3 | 2.5 |
| 殺人 | 100.0 | － | － | － |
| 傷害・致死 | 100.0 | 6.0 | － | － |
| 放火 | 100.0 | 2.9 | － | － |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 78.9 | 36.8 | 21.1 |
| 強盗 | 100.0 | 9.1 | － | － |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

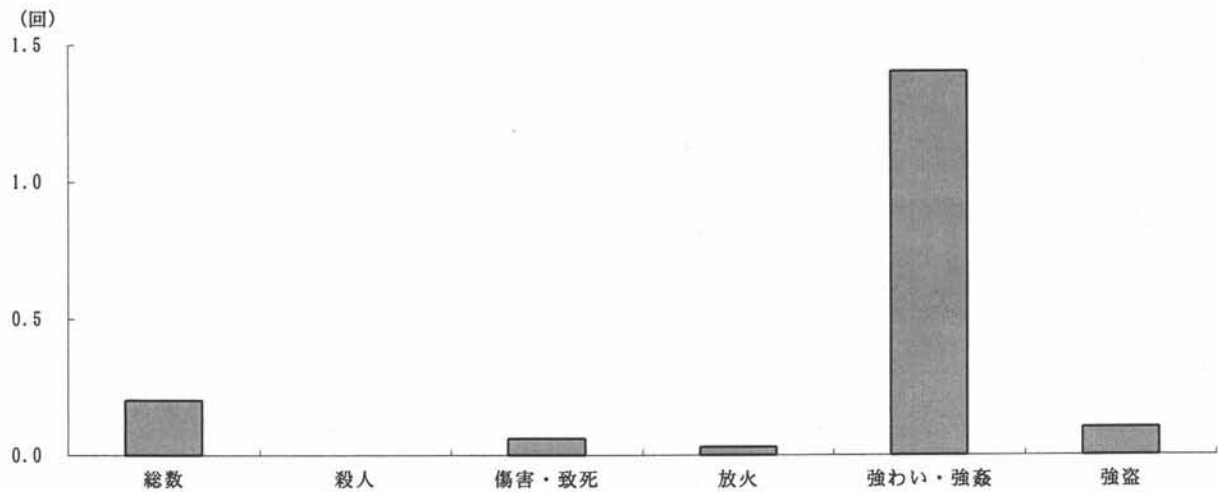
図83 犯罪群別・10年内強わい・強姦前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

(注53) 表80について、 χ^2 検定を行ったところ、殺人群の0回、強わい・強姦群の1回、2回、3－5回が有意に多く、殺人群の1回、強わい・強姦群の0回が有意に少なかったことが判明した（検定結果詳細は巻末の検定表12のとおり。）。

図84 犯罪群別10年内強わい・強姦前科歴数 平均値



注 法務総合研究所の調査による。

(カ) 強盗関係
a 強盗前科歴

強盗前科歴数についての分布は、表82・83、図85、平均値は図86のとおり。強盗群で強盗前科歴数が50%を超える高率になっているのが目立つ。強盗もまた放火、強わい・強姦等と同じように同種犯罪を繰り返すグループが存在することが分かる^(注54)。

表82 犯罪群別強盗前科歴数

| | 総数 | なし | 1 回 | 2 回 | 3－5 回 | 平均 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 総 数 | 163 | 131 | 29 | 2 | 1 | 0.2 |
| 殺 人 | 38 | 34 | 4 | － | － | 0.1 |
| 傷 害・致死 | 50 | 43 | 7 | － | － | 0.1 |
| 放 火 | 34 | 28 | 6 | － | － | 0.2 |
| 強わい・強姦 | 19 | 17 | 2 | － | － | 0.1 |
| 強 盗 | 22 | 9 | 10 | 2 | 1 | 0.8 |

注 法務総合研究所の調査による。

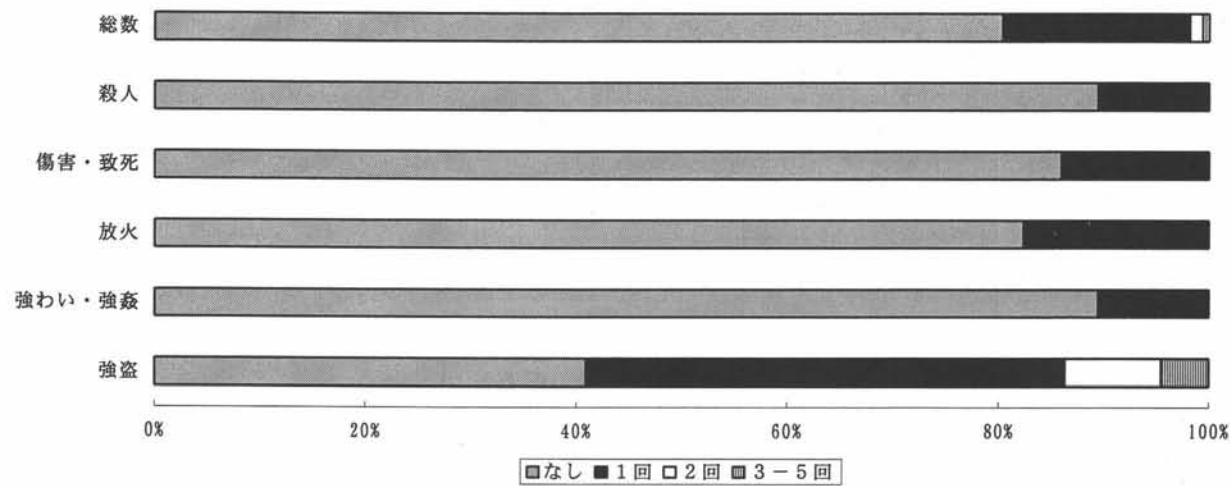
(注54) 表82について、 χ^2 検定を行ったところ、強盗群の1回、2回、3－5回が有意に多く、同群の0回が有意に少なかったことが判明した（検定結果詳細は巻末の検定表13のとおり。）。

表83 犯罪群別強盗前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 |
|--------|-------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 19.6 | 1.8 | 0.6 |
| 殺人 | 100.0 | 10.5 | — | — |
| 傷害・致死 | 100.0 | 14.0 | — | — |
| 放火 | 100.0 | 17.6 | — | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 10.5 | — | — |
| 強盗 | 100.0 | 59.1 | 13.6 | 4.5 |

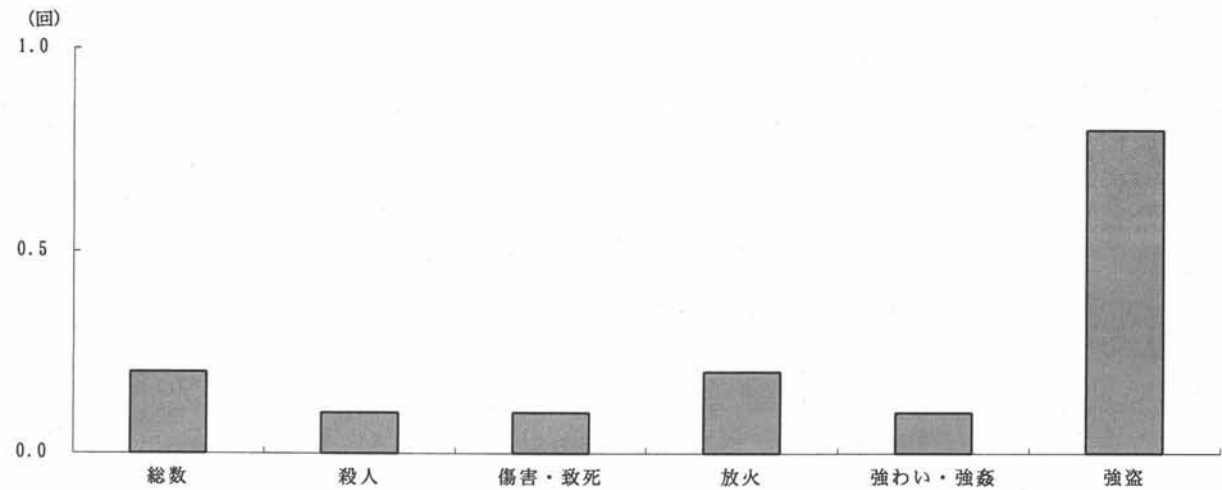
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図85 犯罪群別・強盗前歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図86 犯罪群別強盗前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

b 10年内強盗前科歴数

10年内強盗前科歴数は、表84・85、図87、平均値は図88のとおりである。強盗群に、強盗前科歴を有する者が多く、60%近くを占めている^(注55)。

表84 犯罪群別10年内強盗前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|-----|
| 総数 | 163 | 141 | 19 | 3 | 0.2 |
| 殺人 | 38 | 35 | 3 | — | 0.1 |
| 傷害・致死 | 50 | 47 | 3 | — | 0.1 |
| 放火 | 34 | 31 | 2 | 1 | 0.1 |
| 強わい・強姦 | 19 | 19 | — | — | — |
| 強盗 | 22 | 9 | 11 | 2 | 0.7 |

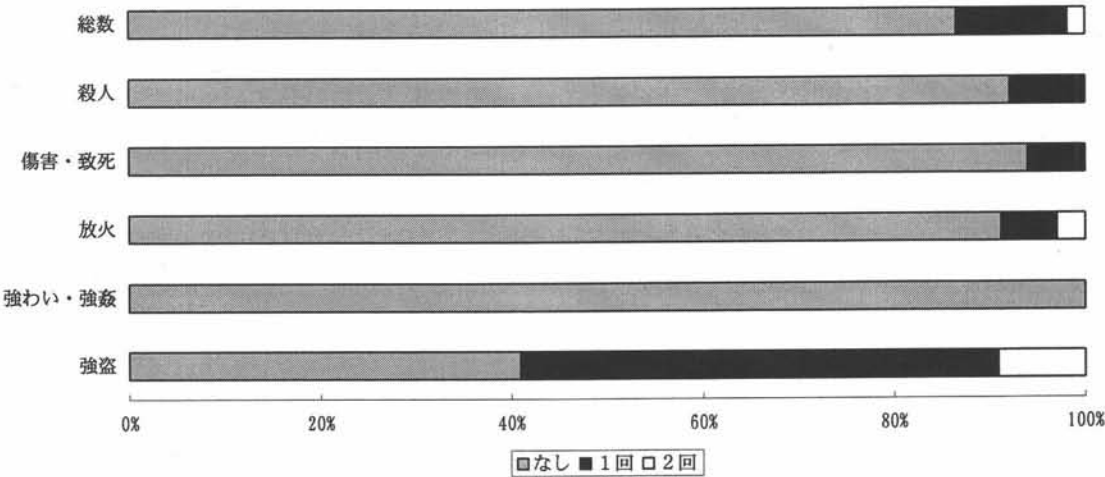
注 法務総合研究所の調査による。

表85 犯罪群別10年内強盗前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 |
|--------|-------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 13.5 | 1.8 |
| 殺人 | 100.0 | 7.9 | — |
| 傷害・致死 | 100.0 | 6.0 | — |
| 放火 | 100.0 | 8.8 | 2.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | — | — |
| 強盗 | 100.0 | 59.1 | 9.1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

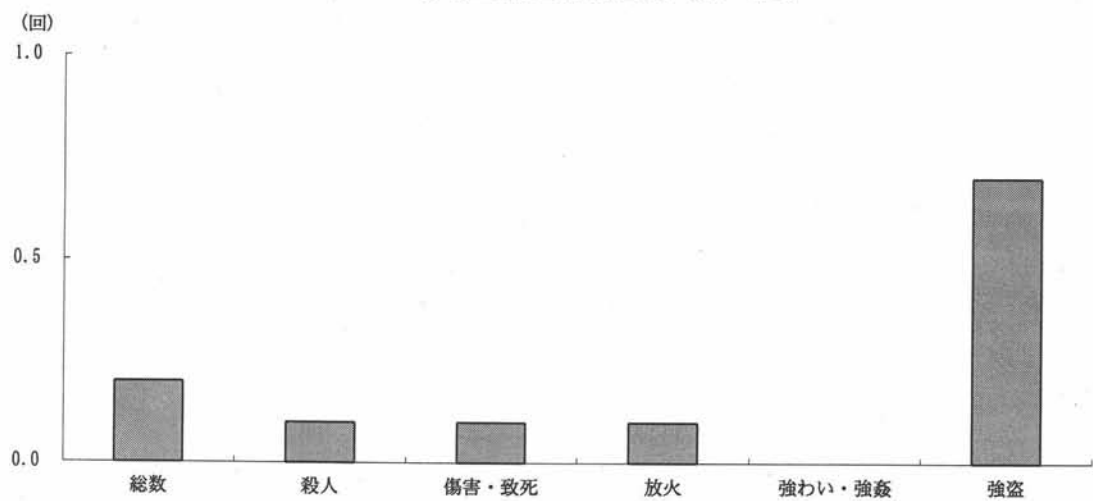
図87 犯罪群別・強盗前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

(注55) 表84について、 χ^2 検定を行ったところ、強盗群の1回、2回が有意に多く、同群の0回が有意に少なかったことが判明した（検定結果詳細は巻末の検定表14のとおり。）。

図88 犯罪群別強盗前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(キ) 財産犯前科歴数

a 財産犯前科歴数

強盗以外の財産犯（恐喝，詐欺，窃盗）の前科歴数の場合についても，分布を見たところ，表86・87，図89，平均値は図90のとおりであった。

どの群でも50％以上に前科歴があり，殺人，傷害・致死群が強盗群よりも前科歴数が平均して多い傾向にある（強わい・強姦群の平均値が，異常に高いのは，賽銭泥棒を各地で行った窃盗前科歴54回を数える常習犯が1人存在するためであり，これを除外すると，強わい・強姦群の平均は1.3，全体の平均は1.9となるのであって，強わい・強姦群の平均値は，他の群に比して低いというのが実態に即している。）。強盗群が必ずしも財産犯一般に対して強い親和性があるわけではないようである。

表86 犯罪群別財産犯前科歴数

| | 総数 | なし | 1 回 | 2 回 | 3－5 回 | 6－10回 | 11回以上 | 平均 |
|--------|-----|----|-----|-----|-------|-------|-------|-----|
| 総 数 | 163 | 74 | 30 | 14 | 29 | 12 | 4 | 2.2 |
| 殺 人 | 38 | 19 | 4 | — | 12 | 2 | 1 | 2.3 |
| 傷 害・致死 | 50 | 19 | 12 | 5 | 5 | 8 | 1 | 2.2 |
| 放 火 | 34 | 17 | 6 | 4 | 5 | 1 | 1 | 1.5 |
| 強わい・強姦 | 19 | 9 | 4 | 1 | 4 | — | 1 | 4.1 |
| 強 盗 | 22 | 10 | 4 | 4 | 3 | 1 | — | 1.4 |

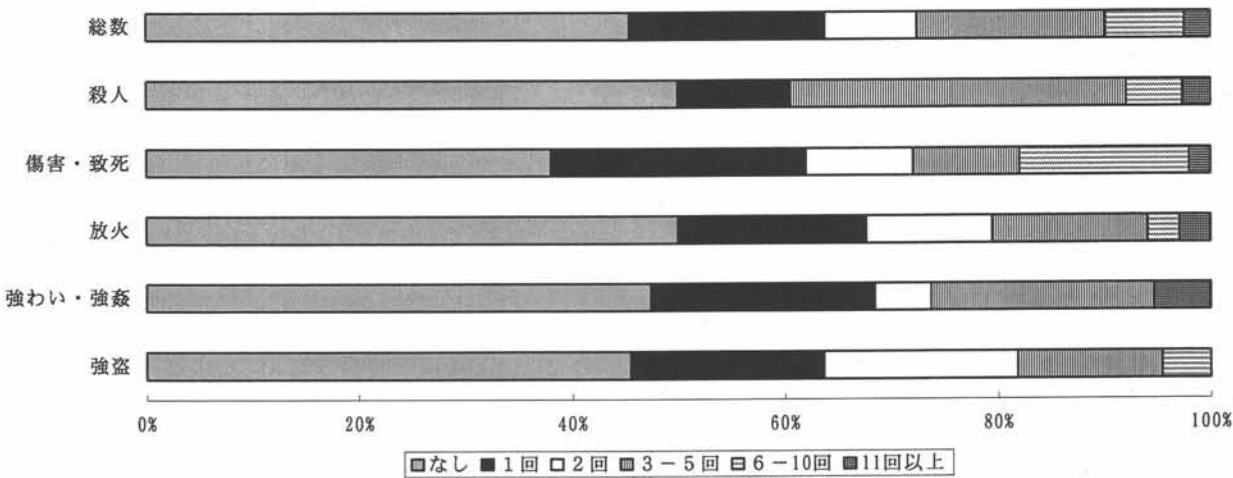
注 法務総合研究所の調査による。

表87 犯罪群別財産犯前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1 回以上 | 2 回以上 | 3 回以上 | 6 回以上 | 11回以上 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総 数 | 100.0 | 54.6 | 36.2 | 27.6 | 9.8 | 2.5 |
| 殺 人 | 100.0 | 50.0 | 39.5 | 39.5 | 7.9 | 2.6 |
| 傷 害・致死 | 100.0 | 62.0 | 38.0 | 28.0 | 18.0 | 2.0 |
| 放 火 | 100.0 | 50.0 | 32.4 | 20.6 | 5.9 | 2.9 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 52.6 | 31.6 | 26.3 | 5.3 | 5.3 |
| 強 盗 | 100.0 | 54.5 | 36.4 | 18.2 | 4.5 | — |

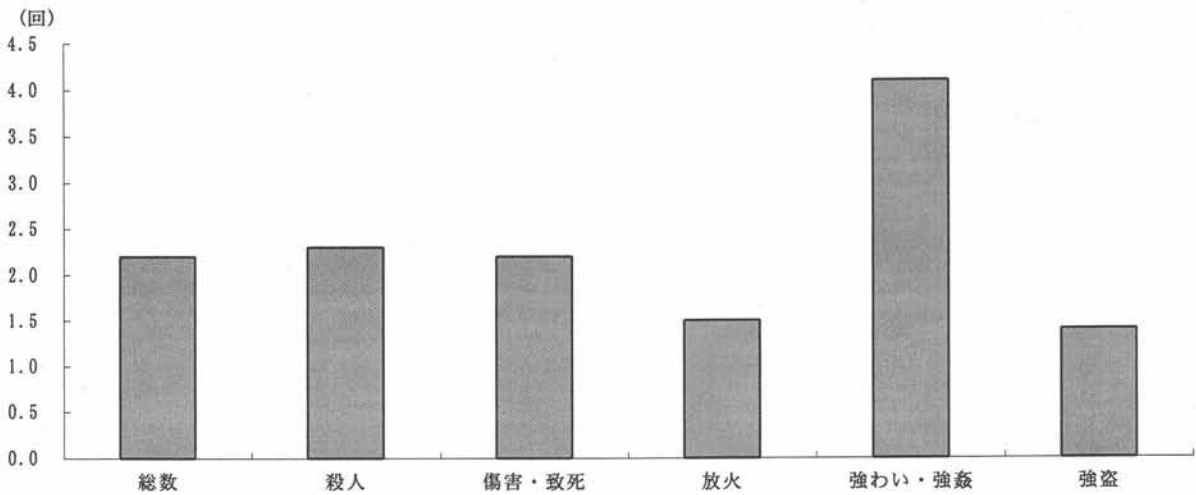
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図89 犯罪群別財産犯前科歴数



注 法務総合研究所の調査による。

図90 犯罪群別財産犯前科歴数 平均値



注 法務総合研究所の調査による。

b 10年内財産犯前科歴数

10年内財産犯前科歴数の分布については、表88・89、図91・92のとおりであり、強わい・強姦、強盗群において前科歴保有者の割合が40％を超えているなど比較的高い傾向がある（強わい・強姦群の平均値が著しく高いのは、賽銭泥棒を各地でくり返した窃盗前科歴28回の者が含まれているためであり、これを除くと、強わい・強姦群で0.7、全体で0.6となる。）。

表88 犯罪群別10年内財産犯前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 163 | 114 | 25 | 12 | 11 | 1 | 0.7 |
| 殺人 | 38 | 30 | 4 | 2 | 2 | 0 | 0.4 |
| 傷害・致死 | 50 | 36 | 8 | 3 | 3 | 0 | 0.5 |
| 放火 | 34 | 25 | 4 | 4 | 1 | 0 | 0.4 |
| 強わい・強姦 | 19 | 10 | 6 | 0 | 2 | 1 | 2.2 |
| 強盗 | 22 | 13 | 3 | 3 | 3 | 0 | 1.0 |

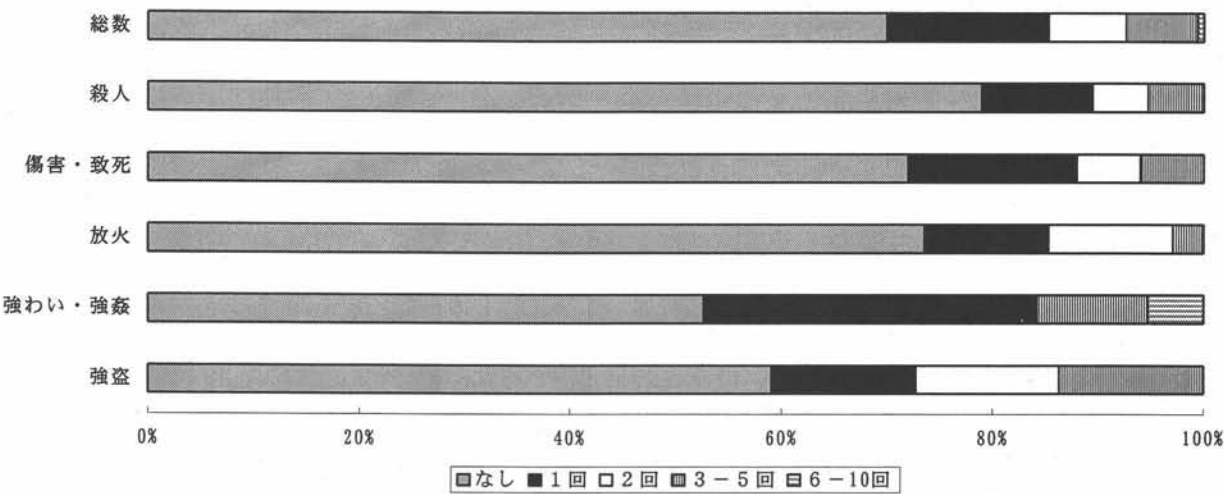
注 法務総合研究所の調査による。

表89 犯罪群別10年内財産犯前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 30.1 | 14.7 | 7.4 | 0.6 |
| 殺人 | 100.0 | 21.1 | 10.5 | 5.3 | — |
| 傷害・致死 | 100.0 | 28.0 | 12.0 | 6.0 | — |
| 放火 | 100.0 | 26.5 | 14.7 | 2.9 | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 47.4 | 15.8 | 15.8 | 5.3 |
| 強盗 | 100.0 | 40.9 | 27.3 | 13.6 | — |

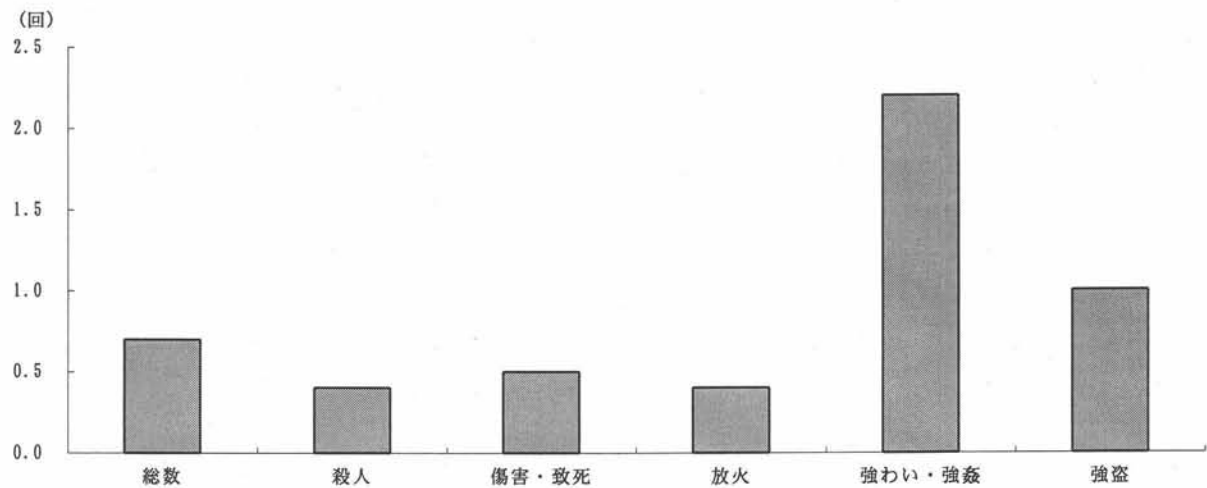
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図91 犯罪群別・10年内財産犯前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図92 犯罪群別10年内財産犯罪前科歴数



注 法務総合研究所の調査による。

(ク) 覚せい剤取締法違反前科歴数

覚せい剤取締法違反前科歴数の分布は、表90・91、図93、平均値は図94のとおりである。

全般的に同前科歴を有する者の率が低いが、その中では、殺人、傷害・致死群が他の群に比して率が高い。

表90 犯罪群別覚せい剤取締法違反前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 163 | 134 | 14 | 4 | 8 | 3 | 0.4 |
| 殺人 | 38 | 28 | 5 | 3 | 2 | — | 0.5 |
| 傷害・致死 | 50 | 37 | 4 | 1 | 5 | 3 | 0.9 |
| 放火 | 34 | 30 | 4 | — | — | — | 0.1 |
| 強わい・強姦 | 19 | 18 | 1 | — | — | — | 0.1 |
| 強盗 | 22 | 21 | — | — | 1 | — | 0.2 |

注 法務総合研究所の調査による。

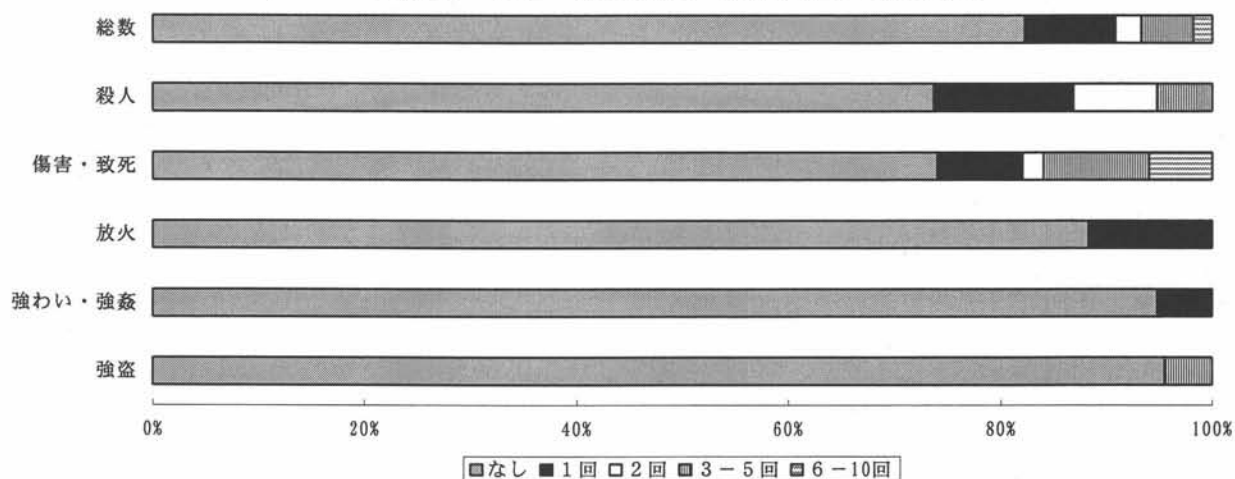
表91 犯罪群別覚せい剤取締法違反前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 17.8 | 9.2 | 6.7 | 1.8 |
| 殺人 | 100.0 | 26.3 | 13.2 | 5.3 | — |
| 傷害・致死 | 100.0 | 26.0 | 18.0 | 16.0 | 6.0 |
| 放火 | 100.0 | 11.8 | — | — | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 5.3 | — | — | — |
| 強盗 | 100.0 | 4.5 | 4.5 | 4.5 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

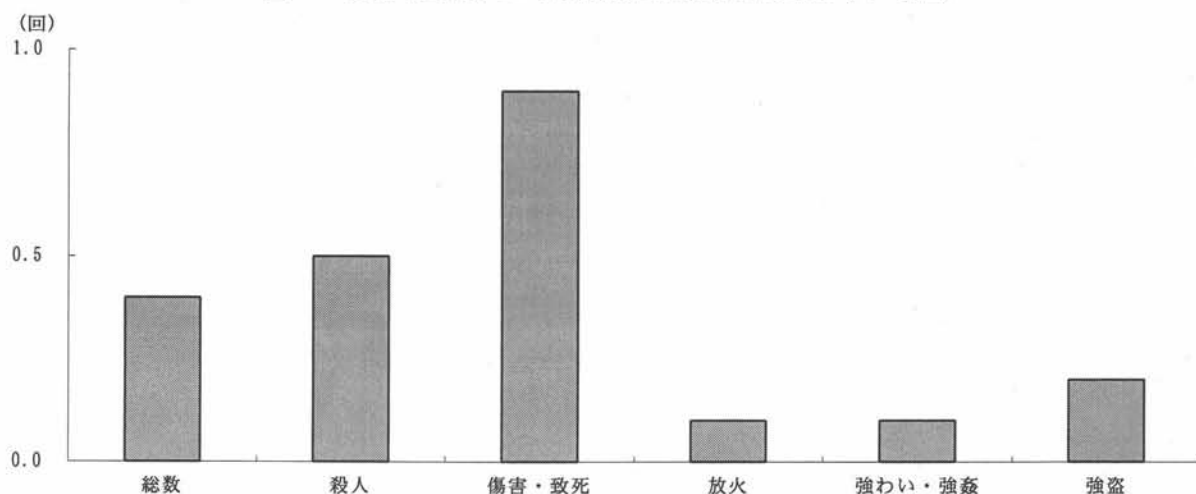
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図93 犯罪群別・覚せい剤取締法違反前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図94 犯罪群別覚せい剤取締法違反前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

ウ 発病前前科歴数

精神障害の発病前^(注56)の前科歴（非行歴を含む）は、発病前から犯罪傾向があったか否かを見極める点で重要と思われる。発病前の重大前科歴が多い者は、元々の犯罪傾向があってこれが重大犯罪の惹起にも影響を与えている可能性があり、また、逆に、発病前の重大前科歴が全くない者については、もともと犯罪傾向が認められないにもかかわらず、もっぱら精神障害の影響により重大犯罪を惹起した可能性があるものと考えられる^(注57)。

(注56) 「発病前」とは、精神障害があることが明確になる前のことをいうこととした。発病時期が全く不明である場合や、医師の判断でも1年以上の幅がある場合には、「発病時期不明」とみなした。精神遅滞等で当初より精神障害があることが明確である場合には、発病時期は、分類の便宜上、0歳時点とみなした。発病時期が明確でありながら、前科歴との前後関係が不明確な場合は、発病前の前科歴とは認定できないということで発病前前科歴数には算入しなかった。従って、以下でとりあげた数値は、いずれも、研究対象者中、発病前の前科歴と明確に算定できる数ということになる。

(注57) 本件の対象者は、精神障害の影響により責任無能力ないし限定責任能力と認定されたものに限定しているので、是非弁別能力ないしはこれに従って行動する能力が欠けているか衰えていることが再犯への直接的原因の一つとなっているのは当然であるが、発病前の前科歴の存在を裏付ける犯罪傾向の有無が、それと並んで再犯へと導く重要な要因の1つである可能性がある。

(ア) 発病前重大前科歴数

発病前重大前科歴数の分布は表92・93、図95・96のとおりである。

傷害・致死，放火群で発病前重大前科歴数が多い傾向があり，両群とも発病前重大前科歴数を有する者の率は50%を超えている。

表92 犯罪群別発病前重大前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 133 | 74 | 34 | 9 | 12 | 4 | 0.8 |
| 殺人 | 29 | 19 | 5 | 2 | 2 | 1 | 0.8 |
| 傷害・致死 | 40 | 17 | 13 | 4 | 5 | 1 | 1.1 |
| 放火 | 28 | 13 | 8 | 2 | 3 | 2 | 1.3 |
| 強わい・強姦 | 15 | 10 | 3 | 1 | 1 | — | 0.6 |
| 強盗 | 21 | 15 | 5 | — | 1 | — | 0.4 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

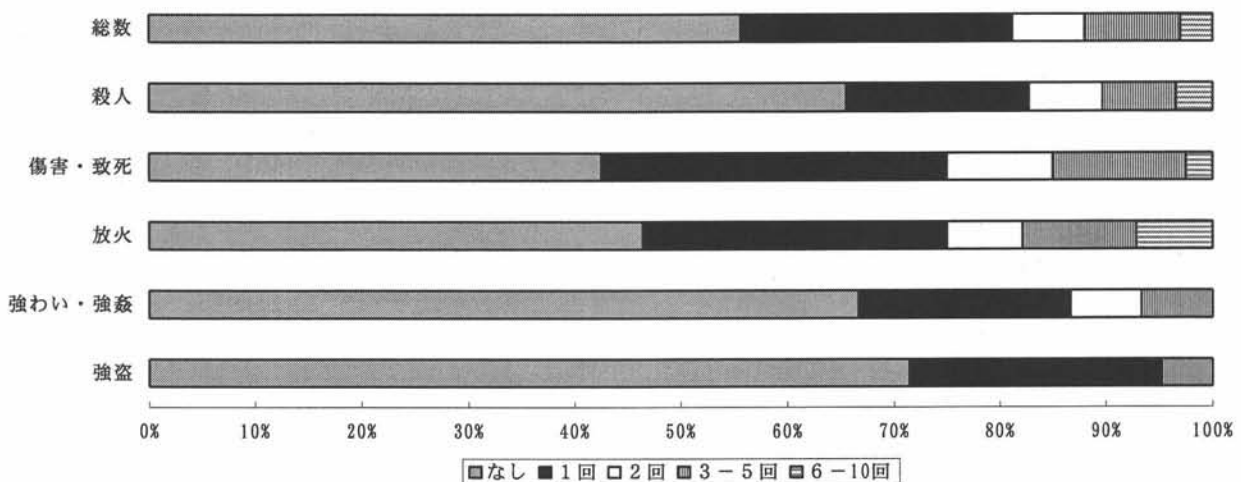
表93 犯罪群別発病前重大前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 44.4 | 18.8 | 12.0 | 3.0 |
| 殺人 | 100.0 | 34.5 | 17.2 | 10.3 | 3.4 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 57.5 | 25.0 | 15.0 | 2.5 |
| 放火 | 100.0 | 53.6 | 25.0 | 17.9 | 7.1 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 33.3 | 13.3 | 6.7 | — |
| 強盗 | 100.0 | 28.6 | 4.8 | 4.8 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

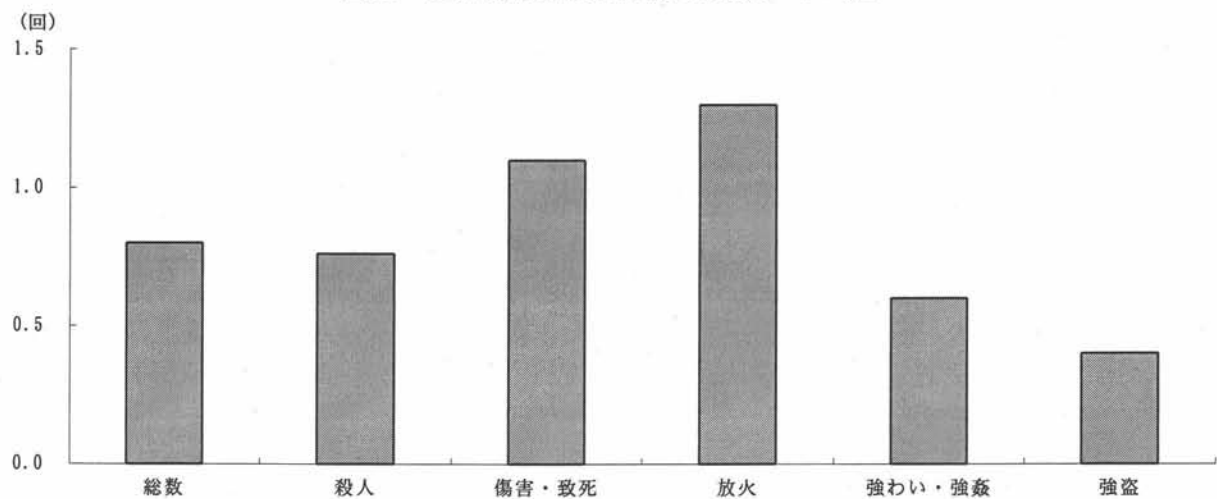
2 色をつけたセルは，各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図95 犯罪群別・発病前重大前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図96 犯罪群別発病重大前科歴数 平均値



注 法務総合研究所の調査による。

(イ) 発病前殺人前科歴数

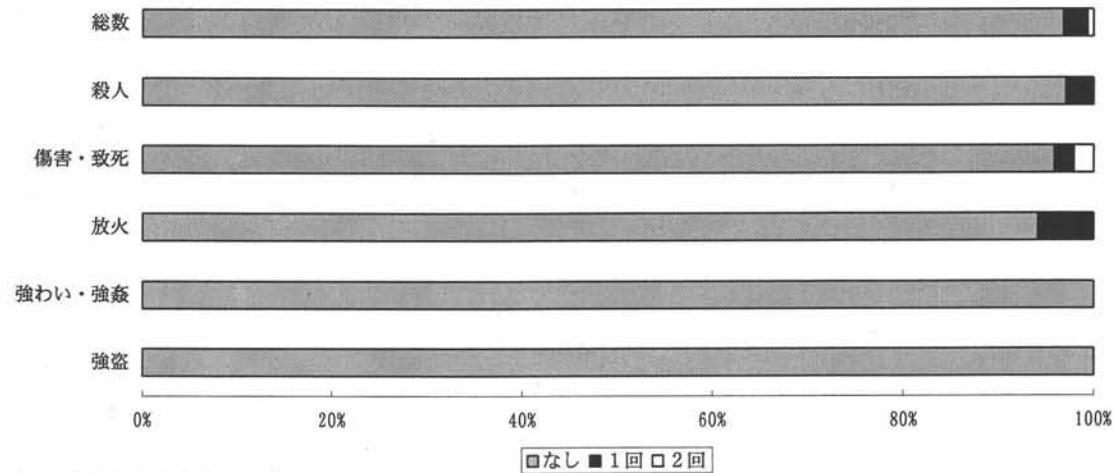
発病前の殺人前科歴数については、表94、図97のとおりである。発病前から殺人の前科歴のある者は殺人群も含めて極めて少数であることがわかる。

表94 犯罪群別発病前殺人前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 |
|--------|-----|-----|----|----|
| 総数 | 157 | 152 | 4 | 1 |
| 殺人 | 34 | 33 | 1 | — |
| 傷害・致死 | 48 | 46 | 1 | 1 |
| 放火 | 34 | 32 | 2 | — |
| 強わい・強姦 | 19 | 19 | — | — |
| 強盗 | 22 | 22 | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明は除く。

図97 犯罪群別・発病前殺人前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

(ウ) 発病前 傷害・致死前科歴数

発病前傷害・致死前科歴数の分布は表95・96、図98、平均値は図99のとおりである。傷害・致死群で傷害・致死前科歴を有する者の割合が高く、50%を超え、次いで放火、殺人群での割合が高い。

傷害・致死群の中には、発病前から傷害・致死等の犯罪に対する親和性のある者の割合が他の群より多いものと思われる。また、放火群は、傷害・致死等の殺傷犯とは罪質を異にするが、発病前の前科歴数をみる限り、殺人群と同等程度に殺傷犯と親和性のある者の割合が高いように思われる。

表95 犯罪群別発病前傷害・致死前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 | 6－10回 | 平均 |
|--------|-----|----|----|----|------|-------|-----|
| 総数 | 140 | 92 | 31 | 4 | 12 | 1 | 0.7 |
| 殺人 | 29 | 20 | 6 | － | 3 | － | 0.6 |
| 傷害・致死 | 40 | 18 | 14 | 3 | 5 | － | 0.9 |
| 放火 | 31 | 21 | 6 | 1 | 2 | 1 | 0.7 |
| 強わい・強姦 | 19 | 17 | 1 | － | 1 | － | 0.2 |
| 強盗 | 21 | 16 | 4 | － | 1 | － | 0.3 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

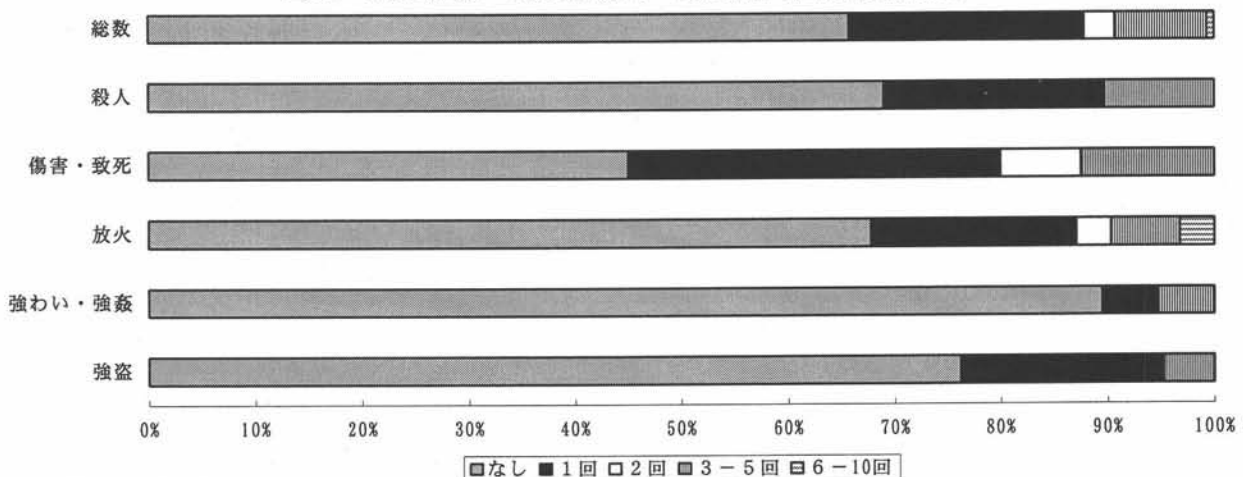
表96 犯罪群別発病前傷害・致死前科歴数（累積百分率）

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 34.3 | 12.1 | 9.3 | 0.7 |
| 殺人 | 100.0 | 31.0 | 10.3 | 10.3 | － |
| 傷害・致死 | 100.0 | 55.0 | 20.0 | 12.5 | － |
| 放火 | 100.0 | 32.3 | 12.9 | 9.7 | 3.2 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 10.5 | 5.3 | 5.3 | － |
| 強盗 | 100.0 | 23.8 | 4.8 | 4.8 | － |

注 1 法務総合研究所の調査による。

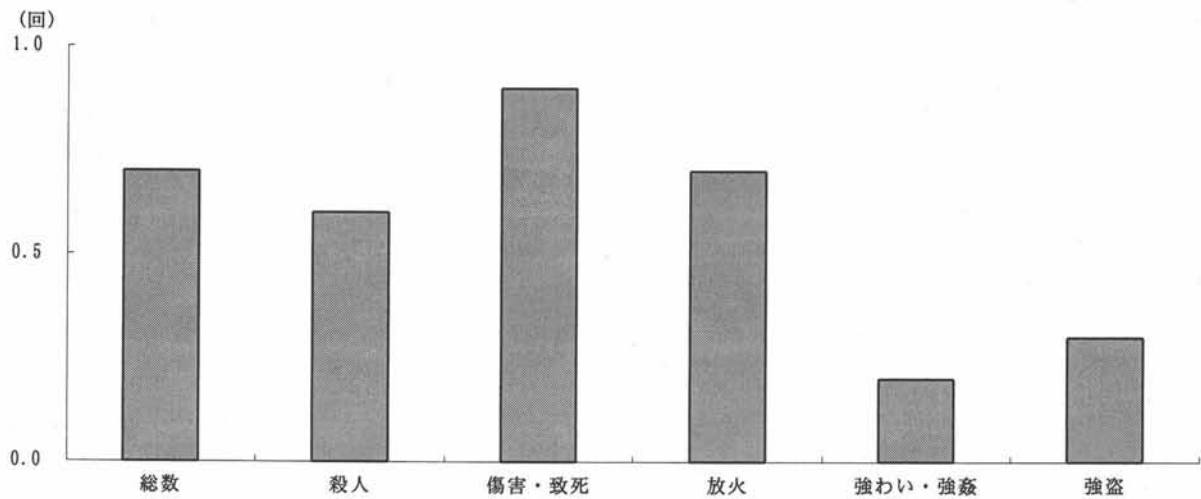
2 色をつけたセルは、各罪種群ごとの上位2項目を示す。

図98 犯罪群別・発病前傷害・致死前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図99 犯罪群別発病前傷害・致死前科歴数（平均値）



注 法務総合研究所の調査による。

(㊦) 発病前放火前科歴数

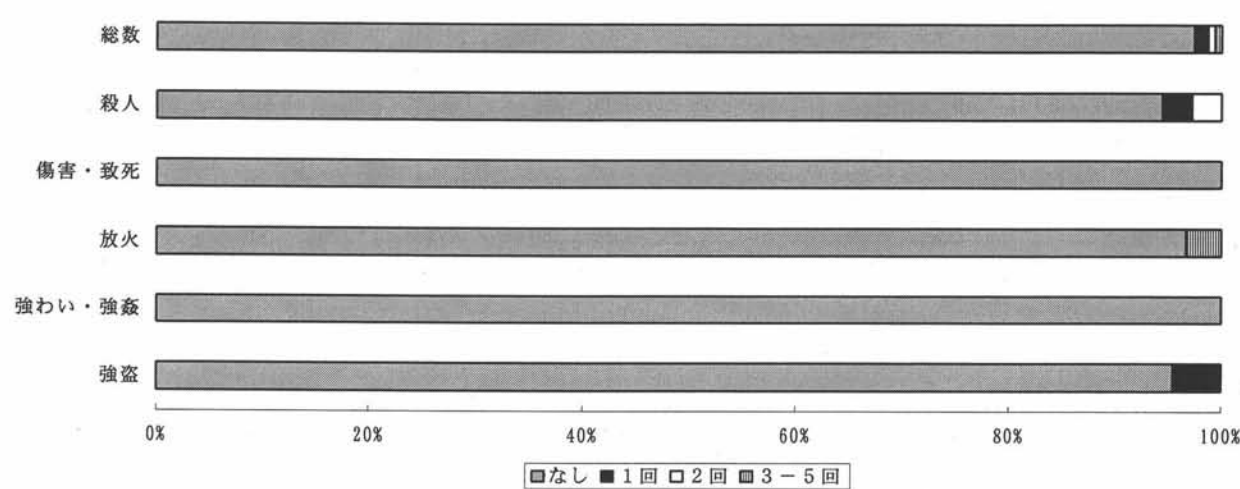
発病前放火前科歴数は、表97、図100のとおりであり、発病前に放火前科歴のある者は極めて少ない。

表97 犯罪群別発病前放火前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3－5回 |
|--------|-----|-----|----|----|------|
| 総数 | 155 | 151 | 2 | 1 | 1 |
| 殺人 | 36 | 34 | 1 | 1 | — |
| 傷害・致死 | 48 | 48 | — | — | — |
| 放火 | 30 | 29 | — | — | 1 |
| 強わい・強姦 | 19 | 19 | — | — | — |
| 強盗 | 22 | 21 | 1 | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

図100 犯罪群別・発病前放火前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

(オ) 発病前強わい・強姦前科歴数

発病前前科歴数の分布は、表98、図101のとおりであり、発病前の強わい・強姦前科歴のある者の割合は、強わい・強姦群で20%と突出しているものの、全般的には極めて低い^(注58)。

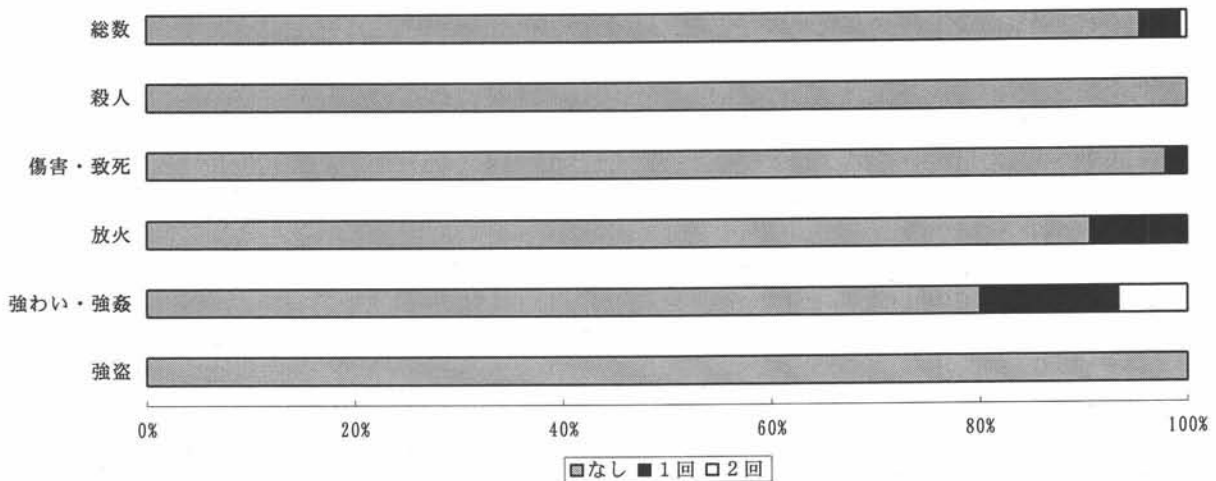
表98 犯罪群別発病前強わい・強姦前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 平均 |
|--------|-----|-----|----|----|-----|
| 総数 | 154 | 147 | 6 | 1 | 0.1 |
| 殺人 | 37 | 37 | — | — | — |
| 傷害・致死 | 48 | 47 | 1 | — | 0.0 |
| 放火 | 32 | 29 | 3 | — | 0.1 |
| 強わい・強姦 | 15 | 12 | 2 | 1 | 0.3 |
| 強盗 | 22 | 22 | — | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

図101 犯罪群別・発病前前科歴数別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

(カ) 発病前強盗前科歴数

発病前強盗前科歴数の分布は表99、図102のとおりであり、どの群でも発病前の強盗前科歴数は極めて少ない。

(注58) ちなみに、表98について χ^2 検定を行ったところ、強わい・強姦群の0回が有意に少なく、1回、2回が有意に多いことが判明した（検定結果の詳細については、巻末検定表14のとおり。）。

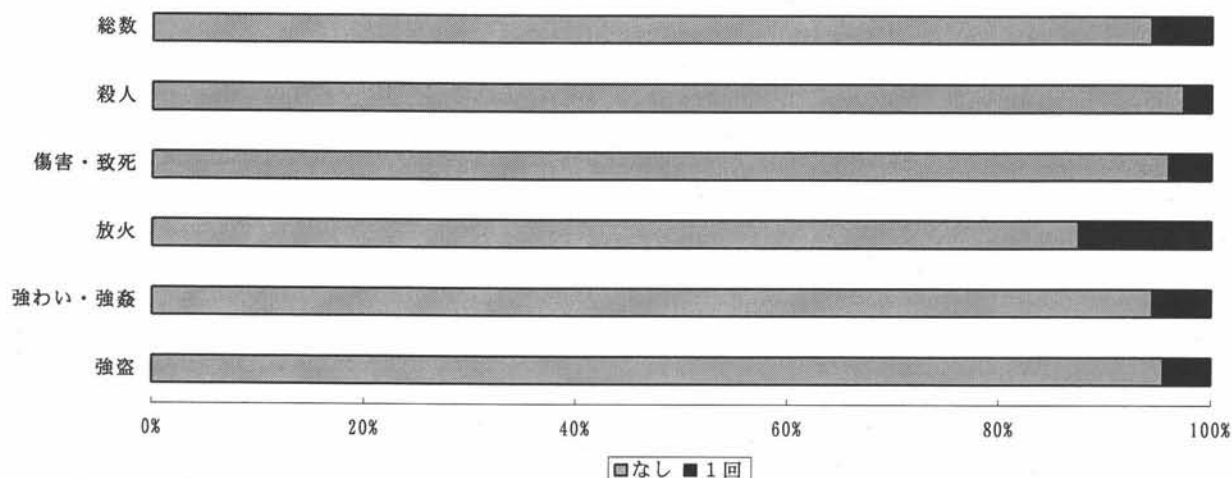
表99 犯罪群別発病前強盗前科歴数

| | 総数 | なし | 1回 |
|--------|-----|-----|----|
| 総 数 | 158 | 149 | 9 |
| 殺 人 | 37 | 36 | 1 |
| 傷 害・致死 | 49 | 47 | 2 |
| 放 火 | 32 | 28 | 4 |
| 強わい・強姦 | 18 | 17 | 1 |
| 強 盗 | 22 | 21 | 1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

図102 犯罪群別発病前強盗前科歴数



注 法務総合研究所の調査による。

(2) 問題行動歴

前科前歴非行歴の形で顕在化する前の段階でも、犯罪へつながる異常な行動が現れる場合があるものと考えられる。

飲酒の影響による暴力行為や家庭内での暴力行為が典型であるが、飲酒の影響の場合を除外したものを「問題行動」、飲酒時の行動を「問題飲酒癖」と定義付けて、その態様と発生時期等について各群別に分析を試みた。

ア 問題行動歴

(ア) 問題行動形態

飲酒時の問題行動以外の「問題行動」の形態を、対象記録から抽出し（複数選択可であり、問題行動合計と対象者数合計とは一致しない。）、分類した結果を示したものが、表100、図103である^(注59)。

(注59) 「対人関係離脱」とは、「引きこもり」「家出」「放浪」を、「対人暴力」とは「他人（家族を含む）の身体への暴力行為（セクハラ行為も含む）」を、「暴言」とは「脅迫」「侮辱」のほか、「罵詈雑言」「罵倒」等犯罪にはならないもののいわゆる「言葉の暴力」を含むものを、「自殺企図」は自殺を試みるあるいは試みようとした行為を、「自傷行為」は自殺以外の自己の身体を傷つける行為を、「対物暴力」は、「自己又は他人の物に対する損壊行為」を、「夜間徘徊等異常行動」は夜間徘徊等、「他人に危害を加えてはいないが、危険を及ぼす可能性を感じさせる異常な行為」を、「覚せい剤使用」「有機溶剤使用」「大麻使用」「他薬物使用（犯罪を構成するか否かを問わないが濫

全体として見ると、「対人暴力」、「対物暴力」が多い。

各群ごとに見てみると、殺人群では、「対人暴力」「暴言」といった直接的に暴力犯罪につながりかねない暴力的問題行動が他の群に比して群を抜いて多いのが目に付く。傷害・致死群では、「対人暴力」「対物暴力」が、殺人群同様に多いものの、「暴言」は少なく、むしろ、「夜間徘徊等異常行動」や「薬物濫用（覚せい剤・有機溶剤・大麻・その他薬物）」のような暴力犯罪への間接的影響が懸念される問題行動が殺人群より多い。放火群では、「対人暴力」「対物暴力」が多く、特に「対物暴力」は、他の群に比して目立って多い。放火が、「物に対する犯行」であることとの共通性が注目される。強わい・強姦群では、「対人暴力」が多いものの、それほど際だった特徴はない。強盗群では、「対人暴力」のほか「薬物濫用」も比較的多い。

問題行動の内容の詳細を見ていくと、刑事事件として顕在化していないにもかかわらず、非常に悲惨な事例が多いことに驚かされる。

例えば、以下のような事例があったことが記録上から認められた。

【殺人群】

〔はさみをもって家族に襲いかかる。〕、〔自分の思い通りにならないと大声で騒ぎ暴力を振るう。〕、〔幻覚に支配されて旅館の天井を破るなどの暴力行為をする。〕

【傷害・致死群】

〔妻に対する暴行が頻繁で、そのたびに妻は家出して息子の家あるいは知人方へ避難し、ついには妻が耐えかねて農薬服毒自殺未遂をするに至っている。〕、〔被疑者が暴れて家族に暴行をふるうために、元々の住人であった被疑者の妻の弟一家は家を捨てて放浪状態に陥っている。〕、〔被疑者の父親は、発病した被疑者に包丁で背中を刺され、そのショックなどから家出し、公園の便所で首吊り自殺した。〕、〔夜になると突然わめき出し、物を投げる、迷彩服を着てピストル（模造）ガス銃・手錠などを携帯して酒を飲み歩く、公園内の池に投網をして鯉を捕ろうとするなどの異常行動がある。〕、〔妻に対する嫉妬に基づく殴る蹴るの暴行が多数回ある。〕、〔覚せい剤使用後に暴れたり他人の住居に侵入したりする。〕、〔肝炎で病院入院中に看護師に暴行・暴言・脅迫をし、その一方で病院内で覚せい剤を注射する。〕、〔倉庫の鍵を壊す、ドアを蹴る、自転車のタイヤの空気を抜く、花壇の花を全て切り取る、スプレー缶を爆発させる等の異常行動がある。〕、〔夜間大声で叫んで徘徊したり、自宅の床下等に穴を掘るなどしている。〕、〔家に石を投げる、ガラスを割る、ガソリンを道にまいて燃やす、ナイフで脅そうとして持ち歩くなどする。〕、〔電話線を切断したり、自宅の壁等を殴る蹴るして破損させる。〕〔町内で暴力をふるい（ゴルフクラブで自販機のガラスを叩き割る・近隣住民を手拳で殴打する。）盆踊りを中止させる等素行の悪さで有名であり、逮捕されても精神障害者として釈放されては悪事を働く被疑者に業を煮やし、その追放を目指す「明るく住み良い〇〇町を作る会」が結成されている。〕

【放火群】

〔家の廊下の壁を殴ってぶち抜く。〕、〔家族が言うことを聞かないと自宅の窓ガラスを割ったり、ふすまを壊す、紙を燃やす、他人のアパートの出入り口にペンキをぬり、痰や唾をはく等の嫌がらせをする。〕、〔シンナーを吸引して人格が変わり、家庭内暴力、刃物を持って暴れるため母は刃物を隠す。〕、〔自室に灯油をまいて放火したり、父の車を石でつついて傷だらけにする。〕、〔壁やドアをたたき壊して「母の命

用と見られるもの、例えば睡眠薬濫用等)〕は、犯罪としての認知・立件とは関係なく、このような薬物濫用の事実がある場合を、「暴力団・暴走族加入」は暴力団の構成員ないし準構成員となるか、暴走族の構成員となったものを、「その他」は、前記範疇以外の行動で異常性がうかがえるものを指すものとして分類している。

を取る」と暴れ、敵意をむき出しにするので、母と妹は夜逃げして別居し、自宅に戻れず。〕、〔母は殴られて鼓膜が破れて手術し、家族は被疑者を恐れている。〕、〔母は被疑者の暴力をおそれて自宅から避難し、妹方へ身を寄せ、父ないし、被疑者の内妻も被疑者の暴力をおそれて避難、父は暴力をおそれて別に住宅を借りて身を隠す。〕

【強わい・強姦群】

〔家族に対して「殺してやる」と叫んで包丁をふり回す。〕、〔覚せい剤を使用して電話コードを引き抜き、テーブルをひっくり返して暴れ回る。〕、〔学校の窓ガラスや壁を壊す、就職後はイライラすると家庭内で暴れて物を蹴る、壁や自動車を凸凹になるまで壊す。〕、〔十数回にわたり北海道内を放浪、精神薄弱者施設内でも女性の体に触れ、スカートの中に手を入れる、男性の下着をおろして陰茎を弄ぶ行為をし、援護施設を渡り歩き、無断離園繰り返す。〕、〔被疑者は、家族や近隣住人に対して迷惑行為・暴力をふるい、近所では恐れられる人物となり、飲酒して徘徊しているという情報が入ると近隣の飲食店は鍵を閉めて防衛する状態〕

【強盗群】

〔給料等まとまった金が入ったり、仕事が嫌になると家出をし、全国を徘徊すること20数回〕、〔自分の意に添わないと壁を叩く、硝子を割る、扇風機を壊す。〕

以上列举したように、具体的な事例はほとんどが深刻な事案であり、何らかの暴力犯罪に該当するものがほとんどである。犯罪として認知されていない深刻な犯罪の暗数が相当数に上っていることがわかり、再犯として認知される前にも、危険な状態が既に現れていることになる。このような時点で、医療行為なり刑事司法の手を借りるなり、あるいは民間の援助機関等の助けを借りるなりして何らかの措置を講じることができれば、再犯の数、特に重大犯罪の数は少なくなるのではなかろうか^(注60)。

表100 犯罪群別・問題行動形態別人員

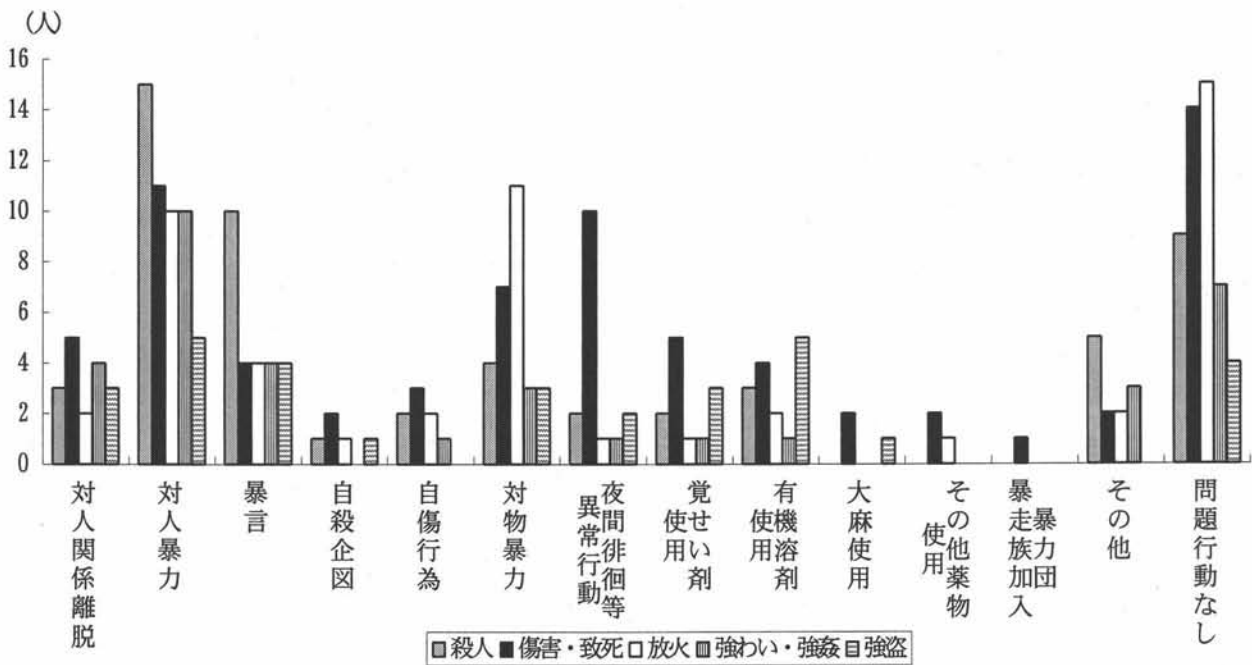
| | 対人 関係 離脱 | 対人 暴力 | 暴言 | 自殺 企図 | 自傷 行為 | 対物 暴力 | 夜間 徘徊 等異 常行 動 | 覚せい 剤 使用 | 有機 溶剤 使用 | 大麻 使用 | その他 薬物 使用 | 暴力 団暴 走族 加入 | その他 | 問題 行動 なし |
|--------|----------------|----------|----|----------|----------|----------|---------------------------|----------------|----------------|----------|-----------------|----------------------|-----|----------------|
| 総 数 | 17 | 51 | 26 | 5 | 8 | 28 | 16 | 12 | 15 | 3 | 3 | 1 | 12 | 49 |
| 殺 人 | 3 | 15 | 10 | 1 | 2 | 4 | 2 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 5 | 9 |
| 傷 害・致死 | 5 | 11 | 4 | 2 | 3 | 7 | 10 | 5 | 4 | 2 | 2 | 1 | 2 | 14 |
| 放 火 | 2 | 10 | 4 | 1 | 2 | 11 | 1 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 2 | 15 |
| 強わい・強姦 | 4 | 10 | 4 | 0 | 1 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 7 |
| 強 盗 | 3 | 5 | 4 | 1 | 0 | 3 | 2 | 3 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 4 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 複数回答である。

(注60) 重大犯罪として認知される事件以外のいわゆる「暗数」がどの程度あるかについては、特別調査によらないと正確なところは判明しないが、一般的には、傷害などでは家族が被害者となっている場合には暗数となっている割合が高いのではないと思われる。更に加えて、被疑者に精神障害が存在する等の場合には、かなり程度のひどい場合であっても、父母ら家族の過度の愛情や事件化されて世間の注目を浴びることを恐れるあまり、犯罪の被害にあってもこれを申告せずに隠す傾向が一段と強まるものと思われるので、本件のような再犯者の場合にも、被害の申告率はより低く、暗数は多いと推測される。後述の問題行動の被害者に家族等が多いこともこのような側面を裏付けている。

図103 犯罪群別・問題行動形態別人員



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 複数回答である。

(イ) 問題行動初発年齢

問題行動が初めて周囲の者（通常は同居親族等の保護者であろう。）に覚知された時の被疑者の満年齢を「問題行動初発年齢」として、その年齢層の分布を見た結果が、表101・102、図104、平均値は図105のとおりである^(注61)。

20歳代までに問題行動が覚知されている者の割合は、問題行動があった者（不明を除く）の60％を超えている。群ごとに見ると、強わい・強姦群、強盗群では、20歳代で問題行動が覚知された者の割合が85％を超える高率を示すなど早期から問題行動が出現する傾向がある。後述する発病年齢層と対比してみると、当然ではあるが、早い時期から発病が認められる者が多い。強わい・強姦群と強盗群では、問題行動も特に早い時期から認められる。問題行動が現れた時点から、医療行為ないしは刑事司法による適切な措置を講じることができれば、再犯の発生状況も異なった可能性もあったものと思われる。

表101 犯罪群別問題行動初発年齢

| | 総数 | 0－9歳 | 10－19歳 | 20－29歳 | 30－39歳 | 40－49歳 | 50－59歳 | 60－69歳 | 70歳以上 | 平均 |
|--------|----|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|------|
| 総数 | 87 | 1 | 31 | 25 | 16 | 8 | 4 | 1 | 1 | 26.6 |
| 殺人 | 25 | 1 | 10 | 6 | 5 | 1 | — | 1 | 1 | 26.0 |
| 傷害・致死 | 24 | — | 5 | 6 | 5 | 6 | 2 | — | — | 31.5 |
| 放火 | 17 | — | 6 | 5 | 3 | 1 | 2 | — | — | 27.2 |
| 強わい・強姦 | 7 | — | 4 | 2 | 1 | — | — | — | — | 20.0 |
| 強盗 | 14 | — | 6 | 6 | 2 | — | — | — | — | 21.6 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明は除く。

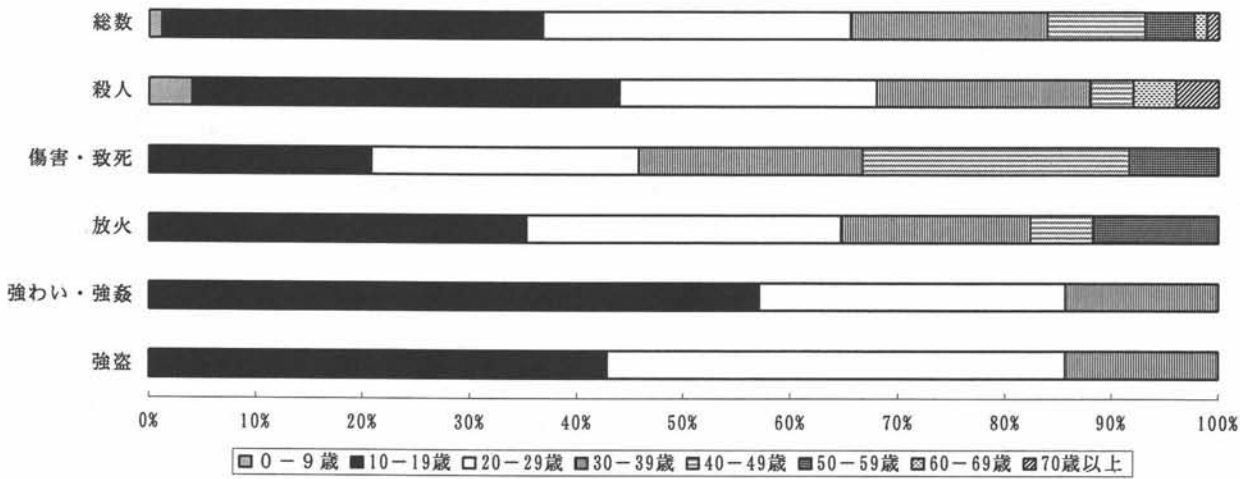
(注61) 問題行動なしの場合と初発時期が不明な場合とを除く。複数の問題行動がある場合は、最初に覚知された問題行動をもって初発時期とみなした。

表102 犯罪群別問題行動初発年齢（累積百分率）

| | 10歳未満 | 20歳未満 | 30歳未満 | 40歳未満 | 50歳未満 | 60歳未満 | 70歳未満 | 70歳以上 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総数 | 1.1 | 36.8 | 65.5 | 83.9 | 93.1 | 97.7 | 98.9 | 100.0 |
| 殺人 | 4.0 | 44.0 | 68.0 | 88.0 | 92.0 | 92.0 | 96.0 | 100.0 |
| 傷害・致死 | — | 20.8 | 68.0 | 66.7 | 91.7 | 100.0 | — | — |
| 放火 | — | 35.3 | 64.7 | 82.4 | 88.2 | 100.0 | — | — |
| 強わい・強姦 | — | 57.1 | 85.7 | 100.0 | — | — | — | — |
| 強盗 | — | 42.9 | 85.7 | 100.0 | — | — | — | — |

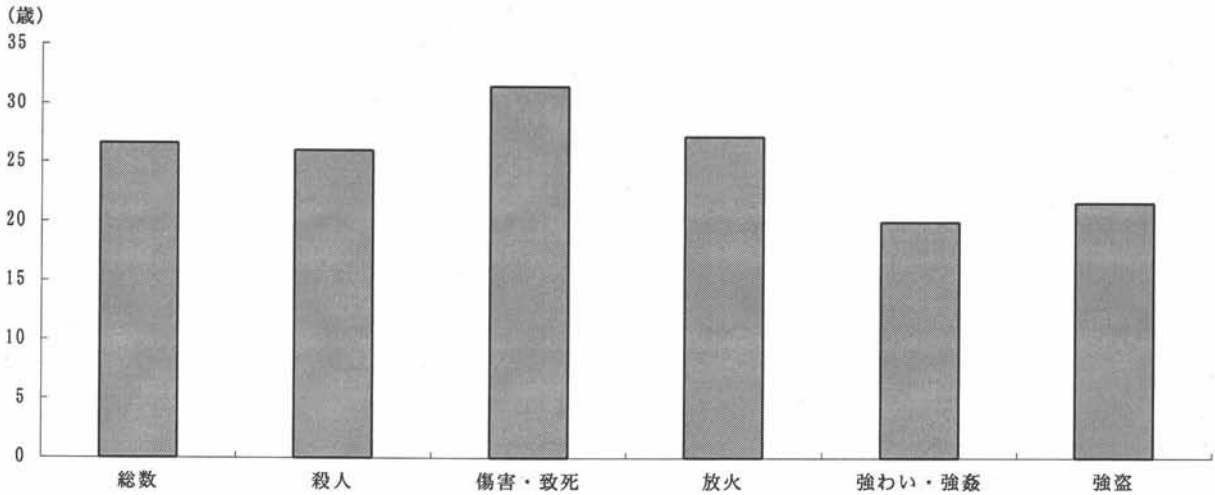
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 年齢の低い層から累積した百分率である。
3 色をつけたセルは、累積した百分率が60%を初めて超える年齢層を示す。

図104 犯罪群別・問題行動初発年齢別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図105 犯罪群別問題行動初発年齢 平均値



注 法務総合研究所の調査による。

(ウ) 問題行動初発期間

問題行動の初発時期と前科歴の先後関係については、表103、図106である^(注62)。殺人、放火、強わい・強姦、強盗群では、「直2－直1」の間に、傷害・致死群では、「直1－再犯」の間に、問題行動が覚知された者が最も多い。

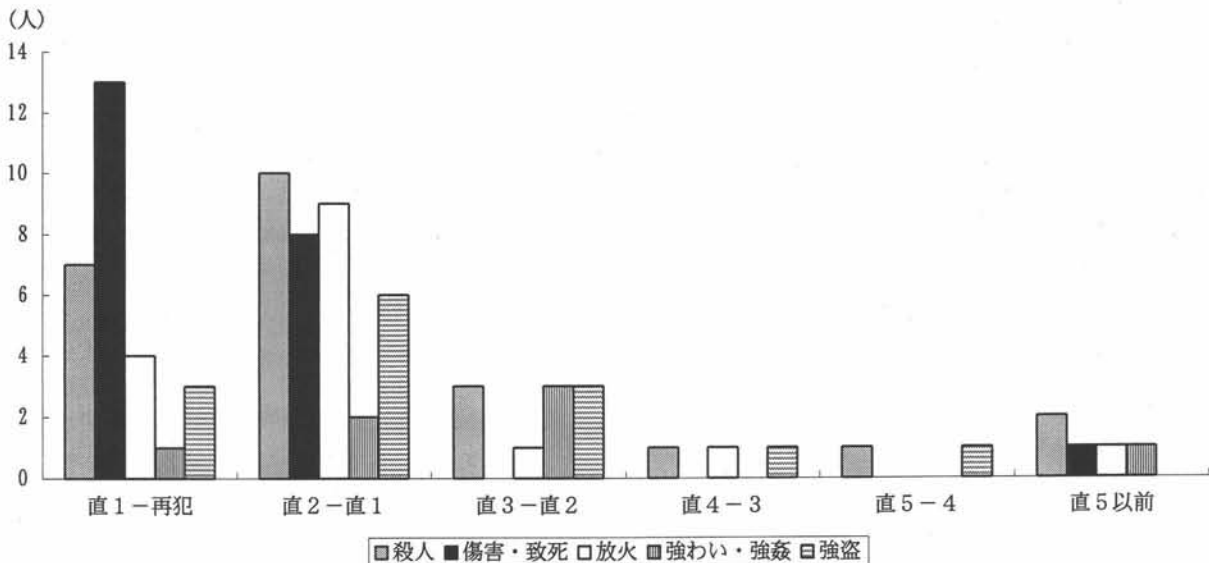
前者の群では、問題行動を覚知した時点から以降に、直近1と再犯の2つの重大犯罪がなされており、後者の群では、再犯がなされており、問題行動が覚知された時点で医療行為ないしは刑事司法により、適切・有効な措置を講じることにより再犯が防げた可能性があると思われる。

表103 犯罪群別問題行動初発期間

| | 総数 | 直1－再犯 | 直2－直1 | 直3－直2 | 直4－3 | 直5－4 | 直5以前 |
|---------|----|-------|-------|-------|------|------|------|
| 総 数 | 83 | 28 | 35 | 10 | 3 | 2 | 5 |
| 殺 人 | 24 | 7 | 10 | 3 | 1 | 1 | 2 |
| 傷 害・致 死 | 22 | 13 | 8 | — | — | — | 1 |
| 放 火 | 16 | 4 | 9 | 1 | 1 | — | 1 |
| 強わい・強姦 | 7 | 1 | 2 | 3 | — | — | 1 |
| 強 盗 | 14 | 3 | 6 | 3 | 1 | 1 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明、問題行動なしを除く。

図106 犯罪群別問題行動初発時期



注 法務総合研究所の調査による。

(エ) 問題行動の被害者

問題行動について被害者がある場合（対人・対物暴力行為、暴言等）の被害者の種別を「家族」（同居家族）、「近隣住民」（面識ある場合に限る）、「ほか知人」（前記二種に該当しない知人）、「無差別」（面識なし）に分類し、その分布を見たところ、表104、図107のとおりとなった。

(注62) 初発時期で「直1」とあるのは、再犯の直近の重大前科歴、「直2」は「直1」から遡った直近重大前科歴、以下同様に「直3」、「直4」、「直5」となる。

全般的に、家族と並んで家族・隣人以外の知人が被害者になる場合が多いが、殺人群では特に家族が被害者の場合が突出しており、いわゆる家庭内暴力等の犠牲になっていることが裏付けられている。

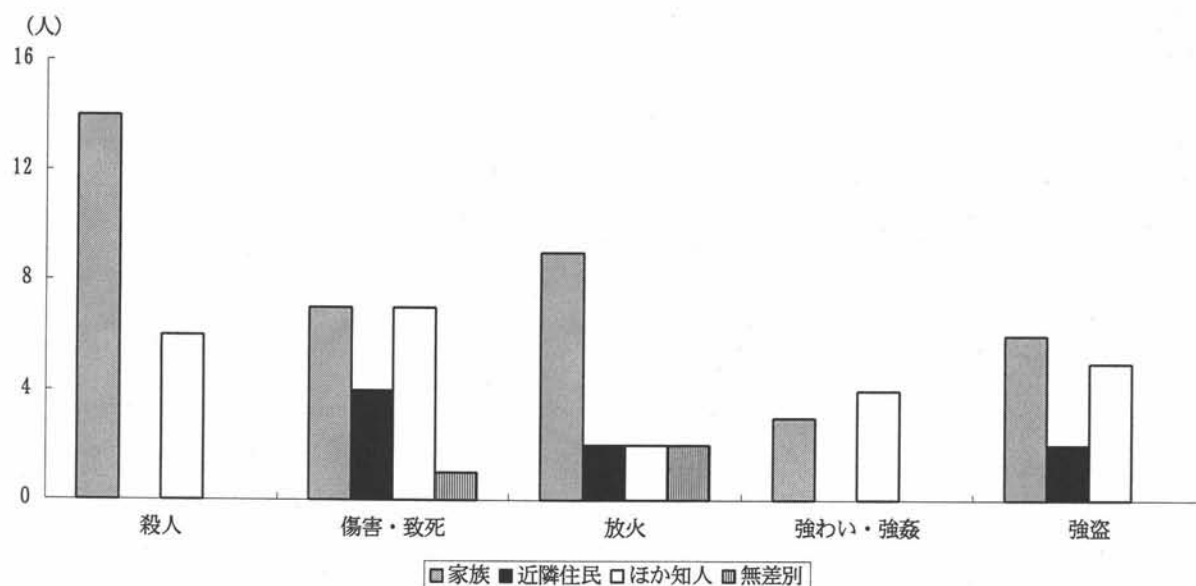
前述のとおり、事例を個別に見ていくと、家族、特に父母が悲惨な目にあって苦しんでいる事例が散見されてその苦労が忍ばれるところである。また、中には、被害者が被疑者の相談相手となっていた保護協力者（公民館館長・教育委員会嘱託職員で人権問題啓蒙活動団体の講師）という事案（殺人群）も見られ、精神障害者の保護の難しさを示している。

表104 犯罪群別問題行動被害者種別

| | 総数 | 家族 | 近隣住民 | ほか知人 | 無差別 |
|---------|----|----|------|------|-----|
| 総 数 | 74 | 39 | 8 | 24 | 3 |
| 殺 人 | 20 | 14 | — | 6 | — |
| 傷 害・致 死 | 19 | 7 | 4 | 7 | 1 |
| 放 火 | 15 | 9 | 2 | 2 | 2 |
| 強わい・強姦 | 7 | 3 | — | 4 | — |
| 強 盗 | 13 | 6 | 2 | 5 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 問題行動なし、不明を除く。

図107 犯罪群別問題行動被害者種別



注 法務総合研究所の調査による。

イ 問題飲酒癖

(ア) 問題飲酒癖行動態様

飲酒時に暴力行為等を行うなどの異常行動を行う性癖を「問題飲酒癖」とし、「粗暴（凶器持ち出し）」（飲酒時に酩酊して凶器を手にして暴れる傾向があるもの）、「粗暴（左記以外）」（飲酒時に酩酊して暴れる傾向があるが、凶器を持ち出すまでには至らないもの）、「放火癖」（飲酒時に放火をする傾向があるもの）、「ほか異常行動」（前記以外の異常な性癖）、「飲酒時問題行動なし」に分類したものが、表105、図108である。

飲酒時の行動について判明した者のうち、飲酒時に粗暴行為（人又は物に対する暴力行為）をする性癖がうかがわれた者等異常行動があると認められた者は、10ないし50%程度であり、殺人、放火、傷害・致死群での割合が20%を超えるなど比較的高く、取り分け、殺人群では、50%以上を占めるなど突出している。

具体的事例を検討すると、俗に「酒乱」と言われているアルコール中毒の場合が多いが、その中でも、危険性や再犯可能性の面で非常に問題のある事例が多い。

例えば、以下のような事例がみられた。

【殺人群】「飲酒の上、父・母・弟に棒・刃物等で暴力を振るう。」

【傷害・致死群】「糖尿病・肝硬変で通院し、断酒会に行きながらもたびたび大酒を飲んで暴れる。」、「飲酒しては暴れるので家主は被疑者を退去させたいが、本人には怖くて言えない状態」、「飲酒してはナイフを持ちながら徘徊する。」、「飲酒による幻覚から鉄パイプを振り回す。」

【放火群】「酒を飲んで妻を殴る、髪の毛をつかんで引きずる、物を投げつける。」、「大騒ぎしたり暴力をふるったりするため、アパートにいらなくなり、転居・飲酒の上で自殺未遂数回・交際相手に包丁を突きつけて傷つける。」、「毎日飲酒・飲酒しては暴言を吐いたり、嫌がらせをしたり、執拗に金を無心したりするため、母・姉夫婦等は恐怖を感じて被疑者から逃げて他の兄弟のところへ避難」、「飲酒の上些細なことに立腹して暴力をふるい、祖父母と父が被疑者の暴力で負傷して入院」、「『こんな家燃やすの簡単だ。』と暴言を吐く。」、「父が渡した金が少ないと言って激昂し、25インチもあるテレビを持ち上げて床に投げつけて壊し、逃げた内妻を追って寺の玄関に石を投げ込んで壊す。」、「内妻が被疑者に殴られて負傷した際に被害届を出したことを詰問して洋酒瓶で殴る。」、「泥酔して路上で暴れて保護歴9回を数え、保健所に協力求めるも『措置入院も任意入院も不能』との回答」、「覚せい剤の幻聴が出てから怖さを紛らすため飲酒量が増大し、飲酒すると幻覚が強くなり暴行、幻覚が出ると包丁・鉄パイプ等を携帯して徘徊」

【強い・強姦群】「酩酊し、暴言・暴力・首を絞め、殴る、包丁・金槌持参で徘徊、父母は被疑者に対して恐怖心を抱いており自室に鍵をかけて寝てトイレにも行けない状態、『飲酒するな』と注意すると暴力をふるうため缶ビールを買い与えている。」

【強盗群】「飲酒の上、粗暴となり家具を破壊し、家族に暴力をふるう。」、「飲酒して暴れて母に包丁投げつける。」

以上挙げたとおり、家庭内で飲酒酩酊しては、家族に対して粗暴行為を繰り返し、そのために家族が負傷しながらも被害届を出さず（あるいは、被害届を出したために暴力を振られる場合もある。）、息を潜めて被疑者の行動を見守っているという悲惨な状況が少なくないことが明らかである。

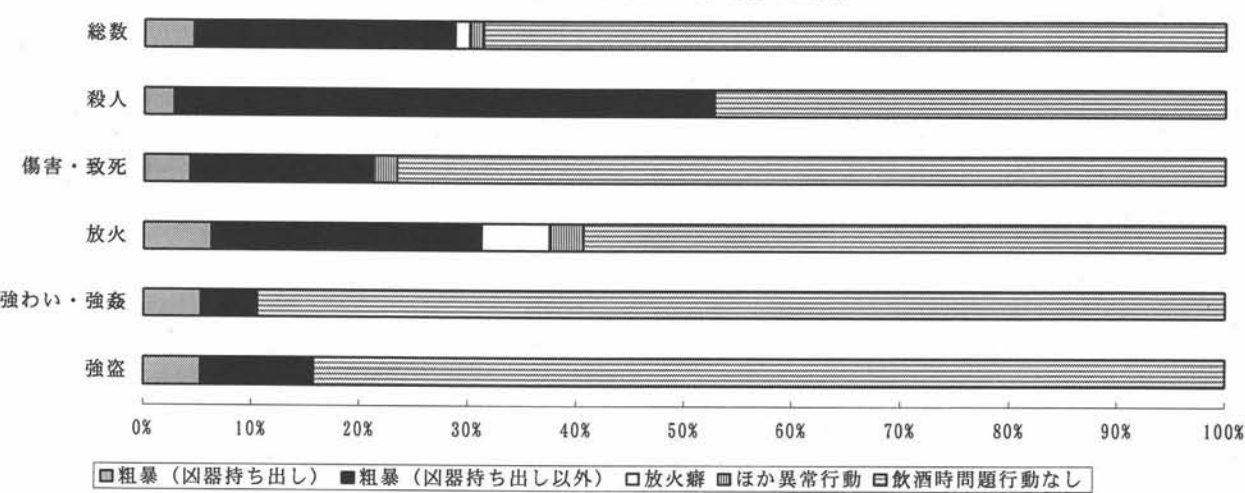
これらの飲酒時の行動が、刑事事件として顕在化せず、暗数になっていることにかんがみれば、この問題飲酒癖が出た時点で、医療ないしは刑事司法による適切な措置がなされ、あるいは、民間の何らかの援助機関等による援助があれば、再犯の発生をおさえられた可能性がある。

表105 犯罪群別問題飲酒癖行動態様

| | 総数 | 粗暴（凶器持ち出し） | 粗暴（凶器持ち出し以外） | 放火癖 | ほか異常行動 | 飲酒時問題行動なし |
|--------|-----|------------|--------------|-----|--------|-----------|
| 総数 | 153 | 7 | 37 | 2 | 2 | 105 |
| 殺人 | 36 | 1 | 18 | — | — | 17 |
| 傷害・致死 | 47 | 2 | 8 | — | 1 | 36 |
| 放火 | 32 | 2 | 8 | 2 | 1 | 19 |
| 強わい・強姦 | 19 | 1 | 1 | — | — | 17 |
| 強盗 | 19 | 1 | 2 | — | — | 16 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 該当なし、不明は除く。

図108 犯罪群別問題飲酒癖行動態様



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明は除く。

(イ) 問題飲酒癖出現年齢

問題飲酒癖の出現年齢の分布は、表106、図109である。

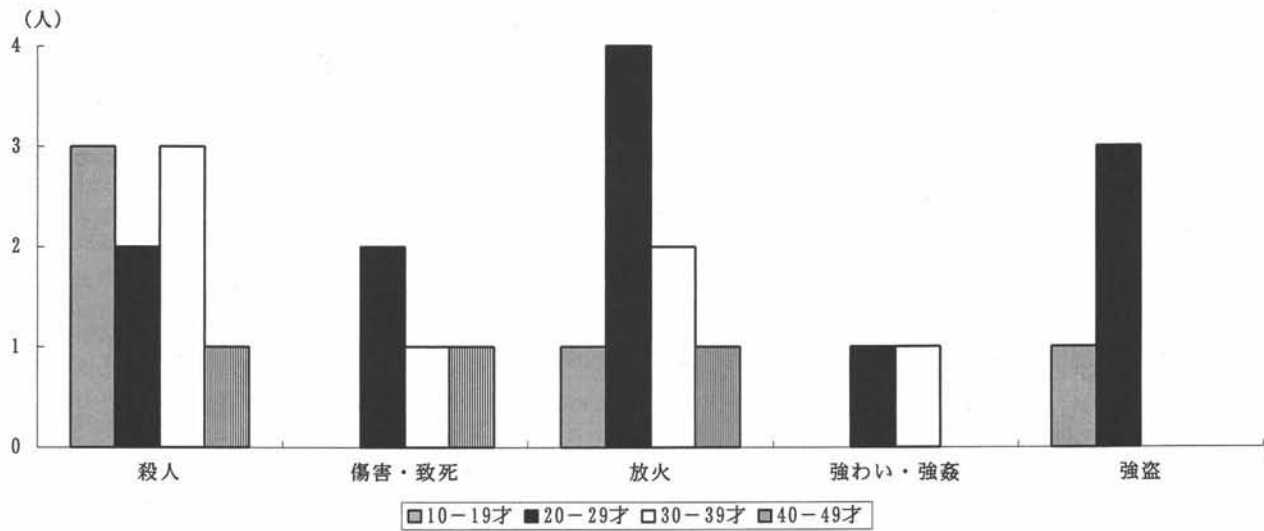
出現年齢が記録中から判明した例が少なかったため、一般的傾向をうかがうのは困難ではあるが、相当数が、30歳代までに飲酒癖に問題があることが判明していることが分かる。

表106 犯罪群別問題飲酒癖出現年齢

| | 総数 | 10－19才 | 20－29才 | 30－39才 | 40－49才 |
|--------|----|--------|--------|--------|--------|
| 総数 | 27 | 5 | 12 | 7 | 3 |
| 殺人 | 9 | 3 | 2 | 3 | 1 |
| 傷害・致死 | 4 | — | 2 | 1 | 1 |
| 放火 | 8 | 1 | 4 | 2 | 1 |
| 強わい・強姦 | 2 | — | 1 | 1 | — |
| 強盗 | 4 | 1 | 3 | — | — |

注 法務総合研究所の調査による。

図109 罪種別問題飲酒出現年齢



注 法務総合研究所の調査による。

(ウ) 問題飲酒癖出現期間

問題飲酒癖と前科歴の先後関係については、表107、図110のとおりである。記録から出現期間の判明した例が少ないため、傾向については判然としないが、最終前科歴（直近1）以前に問題飲酒癖が出現している者が相当数あり、これらに対して、何らかの適切・有効な措置を講じていれば再犯が避けられたのではないかと推測される。

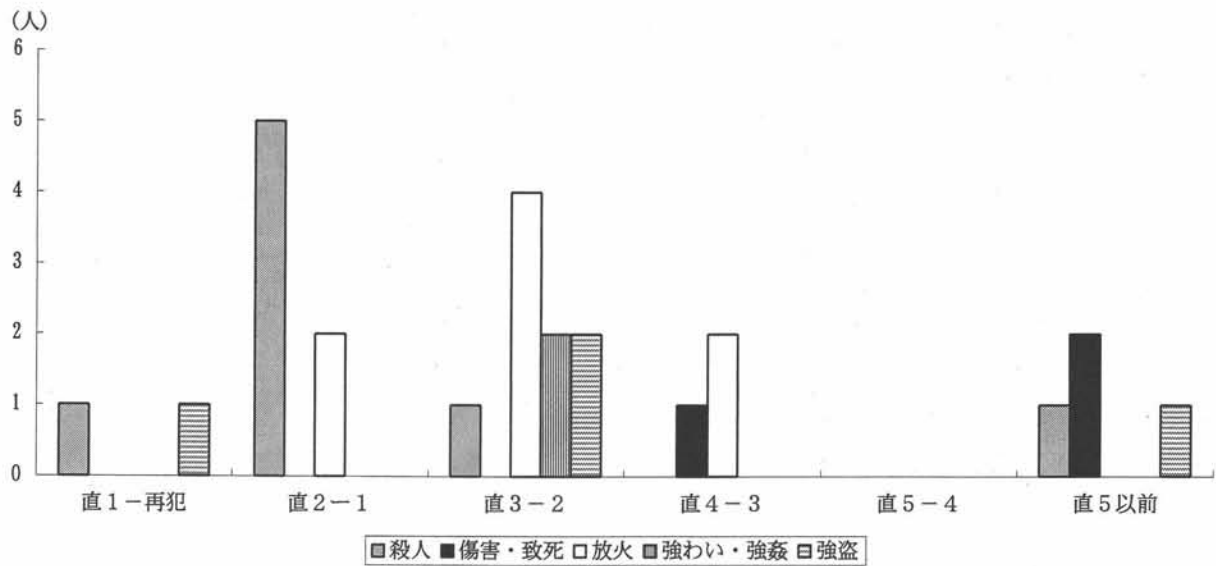
表107 犯罪群別問題飲酒癖出現期間

| | 総数 | 直1－再犯 | 直2－1 | 直3－2 | 直4－3 | 直5－4 | 直5以前 |
|--------|----|-------|------|------|------|------|------|
| 総数 | 25 | 2 | 7 | 9 | 3 | — | 4 |
| 殺人 | 8 | 1 | 5 | 1 | — | — | 1 |
| 傷害・致死 | 3 | — | — | — | 1 | — | 2 |
| 放火 | 8 | — | 2 | 4 | 2 | — | — |
| 強わい・強姦 | 2 | — | — | 2 | — | — | — |
| 強盗 | 4 | 1 | — | 2 | — | — | 1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明，なしを除く。

図110 犯罪群別問題飲酒癖 出現期間



注 法務総合研究所の調査による。

(エ) 問題飲酒癖 被害者

問題飲酒癖発現時の被害者の種別について、分類したのが、表108、図111である。飲酒時以外の問題行動の分布（前記ア(エ)の表104、図107）と対比してみると、殺人、傷害・致死群で、「問題行動」時に比して「飲酒癖出現」時に、被害者となる「家族」は比較的少なく、家族や隣人以外の「ほか知人」が比較的多く、他の群では問題行動時と飲酒癖出現時とで、被害者の種別にはほとんど差がないことが分かる。

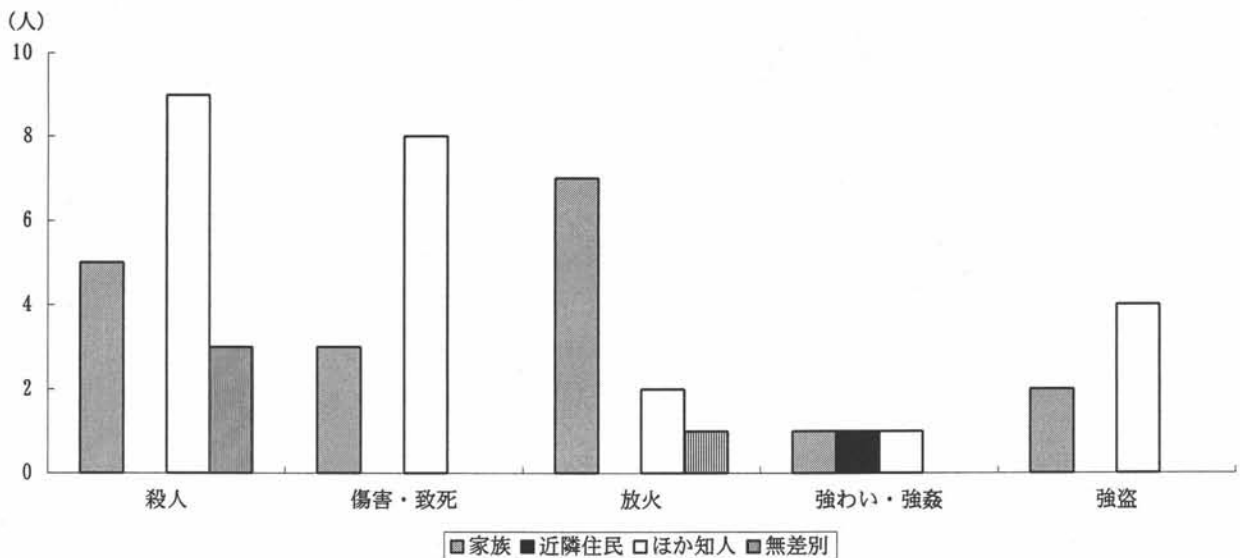
問題飲酒癖は、家庭内はもとより家庭外でも出現することも多いことがうかがわれるので、家庭外での飲酒癖出現時に適切な措置を講じることができれば飲酒を起因とする再犯を抑止する途ができるのではないだろうか。

表108 犯罪群別癖被害者種別

| | 総数 | 家族 | 近隣住民 | ほか知人 | 無差別 |
|-----------|----|----|------|------|-----|
| 総 数 | 47 | 18 | 1 | 24 | 4 |
| 殺 人 | 17 | 5 | — | 9 | 3 |
| 傷 害 ・ 致 死 | 11 | 3 | — | 8 | — |
| 放 火 | 10 | 7 | — | 2 | 1 |
| 強わい・強姦 | 3 | 1 | 1 | 1 | — |
| 強 盗 | 6 | 2 | — | 4 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明、なしを除く。

図111 犯罪群別問題飲酒癖被害者種別



注 法務総合研究所の調査による。

3 再犯の犯行の経緯・状況等

(1) 再犯の犯行時期

ア 刑事処分後再犯までの期間

(ア) 直近1処分後再犯までの期間

刑事処分後^(注63)から再犯まで^(注64)の期間(月数^(注65,66))の長短は、再犯への危険性をはかるための一つの徴表と思われるが、直近1刑事処分後再犯までの期間の分布は表109, 110, 図112, 113, 114のとおりである。

期間の平均値は、34.7月から55.1月と幅があるものの、ほぼ3年(36月)から5年(60月)の範囲に入っている。各群ごとにみると、強盗群が34.7月と最も短く、放火群が55.1月と最も長く、殺人、傷害・致死、強わい・強姦群は、47.3月から49月とその中間である(図113)。

分布状況のピーク(最頻値)は、殺人群では、0～12月と25～48月に、傷害・致死群で25～36月に、放火群で25～36月、強わい・強姦群で13～24月、強盗群で25～36月となっており、いずれも4年以内にピークが来ている(図114)。

また、殺人、傷害・致死群で48月以内、放火群で60月以内、強わい・強姦、強盗群では、36月以内で50%以上を占め、全ての群で60月以内(5年内)で60%以上を、84月以内(7年内)で75%以上を、96月以内(8年内)で85%以上を、それぞれ占めている(図112)。

各群を対比すると、強盗群で3年内で70%を超える者が再犯を犯しているなど他に比して早期に再犯が出現する割合が多く、殺人、傷害・致死、強わい・強姦群は平均的、放火群は25月以降(2年超)に

(注63) 刑事処分日は、不起訴処分日、起訴された場合の第一審判決宣告日とした。控訴・上告のため確定時期が遅くなる場合もあり、起訴された場合については、最終的な処分確定日との間にずれが生じることになるので、最終処分確定日から再犯までの期間はこれより更に短いことになる。刑事処分がなされて最終的に刑事手続から解放された日から再犯までの期間については、後記イの刑事処分後釈放までの期間を参照されたい。

(注64) 再犯までという場合の「再犯日」は、「重大前科歴5罪種の再犯の最初の着手日」とした。

(注65) 月数は、端数については1日でも1月として計算した。従って1月と1日の場合は、2月と計算した。

(注66) 再犯の着手時期の記録がないため不明確の場合については、除外した。

再犯時期が集中しているという特色が見られる。

全罪種を通算しての刑事処分後の再犯期間は、図114のとおりであり、25～36月をピークとして漸減する傾向にあるものの、72月（6年）以内で全体の約78%に達しており、全般的傾向としては、刑事処分から2年を超え3年までの期間が再犯の危険が最も高い期間であり、刑事処分から約6年間で再犯の危険性の比較的高い、いわば時期的レッドゾーンであると考えられる。したがって、刑事処分から2～3年を中心とする6年間に於いて、特に十分な保護ないし医療措置を重点的に講じることが、精神障害による再犯を防止するのに効果的なのではないかと思われる。

なお、以上の結果は、あくまでも、刑事処分を受けてから、「10年以内に再犯を行うとすれば」という留保付きで、どのくらいの期間で再犯を行う危険性があるかを推測する一資料となるべき数値データではあるが、本研究でいう再犯者以外の精神障害者一般について、どのくらいの期間が経過すれば重大犯罪を行う危険性があるかを直ちに示すものではないことには留意する必要がある。

表109 直近1刑事処分後再犯までの期間別人員

(人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 平均(月) |
|--------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|
| 総数 | 143 | 18 | 18 | 29 | 16 | 17 | 13 | 13 | 5 | 6 | 8 | 47.8 |
| 殺人 | 32 | 5 | 4 | 5 | 5 | 2 | 3 | 4 | 2 | — | 2 | 47.3 |
| 傷害・致死 | 46 | 6 | 6 | 9 | 3 | 7 | 5 | 4 | 1 | 4 | 1 | 47.9 |
| 放火 | 31 | 1 | 1 | 7 | 6 | 6 | 3 | 3 | — | 1 | 3 | 55.1 |
| 強わい・強姦 | 16 | 3 | 4 | 1 | — | 2 | 1 | 1 | 2 | — | 2 | 49.0 |
| 強盗 | 18 | 3 | 3 | 7 | 2 | — | 1 | 1 | — | 1 | — | 34.7 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

表110 直近1刑事処分後再犯までの累積期間別構成比

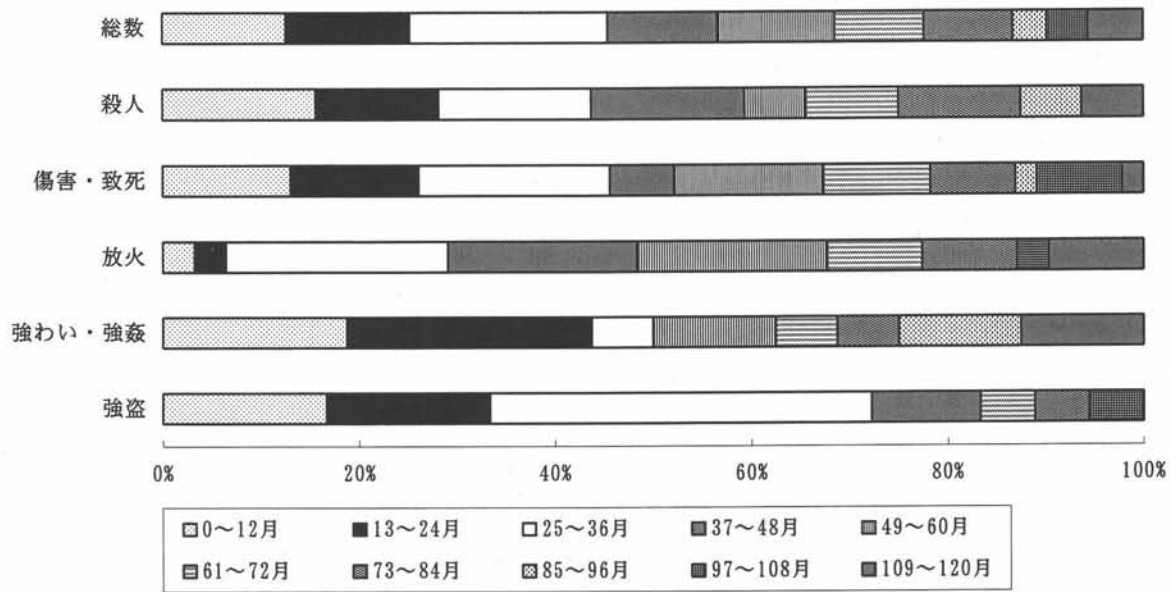
(%)

| | 12月以下 | 24月以下 | 36月以下 | 48月以下 | 60月以下 | 72月以下 | 84月以下 | 96月以下 | 108月以下 | 120月以下 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 総数 | 12.6 | 25.2 | 45.5 | 56.6 | 68.5 | 77.6 | 86.7 | 90.2 | 94.4 | 100.0 |
| 殺人 | 15.6 | 28.1 | 43.8 | 59.4 | 65.6 | 75.0 | 87.5 | 93.8 | 93.8 | 100.0 |
| 傷害・致死 | 13.0 | 26.1 | 45.7 | 52.2 | 67.4 | 78.3 | 87.0 | 89.1 | 97.8 | 100.0 |
| 放火 | 3.2 | 6.5 | 29.0 | 48.4 | 67.7 | 77.4 | 87.1 | 87.1 | 90.3 | 100.0 |
| 強わい・強姦 | 18.8 | 43.8 | 50.0 | 50.0 | 62.5 | 68.8 | 75.0 | 87.5 | 87.5 | 100.0 |
| 強盗 | 16.7 | 33.3 | 72.2 | 83.3 | 83.3 | 88.9 | 94.4 | 94.4 | 100.0 | |

注 1 法務総合研究所の調査による。

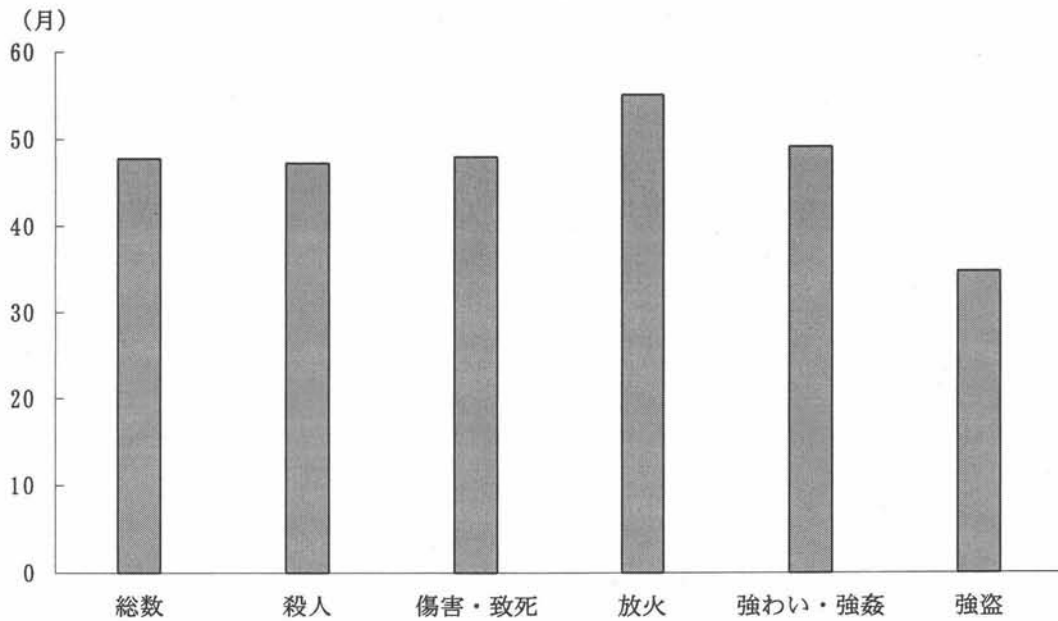
2 不明を除く。

図112 直近1 刑事処分後再犯までの期間別構成比



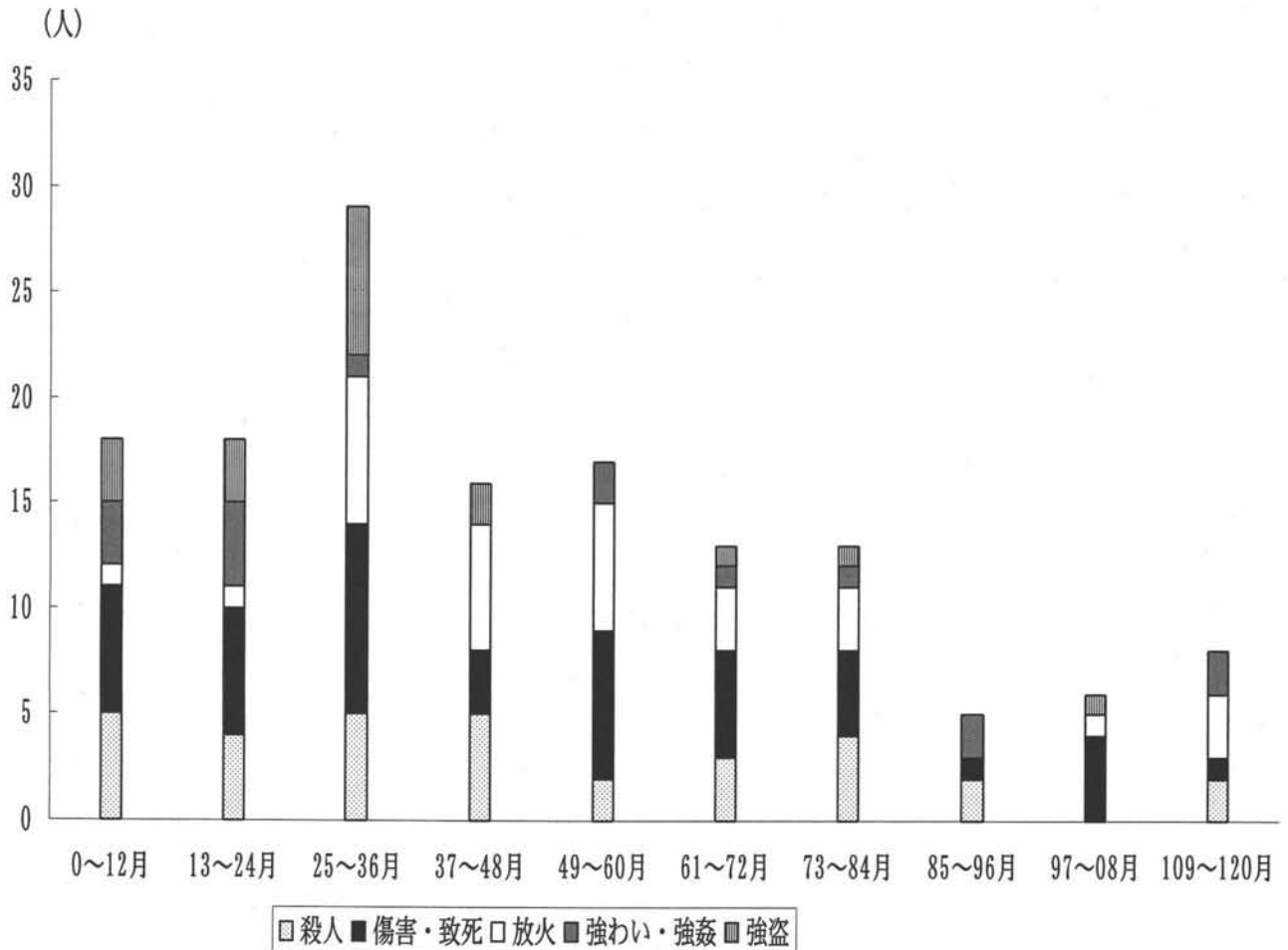
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

図113 直近1 刑事処分後再犯までの平均期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

図114 直近1 刑事処分後再犯までの期間別人員



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

(イ) 刑事処分後再犯までの期間 (通算)

刑事処分後再犯に至るまでの期間を、「直近1 前科歴後の処分から再犯着手まで」「直近2 前科歴後の処分から直近1 前科歴犯行着手まで」「直近3 前科歴後の処分から直近2 前科歴犯行着手まで」「直近4 前科歴後の処分から直近3 前科歴犯行着手まで」「直近5 前科歴後の処分から直近4 前科歴犯行着手まで」のそれぞれにつき各群別に計算した結果は後記のとおりである。

a 殺人群

殺人群の刑事処分後再犯までの期間 (全期間通算) の分布は、表111、図115のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の分布状況についてみるに、「直近1 前科歴後の処分から再犯着手まで」の期間の平均値が、「直近2 前科歴後の処分から直近1 前科歴犯行着手まで」の期間の平均値より著しく短くなっている (84.1月→47.3月に43.8%短縮) のが目立つ。

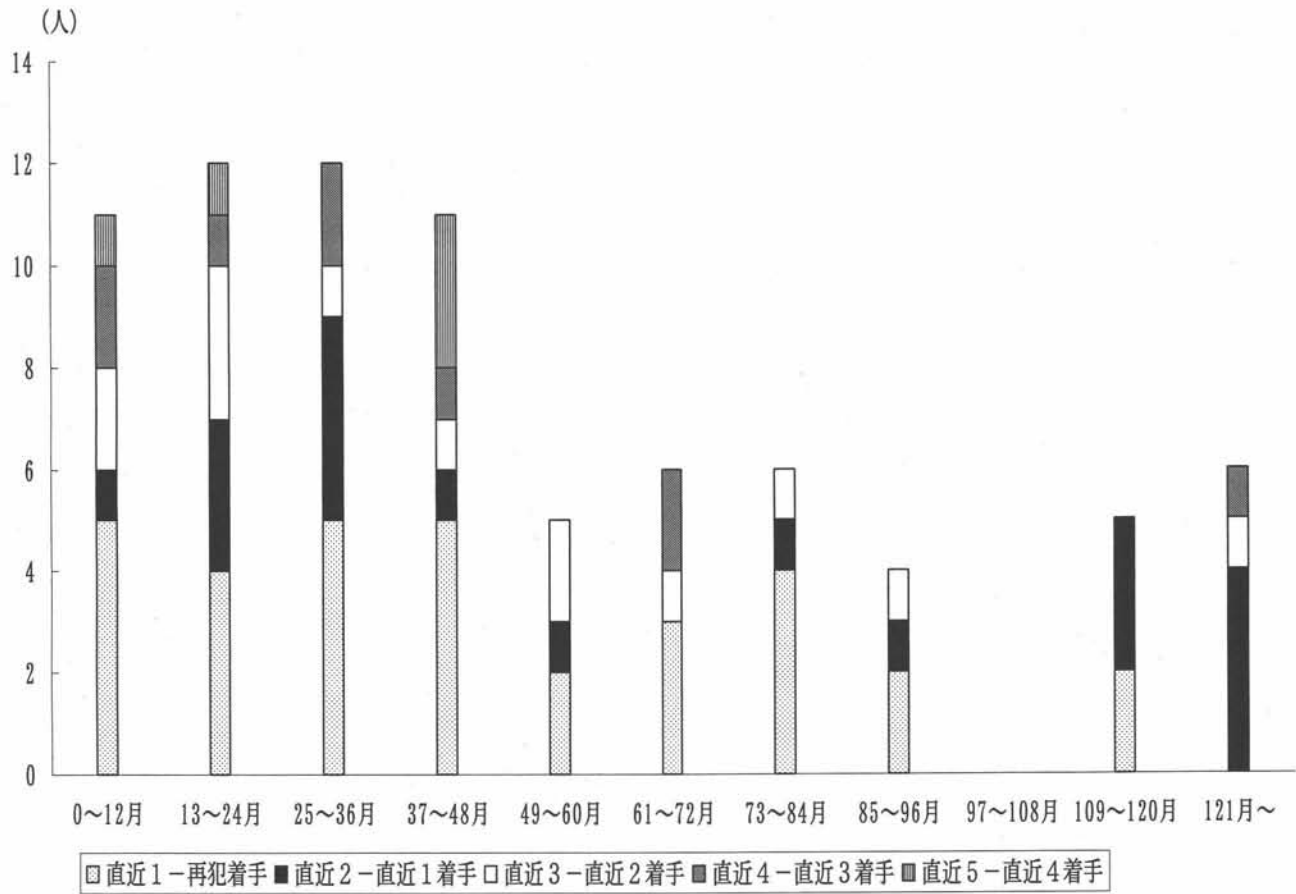
全期間を通算 (積算) してのピークを見ると、図115のとおりで、0~48月の間がほぼ同数の突出したピークを形成し、全体の約59%を占めており、49月以降に激減する傾向にある。したがって、本件再犯者の殺人群の場合、刑事処分後4 年内在再犯可能性の特に高い危険な時期であって、この4 年間に、特に十分な保護ないし医療措置を講じておくことにより再犯防止の効果があがるのではないかとと思われる。

表111 殺人群における前科歴別刑事処分後再犯までの期間 (人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-----------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 78 | 11 | 12 | 12 | 11 | 5 | 6 | 6 | 4 | — | 5 | 6 | |
| 直近1—再犯着手 | 32 | 5 | 4 | 5 | 5 | 2 | 3 | 4 | 2 | — | 2 | — | 47.3 |
| 直近2—直近1着手 | 19 | 1 | 3 | 4 | 1 | 1 | — | 1 | 1 | — | 3 | 4 | 84.1 |
| 直近3—直近2着手 | 13 | 2 | 3 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | — | — | 1 | 54.5 |
| 直近4—直近3着手 | 9 | 2 | 1 | 2 | 1 | — | 2 | — | — | — | — | 1 | 49.1 |
| 直近5—直近4着手 | 5 | 1 | 1 | — | 3 | — | — | — | — | — | — | — | 29.8 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

図115 殺人群における前科歴別刑事処分後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

b 傷害・致死群

傷害・致死群の刑事処分後再犯までの期間（全期間通算）の分布は、表112、図116のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の分布状況について見るに、「直近1前科歴後の処分から再犯着手まで」の期間の平均値が、「直近2前科歴後の処分から直近1前科歴犯行着手まで」の期間の平均値より著しく短くなっている（73.6月→47.9月に34.9%短縮）のが目立つ。

全期間を通算して見ると、図のとおりで、0～12月がピークで、60月までは比較的多く（60月以内で全体の65%に達している。）、その後やや減少傾向となる。本件再犯者の傷害・致死群では、刑事処分後5年内が比較的再犯可能性の高い危険な時期であって、この5年間を中心として重点的に特に十分な保護ないし医療措置を講じておくことにより再犯防止の効果があがるのではないかとと思われる。

表112 傷害・致死群における前科歴別刑事処分後再犯までの期間

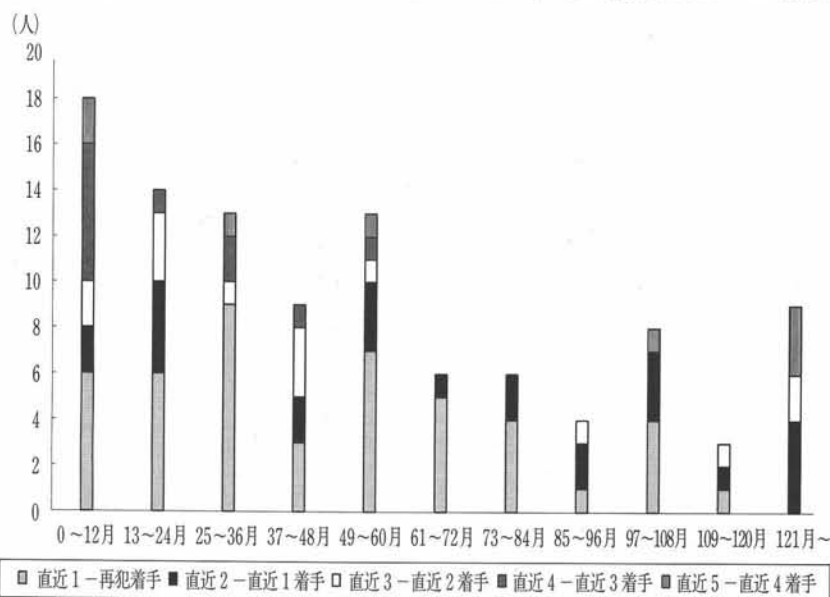
(人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-----------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 103 | 18 | 14 | 13 | 9 | 13 | 6 | 6 | 4 | 8 | 3 | 9 | |
| 直近1－再犯着手 | 46 | 6 | 6 | 9 | 3 | 7 | 5 | 4 | 1 | 4 | 1 | — | 47.9 |
| 直近2－直近1着手 | 24 | 2 | 4 | — | 2 | 3 | 1 | 2 | 2 | 3 | 1 | 4 | 73.6 |
| 直近3－直近2着手 | 14 | 2 | 3 | 1 | 3 | 1 | — | — | 1 | — | 1 | 2 | 57.4 |
| 直近4－直近3着手 | 11 | 6 | 1 | 2 | 1 | 1 | — | — | — | — | — | — | 19.5 |
| 直近5－直近4着手 | 8 | 2 | — | 1 | — | 1 | — | — | — | 1 | — | 3 | 92.1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

図116 傷害・致死群における前科歴別刑事処分後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

c 放火群

放火群の刑事処分後再犯までの期間（全期間通算）の分布は、表113、図117のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の分布状況について見るに、「直近1前科歴後の処分から再犯着手まで」の期間の平均値が、「直近2前科歴後の処分から直近1前科歴犯行着手まで」の期間の平均値より著しく短くなっている（78.8月→55.1月に30.1%短縮）のが目立つ。

全期間を通算してのピークを見ると、図117のとおりで、25～36月の間が突出したピークを形成し、その後漸減し、97月以降に増加に転じており、刑事処分から7年以内で全体の77%に達していることが分かる。本件再犯者の放火群では、刑事処分後7年間が比較的反再犯可能性の高い危険な時期であって、この期間に重点的に特に十分な保護ないし医療措置を講じることにより、再犯の防止に効果があげられるのではないかとと思われる。

表113 放火群における前科歴別刑事処分後再犯までの期間

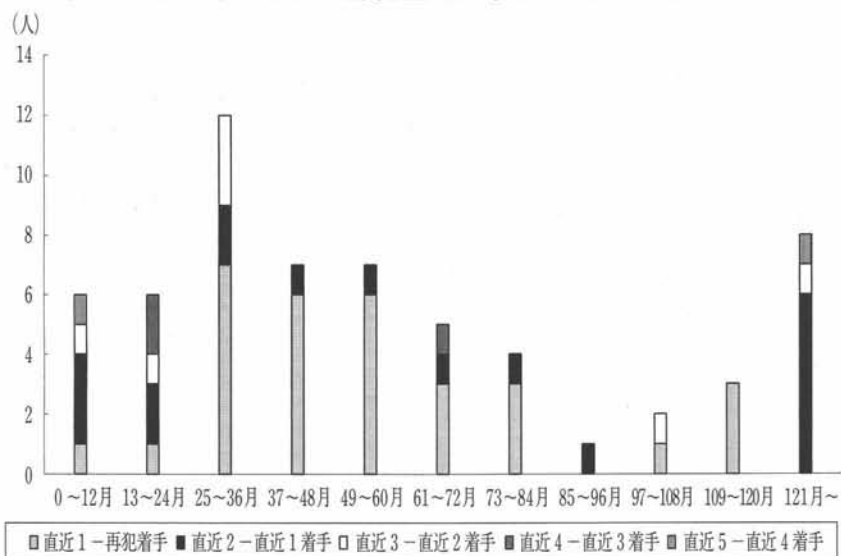
(人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-----------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 61 | 6 | 6 | 12 | 7 | 7 | 5 | 4 | 1 | 2 | 3 | 8 | |
| 直近1－再犯着手 | 31 | 1 | 1 | 7 | 6 | 6 | 3 | 3 | － | 1 | 3 | － | 55.1 |
| 直近2－直近1着手 | 18 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | － | － | 6 | 78.8 |
| 直近3－直近2着手 | 7 | 1 | 1 | 3 | － | － | － | － | － | 1 | － | 1 | 57.1 |
| 直近4－直近3着手 | 3 | － | 2 | － | － | － | 1 | － | － | － | － | － | 33.7 |
| 直近5－直近4着手 | 2 | 1 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 1 | 85.5 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

図117 放火群における前科歴別刑事処分後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

d 強わい・強姦

強わい・強姦群の刑事処分後再犯までの期間（全期間通算）の分布は、表114、図118のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の分布状況について見るに、「直近1前科歴後の処分から再犯着手まで」の期間の平均値が、「直近2前科歴後の処分から直近1前科歴犯行着手まで」の期間の平均値より著しく長くなっている（24.3月→49月に101.6%伸張）。

全期間を通算してのピークを見ると、図123のとおりで、13～24月の間がピークを形成し、その漸減しているが、殺人群よりは比較的分散しており、5年内で77%に達していることが分かる。本件再犯者の強わい・強姦群では、刑事処分後5年内在比較的再犯可能性の高い危険な時期であって、この5年間に重点的に特に十分な保護ないし医療措置を講じることにより、再犯の防止に効果があげられるのではないと思われる。

表114 強わい・強姦群における前科歴別刑事処分後再犯までの期間

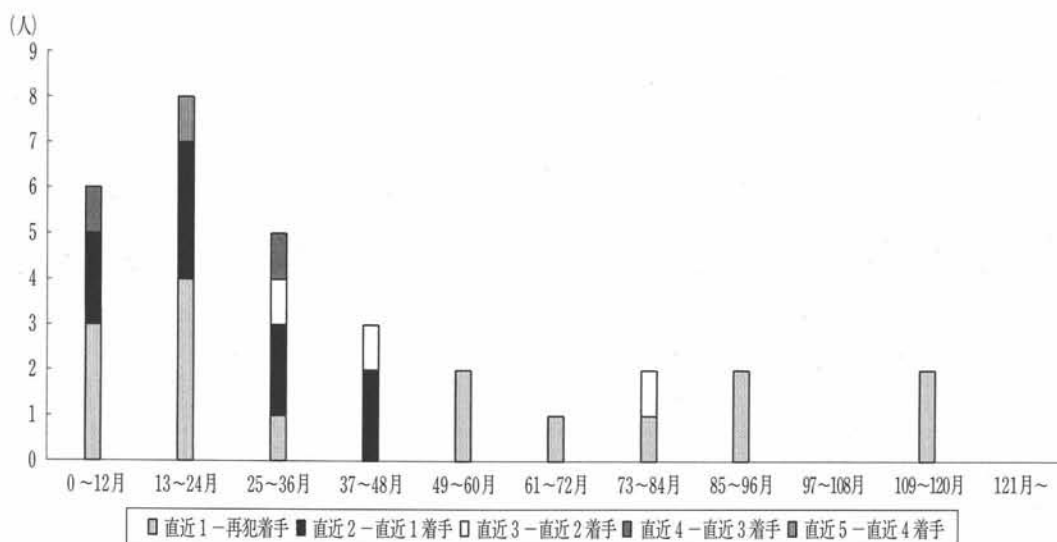
(人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|---------------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総 数 | 31 | 6 | 8 | 5 | 3 | 2 | 1 | 2 | 2 | — | 2 | — | |
| 直近1— 再犯着手 | 16 | 3 | 4 | 1 | — | 2 | 1 | 1 | 2 | — | 2 | — | 49.0 |
| 直近2— 直近1着手 | 9 | 2 | 3 | 2 | 2 | — | — | — | — | — | — | — | 24.3 |
| 直近3— 直近2着手 | 3 | — | — | 1 | 1 | — | — | 1 | — | — | — | — | 49.7 |
| 直近4— 直近3着手 | 2 | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | 16.5 |
| 直近5— 直近4着手 | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 18.0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

図118 強わい・強姦群における前科歴別刑事処分後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

e 強盗群

強盗群の刑事処分後再犯までの期間（全期間通算）の分布は、表115、図119のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の分布状況について見るに、「直近1前科歴後の処分から再犯着手まで」の期間の平均値が、「直近2前科歴後の処分から直近1前科歴犯行着手まで」の期間の平均値より短くなっている（52月→34.7月に33.3%短縮）。

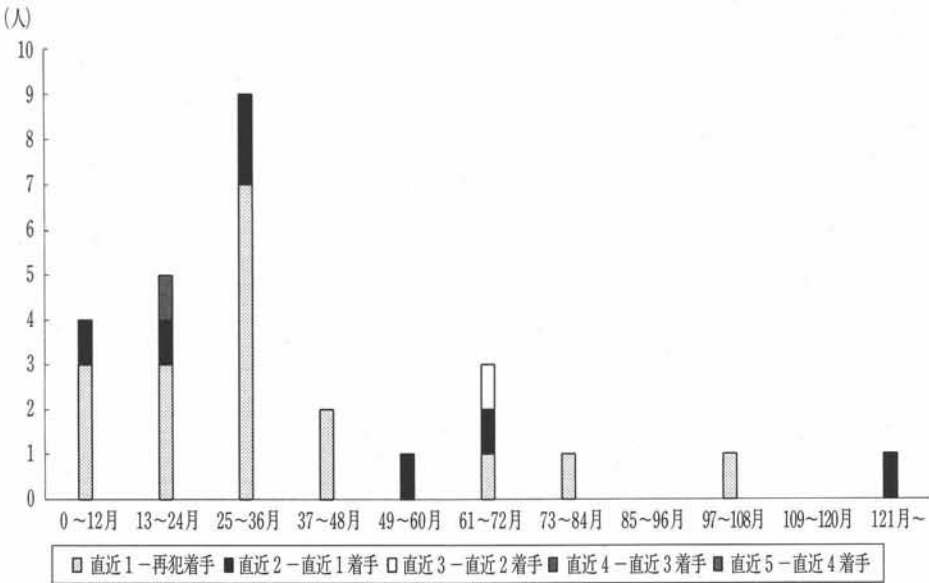
全期間を通算してのピークを見ると、図119のとおりで、25～36月の間が突出したピークを形成し、その後漸減しているものの、48月以内で74%に達している。本件再犯者の強盗群については、刑事処分後4年内の再犯が比較的再犯可能性が高い期間であるので、この4年間に重点的に特に十分な保護ないし医療措置を講じることが再犯防止に効果があるのではないかとと思われる。

表115 強盗群における前科歴別刑事処分後再犯までの期間 (人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-----------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 27 | 4 | 5 | 9 | 2 | 1 | 3 | 1 | — | 1 | — | 1 | |
| 直近1—再犯着手 | 18 | 3 | 3 | 7 | 2 | — | 1 | 1 | — | 1 | — | — | 34.7 |
| 直近2—直近1着手 | 7 | 1 | 1 | 2 | — | 1 | 1 | — | — | — | — | 1 | 52.0 |
| 直近3—直近2着手 | 1 | — | — | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | 61.0 |
| 直近4—直近3着手 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 直近5—直近4着手 | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 21.0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

図119 強盗群における前科歴別刑事処分再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

イ 刑事処分釈放後再犯までの期間

前記アでは、刑事処分後再犯までの期間を見てきたが、不起訴、罰金、執行猶予付き体刑（懲役刑）の場合はともかく、実刑の体刑（懲役刑）を受けた場合については、刑事処分を受けた日（第一審判決宣告日を処分日とした。）と刑事手続から解放され社会へ戻った日の間に数年程度の開きが生じ得る。

刑事手続から解放された後は、措置入院等となって病院で精神障害の治療を受けている場合もあれば、治療を受けていない場合もあると思われるが、いずれにしろ、現行制度上は、司法の手から離れてもっぱら医療の手に委ねられることになる。

司法の手から離れてからどの程度の期間で再犯を犯すに至っているかを見るためには、実刑の場合については、第一審判決宣告の日ではなく、判決確定後服役して刑の執行を終了した日、あるいは仮出獄の日から、再犯までの期間を検討する必要があると思われる。

そこで、実刑判決を受けたものについて、そのようにデータの修正を加えた結果を「刑事処分釈放後再犯までの期間」と名付け、後記のとおり集計した。

(ア) 直近1前科歴の刑事処分釈放後再犯までの期間

直近1前科歴の刑事処分釈放後再犯までの期間の分布は表116、117、図120、121、122のとおりである。

期間の平均値は、28.6～47.5月と幅があるものの、ほぼ2年（24月）～4年（48月）の範囲に入っている。各群ごとにみると、強盗群が28.6月と最も短く、放火群が47.5月と最も長く、殺人、傷害・致死、強わい・強姦群は、39.7～44.3月とその中間である。

分布状況のピークは、殺人群で0～12月、傷害・致死群で25～36月、放火群で13～48月、強わい・強姦群で0～12月、強盗群で25～36月となっており、いずれも4年以内にピークが来ている。

また、殺人、放火群で48月以内、傷害・致死群で36月以内、強わい・強姦、強盗群で24月以内で全体の50%以上を占め、全ての群で60月以内（5年内）で65%以上を、84月以内（7年内）で80%以上を、96月以内（8年内）で85%以上を、それぞれ占めている。

全罪種を通算（積算）しての刑事処分釈放後の再犯期間は、図122のとおりであり、0～12月をピークとして漸減する傾向にあるものの、60月（5年）以内で全体の74%に達しており、全般的傾向としては、刑事処分釈放から1年内が再犯の危険が最も高い期間であり、刑事処分釈放から約5年間で再犯の危険性の比較的高い、いわば時期的レッドゾーンであると考えられる。したがって、刑事処分から1年内を中心とした5年間において、特に十分な保護ないし医療措置を重点的に講じることが、精神障害による再犯を防止するのに効果的なのではないかと思われる。

表116 直近1刑事処分釈放後再犯までの期間

(人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 平均(月) |
|--------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|
| 総数 | 143 | 30 | 22 | 25 | 15 | 14 | 10 | 12 | 5 | 6 | 4 | 41.0 |
| 殺人 | 32 | 8 | 3 | 4 | 6 | 1 | 4 | 4 | 2 | — | — | 39.7 |
| 傷害・致死 | 46 | 8 | 8 | 9 | 3 | 7 | 4 | 2 | 1 | 4 | — | 41.2 |
| 放火 | 31 | 4 | 5 | 5 | 5 | 3 | 2 | 3 | — | 1 | 3 | 47.5 |
| 強わい・強姦 | 16 | 5 | 3 | — | — | 3 | — | 2 | 2 | — | 1 | 44.3 |
| 強盗 | 18 | 5 | 3 | 7 | 1 | — | — | 1 | — | 1 | — | 28.6 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

表117 直近1刑事処分釈放後再犯までの累積期間別構成比

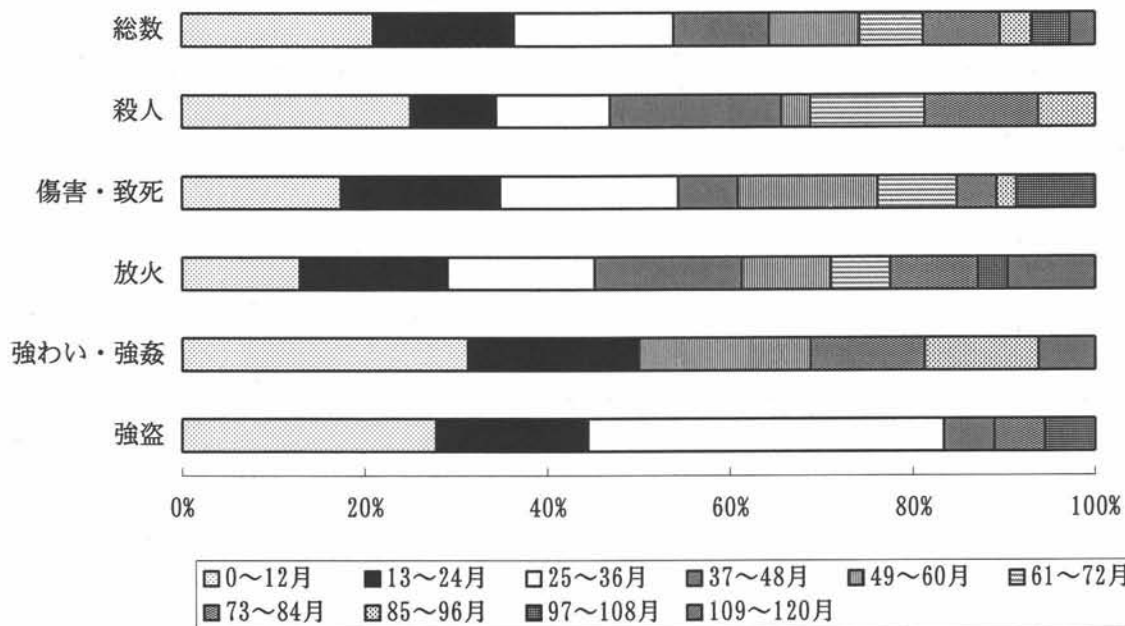
(%)

| | 12月以下 | 24月以下 | 36月以下 | 48月以下 | 60月以下 | 72月以下 | 84月以下 | 96月以下 | 108月以下 | 120月以下 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 総数 | 21.0 | 37.1 | 53.8 | 64.3 | 74.1 | 81.1 | 89.5 | 93.0 | 97.2 | 100.0 |
| 殺人 | 25.0 | 34.4 | 46.9 | 65.6 | 68.8 | 81.3 | 93.8 | 100.0 | | |
| 傷害・致死 | 17.4 | 34.8 | 54.3 | 60.9 | 76.1 | 84.8 | 89.1 | 91.3 | 100.0 | |
| 放火 | 12.9 | 29.0 | 45.2 | 61.3 | 71.0 | 77.4 | 87.1 | 87.1 | 90.3 | 100.0 |
| 強わい・強姦 | 31.3 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 68.8 | 68.8 | 81.3 | 93.8 | 93.8 | 100.0 |
| 強盗 | 27.8 | 50.0 | 83.3 | 88.9 | 88.9 | 88.9 | 94.4 | 94.4 | 100.0 | |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

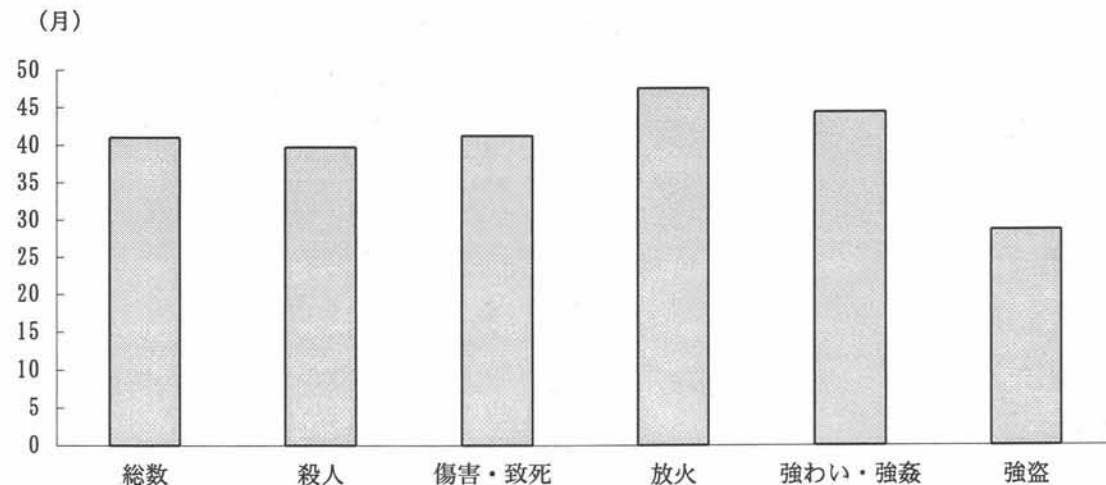
図120 直近1刑事処分釈放後再犯までの期間別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

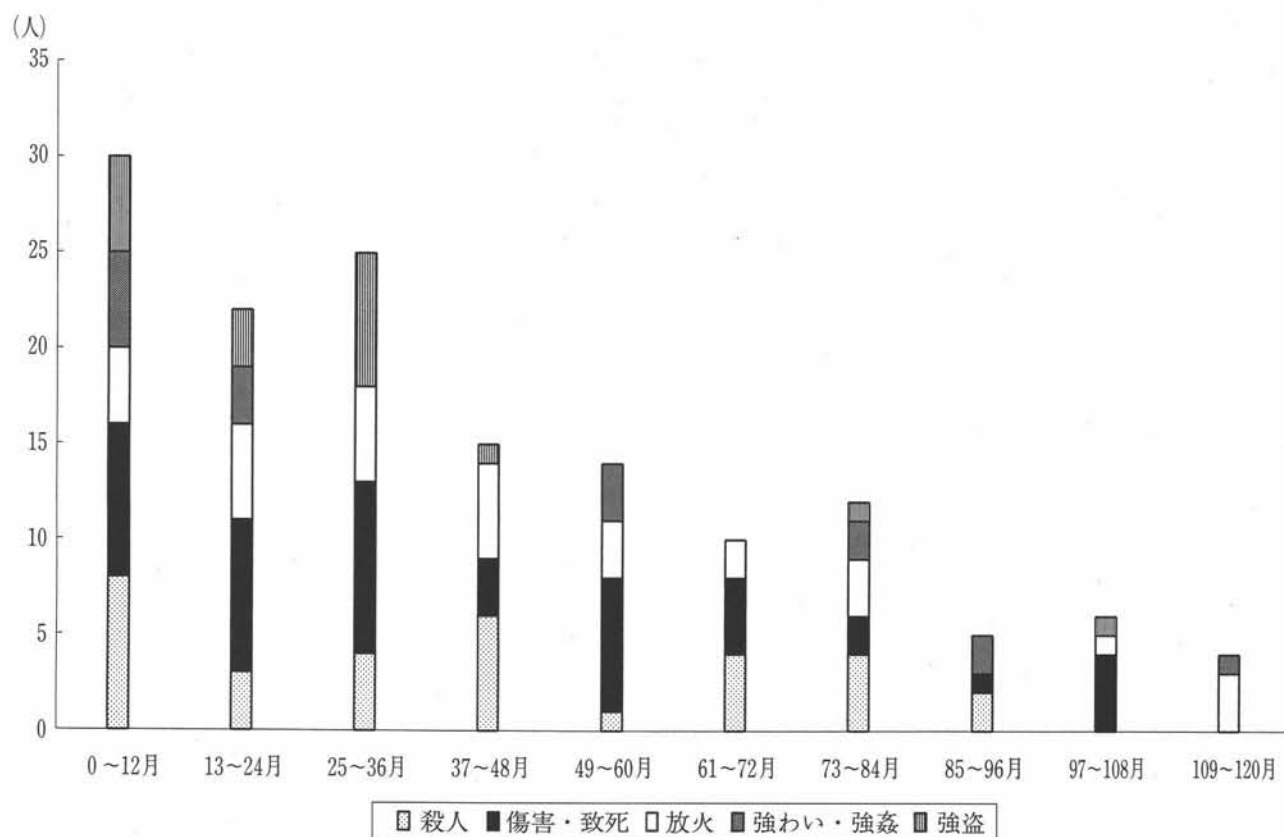
図121 直近1刑事処分釈放後再犯までの平均期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

図122 直近1 刑事処分釈放後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

(イ) 刑事処分釈放後の再犯までの期間 (通算)

刑事処分釈放後の再犯に至るまでの期間を、「直近1 前科歴処分後釈放から再犯着手まで」「直近2 前科歴処分後釈放から直近1 前科歴犯行着手まで」「直近3 前科歴処分後釈放から直近2 前科歴犯行着手まで」「直近4 前科歴処分後釈放から直近3 前科歴犯行着手まで」「直近5 前科歴処分後釈放から直近4 前科歴犯行着手まで」のそれぞれにつき各群別に計算した結果は後記のとおりである。

a 殺人群

殺人群の刑事処分後再犯までの期間 (全期間通算) の分布は、表118, 図123のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の分布状況についてみるに、「直近1 前科歴後の処分から再犯着手まで」の期間の平均値が、「直近2 前科歴後の処分から直近1 前科歴犯行着手まで」の期間の平均値より極端に短くなっている (64.9月→39.7月に38.8%短縮)。

全期間を通算してのピークを見ると、図123のとおりで、0~12月の間が突出したピークで、48月までで64%に達しており、その後はかなり少なくなっている。

以上の結果をもとにすると、本件再犯者中、殺人群では、刑事処分釈放後から4年内が再犯に及ぶ危険性の比較的高い時期であり、刑事処分釈放後1年内を中心とした4年間に重点的に十分な保護ないし医療措置を講じることが出来れば、再犯防止の効果があがるのではないかとと思われる。

表118 殺人群における前科歴別刑事処分釈放後再犯までの期間

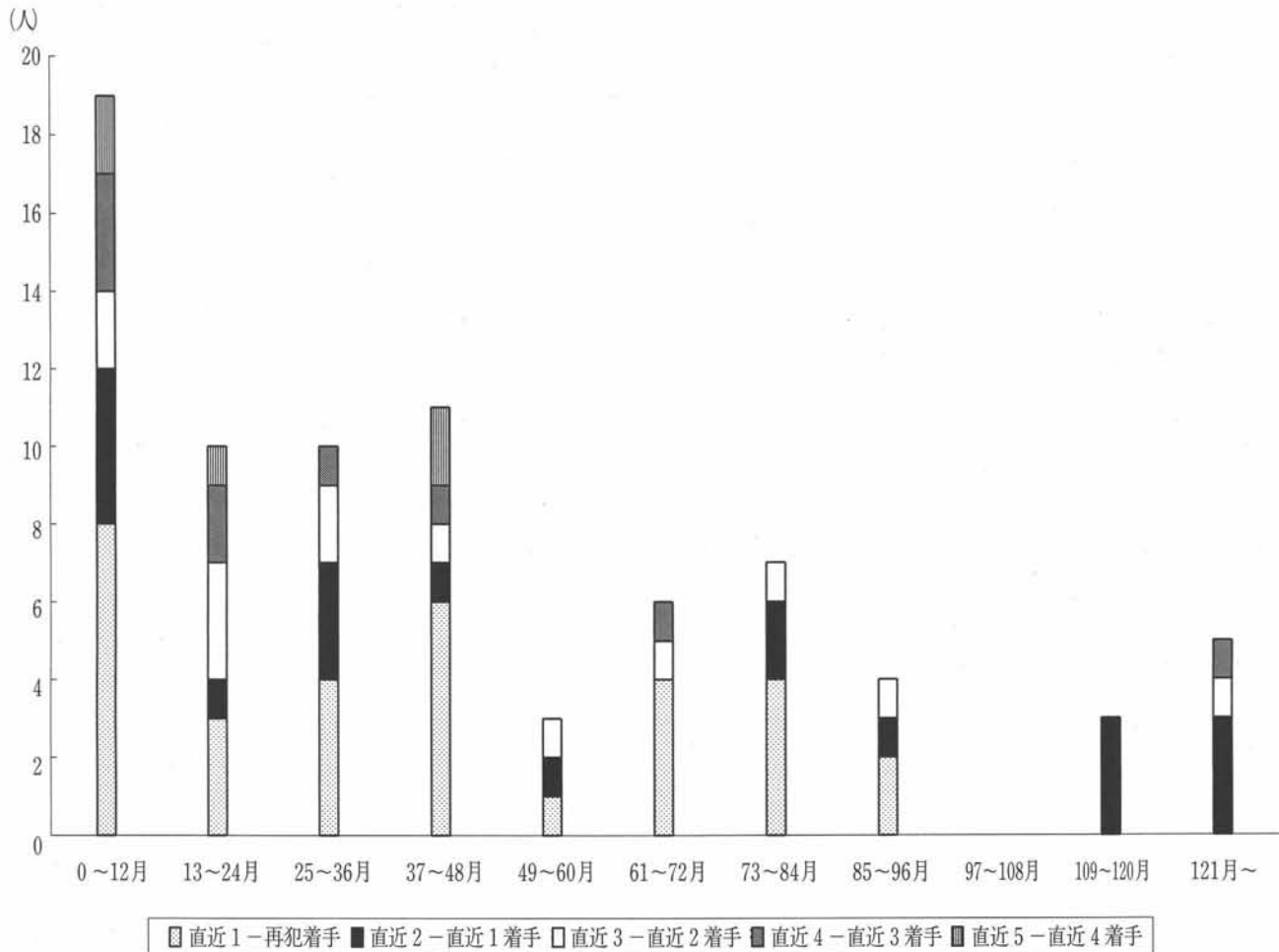
(人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-----------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 78 | 19 | 10 | 10 | 11 | 3 | 6 | 7 | 4 | — | 3 | 5 | |
| 直近1—再犯着手 | 32 | 8 | 3 | 4 | 6 | 1 | 4 | 4 | 2 | — | — | — | 39.7 |
| 直近2—直近1着手 | 19 | 4 | 1 | 3 | 1 | 1 | — | 2 | 1 | — | 3 | 3 | 64.9 |
| 直近3—直近2着手 | 13 | 2 | 3 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | — | — | 1 | 48.1 |
| 直近4—直近3着手 | 9 | 3 | 2 | 1 | 1 | — | 1 | — | — | — | — | 1 | 39.2 |
| 直近5—直近4着手 | 5 | 2 | 1 | — | 2 | — | — | — | — | — | — | — | 24.6 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

図123 殺人群における前科歴別刑事処分釈放後の再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

b 傷害・致死群

傷害・致死群の刑事処分後再犯までの期間（全期間通算）の分布は、表119、図124のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の分布状況について見るに、「直近1前科歴後の処分から再犯着手まで」の期間の平均値が、「直近2前科歴後の処分から直近1前科歴犯行着手まで」の期間の平均値より極端に短くなっている（69.8月→41.2月に41%短縮）。

全期間を通算してのピークを見ると、図124のとおりで、0～12月の間がピークであり、その後漸減しているものの、60月（5年）内で全体の約70%に達している。

以上の結果をもとにすると、本件再犯者中、傷害・致死群では、刑事処分釈放後から5年内が再犯に及ぶ危険性の比較的高い時期であり、刑事処分釈放後1年内を中心として、5年間に特に重点的に十分な保護ないし医療措置を講じることが出来れば、再犯防止に効果があるのではないと思われる。

表119 傷害・致死群における刑事処分後釈放後再犯までの期間

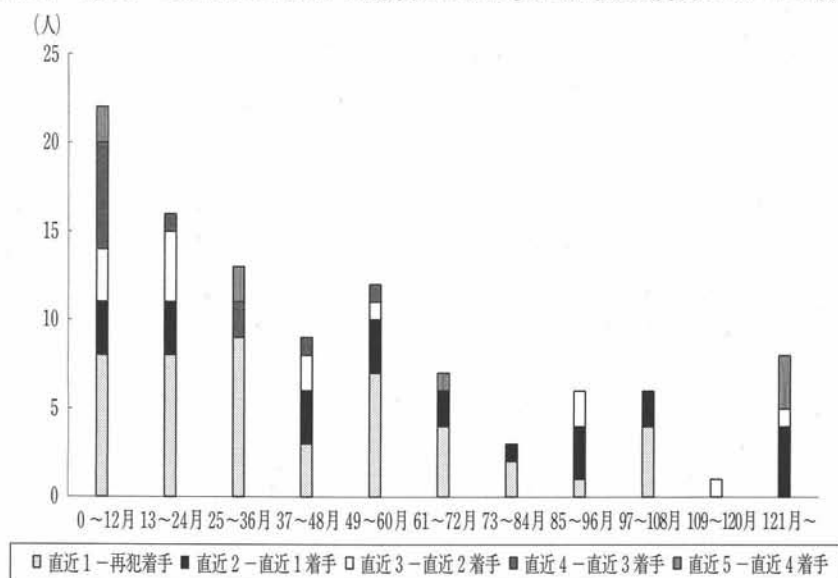
(人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-----------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 103 | 22 | 16 | 13 | 9 | 12 | 7 | 3 | 6 | 6 | 1 | 8 | |
| 直近1－再犯着手 | 46 | 8 | 8 | 9 | 3 | 7 | 4 | 2 | 1 | 4 | － | － | 41.2 |
| 直近2－直近1着手 | 24 | 3 | 3 | － | 3 | 3 | 2 | 1 | 3 | 2 | － | 4 | 69.8 |
| 直近3－直近2着手 | 14 | 3 | 4 | － | 2 | 1 | － | － | 2 | － | 1 | 1 | 47.6 |
| 直近4－直近3着手 | 11 | 6 | 1 | 2 | 1 | 1 | － | － | － | － | － | － | 19.2 |
| 直近5－直近4着手 | 8 | 2 | － | 2 | － | － | 1 | － | － | － | － | 3 | 82.3 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

図124 傷害・致死群における前科歴別刑事処分釈放後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

c 放火群

放火群の刑事処分後再犯までの期間（全期間通算）の分布は、表120、図125のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の分布状況について見るに、「直近1前科歴後の処分から再犯着手まで」の期間の平均値が、「直近2前科歴後の処分から直近1前科歴犯行着手まで」の期間の平均値より極端に短くなっている（66.4月→47.5月に28.5%短縮）。

全期間を通算してのピークを見ると、図125のとおりで、0～12月をピークとして、漸減し、72月（6年）内で全体の約74%に達している。

以上の結果を基にすると、本件再犯者中、放火群では、刑事処分釈放後から6年内が再犯に及ぶ危険性の比較的高い時期であり、刑事処分釈放後1年内を中心とした、6年間に特に重点的に十分な保護ないし医療措置を講じることができれば、再犯防止に効果があるのではないと思われる。

表120 放火群における前科歴刑事処分釈放後再犯までの期間

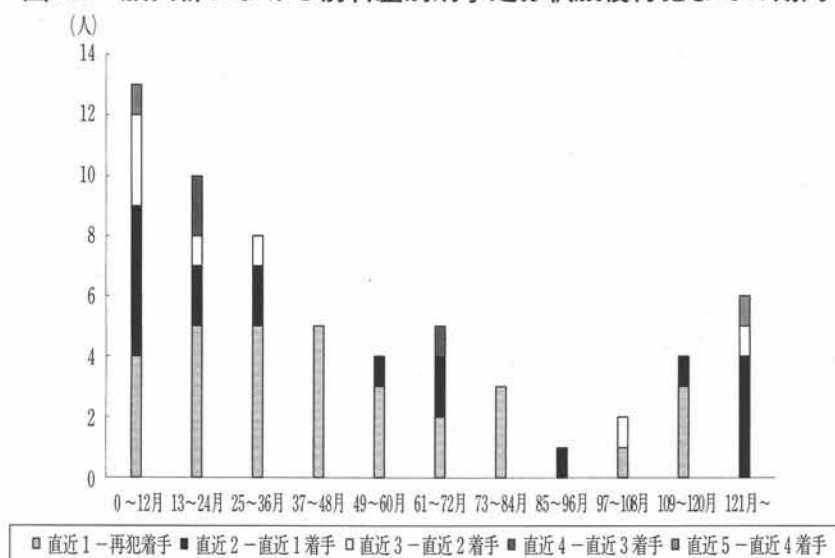
(人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-----------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 61 | 13 | 10 | 8 | 5 | 4 | 5 | 3 | 1 | 2 | 4 | 6 | |
| 直近1－再犯着手 | 31 | 4 | 5 | 5 | 5 | 3 | 2 | 3 | — | 1 | 3 | — | 47.5 |
| 直近2－直近1着手 | 18 | 5 | 2 | 2 | — | 1 | 2 | — | 1 | — | 1 | 4 | 66.4 |
| 直近3－直近2着手 | 7 | 3 | 1 | 1 | — | — | — | — | — | 1 | — | 1 | 45.3 |
| 直近4－直近3着手 | 3 | — | 2 | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | 33.7 |
| 直近5－直近4着手 | 2 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1 | 85.5 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

図125 放火群における前科歴別刑事処分釈放後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

d 強わい・強姦

強わい・強姦群の刑事処分釈放後再犯までの期間（全期間通算）の分布は、表121、図126のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の分布状況について見るに、「直近1前科歴後の処分から再犯着手まで」の期間の平均値が、「直近2前科歴後の処分から直近1前科歴犯行着手まで」の期間の平均値より著しく長くなっている（14.3月→44.3月に209.8%伸張）。

全期間を通算してのピークを見ると、図126のとおりで、0～12月の間が突出したピークを形成し、その後激減しているものの、36月（3年）内で約71%に達している。

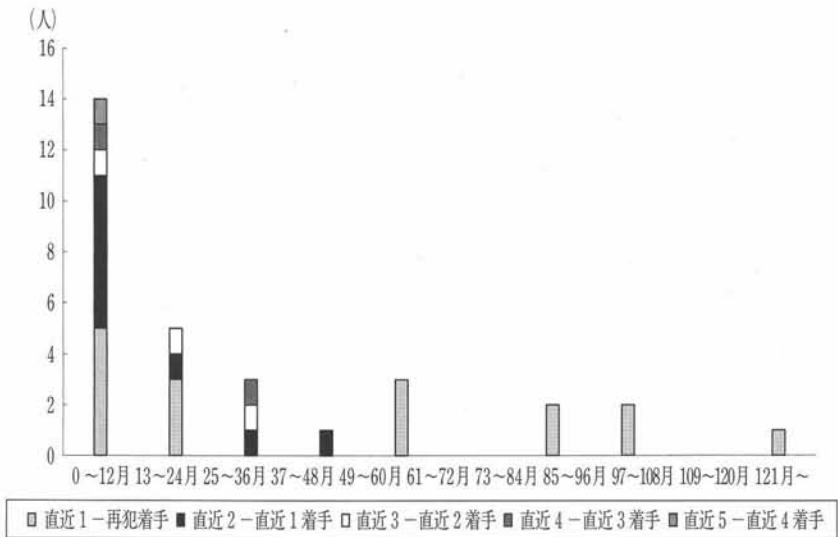
以上の結果を基にすると、本件再犯者中、強わい・強姦群では、刑事処分釈放後から3年内が再犯の可能性が高い期間であり、刑事処分釈放後1年内を中心とした、3年間に特に重点的に十分な保護ないし医療措置を講じることができれば、再犯防止の効果が上がるのではないと思われる。

表121 強わい・強姦群における前科歴別刑事処分釈放後再犯までの期間 (人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 平均(月) |
|-----------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|
| 総数 | 31 | 14 | 5 | 3 | 1 | 3 | — | 2 | 2 | — | 1 | |
| 直近1—再犯着手 | 16 | 5 | 3 | — | — | 3 | — | 2 | 2 | — | 1 | 44.3 |
| 直近2—直近1着手 | 9 | 6 | 1 | 1 | 1 | — | — | — | — | — | — | 14.3 |
| 直近3—直近2着手 | 3 | 1 | 1 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | 22.0 |
| 直近4—直近3着手 | 2 | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | 16.5 |
| 直近5—直近4着手 | 1 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 6.0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

図126 強わい・強姦群における前科歴別刑事処分釈放後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

e 強盗群

強盗群の刑事処分釈放後再犯までの期間（全期間通算）の分布は、表122、図127のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の分布状況について見るに、「直近1前科歴後の処分から再犯着手まで」の期間の平均値が、「直近2前科歴後の処分から直近1前科歴犯行着手まで」の期間の平均値より著しく短くなっている（61.9月→28.6月に53.8%短縮）。

全期間を通算してのピークを見ると、図127のとおりで、25～36月の間がピークを形成し、その後激減しており、3年（36月）内で約74%に達している。

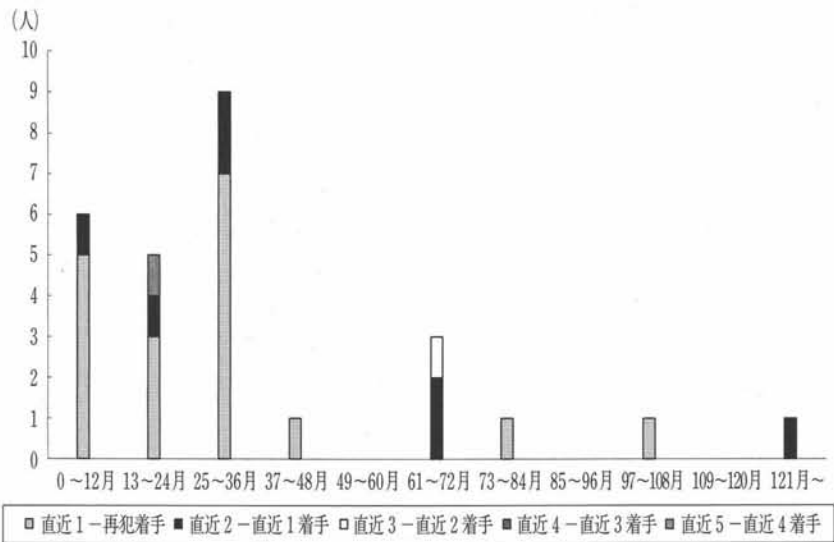
以上の結果を基にすると、本件再犯者中、強盗群では、刑事処分釈放後から3年内が再犯可能性の高い時期であり、刑事処分釈放後3年間に重点的に特に十分な保護ないし医療措置を講じることができれば、再犯防止の効果が上がるのではないと思われる。

表122 強盗群における前科歴別刑事処分釈放後再犯までの期間 (人)

| | 総数 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-----------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 27 | 6 | 5 | 9 | 1 | — | 3 | 1 | — | 1 | — | 1 | |
| 直近1—再犯着手 | 18 | 5 | 3 | 7 | 1 | — | — | 1 | — | 1 | — | — | 28.6 |
| 直近2—直近1着手 | 7 | 1 | 1 | 2 | — | — | 2 | — | — | — | — | 1 | 61.9 |
| 直近3—直近2着手 | 1 | — | — | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | 61.0 |
| 直近4—直近3着手 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 直近5—直近4着手 | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 21.0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

図127 強盗群における前科歴別刑事処分釈放後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

ウ 最終退院後再犯までの期間

(ア) 最終退院後再犯までの期間

精神病院での入院治療を受けてからのその後再犯の着手までの期間（月数）^(注67)の長短は、入院治療を受けた者についての再犯の危険性を探る上での一つの徴表となると考えられるが、最後に入院治療を受けて退院した後再犯の着手をするまでの期間の分布は表123、124、図128、129、130のとおりである。

期間の平均値は、20.4月～30.6月と幅があるものの、2年前後から3年以内の範囲に入っている。

各群ごとに見ると、放火群が20.4月と最も短く、傷害・致死群が30.6月と最も長く、殺人、強わい・強姦、強盗群は、22.1月から24.3月とその中間である（図130）。

分布状況では、全ての群において、0～12月がピークとなっており、特に殺人、放火、強盗群においては、他の時期から突出したピークを形成している（図128、129）。

また、殺人、傷害・致死、強わい・強姦群で24月以内、放火群で12月以内、強盗群では6月以内で50%以上を占め、全ての群で24月以内（2年内）で65%以上を、48月以内（4年内）で80%以上を、84月以内（7年内）で90%以上を、それぞれ占めている。

なお、全罪種を通算しての退院後の再犯期間は、図129のとおりであり、0～12月をピークとして激減する傾向にあり、24月以内に全体の71%に達していることがわかる。

したがって、本件再犯者に関する全般的傾向としては、退院後2年内が再犯の危険が最も高い期間、いわば時期的レッドゾーンであると考えられる。したがって、退院後2年間に於いて、特に十分な保護ないし医療措置を重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

なお、退院後1年以内の再犯がピークとなっていることや2年内の再犯が多いことについて、精神医学上あるいは治療上どのような意味があるかは、今後の研究の課題であろうし、医学や治療の専門家ではない本職らには的確な意見を述べるだけの学識もないところではあるが、本件の記録を精査したところによると、後述するとおり、通院治療中であっても再犯を犯している者が少なからずおり、通院治療の在り方、体制の充実等について、医療行為の面からの再検討が必要なのではないかと思われる。

これらの結果は、入院経験者について、「再犯をするとすれば」退院後どの程度の期間内で行う危険性があるかを推測する一つの資料を提供するデータとなるので、退院後の治療行為の期間の長短や保護・援助の必要な期間等アフターケア全般に関する事項について検討するひとつの資料となり得るのではないだろうか。

表123 最終退院後再犯までの期間

(人)

| | 総数 | 0～1月 | 2～3月 | 4～6月 | 7～12月 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|--------|----|------|------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 99 | 7 | 8 | 13 | 19 | 47 | 23 | 7 | 7 | 5 | 2 | 2 | 1 | 2 | 2 | 1 | 24.8 |
| 殺人 | 24 | 3 | 2 | 4 | 2 | 11 | 7 | 3 | 1 | — | — | — | 1 | — | 1 | — | 22.1 |
| 傷害・致死 | 31 | 1 | 1 | 2 | 6 | 10 | 10 | 1 | 5 | — | 2 | — | — | 2 | 1 | — | 30.6 |
| 放火 | 16 | 1 | — | 3 | 5 | 9 | 2 | 1 | 1 | 3 | — | — | — | — | — | — | 20.4 |
| 強わい・強姦 | 13 | — | 1 | 2 | 2 | 5 | 4 | 2 | — | 1 | — | 1 | — | — | — | — | 22.1 |
| 強盗 | 15 | 2 | 4 | 2 | 4 | 12 | — | — | — | 1 | — | 1 | — | — | — | 1 | 24.3 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

(注67) 便宜上、月数の端数は1日でも全て切り上げて計算した。したがって、実際の退院後再犯着手までの期間は、この計算値よりも更に短いことになる。

表124 最終退院後再犯までの累積期間別構成比

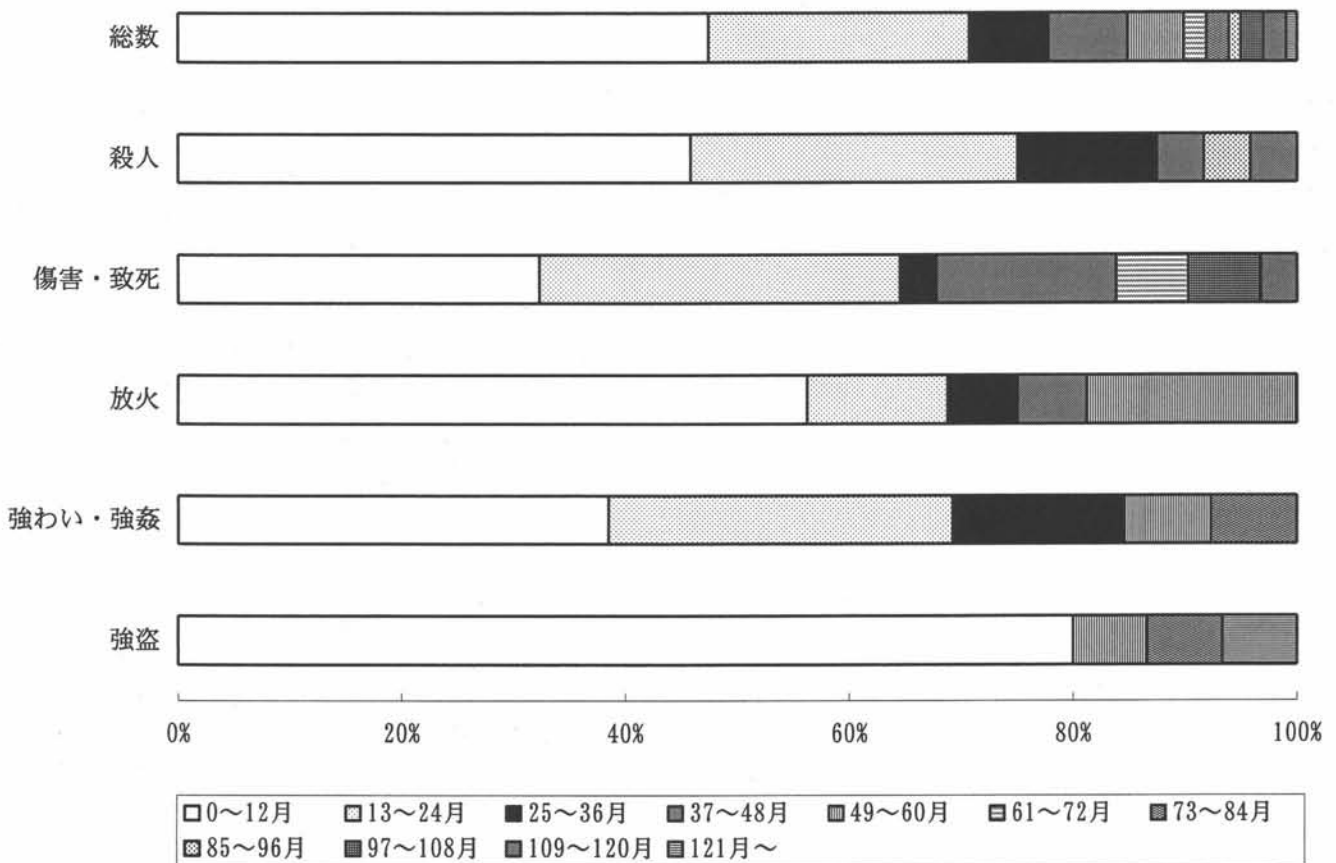
(%)

| | 1月 | ～3月 | ～6月 | ～12月 | ～24月 | ～36月 | ～48月 | ～60月 | ～72月 | ～84月 | ～96月 | ～108月 | ～120月 | 121月～ |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| 総数 | 7.1 | 15.2 | 28.3 | 48.0 | 71.0 | 78.0 | 84.8 | 89.9 | 91.9 | 93.9 | 94.9 | 97.0 | 99.0 | 100.0 |
| 殺人 | 12.5 | 20.8 | 37.5 | 46.0 | 75.0 | 88.0 | 91.7 | 91.7 | 91.7 | 91.7 | 95.8 | 95.8 | 100.0 | |
| 傷害・致死 | 3.2 | 6.5 | 12.9 | 32.0 | 65.0 | 68.0 | 83.9 | 83.9 | 90.3 | 90.3 | 90.3 | 96.8 | 100.0 | |
| 放火 | 6.3 | 6.3 | 25.0 | 56.0 | 69.0 | 75.0 | 81.3 | 100.0 | | | | | | |
| 強わい・強姦 | 0.0 | 7.7 | 23.1 | 39.0 | 69.0 | 85.0 | 84.6 | 92.3 | 92.3 | 100.0 | | | | |
| 強盗 | 13.3 | 40.0 | 53.3 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 86.7 | 86.7 | 93.3 | 93.3 | 93.3 | 93.3 | 100.0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

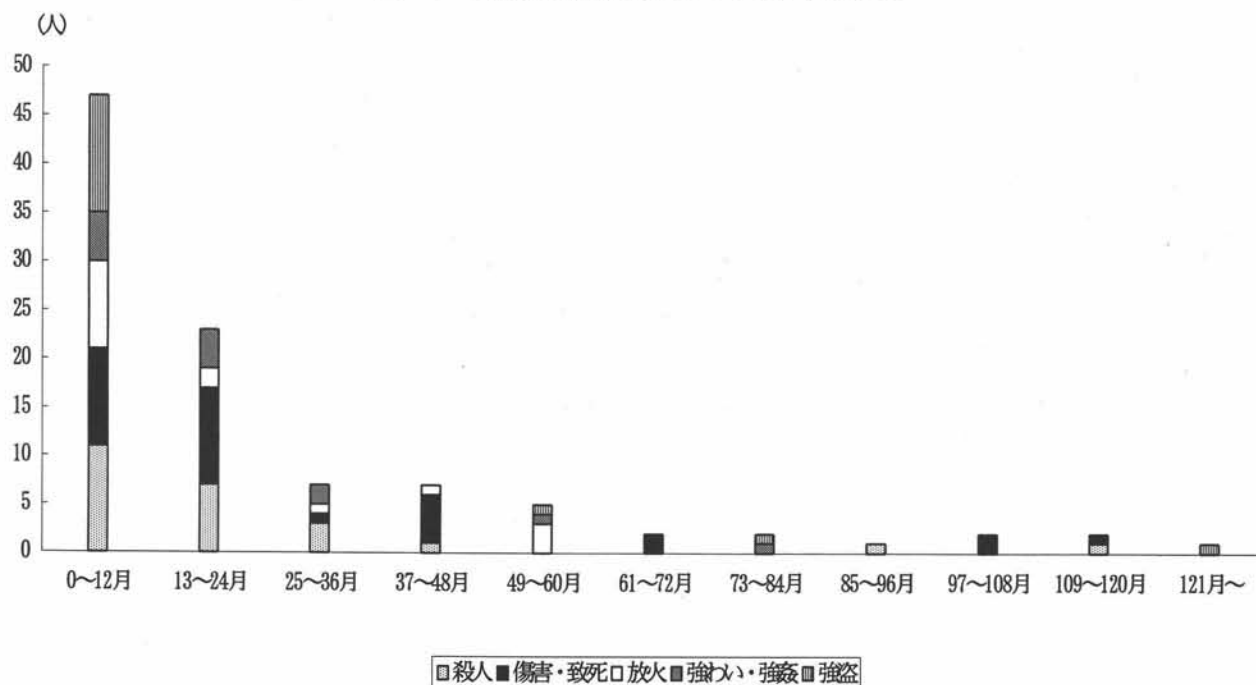
図128 最終退院後再犯までの期間別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

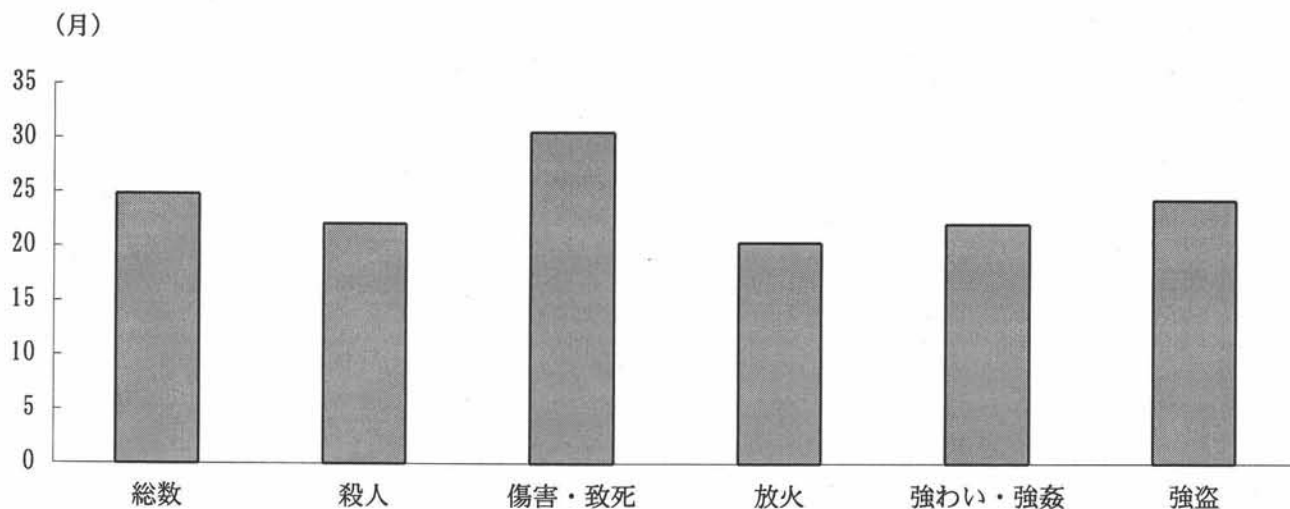
2 不明及び非該当を除く。

図129 最終退院後再犯までの期間別人員



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

図130 最終退院後再犯までの平均期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

(イ) 最終退院後再犯までの期間 (通算)

最終退院後再犯に至るまでの期間を、「直近1前科歴後の退院から再犯着手まで」「直近2前科歴後の退院から直近1前科歴犯行着手まで」「直近3前科歴後の退院から直近2前科歴犯行着手まで」「直近4前科歴後の退院から直近3前科歴犯行着手まで」「直近5前科歴後の退院から直近4前科歴犯行着手まで」「直近5前科歴前の退院後から直近5前科歴の犯行着手まで」のそれぞれにつき各群別に計算した結果は後記のとおりである。

a 殺人群

殺人群の最終退院後から再犯までの期間の分布は、表125、図131のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の平均値は、11.8～183.0月と幅があるが、そのうち1件しかないため誤差が生じる可能性の高い、退院から直近4及び5の再犯までの期間を除外すると、11.8～24.3月とほぼ1，2年の範囲内に含まれる。

全期間を通算してのピークを見ると、0～12月が突出したピークを形成し、その後激減する傾向にあり、36月以内に全体の82%に達していることがわかる。

したがって、本件再犯者の殺人群に関しては、退院後3年内が再犯の危険が最も高い期間であり、退院後1年内を中心として、退院後3年間、特に十分な保護ないし医療措置を重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

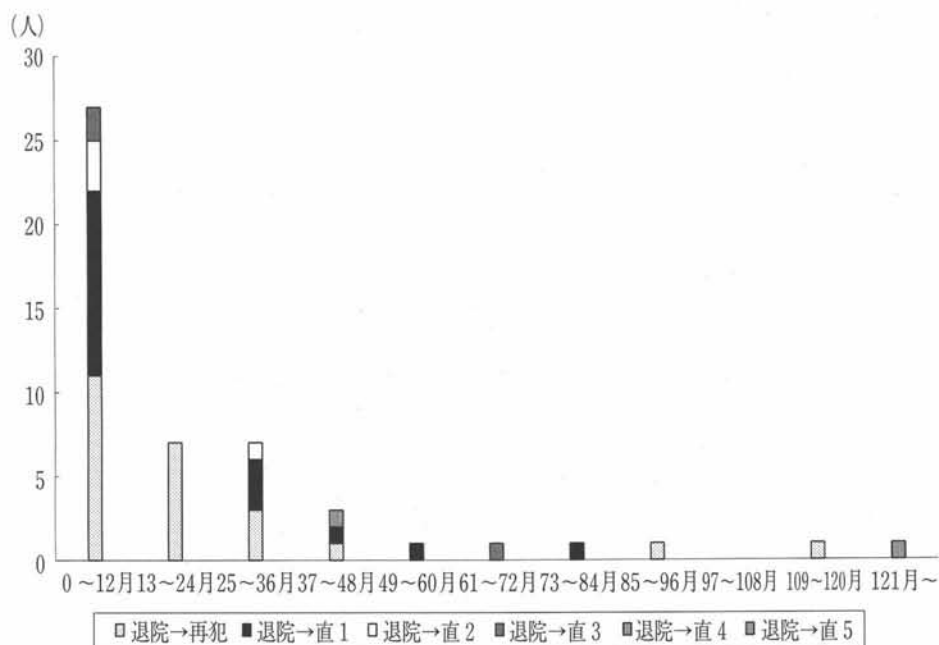
表125 殺人群における最終退院後再犯までの期間

(人)

| | 総数 | 0～1 月 | 2～3 月 | 4～6 月 | 7～12 月 | 0～12 月 | 13～24 月 | 25～36 月 | 37～48 月 | 49～60 月 | 61～72 月 | 73～84 月 | 85～96 月 | 97～ 108月 | 109～ 120月 | 121月 ～ | 平均 (月) |
|-------|----|----------|----------|----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|--------------|-----------|-----------|
| 総 数 | 50 | 6 | 5 | 10 | 6 | 27 | 7 | 7 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | — | 1 | 1 | 24.1 |
| 退院→再犯 | 24 | 3 | 2 | 4 | 2 | 11 | 7 | 3 | 1 | — | — | — | 1 | — | 1 | — | 22.1 |
| 退院→直1 | 17 | 3 | 1 | 4 | 3 | 11 | — | 3 | 1 | 1 | — | 1 | — | — | — | — | 19.6 |
| 退院→直2 | 4 | — | 2 | — | 1 | 3 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | 11.8 |
| 退院→直3 | 3 | — | — | 2 | — | 2 | — | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | 24.3 |
| 退院→直4 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | 37.0 |
| 退院→直5 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1 | 183.0 |

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

図131 殺人群における最終退院後再犯までの期間



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

b 傷害・致死群

傷害・致死群の最終退院後から再犯までの期間の分布は、表126、図132のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の平均値は、1～36.5月と幅があるが、そのうち1件しかないため誤差が生じる可能性の高い、退院から直近4の再犯までの期間を除外すると、17.5～36.5月とほぼ1～3年の範囲内に含まれる。

全期間を通算してのピークを見ると、0～12月がピークを形成し、その後漸減し、48月以内に全体の約81%に達していることが分かる。

したがって、本件再犯者の傷害・致死群に関しては、退院後4年内が再犯の危険が最も高い期間であり、退院後1年内を中心として、退院後4年間、特に十分な保護ないし医療措置を重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

表126 傷害・致死群における最終退院後再犯までの期間

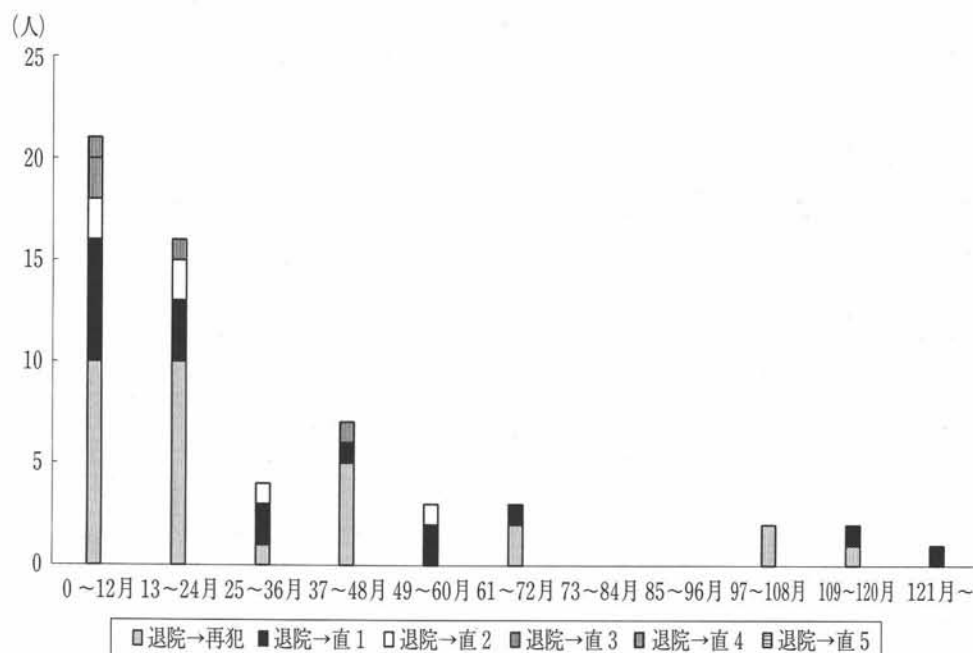
(人)

| | 総数 | 0～1月 | 2～3月 | 4～6月 | 7～12月 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-------|----|------|------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 59 | 4 | 3 | 5 | 9 | 21 | 16 | 4 | 7 | 3 | 3 | — | — | 2 | 2 | 1 | |
| 退院→再犯 | 31 | 1 | 1 | 2 | 6 | 10 | 10 | 1 | 5 | — | 2 | — | — | 2 | 1 | — | 30.6 |
| 退院→直1 | 17 | 1 | 1 | 1 | 3 | 6 | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | — | — | — | 1 | 1 | 36.5 |
| 退院→直2 | 6 | — | 1 | 1 | — | 2 | 2 | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | 22.8 |
| 退院→直3 | 4 | 1 | — | 1 | — | 2 | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | 17.5 |
| 退院→直4 | 1 | 1 | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1.0 |
| 退院→直5 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

図132 傷害・致死群における最終退院後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

c 放火群

放火群の最終退院後から再犯までの期間の分布は、表127、図133のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の平均値は、17.8～60.5月と幅があるが、そのうち2件しかないため誤差が生じる可能性の高い、退院から直近2の再犯までの期間を除外すると、17.8～20.4月とほぼ1～2年の範囲内に含まれる。

全期間を通算してのピークを見ると、0～12月が突出したピークを形成し、その後激減し、24月以内で全体の約72%に達している。

したがって、本件再犯者の放火群に関しては、退院後2年内が再犯の危険が最も高い期間であり、退院後1年内を中心として、退院後2年間、特に十分な保護ないし医療措置を重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

表127 放火群における最終退院後再犯までの期間

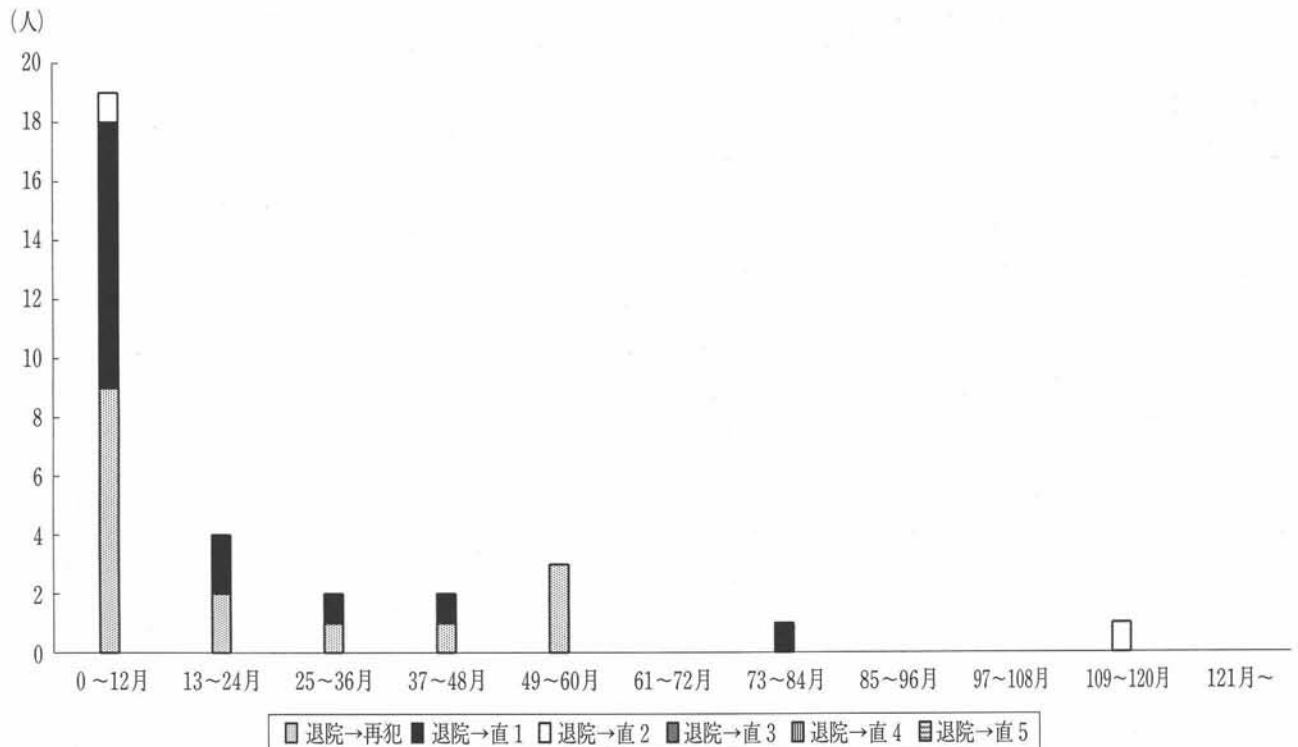
(人)

| | 総数 | 0～1月 | 2～3月 | 4～6月 | 7～12月 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-------|----|------|------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 32 | 1 | 2 | 8 | 8 | 19 | 4 | 2 | 2 | 3 | — | 1 | — | — | 1 | — | 12.8 |
| 退院→再犯 | 16 | 1 | — | 3 | 5 | 9 | 2 | 1 | 1 | 3 | — | — | — | — | — | — | 20.4 |
| 退院→直1 | 14 | — | 1 | 5 | 3 | 9 | 2 | 1 | 1 | — | — | 1 | — | — | — | — | 17.8 |
| 退院→直2 | 2 | — | 1 | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | 1 | — | 60.5 |
| 退院→直3 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 退院→直4 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 退院→直5 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

図133 放火群における最終退院後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

d 強わい・強姦群

強わい・強姦群の最終退院後から再犯までの期間の分布は、表128、図134のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の平均値は、6～34月と幅があるが、そのうち1件しかないため誤差が生じる可能性の高い、退院から直近2, 3, 4の再犯までの期間を除外すると、15.6～22.1月とほぼ1～2年の範囲内に含まれる。

全期間を通算してのピークを見ると、0～12月がピークを形成し、その後激減し、24月以内に全体の約74%に達している。

したがって、本件再犯者の強わい・強姦群に関しては、退院後2年内が再犯の危険が最も高い期間であり、退院後1年内を中心として、退院後2年間、特に十分な保護ないし医療措置を重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

表128 強わい・強姦群における最終退院後再犯までの期間

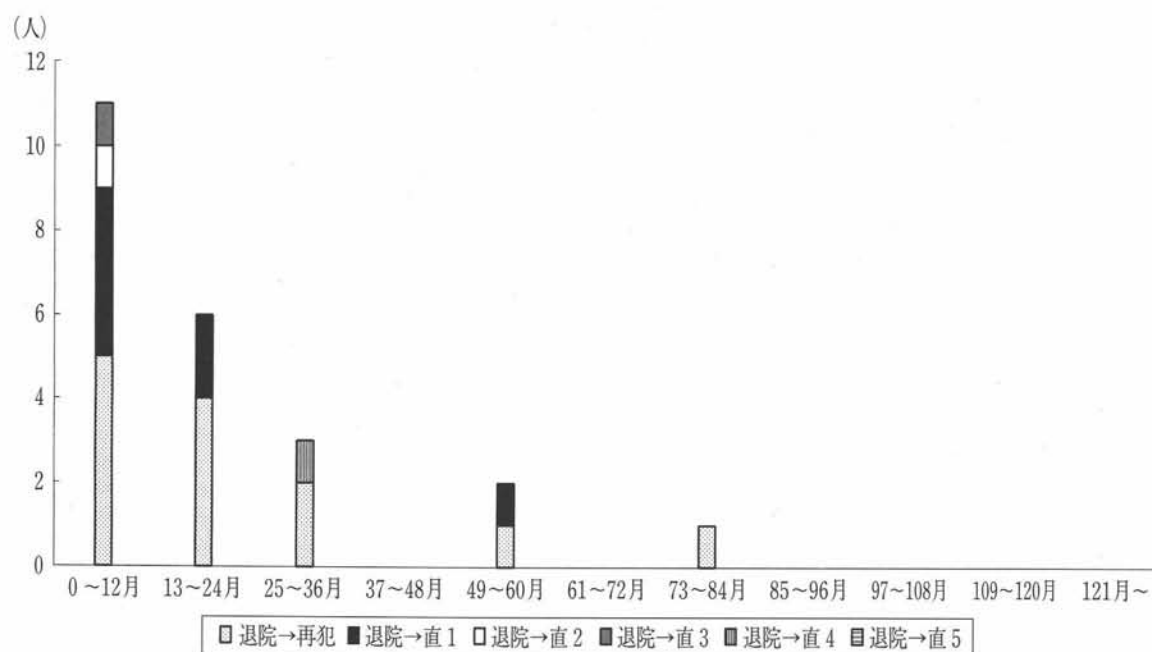
(人)

| | 総数 | 0～1月 | 2～3月 | 4～6月 | 7～12月 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-------|----|------|------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 23 | 2 | 1 | 5 | 3 | 11 | 6 | 3 | — | 2 | — | 1 | — | — | — | — | 19.5 |
| 退院→再犯 | 13 | — | 1 | 2 | 2 | 5 | 4 | 2 | — | 1 | — | 1 | — | — | — | — | 22.1 |
| 退院→直1 | 7 | 2 | — | 2 | — | 4 | 2 | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | 15.6 |
| 退院→直2 | 1 | — | — | — | 1 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 12.0 |
| 退院→直3 | 1 | — | — | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 6.0 |
| 退院→直4 | 1 | — | — | — | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | 34.0 |
| 退院→直5 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

図134 強わい・強姦群における最終退院後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

e 強盗群

強盗群の最終退院後から再犯までの期間の分布は、表129、図135のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の平均値は、1から32.5月と幅があるが、そのうち1件しかないため誤差が生じる可能性の高い、退院から直近3、4、5から再犯までの期間を除外すると、14.3～32.5月とほぼ1～3年の範囲内に含まれる。

全期間を通算してのピークを見ると、0～12月が突出したピークを形成し、その後激減し、24月以内に全体の75%に達している。

したがって、本件再犯者の強盗群に関しては、退院後2年内が再犯の危険が最も高い期間であり、退院後1年内を中心として、退院後2年間、特に十分な保護ないし医療措置を重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

表129 強盗群における最終退院後再犯までの期間

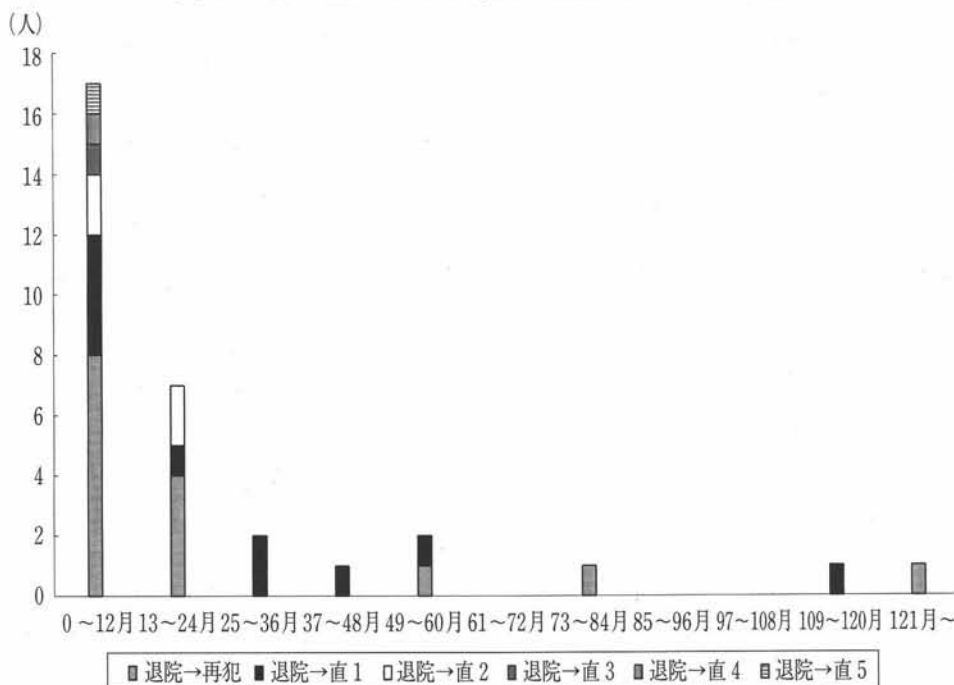
(人)

| | 総数 | 0～1月 | 2～3月 | 4～6月 | 7～12月 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|-------|----|------|------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 32 | 5 | 6 | 3 | 3 | 17 | 7 | 2 | 1 | 2 | — | 1 | — | — | 1 | 1 | 23.7 |
| 退院→再犯 | 15 | 2 | 4 | 2 | — | 8 | 4 | — | — | 1 | — | 1 | — | — | — | 1 | 24.3 |
| 退院→直1 | 10 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 | 1 | 2 | 1 | 1 | — | — | — | — | 1 | — | 32.5 |
| 退院→直2 | 4 | — | 1 | — | 1 | 2 | 2 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 14.3 |
| 退院→直3 | 1 | 1 | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1.0 |
| 退院→直4 | 1 | 1 | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1.0 |
| 退院→直5 | 1 | — | — | — | 1 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 9.0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

図135 強盗群における最終退院後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

エ 最終治療後再犯までの期間

(ア) 最終治療後再犯までの期間

精神病院での最終治療^(注68)を受けてから、その後再犯の着手に至るまでの期間(月数)の長短は、入院ないし通院治療を受けた者についての再犯の危険性を探る上で一つの徴表となると考えられるが、最後に受診した後再犯の着手をするまでの期間の分布は、表130, 131, 図136, 137, 138のとおりである。

期間の平均値は、6.7~16.6月と幅があるものの、2年以内に入っている。各群ごとにみると、放火、強わい・強姦群は、それぞれ6.7, 7.9月と短く、傷害・致死群が16.6月と最も長く、殺人、強盗群は、それぞれ10.7, 11.8月とその中間である。

分布状況では、全ての群において、0~12月がピークとなっており、そのなかでも特に0~1月が突出したピークを形成している。

また、殺人、放火、強盗群で1月以内、強わい・強姦群で3月以内、傷害・致死群では12月以内で50%以上を占め、全ての群で12月以内(1年内)で60%以上を、36月以内(3年内)で80%以上を、48月以内(4年内)で90%以上を、それぞれ占めている。

各群を対比すると、放火、強わい・強姦群ではいずれも5年以内に再犯時期がすべて集中しているという特色が見られる。

なお、全罪種を通算しての最終治療後の再犯期間は、図136, 137のとおりであり、0~12月をピークとして激減する傾向にあり、12月以内に全体の約75%に達している(その中でも1月以内に全体の約47%に達していることが注目される)ことが分かる。

したがって、本件再犯者に関する全般的傾向としては、最終治療後1年以内が再犯の危険が最も高い期間、いわば時期的レッドゾーンであると考えられる。したがって、最終治療後1年間(その中でも特に1月以内)において、特に十分な保護ないし医療措置(経過観察・医療行為復活等も含む)・アフターケアを重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

なお、最終治療から1月以内の再犯がピークとなり、1年以内の再犯がかなりの割合を占めていることについて、精神医学上あるいは治療上、具体的にどのような意味があるかは、今後の研究の課題であろう。また、通院治療の在り方、体制の充実等について、医療行為の面からの再検討が必要なのではないかと思われる。

これらの結果は、入・通院経験者について、「再犯をするとすれば」最終治療後どの程度の期間内で再犯を行う危険性があるかを推測する一つの資料を提供するデータとなるので、通院治療行為後のアフターケア等に関する事項について検討するひとつの資料となり得るのではなかろうか。

(注68) 入院・通院時の受診をもって治療とみなし、投薬の有無を問わないものとし、医師の「治癒ないし軽快」の判断もないままの無断退院や通院拒否の場合も、最後の受診ないし退院をもって最終治療とし、通院中の場合も最終受診から実際の再犯までの期間で計算している。従って、最終治療から再犯着手までの期間が短い場合であっても、必ずしも病院側の判断に問題があったとは言えないことには留意する必要がある。

表130 最終治療後再犯までの期間 (人)

| | 総数 | 0～1月 | 2～3月 | 4～6月 | 7～12月 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|--------|-----|------|------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 106 | 50 | 12 | 6 | 11 | 79 | 13 | 2 | 5 | 2 | 1 | 1 | — | 2 | 1 | — | 11.4 |
| 殺人 | 27 | 14 | 4 | 2 | 2 | 22 | 2 | 1 | 1 | — | — | — | — | — | 1 | — | 10.7 |
| 傷害・致死 | 33 | 11 | 2 | 1 | 6 | 20 | 8 | — | 2 | — | 1 | — | — | 2 | — | — | 16.6 |
| 放火 | 20 | 11 | 3 | 3 | 1 | 18 | — | — | 1 | 1 | — | — | — | — | — | — | 6.7 |
| 強わい・強姦 | 13 | 6 | 3 | — | 2 | 11 | 1 | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | 7.9 |
| 強盗 | 13 | 8 | — | — | — | 8 | 2 | 1 | 1 | — | — | 1 | — | — | — | — | 11.8 |

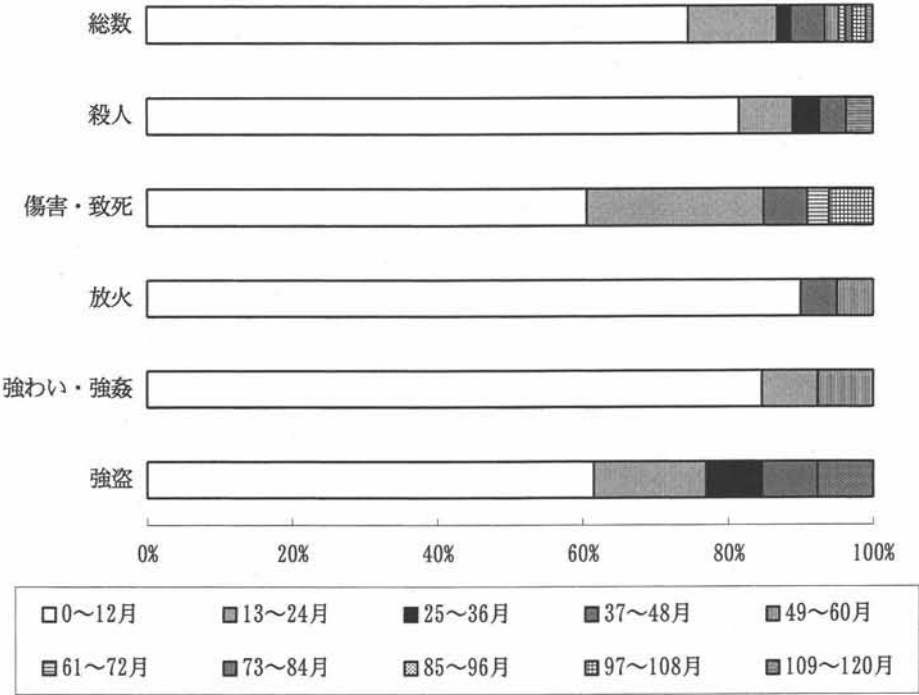
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

表131 最終治療後再犯までの期間構成比 (%)

| | 1月以下 | 3月以下 | 6月以下 | 12月以下 | 24月以下 | 36月以下 | 48月以下 | 60月以下 | 72月以下 | 84月以下 | 96月以下 | 108月以下 | 120月以下 |
|--------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 総数 | 47.2 | 58.5 | 64.2 | 74.5 | 86.8 | 88.7 | 93.4 | 95.3 | 96.2 | 97.2 | 97.2 | 99.1 | 100.0 |
| 殺人 | 51.9 | 66.7 | 74.1 | 81.5 | 81.5 | 92.6 | 96.3 | 96.3 | 96.3 | 96.3 | 96.3 | 96.3 | 100.0 |
| 傷害・致死 | 33.3 | 39.4 | 42.4 | 60.6 | 84.8 | 84.8 | 90.9 | 90.9 | 93.9 | 93.9 | 93.9 | 100.0 | |
| 放火 | 55.0 | 70.0 | 85.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 95.0 | 100.0 | | | | | |
| 強わい・強姦 | 46.2 | 69.2 | 69.2 | 84.6 | 92.3 | 92.3 | 92.3 | 100.0 | | | | | |
| 強盗 | 61.5 | 61.5 | 61.5 | 61.5 | 76.9 | 84.6 | 92.3 | 92.3 | 92.3 | 100.0 | | | |

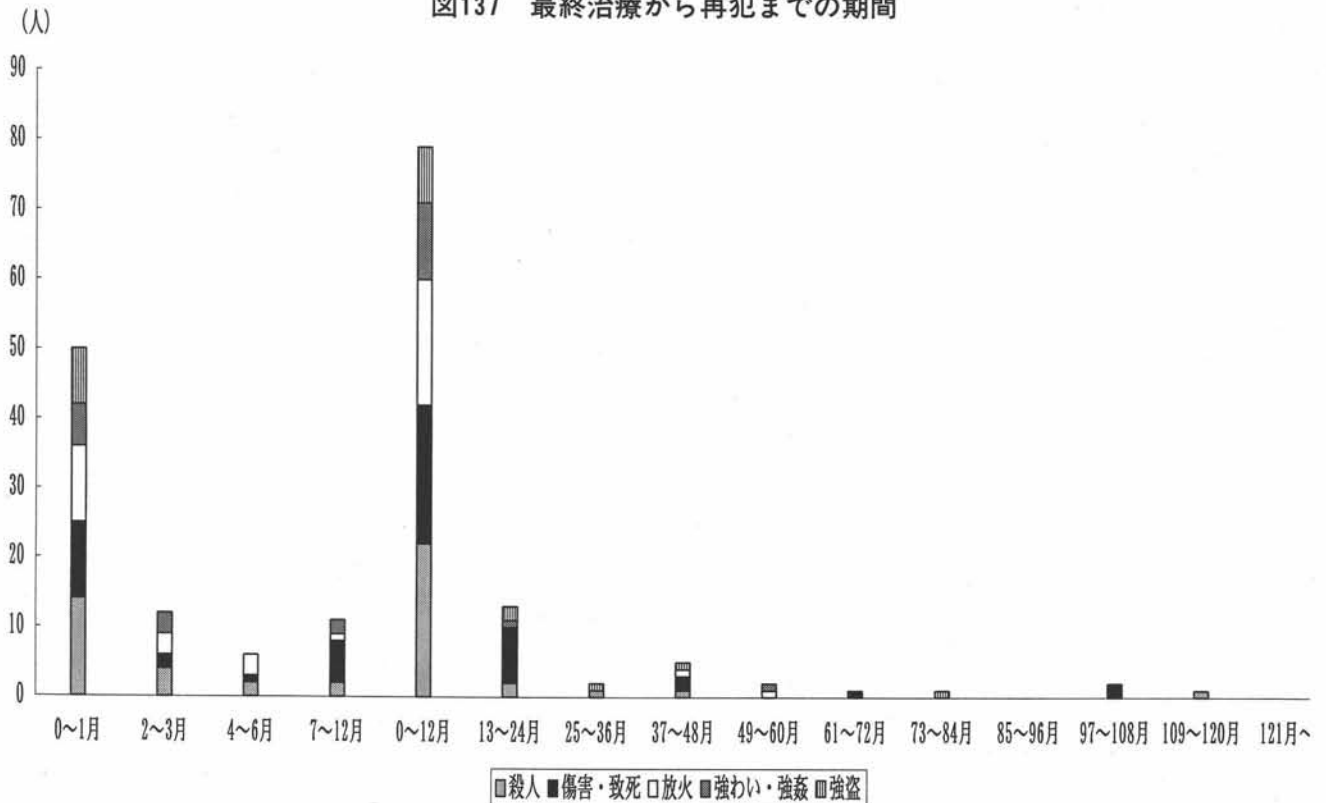
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

図136 最終治療から再犯までの期間別構成比



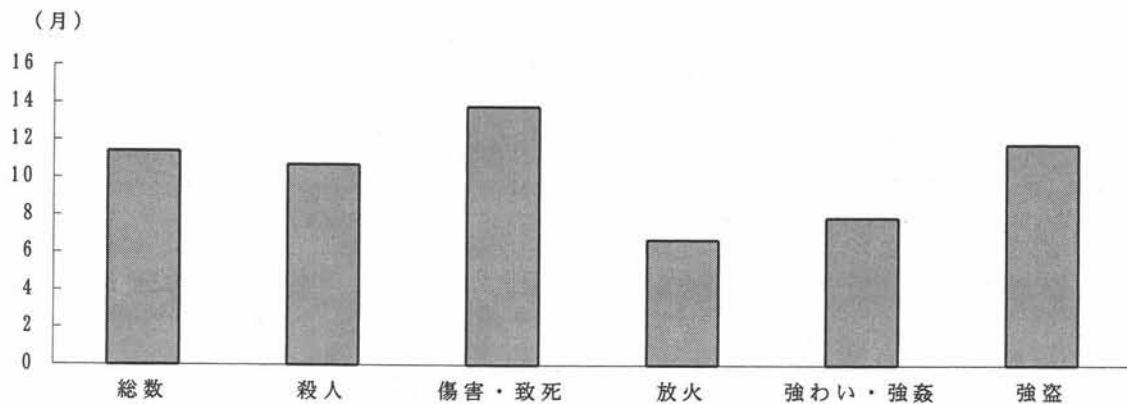
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

図137 最終治療から再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 不明及び非該当を除く。

図138 最終治療から再犯までの平均期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 不明及び非該当を除く。

(イ) 最終治療後再犯までの期間 (通算)

最終治療後再犯に至るまでの期間を、「直近1前科歴後の治療から再犯着手まで」「直近2前科歴後の治療から直近1前科歴犯行着手まで」「直近3前科歴後の治療から直近2前科歴犯行着手まで」「直近4前科歴後の治療から直近3前科歴犯行着手まで」「直近5前科歴後の治療から直近4前科歴犯行着手まで」「直近5前科歴前の治療後から直近5前科歴の犯行着手まで」のそれぞれにつき各群別に計算した結果は後記のとおりである。

a 殺人群

殺人群の最終治療後から再犯までの期間の分布は、表132、図139 のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の平均値は、10.7～183.0月と幅があるが、そのうち1件しかないため誤差が生じる可能性の高い、治療から直近4、5の再犯までの期間を除外すると、10.7～34月とほぼ3年の範囲内に含まれる。

全期間を通算してのピークを見ると、0～12月が突出したピークを形成（その中でも1月以内が飛び抜けて多い。）し、全体の約69％に達しており（そのうち1月以内が約37％）、その後激減している。

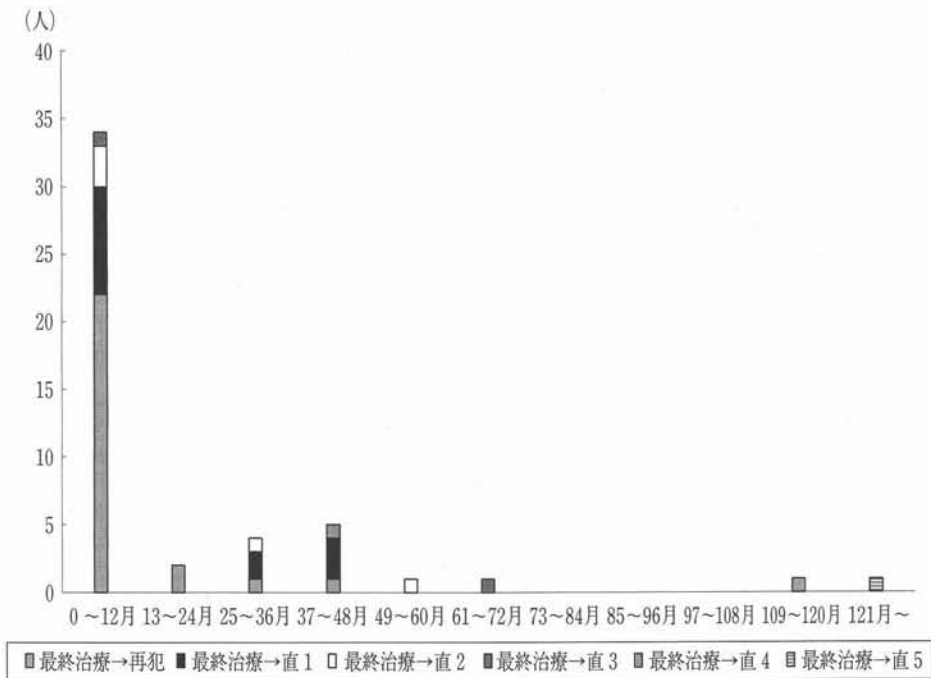
したがって、本件再犯者の殺人群に関する全般的傾向としては、最終治療後1年内在が再犯の危険が最も高い期間であり、最終治療後1年間（その中でも特に1月以内）において、特に十分な保護ないし医療措置（経過観察・医療行為復活等も含む。）・アフターケアを重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

表132 殺人群における最終治療後から再犯までの期間 (人)

| | 総数 | 0～1月 | 2～3月 | 4～6月 | 7～12月 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|---------|----|------|------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 49 | 18 | 8 | 4 | 4 | 34 | 2 | 4 | 5 | 1 | 1 | — | — | — | 1 | 1 | 18.2 |
| 最終治療→再犯 | 27 | 14 | 4 | 2 | 2 | 22 | 2 | 1 | 1 | — | — | — | — | — | 1 | — | 10.7 |
| 最終治療→直1 | 13 | 4 | 2 | 1 | 1 | 8 | — | 2 | 3 | — | — | — | — | — | — | — | 16.5 |
| 最終治療→直2 | 5 | — | 2 | — | 1 | 3 | — | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | 20.0 |
| 最終治療→直3 | 2 | — | — | 1 | — | 1 | — | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | 34.0 |
| 最終治療→直4 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | 37.0 |
| 最終治療→直5 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1 | 183.0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

図139 殺人群における最終治療から再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

b 傷害・致死群

傷害・致死群の最終治療後から再犯までの期間の分布は、表133、図140のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の平均値は、1.0～29.8月と幅があるが、そのうち1件しかないため誤差が生じる可能性の高い、治療から直近4の再犯までの期間を除外すると、16.6～29.8月とほぼ1～3年の範囲内に含まれる。

全期間を通算してのピークを見ると、0～12月が突出したピークを形成(その中でも1月以内が多い。)し、その後激減し、24月以内で全体の約78%に達している(12月以内は、約56%、1月以内は約27%)。

したがって、本件再犯者の殺人群に関する全般的傾向としては、最終治療後2年以内が再犯の危険が最も高い期間であり、最終治療後2年間(その中でも特に1年以内)において、特に十分な保護ないし医療措置(経過観察・医療行為復活等も含む)・アフターケアを重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

表133 傷害・致死群における最終治療から再犯までの期間

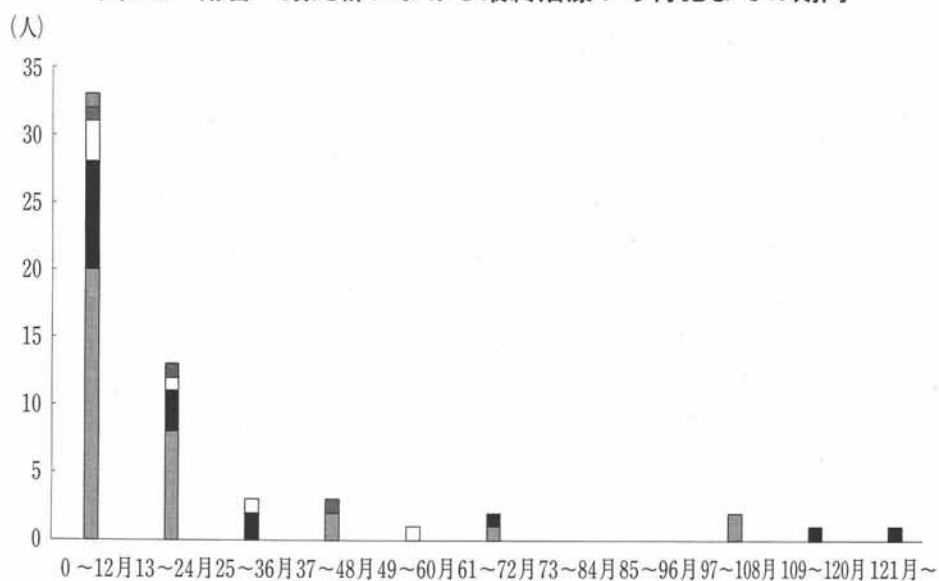
(人)

| | 総数 | 0～1 月 | 2～3 月 | 4～6 月 | 7～12 月 | 0～12 月 | 13～24 月 | 25～36 月 | 37～48 月 | 49～60 月 | 61～72 月 | 73～84 月 | 85～96 月 | 97～ 108月 | 109～ 120月 | 121月 ～ | 平均 (月) |
|---------|----|----------|----------|----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|--------------|-----------|-----------|
| 総 数 | 59 | 16 | 5 | 5 | 7 | 33 | 13 | 3 | 3 | 1 | 2 | — | — | 2 | 1 | 1 | 20.6 |
| 最終治療→再犯 | 33 | 11 | 2 | 1 | 6 | 20 | 8 | — | 2 | — | 1 | — | — | 2 | — | — | 16.6 |
| 最終治療→直1 | 16 | 3 | 2 | 2 | 1 | 8 | 3 | 2 | — | — | 1 | — | — | — | 1 | 1 | 29.8 |
| 最終治療→直2 | 6 | 1 | 1 | 1 | — | 3 | 1 | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | 19.5 |
| 最終治療→直3 | 3 | — | — | 1 | — | 1 | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | 23.0 |
| 最終治療→直4 | 1 | 1 | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1.0 |
| 最終治療→直5 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

図140 傷害・致死群における最終治療から再犯までの期間



■ 最終治療→再犯 ■ 最終治療→直1 □ 最終治療→直2 ■ 最終治療→直3 ■ 最終治療→直4 ■ 最終治療→直5

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

c 放火群

放火群の最終治療後から再犯までの期間の分布は、表134、図141のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の平均値は、3.0～60.5月と幅があるが、そのうち1、2件しかないため誤差が生じる可能性の高い、治療から直近2、3の再犯までの期間を除外すると、6.7～13.1月とほぼ1年以内に含まれる。

全期間を通算してのピークを見ると、0～12月が突出したピークを形成（その中でも1月以内が飛び抜けて多い。）し、その後激減し、12月以内で全体の約82%（1月以内で約42%）に達している。

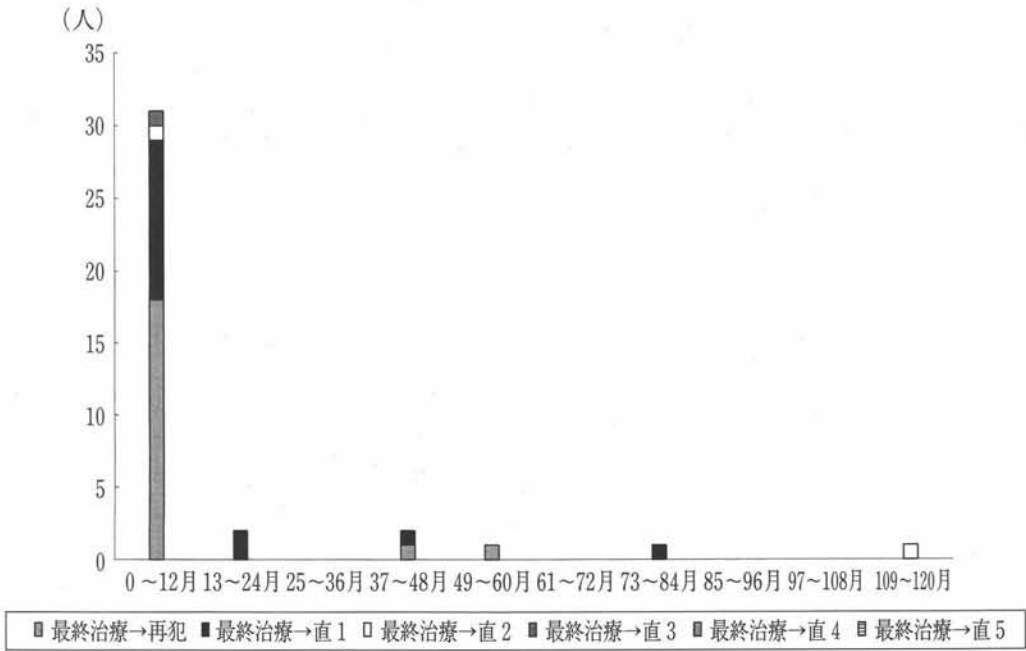
したがって、本件再犯者の放火群に関する全般的傾向としては、最終治療後1年以内が再犯の危険が最も高い期間であり、最終治療後1年間（その中でも特に1月以内）において、特に十分な保護ないし医療措置（経過観察・医療行為復活等も含む）・アフターケアを重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

表134 放火群における最終治療から再犯までの期間 (人)

| | 総数 | 0～1月 | 2～3月 | 4～6月 | 7～12月 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 平均(月) |
|---------|----|------|------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|
| 総数 | 38 | 16 | 8 | 5 | 2 | 31 | 2 | — | 2 | 1 | — | 1 | — | — | 1 | 11.9 |
| 最終治療→再犯 | 20 | 11 | 3 | 3 | 1 | 18 | — | — | 1 | 1 | — | — | — | — | — | 6.7 |
| 最終治療→直1 | 15 | 5 | 3 | 2 | 1 | 11 | 2 | — | 1 | — | — | 1 | — | — | — | 13.1 |
| 最終治療→直2 | 2 | — | 1 | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | 1 | 60.5 |
| 最終治療→直3 | 1 | — | 1 | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 3.0 |
| 最終治療→直4 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 最終治療→直5 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

図141 放火群における最終治療から再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

d 強わい・強姦群

強わい・強姦群の最終治療後から再犯までの期間の分布は、表135、図142のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の平均値は、4.7～34.0月と幅があるが、そのうち1件しかないため誤差が生じる可能性の高い、治療から直近3、4の再犯までの期間を除外すると、4.7～13.7月とほぼ1年以内に含まれる。

全期間を通算してのピークを見ると、0～12月が突出したピークを形成（その中でも1月以内が飛び抜けて多い。）し、その後激減し、12月以内で全体の約79%に達している（1月以内で約39%）。

したがって、本件再犯者の強わい・強姦群に関する全般的傾向としては、最終治療後1年内在が再犯の危険が最も高い期間であり、最終治療後1年間（その中でも特に1月以内）において、特に十分な保護ないし医療措置（経過観察・医療行為復活等も含む。）・アフターケアを重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

表135 強わい・強姦群における最終療後再犯までの期間

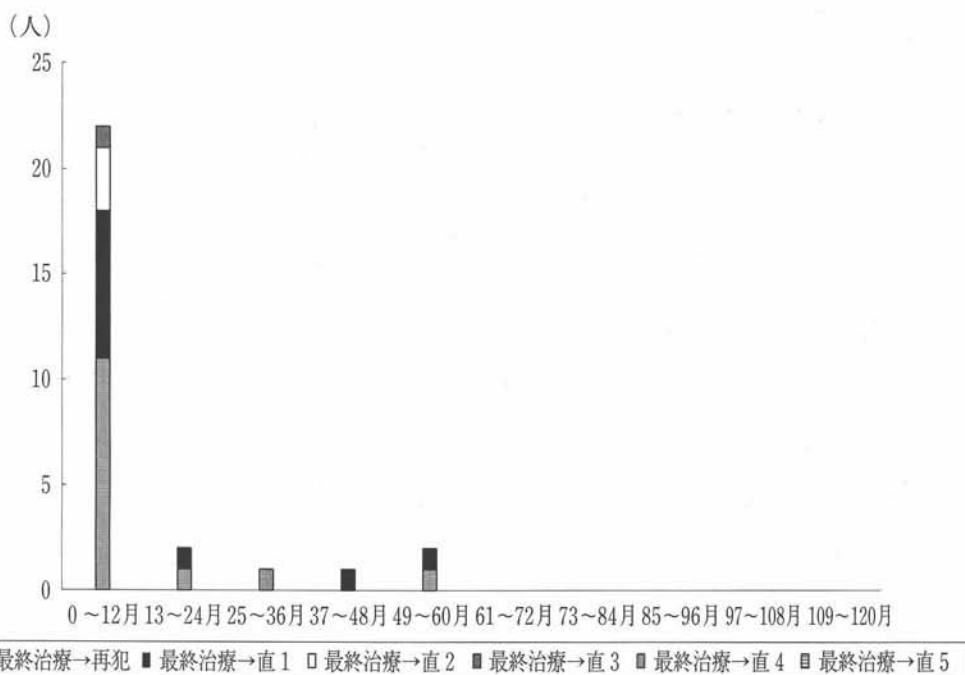
(人)

| | 総数 | 0～1月 | 2～3月 | 4～6月 | 7～12月 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 平均(月) |
|---------|----|------|------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|
| 総数 | 28 | 11 | 4 | 3 | 4 | 22 | 2 | 1 | 1 | 2 | — | — | — | — | — | 10.5 |
| 最終治療→再犯 | 13 | 6 | 3 | — | 2 | 11 | 1 | — | — | 1 | — | — | — | — | — | 7.9 |
| 最終治療→直1 | 10 | 4 | — | 2 | 1 | 7 | 1 | — | 1 | 1 | — | — | — | — | — | 13.7 |
| 最終治療→直2 | 3 | 1 | 1 | — | 1 | 3 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 4.7 |
| 最終治療→直3 | 1 | — | — | 1 | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 6.0 |
| 最終治療→直4 | 1 | — | — | — | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | 34.0 |
| 最終治療→直5 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

図142 強わい・強姦群における最終治療再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

e 強盗群

強盗群の最終治療後から再犯までの期間の分布は、表136、図143のとおりである。それぞれの段階での再犯期間の平均値は、1.0～21.8月と幅があるが、そのうち1件しかないため誤差が生じる可能性の高い、治療から直近3、4、5の再犯までの期間を除外すると、9.3～21.8月とほぼ2年以内に含まれる。

全期間を通算してのピークを見ると、0～12月が突出したピークを形成（その中でも1月以下が飛び抜けて多い。）し、その後激減し、12月以内で約71%に達している（1月以内は約39%）。

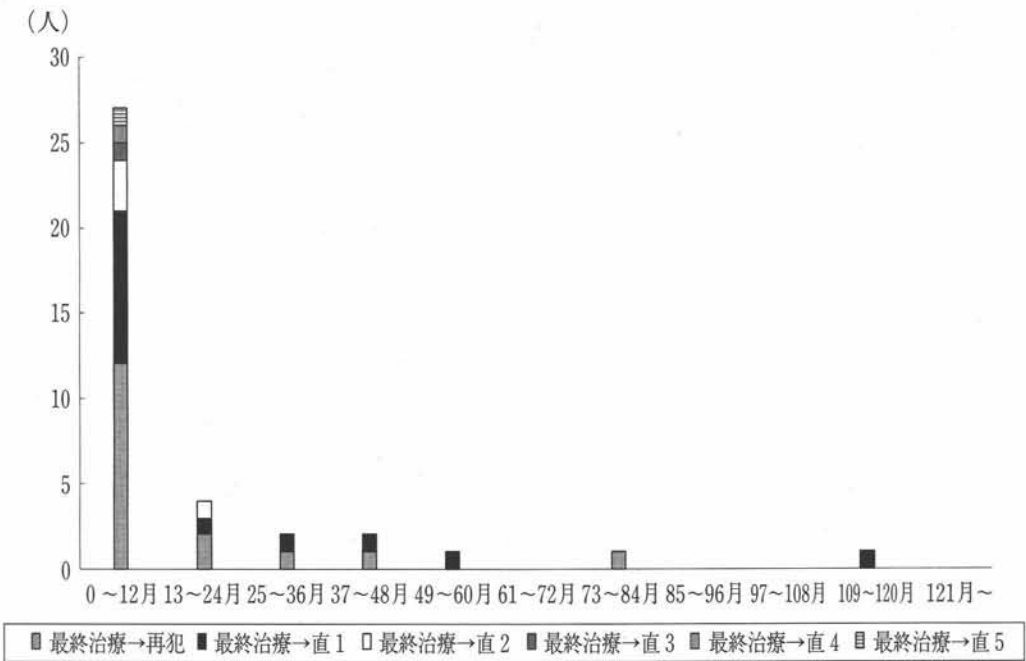
したがって、本件再犯者の強盗群に関する全般的傾向としては、最終治療後1年内在が再犯の危険が最も高い期間であり、最終治療後1年間（その中でも特に1月以内）において、特に十分な保護ないし医療措置（経過観察・医療行為復活等も含む。）・アフターケアを重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

表136 強盗群における最終治療後の再犯までの期間 (人)

| | 総数 | 0～1月 | 2～3月 | 4～6月 | 7～12月 | 0～12月 | 13～24月 | 25～36月 | 37～48月 | 49～60月 | 61～72月 | 73～84月 | 85～96月 | 97～108月 | 109～120月 | 121月～ | 平均(月) |
|---------|----|------|------|------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|-------|-------|
| 総数 | 38 | 15 | 7 | 2 | 3 | 27 | 4 | 2 | 2 | 1 | — | 1 | — | — | 1 | — | 14.6 |
| 最終治療→再犯 | 17 | 8 | 4 | — | — | 12 | 2 | 1 | 1 | — | — | 1 | — | — | — | — | 11.8 |
| 最終治療→直1 | 14 | 5 | 1 | 2 | 1 | 9 | 1 | 1 | 1 | 1 | — | — | — | — | 1 | — | 21.8 |
| 最終治療→直2 | 4 | — | 2 | — | 1 | 3 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 9.3 |
| 最終治療→直3 | 1 | 1 | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1.0 |
| 最終治療→直4 | 1 | 1 | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1.0 |
| 最終治療→直5 | 1 | — | — | — | 1 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 9.0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

図143 強盗群における最終治療後再犯までの期間



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

(2) 再犯時の犯行場所種別

再犯時の犯行場所に関する地域的な分布については、先に記載したとおりであるので、ここでは、犯行場所の種別（自宅、他人宅、飲食店、コンビニエンスストア及びスーパーマーケット（以下「コンビニ・スーパー」という。）、金融機関、事務所、ホテル、病院、公園、路上及び駐車場、自動車及び電車内、その他）による分布を検討した。再犯時の犯行場所の種別は、表137、138、図144、145のとおりである。全体としては、自宅、路上・駐車場、他人住宅がそれぞれ20%を超え、この3種で65%以上を占めている。群別に見ると、殺人、放火群では自宅の比率が最も高く、とりわけ放火群では55%以上を占めているのが目立つ。それに対して、強盗、強わい・強姦、傷害・致死群については自宅以外の割合が高い。特に傷害・致死群は路上駐車場の比率が40%に達しており、殺傷犯として同種の犯罪に属する殺人との差が際だっている^(注69)。

殺人、放火群と傷害・致死群とで、自宅内外の割合に大きな開きがある原因としては、①傷害・致死群の大半を占める傷害については、精神障害の程度が比較的軽いか、被疑者が活動的であるため、屋外での活動が多く、屋外での犯行が増えている、②自宅内での傷害については家族が被害者になることが多く、よほどの重傷でなければ被害者が被害申告しないことから、認知されない、いわゆる「暗数」が多いため、相対的に認知されやすい路上等屋外の犯罪の割合が増える結果を招いている、の2つの可能性が主として考えられる。

これに対して殺人、放火群の自宅での犯行が目立つのは、①精神障害の程度が比較的強く、自宅内を中心とする生活を強いられ、自宅で接触する機会が多い家族との軋轢が衝動的行動につながりやすいことによるのではないと思われるが、放火群については、さらに、②自宅に火を放つという自己に危険が及ぶ行為を行うことに判断能力の異常性が顕著に現れているほか、③放火犯罪が犯行を現認した場合でなければ検挙が困難であるという一般的性質があるので暗数が多いということも影響している可能性があると言えよう。

表137 犯行場所種別 再犯時

(人)

| | 総数 | 自宅 | 他人宅 | 飲食店 | コンビニ・スーパー | 金融機関 | 事務所 | ホテル | 病院 | 公園 | 路上・駐車場 | 自動車・電車内 | その他 |
|--------|-----|----|-----|-----|-----------|------|-----|-----|----|----|--------|---------|-----|
| 総数 | 163 | 41 | 35 | 6 | 8 | 5 | 2 | 3 | 7 | 5 | 36 | 4 | 11 |
| 殺人 | 38 | 13 | 8 | 1 | 2 | — | 1 | 1 | 4 | 2 | 5 | — | 1 |
| 傷害・致死 | 50 | 8 | 13 | 3 | — | — | — | — | 2 | 1 | 20 | 1 | 2 |
| 放火 | 34 | 19 | 10 | — | — | — | — | — | 1 | — | — | — | 4 |
| 強わい・強姦 | 19 | 1 | 3 | 1 | — | — | 1 | 1 | — | 2 | 6 | 1 | 3 |
| 強盗 | 22 | — | 1 | 1 | 6 | 5 | — | 1 | — | — | 5 | 2 | 1 |

注 法務総合研究所の調査による。

(注69) ちなみに、表137について、 χ^2 検定を行ったところ、放火群の「路上・駐車場」、強わい・強姦群の「自宅・その周辺」、強盗群の「自宅・その周辺」、「他人住宅・その周辺」で有意に少なく、殺人群の「病院」、傷害・致死群の「路上・駐車場」、放火群の「自宅・その周辺」、強わい・強姦群の「公園」、強盗群の「コンビニ・スーパー」、「金融機関」、「自動車内」が有意に多いことが判明した。(巻末検定表16参照)

表138 再犯時における犯行場所の構成比

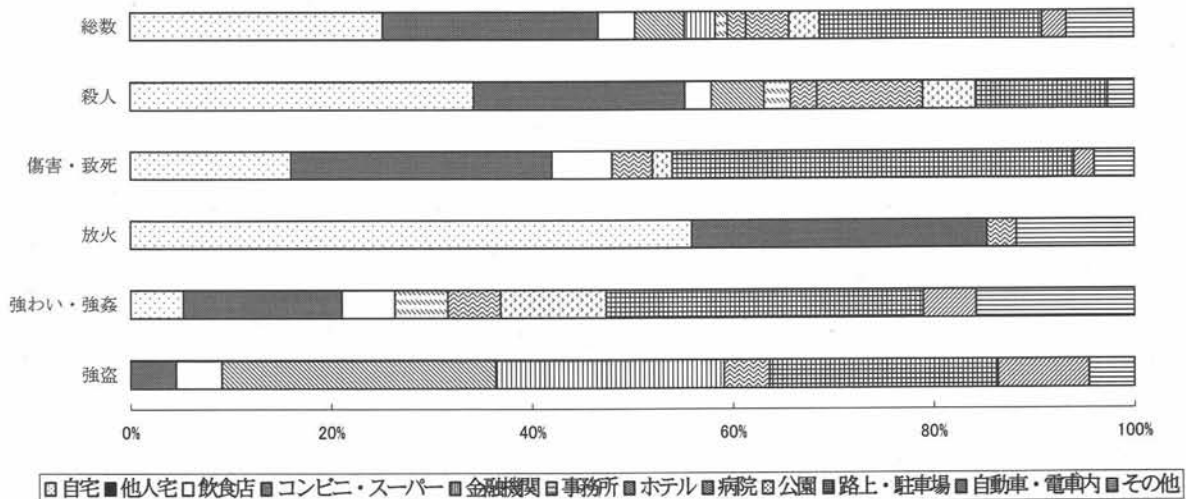
(%)

| | 総数 | 自宅 | 他人宅 | 飲食店 | コンビニ・スーパー | 金融機関 | 事務所 | ホテル | 病院 | 公園 | 路上・駐車場 | 自動車・電車内 | その他 |
|--------|-------|------|------|-----|-----------|------|-----|-----|------|------|--------|---------|------|
| 総数 | 100.0 | 25.2 | 21.5 | 3.7 | 4.9 | 3.1 | 1.2 | 1.8 | 4.3 | 3.1 | 22.1 | 2.5 | 6.7 |
| 殺人 | 100.0 | 34.2 | 21.1 | 2.6 | 5.3 | — | 2.6 | 2.6 | 10.5 | 5.3 | 13.2 | — | 2.6 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 16.0 | 26.0 | 6.0 | — | — | — | — | 4.0 | 2.0 | 40.0 | 2.0 | 4.0 |
| 放火 | 100.0 | 55.9 | 29.4 | — | — | — | — | — | 2.9 | — | — | — | 11.8 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 5.3 | 15.8 | 5.3 | — | — | 5.3 | 5.3 | — | 10.5 | 31.6 | 5.3 | 15.8 |
| 強盗 | 100.0 | — | 4.5 | 4.5 | 27.3 | 22.7 | — | 4.5 | — | — | 22.7 | 9.1 | 4.5 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

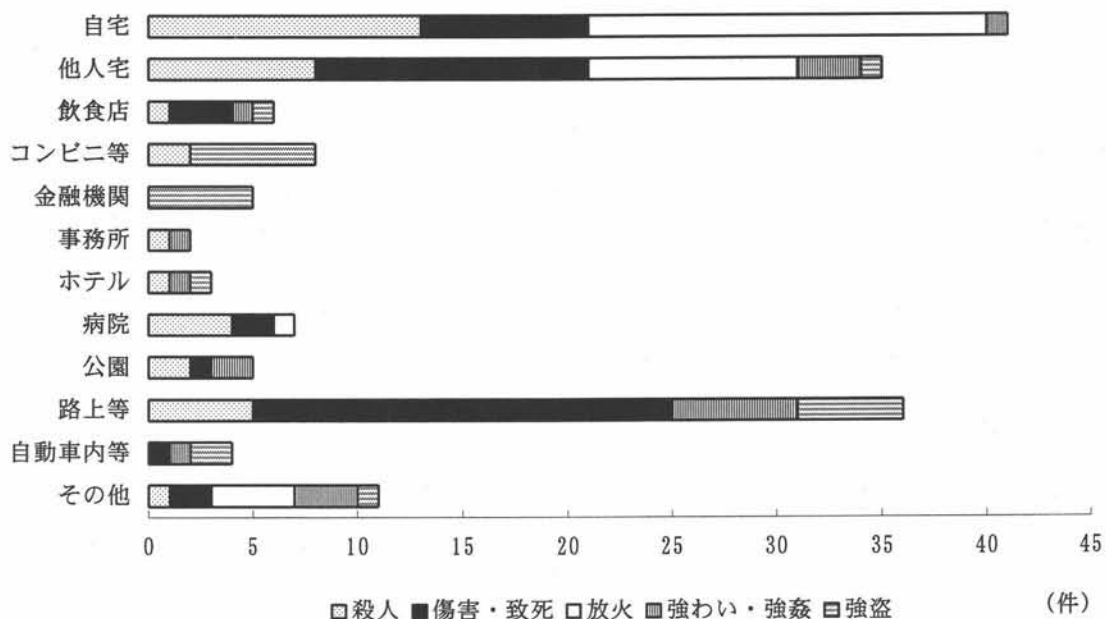
2 色を塗った部分は特徴的部分である。

図144 再犯時における犯行場所の構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図145 再犯時における犯行場所種別



(件)

注 法務総合研究所の調査による。

(3) 再犯時の制止者

再犯の犯行時に、誰が犯行を目撃して誰が制止しようとしたか、犯行直後に行動を制止したか、逮捕したかは、再犯の危険性を防止する機会に最も近接していた者が誰かを知る上で重要である。そこで、このような立場にあった者を「制止者」と定義付けて^(注70)、その分布を見たものが、表139^(注71)・140、図146・147である^(注72)。

全体として、「制止者なし」、すなわち、再犯時に再犯の危険を防止する機会に近接していた者が存在しない場合が過半数を占め、被疑者側ないし被疑者同居者等被疑者を保護監督する立場の者による制止の割合が約4%と低く、被害者側ないしは第三者、警察・警備担当者等の割合が約38%である。再犯時には被疑者側の者が被疑者の行為を制止する立場にいないのが大半であることを示しているものと思われる。

また群別に見ると、殺人群では、入院中の犯行があるため、医療関係者の制止があるのが目立ち、傷害・致死群では、犯行場所が路上等屋外や他人宅等自宅外の場合が多いためあって、警察・警備担当者の制止が多く、強わい・強姦群は他人宅等での犯行が多いためか、被害者側による制止が多く、放火群は、自宅での犯行が多いせい被疑者側の制止者が他の群に比して多い。

特徴的なのは、強盗群である。制止者なしの割合が約29%と他に比して著しく低く、被害者側及び警察・警備業者がそれぞれ約33%と比較的高い。犯行自体が家族以外の第三者であるのが通例であるという犯罪の性質からくる一般的理由のほか、本件の対象者の場合、不合理で幼稚な行動をとるため容易に被害者側等に制止されるという犯行の異常性が現れているものと思われる^(注73)。

表139 再犯時における制止者の種別

| | 総数 | なし | 被害者 自身 | 被害者側 関係者 | 被疑者 同居者 | 他被疑 者側 | 警察・ 警備業者 | 第三者 | 医療 関係者 | 不明 |
|--------|-----|----|-----------|-------------|------------|-----------|-------------|-----|-----------|----|
| 総 数 | 169 | 97 | 14 | 6 | 5 | 2 | 30 | 10 | 4 | 1 |
| 殺 人 | 38 | 25 | 1 | 2 | 1 | — | 5 | — | 3 | 1 |
| 傷 害・致死 | 53 | 29 | 4 | — | — | 2 | 13 | 4 | 1 | — |
| 放 火 | 34 | 23 | 1 | — | 3 | — | 3 | 4 | — | — |
| 強わい・強姦 | 20 | 13 | 3 | 1 | — | — | 1 | 2 | — | — |
| 強 盗 | 24 | 7 | 5 | 3 | 1 | — | 8 | — | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 重複回答である。

(注70) ここでいう犯行の「制止者」とは、犯行完遂前に制止した場合のみならず、犯行終了後であっても、犯行直後にその行動を制止したものないし直後に逮捕したものを含むものとした。そのような場合であっても、再犯の防止をする機会には近接しているからである。

(注71) 表139について、 χ^2 検定を行ったところ、殺人群の「医療関係者」、傷害・致死群の「被害者側関係者(その他)」放火群の「被疑者側関係者(同居者)」、強盗群の「被害者自身」、「被害者側関係者」、「警察官・警備員等」で有意に多く、放火、強盗群の「なし」、が有意に少ないという結果が得られた。(巻末検定表17参照)

(注72) 合計数が、研究対象者数より多いのは、複数の制止者がある場合があるためである。

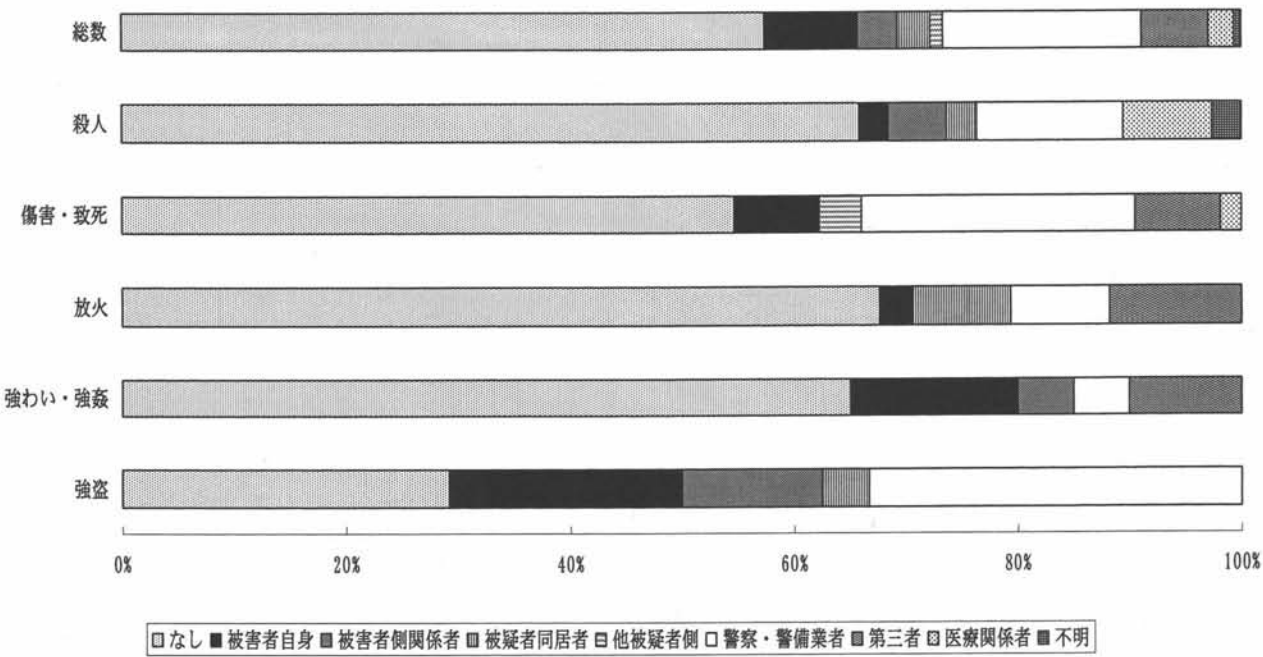
(注73) 例を挙げると、「めがねレンチで脅迫」、「靴入りの袋で殴打」、「警察官にカッターナイフを突きつけ逮捕される」、「犯行中に名を名乗り自宅に電話させる」、「日頃から利用しているたばこやの女主人に覆面もせず素顔で包丁を突きつけて金を要求するも断られて直ちに断念」、「自ら警察に電話するよう強要」等利欲犯としては不合理で幼稚な犯行が少なくない。

表140 再犯時における制止者種別構成比

| | 総数 | なし | 被害者 自身 | 被害者側 関係者 | 被疑者 同居者 | 他被疑 者側 | 警察・ 警備業者 | 第三者 | 医療 関係者 | 不明 |
|--------|-------|------|-----------|-------------|------------|-----------|-------------|------|-----------|-----|
| 総 数 | 100.0 | 57.4 | 8.3 | 3.6 | 3.0 | 1.2 | 17.8 | 5.9 | 2.4 | 0.6 |
| 殺 人 | 100.0 | 65.8 | 2.6 | 5.3 | 2.6 | — | 13.2 | — | 7.9 | 2.6 |
| 傷 害・致死 | 100.0 | 54.7 | 7.5 | — | — | 3.8 | 24.5 | 7.5 | 1.9 | — |
| 放 火 | 100.0 | 67.6 | 2.9 | — | 8.8 | — | 8.8 | 11.8 | — | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 65.0 | 15.0 | 5.0 | — | — | 5.0 | 10.0 | — | — |
| 強 盗 | 100.0 | 29.2 | 20.8 | 12.5 | 4.2 | — | 33.3 | — | — | — |

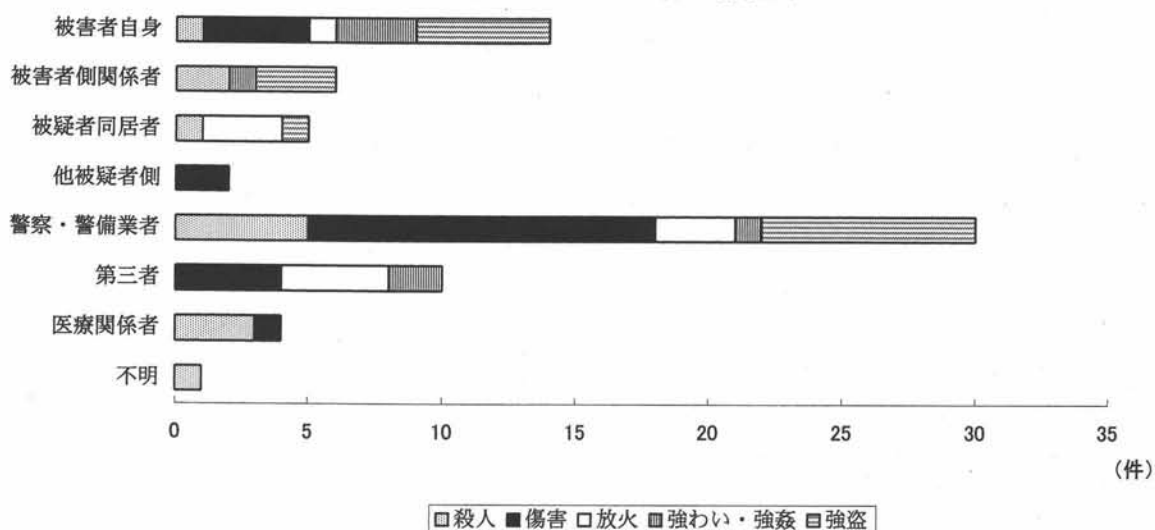
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 重複回答である。
3 色を塗った部分は、特徴的な部分である。

図146 再犯時における制止者種別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 重複回答である。

図147 再犯時における制止者種別



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 重複回答である。
 3 制止者なしを除く。

(4) 犯行態様

ア 犯行態様

犯行態様のうち、殺傷犯である殺人群と傷害・致死群の違いをあらわしたのが、表141、図148である^(注74)。

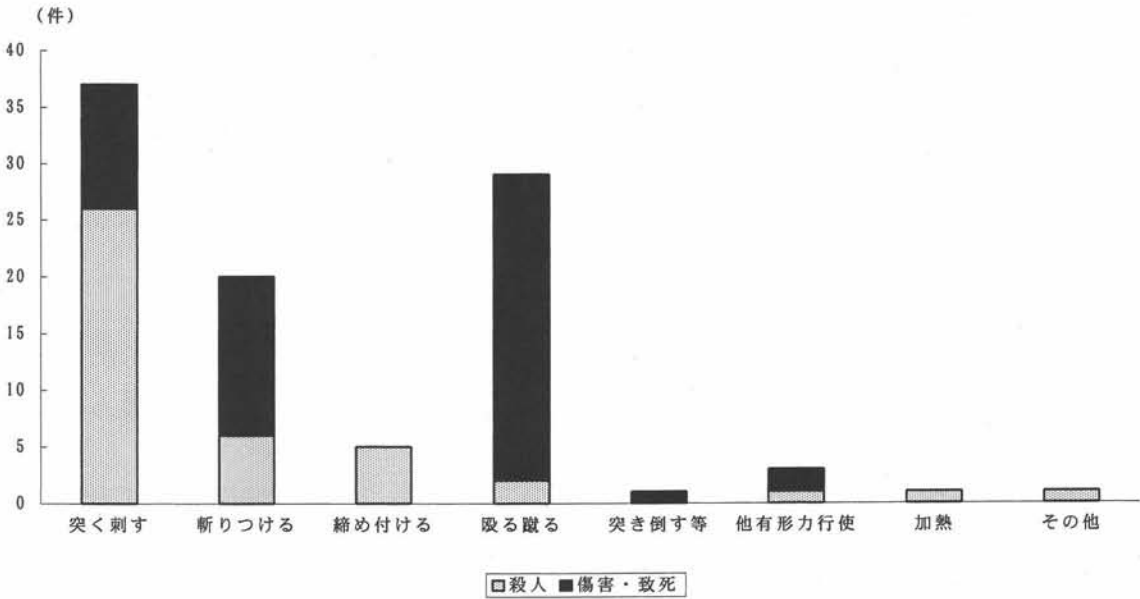
傷害・致死群に比して殺人群では、突き刺す行為が突出して多く、傷害・致死群では、殴る蹴る行為の突出が多く、切りつける行為が次いでいる。殺人行為は刃物で突き刺す行為が典型例であることを如実に示している。

表141 殺人、傷害・致死における手口態様

| | 総数 | 突く刺す | 切りつける | 締め付ける | 殴る蹴る | 突き倒す等 | 他有形力行使 | 加熱 | その他 |
|-------|----|------|-------|-------|------|-------|--------|----|-----|
| 総数 | 97 | 37 | 20 | 5 | 29 | 1 | 3 | 1 | 1 |
| 殺人 | 42 | 26 | 6 | 5 | 2 | — | 1 | 1 | 1 |
| 傷害・致死 | 55 | 11 | 14 | — | 27 | 1 | 2 | — | — |

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 重複回答である。
 3 加熱とは、熱した油をかけて瀕死の重傷を負わせたものである。

図148 殺人、傷害致死における手口態様の種別



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 重複回答である。

イ 凶器・道具の使用

再犯時に凶器ないしは犯行の道具を使用したものの件数は、表142、図149のとおりである^(注75)。

殺人群に比して傷害・致死群は刃物や金属製鈍器以外の凶器を使用している場合が多いが、これは用法上の凶器、すなわちその場にあった、通常の凶器以外の物を場当たりの使用している場合が多いことを示している。

また、強盗群に比して、強わい・強姦群では凶器なしの場合が圧倒的に多いが、これは主として幼児や少女に対する強制わいせつが多く、凶器なしに容易に犯行を行い得る幼稚な態様が多い^(注76)ことによるものと思われる。

表142 再犯時における凶器・道具別使用件数

| | 総数 | 銃砲 | 刀剣類 | 刃物 | 金属製鈍器 | その他凶器 | マッチ・ライター | 燃料 | なし |
|--------|-----|----|-----|----|-------|-------|----------|----|----|
| 総数 | 184 | 1 | 1 | 61 | 14 | 35 | 31 | 18 | 23 |
| 殺人 | 40 | 1 | — | 28 | 3 | 6 | — | 1 | 1 |
| 傷害・致死 | 53 | — | — | 21 | 8 | 22 | — | — | 2 |
| 放火 | 49 | — | — | — | 1 | — | 31 | 17 | — |
| 強わい・強姦 | 19 | — | — | 1 | — | 1 | — | — | 17 |
| 強盗 | 23 | — | 1 | 11 | 2 | 6 | — | — | 3 |

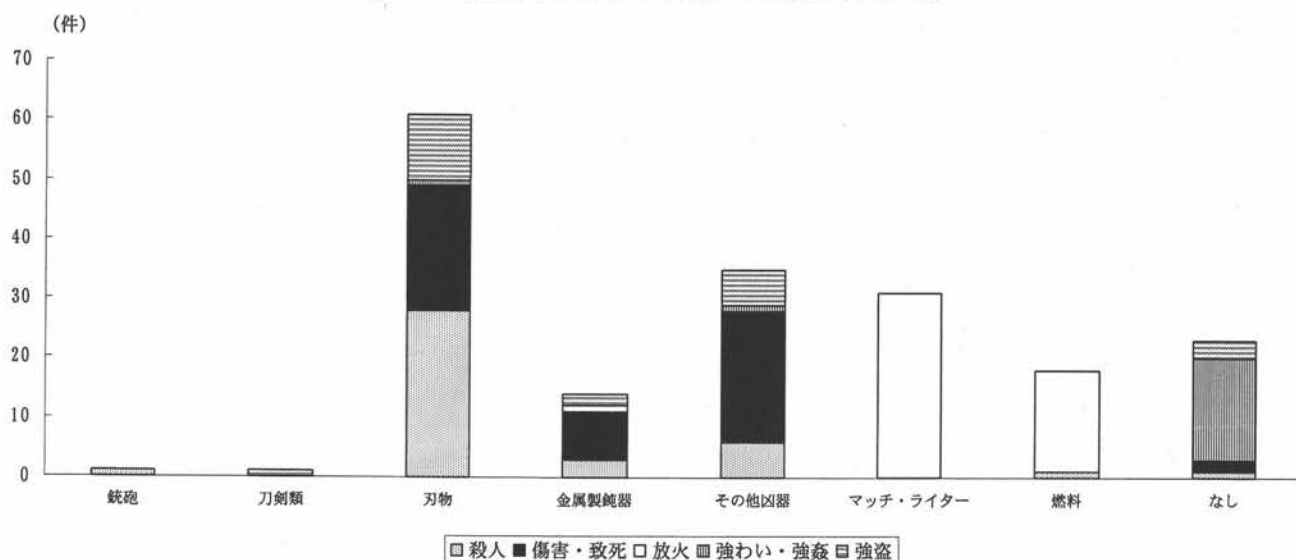
注 法務総合研究所の調査による。

(注74) 合計数が研究対象者数を超過している場合があるのは、1人で2件以上の重大事犯を犯した場合があるためである。

(注75) 合計数が研究対象者数を超過する場合があるのは、1人で2つ以上の道具を使う事案があるためである。

(注76) 強わい・強姦群の本件研究対象者のうち、中学生以下の被害者に対する凶器を使用しない強制わいせつ事案が19件中12件あり、成人女性に対する凶器を使用しない犯行は6件、強姦の姦淫行為の既遂に至っては1件しかなくその犯行の幼稚さ・未熟さが際立っている。

図149 再犯時における凶器・道具別使用件数



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 重複回答である。

(5) 犯行結果

ア 被害者数

被害者の数の分布は、表143、図150のとおりである。なお、放火の被害者数は、建物の世帯主の数(共同住宅の場合は世帯主の合計)、強盗の場合は財物の主たる占有者の数とした。

大半は、被害者1人で、複数の場合は極めて例外的であり、連続的かつ無差別的な犯行を行う者は極めて例外的である^(注77)。

表143 再犯時における被害者数

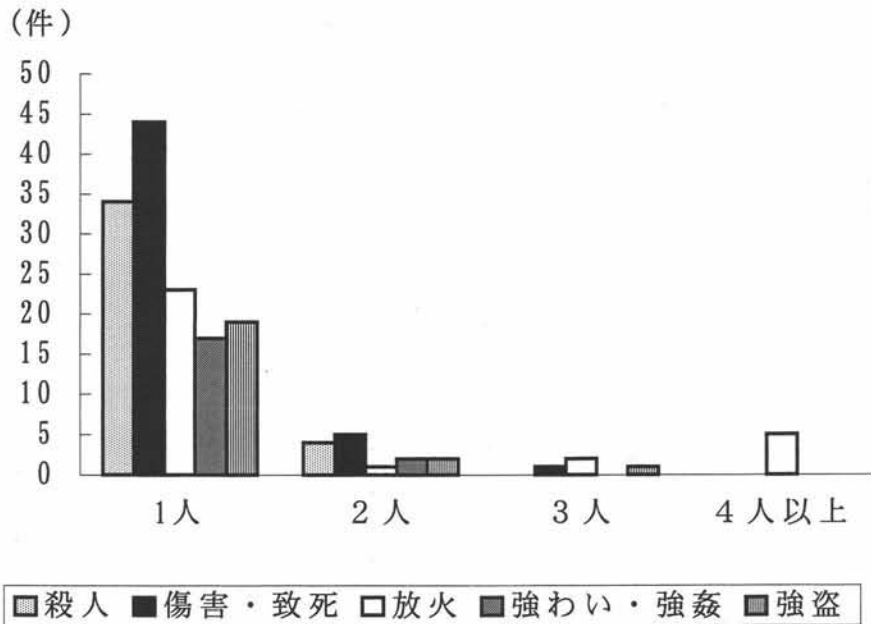
| | 総数 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人以上 |
|--------|-----|-----|----|----|------|
| 総数 | 160 | 137 | 14 | 4 | 5 |
| 殺人 | 38 | 34 | 4 | 0 | 0 |
| 傷害・致死 | 50 | 44 | 5 | 1 | 0 |
| 放火 | 31 | 23 | 1 | 2 | 5 |
| 強わい・強姦 | 19 | 17 | 2 | 0 | 0 |
| 強盗 | 22 | 19 | 2 | 1 | 0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 被害者なし及び不明を除く。

(注77) 入院歴のある精神障害者による大量殺傷犯が発生すると、マスコミ等により何度も報道されるため、そのような事件が多数あるかのような印象を受けるが、一度に大量の被害者を出すような事件自体は、実際にはきわめてまれであることが統計的にも明らかである。

図150 再犯時における被害者数



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明は除く。

イ 被害者性別

再犯時の被害者性別については、被害者が、「男性のみ」、「女性のみ」、「男性と女性とが含まれている」、「不明」^(注78)の場合に分けて分類したところ、表144、図151のとおりであった。

犯罪の性質上女性が多いのが当然の強わい・強姦群は別として、殺人、傷害・致死群での男性のみの比率が75%を超える高率であって特徴的である。殺傷犯の被害者は、一般的に弱者であることの多い女性には少なく、意外なことに、むしろ男性であることが多いことが分かる^(注79)。

表144 再犯時における被害者の性別

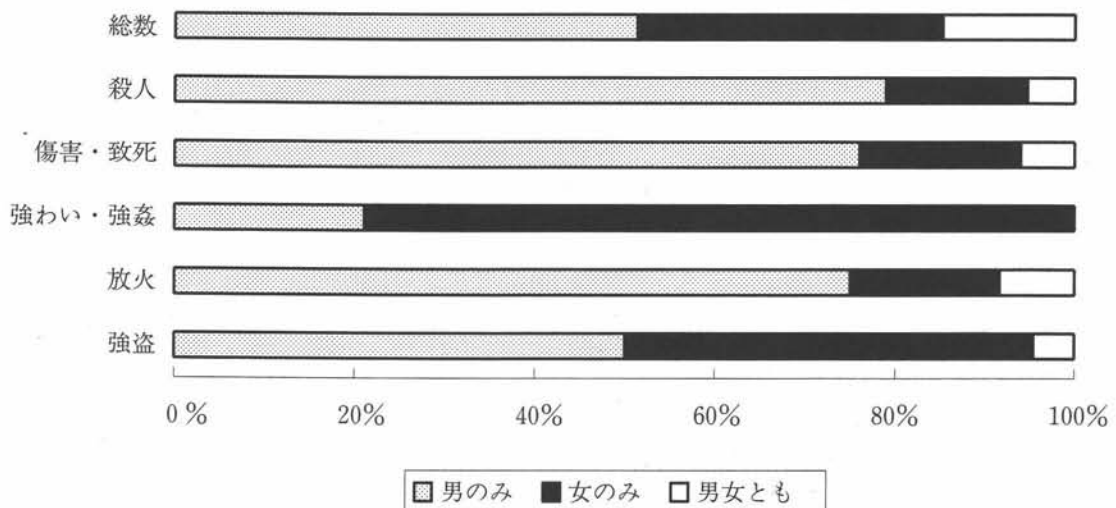
| | 総数 | 男のみ | 女のみ | 男女とも |
|--------|-----|-----|-----|------|
| 総数 | 153 | 101 | 44 | 8 |
| 殺人 | 38 | 30 | 6 | 2 |
| 傷害・致死 | 50 | 38 | 9 | 3 |
| 放火 | 24 | 18 | 4 | 2 |
| 強わい・強姦 | 19 | 4 | 15 | — |
| 強盗 | 22 | 11 | 10 | 1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 被害者なし及び不明を除く。

(注78) 「不明」とは、放火の場合で、対象家屋の世帯主が複数ないし不特定のため性別が確定できない場合である。

(注79) 被害者に男性が多い理由については、さらなる調査が必要ではあるが、研究対象者の大多数が男性であり、かつ、配偶者(妻)がおらず、同居者には女性が少なく、家庭内での女性被害者が少なくなっていることも少なからず影響している可能性はある。

図151 再犯時における被害者の性別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明は除く。

ウ 被害者年齢

再犯時の被害者の年齢層については、表145^(注80)・146、図152のとおりである^(注81)。

群別に見ると、殺人群では、40ないし60歳代の中高年齢層がピークを形成しており、傷害・致死群では、似たような分布を示しつつも、特に60歳代の高年齢層にピークが来ているのが特徴的である。放火群の場合は、世帯主を被害者としたので中年以降のみに分布が見られるが、やはり高齢者層が多い。

それに対して、強わい・強姦群は、未成年者等の若年者層、特に9歳以下の児童や幼児が被害者となる割合が42%を占めていることが顕著な特徴である。また、強盗については、20歳代と40歳代とが多いなど被害者年齢層に分散が見られる。

被疑者と被害者の年齢の関係を犯罪群ごとに対比したものが、表147、図153である。殺人群においては、被疑者年齢のピークよりも被害者年齢のピークがより50～60歳代の高年齢層に偏っており、特に60歳代の被害者の多さが目立つ。被疑者が自己より高年齢であって、社会的に弱者とみられる高年齢層を被害者として選択していることがうかがわれる。傷害・致死群の場合も、被疑者の年齢層が少ない60歳代で被害者の年齢層のピークが現れており、自己よりも高年齢層を被害者としている傾向がうかがわれる。放火群では、被害者の年齢層が被疑者の年齢層より高年齢になっているものの、世帯主を被害者としたため年齢層が高年齢となっている可能性もあるので、自己より高年齢層を被害者としたのか否かは微妙である。強わい・強姦群については、自己の年齢より若年の未成年者をもっぱら被害者として選択していることが明らかである。強盗については、30歳代の中年の被疑者に比して被害者が少ない感はあるが、全般的には被疑者と同様な年齢層が被害者になっているようである。

(注80) 表145について χ^2 検定を行ったところ、傷害・致死群の「9歳以下」、放火群の「20～29歳」、強わい・強姦群の「40～49歳」、「60～69歳」は有意に少なく、放火群の「70歳以上」、強わい・強姦群の「9歳以下」、「10～19歳」、強盗群の「20～29歳」は有意に多いと判定された。(巻末検定表18参照)

(注81) 合計数が研究対象者数より多いのは、被害者が複数ある場合があるためである。不明の場合を除いてある。

表145 再犯時における被害者年齢層別人員

| | 総数 | 9 歳以下 | 10～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70歳以上 |
|--------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 総 数 | 156 | 9 | 14 | 19 | 15 | 29 | 25 | 31 | 14 |
| 殺 人 | 40 | 1 | 1 | 3 | 4 | 11 | 8 | 10 | 2 |
| 傷 害・致死 | 51 | — | 4 | 5 | 6 | 10 | 7 | 14 | 5 |
| 放 火 | 24 | — | — | — | 3 | 2 | 7 | 6 | 6 |
| 強わい・強姦 | 19 | 8 | 6 | 3 | — | — | 1 | — | 1 |
| 強 盗 | 22 | — | 3 | 8 | 2 | 6 | 2 | 1 | — |

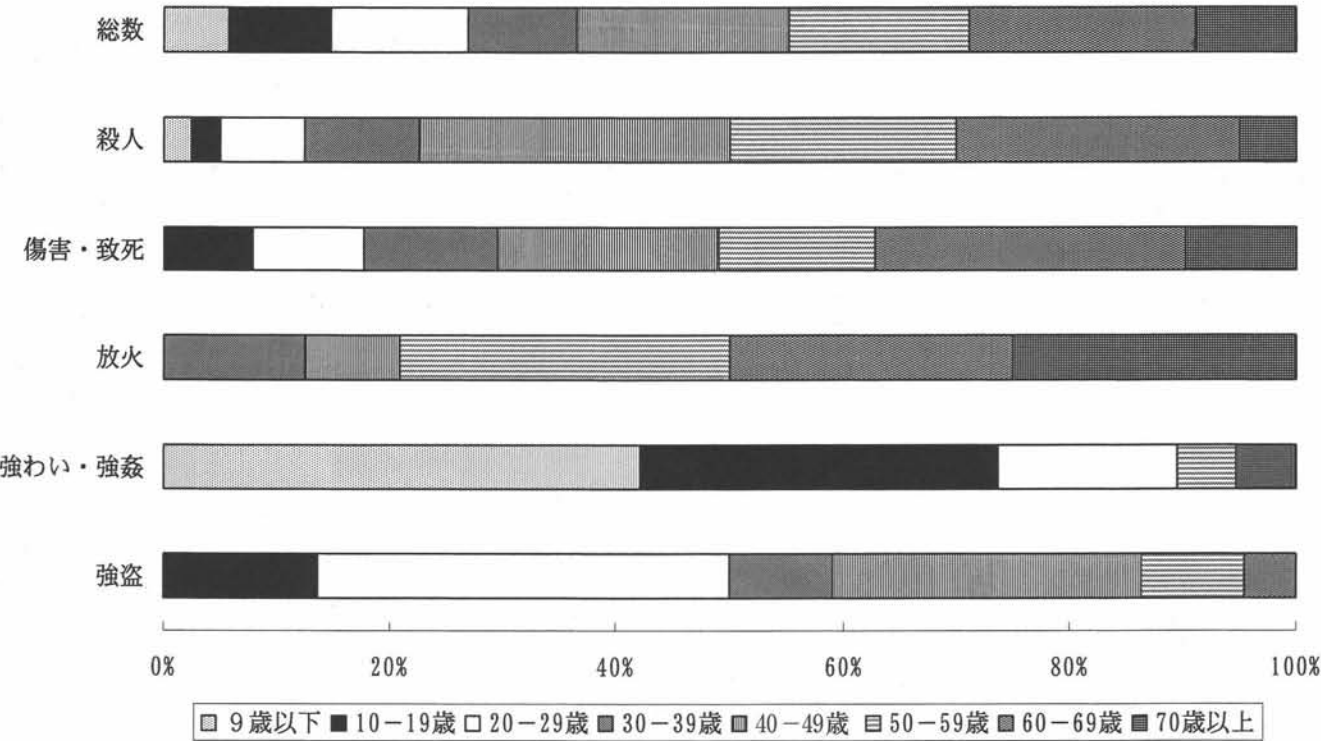
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 被害者なし及び不明を除く。

表146 再犯時における被害者年齢層別構成比

| | 総数 | 9 歳以下 | 10～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70歳以上 |
|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 総 数 | 100.0 | 5.8 | 9.0 | 12.2 | 9.6 | 18.6 | 16.0 | 19.9 | 9.0 |
| 殺 人 | 100.0 | 2.5 | 2.5 | 7.5 | 10.0 | 27.5 | 20.0 | 25.0 | 5.0 |
| 傷 害・致死 | 100.0 | — | 7.8 | 9.8 | 11.8 | 19.6 | 13.7 | 27.5 | 9.8 |
| 放 火 | 100.0 | — | — | — | 12.5 | 8.3 | 29.2 | 25.0 | 25.0 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 42.1 | 31.6 | 15.8 | — | — | 5.3 | — | 5.3 |
| 強 盗 | 100.0 | — | 13.6 | 36.4 | 9.1 | 27.3 | 9.1 | 4.5 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 被害者なし及び不明を除く。
3 色を塗った部分は、特徴的な部分である。

図152 再犯時における被害者年齢層別構成比



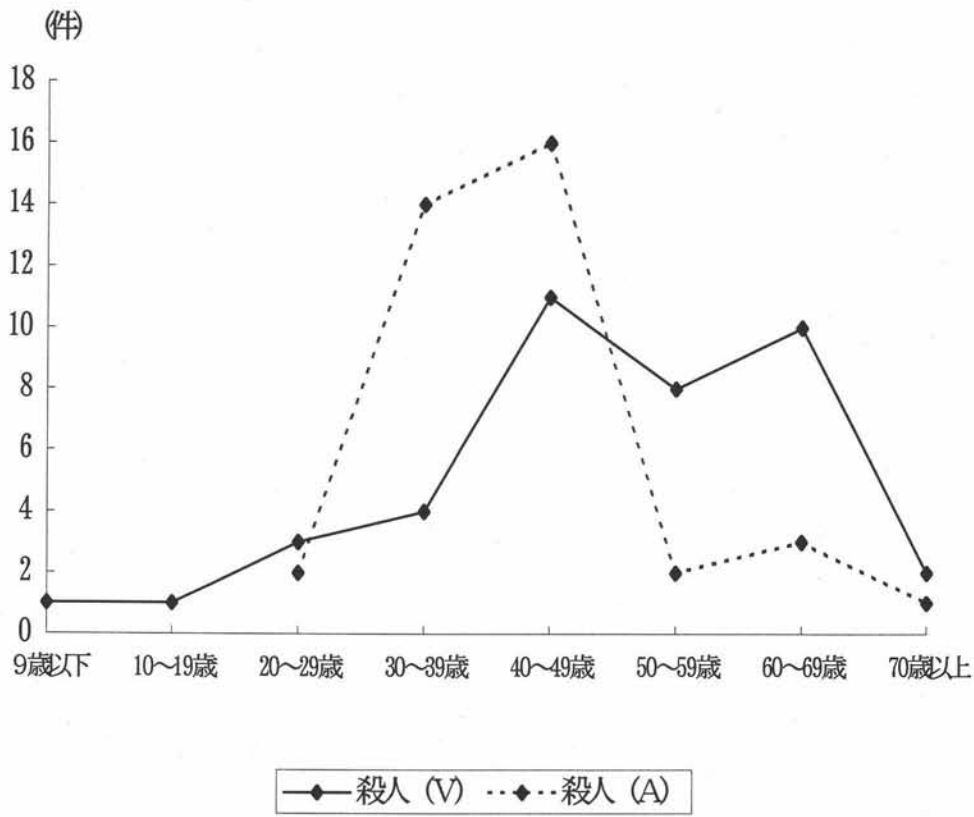
注 法務総合研究所の調査による。

表147 被害者（V）と被疑者（A）の年齢の関係

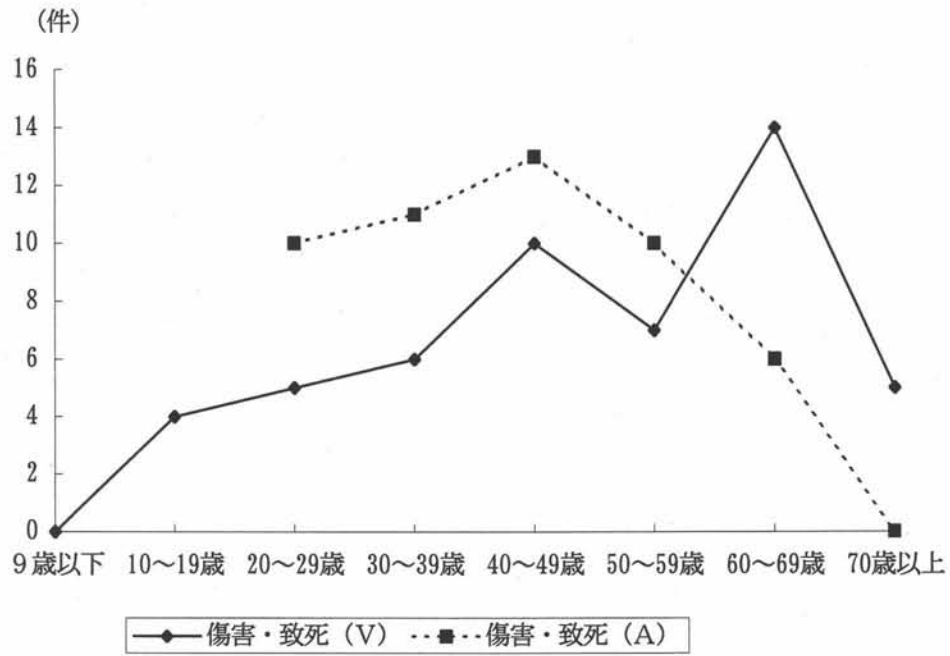
| | 9 歳以下 | 10～19歳 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60～69歳 | 70歳以上 |
|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 殺 人（V） | 1 | 1 | 3 | 4 | 11 | 8 | 10 | 2 |
| 殺 人（A） | | | 2 | 14 | 16 | 2 | 3 | 1 |
| 傷 害・致死（V） | — | 4 | 5 | 6 | 10 | 7 | 14 | 5 |
| 傷 害・致死（A） | | | 10 | 11 | 13 | 10 | 6 | — |
| 放 火（V） | — | — | — | 3 | 2 | 7 | 6 | 6 |
| 放 火（A） | | | 5 | 11 | 8 | 8 | 2 | — |
| 強わい・強姦（V） | 8 | 6 | 3 | — | — | 1 | — | 1 |
| 強わい・強姦（A） | | | 4 | 10 | 5 | — | — | — |
| 強 盗（V） | — | 3 | 8 | 2 | 6 | 2 | 1 | — |
| 強 盗（A） | | | 8 | 9 | 4 | 1 | — | — |

図153 被害者（V）と被疑者（A）の関係

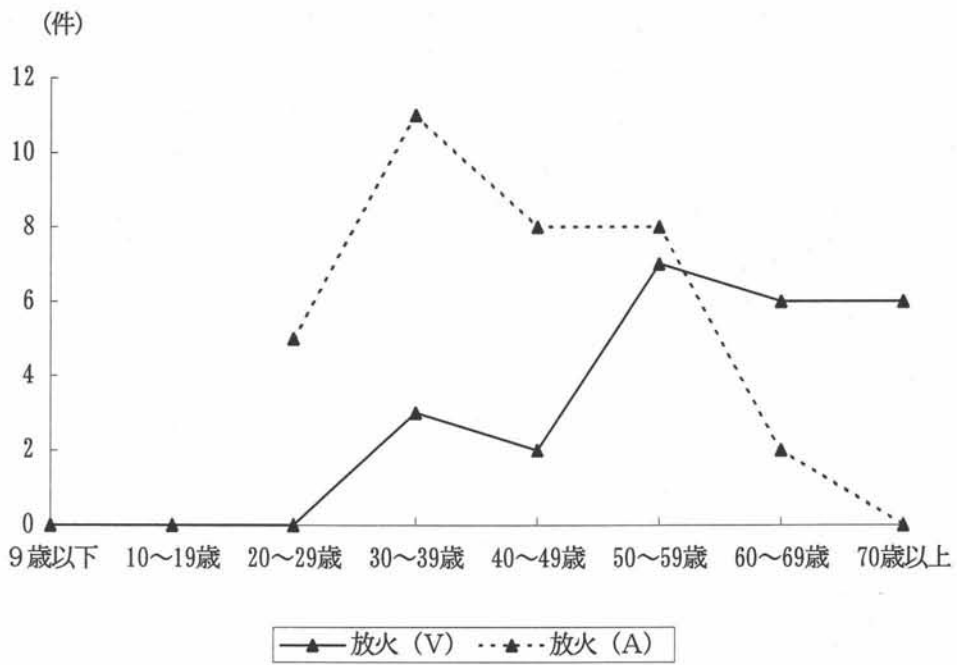
① 殺人群



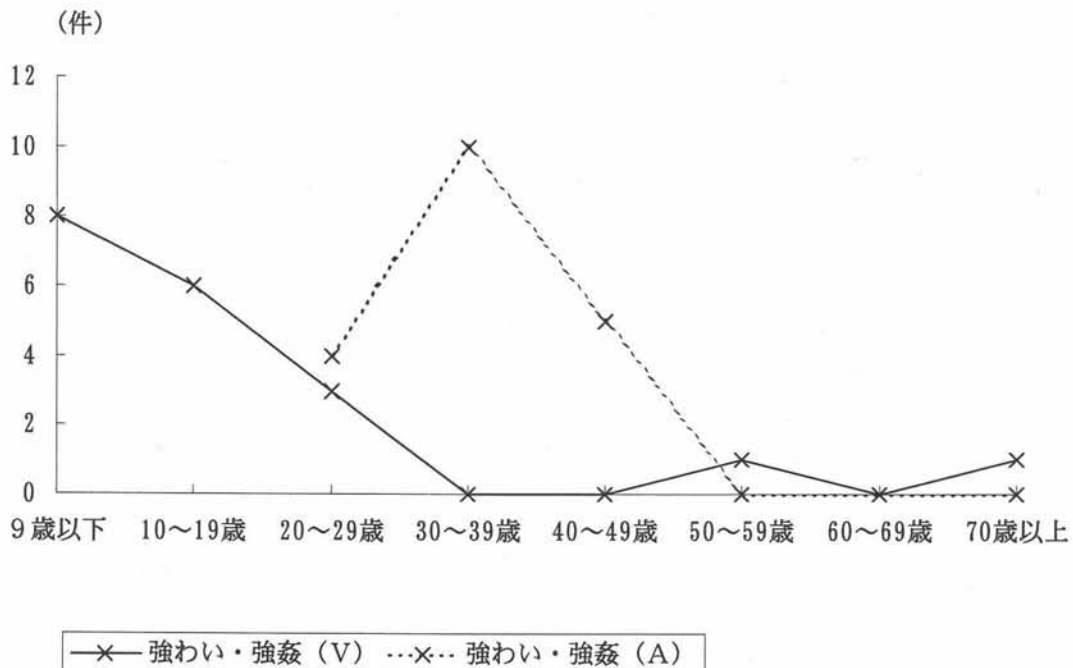
② 傷害・致死群



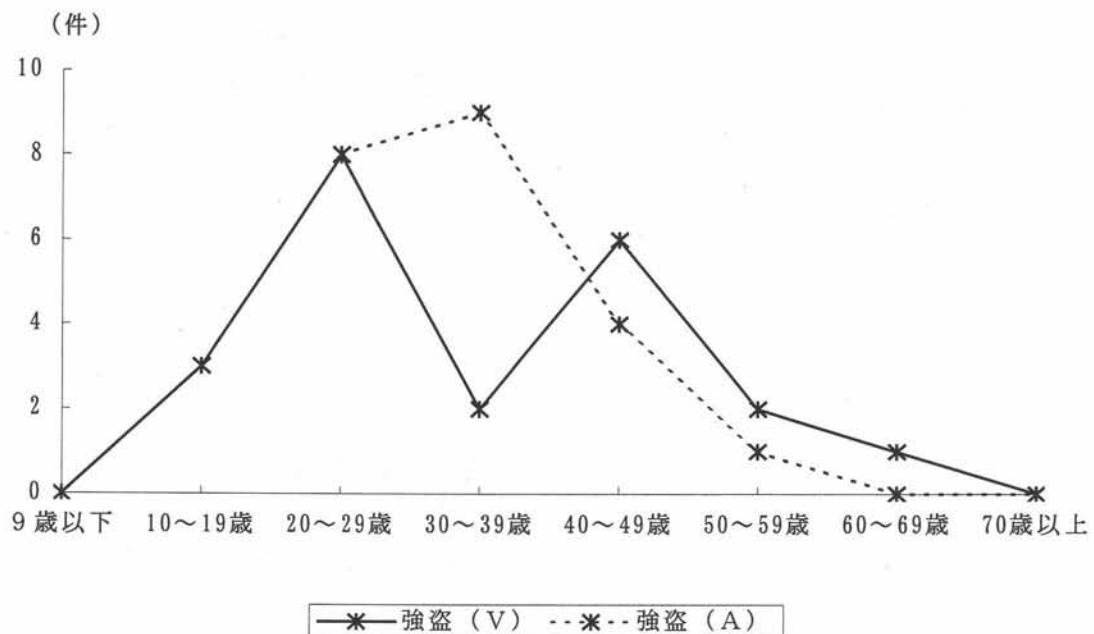
③ 放火群



④ 強わい・強姦群



⑤ 強盗群



エ 創傷部位

被害者の創傷部位は、負傷の結果の軽重とともに、犯行の危険性を裏付ける要素であるが、これを集計したものが、表148、図154である。

殺人と認定されているので、当然のことながら、殺人群での胸部・腹部や頭部・顔面等身体枢要部への創傷が多いが、傷害・致死群においても、胸部・腹部はともかく、頭部・顔面への創傷が際だって多いことが注目される。

本件の研究対象者となっている傷害・致死群が、凶器使用の場合（ただし用法上の凶器含む。）に限定されていることをも考え合わせると、頭部・顔面への攻撃は、一步間違えば、より重大な殺傷の結果にも繋がりかねない危険性を有しており、行為の危険性を考える上では軽視できないところである^(註82)。

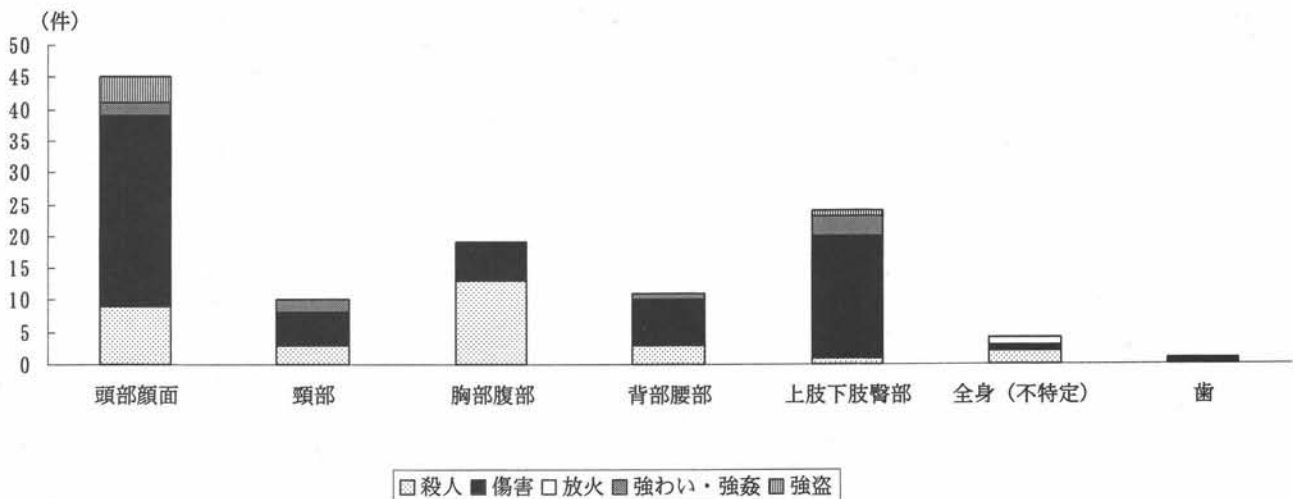
表148 被害者の創傷部位件数

(件)

| | | 総数 | 頭部顔面 | 頸部 | 胸部腹部 | 背部腰部 | 上肢下肢臀部 | 全身(不特定) | 歯 |
|--------|---|-----|------|----|------|------|--------|---------|---|
| 総 | 数 | 114 | 45 | 10 | 19 | 11 | 24 | 4 | 1 |
| 殺 | 人 | 31 | 9 | 3 | 13 | 3 | 1 | 2 | — |
| 傷 | 害 | 69 | 30 | 5 | 6 | 7 | 19 | 1 | 1 |
| 放 | 火 | 1 | — | — | — | — | — | 1 | — |
| 強わい・強姦 | | 8 | 2 | 2 | — | 1 | 3 | — | — |
| 強 | 盗 | 5 | 4 | — | — | — | 1 | — | — |

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 死亡を含む。
 3 複数回答である。
 4 創傷部位が特定できないもの、無傷は含まない。

図154 被害者の創傷部位件数



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 死亡も含む。
 3 重複回答である。
 4 創傷部位が特定できないもの、無傷は含まない。

オ 加療期間等

被害の深刻さを知る一つの目安として、負傷の程度を示す加療期間の長短があるが、加療期間等について集計したものが、表149、図155、殺傷犯について入院の有無を集計したものが、表150、図156である(注83)。

殺人群で加療期間が長く、傷害・致死群では、短いのは、殺意の認定に客観的な創傷部位や加療期間等創傷の深刻さも影響を及ぼすので当然の結論である。

(注82) なお、創傷部位は複数選択を認めて集計しており、被害者が複数ある場合もある一方で、創傷が記録上は特定できないもの、創傷が全くなかったものもあったので、必ずしも研究対象者数の合計とは合致していない。

(注83) 合計数と研究対象数とが異なるのは、被害者が複数存在する場合もあるためである。

表149 加療期間等

(人)

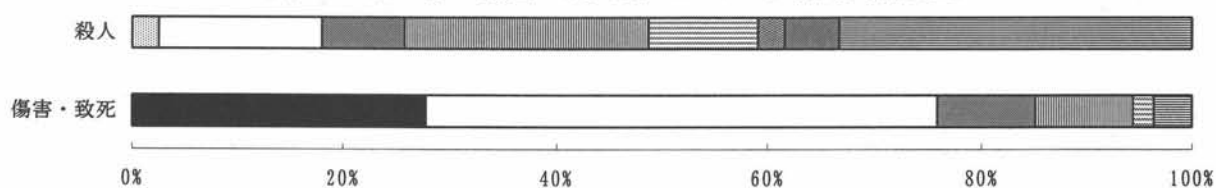
| | 総数 | なし | ～1週間 | ～2週間 | ～3週間 | ～1月 | ～3月 | ～6月 | ～1年 | 1年超 | 全治不能・不詳 | 死亡 |
|--------|-----|----|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|---------|----|
| 総数 | 103 | 1 | 17 | 39 | 8 | 15 | 5 | 1 | — | — | 2 | 15 |
| 殺人 | 39 | 1 | — | 6 | 3 | 9 | 4 | 1 | — | — | 2 | 13 |
| 傷害・致死 | 54 | — | 15 | 26 | 5 | 5 | 1 | — | — | — | — | 2 |
| 放火 | 1 | — | — | — | — | 1 | — | — | — | — | — | — |
| 強わい・強姦 | 5 | — | 2 | 3 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 強盗 | 4 | — | — | 4 | — | — | — | — | — | — | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

3 重複回答である。

図155 殺人群と傷害・致死群における加療期間構成比



□なし ■～1週間 □～2週間 ■～3週間 □～1月 ■～3月 ■～6月 □～1年 ■1年超 ■全治不能・不詳 ■死亡

注 1 法務総合研究所の調査による。

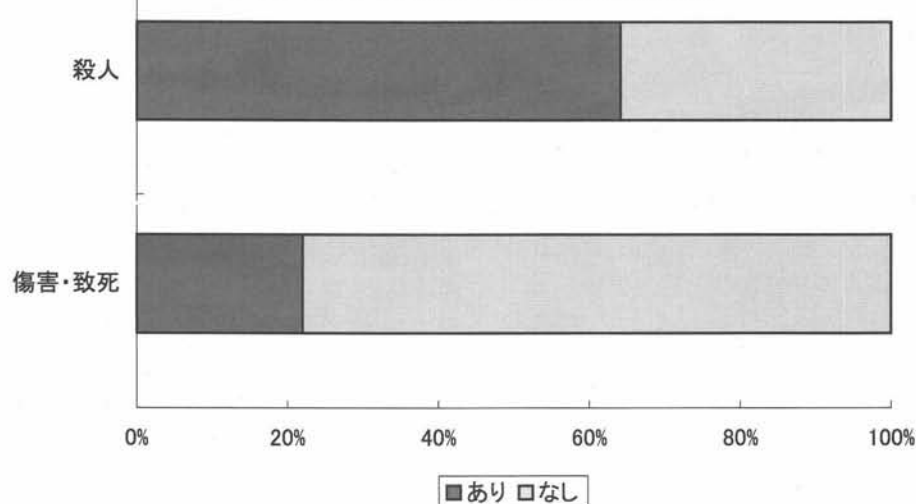
2 重複回答である。

表150 殺人群と傷害・致死群における入院有無

| 入院有無 | あり | なし |
|-------|----|----|
| 傷害・致死 | 11 | 39 |
| 殺人 | 25 | 14 |

注 法務総合研究所の調査による。

図156 殺傷犯における入院有無構成比



注 法務総合研究所の調査による。

カ 凶器使用の回数

凶器を使用して重大犯罪を惹起した回数が多い者については、少ない者よりも重大犯罪を惹起する危険性が高い可能性があるので、再犯から直近前科5まで遡って、犯行時に、銃砲・刃物・金属製鈍器等危険性の高い凶器を使用して重大犯罪を行った回数を調べたところ、表151、図157のとおりであった^(注84)。

殺人、傷害・致死、強盗群は、前科歴の際においても凶器を使用している割合が比較的高く、殺人群では約47%が、強盗群では約41%、傷害・致死群では34%が、それぞれ前記のような危険性の高い凶器を使用した重大犯罪を2回以上行っていることが判明した。

それに対して、放火と強わい・強姦群では、重大犯罪を行った際に凶器を使用した割合は、著しく低い^(注85)。

金属製の危険な凶器を使用しての重大犯罪は、再犯者のうち、殺人、傷害・致死、強盗群に属する者が繰り返し行っている傾向があることが分かった。

表151 凶器使用回数

(人)

| | 総数 | 0～1回 | 2回 | 3回 | 4回 | 5回以上 |
|--------|-----|------|----|----|----|------|
| 総数 | 163 | 116 | 34 | 10 | 2 | 1 |
| 殺人 | 38 | 20 | 15 | 2 | 1 | — |
| 傷害・致死 | 50 | 33 | 10 | 6 | — | 1 |
| 放火 | 34 | 32 | 2 | — | — | — |
| 強わい・強姦 | 19 | 18 | — | 1 | — | — |
| 強盗 | 22 | 13 | 7 | 1 | 1 | — |

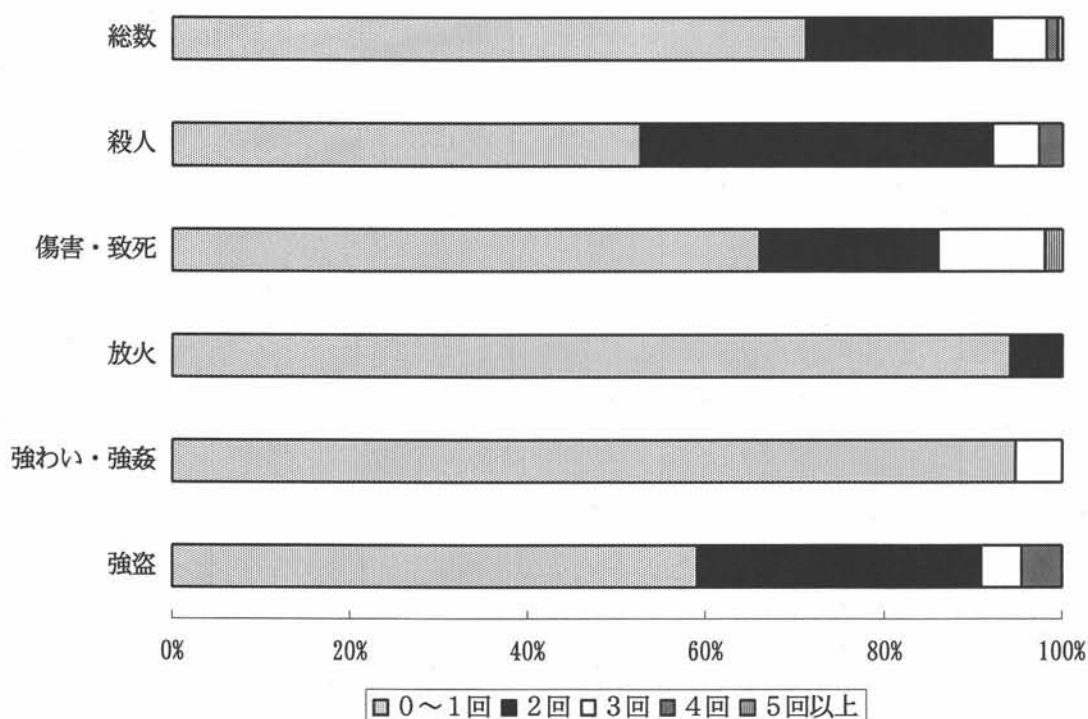
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 凶器は、銃砲、刃物、金属製鈍器に限る。

(注84) 0～1回を合わせてひとくくりとしたのは、殺人・強盗群は、凶器使用が通常の形態であり、また、傷害・致死群については凶器使用の場合に対象を限定したので、全ての者が当然1回以上となるため、2回以上の分布を比較するのでなければ意味がないからである。

(注85) 放火群や強わい・強姦群の前科歴には傷害等異種前科歴もあるが、前述したように、同種前科歴を繰り返していることも多く、放火はその性質上、また、強わい・強姦は、女性や児童等弱者を相手にするため、それぞれ凶器使用率が低いことから、このような結果が現れているものと思われる。

図157 凶器使用回数別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 凶器は、銃砲、刃物、金属製鈍器に限る。

キ 被害者と被疑者との関係

被疑者が、いかなる関係の者を被害者として選択しているかは、攻撃の方向性を探る上で重要な要素であると思われる。被害者と被疑者の身分関係・面識の有無等について、被害者が被疑者から見て「親」、「配偶者」（内縁関係も含む）、「子」、「兄弟」、「その他親族」、「非親族で職場の知人」、「非親族で面識あり」、「非親族で面識なし」に分類した結果は、表152^(注86)、153、図158のとおりである。

殺人、放火群で、親族が被害者となっている割合が高く、傷害・致死群では低い傾向がある。（強わい・強姦、強盗群は、犯罪の性質上親族が被害者となる場合は稀であろうし、仮に被害者になっても被害届が出されず暗数となる場合が多いと考えられるので、これらの群で親族の被害者の割合が低いのは当然予想される場所ではある。）

面識の有無で分けた場合には、放火、殺人群の面識率が高く、傷害・致死、強わい・強姦、強盗群で低いことがわかる。特に、同じ殺傷犯でありながら、殺人群では面識率が高く、傷害・致死群では低いのが特徴的である。

傷害・致死群の面識率が殺人群より低い原因を考えるに、①傷害・致死群のほうで活動的で自宅外での対人接触が多いため、面識のない者との衝突を起こす機会が多い、②殺人は親族相手といえどもほとんど認知されるであろうが、傷害・致死群の大半を占める傷害の場合には、親族や知人等が被害者となった場合には、精神障害者ということも加味して被害申告をしないことから、認知されずに暗数となってしまうことが多いため、相対的に面識率が低くなる、という二通りの可能性があり得るものと思われる。

(注86) なお、表152について χ^2 検定を行ったところ、殺人群の「面識なし」、強盗群の「非親族ほか面識あり」について有意に少なく、殺人群の「兄弟」、「非親族職場知人」、「非親族ほか面識あり」、放火群の「親」、強わい・強姦群、強盗群の「面識なし」について有意に多いという結果が得られた。（巻末検定表19参照）

るものの、いずれが主たる原因かを判断する資料は現在のところない。

ただ、相当数の暗数があるとしても、少なくとも被害者の48%（傷害・致死群）ないし約79%（殺人群）は面識があるのであるから、取り分け殺人については、面識がない者に対する全く無差別的な犯行というのは意外に少ないことがうかがえるところである。

表152 被害者の身分及び面識の有無

| | 総数 | 親 | 配偶 | 子 | 兄弟 | 他親族 | 職場 | 他面識 | 面識なし |
|--------|-----|----|----|---|----|-----|----|-----|------|
| 総数 | 164 | 13 | 4 | 1 | 5 | 1 | 5 | 52 | 83 |
| 殺人 | 38 | 3 | 1 | 1 | 4 | — | 3 | 18 | 8 |
| 傷害・致死 | 50 | 1 | 2 | — | — | — | 1 | 20 | 26 |
| 放火 | 35 | 9 | 1 | — | 1 | 1 | 1 | 8 | 14 |
| 強わい・強姦 | 19 | — | — | — | — | — | — | 4 | 15 |
| 強盗 | 22 | — | — | — | — | — | — | 2 | 20 |

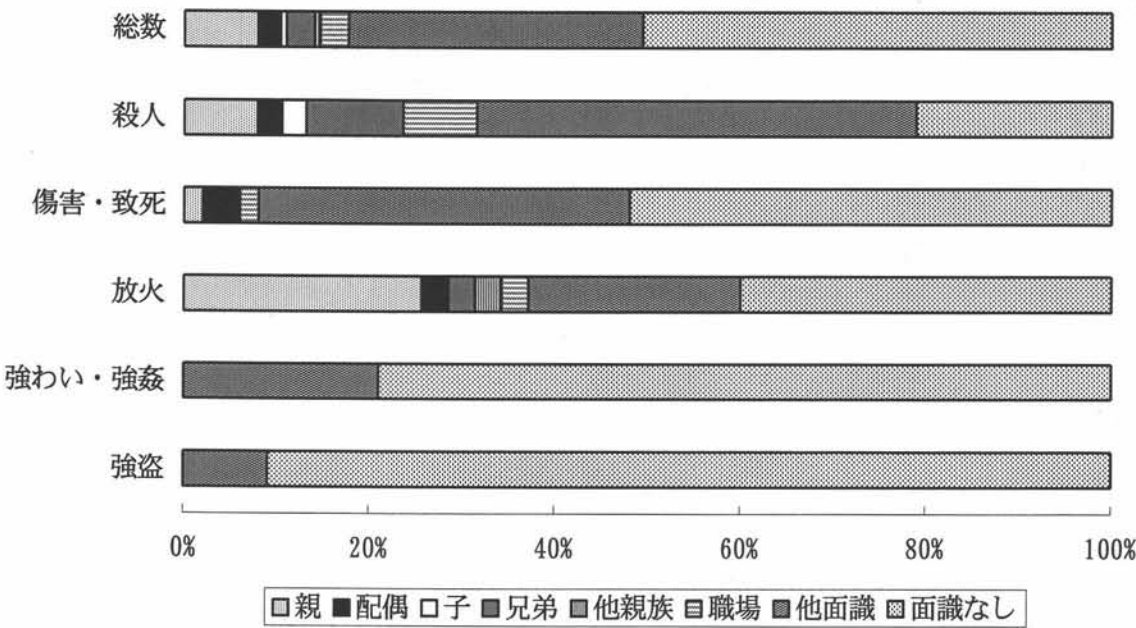
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 放火群については、1以上は1とみなしている。

表153 被害者の身分及び面識有無の構成比 (%)

| | 総数 | 親 | 配偶 | 子 | 兄弟 | 他親族 | 職場 | 他面識 | 面識あり 小計 | 面識なし |
|--------|-------|------|-----|-----|------|-----|-----|------|------------|------|
| 総数 | 100.0 | 7.9 | 2.4 | 0.6 | 3.0 | 0.6 | 3.0 | 31.7 | 49.4 | 50.6 |
| 殺人 | 100.0 | 7.9 | 2.6 | 2.6 | 10.5 | — | 7.9 | 47.4 | 78.9 | 21.1 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 2.0 | 4.0 | — | — | — | 2.0 | 40.0 | 48.0 | 52.0 |
| 放火 | 100.0 | 25.7 | 2.9 | — | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 22.9 | 60.0 | 40.0 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | — | — | — | — | — | — | 21.1 | 21.1 | 78.9 |
| 強盗 | 100.0 | — | — | — | — | — | — | 9.1 | 9.1 | 90.9 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 放火群については、1以上は1とみなしている。
3 色を塗った所は特徴的な部分である。
4 放火群で、面識あり小計と各項目の合計とが一致しないのは、各項目の小数点第2位を全て四捨五入したことによる誤差である。

図158 被害者の身分及び面識有無の構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 放火群については、1 以上は1 とみなしている。

(6) 動機

ア 自殺企図

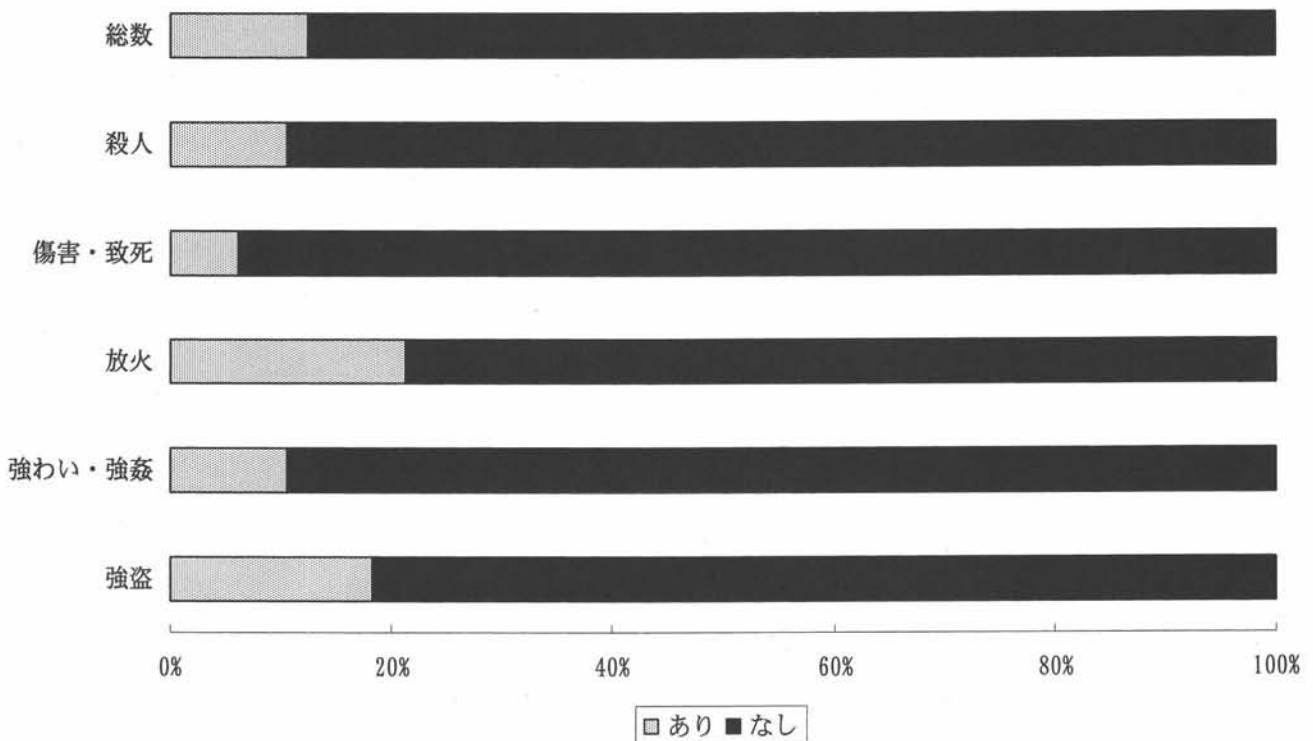
精神的に不安定になっているときに、抑うつ状態から自殺を企図したあげく、自暴自棄になって放火したり、他人への殺傷行為をしたりする例もあるので、自殺の企図と各犯罪群との関連を見たものが、表154、図159であるが、自殺を企図した経験のあるものは、どの群でも20%程度以下にとどまっている。

表154 再犯前における自殺企図の有無

| | 総数 | あり | なし | 不明 |
|--------|-----|----|-----|----|
| 総 数 | 163 | 20 | 141 | 2 |
| 殺 人 | 38 | 4 | 34 | — |
| 傷 害・致死 | 50 | 3 | 46 | 1 |
| 放 火 | 34 | 7 | 26 | 1 |
| 強わい・強姦 | 19 | 2 | 17 | — |
| 強 盗 | 22 | 4 | 18 | — |

注 法務総合研究所の調査による。

図159 再犯前における自殺企図の有無構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

イ 被害者の落ち度・刺激の有無

被疑者の是非弁別能力に問題のある場合であっても、被害者からの挑発あるいは刺激的言動等がきっかけとなって犯罪が惹起される場合もある。そのような犯罪は、是非弁別能力に問題のない場合と危険性においてそれほど差がないと思われる。

本件の各群でそのような外部からの刺激がある場合、ない場合の割合の大小を知ることは、再犯の危険性の大小を推し量る上からは意味があることであろう。調査した結果をまとめたものが、表155、図160である。

強盗・強姦・放火群には、100%被害者の落ち度等が認められず、何らかの被害者からの外部的な刺激がある場合が予想される殺人や傷害・致死群でも被害者からの挑発や刺激的言動が認められた場合が約21%（殺人）、4%（傷害・致死）と低いのが注目される。

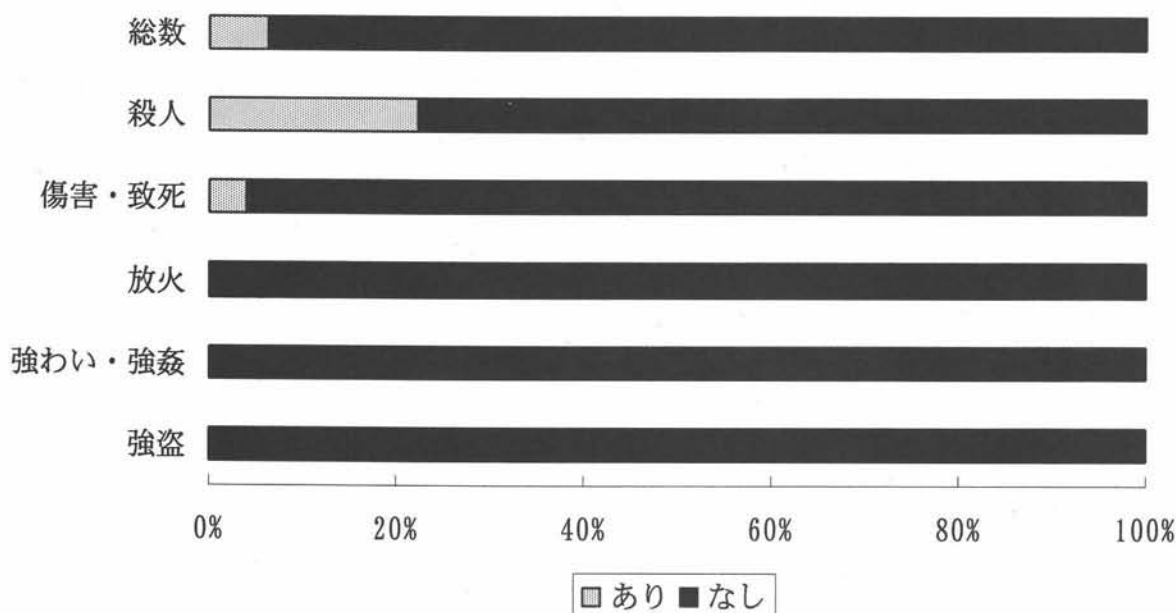
是非弁別能力に問題のある者を研究対象としているので、当然の結果ではあるが、被害者側からすると全く予測外の被害を受けている者が大半を占めているのあって、犯罪被害を防止するという観点からは重大な問題である。

表155 被害者の落ち度・刺激的言動の有無

| | 総数 | あり | なし | 不明 |
|--------|-----|----|-----|----|
| 総 数 | 163 | 10 | 150 | 3 |
| 殺 人 | 38 | 8 | 28 | 2 |
| 傷 害・致死 | 50 | 2 | 48 | — |
| 放 火 | 34 | — | 34 | — |
| 強わい・強姦 | 19 | — | 18 | 1 |
| 強 盗 | 22 | — | 22 | — |

注 法務総合研究所の調査による。

図160 被害者の落ち度・刺激的言動の有無構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

(7) 犯行経緯の異常性

ア 妄想

精神障害者による犯罪で、特徴的なのは、妄想・幻覚（精神分裂病・アルコールないしは薬物中毒によるものが多い）の存在であり、これらに支配されて是非弁別能力を失い、犯行に至る場合が多い。しかし、その内容も子細に検討していくと、特定の傾向が窺われることが分かる。以下、妄想・幻覚の有無内容についての集計結果について述べる。

(ア) 妄想の有無

妄想の有無についての集計結果は、表156^(注87)、図161のとおりである。

殺人、傷害・致死群において、「妄想あり」の割合が75%を超えるなど高く、ついで、放火群約59%、強盗群50%であるのに対し、強わい・強姦群のみが約26%と低い。

(注87) 表156について、 χ^2 検定を行った結果、傷害・致死群の「あり」と強わい・強姦群の「なし」で有意に多く、傷害・致死群の「なし」、強わい・強姦群の「あり」で有意に少ないという結果が得られた。（巻末検定表20参照）

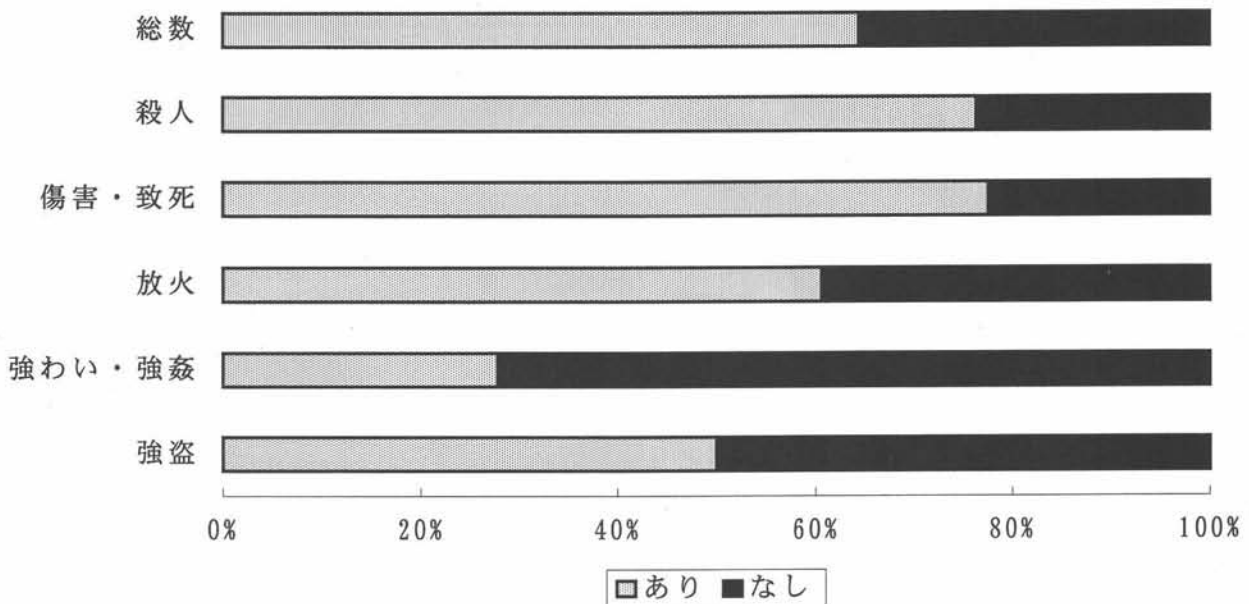
群ごとの罹患している精神障害の種別の影響が大きい（強わい・強姦群では、幻覚・妄想を伴わない精神遅滞等の割合が多く、殺人・傷害・致死群では、幻覚・妄想を伴う精神分裂病やアルコール中毒・覚せい剤中毒等が多い。）ためと思われる。

表156 妄想の有無

| | 総数 | あり | なし | 不明 |
|--------|-----|-----|----|----|
| 総 数 | 163 | 103 | 57 | 3 |
| 殺 人 | 38 | 29 | 9 | — |
| 傷 害・致死 | 50 | 38 | 11 | 1 |
| 放 火 | 34 | 20 | 13 | 1 |
| 強わい・強姦 | 19 | 5 | 13 | 1 |
| 強 盗 | 22 | 11 | 11 | — |

注 法務総合研究所の調査による。

図161 妄想の有無構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

(ア) 妄想類型

妄想の類型ごとの分布に関して、「被害妄想」「誇大妄想」「思考伝播(考えていることが周囲の者に伝わってしまうように感じること)」「その他」に分類した結果は、表157、図162のとおりである。

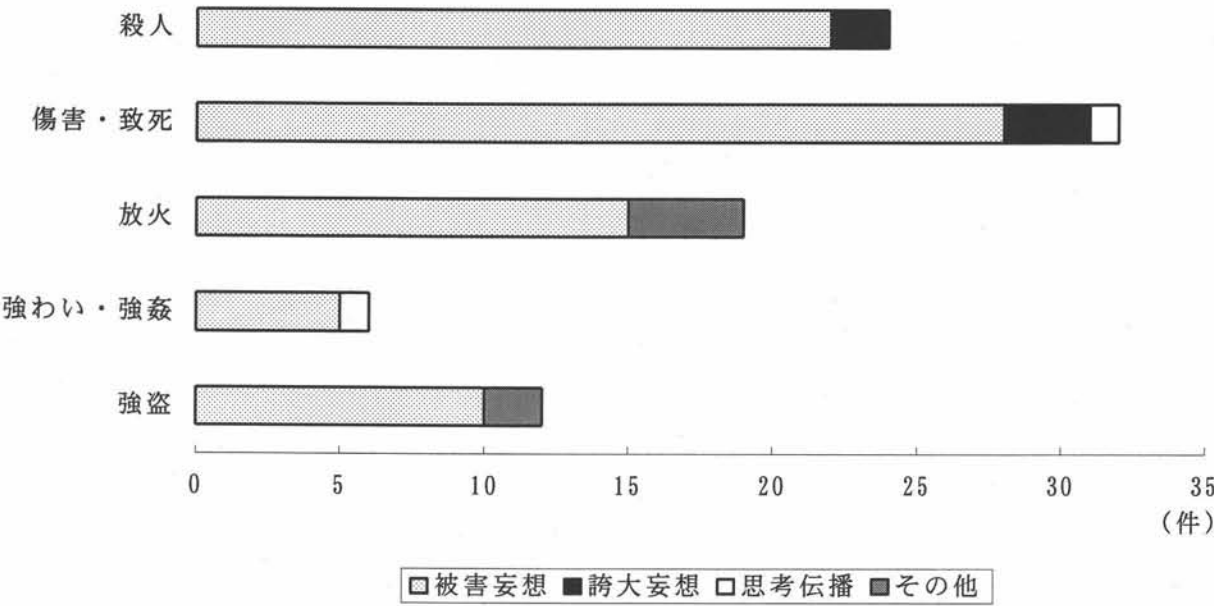
被害妄想の類型が圧倒的に多いことがわかる。被害を加えられるという妄想を抱くため、これに対する攻撃をするつもりで、攻撃を加える意図のない無関係の者に加害行為をし、あるいは、攻撃から逃れるつもりで、他に加害行為をすることによって、重大犯罪を惹起することが多いからであろう。

表157 妄想の類型別件数

| | 総数 | 被害妄想 | 誇大妄想 | 思考伝播 | その他 |
|---------|----|------|------|------|-----|
| 総 数 | 93 | 80 | 5 | 2 | 6 |
| 殺 人 | 24 | 22 | 2 | — | — |
| 傷 害・致 死 | 32 | 28 | 3 | 1 | — |
| 放 火 | 19 | 15 | — | — | 4 |
| 強わい・強姦 | 6 | 5 | — | 1 | — |
| 強 盗 | 12 | 10 | — | — | 2 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 妄想なし及び不明を除く。
3 重複回答である。

図162 妄想の類型別件数



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 妄想なし及び不明を除く。
3 重複回答である。

(ウ) 妄想による支配

対象記録を精査したところ、妄想によって支配されて犯行に及ぶ場合であっても、「妄想に命じられるままに犯行に及ぶ」というものと、「妄想を抱いたことにより、被害者を敵対する者と思い込んで犯行に及ぶ」というパターンが見られた。

その分布については、表158、図163のとおりであり、前者は意外に少なく、後者のパターンが圧倒的に多いことが分かる。

妄想というと、「殺せという指示があって刺した」等と言った妄想による命令による犯行のイメージを抱きがちであるが、現実には、そのような例は少なく、むしろ、被疑者は、主観的には、被害者が攻撃してくるものという妄想を抱きつつ、耐えつつあるいは逃げようとしつつも逃げられないと思いこんで遂に加害行為に及ぶような事例が多いことが分かる。

たとえば、以下のような事例が認められた。

【殺人群】

〔近所の者から終日監視され、盗みなどの嫌がらせを受けている。馬鹿にされ悪口を言われる。〕、〔部屋の飲み物に毒を入れられた。〕、〔被害者が時間を狂わせた時計を持って来て私に見せたり、冷蔵庫の音を大きくしたりして私を追い出そうとしたり、気を狂わせようとした。テレビのどこのチャンネルでも、私のことを放送している。家の中を盗聴されている。〕、〔周りが色々と干渉し、仕事もまともにできない。〕、〔20数年前に離婚した妻が婚姻関係にあった時期に友人と浮気をしたと思ひ込む。〕、〔心の中に誰かが入ってきて電流を流す・失神状態にさせる・正しい道を行こうとしても邪魔する。〕、〔被害者を含む同室のものが私を殺そうとしているのでやられる前にやってやろうと思った。〕、〔拳銃を持ったやつが自分を殺しに来る。同室の者を殺せと指令があった。抵抗したが殺らなければ殺される。〕、〔夫が私を馬鹿にして嫌がらせを続けているので懲らしめる必要がある。〕、〔包丁で殴れとか包丁で殺せとか命令された。〕、〔被害者が私を殺すつもりでいるのがわかったので殺される前に殺してやろうと思った。〕

【傷害・致死群】

〔警察がぐるになって自分を狙っている。近所の人に自分のことを言いふらしている。被害者が自分のことを『殺せ』と言うので刺されると思い、刺される前に口封じのつもりで刺した。〕、〔他人から刺されるんじゃないか、刺されそうになったと思い刺した。〕、〔被害者に足を踏まれ邪魔されたので刺した。〕〔耕している畑を被害者がいたずらして意地悪している。〕、〔被害者が私の子供の悪口を言っていたので腹が立った。〕、〔被害者が浮気をしているのではないか、相手の男の名前を思わせる字が書いてある物をわざと目につくところに置き嫌がらせをしているのではないかと思うが、問いつめても本当のことを言おうとしないので報復・懲罰のつもりで暴力をふるった。〕、〔別れた妻や子供の助けを求める声が聞こえた。妻らを連れ去った仲間と思われる者を暴行して白状させようと思った。〕、〔被害者が、被害者の勤務先の町の町内放送で私の悪口を言っている。〕、〔相手が殴りかかってきた。〕、〔近所の者が人を殺そうとしているので、それを止めなければならないと思って暴力をした。〕、〔毎日のように被害者が私の家の屋根瓦を剥いで天井に忍び込んで自分の悪口を言う。ご飯に毒を入れたり、ポットのお湯に毒を入れたりするので何度も注意したが聞かないので懲らしめるため暴行した。〕、〔『死ね』と言う声が聞こえ先にやらなければ殺されると思った。〕、〔ある人が男女数十人を使って自動車で私の後をつけ回すようになり、いやがらせをするので、自分をつけ回すのをやめさせるために暴行した。〕、〔隣にいる人が殺しに来る。〕、〔毎日誰かに狙われている。〕

【放火群】

〔多数の人に追いかけられたので近くの家に逃げ込み、その家の人や追いかけてきた人たちから逃げるために火をつけた。〕、〔以前住んでいた隣人が夜中まで麻雀をして迷惑をかけたり、自分が当時飼っていた犬を車ではねたことに対する復讐として火をつけた。〕、〔警察が自分に対して送られてくる電波のことや周りの人が迫害してくるのを知っているのに見て見ぬふりをして捕まえてくれないので腹が立って放火した。〕、〔電波を飛ばして『自殺しろ』と指令してくるので放火して電波を飛ばす機械を焼こうと思った。〕、〔何者かの『燃やせるなら燃やして見ろ』という挑発する声が聞こえたので放火した。〕、〔自宅に火をつければ自分を苦しめている神やとりついている悪霊を焼き殺せると思い放火した。〕、〔被害者の娘の『殺してやる』という声が聞こえ、このままでは殺されるが、相手の実家に火をつけて燃やしてしまえば言わなくなるだろうと思った。〕、〔親しくしていた女性が電波で脳を操作されている問題の解決のために来てくれることになっていたが、なかなか来てくれないので火をつけた。放火で逮捕され警察で調べれば、女性の所在や事情がわかると思った。〕

【強わい・強姦群】

〔自分のマスターベーションを周囲の人に言いふらされ、要注意人物として周囲から監視されてきた。〕、〔魂が抜けるような気になることがある、警察から殺されそうな気がする。〕

【強盗群】

〔通行人が私の顔をじろじろ見て、『あいつは馬鹿だ知能が低い。』と悪口を言って馬鹿にしている。〕、〔自分のことを噂する声が聞こえた。自我が2人に分裂し2人が声になって命令を下す・テレビやラジオも自分の噂をし、命令をする。〕、〔他人が私の悪口を言う、私の話したことが放送で流れてしまう。〕〔他人に見張られ、外出すると誰かがついてくる。盗聴されている。〕、〔『殺すぞ。』と言う声が聞こえ、いろいろな人が襲ってくるので怖い。〕

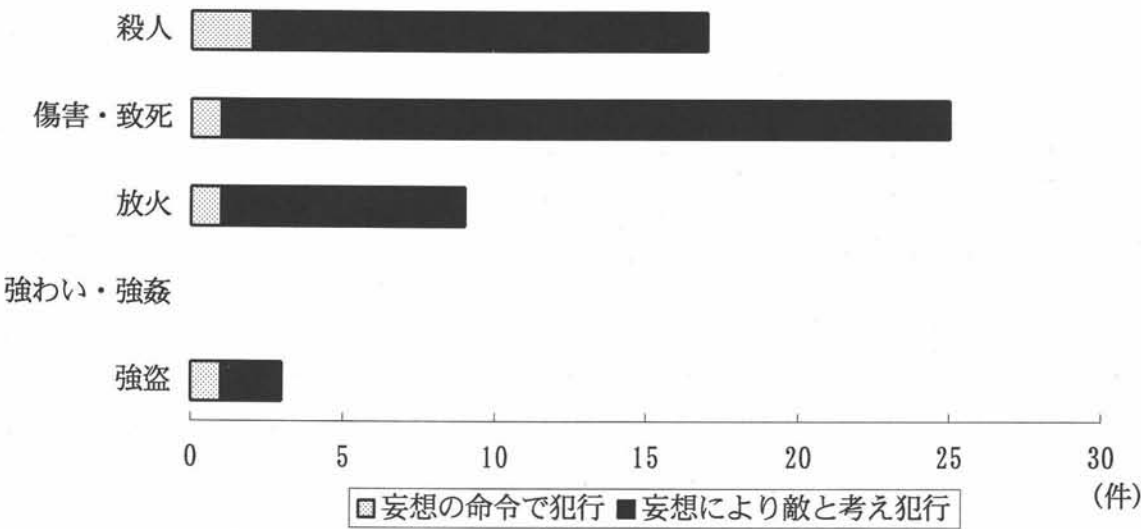
以上のように様々な形の深刻な妄想がみられたが、客観的にみれば荒唐無稽と思われ支離滅裂ではあるが、被疑者自身が執拗な妄想に苦悩している状況がうかがわれる。このような妄想は犯行前に突如始まるものではなく、相当以前から出現している場合も多く、同居している者の観察や医療関係者の定期的な診察と悪化した場合の入院等適切な医療措置によって妄想に起因する犯罪行為を抑止することが可能であろう。

表158 妄想支配の内容別件数

| | 総数 | 妄想の命令で犯行 | 妄想により敵と考え犯行 |
|--------|----|----------|-------------|
| 総 数 | 54 | 5 | 49 |
| 殺 人 | 17 | 2 | 15 |
| 傷 害・致死 | 25 | 1 | 24 |
| 放 火 | 9 | 1 | 8 |
| 強わい・強姦 | — | — | — |
| 強 盗 | 3 | 1 | 2 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

図163 妄想支配の内容別件数



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

イ 幻覚

精神分裂病，アルコールないしは覚せい剤中毒等薬物中毒の場合に，幻覚が生じる場合があるが，幻覚もまた是非弁別能力を失わせて犯行を惹起する大きな原因であり，再犯の危険性を考える上で無視できない要素である。以下，幻覚の有無・内容等をみると一定の傾向が見てとれる。

(ア) 幻覚の有無

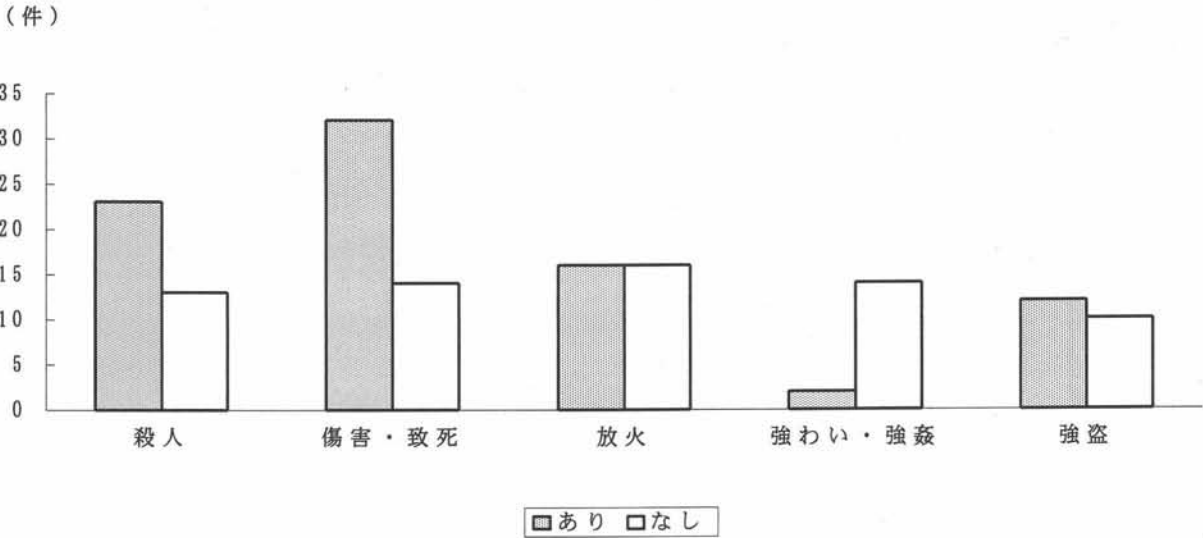
幻覚の有無の割合については，表159^(注88)，図164のとおりであり，殺人，傷害・致死，放火，強盗群では，50%以上が幻覚ありであるのに，強わい・強姦群のみでは幻覚ありは12.5%と著しく低い。妄想の場合と同様，精神障害の種別の影響が強く現れているものと思われる（後述のとおり，強わい・強姦群では，精神遅滞が多く，幻覚の生じる精神分裂や薬物中毒が少ない。）。

表159 幻覚の有無

| | 総数 | あり | なし | 不明 |
|---------|-----|----|----|----|
| 総 数 | 163 | 85 | 67 | 11 |
| 殺 人 | 38 | 23 | 13 | 2 |
| 傷 害・致 死 | 50 | 32 | 14 | 4 |
| 放 火 | 34 | 16 | 16 | 2 |
| 強わい・強姦 | 19 | 2 | 14 | 3 |
| 強 盗 | 22 | 12 | 10 | — |

注 法務総合研究所の調査による。

図164 幻覚の有無



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

(注88) 表159について χ^2 検定を行ったところ，傷害・致死群の「幻覚あり」と強わい・強姦群の「幻覚なし」が有意に多く，傷害・致死群の「幻覚なし」と強わい・強姦群の「幻覚あり」が有意に少ないという結果が得られている。(巻末検定表21参照)

(イ) 幻覚の内容

幻覚の種類の分布は表160、図165のとおりであり、幻覚の中でも「幻聴」(誰も話しているわけではないのに人の声が聞こえる等)が多く、「幻視」(何もないのに何かが見える等)や「体感幻覚」(虫が這いずるような感覚等)は少ない。

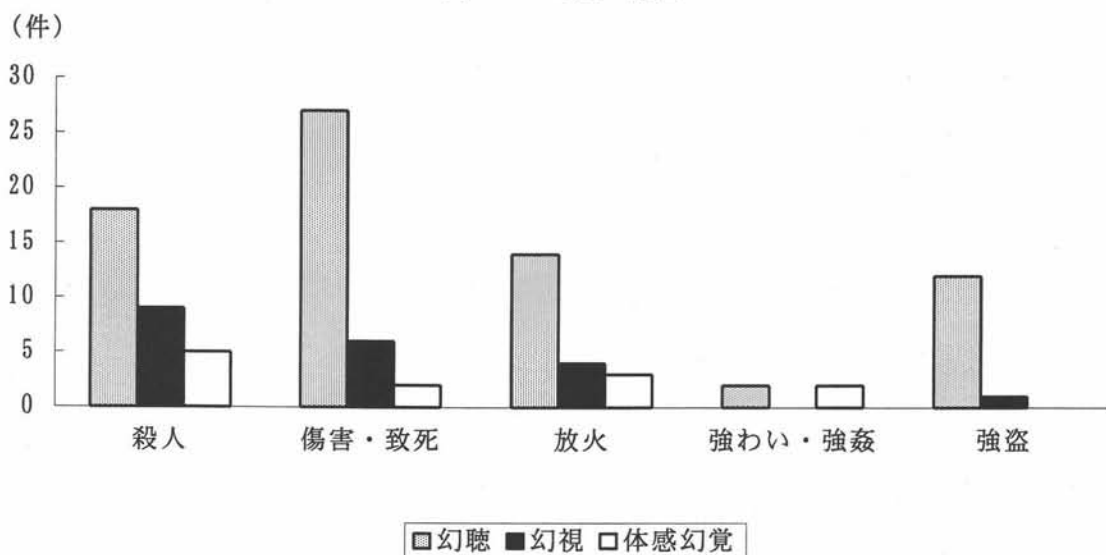
幻覚が出現していることが周囲の者に判明した時点で、保護者ないしはその協力者が行動を十分観察し、適切な医療行為を講じることができれば、未然に再犯を防止することが可能であろう^(注89)。

表160 幻覚の種類

| | 総数 | 幻聴 | 幻視 | 体感幻覚 |
|--------|-----|----|----|------|
| 総 数 | 105 | 73 | 20 | 12 |
| 殺 人 | 32 | 18 | 9 | 5 |
| 傷 害・致死 | 35 | 27 | 6 | 2 |
| 放 火 | 21 | 14 | 4 | 3 |
| 強わい・強姦 | 4 | 2 | 0 | 2 |
| 強 盗 | 13 | 12 | 1 | 0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 重複回答である。

図165 幻覚の種類



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 重複回答である。

(注89) ただし、明らかにあり得ない内容(たとえば電波が飛んできて命令したとか放送で自分の悪口が言われていた等)については幻覚であることは周囲の者にも容易に推測できるが、中には客観的事実関係が判明して初めて根拠のない幻覚であることが分かるものもある(たとえば、隣人が自分の悪口を言っているとか知人が嫌がらせをすとかいった類のもの)。そのような場合には、保護者において疑問を持った時点で医師等の専門家に相談するなど、早めの対処が再犯防止には不可欠と思われる。

ウ) 幻覚の具体的類型

幻覚のタイプにも種々のものがあり、犯行と密接な関係があるものと思われる。そこで、幻聴を、①「悪口幻聴」(他人が自分に対して自分の悪口を直接言う幻聴)、②「世評幻聴」(「他人が自分の悪口を言っている」と教えてくれる幻聴)、③「指示幻聴」(「他人が自己に「〇〇をしろ」と指示する幻聴)、④「その他幻聴」に分け、また、幻視を、①「追跡幻視」(自己を何者かが追跡してくるという幻視)、②「その他幻視」に分けるなどして、複数選択を可として集計した結果が、表161、図166のとおりである。

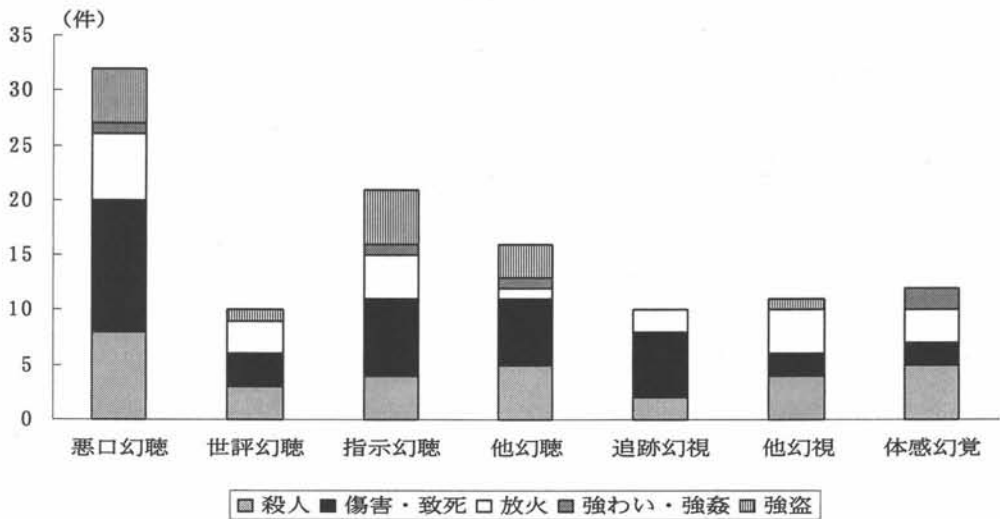
群別に見ると、殺人、傷害・致死、放火群では幻聴の各類型・幻視の各類型がまんべんなく現れているが、強盗群では、幻聴の各類型が多く、幻視が少なく、強わい・強姦群では、幻聴・幻視各類型とも少ないという差があることが分かる。

表161 幻覚の具体的類型

| | 総数 | 悪口幻聴 | 世評幻聴 | 指示幻聴 | 他幻聴 | 追跡幻視 | 他幻視 | 体感幻覚 | なし | 不明 |
|--------|-----|------|------|------|-----|------|-----|------|----|----|
| 総数 | 188 | 32 | 10 | 21 | 16 | 10 | 11 | 12 | 67 | 9 |
| 殺人 | 45 | 8 | 3 | 4 | 5 | 2 | 4 | 5 | 13 | 1 |
| 傷害・致死 | 58 | 12 | 3 | 7 | 6 | 6 | 2 | 2 | 14 | 6 |
| 放火 | 40 | 6 | 3 | 4 | 1 | 2 | 4 | 3 | 16 | 1 |
| 強わい・強姦 | 20 | 1 | — | 1 | 1 | — | — | 2 | 14 | 1 |
| 強盗 | 25 | 5 | 1 | 5 | 3 | — | 1 | — | 10 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 重複回答である。

図166 幻覚の具体的類型



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 幻覚なし及び不明を除く。
3 重複回答である。

ウ 興奮

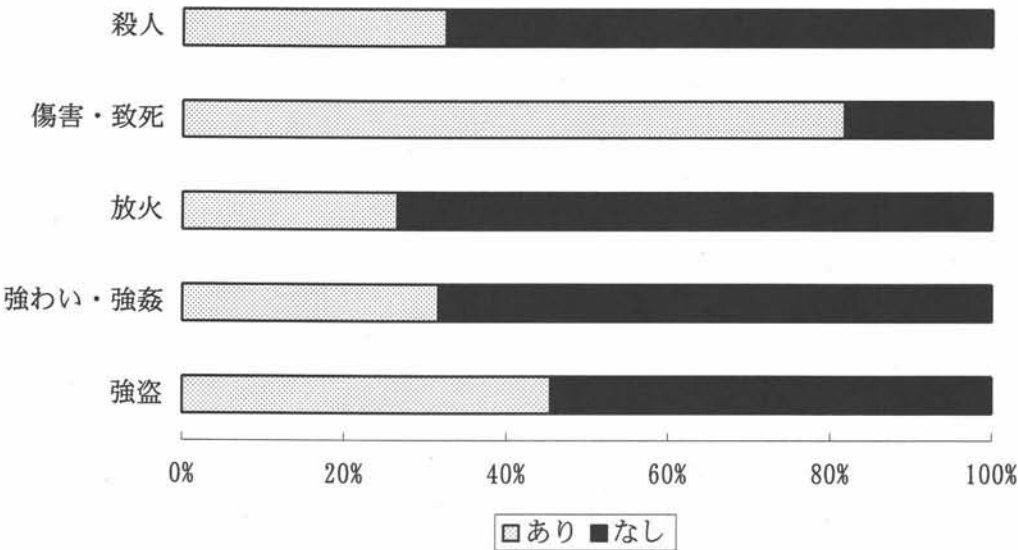
再犯時に被疑者が興奮状態にあったか否かは、犯行時の異常性の有無を知る上で重要な要素であると思われるが、傷害・致死群でこそ興奮状態であった者の割合が80％に達しているものの、殺人・放火・強わい・強姦・強盗群ではいずれも半数以下で興奮状態が認められなかった。傷害・致死と同じ殺傷犯の範疇である殺人で興奮状態の割合が低いことは激情による犯行よりも冷静・冷淡な犯行態度が多いことを予測させ、かえって冷血性、異常性が窺われる^(注90)。

表162 興奮の有無

| | 総数 | あり | なし |
|-----------|-----|----|----|
| 総 数 | 161 | 77 | 84 |
| 殺 人 | 37 | 12 | 25 |
| 傷 害 ・ 致 死 | 49 | 40 | 9 |
| 放 火 | 34 | 9 | 25 |
| 強わい・強姦 | 19 | 6 | 13 |
| 強 盗 | 22 | 10 | 12 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

図167 興奮の有無構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

(注90) 表162について χ^2 検定を行った結果、殺人群の「あり」、傷害・致死群の「なし」、放火群の「あり」で有意に少なく、殺人群の「なし」、傷害・致死群の「あり」、放火群の「なし」で有意に多いという結果が得られた。(巻末検定表22参照)

エ 動機の異常

被疑者が供述している動機に異常性が認められる場合があるが、その中でも大別して3とおりの種類の類型があり、これらを、「対象不特定・無差別」型（対象被害者を特定せず無差別的に犯行）、「対象特定・選択不自然」型（被疑者としては被害者を特定して犯行に及んでいるが、その被害者選定理由等が不自然ないし異常）、「対象特定・手口飛躍」型（被疑者としては対象被害者を特定しているが、その動機に比して手口が異常なほど飛躍している）に分類した結果が、表163、図168である。

無差別的犯行は、数としても少なく、むしろ、対象は特定しているものの、その被害者選択過程や手口の選択に異常性が認められる場合が多いこと、強わい・強姦、強盗群では、動機の異常性が認められる場合が比較的少ないことが分かる^(注91)。

表163 動機の異常性別件数

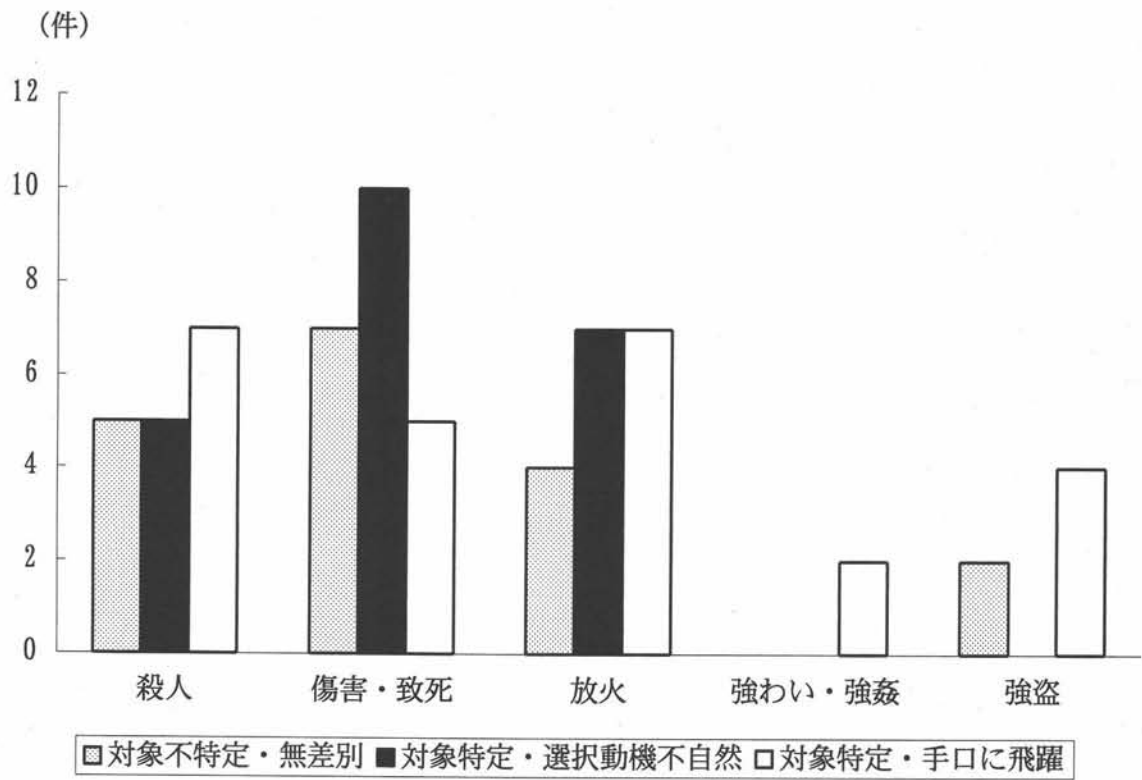
| | 総数 | 対象不特定・ 無差別 | 対象特定・ 選択動機不自然 | 対象特定・ 手口に飛躍 |
|--------|----|---------------|------------------|----------------|
| 総 数 | 65 | 18 | 22 | 25 |
| 殺 人 | 17 | 5 | 5 | 7 |
| 傷 害・致死 | 22 | 7 | 10 | 5 |
| 放 火 | 18 | 4 | 7 | 7 |
| 強わい・強姦 | 2 | — | — | 2 |
| 強 盗 | 6 | 2 | — | 4 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

(注91) 強制わいせつ、強姦、強盗は、その犯行態様自体が欲望と直接的に結びついたものであるから、必然的にその限度で了解可能な動機が存在することになり、了解不可能な動機による犯行はまれであると考えられるのに対して、殺人、傷害、傷害致死、放火の場合は、犯行態様自体にはもともと欲望との直接的結びつきは必要なく、ただ合理的な行動をする是非弁別能力ある者が犯行を犯す場合には了解可能な動機が存在するという関係にあるに過ぎないので、動機の異常性のある場合がより顕在化する傾向があるものと思われる。

図168 動機の異常性別件数



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

(8) 犯行前の飲酒・薬物使用関係

犯行前の飲酒・薬物使用が何らかの影響を与えていた場合の分布については、表164、図170である。

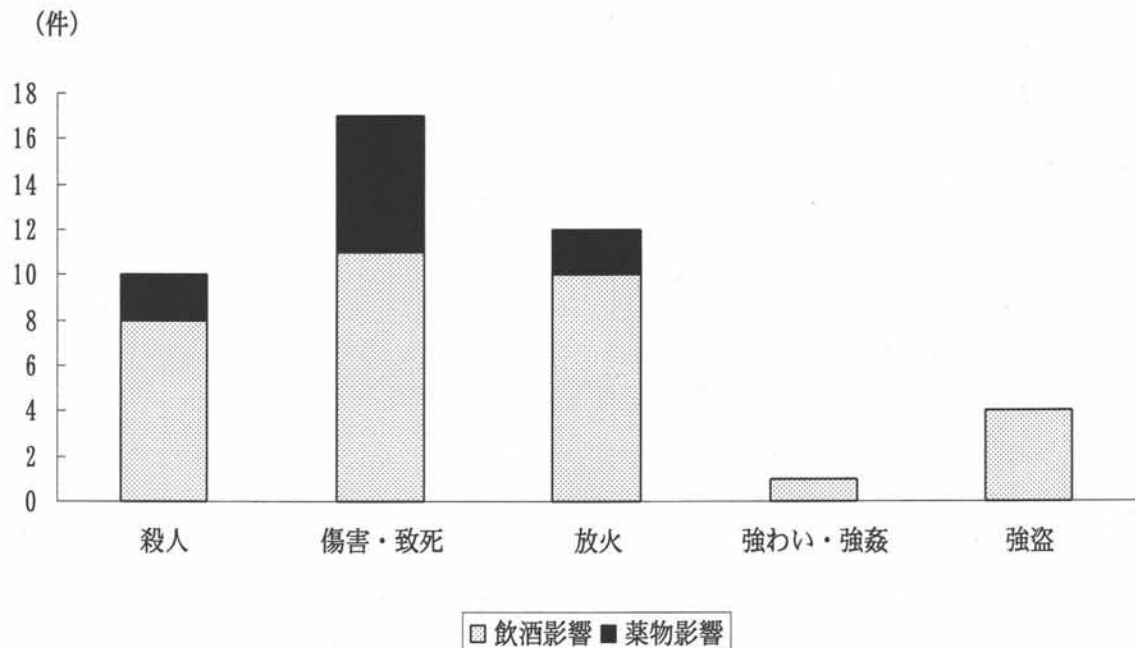
群別に見ると、殺人、傷害・致死、放火群に多く、強わい・強姦、強盗群に少ないという傾向が見られることが分かる。

表164 犯行前の飲酒・薬物使用人員

| | 総数 | 飲酒影響 | 薬物影響 | 全対象者数 |
|-----------|----|------|------|-------|
| 総 数 | 44 | 34 | 10 | 163 |
| 殺 人 | 10 | 8 | 2 | 38 |
| 傷 害 ・ 致 死 | 17 | 11 | 6 | 50 |
| 放 火 | 12 | 10 | 2 | 34 |
| 強わい・強姦 | 1 | 1 | — | 19 |
| 強 盗 | 4 | 4 | — | 22 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 重複回答である。

図169 犯行前の飲酒・薬物使用人員



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 重複回答である。

(9) 精神障害

ア 精神障害の種別

再犯時に鑑定、病状照会回答、治療担当医師の供述等精神科医師等の意見に従って裁判所、検察官が認定した精神障害の種別については表165・166、図170・171のとおりである^(注92)。

精神分裂病、アルコール中毒、覚せい剤中毒、精神遅滞の罹患者が多く、特に精神分裂病罹患者の罹患率^(注93)が突出している。

群別に罹患率を見ると、殺人群では、精神分裂病が約55%、アルコール中毒約18%、覚せい剤中毒約16%の順で多く、傷害・致死群では、精神分裂病44%、アルコール中毒24%、覚せい剤中毒16%、放火群では、精神分裂病約35%、アルコール中毒約27%、精神遅滞約24%、強わい・強姦群では、精神分裂病約53%、精神遅滞約32%、人格障害約21%、強盗群では、精神分裂病約55%、アルコール中毒約14%、覚せい剤中毒約14%程度であり、いずれも精神分裂病罹患率が高いものの、傷害・致死群ではアルコール中毒が、放火ではアルコール中毒と精神遅滞が、強わい・強姦群では精神遅滞と人格障害がそれぞれ他に比して罹患率が高いことが目を引く。

(注92) 鑑定書等で認定された病名等については複数選択可として計上したので、対象人員数よりも合計数が過大となっている。

(注93) 研究対象者全体に対する精神障害罹患率＝(表165の種別該当数÷本件研究対象者数)×100

研究対象者中の当該精神障害に罹患している者の割合を指す。例えば、殺人群の精神分裂病に該当する表165の数は21であるから、 $(21 \div 38) \times 100 \div 55.3$ (%) となる。

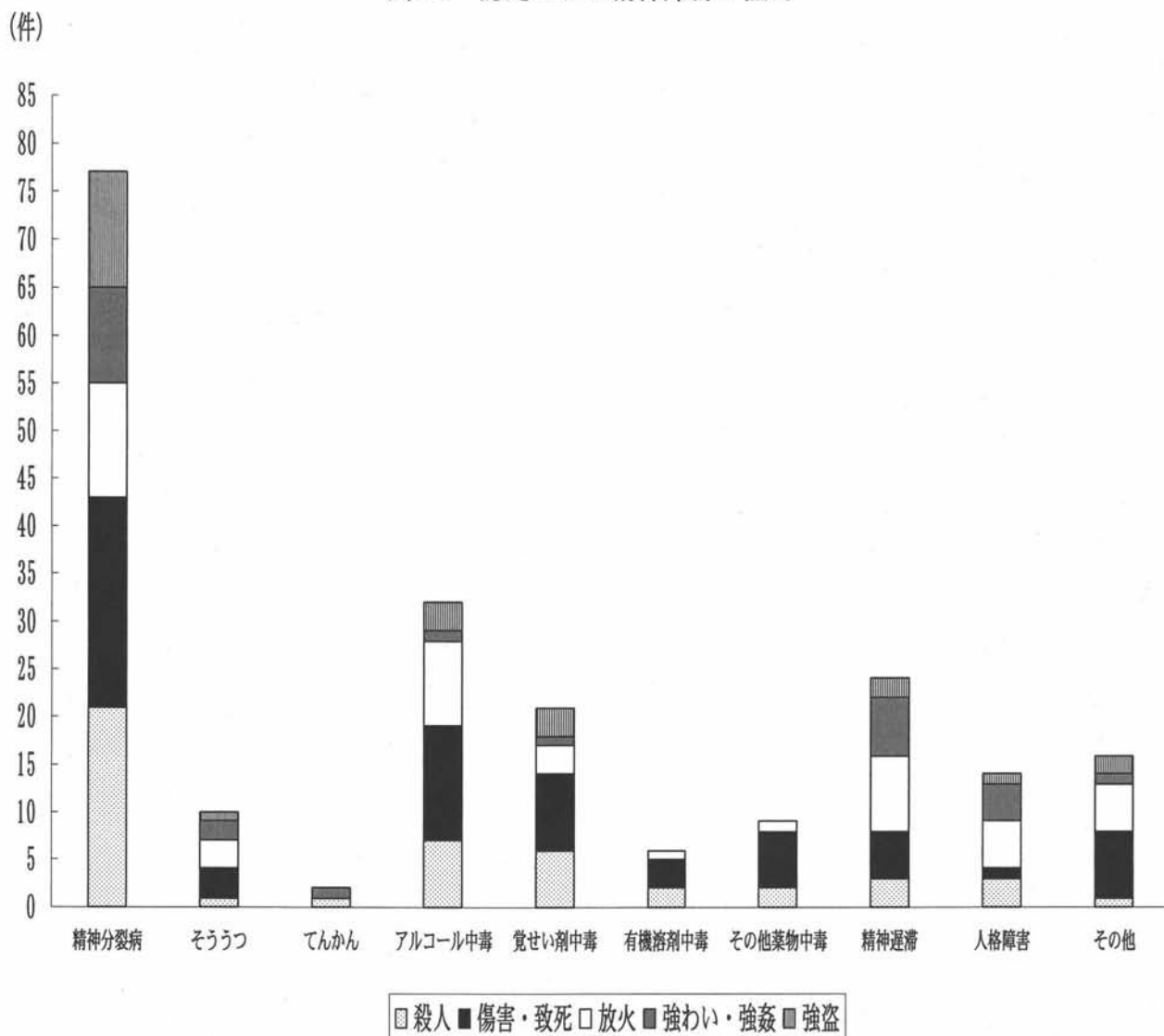
表165 認定された精神障害の種別

| | 総数 | 精神 分裂病 | そう うつ | てん かん | アル コール 中毒 | 覚せい 剤中毒 | 有機 溶剤 中毒 | その他 薬物 中毒 | 精神 遅滞 | 人格 障害 | その他 |
|--------|-----|-----------|----------|----------|-----------------|------------|----------------|-----------------|----------|----------|-----|
| 総 数 | 211 | 77 | 10 | 2 | 32 | 21 | 6 | 9 | 24 | 14 | 16 |
| 殺 人 | 47 | 21 | 1 | 1 | 7 | 6 | 2 | 2 | 3 | 3 | 1 |
| 傷 害・致死 | 67 | 22 | 3 | — | 12 | 8 | 3 | 6 | 5 | 1 | 7 |
| 放 火 | 47 | 12 | 3 | — | 9 | 3 | 1 | 1 | 8 | 5 | 5 |
| 強わい・強姦 | 26 | 10 | 2 | 1 | 1 | 1 | — | — | 6 | 4 | 1 |
| 強 盗 | 24 | 12 | 1 | — | 3 | 3 | — | — | 2 | 1 | 2 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 重複回答である。

図170 認定された精神障害の種別



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 重複回答である。

表166 研究対象者全体に対する精神障害罹患率

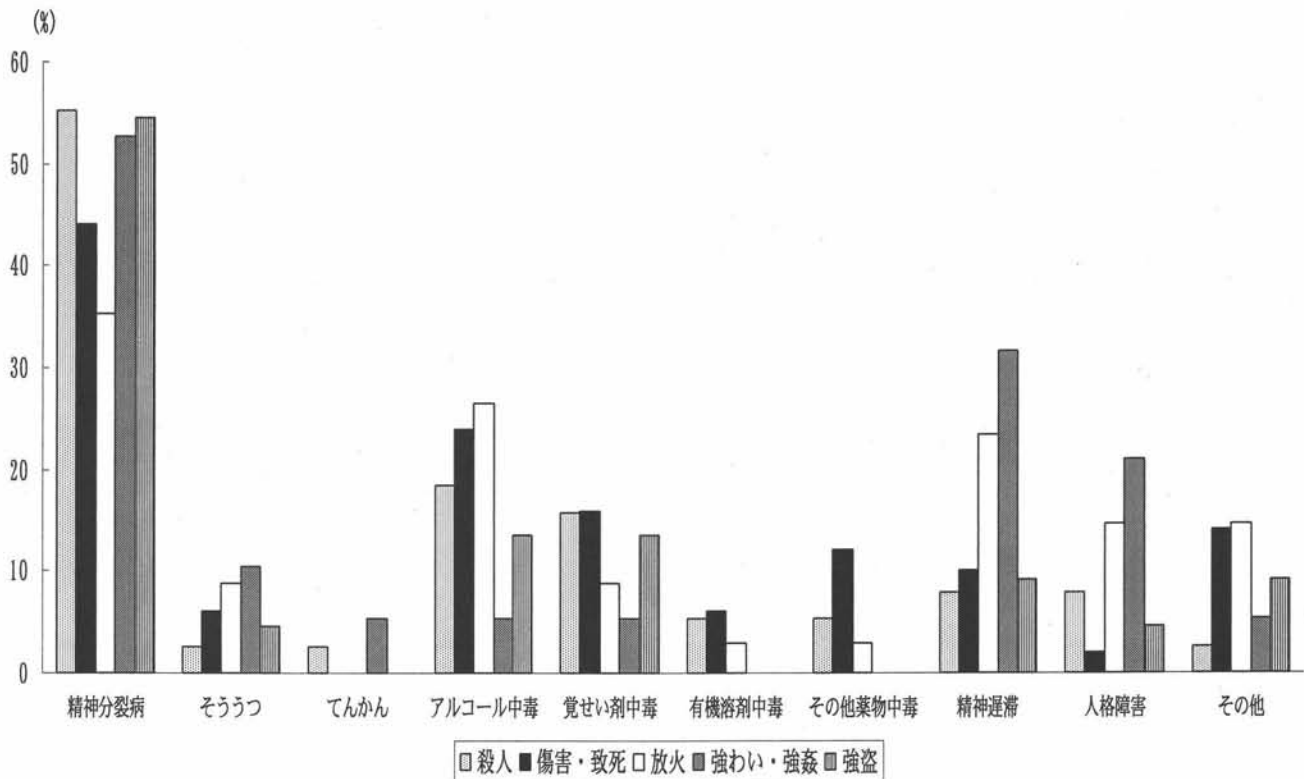
| | 精神 分裂病 | そう うつ | てん かん | アル コール 中毒 | 覚せい 剤中毒 | 有機 溶剤 中毒 | その他 薬物 中毒 | 精神 遅滞 | 人格 障害 | その他 |
|--------|-----------|----------|----------|-----------------|------------|----------------|-----------------|----------|----------|------|
| 総 計 | 47.2 | 6.1 | 1.2 | 19.6 | 12.9 | 3.7 | 5.5 | 14.7 | 8.6 | 9.8 |
| 殺 人 | 55.3 | 2.6 | 2.6 | 18.4 | 15.8 | 5.3 | 5.3 | 7.9 | 7.9 | 2.6 |
| 傷 害・致死 | 44.0 | 6.0 | — | 24.0 | 16.0 | 6.0 | 12.0 | 10.0 | 2.0 | 14.0 |
| 放 火 | 35.3 | 8.8 | — | 26.5 | 8.8 | 2.9 | 2.9 | 23.5 | 14.7 | 14.7 |
| 強わい・強姦 | 52.6 | 10.5 | 5.3 | 5.3 | 5.3 | — | — | 31.6 | 21.1 | 5.3 |
| 強 盗 | 54.5 | 4.5 | — | 13.6 | 13.6 | — | — | 9.1 | 4.5 | 9.1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 研究対象者全総数に対する精神障害罹患率とは研究対象者中の当該精神障害に罹患している者の占める割合を指す。

研究対象者全体に対する精神障害罹患率＝(表165の種別該当数÷本件研究対象者数)×100 例えば、殺人群の精神分裂病に該当する表165の数は21であるから、 $(21 \div 38) \times 100 \div 55.3$ (%)となる。

図171 研究対象者全体に対する精神障害者罹患率



注 法務総合研究所の調査による。

イ 精神障害の複合

(ア) 複合の有無

精神障害の罹患が複数にまたがっている場合には、症状も複雑化し、治療も困難が生じるのではないかとと思われるが、複数の精神障害に罹患している場合を「複合」型として、単独の精神障害の場合と分類して集計した結果が、表167、図172であり、複合型の割合は低い、傷害・致死、放火、強わい・強姦群で30%前後程度に達している。

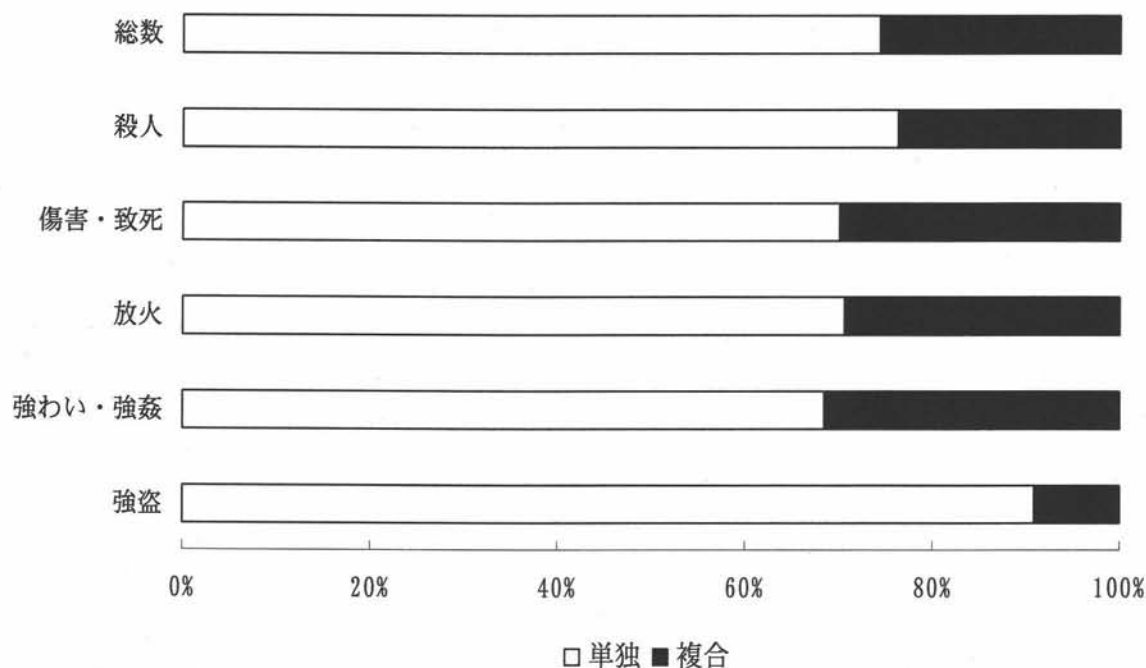
表167 精神障害複合の状況

| | | 総数 | 単独 | 複合 |
|---|-------|-----|-----|----|
| 総 | 数 | 163 | 121 | 42 |
| 殺 | 人 | 38 | 29 | 9 |
| 傷 | 害・致死 | 50 | 35 | 15 |
| 放 | 火 | 34 | 24 | 10 |
| 強 | わい・強姦 | 19 | 13 | 6 |
| 強 | 盗 | 22 | 20 | 2 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 単独とは、1つの精神障害、複合とは2つ以上の精神障害を持つものを示す。

図172 精神障害複合の状況



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 単独とは、1つの精神障害、複合とは2つ以上の精神障害を持つものを示す。

(イ) 複合型内訳

前記複合型のうち、タイプ別に内訳を見たのが、表168・169、図173である。「薬物中毒・アルコール（酒精）中毒」に他の精神障害が加わっているタイプ、「精神遅滞」に他の精神障害が加わっているタイプ、「人格障害」に他の精神障害が加わっているタイプの3類型に分けて集計した（2類型以上にまたがっている場合は重複して計上した。）。

全体として見ると、薬物・アルコール中毒に他の精神障害が加わった者の割合が高い。群別に見ると、傷害・致死群では、薬物・アルコール中毒の複合型が、放火群では、全般的に他の群より複合型の割合が高いが、その中でもやはり薬物・アルコール中毒の複合型が高く、強わい・強姦群も同様に複合型の割合が高いが、その中でも人格障害の複合型が高いことが分かる。

表168 精神障害複合型内訳人員

| | 総数 | 薬物・酒精中毒 と他の精神疾患 | 精神遅滞と他 の精神疾患 | 人格障害と他 の精神疾患 | 研究対象全総数 |
|--------|----|--------------------|-----------------|-----------------|---------|
| 総 数 | 57 | 31 | 12 | 14 | 163 |
| 殺 人 | 12 | 6 | 3 | 3 | 38 |
| 傷 害・致死 | 17 | 13 | 3 | 1 | 50 |
| 放 火 | 17 | 8 | 4 | 5 | 34 |
| 強わい・強姦 | 8 | 2 | 2 | 4 | 19 |
| 強 盗 | 3 | 2 | — | 1 | 22 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 2類型以上は、重複回答である。

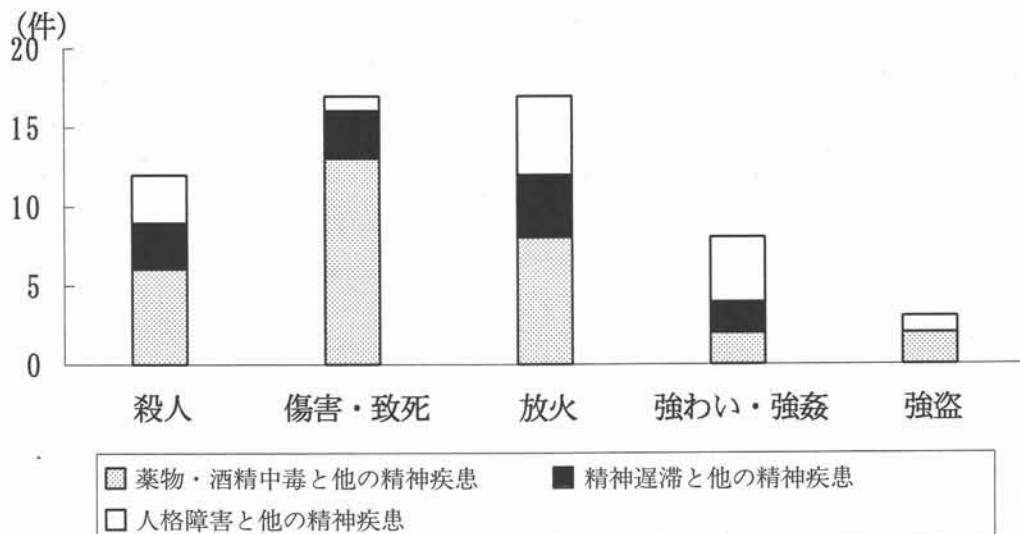
表169 精神障害複合型の研究対象者全総数に対する罹患率

| | 薬物・酒精中毒 と他の精神疾患 | 精神遅滞と他 の精神疾患 | 人格障害と他 の精神疾患 |
|--------|--------------------|-----------------|-----------------|
| 総 数 | 19.0 | 7.4 | 8.6 |
| 殺 人 | 15.8 | 7.9 | 7.9 |
| 傷 害・致死 | 26.0 | 6.0 | 2.0 |
| 放 火 | 23.5 | 11.8 | 14.7 |
| 強わい・強姦 | 10.5 | 10.5 | 21.1 |
| 強 盗 | 9.1 | — | 4.5 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 研究対象者全総数に対する罹患率とは研究対象全総数中の当該精神障害複合型に罹患している者の占める割合を指す。

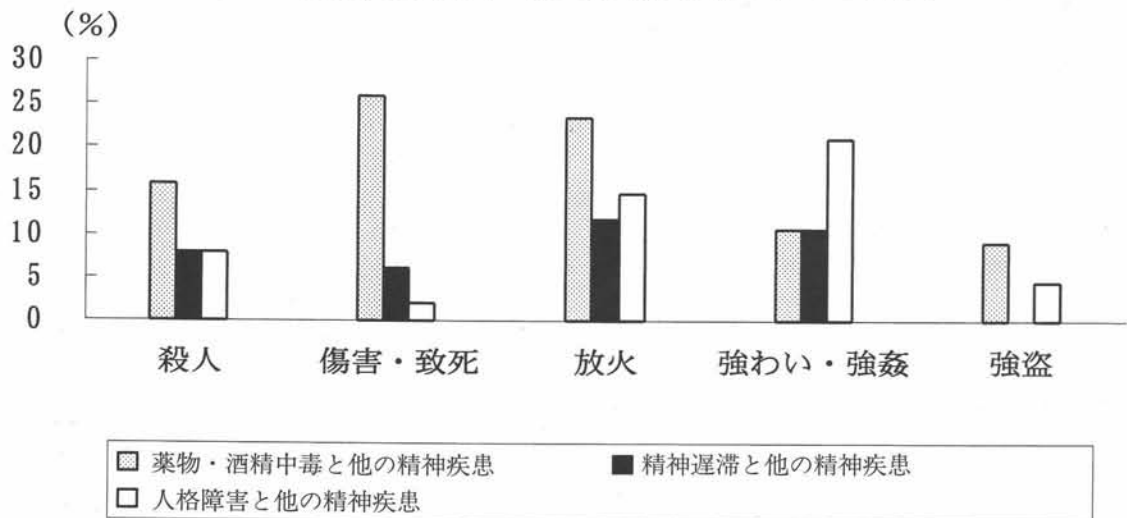
図173 複合型内訳人員



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 2類型以上は、重複回答である。

図174 精神障害複合型の研究対象者全総数に対する罹患率



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 研究対象者全総数に対する罹患率とは研究対象全総数中の当該精神障害複合型に罹患している者の占める割合を指す。

4 鑑定関係

(1) 鑑定の種別と結論

精神障害により是非弁別能力ないしこれに従って行動する能力に問題がある場合には、精神鑑定をした上で刑事処分を決定することになるが、起訴前の段階の「簡易鑑定」、起訴前正式鑑定、起訴後の段階の「起訴後正式鑑定」の3段階によって、その結論（完全責任能力、心神耗弱、心神喪失、その他^(注94)）の分布状況をみたところ、表170、図175のとおりの結果が得られた^(注95)。

いずれも、簡易鑑定、起訴前正式鑑定、起訴後正式鑑定の順で件数が少なくなるが、責任能力に疑問がある場合、通常は、まず、簡易鑑定を行い、明白に心神喪失のものについては不起訴とし、不明確な場合には起訴前の正式の精神鑑定を行うといった事件の選別をしており、起訴後に責任能力が争われた場合には、起訴前の鑑定の結果を法廷に顕出して明らかにし、起訴後の鑑定がなされるのは例外的場合に過ぎないからである。

群別に見ると、殺人群では、全体的に鑑定の件数が多い上、簡易鑑定、起訴前正式鑑定段階で心神喪失とされたものと並んで「その他」とされたものが多い。結論が明示されていないものであって、専門家でも判断が困難な限界的事例が多いためと思われる。他の群では簡易鑑定での心神喪失が多いほか、特に目立った特徴はない。

(注94) その他には、①心神喪失・心神耗弱、完全責任能力のいずれとも結論を下していないか択一的判断のため結論が不明確、②もう一度別の鑑定（正式鑑定等）をすべきである旨の意見に留まるもの等が含まれる。

(注95) 責任能力に関する判断は司法（検察官もしくは裁判官）の専権に委ねられており、鑑定において心神喪失という趣旨の結論が示されても法律上はそれに拘束される理由はないが、大多数の事件は、精神科医師の専門家としての判断を尊重してそのような場合には心神喪失と判断しているので、ここでは、便宜上、是非弁別能力あるいはこれに従って行動する能力なしという鑑定結果がでた場合を「心神喪失」、このような能力が著しく減弱しているとの結果が出た場合を「心神耗弱」、是非弁別能力とこれに従って行動する能力が心神耗弱に至らない場合に「完全責任能力」として分類した。

表170 鑑定の種別と結論

① 殺人

| | 総数 | 完全責任 | 心神耗弱 | 心神喪失 | その他 | 全事件数 |
|---------|----|------|------|------|-----|------|
| 簡易鑑定 | 37 | 2 | 6 | 13 | 16 | 38 |
| 起訴前正式鑑定 | 17 | — | 6 | 6 | 5 | 38 |
| 起訴後正式鑑定 | 3 | — | 1 | 1 | 1 | 9 |

② 傷害・致死

| | 総数 | 完全責任 | 心神耗弱 | 心神喪失 | その他 | 全事件数 |
|---------|----|------|------|------|-----|------|
| 簡易鑑定 | 31 | 3 | 11 | 14 | 3 | 50 |
| 起訴前正式鑑定 | 3 | — | 2 | — | 1 | 50 |
| 起訴後正式鑑定 | 4 | — | 4 | — | — | 7 |

③ 放火

| | 総数 | 完全責任 | 心神耗弱 | 心神喪失 | その他 | 全事件数 |
|---------|----|------|------|------|-----|------|
| 簡易鑑定 | 26 | 5 | 6 | 12 | 3 | 34 |
| 起訴前正式鑑定 | 8 | 1 | 2 | 4 | 1 | 34 |
| 起訴後正式鑑定 | 5 | 1 | 4 | — | — | 9 |

④ 強わい・強姦

| | 総数 | 完全責任 | 心神耗弱 | 心神喪失 | その他 | 全事件数 |
|---------|----|------|------|------|-----|------|
| 簡易鑑定 | 13 | 1 | 4 | 6 | 2 | 19 |
| 起訴前正式鑑定 | 5 | — | 2 | 3 | — | 19 |
| 起訴後正式鑑定 | 2 | — | 2 | — | — | 7 |

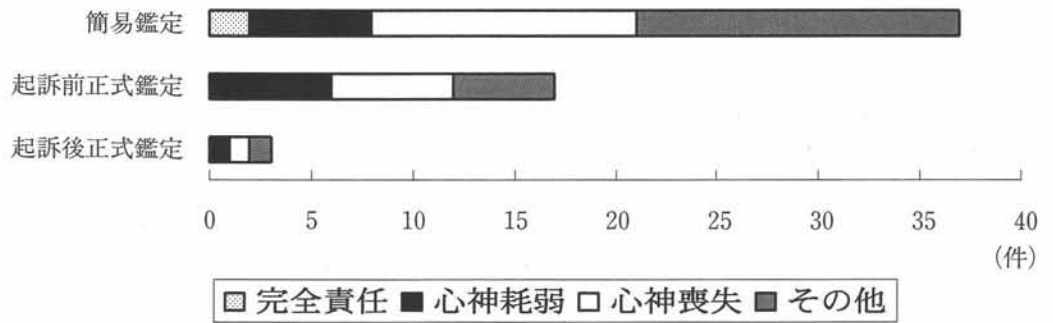
⑤ 強盗

| | 総数 | 完全責任 | 心神耗弱 | 心神喪失 | その他 | 全事件数 |
|---------|----|------|------|------|-----|------|
| 簡易鑑定 | 20 | 1 | 7 | 10 | 2 | 22 |
| 起訴前正式鑑定 | 2 | — | — | 2 | — | 22 |
| 起訴後正式鑑定 | 1 | — | 1 | — | — | 4 |

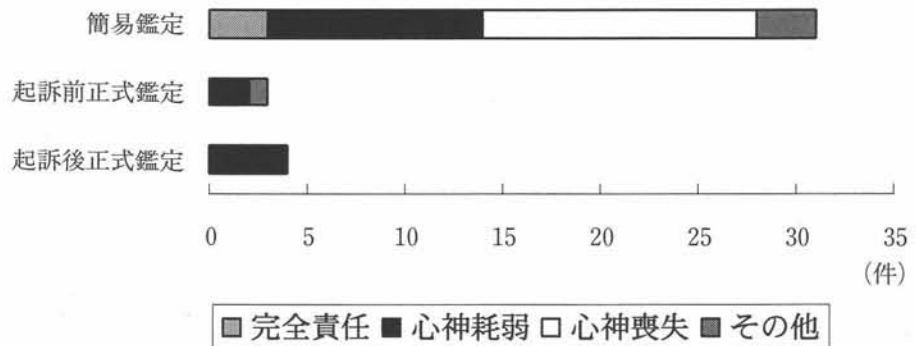
注 法務総合研究所の調査による。

図175 鑑別の種別と結論

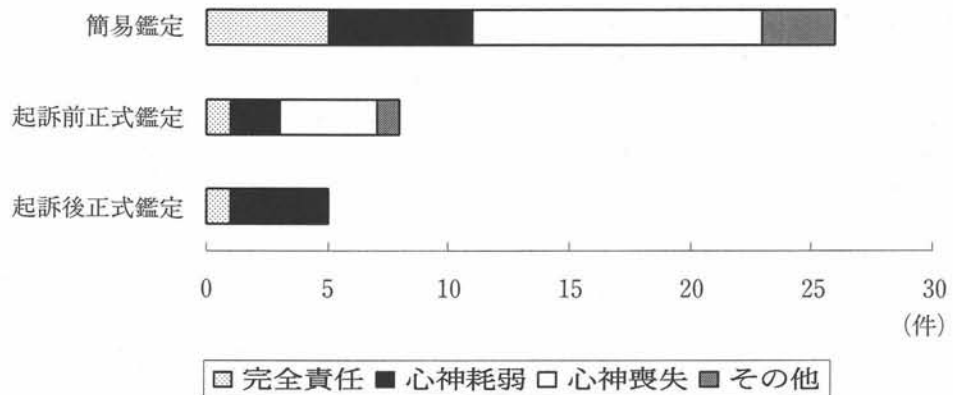
① 殺人



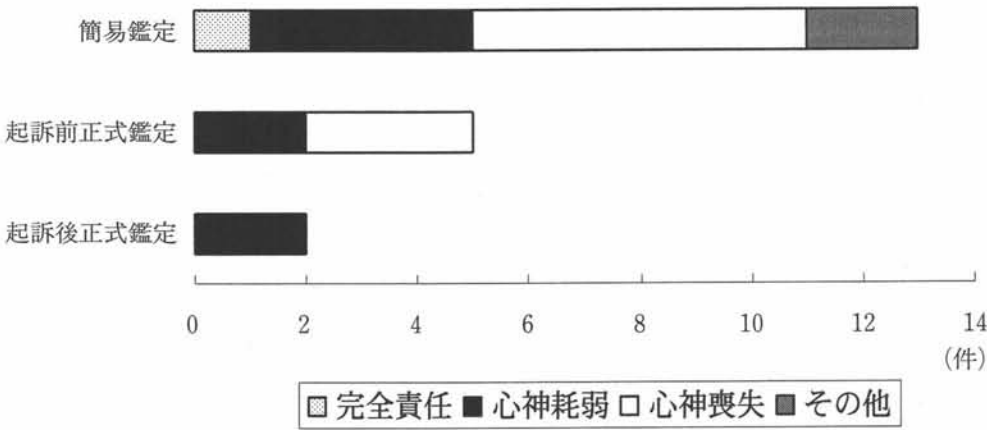
② 傷害・致死



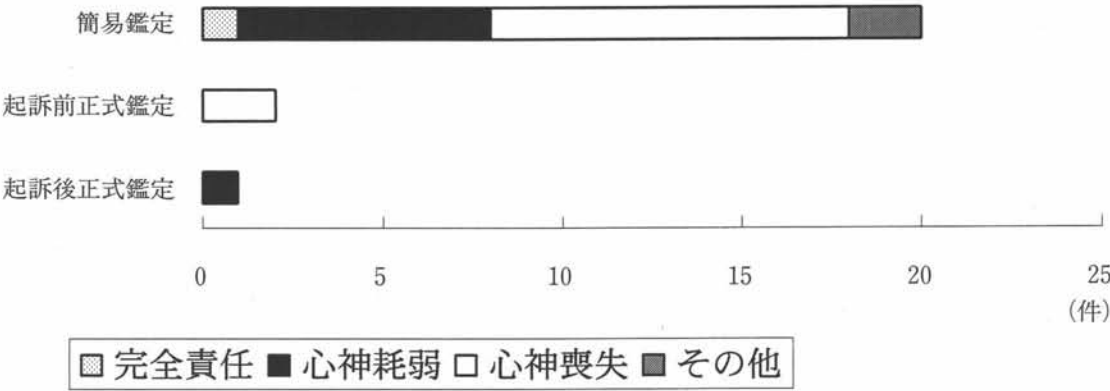
③ 放火



④ 強わい・強盗



⑤ 強盗



注 法務総合研究所の調査による。

(2) 複数鑑定と意見の異同

鑑定結果が得られた場合でも、再度鑑定をする場合があるが、その場合の意見の異同が公判等で問題となる場合がある。本件の調査対象者に対する鑑定でも意見が分かれたものが少数ではあるが認められたので、これを集計・分類したのが、表171、図176である。再度鑑定をしたものは、法定刑の重い殺人、放火群で多く、特にこのような犯罪では、少数ではあるが限界的な事例がみられ、検察官ないし裁判所も慎重に責任能力を判断する姿勢をとっていることがうかがわれる。なお、各群ごとに責任能力に関する意見の結論^(注96)ないしは病名^(注97)の一方又は両方が異なったものはせいぜい4件以下しかなく、比較的少ないことが判明した^(注97)。

表171 複数鑑定と意見の異同

| | 複数鑑定 総 数 | 責任能力のみ 異なる | 病名のみ 異なる | 責任能力と病名と が異なる | 同一ないしは 矛盾なし |
|--------|-------------|---------------|-------------|------------------|----------------|
| 総 数 | 35 | 9 | 3 | 2 | 21 |
| 殺 人 | 19 | 1 | 2 | 1 | 15 |
| 傷 害・致死 | 3 | 2 | — | 1 | — |
| 放 火 | 8 | 3 | — | — | 5 |
| 強わい・強姦 | 3 | 2 | — | — | 1 |
| 強 盗 | 2 | 1 | 1 | — | — |

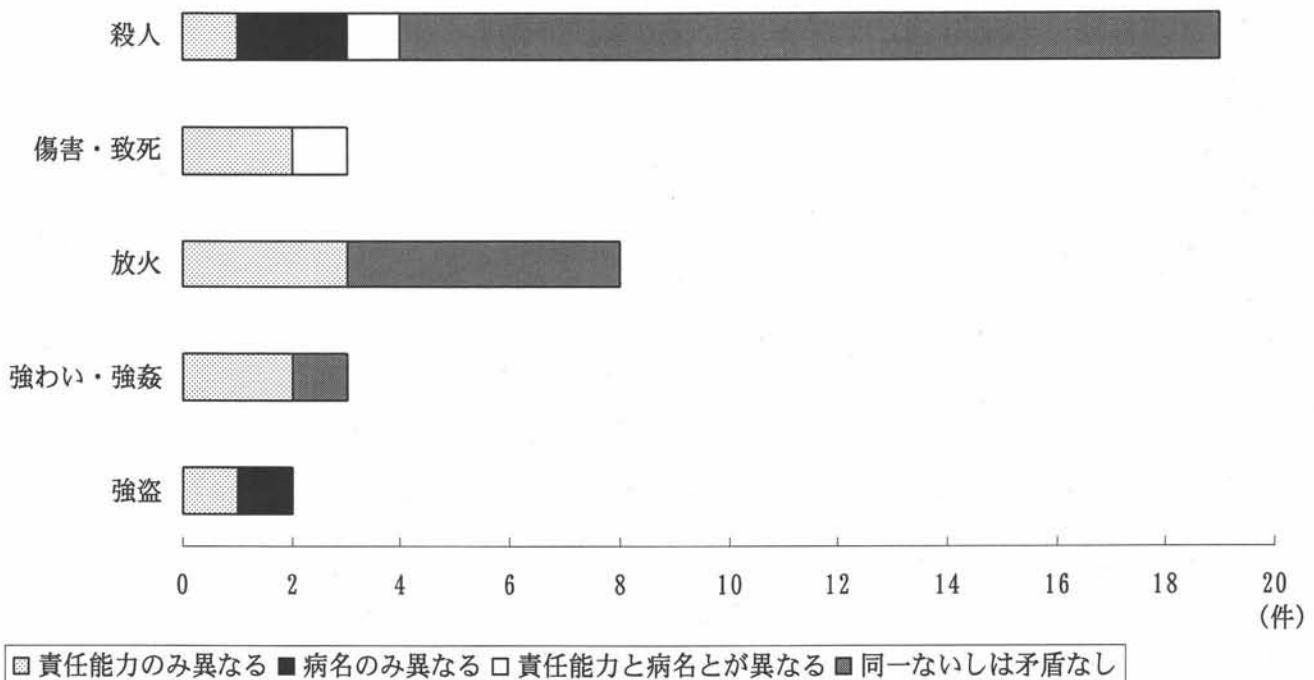
注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

(注96) 責任能力に関する最終的判断は、検察官（不起訴の場合）ないし裁判所（起訴した場合）に委ねられており、たとえ、精神科医である鑑定人が、「責任能力なし」との結論を鑑定に際して示したとしても法的にはこれに拘束されるものではなく、鑑定書にも「責任能力についての判断は、司法の専権に属するものであるが・・・」という留保付きで責任能力についての意見が付されているのが通例である。但し、実務上は、専門家である鑑定人の意見が不合理で納得しがたい結論を示しているか、明らかな誤りがある場合や、再鑑定等により、専門家の鑑定意見が分かれている場合等例外的な場合以外は、その鑑定人の意見を尊重しつつ責任能力に関する判断を下するのが普通である。

(注97) 「同一ないし矛盾なし」というのは、結論が同一同趣旨の場合と一方の結論が「その他」すなわち、結論不明ないしは再鑑定の必要性を述べたに留まるものを含む。

図176 複数鑑定意見の異同



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

(3) 鑑定人等の再犯可能性等に関する言及の有無

記録等を精査したところ、鑑定書や医師からの回答書、供述調書等に被疑者の再犯可能性あるいは治療体制の強化の必要性、触法精神障害者に対する現行法制の不備についての意見が述べられていたものが散見されたので、これらの意見を集計した結果は、表172、図177のとおりである。

再犯可能性の有無については、判断が難しいという見解もあるが、現実に重大犯罪について再犯を犯している事犯の中には、あえて再犯可能性について記載している例も全体の約30%と少なからずあり、特に殺人、放火群などより重大な犯罪においてはかなり高い率（殺人約42%、放火約32%）で言及がなされている。

また、治療の限界を論じ、治療体制の強化や法制の不備についてまで言及している例もあった。

現実に医療や鑑定に携わった精神科医等の専門家の目から見ても、明らかに再犯可能性が認められる危険な事例があり、また、治療体制の不備、法制度の不備等重大犯罪の再犯者に対する制度上の問題点が目につくことから、このような意見を述べるに至っているものと考えられる^(注98)。

(注98) 現行制度や医療の限界等に関する意見の主な例としては、以下のようなものがあつた。

【殺人群】

「(アメリカの例を引き) 精神障害を理由として無罪判決を受けた者は多くの裁判管区において受け持ちの精神科医や病院長がもはや入院を要しないと結論しても退院することはできない。裁判所は退院に関する監督権限を持っており、医師の勧告を却下することができる。日本の法律では不可能であるが、こういうことが繰り返されないために措置入院後の処遇に十分な配慮を願いたい。」

【傷害・致死群】

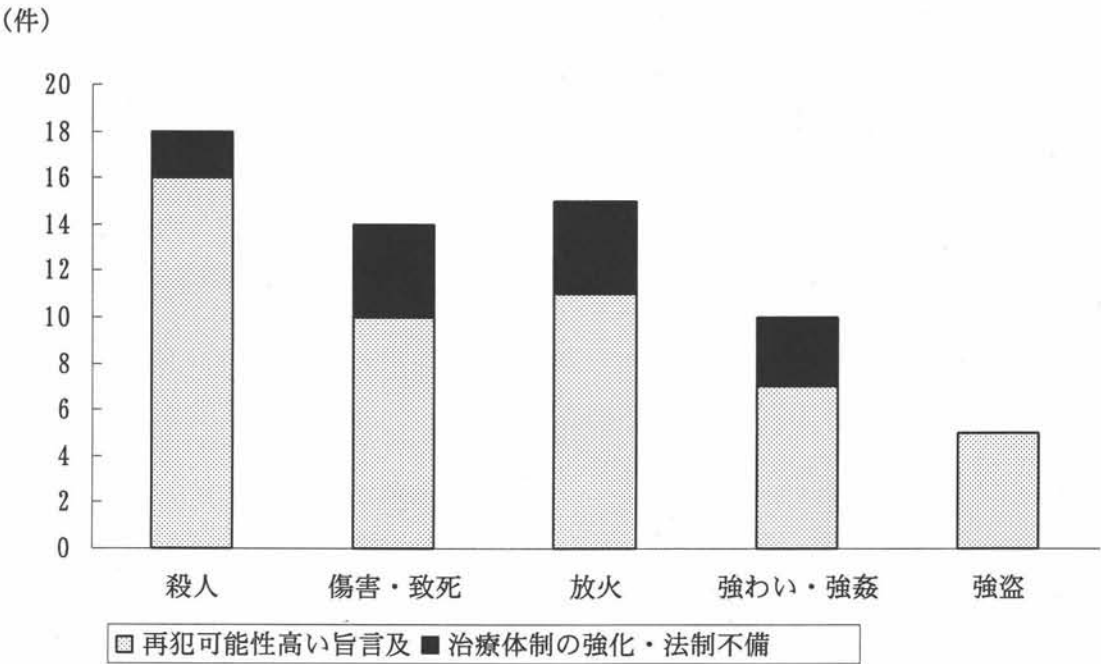
「躁状態の再発は必発・躁状態に飲酒による酩酊が重畳すればその犯罪は重大化する事も予想される。意思能力があると見られる時期に医療上の知識を学習・習得しているがそれに従って受療することを遵守する姿勢は認められず、現行の医療状況でこの姿勢を期待するのは困難(外来診療を義務づけることは困難)であり、措置入院も困難である。」、「被疑者の嫉妬妄想は人格に深く根ざしたもの・後日再び不測の事態を招く危険性すら危惧されるので精神医学的治療がど

表172 鑑定人等の再犯可能性等に関する言及の有無

| | 再犯可能性高い旨言及 | 治療体制の強化・法制不備に言及 | 研究対象総数 |
|--------|------------|-----------------|--------|
| 総 数 | 49 | 13 | 163 |
| 殺 人 | 16 | 2 | 38 |
| 傷 害・致死 | 10 | 4 | 50 |
| 放 火 | 11 | 4 | 34 |
| 強わい・強姦 | 7 | 3 | 19 |
| 強 盗 | 5 | — | 22 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

図177 鑑定人等の再犯可能性等に関する言及の有無



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

うしても必要であるが、このような強固な妄想を完全に消たいさせることは精神医学的療法をもってしても必ずしも容易ではない。」「精神医学的治療による再犯の防止は困難な事例」

【放火群】

「主治医の指示通り断酒ができれば犯行に至らなかったと思われるが、今後も外来通院によって断酒が実現できる見通しは立たない。覚せい剤中毒残遺精神病としての幻聴・妄想状態は抗精神病薬の治療によっても消失することがないから将来飲酒したときに相乗作用で本件犯行と同様の状況に容易に陥ることが予想される。このような犯罪性精神障害者を医療のみで処遇することは限界があり、司法と医療との両方の機能をもった処遇システムが望まれる。」

【強わい・強姦群】

「軽度の欠陥状態は治療の見込みはなく再犯防止の観点からも保護観察下に置く必要あり」
いずれも具体的かつ高度な再犯への危険性を感じながらも現行制度では再犯予防が困難なことに対する深刻な苦悩がうかがわれる意見である。

5 処理関係（起訴・不起訴の別）

再犯時の起訴・不起訴の割合については、表173・174、図178・179のとおりである^(注99)。

全般的には、不起訴率は、63～86%と高く、起訴率は低い。が、重大犯罪の再犯者だけに、起訴した場合の実刑率は極めて高く、執行猶予付きの場合はほとんどない。事案の重大性が実刑の主たる理由と思われるが、再犯の危険性を考慮している影響もあるものと思われる。

群別に見ると、殺人では、心神喪失による不起訴が7割を超える高率であるのに対して、傷害・致死群では、不起訴率が86%と高い割には、心神喪失の割合が、50%と殺人に比して高くなく、起訴猶予が36%と高いのが目に付く。精神障害の程度が殺人群に比して軽い場合が多い可能性があるほか、傷害事犯の場合には、そもそも負傷程度が軽微である等の理由から起訴猶予と判断すべき事案も相当数含まれている可能性がある等の事情が起訴猶予率の高さの一因となっているものと思われる。

そのほか、強わい・強姦群の起訴率の高さ、不起訴率、特に心神喪失による不起訴率の低さが目立っている。精神障害の種別に精神遅滞等が多く、心神喪失に至らない場合が多いことに起因しているのではないかと思われる。

表173 刑事処分の種別（主文別）人員

| | 総数 | 懲役 | | | | 不起訴 | | | |
|--------|-----|----|-----------|--------------|------|------|------|--------|-------|
| | | 実刑 | 保護観察付執行猶予 | 執行猶予（保護観察なし） | 懲役小計 | 起訴猶予 | 心神喪失 | その他不起訴 | 不起訴小計 |
| 総数 | 163 | 34 | 1 | 1 | 36 | 32 | 94 | 1 | 127 |
| 殺人 | 38 | 9 | — | — | 9 | 1 | 28 | — | 29 |
| 傷害・致死 | 50 | 7 | — | — | 7 | 18 | 25 | — | 43 |
| 放火 | 34 | 8 | — | 1 | 9 | 5 | 20 | — | 25 |
| 強わい・強姦 | 19 | 6 | 1 | — | 7 | 2 | 9 | 1 | 12 |
| 強盗 | 22 | 4 | — | — | 4 | 6 | 12 | — | 18 |

注 法務総合研究所の調査による。

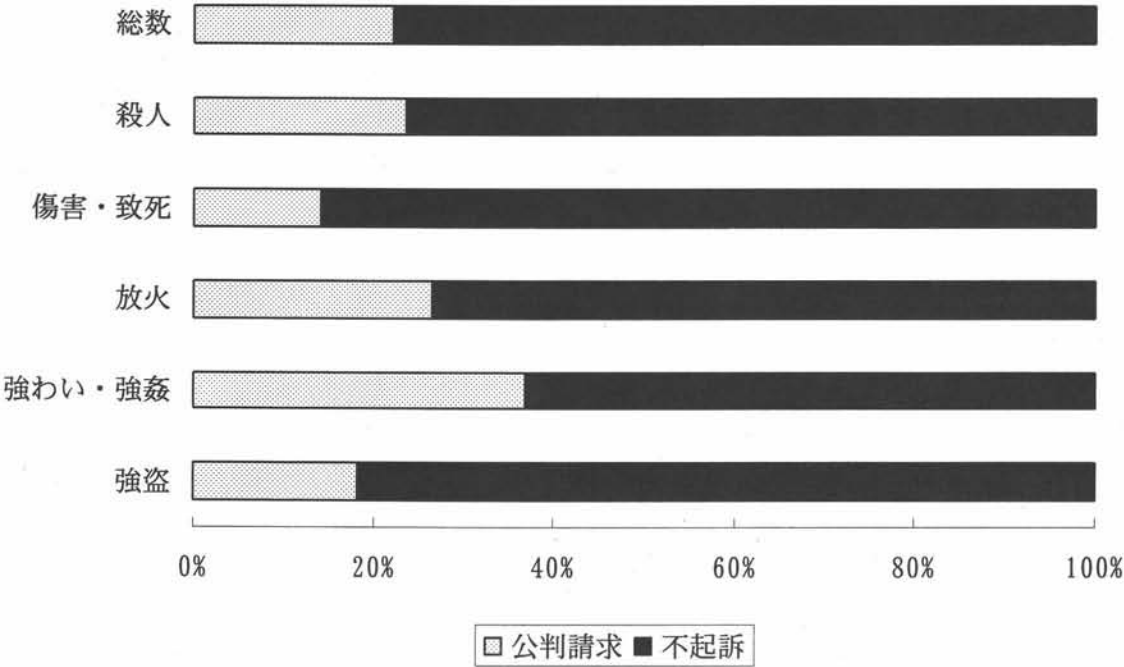
(注99) 本件対象事件中に心神喪失による無罪はなかった。心神喪失にあると認定できるような場合には、検察官が不起訴とするのが通例であるから、心神喪失を理由とする無罪判決は極めてまれである。

表174 刑事処分の種別（主文別）構成比

| | 総数 | 懲役 | | | | 不起訴 | | | |
|--------|-------|------|-----------|--------------|------|------|------|--------|-------|
| | | 実刑 | 保護観察付執行猶予 | 執行猶予（保護観察なし） | 懲役小計 | 起訴猶予 | 心神喪失 | その他不起訴 | 不起訴小計 |
| 総数 | 100.0 | 20.9 | 0.6 | 0.6 | 22.1 | 19.6 | 57.7 | 0.6 | 77.9 |
| 殺人 | 100.0 | 23.7 | — | — | 23.7 | 2.6 | 73.7 | — | 76.3 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 14.0 | — | — | 14.0 | 36.0 | 50.0 | — | 86.0 |
| 放火 | 100.0 | 23.5 | — | 2.9 | 26.5 | 14.7 | 58.8 | — | 73.5 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 31.6 | 5.3 | — | 36.8 | 10.5 | 47.4 | 5.3 | 63.2 |
| 強盗 | 100.0 | 18.2 | — | — | 18.2 | 27.3 | 54.5 | — | 81.8 |

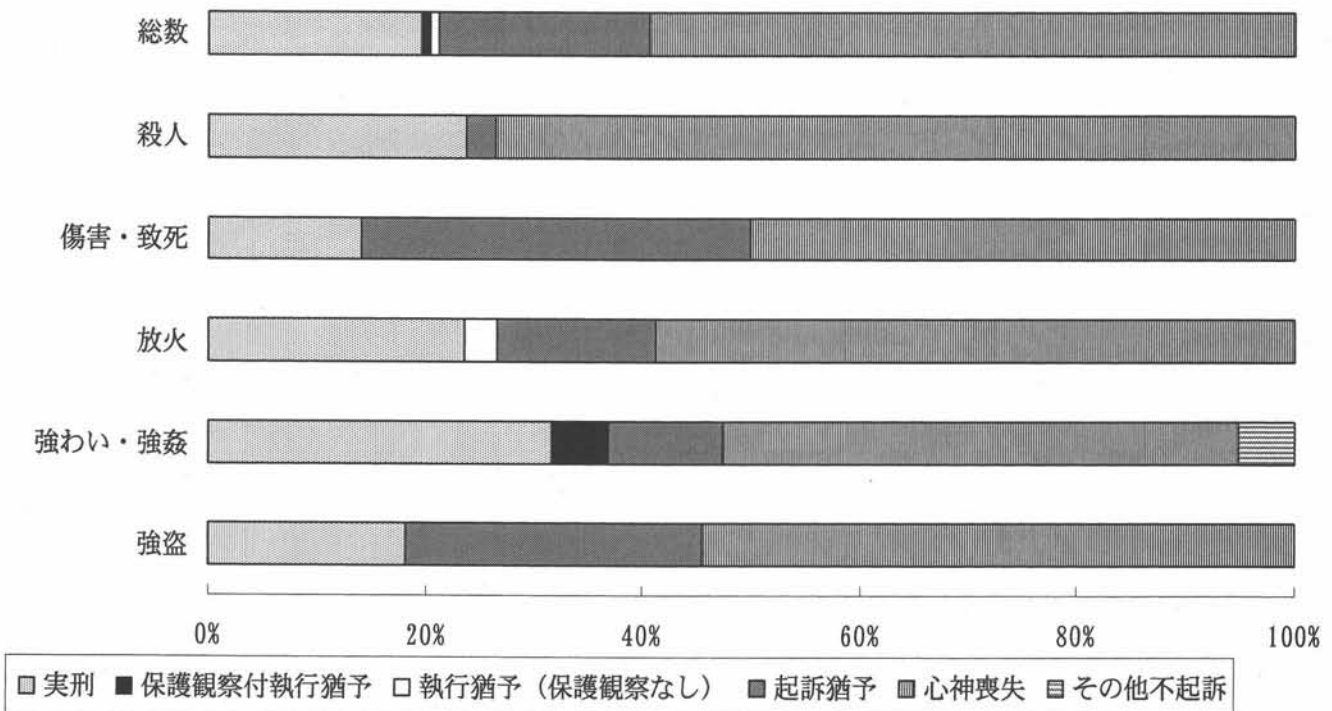
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 色を塗った欄は特徴的な部分である。

図178 起訴不起訴別構成比



注 法務総合研究所の調査による。

図179 刑事処分（主文別）構成比



注 法務総合研究所の調査による。

6 事件後の入院関係

(1) 事件処理時の通報

現行法上は、精神障害者が犯罪を犯して検挙された場合に、自傷・他害のおそれがあれば、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下、「精神保健法」という。）24条に基づき警察官は、保健所長を通じて都道府県知事に通報しなければならないとされており、検察官は、精神障害者ないしはその疑いがある者について不起訴処分をした場合には、同法25条に基づいて都道府県知事に通報しなければならないとされている。それを受けて、都道府県知事は、2人以上の指定医に診察をさせた上、自傷他害のおそれがあると判断した場合には、同法29条に基づいて強制的に入院（措置入院）させることができる。

警察官と検察官の通報の分布は、表175、図180のとおりである。

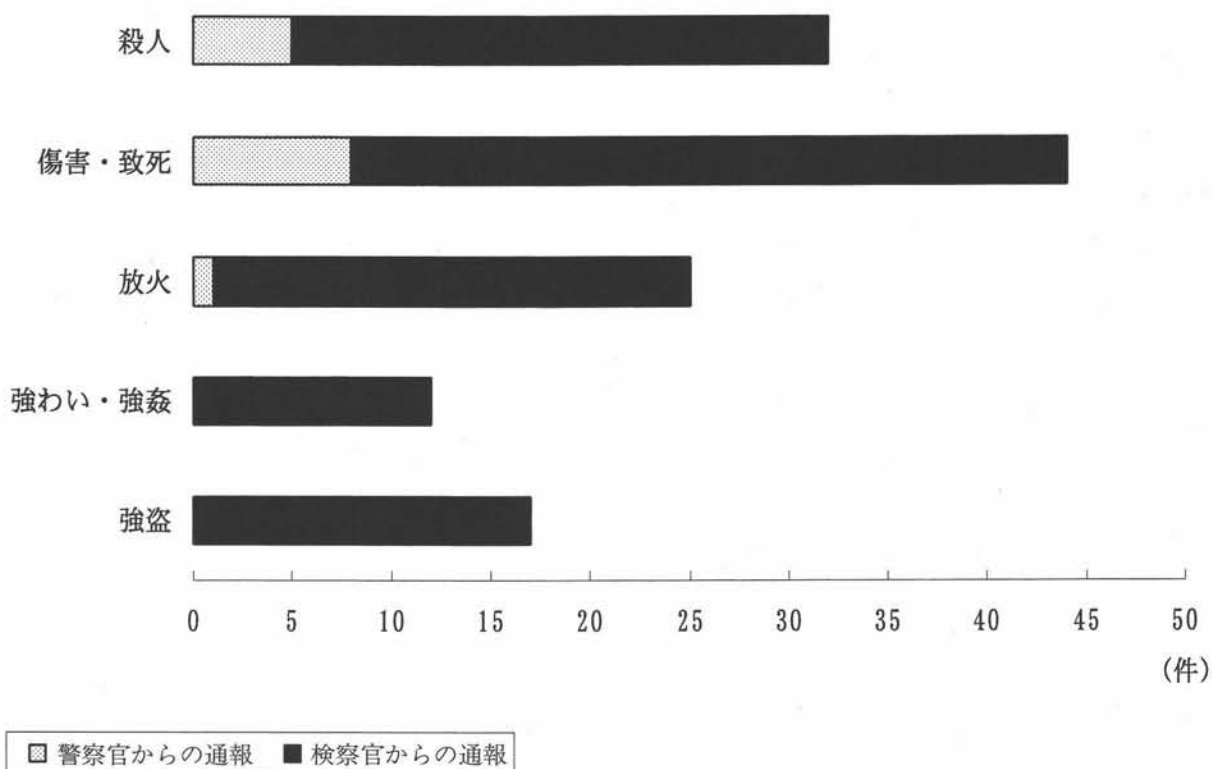
大半の事件について通報がなされているが、殺人、傷害・致死群では、警察官からの通報が目立つ。警察官からの通報がなされる事例は、一般的には、精神障害の程度が著しく、警察官の目から見ても明らかに心神喪失状態であって措置入院の必要性が高い（自傷他害のおそれがあるのが明らかである）者であることが多いので、これらの群では、そのような明らかに自傷他害の危険の高い場合が多く認められるものと思われる。

表175 警察官あるいは検察官からの通報件数

| | 総数 | 殺人 | 傷害・致死 | 放火 | 強わい・強姦 | 強盗 |
|----------|-----|----|-------|----|--------|----|
| 総数 | 130 | 32 | 44 | 25 | 12 | 17 |
| 警察官からの通報 | 14 | 5 | 8 | 1 | — | — |
| 検察官からの通報 | 116 | 27 | 36 | 24 | 12 | 17 |

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 重複回答である。
 3 通報なし及び不明を除く。

図180 警察官あるいは検察官からの通報件数



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 重複回答である。
 3 通報なし及び不明を除く。

(2) 通報後の入院種別

精神保健法による通報があった場合には、都道府県知事は、指定医2人以上が、精神障害により入院して医療及び保護を受けなければ、自傷・他害のおそれがあると判断した場合には、同法29条に基づいて強制的な入院（措置入院）をさせることができるが、検察官ないしは警察官が「自傷他害のおそれあり」として通報したとしても、その判断は拘束力を持たないので、場合によっては、措置入院とならない場合がある。ただ、その場合でも、本人の同意に基づいて任意入院（同法22条の3）ができるのはもちろん、医療及び保護のため入院の必要があって本人の同意が得られない場合であっても、保護者の同意があれば、医療保護入院（同法33条）が可能である。

再犯者の再犯時通報時の入院等の種別は、表176・177、図181・182のとおりである。検察官等が通報した場合で措置入院とならない場合にも、直ちに元の生活環境に復帰させることには治療上問題の多い場合があるため、保護者や医療関係者等の配慮により、医療保護入院や任意入院がなされる場合が多く、保護や医療のための措置がなされない場合は少数に留まっている。

群別でみると、措置入院率は、殺人群が80%近くと高い一方で、強わい・強姦群は60%未満と他に比して低く、医療保護入院比率は、強わい・強姦群が、任意入院比率は殺人群が、それぞれ他に比べると高い傾向にある。

表176 精神保健法による通報時の入院等種別件数

| | 総数 | 措置入院 | 医療保護入院 | 任意入院 | なし | その他（不明・入院中） |
|--------|-----|------|--------|------|----|-------------|
| 総 数 | 128 | 95 | 8 | 11 | 8 | 6 |
| 殺 人 | 29 | 23 | 1 | 4 | — | 1 |
| 傷 害・致死 | 43 | 34 | 1 | 2 | 4 | 2 |
| 放 火 | 25 | 19 | 2 | 2 | 2 | — |
| 強わい・強姦 | 13 | 7 | 3 | 1 | — | 2 |
| 強 盗 | 18 | 12 | 1 | 2 | 2 | 1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 非該当を除く。

表177 精神保健法による通報時の入院等種別構成比

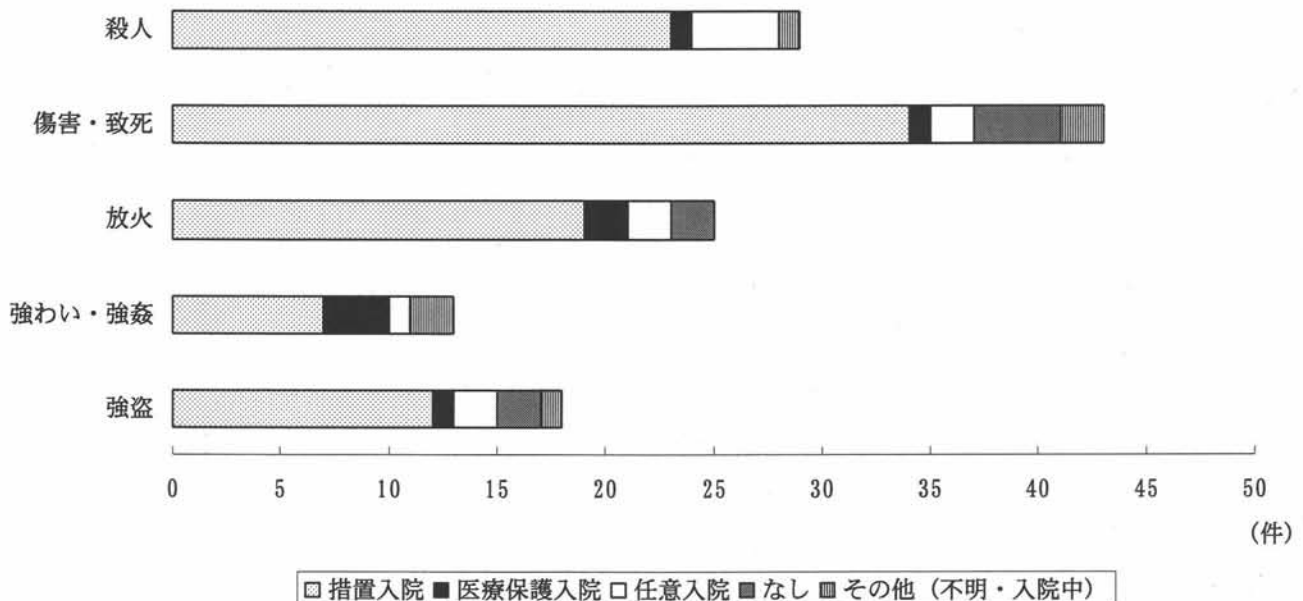
| | 総数 | 措置入院 | 医療保護入院 | 任意入院 | なし | その他（不明・入院中） |
|--------|-------|------|--------|------|------|-------------|
| 総 数 | 100.0 | 74.8 | 6.3 | 8.7 | 6.3 | 4.7 |
| 殺 人 | 100.0 | 79.3 | 3.4 | 13.8 | — | 3.4 |
| 傷 害・致死 | 100.0 | 79.1 | 2.3 | 4.7 | 9.3 | 4.7 |
| 放 火 | 100.0 | 76.0 | 8.0 | 8.0 | 8.0 | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 53.8 | 23.1 | 7.7 | — | 15.4 |
| 強 盗 | 100.0 | 66.7 | 5.6 | 11.1 | 11.1 | 5.6 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 非該当を除く。

3 色を塗った欄は、特徴的部分である。

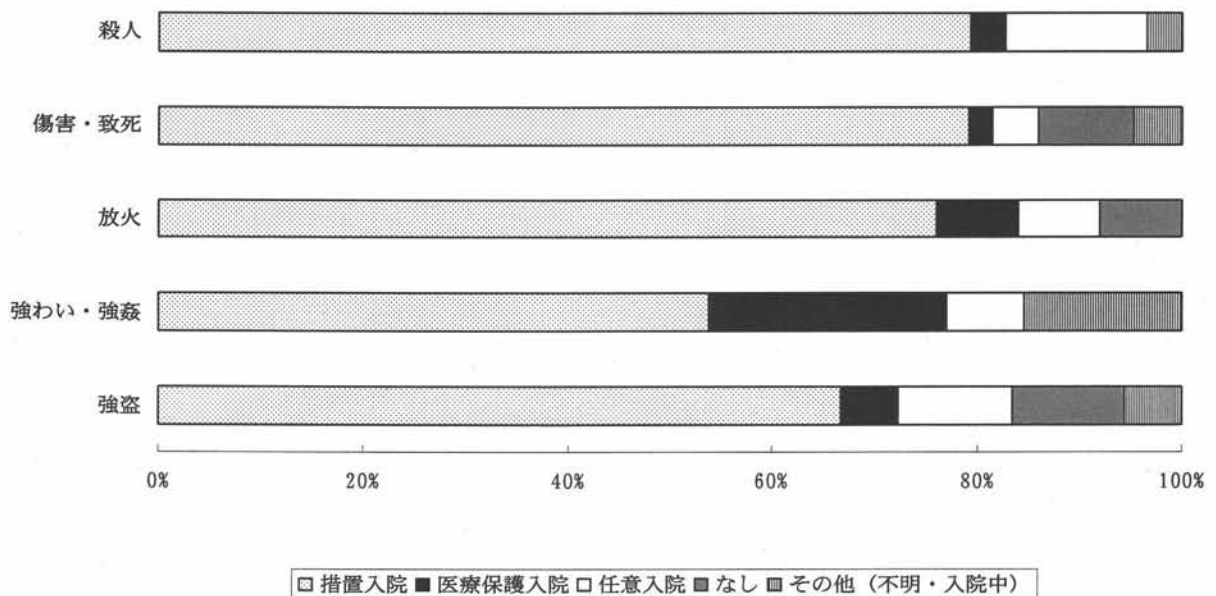
図181 精神保健法による通報時の入院等の種別件数



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 非該当を除く。

図182 精神保健法による通報時の入院等の種別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 非該当を除く。

(3) 退院後再入院の病院の異同

再犯前に精神病院に入院しており、退院させてから再犯を犯し、再度精神病院に入院させる必要のある場合には、もう一度退院前の同じ病院に再入院させるか、別の病院に入院させるかしか方法はないと思われ、いずれが適当かは指定医等医師の判断によることになる。再入院の病院の異同は、表178、図183のとおりである（ただし、退院時あるいは再入院時の病院名が不明の場合を除外した）。前に退院したのと同じ病院に再入院した割合は、全体として約36%、6割強が別の病院に入院させている。群別に見ると、強わい・強姦群のみが約11%と低く、他の群は30～40%程度と高いことが分かる。

病院で治療を受けて退院した後に再犯を犯している場合に、病院での治療が十分ではなかったのではないかと治療に対して疑問の目を向けるか、治療は十分だったが退院後に予想外の症状悪化が生じたのではないかと、治療外の要因による不可抗力ではないかを見るか、あるいは治療を拒否するなどして被疑者自身が自ら招いた被疑者に帰責事由があるのではないかと人的要因と見るかは、具体的事例の事情によるので、統計だけでは分からない難しい面がある。ただ、前回犯行時の病院と異なる病院に入院させるというのは、前回入院時の治療が十分ではなかったか、治療あるいは投薬等の管理体制が前回入院時には被疑者に適合していなかったか（例えば医師や看護師（婦）に暴力を振るった経歴のある患者の再入院を嫌がる病院は少なからずあるのが実情である。）、病状が進行するあるいは別の病気を併発するなどして更に治療体制を強化する必要がある等実質的な理由があるのが通常であろうと思われる。再入院先が退院時の病院と異なっていることは、こういった治療行為の難しい側面の出現を推測させる。

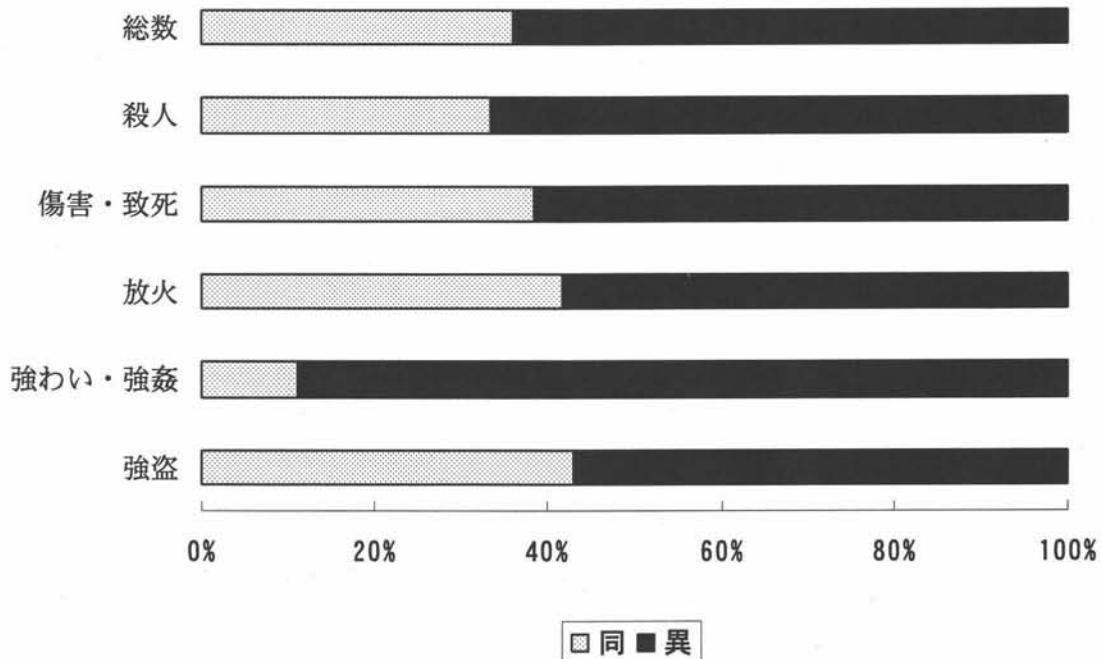
表178 退院後再入院病院の異同

| | 総数 | 同 | 異 |
|--------|----|----|----|
| 総 数 | 61 | 22 | 39 |
| 殺 人 | 21 | 7 | 14 |
| 傷 害・致死 | 26 | 10 | 16 |
| 放 火 | 12 | 5 | 7 |
| 強わい・強姦 | 9 | 1 | 8 |
| 強 盗 | 14 | 6 | 8 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

図183 退院後再入院病院の異同構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

7 治療状況関係

(1) 精神障害の種別

被疑者が罹患していた精神障害の種別については、既に検討したとおりで、精神分裂病の割合が突出して多く、ついでアルコール中毒、覚せい剤中毒、精神遅滞の割合が多い。

(2) 発病年齢

精神障害の罹患が明らかになった発病^(注100)時期について、鑑定書医師の病状照会回答書、医師の調書等から認定し、満年齢で分類した結果が、表179^(注101)・180、図184である。

(注100) 精神遅滞については、便宜上特に鑑定書等に記載がない限り、「当初から」として認定した。1，2年程度の幅がある場合はより遅い時期とし、幅が数年を超えて長すぎる場合には不明として除外した。

(注101) 表179について、 χ^2 検定を行ったところ、殺人群「当初から」、傷害・致死群の「1～19歳」で有意に少なく、同群の「40～49歳」、強わい・強姦群の「当初から」で有意に多いという結果が得られた。(巻末検定表23参照)

全体として20歳代が最も多く、約41％を占め、ついで30歳代、未成年者が続く。

群別に見ると、殺人群では、20歳代が50％を超え、傷害・致死群では、20歳代が約38％を占めて最も多いものの、30歳代約28％、40歳代約23％と比較的割合が高く、これら中年層で5割を占めている。放火群は、傷害・致死群と分布状況が似ており、20歳代約35％、30、40歳代の中年層で約31％を占める。強わい・強姦群は、他の群と異なり、当初からのものが20歳代と並んで35％を超えて最も多く、未成年者と当初からのものを合わせると5割弱となり、20歳代をも合わせると82％を超えるなど若年時に病気が発現しているものが大半を占めている。強盗群は、20歳代が約43％を占めて最も多いが、未成年者も多く、当初からと未成年者、20歳代を合わせると80％を超えるなど若年時が大半を占めている。

表179 精神障害の発病年齢別人員

| | 総数 | 当初から | 19歳以下 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 |
|---------|-----|------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 総 数 | 137 | 13 | 21 | 56 | 27 | 15 | 4 | 1 |
| 殺 人 | 30 | — | 7 | 16 | 5 | 1 | 1 | — |
| 傷 害・致 死 | 40 | 1 | 2 | 15 | 11 | 9 | 1 | 1 |
| 放 火 | 29 | 4 | 4 | 10 | 5 | 4 | 2 | — |
| 強わい・強姦 | 17 | 6 | 2 | 6 | 3 | — | — | — |
| 強 盗 | 21 | 2 | 6 | 9 | 3 | 1 | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

表180 精神障害の発病年齢別構成比

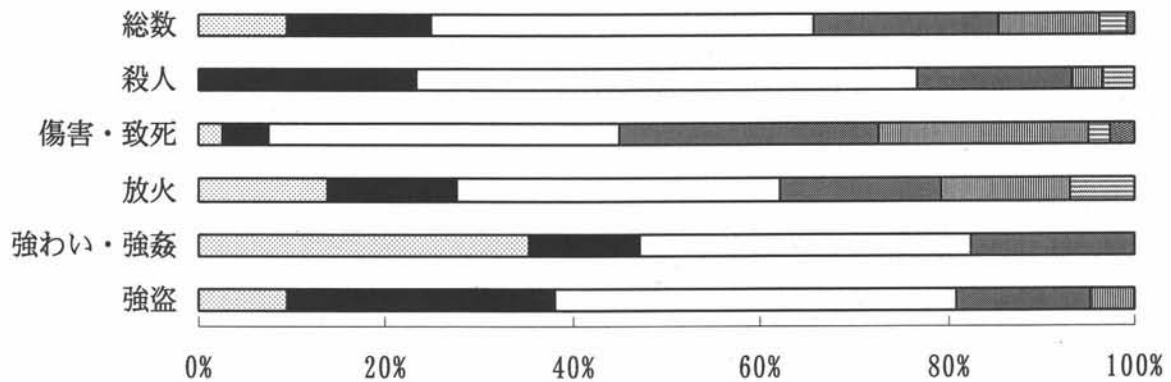
| | 当初から | 19歳以下 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 |
|---------|------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 総 数 | 9.5 | 15.3 | 40.9 | 19.7 | 10.9 | 2.9 | 0.7 |
| 殺 人 | — | 23.3 | 53.3 | 16.7 | 3.3 | 3.3 | — |
| 傷 害・致 死 | 2.5 | 5.0 | 37.5 | 27.5 | 22.5 | 2.5 | 2.5 |
| 放 火 | 13.8 | 13.8 | 34.5 | 17.2 | 13.8 | 6.9 | — |
| 強わい・強姦 | 35.3 | 11.8 | 35.3 | 17.6 | — | — | — |
| 強 盗 | 9.5 | 28.6 | 42.9 | 14.3 | 4.8 | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

3 色を塗った欄は、特徴的な部分である。

図184 精神障害の発病年齢別構成比



■ 当初から ■ 19歳以下 □ 20～29歳 ■ 30～39歳 ■ 40～49歳
 ■ 50～59歳 ■ 60歳以上

注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 不明を除く。

(3) 初診年齢

精神障害についての診察を初めて受けた時の満年齢の分布について見たものが、表181・182、図185である。

全体として見ると、20歳代が最も多く、30歳代、40歳代がそれに続く。

群別に見ると、殺人、強盗群が、20歳代が突出して多く、他が少ないのに対して、傷害・致死群では、20～40歳代がほぼ並んでピークを形成し、放火群では、30歳代が突出したピークを、強わい・強姦群では、20～30歳代がピークを形成している。

(2)で検討した発病年齢と対比すると、殺人、強盗群は、発病年齢と初診年齢の層のピークがほぼ一致しているが、傷害・致死、放火、強わい・強姦群では、発病年齢のピークより初診年齢のピークがより高年齢層側にややずれており、これらの層においては、発病の認識があってもなんらかの事情により診察を受ける時期が遅れている場合が多いのではないと思われる。遅れる事情として考えられるのは、病状ないしは精神障害の程度が軽い、あるいは、被害者が家族等に留まる家庭内での問題行動が多く、家庭外に対して迷惑をかけないため、外部に異常行動が発覚せず、異常行動に気づいた家族も医師の診察を回避している等の事情と思われる。

表181 初診年齢別人員

| | 総数 | 19歳以下 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 | 診察なし |
|--------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|-------|------|
| 総数 | 158 | 18 | 51 | 37 | 22 | 6 | 6 | 18 |
| 殺人 | 36 | 4 | 13 | 6 | 3 | 3 | — | 7 |
| 傷害・致死 | 47 | 2 | 15 | 11 | 14 | 1 | 4 | — |
| 放火 | 34 | 4 | 7 | 10 | 3 | 2 | 2 | 6 |
| 強わい・強姦 | 19 | 3 | 6 | 6 | 1 | — | — | 3 |
| 強盗 | 22 | 5 | 10 | 4 | 1 | — | — | 2 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
 2 不明を除く。

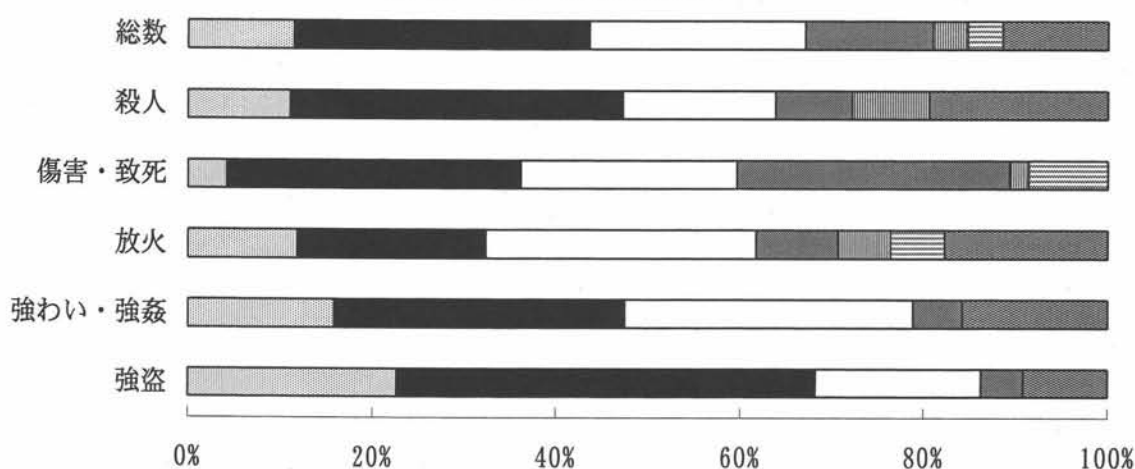
表182 初診年齢別構成比

| | 総数 | 19歳以下 | 20～29歳 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 | 診察なし |
|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|------|
| 総数 | 100.0 | 11.4 | 32.3 | 23.4 | 13.9 | 3.8 | 3.8 | 11.4 |
| 殺人 | 100.0 | 11.1 | 36.1 | 16.7 | 8.3 | 8.3 | — | 19.4 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 4.3 | 31.9 | 23.4 | 29.8 | 2.1 | 8.5 | — |
| 放火 | 100.0 | 11.8 | 20.6 | 29.4 | 8.8 | 5.9 | 5.9 | 17.6 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 15.8 | 31.6 | 31.6 | 5.3 | — | — | 15.8 |
| 強盗 | 100.0 | 22.7 | 45.5 | 18.2 | 4.5 | — | — | 9.1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

図185 初診年齢別構成比



□ 19歳以下 ■ 20～29歳 □ 30～39歳 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60歳以上 ■ 診察なし

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

(4) 初診時期（前科歴との前後関係）

精神障害の初診時期と重大前科歴の前後関係について、「不明」と「診察なし」を除いた上、「直近1～再犯」（直近重大前科歴1の刑事処分^(注102)の後再犯の刑事処分までの間に初診時期があるもの）、「直近2～直近1」（直近重大前科歴2の後、直近重大前科歴2の刑事処分までの間に初診時期があるもの、以下も同様。）、「直近3～直近2」、「直近4～直近3」、「直近5～直近4」、「直近5以前」、に分類した結果は、表183・184、図186のとおりである。

全体として見ると、初診時期としては、「直近2～直近1」の割合が最も高く、「直近1～再犯」が次いでおり、両時期で約74%を占めている。

群別に見ると、殺人、強盗群では、「直近2～直近1」の時期に初診が集中しており、いずれも85%前後と大半が同時期以前に診察を受けた経験がある（言い換えれば、精神障害の診察を受けて治療を受ける機会がありながら、その後に、「直近1」、「再犯」と2つの重大犯罪を犯している者の割合が85%前後を占めていることになる。）。

(注102) 前科歴1の刑事処分の日とは、第一審判決宣告日または不起訴処分の日をさす。

傷害・致死群では、「直近1～再犯」の時期が約44%と最大の割合を占め、他の群に比して初診時期が遅れており、初診後に2つの重大犯罪を犯している者の割合は約56%と他に比して最も低い。

放火群では、「直近2～直近1」の割合が約42%と最も高い割合を占め、初診後に2つの重大犯罪を犯している者の割合は約65%と傷害・致死群よりは高いが、殺人、強盗群よりは低い。

強わい・強姦群は、初診後に2つの重大犯罪を犯している者の割合は、約77%と放火群と殺人、強盗群との中間の値を示しているものの、その内訳を見ると、「直近3～直近2」の割合が38%を超えるなど他に比して診察時期が早い者が多く、同時期以前に診察を受けた者（すなわち、診察後に「直近2」「直近1」「再犯」の3回重大犯罪を犯している者）の割合は約54%と他に比して著しく高い。

殺人、強盗群、強わい・強姦群で、初診後にも2回以上重大犯罪を犯した者の割合が高く、傷害・致死群で比較的低いのは、前者の群では、早期に発病して診察を受け、継続して治療を受ける機会がありながら、①治療が困難なほど症状が重かった、②その後症状が進行した、あるいは、③被疑者及び保護者に治療の必要性についての意識が乏しかった、等何らかの理由でその機会を生かし切ることができなかったか、一時的には生かしてもこれを継続することができなかったこと等が理由となっているのではないだろうか。

また、後者の群では、①発病が比較的遅いか、②症状が軽く異常行動の程度が甚だしくなかったため、診察を受けるのが遅くなった、という理由が考えられよう。

表183 初診時期（重大前科歴との前後関係）

| | 総数 | 直近1～再犯 | 直近2～1 | 直近3～2 | 直近4～3 | 直近5～4 | 直近5以前 |
|--------|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総数 | 123 | 37 | 54 | 16 | 8 | 1 | 7 |
| 殺人 | 26 | 4 | 17 | 2 | 1 | — | 2 |
| 傷害・致死 | 43 | 19 | 14 | 6 | 2 | — | 2 |
| 放火 | 26 | 9 | 11 | 3 | 2 | — | 1 |
| 強わい・強姦 | 13 | 3 | 3 | 5 | — | 1 | 1 |
| 強盗 | 15 | 2 | 9 | — | 3 | — | 1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び診察なしを除く。

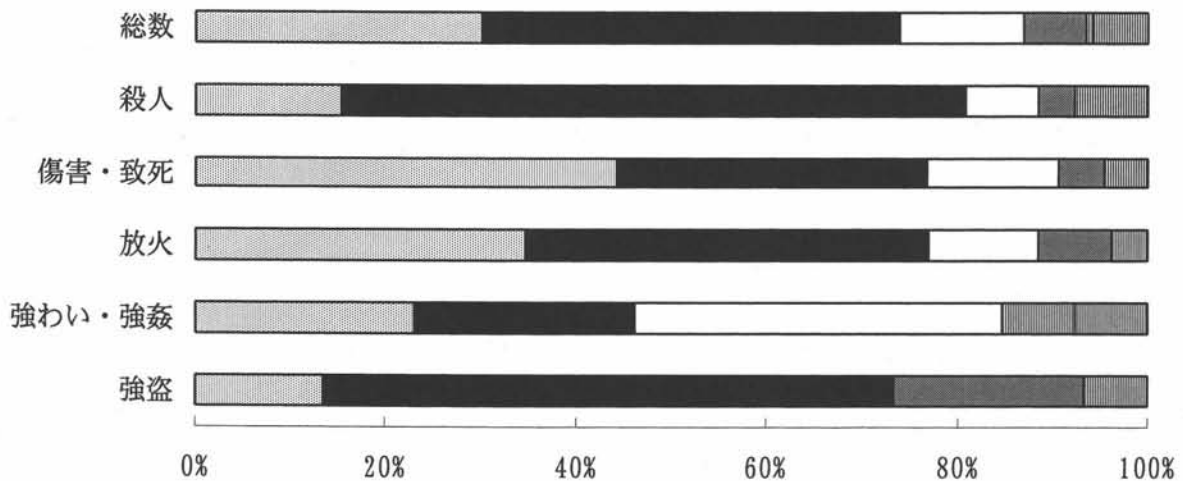
表184 初診時期（重大前科歴との前後関係）構成比 (%)

| | 総数 | 直近1～再犯 | 直近2～1 | 直近3～2 | 直近4～3 | 直近5～4 | 直近5以前 |
|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総数 | 100.0 | 30.1 | 43.9 | 13.0 | 6.5 | 0.8 | 5.7 |
| 殺人 | 100.0 | 15.4 | 65.4 | 7.7 | 3.8 | — | 7.7 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 44.2 | 32.6 | 14.0 | 4.7 | — | 4.7 |
| 放火 | 100.0 | 34.6 | 42.3 | 11.5 | 7.7 | — | 3.8 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 23.1 | 23.1 | 38.5 | — | 7.7 | 7.7 |
| 強盗 | 100.0 | 13.3 | 60.0 | — | 20.0 | — | 6.7 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び診察なしを除く。

図186 初診時期（重大前科歴との前後関係）構成比



■ 直近1～再犯 ■ 直近2～1 □ 直近3～2 ■ 直近4～3 ■ 直近5～4 ■ 直近5以前

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び診察なしを除く。

(5) 精神病院入院回数

重大犯罪を犯して検挙されて不起訴となり、精神病院に入院して治療を受けた経験がありながら、再犯に及ぶ者が多いが、再犯者の精神病院入院回数^(注103)の分布は、表185・186、図187のとおりである。

全体としてみると、65%以上の者が1回以上、5割弱が2回以上、2割が5回を超え、1割が10回を超えている。

群別にみると、殺人、強盗群では、他の群に比して全体的に入院回数が多く、平均入院回数も5.5回（殺人）、4.4回（強盗）と多い。傷害・致死、放火、強わい・強姦群はほぼ似たような分布を示している。

いずれの群にしても、半数以上が、精神病院への入院を経ているながらも、重大犯罪を繰り返していることから見ると、医療による症状改善が十分ではないことがうかがわれる。

表185 精神病院入院回数

(人)

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3～5回 | 6～10回 | 11～20回 | 21回以上 |
|--------|-----|----|----|----|------|-------|--------|-------|
| 総数 | 163 | 56 | 30 | 21 | 23 | 16 | 11 | 6 |
| 殺人 | 38 | 10 | 7 | 4 | 6 | 3 | 4 | 4 |
| 傷害・致死 | 50 | 18 | 11 | 7 | 5 | 6 | 3 | — |
| 放火 | 34 | 17 | 3 | 1 | 5 | 5 | 3 | — |
| 強わい・強姦 | 19 | 6 | 5 | 3 | 3 | 1 | 1 | — |
| 強盗 | 22 | 5 | 4 | 6 | 4 | 1 | — | 2 |

注 法務総合研究所の調査による。

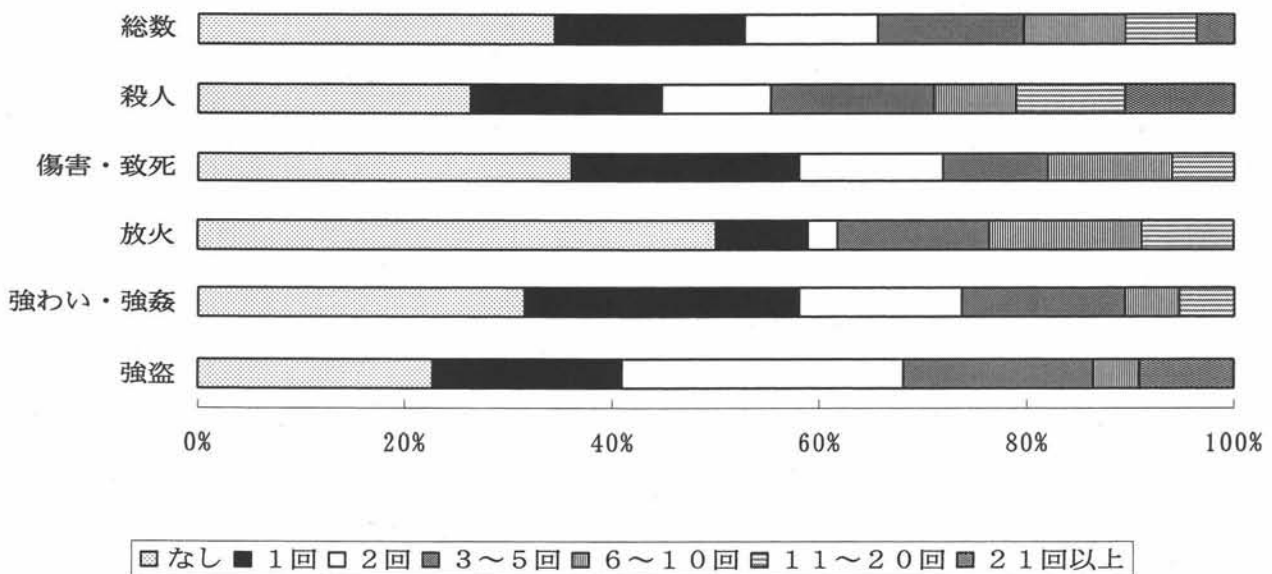
(注103) 精神病院入院回数については、記録上、数回、十数回、3回以上、20～30回等不確定な場合には、最低限度間違いなく認められる回数、すなわち、それぞれ、2回、10回、3回、20回とみなして計算した。従って、実際の入院回数は、もっと多いことになる。

表186 病院入院累積回数構成比 (%)

| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 | 11回以上 | 21回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|-------|-------|
| 総数 | 100.0 | 65.6 | 47.2 | 34.4 | 20.2 | 10.4 | 3.7 |
| 殺人 | 100.0 | 73.7 | 55.3 | 44.7 | 28.9 | 21.1 | 10.5 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 64.0 | 42.0 | 28.0 | 18.0 | 6.0 | — |
| 放火 | 100.0 | 50.0 | 41.2 | 38.2 | 23.5 | 8.8 | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 68.4 | 42.1 | 26.3 | 10.5 | 5.3 | — |
| 強盗 | 100.0 | 77.3 | 59.1 | 31.8 | 13.6 | 9.1 | 9.1 |

注 法務総合研究所の調査による。

図187 病院入院回数構成比



注 法務総合研究所の調査による。

(6) 通算入院期間（月数）と平均入院期間（月数）

再犯者の再犯までに精神病院に入院した月数^(注104)の集計結果は、表187・188、図188、平均入院期間月数^(注105)は、表189・190、図189のとおりである。

通算入院期間を、全体としてみると、6月以内で33%、1年以内で50%、2年以内で約62%、5年以内で84%を占めており、群別に見ると、6月以内の短期入院が多いのが、強わい・強姦群と傷害・致死群であり、殺人群は比較的入院期間が長い傾向がある。

精神障害の程度・進行状況において前者より後者がより悪化しているため治療期間を要することによるのではないと思われる。

また、平均入院期間についてみると、全体の65%程度が6月以下であって、入院期間が1年を超えるものはごく少なく、群別ではそれほど特徴的な差はないことが分かる。

(注104) 便宜上、端数は、1日でも繰り上げて1月として計算した。従って、実際の通算入院期間は、この計算値よりも短いと考えられる。

(注105) 平均入院期間（月数）は、通算入院月数÷入院回数で算出した。

表187 累積入院期間

| | 1～6 月 | ～12 月 | ～24 月 | ～36 月 | ～48 月 | ～60 月 | ～72 月 | ～84 月 | ～96 月 | ～108 月 | ～120 月 | 121月 ～ |
|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 総 数 | 35 | 53 | 66 | 74 | 83 | 89 | 92 | 98 | 100 | 102 | 104 | 106 |
| 殺 人 | 7 | 11 | 16 | 19 | 22 | 23 | 24 | 26 | 26 | 26 | 26 | 27 |
| 傷 害・致死 | 12 | 17 | 18 | 20 | 22 | 24 | 25 | 27 | 28 | 28 | 29 | 30 |
| 放 火 | 5 | 7 | 10 | 12 | 14 | 14 | 15 | 16 | 17 | 17 | 18 | 18 |
| 強わい・強姦 | 6 | 7 | 9 | 10 | 11 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 |
| 強 盗 | 5 | 11 | 13 | 13 | 14 | 15 | 15 | 16 | 16 | 18 | 18 | 18 |

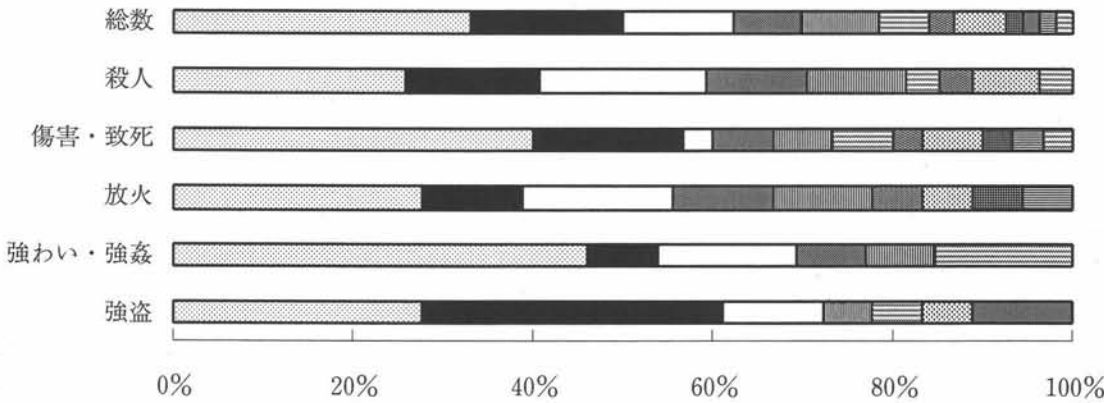
注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

表188 累積入院期間の構成比

| | 1～6 月 | ～12 月 | ～24 月 | ～36 月 | ～48 月 | ～60 月 | ～72 月 | ～84 月 | ～96 月 | ～108 月 | ～120 月 | 121 月～ |
|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 総 数 | 33.0 | 50.0 | 62.3 | 69.8 | 78.3 | 84.0 | 86.8 | 92.5 | 94.3 | 96.2 | 98.1 | 100.0 |
| 殺 人 | 25.9 | 40.7 | 59.3 | 70.4 | 81.5 | 85.2 | 88.9 | 96.3 | 96.3 | 96.3 | 96.3 | 100.0 |
| 傷 害・致死 | 40.0 | 56.7 | 60.0 | 66.7 | 73.3 | 80.0 | 83.3 | 90.0 | 93.3 | 93.3 | 96.7 | 100.0 |
| 放 火 | 27.8 | 38.9 | 55.6 | 66.7 | 77.8 | 77.8 | 83.3 | 88.9 | 94.4 | 94.4 | 100.0 | |
| 強わい・強姦 | 46.2 | 53.8 | 69.2 | 76.9 | 84.6 | 100.0 | | | | | | |
| 強 盗 | 27.8 | 61.1 | 72.2 | 72.2 | 77.8 | 83.3 | 83.3 | 88.9 | 88.9 | 100.0 | | |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

図188 入院期間別構成比



■ 1～6月 ■ 7～12月 □ 13～24月 ■ 25～36月 ■ 37～48月 ■ 49～60月
■ 61～72月 ■ 73～84月 ■ 85～96月 ■ 97～108月 ■ 109～120月 ■ 121月～

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

表189 平均入院期間

| | 総数 | 1月 | 2～3月 | 4～6月 | 7～12月 | 13～24月 | 25月～ |
|--------|-----|----|------|------|-------|--------|------|
| 総数 | 105 | 7 | 36 | 26 | 20 | 11 | 5 |
| 殺人 | 26 | 2 | 9 | 8 | 2 | 4 | 1 |
| 傷害・致死 | 30 | 2 | 9 | 7 | 7 | 3 | 2 |
| 放火 | 18 | 2 | 7 | 1 | 5 | 2 | 1 |
| 強わい・強姦 | 13 | — | 5 | 4 | 3 | 1 | — |
| 強盗 | 18 | 1 | 6 | 6 | 3 | 1 | 1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

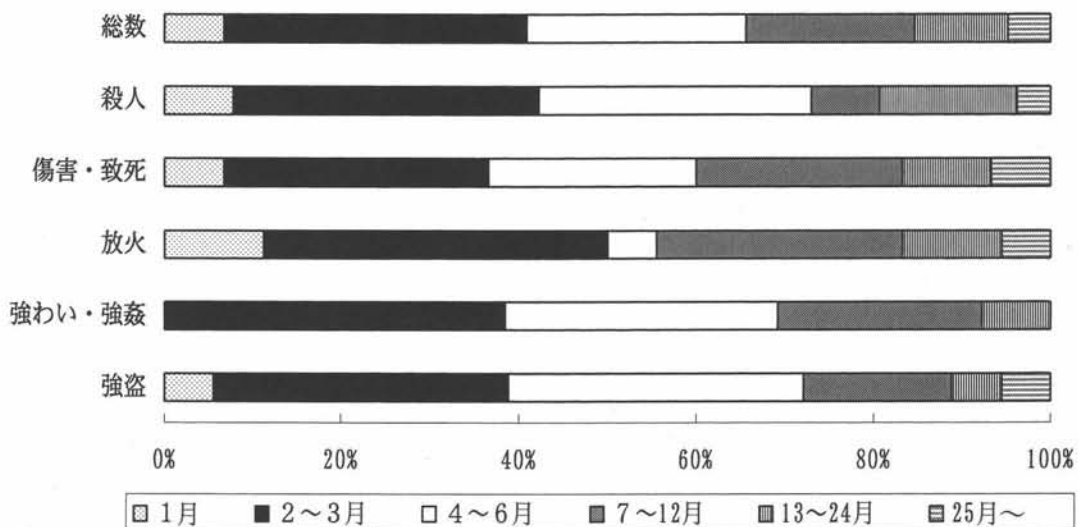
表190 累積平均入院期間構成比

| | ～1月 | ～3月 | ～6月 | ～12月 | ～24月 | 25月～ |
|--------|------|------|------|------|-------|-------|
| 総数 | 6.7 | 41.0 | 65.7 | 84.8 | 95.2 | 100.0 |
| 殺人 | 7.7 | 42.3 | 73.1 | 80.8 | 96.2 | 100.0 |
| 傷害・致死 | 6.7 | 36.7 | 60.0 | 83.3 | 93.3 | 100.0 |
| 放火 | 11.1 | 50.0 | 55.6 | 83.3 | 94.4 | 100.0 |
| 強わい・強姦 | — | 38.5 | 69.2 | 92.3 | 100.0 | |
| 強盗 | 5.6 | 38.9 | 72.2 | 88.9 | 94.4 | 100.0 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

図189 平均入院期間別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

(7) 再犯前の措置入院回数

再犯前に、精神障害により自傷他害のおそれありとして精神保健法に基づく措置入院のなされた経験^(注106)を有する回数の分布については、表191・192、図190のとおりである。

全体としてみると、措置入院1回以上が約38%、2回以上は、約13%であるが、群別に見ると、殺人群では、措置入院1回以上が約54%、2回以上が約22%、3回以上も約11%認められるなど、措置入院回数が多いものの割合が他の群に比して高い。次いで、強わい・強姦、強盗群が続き、傷害・致死、放火群は比較的割合が低い傾向にあるが、それでも措置入院1回以上が2割以上を占めるなど無視できない割合を占めている状態にある。

措置入院経験者は、自傷他害のおそれがあるとして強制的に入院させられた者であるから、それに対しては適正な入院治療がなされているはずである。しかし、退院後に重大犯罪の再犯に及んでいる者の割合が無視できないほど大きいこと、特に、殺人行為に及んでいる殺人群において、その割合が過半数を超えているのは、入院医療が何らかの理由で不十分であるか、退院後の治療等アフターケアが不十分であるかなどといった、現在の制度の限界を示唆しているものと思われる。

表191 措置入院回数

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3～5回 | 6～10回 |
|--------|-----|-----|----|----|------|-------|
| 総数 | 162 | 101 | 40 | 14 | 4 | 3 |
| 殺人 | 37 | 17 | 12 | 4 | 3 | 1 |
| 傷害・致死 | 50 | 35 | 11 | 3 | — | 1 |
| 放火 | 34 | 25 | 7 | 2 | — | — |
| 強わい・強姦 | 19 | 11 | 4 | 3 | — | 1 |
| 強盗 | 22 | 13 | 6 | 2 | 1 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

表192 累積措置入院回数の構成比

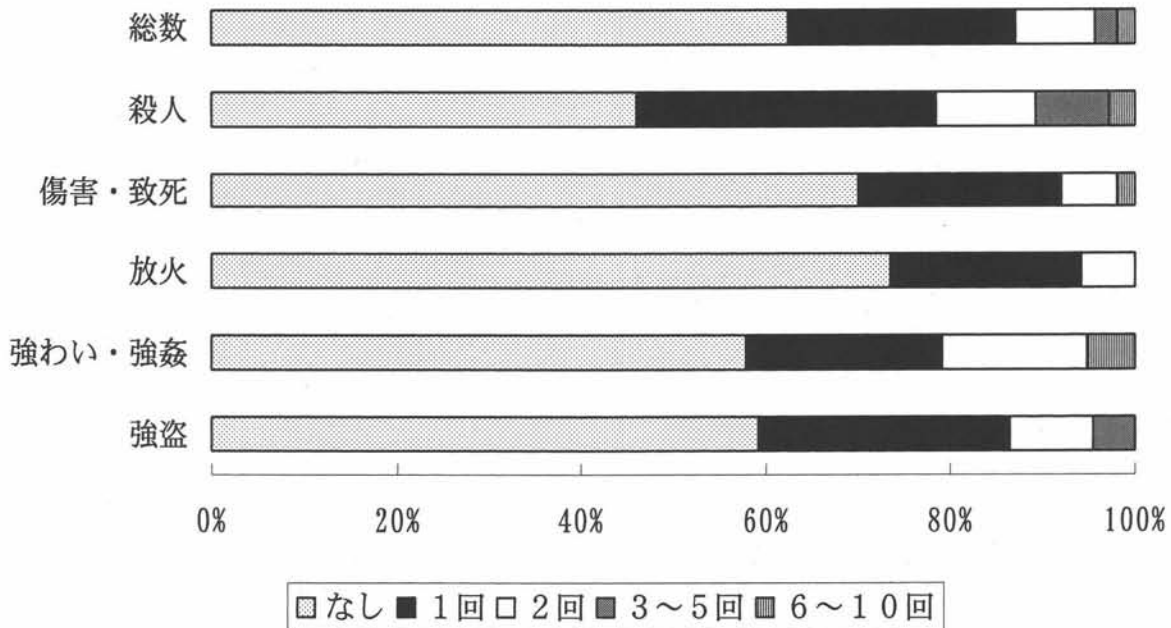
| | 総数 | 1回以上 | 2回以上 | 3回以上 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 37.7 | 13.0 | 4.3 | 1.9 |
| 殺人 | 100.0 | 54.1 | 21.6 | 10.8 | 2.7 |
| 傷害・致死 | 100.0 | 30.0 | 8.0 | 2.0 | 2.0 |
| 放火 | 100.0 | 26.5 | 5.9 | — | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 42.1 | 21.1 | 5.3 | 5.3 |
| 強盗 | 100.0 | 40.9 | 13.6 | 4.5 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

(注106) 措置入院は、必ずしも犯罪行為がなされたことを前提としていないので、重大犯罪の前科歴がなくとも、措置入院歴のあることがある。

図190 措置入院回数別構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

(8) 再犯前の前歴後入院回数

再犯前に、重大犯罪を犯したが、不起訴となり、その直後に精神病院に入院して治療を受けたものを「前歴後入院」と定義付けて^(注107)、その回数の分布を見たところ、表193・194、図191のとおりであった。

全体として見ると、前歴後入院1回以上を有する者の割合は約42%で、2回以上が約14%である。

群別に見ると、強盗、強わい・強姦群では、前歴後入院1回以上を有する者がいずれも50%を超えるなど高く、次いで、殺人群が続き、傷害・致死、放火群は約33%と他に比して割合が低い。

重大犯罪を犯してその後入院治療を受けていながら、再犯に及んでいる者の再犯者中に占める割合が高率であるのは無視できない状況であり、入院治療が何らかの理由により不十分であるか、退院後の治療等アフターケアが不十分であるかなど、現在の制度の限界を示唆しているのではないかと思われる。

表193 再犯前の前歴後入院回数 (人)

| | 総数 | なし | 1回 | 2回 | 3～5回 | 6回以上 |
|--------|-----|----|----|----|------|------|
| 総数 | 159 | 92 | 45 | 16 | 5 | 1 |
| 殺人 | 37 | 20 | 10 | 4 | 3 | — |
| 傷害・致死 | 48 | 32 | 9 | 6 | — | 1 |
| 放火 | 33 | 22 | 9 | 2 | — | — |
| 強わい・強姦 | 19 | 9 | 7 | 2 | 1 | — |
| 強盗 | 22 | 9 | 10 | 2 | 1 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

(注107) 「前歴後入院」は、重大犯罪を犯して不起訴になったことを前提とした入院であり、かならずしも前科歴を前提としない措置入院とは一致しない上、その入院形態も、措置入院ばかりではなく、医療保護入院や任意入院の場合もあるので、前述の措置入院回数の集計結果とは一致しない。

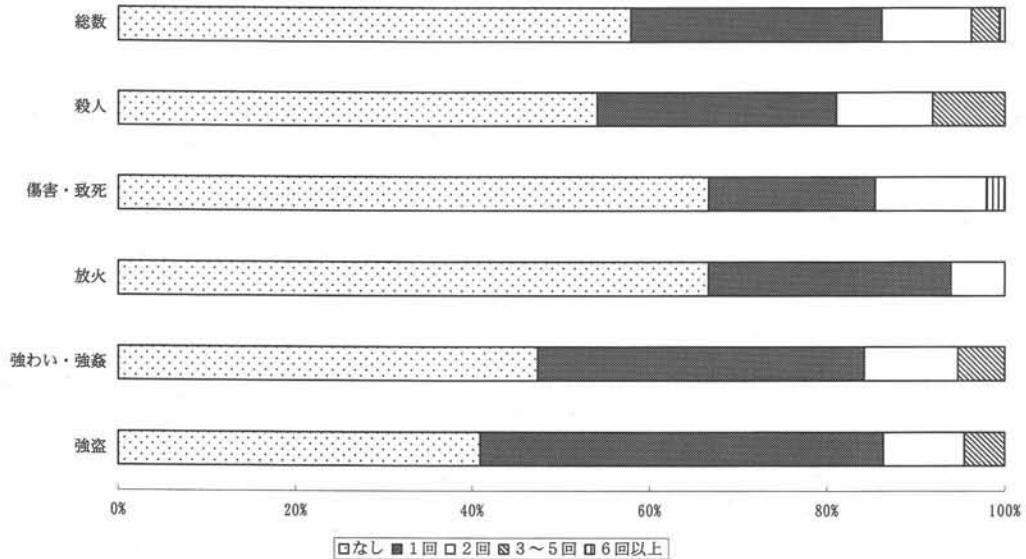
表194 再犯前の前歴後累積入院回数構成比 (%)

| | 総数 | 1回 | 2回 | 3～5回 | 6回以上 |
|--------|-------|------|------|------|------|
| 総数 | 100.0 | 42.1 | 13.8 | 3.8 | 0.6 |
| 殺人 | 100.0 | 45.9 | 18.9 | 8.1 | — |
| 傷害・致死 | 100.0 | 33.3 | 14.6 | 2.1 | 2.1 |
| 放火 | 100.0 | 33.3 | 6.1 | — | — |
| 強わい・強姦 | 100.0 | 52.6 | 15.8 | 5.3 | — |
| 強盗 | 100.0 | 59.1 | 13.6 | 4.5 | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

図191 再犯前の前歴後入院回数構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

(9) 入院時間問題行動

再犯者が入退院を繰り返している理由の一つとして、入院時に医師の指示に従わない、無断で退院する等の問題行動を起こして医療行為が困難となる場合が散見される。

その分布状況は、表195、図192のとおりである。

「暴力的」とは、医師や看護師に対する暴力・暴言、「左記以外で拒否的」とは、医師や看護師に対する反抗的態度、拒薬等、「無断退院」とは、医師の指示を無視して勝手に退院・あるいは脱院すること、「その他問題行動」とは、他の範疇に入らないが問題視される行動（例えば、院内での飲酒等）と定義付けて分類した。

結果として、少なからぬ問題行動が存在することが判明した^(注108)。

こういった問題行動に対処するには、一般の病院では限界があり、問題行動を行う再犯者に対しては、十分な対処ができるだけの特別の訓練と施設が必要なのではないかと思われる。

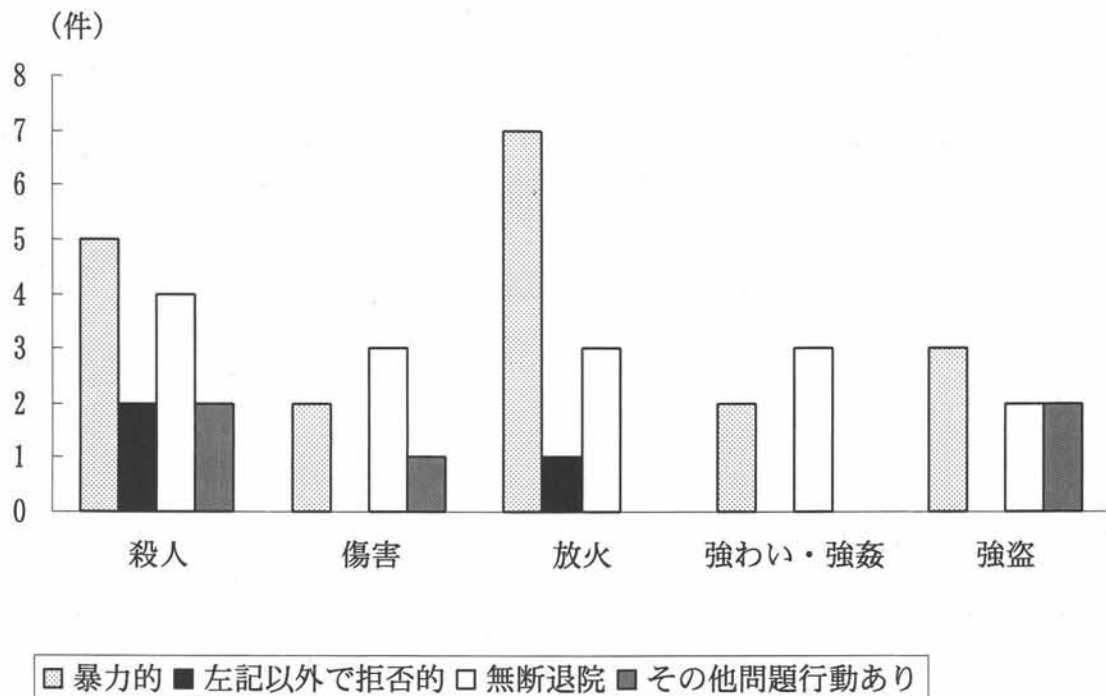
(注108) 具体的には、以下のような事例があった。

表195 入院時間問題行動

| | 総数 | 暴力的 | 左記以外で拒否的 | 無断退院 | その他問題行動あり |
|--------|----|-----|----------|------|-----------|
| 総 数 | 42 | 19 | 3 | 15 | 5 |
| 殺 人 | 13 | 5 | 2 | 4 | 2 |
| 傷 害 | 6 | 2 | — | 3 | 1 |
| 放 火 | 11 | 7 | 1 | 3 | — |
| 強わい・強姦 | 5 | 2 | — | 3 | — |
| 強 盗 | 7 | 3 | — | 2 | 2 |

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
2 重複回答である。
3 不明及び非該当を除く。

図192 入院時間問題行動



- 注 1 法務総合研究所の調査による。
2 重複回答である。
3 不明及び非該当を除く。

【殺人】〔医師に対して『薬を飲ませたら薬事法違反で訴えるぞ、だめなら暴行で訴えるぞ。』と暴言。入院後喫煙室の鉄格子を壊して脱院を図る。捕まると『俺はここを退院したら訴えやっつけてやる。』と高圧的で人の話を聞かない。〕

【傷害・致死群】〔看護師等への暴言が頻繁なため退院させられた。〕,〔入院中の病院内で覚せい剤使用〕,

【放火群】〔無断離院・外出時に飲酒酩酊して再入院・転院・治療を拒否して無断飲酒を反省せず。暴言暴力〕,〔精神病ではないのに精神分裂病患者と一緒に入れられたと反発し3日後に退院〕,〔暴力・暴言・幻聴により他患者と問題起こす。大声出してドアガラス壊す。〕,〔医師に対して幻聴がないとのおそをついて退院〕,

【強盗】〔規則守らず秩序乱す。他の患者や看護師にすごむ一方医師には低姿勢の処遇困難者〕,〔他の患者や病院職員に殴り掛かる。〕,〔看護師にわいせつな言動あり。〕 様々な問題行動のために、病院側が治療に苦悩している状況がうかがわれる。

(10) 通院歴

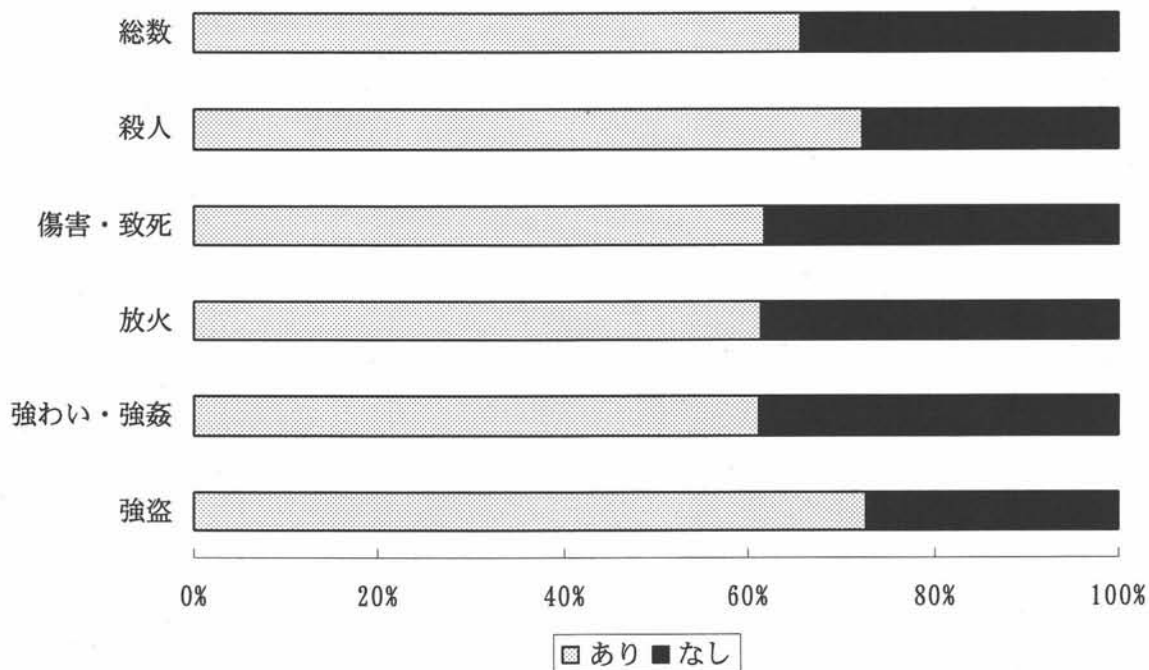
再犯者のうち、通院歴を有する者の割合は、表196、図193のとおりであり、全体では、約66%であり、群別に見ても、60～75%程度でそれほどの差はない。

表196 通院歴の有無

| | 総数 | あり | なし |
|--------|-----|-----|----|
| 総 数 | 154 | 101 | 53 |
| 殺 人 | 36 | 26 | 10 |
| 傷 害・致死 | 47 | 29 | 18 |
| 放 火 | 31 | 19 | 12 |
| 強わい・強姦 | 18 | 11 | 7 |
| 強 盗 | 22 | 16 | 6 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

図193 通院歴の有無構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

(11) 通院状況

ア 通院の定期性

再犯者のうち、通院歴のある者の中にも、毎週ないしは隔週と定期的に通院していた者もいれば、1回のみで通院をやめた者、不定期に通院している者など通院の定期性にばらつきがあり、必ずしも、医師の指示どおり治療を受けている者ばかりではなく、そのことが、通院中でありながらも再犯に及んだ者が多い一つの原因をなしているのではないかと推測される。そこで、通院歴のある者の中で、通院の定期性の有無について確定できる者（頻度不明を除く）の分布状況を見たのが、表197、図194である。

強わい・強姦群で定期性が最も高く、次いで傷害・致死、殺人群が続き、強盗、放火群が低いということが分かる。

不明の者が多いので注意は必要であるが、強わい・強姦、傷害・致死、殺人群での通院治療で効果を上げることに対する困難性、強盗、放火群で定期的に通院させることの難しさが、うかがい知られるところである。

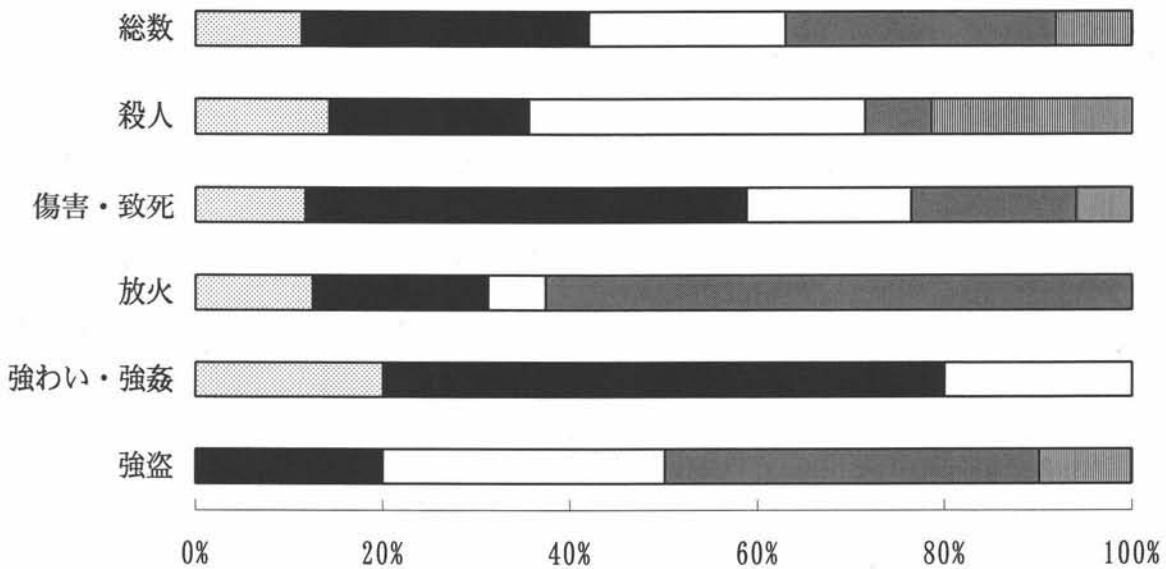
表197 通院定期性の状況

| | 総数 | 毎週 | 隔週 | 毎月 | 定期性なし | 1回のみ |
|---------|----|----|----|----|-------|------|
| 総 数 | 62 | 7 | 19 | 13 | 18 | 5 |
| 殺 人 | 14 | 2 | 3 | 5 | 1 | 3 |
| 傷 害・致 死 | 17 | 2 | 8 | 3 | 3 | 1 |
| 放 火 | 16 | 2 | 3 | 1 | 10 | — |
| 強わい・強姦 | 5 | 1 | 3 | 1 | — | — |
| 強 盗 | 10 | — | 2 | 3 | 4 | 1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 頻度不明及び通院なしを除く。

図194 通院定期性の状況構成比



□ 毎週 ■ 隔週 □ 毎月 ■ 定期性なし ■ 1回のみ

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 頻度不明及び通院なしを除く。

イ 通院の態度

通院歴を有する者の中にも、病識がないか、あるいは、治療に対する嫌悪感から、通院を拒否するようになったり、通院はしていても薬を捨てるなどして服薬を事実上拒否している事例が散見された。そのような事例について「通院拒否」「通院するも拒薬傾向」に分類して集計したのが、表198、図195である。

事例数が少ないので、一般化することには注意が必要であるが、殺人、放火群では、通院拒否という医療行為に対する反抗的態度が端的に現れているが、強わい・強姦、傷害・致死群の場合には、通院拒否はしないものの、実際には拒薬するなどして実質的な医療行為を拒んでいる例の方がむしろ多く、これらに対する通院時の医療行為の難しさが端的に現れているのではないかと思われる^(注109)。

表198 通院時の態度

| | 総数 | 通院拒否 | 通院するも拒薬傾向 |
|---------|----|------|-----------|
| 総 数 | 25 | 11 | 14 |
| 殺 人 | 9 | 6 | 3 |
| 傷 害・致 死 | 5 | 1 | 4 |
| 放 火 | 4 | 3 | 1 |
| 強わい・強姦 | 6 | 1 | 5 |
| 強 盗 | 1 | — | 1 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明及び非該当を除く。

(注109) 拒薬の具体的な事例としては、次のようなものがあった。

【殺人群】〔薬を飲むと体が動かなくなり、食欲がなく、目がはっきり見えなくなるので、飲まない。〕、〔シンナーが醒めればまともになるんだから治療はいらない。自分としては入院する必要ないと思っている。医師の通院・投薬指示を無視〕、〔服薬により吐き気がする。苦しくなる、精神的におかしくなると考えており、再犯前あまり服薬せず。〕、〔薬が合っていない・強すぎるので飲まないと反抗〕、〔薬を飲むと体が重いと勝手に投薬を中止してシンナーを吸引〕、〔退院後に断酒自助グループに通うことを約束したが、退院した日から飲酒をし、治療を中断〕

【傷害・致死群】〔自分はおかしくないので飲む必要ないとして薬を全て捨てている。〕、〔母が注意しても『食事です。』と言い張り服薬せず。〕、〔飲酒時にハルシオンを服用すると効きすぎて泥酔することは医師からも注意されており、被疑者自身も体験して知っていたにもかかわらず泥酔時に服用して再犯〕、

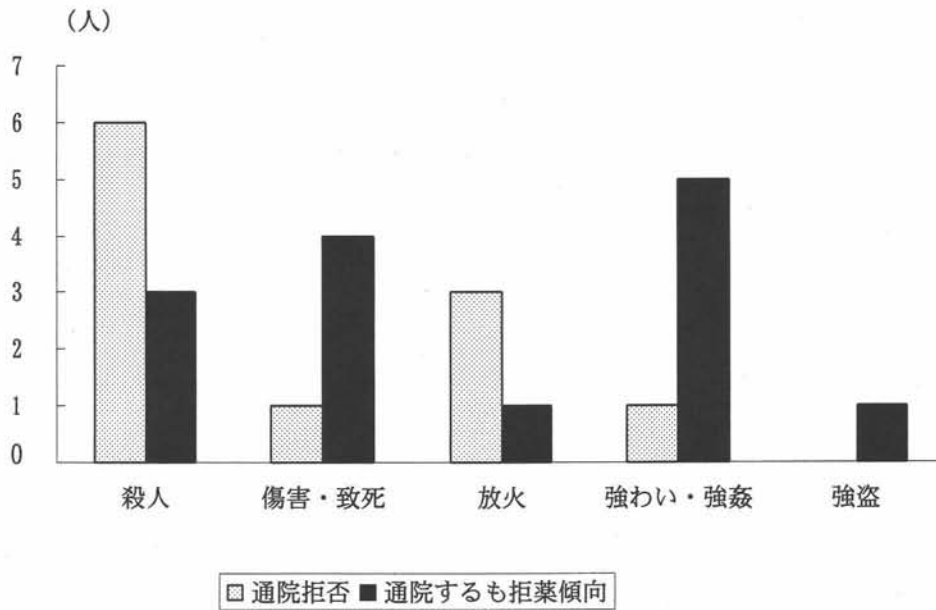
【放火群】〔抗酒剤・睡眠導入剤・緩和剤の投与受けるが、その間も時々飲酒〕、〔通院中の医師の紹介で診察を受けたが精神病院医師の診察内容に不満を抱き放火〕、〔断酒を誓って退院した後、断酒会に入りながら飲酒〕、〔一日3回飲むように指示されていたが、飲むと体がしんどくなるので朝や昼の薬のみを飲む。医師から、変わったことがないかと問われても入院するのがいやで『何もありません順調です。』と答えていた。〕、〔退院後断酒できず再飲酒〕、〔保健所の保健婦も入院を促すも拒否し、措置入院もできず入院させられず。〕、〔定期的通院中、犯行の一週間前に1か月効果があるとされるデポ剤注射をしていながらも幻覚妄想下で犯行〕、

【強わい・強姦群】〔母が目を離すと薬を飲まない。〕、〔無断退院してからは抗酒剤も飲まず毎晩飲酒して自己抑制できず。〕、〔身体がだるくなるなどといって薬をほとんど服用せず。〕

【強盗群】〔薬を飲むと体の調子が悪くなるので余り飲んでいない。〕

精神分裂病のように本人に病識のないため拒薬したり、通院しなくなったりする例や、アルコール中毒のように依存性が高いため、退院した途端に飲酒を再開して中毒症状を生じてしまう等の例が多く、通院の確保とともに、どのようにして服薬をさせ、中毒の原因となるものから遠ざけるかが今後の課題となろう。

図195 通院時の態度



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明及び非該当を除く。

(12) 再犯時治療状況

再犯時の治療状況について、「(精神病院)入院中」「退院後通院中」「その他通院中(入院歴のない通院)」「通退院後5年内(最終通院ないし最終退院後5年以内に再犯)」「5年内治療なし(最終通院ないし最終退院後5年を超えてから再犯,あるいは,治療経験全くなし)」に分類して集計した結果は,表199・200,図196のとおりである。

全体として見ると,「5年内治療なし」が最も割合が高く,次いで,「通退院後5年内」,「退院後通院中」が続く。「退院後通院中」「その他通院中」を合わせると約33%となり,再犯者の場合,通院治療中でも再犯に及んでいる場合が相当高いことがわかる。さらに,「通退院後5年内」の再犯は約30%に上っており,通院中と治療後の十分なケアが必要であることがうかがえる。

群別で見ると,放火群では,「その他通院中」の割合が高く,強盗群では,「5年内治療なし」の割合が低い以外はほとんど傾向は同じである。

表199 再犯時治療状況

| | 総数 | 入院中 | 退院後通院中 | その他通院中 | 通退院後5年内 | 5年内治療なし |
|--------|-----|-----|--------|--------|---------|---------|
| 総数 | 159 | 5 | 44 | 8 | 48 | 54 |
| 殺人 | 37 | 1 | 11 | 1 | 10 | 14 |
| 傷害・致死 | 50 | 2 | 11 | 2 | 18 | 17 |
| 放火 | 33 | 1 | 7 | 5 | 7 | 13 |
| 強わい・強姦 | 17 | — | 5 | — | 5 | 7 |
| 強盗 | 22 | 1 | 10 | — | 8 | 3 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

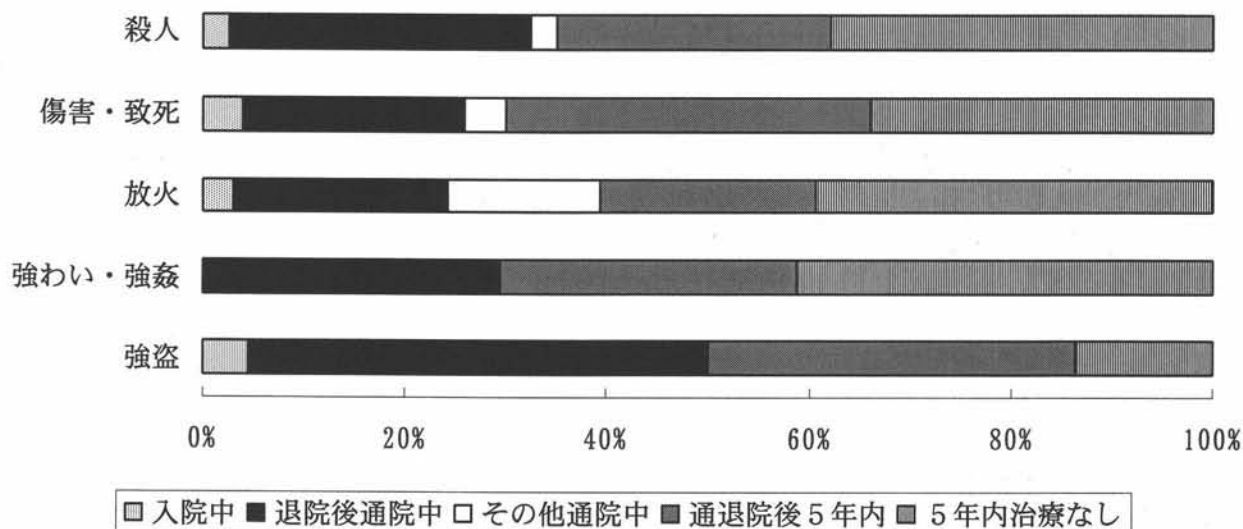
表200 再犯時治療状況構成比

| | 総数 | 入院中 | 退院後通院中 | その他通院中 | 通退院後5年内 | 5年内治療なし |
|---------|-------|-----|--------|--------|---------|---------|
| 総 数 | 100.0 | 3.1 | 27.7 | 5.0 | 30.2 | 34.0 |
| 殺 人 | 100.0 | 2.7 | 29.7 | 2.7 | 27.0 | 37.8 |
| 傷 害・致 死 | 100.0 | 4.0 | 22.0 | 4.0 | 36.0 | 34.0 |
| 放 火 | 100.0 | 3.0 | 21.2 | 15.2 | 21.2 | 39.4 |
| 強わい・強姦 | 100.0 | — | 29.4 | — | 29.4 | 41.2 |
| 強 盗 | 100.0 | 4.5 | 45.5 | — | 36.4 | 13.6 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

図196 再犯時治療状況構成比



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

(13) 再犯者を取り巻く環境等

ア 保護協力者

研究対象記録中に、精神障害者の治療にあたる医師等病院関係者以外で、その生活面や犯罪防止の面等について相談等に応じるなどして協力している者が存在する場合も認められたので、医師等病院関係者以外にその保護・指導にあたる関係者を、「保護協力者」として、自宅の内外に分け、自宅内の「父母」「配偶者」「子」「兄弟」「その他」、自宅外の「保健所・福祉施設」「警察」「親族」「その他」と分類して集計した結果が、表201、図197である。

保護協力者は、ほとんどが自宅内の父母であって、自宅外に保護について相談して協力してもらえる者が存在した者はごく少数である。病院以外では、父母による保護にもっぱら頼っている状態であろうと推測される。

病院関係者以外の公的機関、あるいは地域の住民や民間の援助組織による適切かつ十分な保護協力の場があれば、再犯に至らなかった場合もあるのではないかとと思われるところである^(注110)。

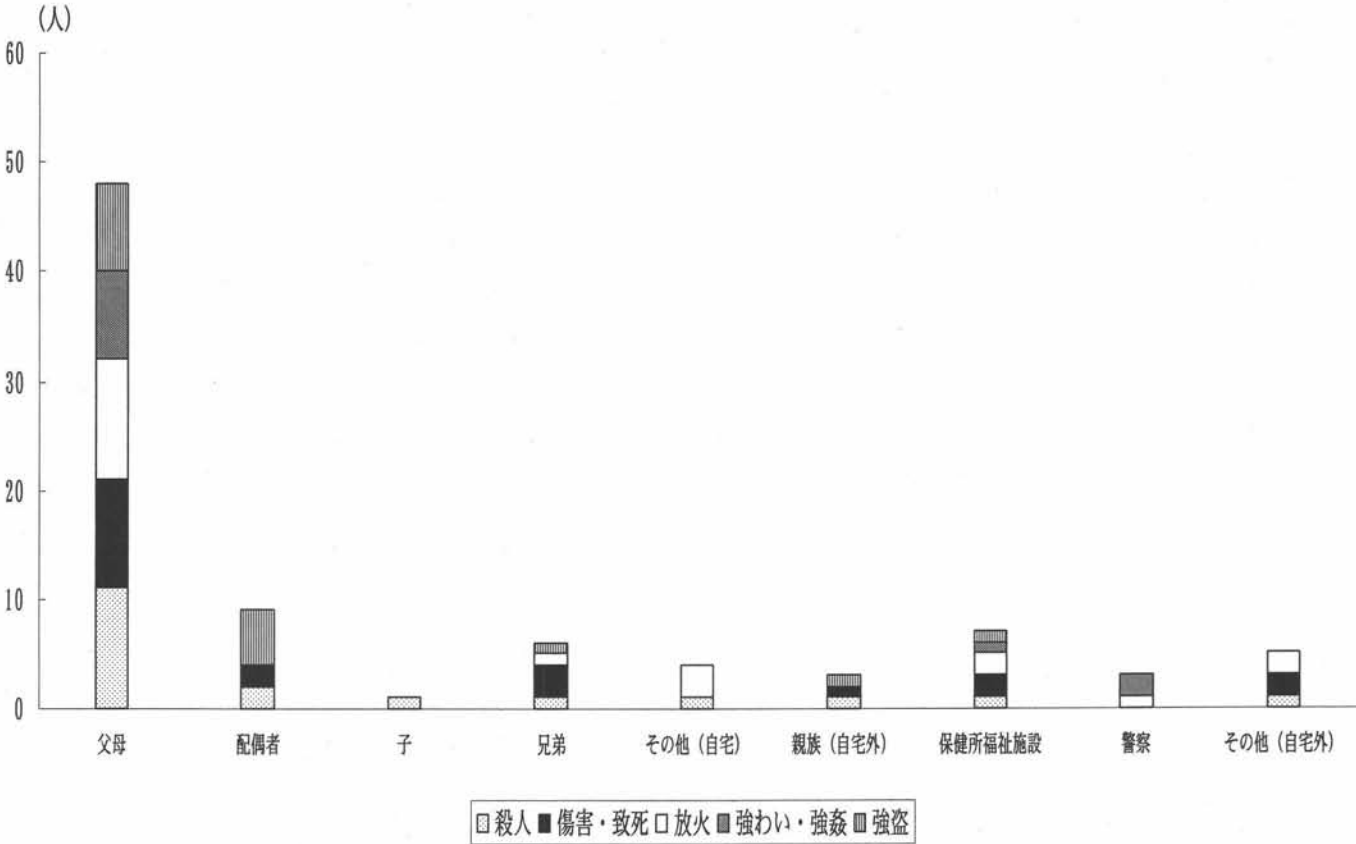
(注110) もっとも、対象とした記録が捜査記録であるため、被疑者の生活指導や保護の面については網羅的に記録されているとは限らないので、この結果のみから断定的な結論は導き得ないであろう。

表201 保護協力者種別人員

| | 総数 | 自宅内での保護協力者 | | | | | | 自宅外での保護協力者 | | | | |
|--------|----|------------|-----|---|----|-----|-------|------------|----|----|-----|-------|
| | | 父母 | 配偶者 | 子 | 兄弟 | その他 | 自宅内小計 | 保健所福祉施設 | 警察 | 親族 | その他 | 自宅外小計 |
| 総数 | 86 | 48 | 9 | 1 | 6 | 4 | 68 | 7 | 3 | 3 | 5 | 18 |
| 殺人 | 19 | 11 | 2 | 1 | 1 | 1 | 16 | 1 | — | 1 | 1 | 3 |
| 傷害・致死 | 20 | 10 | 2 | — | 3 | — | 15 | 2 | — | 1 | 2 | 5 |
| 放火 | 20 | 11 | — | — | 1 | 3 | 15 | 2 | 1 | — | 2 | 5 |
| 強わい・強姦 | 11 | 8 | — | — | — | — | 8 | 1 | 2 | — | — | 3 |
| 強盗 | 16 | 8 | 5 | — | 1 | — | 14 | 1 | — | 1 | — | 2 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 協力者なし及び医師・看護師等病院関係を除く。

図197 保護協力者種別人員



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 協力者なし及び医師・看護師等病院関係を除く。

イ 親族等の希望・受入意思

(ア) 再犯者親族の処分についての希望

親族がいる場合に、捜査機関において、再犯者の刑事処分ないしは入院等の治療行為について意見を聴取している場合が多いが、その意見を「長期隔離希望」（長期服役ないしは長期入院を希望する。），「その他隔離希望」（服役・入院を希望），「早期復帰希望」（通院治療を受けさせたい・服役や入院に触れず寛大な措置を望む等社会内処遇を望む。）に分類したところ、表202、図198のとおりの結果を得た。

親族自体の所在が不明、意見を聴取していない等の理由から不明も多く、身内のことだけに率直な意見が述べられず、「特に意見なし」となっている者の数も多いが、意見を述べたものをみると、重大犯罪も2度以上犯すに至っていること、既に前回被害者になったため別居をしている場合も多いこと、障害の程度が著しくなって親族の手には負えないこと等の事情から、親族であっても、「長期隔離希望」「隔離希望」の厳しい意見を述べている例も少なくない^(注111)。

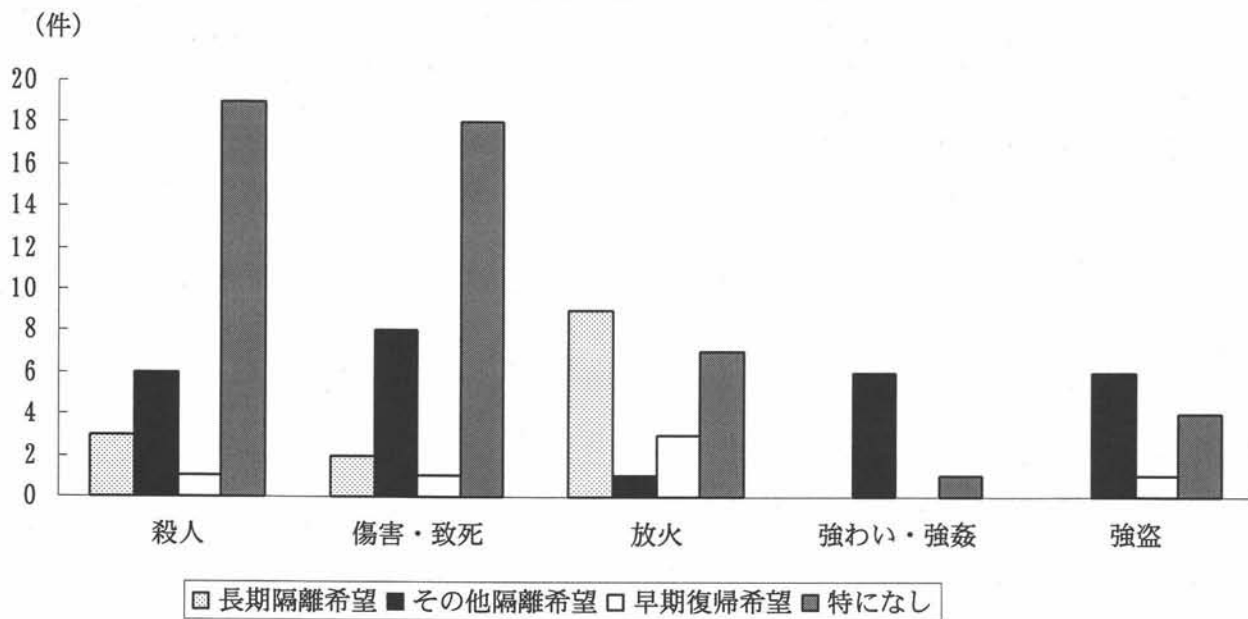
表202 親族の処分についての意見

| | 総数 | 長期隔離希望 | その他隔離希望 | 早期復帰希望 | 特になし |
|--------|----|--------|---------|--------|------|
| 総数 | 96 | 14 | 27 | 6 | 49 |
| 殺人 | 29 | 3 | 6 | 1 | 19 |
| 傷害・致死 | 29 | 2 | 8 | 1 | 18 |
| 放火 | 20 | 9 | 1 | 3 | 7 |
| 強わい・強姦 | 7 | — | 6 | — | 1 |
| 強盗 | 11 | — | 6 | 1 | 4 |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

図198 親族の処分についての意見



注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明を除く。

(注111) たとえば、以下のような親族の意見がみられた事例があった。

【殺人群】〔一生病院に収入れておいてほしい。体力的にもかなわない。このままでは必ず人を殺してしまうと思いますが、私としてはもうどうすることもできません。〕、〔関わりたくない。〕

【放火群】〔病院も両親の監視も限界であり嚴重処罰望む。〕、〔精神的にも金銭的にも疲れて自殺も考えた。これ以上面倒見られないので警察で厳しく処罰してほしい。〕、〔刑務所に入れて性根を叩き直してほしい。〕、〔このまま一生刑務所にいてくれたらと思う。〕、〔このままでは私までだめになりそうなので一日でも長く収容施設に入れて反省をして更生してもらいたい。〕、〔一生出てきてほしくない。〕

ここには、身内でありながら、もはや手に負えず、病院なり司法なりの手に委ねるしかないという親族の苦渋に満ちた心情をかいま見ることができる。

(イ) 親族の受入意思の有無

再犯者が治療あるいは服役を終えて社会復帰した際に、親族が受け入れる予定があるかについて聴取したものが散見されたので、「受入」（将来は受け入れて保護ないし監督する。），「受入拒否」（「社会復帰しても面倒は見ない。一生戻ってきて欲しくない。」等拒否的態度が明白なもの），「特になし」（事情聴取はしているが意見なし。）に分類した結果が、表203、図199である。

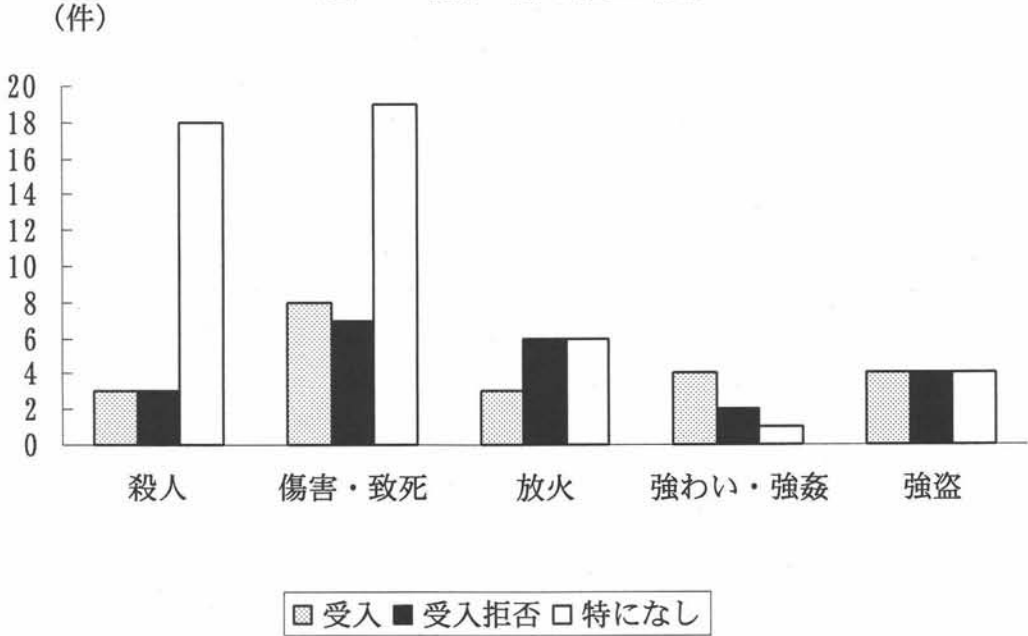
「特になし」が多く、率直な意見は期待しがたい問題ではあるが、その中でも、受入を明確に拒否している例が少なからずある。重大事犯も2度目以上となり、入退院もくりかえしている状態となると、親族といえども拒否意見を言わざるを得ないような極限状況に追い込まれることもあることを示している。

表203 親族の受入意思の有無

| | 総数 | 受入 | 受入拒否 | 特になし |
|---------|----|----|------|------|
| 総 数 | 92 | 22 | 22 | 48 |
| 殺 人 | 24 | 3 | 3 | 18 |
| 傷 害・致 死 | 34 | 8 | 7 | 19 |
| 放 火 | 15 | 3 | 6 | 6 |
| 強わい・強姦 | 7 | 4 | 2 | 1 |
| 強 盗 | 12 | 4 | 4 | 4 |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

図199 親族の受入意思の有無



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

ウ 被害者の処分についての希望

再犯者の社会復帰等を考える上で、無視できないのが、犠牲となった被害者の感情である。記録上明らかとなった、再犯直後の再犯者の処罰・処置等についての意見を、「厳罰希望」(極刑・無期刑・できるだけ長く刑務所に入れて欲しい等)、「入院希望」(入院させて再犯をしないようにして欲しい。),「宥恕」(寛大にしてほしい。),「その他」(立場上言えない, 法に従った処分をしてほしい等),「特になし」(事情聴取しているが希望について記載なし。)に分類した結果は、表204、図202のとおりである。

再犯であること、事案が重大であること、入退院をくり返すなどして治療環境もよくないこと、親族も別居するなどして保護監督できない状態にあること等の事情から、厳罰を希望するものが多いものと思われる^(注112)。

表204 被害者の処罰・処置等についての希望

| | 総数 | 厳罰希望 | 宥恕 | 入院希望 | その他 | なし |
|--------|-----|------|----|------|-----|----|
| 総 数 | 136 | 107 | 8 | 6 | 3 | 12 |
| 殺 人 | 33 | 22 | 2 | 3 | 1 | 5 |
| 傷 害・致死 | 49 | 42 | 3 | — | 1 | 3 |
| 放 火 | 22 | 14 | 1 | 2 | 1 | 4 |
| 強わい・強姦 | 12 | 12 | — | — | — | — |
| 強 盗 | 20 | 17 | 2 | 1 | — | — |

注 1 法務総合研究所の調査による。

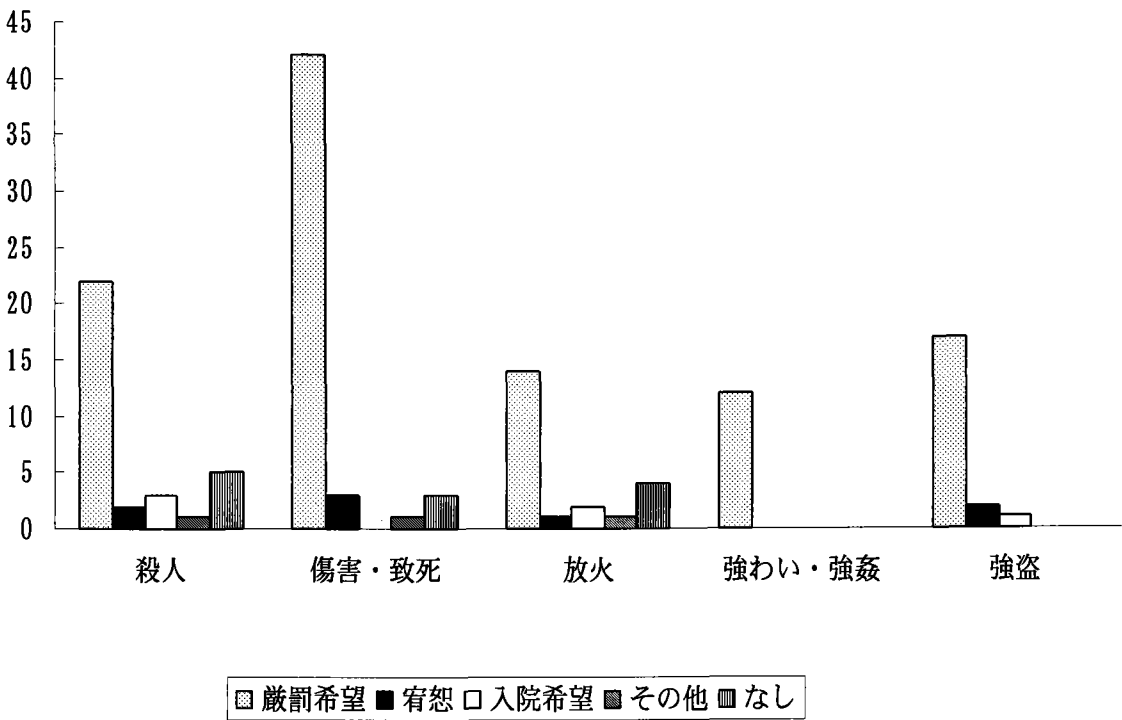
2 不明を除く。

(注112) 被害者が親族や知人等近い関係にある、あるいは、福祉関係の仕事に就いている、警察等公務に就いている、等特殊事情から厳重処罰を望まない例もある。その一方で、以下のような深刻な心情の吐露があることも無視できないところである。

【放火群】「(連続放火で5人が死亡した事案)同じ目に遭わせてやりたい。死刑を望む。」「死ぬまで刑務所に入れて置いてください。」「(分かれたかつての交際相手の女性の家に火をつけた前歴がありながら再度火をつけたもの) また火をつけられるのではないかと不安・一生刑務所でいてほしい。」「今のままでは母である私までだめになりそうなので一日でも長く収容施設に入れて反省をして更生してもらいたい。」

図200 被害者の処罰・処置等についての希望

(件)



注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明を除く。

第4 まとめ

1 再犯者の犯罪類型別実態（平均的犯罪者像）と再犯予防方策への指針

(1) 再犯者の身上と生活環境

ア 身上（性別・年齢・地域性・暴力団関係等）

(ア) 性別・年齢

本件再犯者の9割以上が男性で、年齢層は、殺人群では30～40歳代の中年層に8割が集中し、傷害・致死群、放火群では中年層を中心としつつも各年代に比較的分散し、強わい・強姦群、強盗群では、20～30歳代とやや若年層に集中している傾向が見られるものの、殺人群が50歳代以降で激減するという点を除けば、一般の犯罪者の類型別の年齢構成とそれほどの違いは見られない。

(イ) 地域性

再犯者の本籍・住居地・犯罪地別分布については、人口比で見ると、やや西日本において値が高い傾向が見られるものの、一般犯罪者の地検受理別件数分布の人口比と対比して見たところ、ほぼ同様な傾向が見られ、この傾向は本件再犯者特有の傾向ではないと思料された。

(ウ) 暴力団との親和性

再犯者における暴力団構成員・準構成員の割合は、いずれの群でも30%未満であり、一般の犯罪者の類型別の割合とそれほどの差はない。

したがって、性別、年齢、地域性、暴力団との親和性については、再犯者に特有の傾向は特に見受けられないと言ってよい。

イ 再犯者を取りまく生活環境

(ア) 居住環境

本件再犯者の住居の種別については、殺人群、傷害致死群、強盗群で、アパート・マンション、病院等共同住宅ないしは他人の共同生活者との接触の多いと思われる居住者の割合が半数を超え、他人との接触・軋轢が生じ得る環境にある場合が多いと言える。

(イ) 職業と経済力

a 再犯時の無職率

再犯時の無職率は、全ての群で6割を超え、就職している場合も技能工を除く建設作業員等比較的単純な労働が占める割合が高く、精神障害者である上に前科歴を有する者の就労環境であるだけに厳しい状況にある。

b 再犯までの期間の職業適応性（転職回数）

転職回数では、放火群、強盗群、傷害・致死群の方が、殺人群、強わい・強姦群よりも回数の多い者が多く、平均転職回数も多いので、再犯を犯すに至るまでの期間における職業への適応性から見ると、前三者の方が残りの群よりも劣っている可能性がある。

もっとも、いずれの群においても、当初から就職経験のない者は極めて少なく、当初は就職しながらも、精神障害の発病ないし進行、及び重大犯罪の累行により、職業の選択の幅が狭められ、遂には無職とならざるを得ないという再犯者の窮状がうかがわれる。

c 生活保護及び障害者年金受給率

無職者が多いことから、当然のことながら、生活保護受給者や障害者年金受給者が多く、両者を合わせた割合は、殺人群で42%を超えているのをはじめとして、強盗群、傷害・致死群で高い一方、放火群、

強わい・強姦群で比較的低く、殺人群、強盗群、傷害・致死群の経済的な困窮ぶりがうかがえる。(なお、強わい・強姦群、放火群では、父又は母と同居している割合が高く、生活の面倒を父母にみてもらっている例も多い。)

(ウ) 保護者としての配偶者と同居人

配偶者ないしは同居人は、再犯者の身近にいて、その病状悪化や異変に最も早く気づき、その保護や治療面で重要な役割を果たすと同時に、未然に犯罪を防止しうる立場にある。本件再犯者について、各犯罪群別に、「配偶者なし率」、「同居者なし率」及び「同居親族なし率」を比較したところ、表205のとおり、いずれの群でも配偶者なし率が7割を超えており、同居者なし率及び同居親族なし率は強わい・強姦群と強盗群を除いていずれも5割を超えているのであって、配偶者やその他の同居親族による保護や再犯防止への協力を期待するには限界があることが明らかである。したがって、再犯を防止するとともに適切な医療ないし保護を受ける機会を与えるためには、こういった再犯者の場合に、配偶者や同居者に替わる公的あるいは私的な何らかの保護協力者の存在が必要不可欠である。

表205 罪種群別配偶者・同居者・同居親族なし構成比

| 細目 | 総数 | 殺人群 | 傷害・致死群 | 放火群 | 強わい・強姦群 | 強盗群 |
|---------|-------|-------|--------|-------|---------|-------|
| 配偶者なし率 | 87.7% | 89.5% | 88.0% | 88.2% | 100.0% | 71.4% |
| 同居者なし率 | 52.8% | 63.2% | 61.2% | 52.9% | 26.3% | 38.1% |
| 同居親族なし率 | 55.9% | 71.1% | 63.3% | 52.9% | 31.6% | 38.1% |

(2) 前科歴数の傾向

ア 同種犯罪の反復累行傾向

再犯者の前科歴をみると、表206のとおり、殺人群と傷害・致死群といった再犯時に殺傷犯を行っているグループでは、他の群より犯罪一般の反復累行者の割合が高く、殺傷犯、粗暴犯といった同種暴力犯罪の反復累行者の割合も高いのに対し、放火群では前科歴でも放火犯を犯している者の割合が、強わい・強姦群では前科歴でも性犯罪を行っている者の割合が、強盗群では前科歴でも強盗を行っている者の割合が、いずれも他の群より際立って高く(再犯前10年内の同種前科歴数についても同様の傾向が認められる。)、再犯者はいずれも同種犯罪を繰り返す反復累行傾向が強いと言える。

したがって、暴力事犯、性犯罪、放火犯、強盗犯といった類型別に同種再犯への危険性に焦点をあてた適切な再犯防止策を検討する必要がある、医療や社会内での保護やケアを考える上でも、同種の行為に至るようなことがないように十分な配慮・対策をして臨む必要があると思われる。

イ その他の前科歴数との関係

(ア) 財産犯前科歴

恐喝、詐欺、窃盗といった強盗以外の主たる財産犯の前科歴ありの率は、いずれの群でも50～60%程度で、犯罪類型による差はほとんどない(10年内の財産犯前科歴数では、強盗群と強わい・強姦群で、前科歴ありの率が40%を超え、他の群に比すると高いものの、他の群でも20数%はあり、その差は大きくはない)。強盗群が必ずしも財産犯一般に対して親和性があるわけではなく、他の財産犯前科歴があることは、強盗犯を犯す可能性が高いことを意味するものではないと思われる。

その理由として考えられるのは、本件再犯者の場合、責任能力の減免に影響を与えるほど精神障害の影響を受けており、強盗を犯す場合といえども、必ずしも純粋な物欲・金銭欲のみから合目的的に犯行に及ぶ場合ばかりではなく、不合理な別の動機から犯行に至ることが多いからではなかろうか。

(イ) 銃刀法違反前科歴

銃刀法違反の罪は、一般的に殺傷犯や粗暴犯の予備的性格を有するところ、本件再犯者でも、殺傷犯群（殺人群、傷害・致死群）で銃刀法違反前科歴ありの率がいずれも30%を超え、他の群より際だって高く、刃物等を携行して検挙されている者が相当な割合に上ることが分かる。したがって、殺傷犯群の再犯への危険性を考える上で、銃刀法違反前科歴の有無にも注意することが必要である。

(ウ) 覚せい剤取締法違反前科歴

覚せい剤中毒により幻覚を生じて精神障害に支配されて殺傷犯等に及ぶことがあるが、再犯者の殺人群と傷害・致死群で覚せい剤取締法違反前科歴あり率がいずれも25%を超え、他の群より高い。殺傷犯群の再犯への危険性を考える上で、覚せい剤取締法違反前科歴の有無も無視できない要素であろう。

ウ 発病前の前科歴の存在（発病前からの犯罪傾向の有無）

精神障害発病前の前科歴の有無は、発病前から犯罪傾向があったか否かを見極める点で重要である。発病前に特定の罪種の前科歴が多い者は、もともとの犯罪傾向があって、これが重大犯罪の惹起に影響を与えている可能性があり、逆に発病前に、全く前科歴のない者については、元々の犯罪傾向がなく、もっぱら精神障害により重大犯罪が惹起された可能性がある。本件再犯者の発病前の重大前科歴あり率は、傷害・致死群と放火群でいずれも50%を超え、他の群より高い傾向がみられたので、この2つの群では、重大犯罪を犯す犯罪傾向が発病前よりあった者が半数程度は含まれている可能性があると言えよう。

また、発病前の同種前科歴の有無についてみると、傷害・致死群で、傷害・致死前科歴あり率が55%を占めて他の群から突出し、強わい・強姦群で、強わい・強姦前科歴あり率が20%を超えて他の群より際だって高いことが判明したので、この2つの群では、それぞれ、同種犯罪を犯す犯罪傾向が発病前からあった者が半数あるいは2割程度含まれている可能性があると思われる。

このような発病前から一定の犯罪傾向を有する者に対しては、精神障害の治療のみでは再犯を予防することに限界があると思われ、その犯罪傾向自体に対する改善のための配慮ないし対策が特に必要であろう。

表206 罪種別前科歴数構成比等一覧

| 項目 | 細目 | 殺人群 | 傷害・致死群 | 放火群 | 強わい・強姦群 | 強盗群 |
|------------------|---------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 総前科歴数 | 50%以上 | 6 回以上 (50%) | 6 回以上 (60%) | 3 回以上 (55.9%) | 3 回以上 (68.4%) | 3 回以上 (50%) |
| 殺傷犯前科歴数 | 1 回以上と 2 回以上の累積 百分率 | 1 回以上 (84.2%), 2 回以上 (60.5%) | 1 回以上 (94%), 2 回以上 (54%) | 1 回以上 (73.5%) 2 回以上 (32.4%) | 1 回以上 (15.8%), 2 回以上 (10.5%) | 1 回以上 (45.5%), 2 回以上 (27.3%) |
| 粗暴犯前科歴数 | あり率 | 50.0% | 68.0% | 44.1% | 26.3% | 31.8% |
| 放火前科歴数 | あり率 | 21.1% | 8.0% | 41.2% | 5.3% | 9.1% |
| 強わい・強姦前科 歴数 | あり率 | 2.6% | 10.0% | 17.6% | 84.2% | 9.1% |
| 強盗前科歴数 | あり率 | 10.5% | 14.0% | 17.6% | 10.5% | 59.1% |
| 銃刀法違反前科歴 | あり率 | 34.2% | 32.0% | 11.8% | 5.3% | 13.6% |
| 財産犯前科歴 | あり率 | 50.0% | 62.0% | 50.0% | 52.6% | 54.5% |
| 覚せい剤取締法違 反前科歴 | あり率 | 26.3% | 26.0% | 11.8% | 5.3% | 4.5% |
| 発病前重大前科歴 | あり率 | 34.5% | 57.5% | 53.6% | 33.3% | 28.6% |
| 発病前傷害・致死 前科歴 | あり率 | 31.0% | 55.0% | 32.3% | 10.5% | 23.8% |
| 発病前強わい・強 姦前科歴 | あり率 | 0.0% | 2.1% | 9.4% | 20.0% | 0.0% |

(3) 犯行への徴表（問題行動・問題飲酒癖）

重大犯罪が捜査機関に認知されるにいたるまでに、実際には、暗数となっている犯罪やその兆候とも言い得る異常行動が存在している。それらを「問題行動（飲酒時を除く）」と「問題飲酒癖」とに分類したところ、表207のとおりであった。

問題行動の態様では、対人暴力のほか薬物濫用が強わい・強姦以外の群で目立ち、放火群では、対物暴力が、強わい・強姦群では、対人関係離脱（引きこもり）が目立つなど犯罪群による違いが顕著であった。その初発時期も未成年ないしは20代までで7割前後に達し（強わい・強姦群の場合には他の群に比して特に早期に問題行動が出現している。）、被害者には家族が多く含まれており、特に殺人、放火群では、問題行動の際に家族が被害にあう率が6、7割とかなり高い。

また、問題行動が出現してから1度、2度と重大犯罪を繰り返しながらも、行動の改善が十分ではなく、最終的にまたしても重大犯罪に至った者の割合も少なくない。

問題飲酒癖では、殺人群で、粗暴な行動に出る割合が50%を超えているほか、被害者の中に家族が含まれる割合は放火群が最も高い。

家の中で暴れ、火をつけ、物を壊すなど散々問題行動や粗暴な行動をとっても、被害者が家族であるため、誰にも相談できず、耐え忍んで適切な措置を講じる前により重大な犯罪を惹起するに至り、行動の改善が十分になされないままに、更に再犯を繰り返していくという悲惨な再犯者の状況が浮き彫りとなっている。

問題行動や問題飲酒癖の初発時点で、適切な医療を受けさせるとともに、家族だけではなく、公的ないしは私的な保護協力者あるいは援助機関等と連携をとって対応することにより、再犯や問題行動・問題飲酒癖の続発を防止することが非常に重要である。

表207 罪種群別問題行動歴、問題飲酒癖

| 項目 | 細目 | 殺人群 | 傷害・致死群 | 放火群 | 強わい・強姦群 | 強盗群 |
|--------------|-------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 問題行動歴 | 問題形態 (上位3種) | 1 対人暴力 2 暴言 3 薬物濫用 | 1 薬物濫用 2 対人暴力 3 夜間徘徊等 異常行動 | 1 対物暴力 2 対人暴力 3 薬物濫用 3 暴言 | 1 対人暴力 2 対人関係離脱 2 暴言 | 1 薬物濫用 2 対人暴力 3 暴言 |
| 問題行動初発 年齢 | 累積百分率 19歳まで 29歳まで | 19歳まで (44%) 29歳まで (68%) | 19歳まで (20.8%) 29歳まで (68%) | 19歳まで (35.3%) 29歳まで (64.7%) | 19歳まで(57.1%) 29歳まで(85.7%) | 19歳まで (42.9%) 29歳まで (85.7%) |
| 問題行動の被害者 | 家族率 | 70.0% | 36.8% | 60.0% | 42.9% | 46.2% |
| 問題飲酒癖 | 粗暴行動率 | 52.8% | 21.3% | 31.3% | 10.5% | 15.8% |
| 問題飲酒癖の被害者 | 家族率 | 29.4% | 27.3% | 70.0% | 33.3% | 33.3% |

(4) 再犯発生の危険な時期的レッドゾーン（平均的要保護協力期間）

ア 刑事処分から再犯までの期間

再犯者が、刑事処分を受けてから（不起訴処分日ないしは第一審判決宣告日を基準とした。）再犯に至るまでの期間の長短（ただし、本件の対象者は10年内の再犯者のみに限定している。）は、再犯の危険性を示す一つの資料であるが、その分布を見たところ、全体としては、2年を超え3年以下がピークで、6年内で全体の約78%を占めていることから、2～3年を中心として刑事処分から約6年間が再犯の危険性の高い、時期的レッドゾーンであることが判明した。

群別にみると、殺人群では4年間（全体の約59%を占める）が、傷害・致死群では5年間（全体の約65%）が、放火群では7年間（全体の約77%）が、強わい・強姦群では5年間（全体の約77%）が、強盗群では4年間（全体の約74%）が、それぞれ比較的再犯可能性の高い期間であることがわかった。この期間内に重点的に特に十分な保護ないし医療措置を重点的に講じることが再犯防止に効果的ではないかと思われる。

イ 刑事司法手続から解放されてから再犯までの期間

再犯者が、刑事処分を受け、刑を終えて刑事司法手続から解放されてから（罰金及び執行猶予付き懲役刑の場合には第一審判決宣告後、不起訴の場合には、釈放後）再犯に至るまでの期間の長短もまた、再犯の危険性を示す上での重要な資料である。現行法上は、刑事司法の手続を離れた後は社会内の民間（自主的通院・任意入院等）ないしは行政の手（措置入院・医療保護入院等）に委ねるしか仕方ないわけであるが、その場合に、どの程度の期間で再犯に至って刑事司法手続に戻ってきているか（ただし、本件の対象者は10年内の再犯者のみに限定している。）を知ることができ、社会内での民間及び行政手続による対応の時期的限界が分かる。

全体としては、刑事処分釈放後1年内がピークで、5年内には約74%以上が再犯を犯しているので、

刑事処分釈放後約5年間で再犯の危険性の高い時期的レッドゾーンであることが判明した。

群別にみると、殺人群では4年間（全体の約64%を占める）が、傷害・致死群では5年間（全体の約70%）が、放火群では6年間（全体の約74%）が、強わい・強姦群では3年間（全体の71%）が、強盗群では3年間（全体の約74%）が、それぞれ比較的再犯可能性の高い期間であることが分かった。

この期間内に特に十分な保護ないし医療措置を重点的な講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

ウ 医療行為を受けてから再犯までの期間

(ア) 退院から再犯までの期間

精神病院での入院治療を受け、退院してから再犯に至るまでの期間の長短は、入院治療を受けた者についての再犯の危険性を探る上での重要な資料となると考えられる。入院治療を受けてはいても、完治が難しい者や通院を拒否する者、勝手に退院する者もいるためか、入院治療を受けても再犯に及ぶ者が少なくない。入院治療の時期的限界と退院後の医療及びケアの必要性を強く示唆している。

入院歴のある再犯者全体で見ると、退院してから1年以内に再犯を犯す者が最も多くピークを形成し、2年以内に再犯に及ぶ者が約71%を占めており、退院後2年間で再犯の危険性の高い時期的レッドゾーンであることが分かる。

群別に見ると、殺人群では3年間（全体の約82%を占める。）が、傷害・致死群では4年間（全体の約81%）が、放火群では2年間（全体の約72%）が、強わい・強姦群では2年間（全体の約74%）が、強盗群では2年間（全体の約75%）が、それぞれ比較的再犯可能性の高い期間であることが分かった。

この期間内に特に十分な保護ないし継続的医療措置を重点的な講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

(イ) 最終治療から再犯までの期間

精神病院での治療（入院・通院とも）を受けなくなってから再犯に至るまでの期間の長短は、治療を受けた者についての再犯の危険性を探る上での重要な資料となると考えられる。本人に病識がなく、勝手に受診を中断したり、回避したりする者もいるため、病状が悪化して再犯に及ぶ者が少なくない。治療の時期的限界と治療継続の維持及び通院中や通院後の何らかのケアの必要性が明らかに認められる。

入院・通院歴のある再犯者全体で見ると、1年以内に再犯を犯す者が突出したピークを形成し、75%を超えており（特に1月以内でも約47%）、最後に治療を受けてから1年間で、再犯の危険性の高い時期的レッドゾーンであることが分かる。

群別で見ると、殺人群では1年間（全体の約69%を占め、なかでも1月以内が約37%を占める。）が、傷害・致死群では2年間（全体の約78%を占め、なかでも1月以内が約27%を占める。）が、放火群では1年間（全体の約82%を占め、なかでも1月以内が約42%を占める。）が、強わい・強姦群では1年間（全体の約79%を占め、なかでも1月以内が39%を占める。）が、強盗群では1年間（全体の約71%を占め、なかでも1月以内が約39%を占める。）が、それぞれ比較的再犯可能性の高い期間であることが分かった。

この期間内に特に十分な保護ないし継続的医療措置（経過観察、医療行為復活を含む）・アフターケアを重点的に講じることが、再犯防止に効果的ではないかと思われる。

(5) 再犯発生の危険な場所的レッドゾーン（犯罪類型別再犯発生場所）

殺人群、放火群では自宅の比率が、それぞれ、約34%、約56%と他の群（傷害・致死群約16%、強わい・強姦群約5%、強盗群0%）に比して高く、傷害・致死群、強わい・強姦群では、路上・駐車場の比率が、それぞれ、40%、約32%と他の群に比して高く、強盗群では、コンビニ・金融機関等の比率が約50%と最も高い。

同じ殺傷犯群でありながらも、殺人群と傷害・致死群とで顕著な差があるのは、傷害・致死群では、再犯者がより活動的で活動範囲が自宅外まで広がっていることとか、精神障害の程度が比較的軽いとか言った実質的な理由のほか、傷害事案には家族や知人を被害者とした場合の暗数が多い可能性があるためといった統計上の理由もあるものと考えられる。

自宅での再犯防止のためには、再犯者の自宅での行動や病状の変化について、同居者において十分な観察や指導等を行うほか、同居者がいない場合には、これに替わる公的ないしは私的な保護協力者を得て、医療機関等と連絡を密にしたケアを行う必要があろう。

(6) 再犯時の被害者の特性

ア 被害者数と性別

大半が被害者は1人で、複数の場合は極めて例外的であり、その性別は、性質上女性の割合が多い強わい・強姦群を除くと、一般に男性のみの割合が高く、特に殺人群と傷害・致死群の殺傷犯群では、一般的には弱者とされる女性のみの場合は少なく、むしろ、男性のみの場合が75%を超えるなど圧倒的に高い。

イ 被害者の年齢

再犯者の再犯時の年齢に関しては、殺人群では40～60歳代の中高年齢層がピークを形成し、傷害・致死群では似たような分布を示しつつ60歳代の高年齢層にピークが、放火群の場合でも高年齢層にピークがあるのに対して、強わい・強姦群では、未成年者等の若年者層、特に9歳以下の児童や幼児が被害者となる割合が42%を占めており、強盗については、20歳代と40歳代とをピークとしているなど被害者年齢層に分散が見られる。

被疑者の年齢と被害者の年齢の関係を対比して見ると、殺人群、傷害・致死群とも、被疑者年齢のピークよりも被害者年齢のピークがより高年齢層に偏っており、被疑者が自己より高年齢であって、社会的に弱者とみられる高年齢層を被害者として選択していることがうかがわれ、強わい・強姦群については、自己の年齢より若年の未成年者を専ら被害者として選択していることが明らかで、強盗群については、全般的に被疑者と同様な年齢層が被害者になっている。

いかなる者が被害者となる可能性が高いかについて知ることにより、再犯防止の面でより適切な対応が可能となるのではないと思われる。

ウ 被害者と被疑者の関係

被疑者がいかなる被害者を選択しているかは、攻撃の方向性を探る上で重要な要素であるが、身分関係と面識の有無について見ると、殺人群、放火群では、親族が被害者となっている割合が2～3割と高く、傷害・致死群では低い傾向（6%）がある。面識の有無で分けた場合には、殺人群、放火群の面識率が6～8割と高く、傷害・致死、強わい・強姦、強盗群で低い。特に、同じ殺傷犯でありながら、殺人群では面識率が高く、傷害・致死群では低いのが特徴的であるが、その原因として考えられるのは、傷害・致死群の方がより活動的で自宅外での対人接触が多いため、面識のない者との衝突を起こす機会が多いと思われることのほか、傷害・致死群の大半を占める傷害の場合、親族や知人等が被害者となった場合には暗数となってしまうことが多いため相対的に面識率が低くなるという可能性がある。

ただ、暗数があるとしても、少なくとも傷害・致死群で5割、殺人群の中でも8割近くの被害者には面識があるということになるので、面識がない者に対する全く無差別的な行為というのは意外に少ないことが分かる。

(7) 行為態様の危険性

行為態様の危険性を判断するための要素としては、①刃物使用率、②凶器使用の常習傾向（再犯まで

の危険な凶器の使用回数), ③創傷部位等があげられる。①刃物使用率では, 殺人群で70%と高く, 傷害・致死群(約40%)及び強盗群(約48%)とは大きな違いがあるものの, ②刃物・銃砲・金属製鈍器等危険な凶器を使用して重大犯罪を行った回数が再犯も含めて2回以上にのぼる者の割合は, 殺人群で約47%, 傷害・致死群で約34%, 強盗群で約41%を占めているのに対し, 他の群は5%程度と著しく低く, 危険な凶器を使用しての重大犯罪は, 殺人群, 傷害・致死群, 強盗群に属する者が繰り返し行っている傾向があり, ③創傷部位は, 殺人群では胸部・腹部や頭部・顔面等身体枢要部の創傷が多いが, 傷害・致死群でも, 頭部・腹部の創傷が多いので, 一步間違えばより重大な殺傷の結果に繋がりがねない危険性を有していたことが分かる。

したがって, 殺人群ばかりでなく, 傷害・致死群, 強盗群についてもより重大な殺傷犯に繋がりがねない危険性が内包されているものと言える。

(8) 動機の異常性

動機の異常性は, 行動の予測を困難にさせ, 被害者にとっての危険性を増大させる要素である。①自殺企図の有無, ②被害者の落ち度・刺激の有無, ③妄想の有無・類型, ④幻覚の有無・態様等の観点から検討した。

①では, いずれの群でも20%程度以下で自殺企図経験者が認められ, ②では, 被害者の落ち度や刺激的言動等が認められた者は極めて少数にとどまった。また, ③では, 強わい・強姦群以外は50%以上に妄想が認められ, 特に殺人群と傷害・致死群には75%を超える者に妄想が認められ, 類型も被害妄想が大半を占め, 妄想により被害者を敵と考え, 犯行に及んだものが多数であった。④では, 強わい・強姦群以外は50%以上に幻覚が認められ, その内容も幻聴が大半を占めていた。その他, 被害者の選択動機や手口に飛躍がある者が大半を占め, 被害者を特定せず無差別的に攻撃する者はむしろ少数にとどまった。

以上の結果から, 被害者にとって予測外の妄想や幻覚によって異常な犯行に及んでいるものが多数を占めており, 医療措置等で妄想や幻覚を取り除くか軽減することにより, 犯行の動機となるものを除去し, 再犯を効果的に防止し得ることが判明した。

(9) 飲酒・薬物使用

飲酒ないしは薬物使用が何らかの影響を与えていた全体の1/4程度あり, 特に殺人群, 傷害・致死群, 放火群にその例が目立った。飲酒酩酊や薬物濫用をコントロールすることも, これらの群の再犯を抑止することに何らかの効果을及ぼすものと考えられる。

(10) 精神障害の状況(再犯時の罹患精神障害の種別罹患率)

再犯者の精神障害種別罹患率は表208のとおりであり, 全般的に精神分裂病が最も多いが, 傷害・致死群ではアルコール中毒ないし中毒関係疾患が, 放火群ではアルコール中毒と精神遅滞が, 強わい・強姦群では精神遅滞と人格障害がそれぞれ他の群に比して多い傾向がある。これらの精神障害について特に重点的に有効・適切な措置が執れば, それぞれの犯罪類型の再犯が著しく減少することになる。

ただ, アルコール中毒, 精神遅滞, 人格障害と他の精神障害とを複合して罹患している者も10~30%と少なくなく, 治療を行う場合の困難さも予想されるところである。

表208 罪種別 精神障害罹患率上位 5 種

| | 殺人群 | 傷害・致死群 | 放火群 | 強わい・強姦群 | 強盗群 |
|--------------------------------|--------------|------------|--------------|-------------|--------------|
| 精神障害 罹患率 (重複可) 上位 5 種 | 精神分裂病55.3% | 精神分裂病44% | 精神分裂病35.3% | 精神分裂病52.6% | 精神分裂病54.5% |
| | アルコール中毒18.4% | アルコール中毒24% | アルコール中毒26.5% | 精神遅滞31.6% | アルコール中毒13.6% |
| | 覚せい中毒15.8% | 覚せい中毒16% | 精神遅滞23.5% | 人格障害21.1% | 覚せい剤中毒13.6% |
| | 人格障害7.9% | その他薬物中毒12% | 人格障害14.7% | そううつ10.5% | 精神遅滞9.1% |
| | 精神遅滞7.9% | 精神遅滞10% | 覚せい剤中毒8.8% | てんかん5.3% | そううつ4.5% |
| | | | そううつ8.8% | アルコール中毒5.3% | 人格障害4.5% |
| | | | | 覚せい剤中毒5.3% | |

(11) 医療行為の状況等

ア 精神障害の初診後の犯罪

殺人群、強盗群では、初診後に、重大犯罪により 2 回以上刑事処分を受けている者が、診察を受けた者のうちの約85%を、強わい・強姦群では約77%を、放火群では約65%を、傷害・致死群では約56%を占めており、医療行為の介在後も重大犯罪を繰り返している者が多いのであって、初診後すみやかに適切かつ有効な医療行為をするシステムが望まれるところである。

イ 入院治療

全体として見ると、精神病院入院歴のある者は65%以上いるが、入院の通算期間は1年以下が50%を占め、多数回入退院を繰り返す者も少なくない（6回以上が2割を占め、群別にみると、殺人群と強盗群では入院回数の多い者が他の群より多い傾向が認められる。）。また、1回あたりの平均入院期間も6月以下が65%を超えているなど比較的短期である。また、措置入院歴を有する者も約38%、重大前科歴後に入院をした経歴を有する者も42%に達しているなど、軽視できない割合に達している。

このような状況を見れば、単に病院に入院させて治療を受けさせれば、精神障害が軽快して、その後の再犯を防止出来るというものでは必ずしもないことは明らかである。

更に、入院中無断退院したり、暴力を振るったりして治療に抵抗するなどの問題行動を起こす、いわゆる治療困難者も相当数いることも判明しており、通常の病院での治療では限界があり、特殊な専門病院での適切な治療と強力な服薬指導が必要であることもうかがわれる。

ウ 通院治療

全体として見ると、通院歴のある者は約66%おり、定期的に通院しない者や途中から通院を拒否したり、服薬を拒否したりしている者が相当数いることが注目される。群別では、殺人群、傷害・致死群、強わい・強姦群では通院の定期性が比較的高く、放火群と強盗群では低い、その反面、前三者の群では通院はしていても服薬を拒否している場合もあり、通院の確保とならんで服薬の確認の方策が通院の有効性を維持するために不可欠であることが浮き彫りになっている。

エ 再犯時治療状況

再犯時の治療状況については、入院中及び通院中に再犯に及んでいる者が全体で35%を超えているのであって、前記のとおり服薬の確実な実行の監視と病状悪化に対する適切かつ迅速な医療行為を講じ得る制度が望まれるところである。

(12) 再犯者の社会復帰への環境の問題点等

精神障害の状態が軽快して社会内で治療を受ける事態が生じた際に、受入体制が問題となるが、再犯

者の親族中には再犯時から明確に受入拒否を表明している者や長期隔離を希望している者など社会復帰への協力を拒否している事例も散見されるほか、親族が保護受入を表明していても、親族以外の保護協力者がほとんど存在せず、社会復帰の実効性に疑問が残る場合が多数にのぼるのが現状である。それに加えて、被害者の処罰感情や恐怖感が残存している可能性があることをも考慮すれば、社会内での安全かつ有効な治療継続を担保するに足る何らかの制度的保障が不可欠ではないかと思われる。

2 今後の課題

以上、本研究結果について述べたが、統計的にみた本件再犯者像の全貌が一応明らかになり、犯罪類型別の問題点等は明らかになったものと思う。

今後は、具体的事例に則して再犯への兆候やその防止策を細かく検討することや、再犯者あるいは初犯者について追跡調査を行い、再犯防止要因のさらなる探求を継続することが肝要であろう。

前ページから続く

| 傷害 致死 | 10年内罪種別非行回数 | | | | | | | | | | | | | |
|----------|-------------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----|----|----|----|
| | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 強わい | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 暴行 | 脅迫 | 窃盗 | 詐欺 |
| | 傷害 回数 | 建物 回数 | 強盗 回数 | 致死 回数 | 強姦 回数 | 強わい 回数 | 強わい 回数 | 強わい 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 傷害 | 全前科前歴非行歴合計数 | | | | | | | | | | | | | |
|----|-------------|----------|----|----------|----|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----|----|----|----|
| | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 強わい | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 暴行 | 脅迫 | 窃盗 | 詐欺 |
| | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 致死 回数 | 回数 | 強わい 回数 | 強わい 回数 | 強わい 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 薬物 犯罪 | 罪種別通算前科歴数 | | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------|----|----|----------|----|----------|----|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 殺人 | | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | うち10 年内 回数 | 回数 | 回数 | 致死 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| その他 | 10年内罪種別回数 | | | | | | | | | | | | | |
|-----|-----------|----|----|----------|----|----------|----|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 殺人 | | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 致死 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 発病前 殺人 | 前科前歴非行歴数 (罪種別) | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|----------------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 問題行動歴 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|----|----|----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|-----|----|-----|----|
| | 傷害 | | 放火 | | 強盗 | | 強姦 | | 逮捕 監禁 | 器物 損壊 | 強わい | 強姦 | 強わい | 強姦 |
| | 回数 | 回数 | 回数 | 建物 回数 | 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | 強盗 回数 | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

最終

| 問題行動歴 | 問題飲酒癖 | | | 備考 |
|---------------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----|
| | その初 発時期 | 飲酒の 上の粗 暴傾向 内容等 | 被害 者 の 初 発時期 | |
| 非顕在 化粗暴 的言動 歴の有 無内容 他傷 | 被害 者 の 初 発時期 | 被害 者 の 初 発時期 | 被害 者 の 初 発時期 | なし |

前ページから続く

| 犯行動機特異性異常性 (直近重大前歴1) | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-----------|---------------|------------------|-----------------|----------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 意識障害の有無 | 昏迷の有無 | そううつ状態の有無 | 異常興奮状態の有無・内容性 | その他動機における異常・異常感覚 | 日常行動における異常・異常感覚 | 本人病識の有無 | 凶器使用動機 A供述(直近重大前科歴1) | 犯行後の態度 A供述(直近重大前科歴1) | 犯行直前の飲食物・薬物使用状況 (直近重大前科歴1) |
| | | | | | | | | | |
| なし | なし | なし | 興奮状態 | なし | | なし | なし | 0.65 mg | 性的倒錯内容(性犯罪のみ)(直近重大前科歴1) |
| なし | なし | なし | なし | なし | | なし | なし | なし | 成人女性に対する度(放火・性犯罪のみ)(直近重大前科歴1) |
| 知能指数 (直近重大前科歴1) | | | | | | | | | |
| 判定方法 | | 数値 | | 判定日 | | 知能障害・反社会性(直近重大前科歴1) | | | |
| 不明 | | 不明 | | 不明 | | 精神障害内容 (直近重大前科歴1) | | | |
| 不明 | | 不明 | | 不明 | | 鑑定有無内容 (直近重大前科歴1) | | | |
| なし | | なし | | なし | | 簡易鑑定 | | | |
| なし | | なし | | なし | | 正式鑑定(起訴前) | | | |
| なし | | なし | | なし | | 正式鑑定(起訴後) | | | |

| 詐欺・刑責免脱的言動有無内容(直近重大前科歴1) | 鑑定書・鑑定人尋問調書・精神科医調書・回診書・再犯可能性に関する記載有無・内容(直近重大前科歴1) | 責任能力有無 (直近重大前科歴1) | | 公判請求・略式請求・不起訴・不起訴処分(直近重大前科歴1) | 第一審宣告・不起訴(直近重大前科歴1) | 判決確定日(直近重大前科歴1) | 判決主文または裁定書本文(直近重大前科歴1) | 懲予・実刑(直近重大前科歴1) | 起訴猶予理由・量刑理由(直近重大前科歴1) |
|--------------------------|---|----------------------|------|-------------------------------|---------------------|-----------------|------------------------|-----------------|-----------------------------|
| | | 裁判認定 | 検察認定 | | | | | | |
| なし | なし | なし | 心神喪失 | 不起訴 | ×× | なし | 心神喪失 | なし | 逮捕有無 |
| なし | なし | なし | 心神喪失 | 不起訴 | ×× | なし | 心神喪失 | なし | 勾留有無 |
| なし | なし | なし | 心神喪失 | 不起訴 | ×× | なし | 心神喪失 | なし | 鑑定留置有無 |
| なし | なし | なし | 心神喪失 | 不起訴 | ×× | なし | 心神喪失 | なし | 身柄拘束 (直近重大前科歴1) |
| なし | なし | なし | 心神喪失 | 不起訴 | ×× | なし | 心神喪失 | なし | 判決理由中の危険性・指摘の有無内容(直近重大前科歴1) |
| なし | なし | なし | 心神喪失 | 不起訴 | ×× | なし | 心神喪失 | なし | 起訴理由・不起訴理由(直近重大前科歴1) |
| なし | なし | なし | 心神喪失 | 不起訴 | ×× | なし | 心神喪失 | なし | 不起訴の場合の事後入院の有無内容(直近重大前科歴1) |
| なし | なし | なし | 心神喪失 | 不起訴 | ×× | なし | 心神喪失 | なし | 入院年 (直近重大前科歴1) |
| なし | なし | なし | 心神喪失 | 不起訴 | ×× | なし | 心神喪失 | なし | 入院病 所在地(直近重大前科歴1) |
| なし | なし | なし | 心神喪失 | 不起訴 | ×× | なし | 心神喪失 | なし | 精神病 院回数(直近重大前科歴1) |
| なし | なし | なし | 心神喪失 | 不起訴 | ×× | なし | 心神喪失 | なし | 措置入院回数(直近重大前科歴1) |

| 直近重大前科歴 1 1 犯行前の直近措置入院時における精神保健指定医の判断 | 犯行前前歴入院 (直近重大前科歴1) | | | | | 治療状況 (直近前科歴1前) | 最終退院日 (直近重大前科歴1前) | 最終退院院日病状 (直近重大前科歴1前) | 最終退院理由 (直近重大前科歴1前) | 最終退院した病院所在地 (直近重大前科歴1前) | 最終退院病院名 (直近前科歴1前) | 最終退院治療の有無 (直近重大前科歴1前) | 最終退院治療日 (直近重大前科歴1前) | 最終投薬日 (直近重大前科歴1前) | 親権者・後見人・保佐人の有無 (直近重大前科歴1前) | 退院後の保護協力者 (直近重大前科歴1前) | | | | | 家族 |
|--|------------------------|-----------|---------|----------|--------------|-------------------|----------------------|-------------------------|-----------------------|----------------------------|----------------------|--------------------------|------------------------|----------------------|-------------------------------|--------------------------|------|---------------|-------------|------|----|
| | 回数 | 最終前歴入院の種別 | 最終前歴入院日 | 最終前歴入院病名 | 措置解除 措置除日 | | | | | | | | | | | 主として現実の自宅相談有無・対象別 | 相談内容 | 保健所の訪問指導の有無内容 | 具体的な措置の有無内容 | 婚姻関係 | |
| 不明 | 0 | なし | なし | なし | なし | 無断離脱5年内 | × | × | 不明 | 不明 | ○× | 何もせず | × | × | なし | なし | 父 | なし | なし | なし | 0 |
| 診断時の再犯の恐れに対する判断 | 診断時の再犯に関する特記事項(診断書による) | なし | なし | なし | なし | 無断離脱5年内 | × | × | 不明 | 不明 | ○× | 何もせず | × | × | なし | なし | 父 | なし | なし | なし | 0 |

最終

| (直近前科歴1犯行時) | | 職業 (直近) | | 経済状態 (直近重大前 科歴1時点) | | 親族保護者等の 希望(直近重大 前科歴1時点) | | 被害者 ・遺族 の希望 (直近 重大前 科歴1) | | 備考 |
|-------------|-----------|------------------|-------------|--------------------------|----------|-------------------------------|-------------------|---|--|----|
| 親族数 | 未成年 者数 | 病弱・ 精神障 害者 | 重大前 科歴1) | 問題 あり | 借財 合計 | 処分時 ・判決 時 | 今後の 受入に ついて | | | |
| 0 | 0 | 0 | | なし | なし | なし | なし | | | なし |

5 最終薬物前科 20項目

| 法総研 整理 NO | 被告 人名 | 前科時 住所 | 住居 種別 | 犯行年 月日 | 犯行年 場所 | 犯行 態様 | 幻覚の 有無 | 妄想の 有無 | その他 異常行 動の有 無 | 意識障 害の有 無 | 判決宣 告日 | 確定日 | 裁判 所名 | 主文 | 実刑猶 予の別 | 鑑定の 有無 | 鑑定 内容 | 暴力団 との関 係有無 | 関係 内容 | 薬物犯 罪後の 前科歴 | 備考 |
|-----------------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------------------|-----------------|-----------|-----|----------|----------|------------|-----------|----------|-------------------|----------|-------------------|----|
| 1 | ○× | 東京都 | アパート | ×× | 公園 | 覚せい 剤使用 | あり | なし | なし | なし | ×× | ×× | 東京地裁 | 懲役 1年 | 猶予 | なし | なし | あり | 組員 | あり | なし |

6 治療歴 27項目

| 法総研 整理 NO | 氏名 | 病名 | 発病 年齢 | 初診 年月日 | 通院歴 | 入院歴 | 前科歴直後入院 | | | | | | | | | | 入院回数 | | | | 直近退 院後の 通院の 周期性 | 直近退院後 | | 入院時 の態度 医師看 護婦に 対して (客観的 に見て) | 通院時 の態度 の投薬に 対して (客観的 に見て) |
|-----------------|----|------------|----------|-----------|-----|-----|------------------|-----------|----|----------|----|----|----------------|----|-------------------------------|---------------------------------|------------|--------------|----------|----|--------------------------|------------|--|---|---|
| | | | | | | | 直後の 入院の 回数 | 罪名と入院種別回数 | | | | | | 通算 | 直近前 科歴後 再犯ま での回 数 | その前 科歴の 歴との 間の退 院回数 | 無断退 院回数 | 投薬の 有無 | 投薬 内容 | | | | | | |
| | | | | | | | | 殺人 | 放火 | 傷害 致死 | 強盗 | 強姦 | 強制 わい わい | | | | | | | 傷害 | | うち凶 器使用 | | | |
| 1 | ×× | 精神分裂 裂病 | 16歳頃 | × | あり | あり | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 1 | 0 | 2, 3月 に1回 | あり | 不明 | 拒否的 | 拒否的 | | | |

最終

| 治療に 対する 本人の 心理 (A供 述) | 通算入 院期間 (月単 位) | 平均入 院期間 の総計 /入院 回数 (月単 位) | 備考 |
|--------------------------------------|-------------------------|---|----|
| なし | 17 | 3.4 | なし |

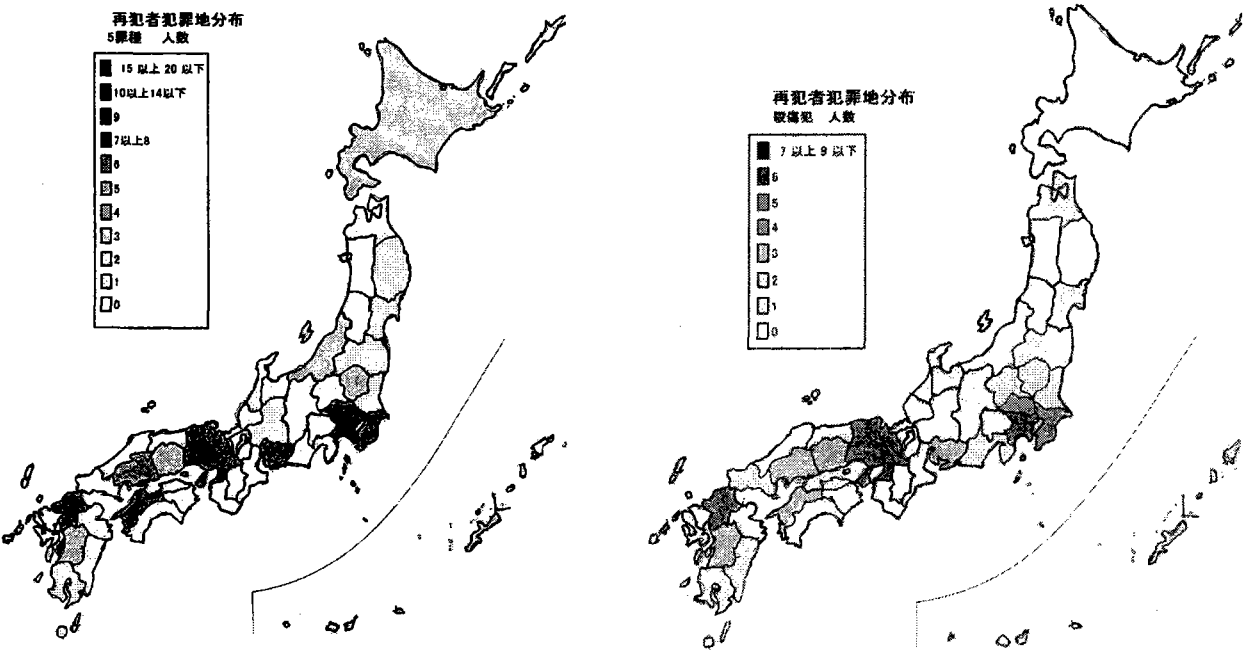
資料2 犯罪地分布

| 犯 罪 地 | 人口(万) | 殺人 | 傷害・致死 | 殺傷犯人数 | 殺傷犯人口比 | 5 罪種人数 | 5 罪種人口比 |
|-------|-------|----|-------|-------|--------|--------|---------|
| 東 京 都 | 1,168 | 4 | 5 | 9 | 0.77 | 16 | 1.37 |
| 神奈川県 | 832 | 4 | 5 | 9 | 1.08 | 20 | 2.40 |
| 埼 玉 県 | 684 | 5 | 0 | 5 | 0.73 | 13 | 1.90 |
| 千 葉 県 | 586 | 2 | 3 | 5 | 0.85 | 7 | 1.19 |
| 茨 城 県 | 299 | 0 | 1 | 1 | 0.33 | 2 | 0.67 |
| 栃 木 県 | 200 | 0 | 2 | 2 | 1.00 | 4 | 2.00 |
| 群 馬 県 | 201 | 0 | 1 | 1 | 0.50 | 1 | 0.50 |
| 静 岡 県 | 375 | 0 | 1 | 1 | 0.27 | 1 | 0.27 |
| 山 梨 県 | 88 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長 野 県 | 220 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新 潟 県 | 249 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1.20 |
| 大 阪 府 | 862 | 1 | 5 | 6 | 0.70 | 14 | 1.62 |
| 京 都 府 | 256 | 3 | 3 | 6 | 2.34 | 9 | 3.52 |
| 兵 庫 県 | 550 | 3 | 3 | 6 | 1.09 | 10 | 1.82 |
| 奈 良 県 | 145 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 滋 賀 県 | 132 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県 | 109 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 愛 知 県 | 688 | 2 | 1 | 3 | 0.44 | 6 | 0.87 |
| 三 重 県 | 186 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岐 阜 県 | 211 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0.95 |
| 福 井 県 | 83 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1.20 |
| 石 川 県 | 118 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.85 |
| 富 山 県 | 113 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.88 |
| 広 島 県 | 288 | 1 | 3 | 4 | 1.39 | 5 | 1.74 |
| 山 口 県 | 154 | 0 | 1 | 1 | 0.65 | 1 | 0.65 |
| 岡 山 県 | 196 | 1 | 3 | 4 | 2.04 | 4 | 2.04 |
| 鳥 取 県 | 62 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 島 根 県 | 77 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福 岡 県 | 496 | 5 | 4 | 9 | 1.81 | 11 | 2.22 |
| 佐 賀 県 | 88 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長 崎 県 | 154 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大 分 県 | 124 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0.81 |
| 熊 本 県 | 187 | 2 | 2 | 4 | 2.14 | 4 | 2.14 |
| 鹿児島県 | 179 | 0 | 1 | 1 | 0.56 | 2 | 1.12 |
| 宮 崎 県 | 119 | 1 | 0 | 1 | 0.84 | 1 | 0.84 |
| 沖 縄 県 | 131 | 1 | 1 | 2 | 1.53 | 4 | 3.05 |
| 宮 城 県 | 234 | 0 | 1 | 1 | 0.43 | 2 | 0.85 |
| 福 島 県 | 214 | 0 | 1 | 1 | 0.47 | 2 | 0.93 |
| 山 形 県 | 125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 岩 手 県 | 143 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1.40 |
| 秋 田 県 | 121 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 青 森 県 | 150 | 0 | 1 | 1 | 0.67 | 1 | 0.67 |
| 北 海 道 | 569 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0.53 |
| 香 川 県 | 104 | 0 | 1 | 1 | 0.96 | 2 | 1.92 |
| 徳 島 県 | 84 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高 知 県 | 82 | 1 | 0 | 1 | 1.22 | 1 | 1.22 |
| 愛 媛 県 | 152 | 2 | 1 | 3 | 1.97 | 6 | 3.95 |

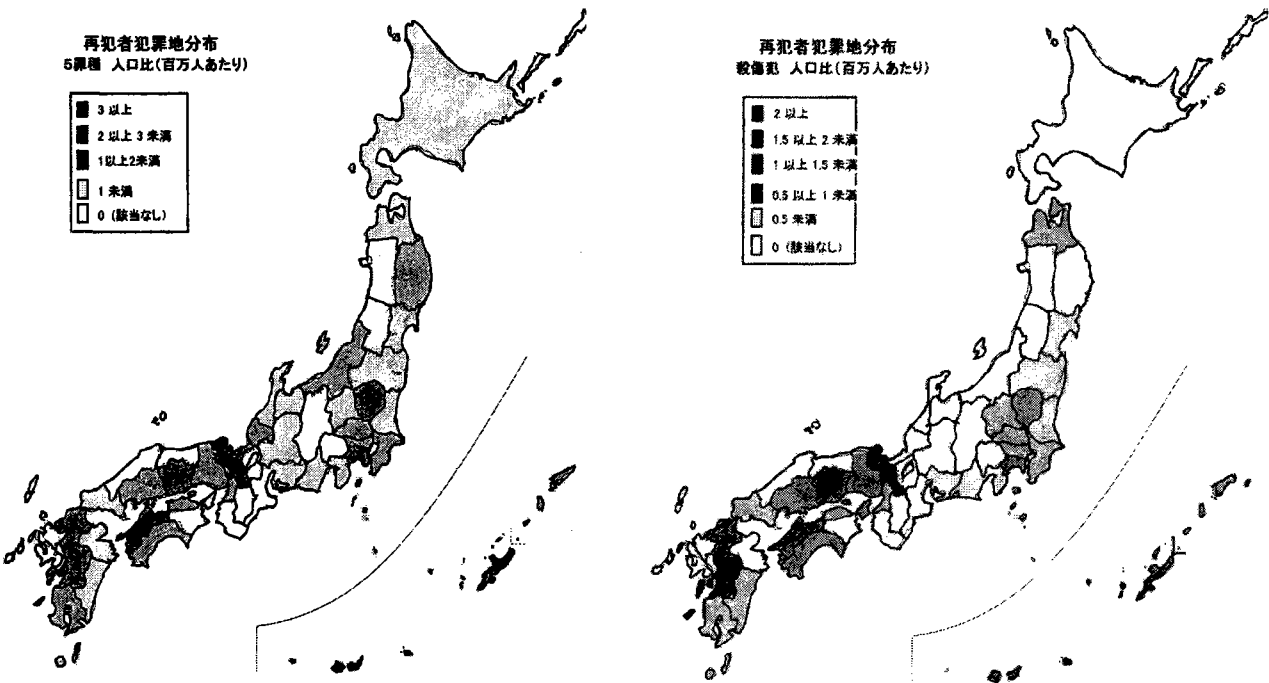
資料3 一般受理地分布

| 各地検所 在 地 | 人口(万) | 殺傷犯合計 受 理 件 数 | 殺傷犯人口比 (1万人あたり) | 5罪種合計 受 理 件 数 | 5罪種 人口比 (1万人あたり) |
|-------------|-------|------------------|--------------------|------------------|---------------------|
| 東 京 都 | 1,168 | 3,666 | 3.1 | 5,183 | 4.4 |
| 神奈川 県 | 832 | 2,363 | 2.8 | 3,138 | 3.8 |
| 埼 玉 県 | 684 | 1,261 | 1.8 | 1,873 | 2.7 |
| 千 葉 県 | 586 | 1,377 | 2.3 | 1,907 | 3.3 |
| 茨 城 県 | 299 | 582 | 1.9 | 793 | 2.7 |
| 栃 木 県 | 200 | 365 | 1.8 | 499 | 2.5 |
| 群 馬 県 | 201 | 397 | 2.0 | 494 | 2.5 |
| 静 岡 県 | 375 | 557 | 1.5 | 824 | 2.2 |
| 山 梨 県 | 88 | 127 | 1.4 | 196 | 2.2 |
| 長 野 県 | 220 | 315 | 1.4 | 422 | 1.9 |
| 新 潟 県 | 249 | 392 | 1.6 | 633 | 2.5 |
| 大 阪 府 | 862 | 2,166 | 2.5 | 3,206 | 3.7 |
| 京 都 府 | 256 | 809 | 3.2 | 1,048 | 4.1 |
| 兵 庫 県 | 550 | 1,334 | 2.4 | 1,616 | 2.9 |
| 奈 良 県 | 145 | 309 | 2.1 | 400 | 2.8 |
| 滋 賀 県 | 132 | 150 | 1.1 | 242 | 1.8 |
| 和歌山 県 | 109 | 221 | 2.0 | 280 | 2.6 |
| 愛 知 県 | 688 | 1,139 | 1.7 | 1,651 | 2.4 |
| 三 重 県 | 186 | 302 | 1.6 | 386 | 2.1 |
| 岐 阜 県 | 211 | 253 | 1.2 | 364 | 1.7 |
| 福 井 県 | 83 | 71 | 0.9 | 95 | 1.1 |
| 石 川 県 | 118 | 187 | 1.6 | 288 | 2.4 |
| 富 山 県 | 113 | 102 | 0.9 | 159 | 1.4 |
| 広 島 県 | 288 | 775 | 2.7 | 987 | 3.4 |
| 山 口 県 | 154 | 341 | 2.2 | 458 | 3.0 |
| 岡 山 県 | 196 | 563 | 2.9 | 674 | 3.4 |
| 鳥 取 県 | 62 | 139 | 2.2 | 181 | 2.9 |
| 島 根 県 | 77 | 99 | 1.3 | 138 | 1.8 |
| 福 岡 県 | 496 | 1,505 | 3.0 | 1,883 | 3.8 |
| 佐 賀 県 | 88 | 120 | 1.4 | 162 | 1.8 |
| 長 崎 県 | 154 | 409 | 2.7 | 468 | 3.0 |
| 大 分 県 | 124 | 204 | 1.6 | 258 | 2.1 |
| 熊 本 県 | 187 | 359 | 1.9 | 461 | 2.5 |
| 鹿児島 県 | 179 | 263 | 1.5 | 362 | 2.0 |
| 宮 崎 県 | 119 | 224 | 1.9 | 306 | 2.6 |
| 沖 縄 県 | 131 | 447 | 3.4 | 567 | 4.3 |
| 宮 城 県 | 234 | 395 | 1.7 | 526 | 2.2 |
| 福 島 県 | 214 | 371 | 1.7 | 484 | 2.3 |
| 山 形 県 | 125 | 158 | 1.3 | 202 | 1.6 |
| 岩 手 県 | 143 | 155 | 1.1 | 205 | 1.4 |
| 秋 田 県 | 121 | 157 | 1.3 | 235 | 1.9 |
| 青 森 県 | 150 | 179 | 1.2 | 238 | 1.6 |
| 北 海 道 | 569 | 1,331 | 2.3 | 1,711 | 3.0 |
| 香 川 県 | 104 | 179 | 1.7 | 244 | 2.3 |
| 徳 島 県 | 84 | 202 | 2.4 | 241 | 2.9 |
| 高 知 県 | 82 | 233 | 2.8 | 276 | 3.4 |
| 愛 媛 県 | 152 | 353 | 2.3 | 430 | 2.8 |
| 合 計 | | 27,606 | | 37,394 | |

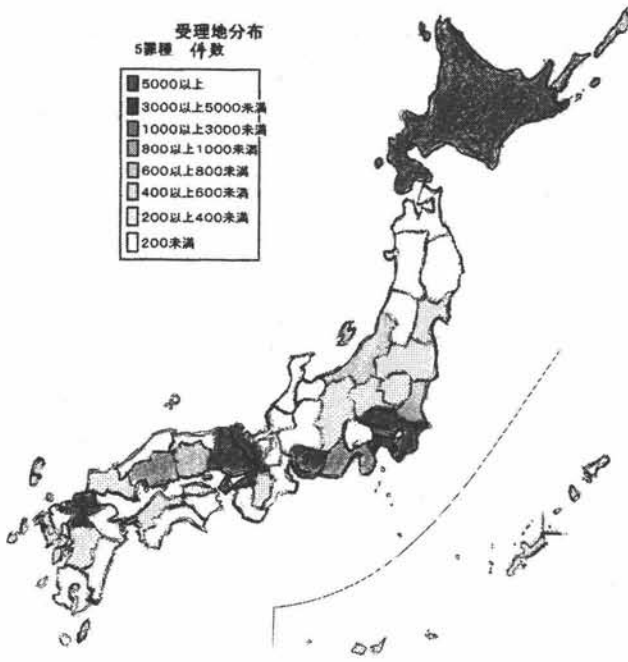
卷末地図 1 再犯者犯罪地分布 (5 罪種) (人数) 卷末地図 2 再犯者犯罪地分布 (殺傷犯) (人数)



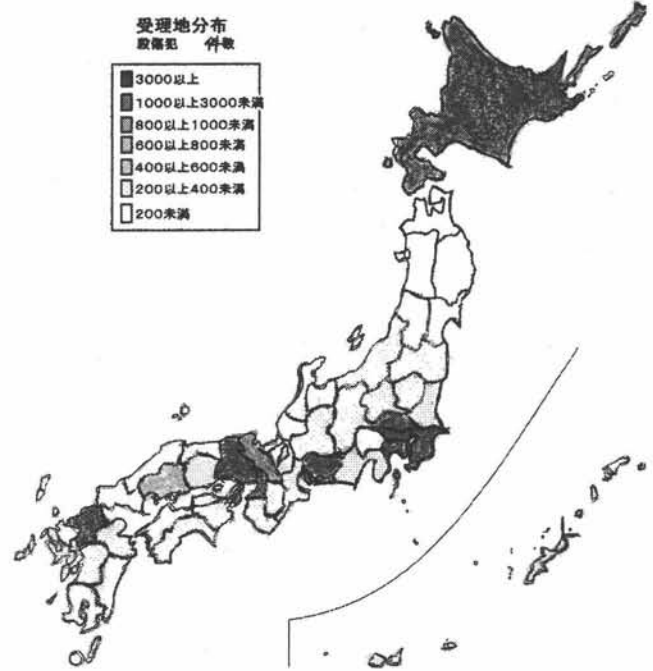
卷末地図 3 再犯者犯罪地分布 (5 罪種) (人口比) 卷末地図 4 再犯者犯罪地分布 (殺傷犯) (人口比)



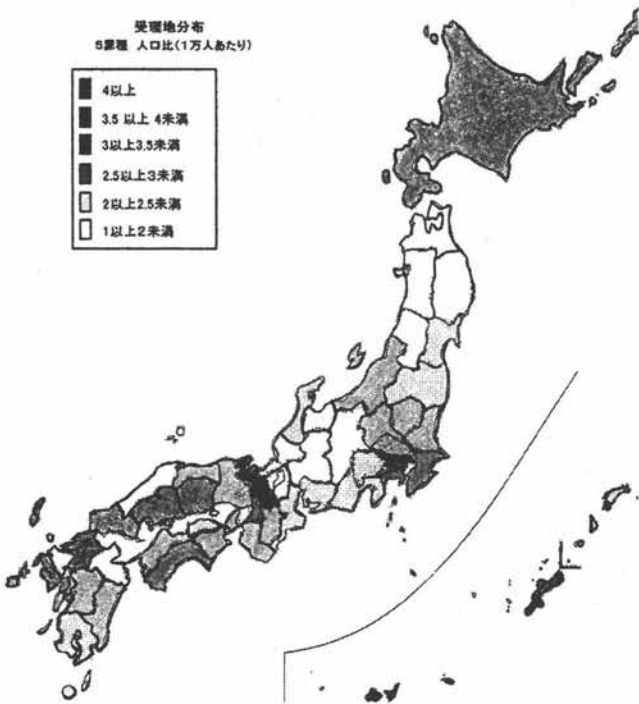
巻末地図 5 一般的受理地分布 (5 罪種) (件数)



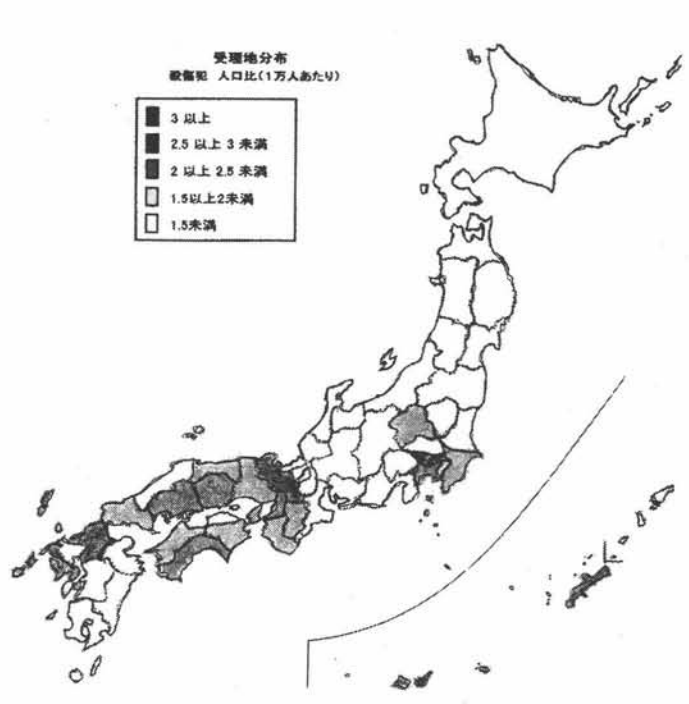
巻末地図 6 一般的受理地分布 (殺傷犯) (件数)



巻末地図 7 一般的受理地分布 (5 罪種)
(人口比 1 万人あたり)



巻末地図 8 一般的受理地分布 (殺傷犯)
(人口比 1 万人あたり)



検定表1 再犯日（重大犯罪最初の犯行日）の年齢

| | 総 数 | 再犯重大犯罪最初の犯行日の年齢 | | | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|-------------|------------|-----------------|
| | | 20-29才 | 30-39才 | 40-49才 | 50-59才 | 60-69才 | 70才以上 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 29 (17.8) | 55 (33.7) | 46 (28.2) | 21 (12.9) | 11 (6.7) | 1 (0.6) | (m) P=0.016* |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 2 (5.3) ▼[-2.3] | 14 (36.8) | 16 (42.1) △[2.2] | 2 (5.3) | 3 (7.9) | 1 (2.6) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 10 (20.0) | 11 (22.0) ▼[-2.1] | 13 (26.0) | 10 (20.0) | 6 (12.0) | 0 (0.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 5 (14.7) | 11 (32.4) | 8 (23.5) | 8 (23.5) △[2.1] | 2 (5.9) | 0 (0.0) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 4 (21.1) | 10 (52.6) | 5 (26.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 8 (36.4) △[2.4] | 9 (40.9) | 4 (18.2) | 1 (4.5) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「検定結果」欄の(m)は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「*」は、有意確率5%以下で有意差が見られることを示す。

3 []内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。

4 ()内は、構成比である。

検定表 2 罪名別転職回数

| | 総 数 | 転職回数 | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|
| | | 0 回 | 1 - 3 回 | 4 - 9 回 | 10回以上 | |
| 総 数 | 139 (100.0) | 6 (4.3) | 78 (56.1) | 42 (30.2) | 13 (9.4) | (m) P=0.031* |
| 殺 人 | 37 (100.0) | 0 [-1.5] (0.0) | 26 △[2.0] (70.3) | 10 [-0.5] (27.0) | 1 [-1.6] (2.7) | |
| 傷 害・致死 | 37 (100.0) | 0 [-1.5] (0.0) | 18 [-1.1] (48.6) | 16 △[2.0] (43.2) | 3 [-0.3] (8.1) | |
| 放 火 | 31 (100.0) | 3 [1.7] (9.7) | 14 [-1.4] (45.2) | 10 [0.3] (32.3) | 4 [0.8] (12.9) | |
| 強わい・強姦 | 17 (100.0) | 1 [0.3] (5.9) | 13 [1.8] (76.5) | 2 [-1.8] (11.8) | 1 [-0.5] (5.9) | |
| 強 盗 | 17 (100.0) | 2 [1.6] (11.8) | 7 [-1.3] (41.2) | 4 [-0.6] (23.5) | 4 △[2.1] (23.5) | |

検定表 3 殺人前科前歴数

| | 総 数 | 殺人前科前歴数 | | | 検定結果 |
|--------|----------------|-------------------------|-----------------------|------------|-----------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 141 (86.5) | 17 (10.4) | 5 (3.1) | (m) P=0.044* |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 28 (73.7) ▼[-2.8] | 9 (23.7) △[3.3] | 1 (2.6) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 43 (86.0) | 4 (8.0) | 3 (6.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 30 (88.2) | 4 (11.8) | 0 (0.0) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 19 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 21 (95.5) | 0 (0.0) | 1 (4.5) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、
「*」は、有意確率5%以下で有意差が見られることを示す。
3 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。
4 () 内は、構成比である。

検定表 4 殺人、傷害・致死前科前歴非行歴数

| | 総 数 | 殺人、傷害、致死前科前歴非行歴数 | | | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|------------------------|------------------------|-----------------------|--------------|-----------------------|------------|------------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 - 5 回 | 6 - 10 回 | 11 回以上 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 46 (28.2) | 48 (29.4) | 26 (16.0) | 30 (18.4) | 12 (7.4) | 1 (0.6) | (m) P=0.000** |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 6 (15.8) | 9 (23.7) | 8 (21.1) | 11 (28.9) | 3 (7.9) | 1 (2.6) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 3 (6.0) ▼[-4.2] | 20 (40.0) △[2.0] | 10 (20.0) | 9 (18.0) | 8 (16.0) △[2.8] | 0 (0.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 9 (26.5) | 14 (41.2) | 5 (14.7) | 5 (14.7) | 1 (2.9) | 0 (0.0) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 16 (84.2) △[5.8] | 1 (5.3) ▼[-2.5] | 0 (0.0) ▼[-2.0] | 2 (10.5) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 12 (54.5) △[2.9] | 4 (18.2) | 3 (13.6) | 3 (13.6) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |

検定表 5 殺人、傷害・致死前科数

| | 総 数 | 殺人・傷害・致死前科数 | | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|-------------------------|------------------------|--------------|--------------|-----------------------|------------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 - 5 回 | 6 - 10 回 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 76 (46.6) | 40 (24.5) | 19 (11.7) | 20 (12.3) | 8 (4.9) | (m) P=0.000** |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 17 (44.7) | 5 (13.2) | 6 (15.8) | 7 (18.4) | 3 (7.9) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 11 (22.0) ▼[-4.2] | 19 (38.0) △[2.7] | 6 (12.0) | 9 (18.0) | 5 (10.0) △[2.0] | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 13 (38.2) | 14 (41.2) △[2.5] | 4 (11.8) | 3 (8.8) | 0 (0.0) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 17 (89.5) △[4.0] | 0 (0.0) ▼[-2.6] | 1 (5.3) | 1 (5.3) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 18 (81.8) △[3.6] | 2 (9.1) | 2 (9.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「**」は、有意確率 1% 以下で有意差が見られることを示す。

3 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。

4 () 内は、構成比である。

検定表 6 10年内殺人、傷害・致死前科前歴非行歴数

| | 総 数 | 10年内殺人、傷害、致死前科前歴非行歴数 | | | | | 検定結果 |
|---------|----------------|------------------------|------------------------|--------------|-------------|------------|------------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 - 5 回 | 6 - 10 回 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 51 (31.3) | 79 (48.5) | 21 (12.9) | 10 (6.1) | 2 (1.2) | (m) P=0.000** |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 8 (21.1) | 21 (55.3) | 6 (15.8) | 2 (5.3) | 1 (2.6) | |
| 傷 害・致 死 | 50 (100.0) | 3 (6.0) ▼[-4.6] | 34 (68.0) △[3.3] | 8 (16.0) | 5 (10.0) | 0 (0.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 11 (32.4) | 17 (50.0) | 3 (8.8) | 2 (5.9) | 1 (2.9) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 16 (84.2) △[5.3] | 1 (5.3) ▼[-4.0] | 2 (10.5) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 13 (59.1) △[3.0] | 6 (27.3) ▼[-2.1] | 2 (9.1) | 1 (4.5) | 0 (0.0) | |

検定表 7 10年内殺人、傷害・致死前科数

| | 総 数 | 10年内殺人・傷害・致死前科数 | | | | 検定結果 |
|---------|----------------|-------------------------|------------------------|-------------|------------|------------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 - 5 回 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 87 (53.4) | 54 (33.1) | 16 (9.8) | 6 (3.7) | (m) P=0.000** |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 21 (55.3) | 11 (28.9) | 6 (15.8) | 0 (0.0) | |
| 傷 害・致 死 | 50 (100.0) | 15 (30.0) ▼[-4.0] | 27 (54.0) △[3.8] | 4 (8.0) | 4 (8.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 15 (44.1) | 15 (44.1) | 2 (5.9) | 2 (5.9) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 17 (89.5) △[3.4] | 0 (0.0) ▼[-3.3] | 2 (10.5) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 19 (86.4) △[3.3] | 1 (4.5) ▼[-3.1] | 2 (9.1) | 0 (0.0) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。

3 []内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。

4 () 内は、構成比である。

検定表 8 銃刀法前科前歴非行歴数

| | 総 数 | 銃刀法前科前歴非行歴数 | | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|---------------|--------------|-------------|-----------------------|------------|-----------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 - 5 回 | 6 - 10 回 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 126 (77.3) | 22 (13.5) | 10 (6.1) | 4 (2.5) | 1 (0.6) | (m) P=0.030* |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 25 (65.8) | 5 (13.2) | 4 (10.5) | 4 (10.5) △[3.7] | 0 (0.0) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 34 (68.0) | 10 (20.0) | 5 (10.0) | 0 (0.0) | 1 (2.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 30 (88.2) | 4 (11.8) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 18 (94.7) | 1 (5.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 19 (86.4) | 2 (9.1) | 1 (4.5) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |

検定表 9 放火前科前歴非行歴数

| | 総 数 | 放火前科前歴非行歴数 | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|-------------------------|-----------------------|------------|----------------------|-----------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 - 5 回 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 134 (82.2) | 21 (12.9) | 6 (3.7) | 2 (1.2) | (m) P=0.018* |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 30 (78.9) | 6 (15.8) | 2 (5.3) | 0 (0.0) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 46 (92.0) △[2.2] | 3 (6.0) | 1 (2.0) | 0 (0.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 20 (58.8) ▼[-4.0] | 9 (26.5) △[2.7] | 3 (8.8) | 2 (5.9) △[2.8] | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 18 (94.7) | 1 (5.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 20 (90.9) | 2 (9.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明は除く。

3 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「*」は、有意確率 5 % 以下で有意差が見られることを示す。

4 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。

5 () 内は、構成比である。

検定表10 10年内放火前科前歴非行歴数

| | 総 数 | 10年内放火前科前歴非行歴数 | | | 検定結果 |
|--------|----------------|-------------------------|------------------------|------------|------------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 136 (83.4) | 21 (12.9) | 6 (3.7) | (m) P=0.003** |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 30 (78.9) | 6 (15.8) | 2 (5.3) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 47 (94.0) △[2.4] | 2 (4.0) ▼[-2.3] | 1 (2.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 20 (58.8) ▼[-4.3] | 11 (32.4) △[3.8] | 3 (8.8) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 18 (94.7) | 1 (5.3) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 21 (95.5) | 1 (4.5) | 0 (0.0) | |

検定表11 強わい・強姦前科前歴非行歴数

| | 総 数 | 強わい・強姦前科前歴非行歴数 | | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|------------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 - 5 回 | 11回以上 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 133 (81.6) | 21 (12.9) | 5 (3.1) | 3 (1.8) | 1 (0.6) | (m) P=0.000** |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 37 (97.4) △[2.9] | 1 (2.6) ▼[-2.2] | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 45 (90.0) | 5 (10.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 28 (82.4) | 6 (17.6) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 3 (15.8) ▼[-7.9] | 7 (36.8) △[3.3] | 5 (26.3) △[6.3] | 3 (15.8) △[4.8] | 1 (5.3) △[2.8] | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 20 (90.9) | 2 (9.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。
3 []内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。
4 () 内は、構成比である。

検定表12 10年内強わい・強姦前科前歴非行歴数

| | 総 数 | 10年内強わい、強姦前科前歴非行歴数 | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 - 5 回 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 142 (87.1) | 14 (8.6) | 3 (1.8) | 4 (2.5) | (m) P=0.000** |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 38 (100.0) △[2.7] | 0 (0.0) ▼[-2.2] | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 47 (94.0) | 3 (6.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 33 (97.1) | 1 (2.9) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 4 (21.1) ▼[-9.1] | 8 (42.1) △[5.5] | 3 (15.8) △[4.8] | 4 (21.1) △[5.6] | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 20 (90.9) | 2 (9.1) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |

検定表13 強盗前科前歴非行歴数

| | 総数 | 強盗前科前歴非行歴数 | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|------------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | 3 - 5 回 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 131 (80.4) | 29 (17.8) | 2 (1.2) | 1 (0.6) | (m) P=0.000** |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 34 (89.5) | 4 (10.5) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 43 (86.0) | 7 (14.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 28 (82.4) | 6 (17.6) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 17 (89.5) | 2 (10.5) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 9 (40.9) ▼[-5.0] | 10 (45.5) △[3.6] | 2 (9.1) △[3.6] | 1 (4.5) △[2.5] | |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「検定結果」欄の (m) は、有意確立がモンテカルロ法によるものであることを示し、
「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。

3 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。

4 () 内は、構成比である。

検定表14 10年内強盗前科前歴非行歴数

| | 総 数 | 10年内強盗前科前歴非行歴数 | | | 検定結果 |
|--------|----------------|------------------------|------------------------|----------------------|------------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 141 (86.5) | 19 (11.7) | 3 (1.8) | (m) P=0.000** |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 35 (92.1) | 3 (7.9) | 0 (0.0) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 47 (94.0) | 3 (6.0) | 0 (0.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 31 (91.2) | 2 (5.9) | 1 (2.9) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 19 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 9 (40.9) ▼[-6.7] | 11 (50.0) △[6.0] | 2 (9.1) △[2.7] | |

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
2 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。
3 []内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。
4 ()内は、構成比である。

検定表15 発病前強わい・強姦前科前歴非行歴数

| | 総数 | 発病前強わい、強姦前科前歴非行歴数 | | | 検定結果 |
|--------|----------------|-------------------------|-----------------------|----------------------|------------------|
| | | 0 回 | 1 回 | 2 回 | |
| 総 数 | 154 (100.0) | 147 (95.5) | 6 (3.9) | 1 (0.6) | (m) P=0.010** |
| 殺 人 | 37 (100.0) | 37 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 傷 害・致死 | 48 (100.0) | 47 (97.9) | 1 (2.1) | 0 (0.0) | |
| 放 火 | 32 (100.0) | 29 (90.6) | 3 (9.4) | 0 (0.0) | |
| 強わい・強姦 | 15 (100.0) | 12 (80.0) ▼[-3.0] | 2 (13.3) △[2.0] | 1 (6.7) △[3.1] | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 22 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |

- 注 1 法務総合研究所の調査による。
2 不明は除く。
3 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。
4 []内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。
5 ()内は、構成比である。

検定表16 犯行場所

| 再犯罪名 | 総数 | 再犯犯行場所 | | | | | | | | | | | 検定結果 |
|-------------|----------------|------------------------|--------------------------------|------------|-----------------------|-----------------------|------------|------------|----------------------|-----------------------|------------------------|----------------------|-------------|
| | | 自宅・自 室・その 周 辺 | 他人住 宅・他人 居室・そ の周 辺 | 飲 食 店 | コ ン ビ ニ ・ ス ー パ | 金融機関 | 事 務 所 | ホ テ ル | 病 院 | 公 園 | 路上・駐 車 場 | 自動車・ 列 車 内 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 41 (25.4) | 35 (21.4) | 6 (3.5) | 8 (4.6) | 5 (2.9) | 2 (1.7) | 3 (1.7) | 7 (4.6) | 5 (2.9) | 36 (22.5) | 4 (2.3) | 11 (6.4) |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 13 (34.9) | 8 (23.3) | 1 (2.3) | 2 (4.7) | 0 (0.0) | 1 (4.7) | 1 (2.3) | 4 (9.3) △[2.2] | 2 (4.7) | 5 (11.6) | 0 (0.0) | 1 (2.3) |
| 傷 害 ・ 致 死 | 50 (100.0) | 8 (17.3) | 13 (25.0) | 3 (5.8) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 2 (5.8) | 1 (1.9) | 20 (38.5) △[3.7] | 1 (1.9) | 2 (3.8) |
| 放 火 | 34 (100.0) | 19 (55.9) △[4.6] | 10 (29.4) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (2.9) | 0 (0.0) | 0 (0.0) ▼[-3.5] | 0 (0.0) | 4 (11.8) |
| 強 わ い ・ 強 姦 | 19 (100.0) | 1 (5.0) ▼[-2.1] | 3 (15.0) | 1 (5.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (5.0) | 1 (5.0) | 0 (0.0) | 2 (10.0) △[2.0] | 6 (35.0) | 1 (5.0) | 3 (15.0) |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 0 (0.0) ▼[-2.9] | 1 (4.2) ▼[-2.1] | 1 (4.2) | 6 (25.0) △[5.2] | 5 (20.8) △[5.7] | 0 (0.0) | 1 (4.2) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 5 (29.2) | 2 (8.3) △[2.2] | 1 (4.2) |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 複数犯行場所があった場合、それぞれを計上した。
3 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。
4 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。
5 () 内は、構成比である。

検定表17 犯行制止者

| 再犯罪名 | 総数 | 再犯犯行制止者 | | | | | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|----------------------|------------------|
| | | なし | 被害者自身 | 被害者側関係者 | 被疑者側関係者(同居者) | 被疑者側関係者(その他) | 警察官・警備員等 | 警察官・警備員以外の第三者 | 医療関係者 | |
| 総数 | 169 (100.0) | 66 (52.4) | 11 (8.7) | 4 (3.2) | 5 (4.0) | 2 (1.6) | 26 (20.6) | 8 (6.3) | 4 (3.2) | (m) P=0.002** |
| 殺人 | 37 (100.0) | 25 (67.6) | 1 (2.7) | 2 (5.4) | 1 (2.7) | 0 (0.0) | 5 (13.5) | 0 (0.0) | 3 (8.1) △[2.6] | |
| 傷害・致死 | 53 (100.0) | 29 (59.6) | 4 (6.4) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 2 (4.3) △[2.1] | 13 (23.4) | 4 (4.3) | 1 (2.1) | |
| 放火 | 34 (100.0) | 23 (0.0) | 1 (9.1) | 0 (0.0) | 3 (27.3) △[2.2] | 0 (0.0) | 3 (27.3) | 4 (36.4) | 0 (0.0) | |
| 強わい・強姦 | 20 (100.0) | 13 (72.2) | 3 (11.1) | 1 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (5.6) | 2 (11.1) | 0 (0.0) | |
| 強盗 | 24 (100.0) | 7 (0.0) ▼[-3.1] | 5 (30.8) △[2.4] | 3 (15.4) △[2.5] | 1 (7.7) | 0 (0.0) | 8 (46.2) △[2.1] | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 不明は除く。

3 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。

4 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。

5 () 内は、構成比である。

検定表18 被害者年齢

| 再犯罪名 | 合 計 | 再犯被害者年齢 | | | | | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|-----------------------|-----------------------|------------------|
| | | 0-9歳 | 10-19歳 | 20-29歳 | 30-39歳 | 40-49歳 | 50-59歳 | 60-69歳 | 70歳以上 | |
| 総 数 | 156 (100.0) | 9 (5.3) | 14 (9.3) | 19 (13.3) | 15 (10.0) | 29 (19.3) | 25 (14.7) | 31 (18.7) | 14 (9.3) | (m) P=0.000** |
| 殺 人 | 40 (100.0) | 1 (0.0) | 1 (2.6) | 3 (10.5) | 4 (7.9) | 11 (28.9) | 8 (21.1) | 10 (21.1) | 2 (7.9) | |
| 傷 害・致死 | 51 (100.0) | 0 (0.0) ▼[-2.2] | 4 (8.0) | 5 (10.0) | 6 (12.0) | 10 (20.0) | 7 (14.0) | 14 (26.0) | 5 (10.0) | |
| 放 火 | 24 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) ▼[-2.2] | 3 (10.0) | 2 (10.0) | 7 (25.0) | 6 (30.0) | 6 (25.0) △[3.0] | |
| 強わい・強姦 | 22 (100.0) | 8 (40.0) △[7.2] | 6 (30.0) △[3.7] | 3 (20.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) ▼[-2.2] | 1 (5.0) | 0 (0.0) ▼[-2.3] | 1 (5.0) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 0 (0.0) | 3 (13.6) | 8 (31.8) △[3.7] | 2 (18.2) | 6 (27.3) | 2 (4.5) | 1 (4.5) | 0 (0.0) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 複数被害者がいた場合、それぞれを計上した。

3 「検定結果」欄の(m)は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。

4 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。

5 () 内は、構成比である。

検定表19 被害者との身分関係

| 再犯罪名 | 総数 | 被害者との身分関係 | | | | | | | | 検定結果 |
|--------|----------------|-----------------------|------------|------------|-----------------------|------------|----------------------|------------------------|------------------------|------------------|
| | | 親 | 配偶者 | 子供 | 兄弟 | その他親族 | 非親族職場知人 | 非親族他面識あり | 非親族他面識なし | |
| 総数 | 164 (100.0) | 13 (8.0) | 4 (2.5) | 1 (0.6) | 5 (3.1) | 1 (0.6) | 5 (3.1) | 52 (31.3) | 83 (50.9) | (m) P=0.000** |
| 殺人 | 38 (100.0) | 3 (8.1) | 1 (2.7) | 1 (2.7) | 4 (10.8) △[3.1] | 0 (0.0) | 3 (8.1) △[2.0] | 18 (45.9) △[2.4] | 8 (21.6) ▼[-4.2] | |
| 傷害・致死 | 50 (100.0) | 1 (2.0) | 2 (4.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (2.0) | 20 (40.0) | 26 (52.0) | |
| 放火 | 35 (100.0) | 9 (25.7) △[4.4] | 1 (2.9) | 0 (0.0) | 1 (2.9) | 1 (2.9) | 1 (2.9) | 8 (22.9) | 14 (40.0) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 4 (21.1) | 15 (78.9) △[2.6] | |
| 強盗 | 22 (100.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 2 (9.1) ▼[-2.4] | 20 (90.9) △[4.1] | |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 複数被害者がいた場合、それぞれを計上した。

3 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。

4 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。

5 () 内は、構成比である。

検定表20 妄想の有無

| 再犯罪名 | 総 数 | 妄想の有無 | | 検定結果 |
|--------|----------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|
| | | あ り | な し | |
| 総 数 | 160 (100.0) | 103 (64.4) | 57 (35.6) | $\chi^2(4)=18.771$ $p=0.001^{**}$ |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 29 (76.3) | 9 (23.7) | |
| 傷 害・致死 | 49 (100.0) | 38 (77.6) $\Delta[2.3]$ | 11 (22.4) $\nabla[-2.3]$ | |
| 放 火 | 33 (100.0) | 20 (60.6) | 13 (39.4) | |
| 強わい・強姦 | 18 (100.0) | 5 (27.8) $\nabla[-3.4]$ | 13 (72.2) $\Delta[3.4]$ | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 11 (50.0) | 11 (50.0) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 「検定結果」欄の「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。
3 []内は、調整済残差であり、 Δ は期待値より有意に多いことを、 ∇ は期待値より有意に少ないことを示す。
4 ()内は、構成比である。

検定表21 幻覚の有無

| 再犯罪名 | 総 数 | 幻覚の有無 | | | 検定結果 |
|--------|----------------|------------------------|-------------------------|-------------|------------------|
| | | 幻覚あり | 幻覚なし | 幻覚不明 | |
| 総 数 | 163 (100.0) | 85 (52.1) | 67 (41.1) | 11 (6.7) | (m) P=0.007** |
| 殺 人 | 38 (100.0) | 23 (60.5) | 13 (34.2) | 2 (5.3) | |
| 傷 害・致死 | 50 (100.0) | 32 (64.0) △[2.0] | 14 (28.0) ▼[-2.3] | 4 (8.0) | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 16 (47.1) | 16 (47.1) | 2 (5.9) | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 2 (10.5) ▼[-3.9] | 14 (73.7) △[3.1] | 3 (15.8) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 12 (54.5) | 10 (45.5) | 0 (0.0) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。
3 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。
4 () 内は、構成比である。

検定表22 興奮状態の有無

| 再犯罪名 | 総 数 | 興奮状態の有無 | | 検定結果 |
|--------|----------------|-------------------------|------------------------|--------------------------------------|
| | | あ り | な し | |
| 総 数 | 161 (100.0) | 77 (47.8) | 84 (52.2) | $\chi^2(4)=34.230$ $P=0.000^{**}$ |
| 殺 人 | 37 (100.0) | 12 (32.4) ▼[-2.1] | 25 (67.6) △[2.1] | |
| 傷 害・致死 | 49 (100.0) | 40 (81.6) △[5.7] | 9 (18.4) ▼[-5.7] | |
| 放 火 | 34 (100.0) | 9 (26.5) ▼[-2.8] | 25 (73.5) △[2.8] | |
| 強わい・強姦 | 19 (100.0) | 6 (31.6) | 13 (68.4) | |
| 強 盗 | 22 (100.0) | 10 (45.5) | 12 (54.5) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。

2 「検定結果」欄の「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。

3 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。

4 () 内は、構成比である。

検定表23 発病年齢

| 再犯罪名 | 総 数 | 発 病 年 齢 | | | | | | | 検定結果 |
|---------|----------------|-----------------------|-----------------------|--------------|--------------|-----------------------|------------|------------|------------------|
| | | 精神遅滞 等当初か らのもの | 1-19才 | 20-29才 | 30-39才 | 40-49才 | 50-59才 | 60才以上 | |
| 総 数 | 137 (100.0) | 13 (6.8) | 21 (15.8) | 56 (42.1) | 27 (20.3) | 15 (11.3) | 4 (3.0) | 1 (0.8) | (m) P=0.008** |
| 殺 人 | 30 (100.0) | 0 (0.0) ▼[-2.0] | 7 (23.3) | 16 (53.3) | 5 (16.7) | 1 (3.3) | 1 (3.3) | 0 (0.0) | |
| 傷 害・致 死 | 40 (100.0) | 1 (2.5) | 2 (5.0) ▼[-2.2] | 15 (37.5) | 11 (27.5) | 9 (22.5) △[2.8] | 1 (2.5) | 1 (2.5) | |
| 放 火 | 29 (100.0) | 4 (0.0) | 4 (16.0) | 10 (40.0) | 5 (20.0) | 4 (16.0) | 2 (8.0) | 0 (0.0) | |
| 強わい・強姦 | 17 (100.0) | 6 (35.3) △[3.9] | 2 (11.8) | 6 (35.3) | 3 (17.6) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |
| 強 盗 | 21 (100.0) | 2 (9.5) | 6 (28.6) | 9 (42.9) | 3 (14.3) | 1 (4.8) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | |

注 1 法務総合研究所の調査による。
2 「検定結果」欄の (m) は、有意確率がモンテカルロ法によるものであることを示し、「**」は、有意確率1%以下で有意差が見られることを示す。
3 [] 内は、調整済残差であり、△は期待値より有意に多いことを、▼は期待値より有意に少ないことを示す。
4 () 内は、構成比である。

平成 15 年 7 月 印 刷

平成 15 年 7 月 発 行

東京都千代田区霞が関 1－1－1

編集兼 法 務 総 合 研 究 所
発行人

印刷所 ヨシダ印刷両国工場
